

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月1日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット
・ディビジョン
(Managing Director Global Market Division)
アレクサンドル・ヴァレンヌ
(Alexandre VARENNE)

【本店の所在の場所】 フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920
ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地
(9, Quai du Président Paul Doumer
92920 Paris la Défense Cedex
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福田 直 邦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 芳 川 瑛 子
弁護士 根 本 伸 毅
弁護士 山 崎 悦 子

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4745
03-6888-4784
03-6888-5850

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=128.91円の換算率（2015年4月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「当社グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」はクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクならびにその連結子会社および関連会社を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス商法第2巻の第L.225-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関(*établissement de credit*)として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典第5巻第1章の第L.511-1条以下、第3章の第L.531-1条以下および第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フ

ランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント（上場企業の場合は25パーセント）を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社はその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.225-8条およびフランス商法第L.225-10条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない(ただし、労働法第L.225-187条および労働法第L.3232-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行される場合は、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、()取締役会と最高経営責任者の制度、または()業務執行体と監事会の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができる。2013年6月14日以降、かかる法的処理は、従業員によって選任された取締役には適用されない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもちない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。(2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い)2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。同一の監査人を再任することに関して制限のある上場会社を除き、法定監査人は何度でも再任されることができる。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2014年4月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,254,575,271ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式268,687,973株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。取締役任命された者に対するその就任のために必要な株式数を上限とする譲渡、またクレディ・アグリコルS.A.およびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

上記の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって統制される。

() 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役も含めて、当社株式を1株以上保有しなければならない。

() 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

業務執行役員を取締役会会長が担当するものと取締役会が決定した際には、最高経営責任者に関する当社の定款の規定は、会長兼最高経営責任者の肩書を有することとなる取締役会会長にも適用されるものとする。取締役会会長は、取締役会会長が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

取締役会がかかる職務を分離することを決定したときは、会長は、会長が67歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。最高経営責任者は、最高経営責任者が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、ま

たは状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

最高経営責任者は、内部統制の組織および手段ならびにフランス法で義務付けられた内部統制報告書のすべての情報に対する責任を負う。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者の報酬は、取締役会により自由に決定される。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員(*censeur*)を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法(フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。)に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない(下記参照。)

当社に対する対外投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出店」の買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登記上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）（2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- () フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- () EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R.153-7条）。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866および2013年12月6日付フランス法番号2013-1117により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条（2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法（loi de finances rectificative pour 2009 n°3）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない旨規定している（以下「本免除」という。）。2012年4月27日付のフランスの課税行政指針のBOI 14 A-5-12号（以下「本指針」という。）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が当該社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

（ ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

（ ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価格を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合は日本国の租税は課されない。上記にかかわらず、日本国の居住者である個人が2016年1月1日以後に本社債を譲渡した場合には、その譲渡によって生じる所得は、課税対象となる。

日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- () 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- () 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
年度末資本金（ユーロ）	7,254,575,271	7,254,575,271	7,254,575,271	6,775,271,784	6,055,504,839
発行済株式総数	268,687,973	268,687,973	268,687,973	250,935,992	224,277,957
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	8,178	6,581	8,232	8,780	7,306
税金、減価償却費および引当金控除前利益	48	272	637	921	111
法人所得税	(77)	(34)	(640)	(703)	(1,179)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	1,318	522	1,129	697	1,388
配当支払額	999	999	0	647	955
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益(減価償却費および引当金控除前)	(注5)0.46	(注4)1.14	(注3)4.76	(注2)6.47	(注1)5.75
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)4.90	(注4)1.94	(注3)4.20	(注2)2.78	(注1)6.19
1株当たり配当金	3.72	3.72	0.00	2.58	4.26
人件費					
従業員数	(注6)6,241	(注6)6,230	(注6)6,964	(注6)7,633	(注6)7,455
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	942	880	953	941	888
従業員給付金および社会保障(百万ユーロ)	276	271	300	334	304
給与支払税(百万ユーロ)	39	31	39	30	33

(注1) 2010年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（224,277,957）に基づいて計算された。

(注2) 2011年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（250,935,992）に基づいて計算された。

(注3) 2012年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注4) 2013年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注5) 2014年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日		2013年 12月31日 修正再表示後 (注1)(注4)		2012年 12月31日(注4)		2011年 12月31日(注6)		2010年 12月31日	
	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注2)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注2)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注3)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注5)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注5)

銀行業務純収益	4,352	3,910	3,755	3,688	3,666	3,964	5,309	4,387	5,698	5,586
営業総利益	1,572	1,790	975	1,629	703	1,804	1,847	2,007	1,863	2,253
当期純利益 - 当社グループの持分	1,049	1,256	565	1,012	(389)	1,279	682	1,267	1,005	1,518

(注1) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) ローン・ヘッジ、DVAの経常的な影響、CVAおよびDVAの初日の影響（2013年度）、FVAの初日の影響（2014年度）ならびにCVA、DVAおよびFVAの方法の変更による修正再表示後。

(注3) ローン・ヘッジ、会計上の見積りにおけるCVAおよびDVAの変動ならびにDVAの経常的な影響による修正再表示後ならびに事業適応計画の影響による修正再表示後。

(注4) 形式上、CAシュヴルー、CLSAおよびニューエッジのIFRS第5号処理を考慮した数値である。

(注5) 「財務管理」（社債発行およびローン・ヘッジの再評価）ならびに事業適応計画の影響による修正再表示後。

(注6) 形式上、当行の新たな組織ならびにCAシュヴルーおよびCLSAのIFRS第5号処理を考慮した数値である。

(単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後(注1)	2012年12月31日	2011年12月31日	2010年12月31日
資産合計	644.1	589.4(注2)	679.6(注2)	826.0	716.2
貸出金総額	123.3	113.1	126.0	172.2	161.5
運用資産額 (プライベート・ バンキング)	101.6	93.3	94.0	69.1	71.0

(注1) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) 決済による影響を考慮した数値である。

常勤従業員数	2014年	2013年 修正再表示後(注1)	2012年	2011年	2010年
フランス	4,090	4,133	4,778	4,938	4,876
海外	5,630	5,716	7,376	9,925	9,827
合計(注2)	9,720	9,849	12,154	14,863	14,703

(注1) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) プライベート・バンキング事業に、2014年度は2,607人、2013年度は2,773人、2012年度は2,715人、2011年度は2,340人および2010年度は2,258人が従事している。

(単位：十億ユーロ または%)	2014年12月31日(注1)	2013年12月31日(注2)	2012年12月31日 (注2)(注3)	2011年12月31日(注2)	2010年12月31日(注2)
株主持分(収益を含む。)	16.1	15.4	15.7	16.1	15.3
ティア 資本	16.0	16.4	16.7	16.6	15.3
バーゼル リスク加重 資産	118.6	110.5	111.9	144.8(注4)	142.6(注5)
ティア ・ソルベン シー比率	13.5%	14.9%	14.9%	11.5%(注4)	10.7%(注5)
ソルベンシー比率合計	13.8%	15.1%	14.9%	12.5%(注4)	11.6%(注5)

(注1) バーゼル3の数値である。

(注2) バーゼル2の数値である。

(注3) フロアーは、ACPの規制により2012年度は適用されない。

- (注4) フロアーを除いたものに相当する数値である。
- (注5) フロアー後の数値（パーゼルの80%）である。

2 【沿革】

- 沿革 -

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコルS.A.に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルS.A.が、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズに資産を一部譲渡し、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

- 事業部門 -

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、主にファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業ならびにプライベート・バンキング事業である。また、長年にわたりいくつかの活動が非継続事業として行われている。

コーポレート・バンキング事業

ファイナンス事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。

ストラクチャード・ファイナンス

2014年12月31日現在、2014年度におけるストラクチャード・ファイナンス事業部門の銀行業務純収益は、1,182百万ユーロである。

ストラクチャード・ファイナンス事業は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務のオリジネート、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、事業資産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

2012年度後半にクレディ・アグリコル・CIBの新事業モデルに基づいて再編成が行われたストラクチャード・ファイナンス事業部門は、3つの主要課題に取り組むためにその組織を適合させた。

- ・ファイナンス事業に関連する収益を最大化するため、提供するサービスの品質および顧客との密接な関係の構築において優越性を維持すること。それゆえ、組み合わせ販売の強化および手数料を生み出す付加価値業務の選択が重要となる。
- ・既存のリーダーシップ地位を維持することによる制限された環境下における希少資源の管理の最適化。流通網の改善および多様化を通じて資産の回転の加速化が実行されなければならない。
- ・経営上のプレゼンスの強化による、ストラクチャード・ファイナンス事業部門と当行の他の部門間の横断強化。

これを実行するため、ストラクチャード・ファイナンスのフロント・オフィスはSFI内の異なる部門が関わる3つの活動を生み出すに至った。

アセット・ファイナンス・グループ

・航空機および鉄道ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門に35年超の実績を有しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野にたった、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達必要性を理解するために、持続的な関係を確立することを追及してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大し続けている。

・船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。

当該事業は、1,100隻超の最新でありかつ多様化した船舶について、海外の船主顧客に対して融資を提供している。

・不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。

クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家ならびに企業および機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

・天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達には、商業銀行に加えて輸出信用機関および/または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

グローバル・コモディティ・ファイナンス

トランザクション・コモディティ・ファイナンスは、コモディティおよび半製品の短期の流通に関して、資金調達方法および支払いの証券化を提供している。

当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場において活動する主要な国際的生産者およびトレーダーである。

グローバル・ファイナンス・スポンサー・グループ

・企業買収ファイナンス事業

企業買収ファイナンス事業のチームは、商業銀行事業および投資銀行事業が連携して構成されている。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売買の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（香港、シドニーおよびシンガポール）で営業している。

グローバルな通信、メディアおよびテクノロジー

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー企業に助言および融資を行っている。グローバルなTMT部門チームは、パリ、ロンドン、ニューヨーク、香港および東京を拠点とし、合併・買収に関するノウハウの提供および銀行融資、債券または株式による資金調達により、外部的成長プロジェクトにおける部門担当者および組織を支援するために、すべての銀行のプロダクト・チームと連携する。

商業銀行事業

2014年12月31日現在、2014年度における商業銀行事業部門の銀行業務純収益は、1,080百万ユーロである。

クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）

CINは、フランス国内外の大企業にサービスを提供し、とりわけフランス国内においては中規模企業、地方自治体および地域機関に対してサービスを提供している。

世界的なサービス提供の役割に加えて、CINは顧客の業務上のニーズおよび国際貿易を監視するに際して顧客を支援する責任を負っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に国際貿易業務のためのファイナンスおよびソリューションの実現を提供する。

輸出および貿易ファイナンス事業は、30ヶ国近くに展開する専門家の商業ネットワークが基盤となっている。

フランスでは、商業銀行部門の商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識のほか、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）およびその専門子会社によって提供される能力により支えられている。

より正確には、商業銀行部門は、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の貿易金融、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、バイヤー信用、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに金利および外国為替リスク管理商品を提供する。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてシャリーアに準拠したソリューションへの容易なアクセスを提供している。

負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。

シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。クレディ・アグリコル・CIBは、プロジェクト・ファイナンスまたはレバレッジド・ファイナンス等のあらゆる商品を顧客に対して提供する。

「組成のための売却」モデルの下、DODはクレディ・アグリコル・CIBの資産の回転を加速化させることに責任を有し、また資産配分の多様化に基づいて企業信用に出資することに関心を寄せる投資家との提携交渉を行う責任を有する。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション部門（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの上位顧客に対して、複雑な事業のファイナンスについて顧客に応じたソリューションを提供する。SFSの専門知識は、複雑な法的問題および会計上の問題を統合する能力からファイナンス問題に及ぶ。

SFSはまた、「CICE」税額控除が、フランス政府により導入されている債権担保融資を実現している。

バンク・サウジ・フランシ（BSF）

バンク・サウジ・フランシの69.9%は、サウジ株主によって保有されており、31.1%をクレディ・アグリコル・CIBが保有している。BSFは、主にサウジアラビアで営業しているユニバーサル・バンクであり、全国に82支店ならびにリヤド、ジェッダおよびアル・コバールにおける3つの地域部門を有する。2014年12月31日現在、株主資本は5.81十億ユーロに達し、また2014年度における銀行業務純収益は1,167百万ユーロで純収益は709百万ユーロであった。その全従業員数は2014年12月31日現在3,085名である。当行は個人顧客を対象とした業務のほか、コーポレート・マーケットの分野に対する評価も高く、貿易金融、ストラクチャード・

ファイナンスおよびキャピタル・マーケットの業務において高い専門性を有する。ブローカレッジ業務、資産運用、負債および株式資本管理ならびに合併および買収を積極的に行っている子会社の投資銀行を有している。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット事業に加えて投資銀行事業が含まれる。

グローバル・マーケット部門

2014年12月31日現在、2014年度におけるグローバル・マーケット事業部門の銀行業務純収益は、1,428百万ユーロである。

この事業部門には、すべての取引活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む20のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらに現地市場において追加的な参入拠点を提供している。

各顧客に特有の問題に沿ったソリューションを提供するために、グローバル・マーケット部門(GMD)のチームは、より拡張された顧客部門であるグローバル・マーケット・クライアント部門(2つの商品部門(信用、金利および外国為替に関するGMDグローバル・マーケット・トレーディング部門ならびにトレジャリー部門)ならびに部門横断センター)を中心として組織されている。

販売および取引する事業体は、すべて専門リサーチ・チームによって支えられている。

グローバル・マーケット・クライアント部門

グローバル・マーケット・クライアント部門は、顧客重視のグローバル・マーケット部門の機能を集結した部門である。

- ・金融機関カバレッジ部門
- ・法人および投資家顧客部門
- ・組成部門
- ・証券化部門

金融機関カバレッジ部門は、グローバル・マーケット部門の業務を対象としているが、その一方で当該顧客セグメントと関わりのあるクレディ・アグリコル・CIBの全事業部門のサービスを提供し続けている。

1つの顧客対象部門内でこのような活動を組み合わせることで、グローバル・マーケット部門を発展させる上で重要課題となる金融機関に対するカバレッジ業務と市場販売業務の間の連携を深めることができる。

さらに、債券市場の様々な分野へのアクセスを促進するために、債券の組成業務および証券化業務も共同化されており、当該業務は当行の主要顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの体制の中心となっている。

グローバル・マーケット・トレーディング部門

グローバル・マーケット・トレーディング部門は、次の業務を統括する。

- ・信用業務
- ・線形金利デリバティブ業務
- ・非線形金利デリバティブ業務
- ・ストラクチャリングおよび商品開発業務
- ・外国為替業務

信用業務では、世界各地の発行体（国家、政府機関、金融機関および大企業）および投資家向けの信用商品および負債商品を取り扱う。主要な金融センターすべてに拠点を置き、専用のトレーディング拠点をロンドン、ニューヨーク、香港および東京に置いている。

金利事業の業務では、2年超の金利スワップおよび外国為替スワップならびに流動性債券等のフロー商品を含むすべてのリニア型および非リニア型の金利デリバティブを主にG-10諸国の市場および新興市場において取り扱う。

グローバル・マーケット・トレーディング部門はまた、顧客のリスクおよび投資利益率を管理するために、異なる資産クラス（インフレーション・デリバティブおよびクロスアセット）により、あらゆる種類の投資商品および顧客に応じたソリューションのストラクチャリング業務を提供する。

外国為替事業部門の業務では、主に3つに分類される為替商品（外国為替のスポット、先物およびオプション）を扱っている。スポット為替からより複雑な商品（投資指向性外国為替仕組商品、通貨リスクのヘッジ、キャッシュ・マネージメントの最適化等）まで幅広い商品を提供し、貴金属に関しては、金、銀、プラチナおよびパラジウムの取引も取り扱っている。各商品は、具体的な要望に応じて設計することが可能である。

クレディ・アグリコル・CIBは、新興国（東欧、アジア、ラテンアメリカ、北アフリカおよび中東）の通貨ならびに主要な国際通貨（ユーロ、スターリング、円、スイス・フラン、米ドル、豪ドルおよび北欧通貨）においてプレゼンスを得ている。

トレジャリー部門

新たな規制枠組み内において、トレジャリー事業部門は、階層的には最高財務責任者に、機能的にはグローバル・マーケット部門の責任者に報告を行う。当該事業部門は、資産負債管理部門による委譲に基づき、内部および外部規制（短期流動性比率、健全性比率および準備金）に従い、当社の短期流動性の健全かつ慎重な管理を常に保証する。さらに、当該事業部門は、当社の短期ポジションにファイナンスを提供し、市場リスクおよび信用リスクの範囲内において、国内外の顧客のために最良の価格で資源を獲得している。

トレジャリー事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの流動性拠点を中心に構成され、また、その他10ヶ国において活発に活動することによって、主要通貨の流動性を提供している。流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造は、世界の短期金融市場への継続的なアクセスを提供することにより、クレディ・アグリコル・CIBがその資金について統合した管理を行うこと、また、その資金を把握することを可能にしている。

クレディ・アグリコル・CIBは、地域の多通貨発行プログラムを管理し、その結果、投資家基盤を拡大することができる。シャリーアに準拠した商品もまた開発されている。

部門横断部門

部門横断部門の任務は、規制上の新たな制限に応じた対策の開発を支援し、グローバル・マーケット部門の希少資源の活用を最適化し、また事業開発に必要とされる運営上のニード・デバイス・システムの発展を支援機能と共に確保することである。とりわけリスク加重資産および担保に関する、CVA（信用価値調整）の監視管理および最適化の責任を負う管理運営部門および希少資源管理部門が含まれる。

投資銀行事業

2014年12月31日現在、2014年度におけるグローバル・マーケット事業部門の銀行業務純収益は、220百万ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBの投資銀行事業は、顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、3つの主要なセグメントを有する。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザリー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

ストラテジック・エクイティ・デリバティブ

ストラテジック・エクイティ・デリバティブ事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブを伴う取引の構築および販売を行う役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザリー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザリーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザリー・サービスおよび民営化のアドバイザリー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

プライベート・バンキング事業

プライベート・バンキング事業は、個人投資家に対して世界的かつ包括的な資産運用サービスを提供する。

当該事業は、当該顧客セグメントの水準に特別に適応させた多数の技能（特に資産設計、資産運用、世界中すべての金融市場における注文実行）の実施および正確な調整を必要とする。各顧客のリスク選好に適応した投資支援も提案される。

2011年度以降、内的シナジー効果を強化し、顧客および市場に関する外的アプローチを統一するために、プライベート・バンキング業務を行っている子会社および支店は、同じホールディング会社の傘下に集約された（ただし、クレディ・アグリコル・CIBの支店として残るマイアミ支店を除く。）。

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングのホールディング会社には、現在、CAインドスエズ・プライベート・バンキング、クレディ・アグリコル・スウィツァランド、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク、コンパニ・フィナンシエール・デ・ラジィ（クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコの間接的な主要株主）、クレディ・アグリコル・ブラジル S.A. DTMVおよびクレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・セルビシオス・イ・レプリゼンタシオネスが含まれる。それぞれの活動により、かかる事業部門は、15ヶ国においてプレゼンスを得ており、欧州の歴史的な立地における強固なポジショニングならびにアジアおよびラテンアメリカの成長地域における戦略的なポジショニングを融合している。

非継続事業

「非継続事業」の線引きは、クレディ・アグリコル・CIBが2008年9月10日に採用した、再注力・発展計画において設定され、2011年12月14日に発表された修正計画において拡大された。

2008年の金融危機によって最も影響を受けた業務および修正計画の枠内において非戦略的とみなされる事業部門を包含している。

- ・ CDO（債務担保証券）およびABS（資産担保証券）のポートフォリオで主に米国の住宅用不動産サブプライム、商業用不動産モーゲージまたはレバレッジされた貸出金エクスポージャーにより担保されているもの
- ・ ストラクチャード信用商品および「相関」商品（対象リスクがCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）に表章される企業信用ポートフォリオ）
- ・ エクイティ・デリバティブ（法人および転換型商品を除く。）
- ・ 既に流出状態のエキゾチック金利デリバティブ
- ・ 主にイタリアの住宅関連を原資産とするモーゲージおよび消費者ローンに関する減損したポートフォリオ

クレディ・アグリコル・CIBは、残存しているエクイティ・デリバティブ・ポートフォリオに関する運営管理および市場リスク管理について、2014年1月10日以降に効力が発生するBNPパリバ・GECDとの業務委託解決策の導入を発表した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.20を参照。

(2) 子会社、関連会社

- 2014年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの主要な子会社および主要な投資対象に関する簡易組織図

-

以下の図は、主要な事業分野ごとにグループ化したものであり、また各企業に対するクレディ・アグリコル・CIB・グループの所有持分を示したものである。

企業金融事業および投資銀行事業			プライベート・ バンキング事業 (子会社)
支店	欧州： ドイツ、ベルギー、 スペイン、フィンランド、 イタリア、ルクセンブルク、 英国、スウェーデン	アジア： 韓国、香港、インド、日本、 シンガポール、台湾	アメリカ： 米国 中東： アブダビ、ドバイ
			クレディ・アグリコル・プライ ベート・バンキングとその子 会社(100%) クレディ・アグリコル・インド スエズ・プライベート・バンキ ングとその子会社(100%) クレディ・アグリコル・スイス とその子会社および支店 (100%) クレディ・アグリコル・ルクセ ンブルクとその子会社および 支店(100%) クレディ・フォンシエ・ドゥ・モ ナコ(「C.F.M.」)(70%) クレディ・アグリコル・ブラジ ルDTVM(100%)

	企業金融事業	その他子会社 企業金融事業および 投資銀行事業
子会社	バンク・サウジ・フランシ (31%) クレディ・アグリコル・CIB・エ アー・ファイナンス・エスエー (100%) クレディ・アグリコル・アジア・ シップファイナンス・リミテッ ド(100%) エステール・ファイナンス・ティ トリザシオン(100%)	クレディ・アグリコル・セキュ リティーズ(USA)インク (100%) クレディ・アグリコル・セキュ リティーズ・アジア・ビーヴィ (東京支店) CACIB・アルジェリ・エスピー エー(100%) クレディ・アグリコル・CIB・ オーストラリア・リミテッド (100%) クレディ・アグリコル・CIB・ チャイナ・リミテッド(100%) クレディ・アグリコル・CIB・ザ オ・ロシア(100%) バンコ・クレディ・アグリコル・ ブラジル(100%)

上記の記載のほか、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

- 従業員情報 -

社会的責任

従業員指標

・方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

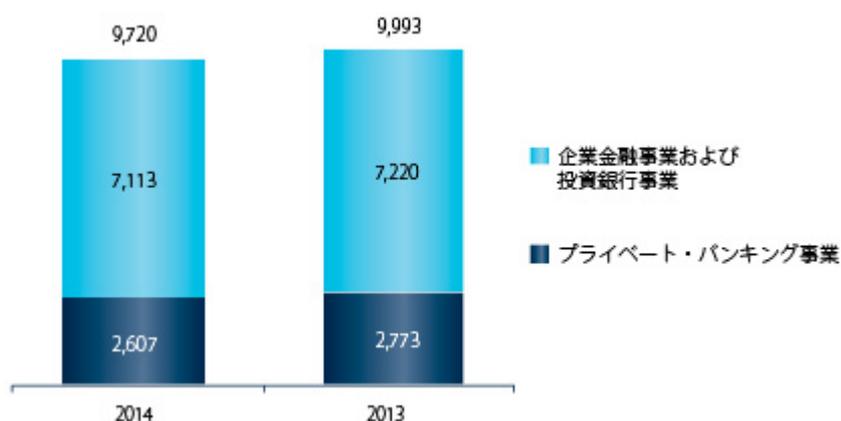
関係する企業は、その従業員が完全に連結されているか、または比例的に連結（数値は、当社グループの当該企業の資本に対する持分の割合に従い報告される。）されている企業を指す。CAシュヴルー、CLSAおよびニューエッジの事業体は、もはや本項で示されている指標で連結されていない。別段の記載がある場合を除き、以下を前提とする。

- ・データは、雇用者側からの報告であり、受益者側からのものではない。差異は、ある企業において出向中である従業員（雇用契約の変更はなし）が受入側の企業に対して受益者の観点から報告を行い、法的に雇用されている企業に対して雇用者としての観点から報告することに関する。
- ・従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、
 - 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な繋がり
 - 当該期末現在において雇用されており、就業中であること
 - 就労時間が最低50%であること

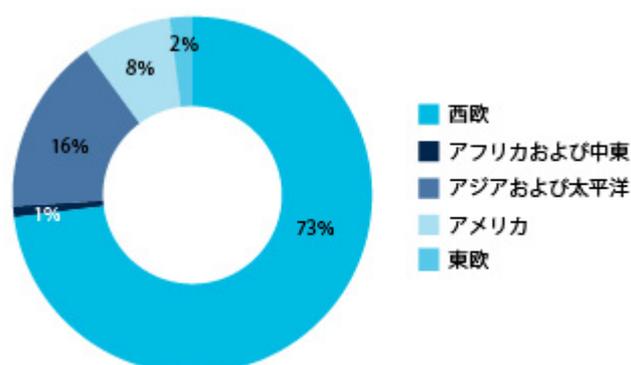
対象従業員の範囲（年度末現在における常勤従業員に対する割合）は、当セクションにおける各項目または表に示されている。

・主要な数値

事業部門別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数



契約別従業員数（常勤従業員）

	2014年			2013年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
正社員	4,044	5,542	9,586	4,190	5,704	9,894

契約社員	46	88	134	42	57	99
アクティブな従業員合計	4,090	5,630	9,720	4,232	5,761	9,993
長期休暇中の正社員	94	0	94	91	NA	91
合計	4,184	5,630	9,814	4,323	5,761	10,084

NA：該当なし

報酬方針：一般原則

クレディ・アグリコル・グループは、その事業部門および法的主体の特性ならびに各国の現地法を考慮した上で、その基準業界において、インセンティブを与え、競争力のある報酬を従業員に提供する報酬システムを発展させることに努めている。

報酬方針は、公平精神および当社グループを特徴づける長所に従い、また規制指令に従って、個人または集団にかかわらず、業績に報いるよう努めている。

基本給は、従業員の平等な待遇の原則に従い、各事業の具体的な状況に沿った技能および責任の水準に対して付与される。

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、個人の業績および集団の業績に関連する変動報酬制度は、目標の達成および事業体の業績に基づいて設定されている。

変動報酬の基礎は、事業部門のリスク特性ならびにリスク費用、流動性関連費用および株主資本利益率に関する費用を含むすべての費用を考慮して設定される。変動報酬は、事業別予算に基づいており、従業員に対する個別の割当ては、個人および集団に定められた財務目標および非財務目標に関連する個人の業績および集団の業績の評価全般に基づき、経営陣により決定される。

・ 集団的変動報酬方針：任意および強制利益分配制度

- ・ 2004年6月30日に締結された長期的な強制利益分配契約
- ・ 利益配分の全額および一部の支払を直ちに求める権利および受益者に対する情報の通知方法に係る条件に関する2004年6月30日付利益分配契約の条件を更新する、2010年6月24日に締結されたクレディ・アグリコル・CIBの利益に関する強制利益配分契約の変更
- ・ 2013年6月26日に締結された2013年度、2014年度および2015年度に係る任意利益分配契約

・ 社会的便益：保障、健康、退職

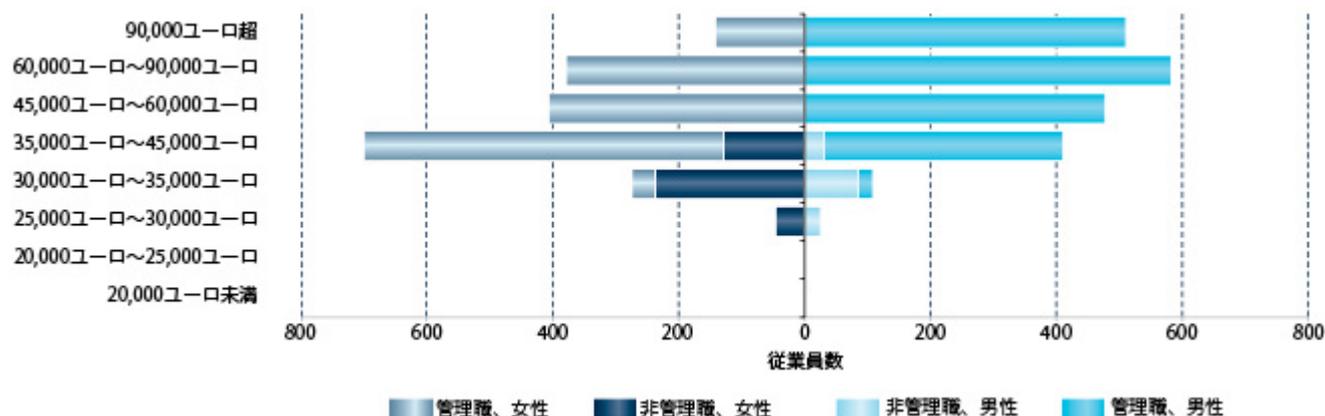
補完的な退職制度（第83条）は、従業員が基本制度において年金受給権を行使した場合に、従業員に対して一般的には終身年金の形で補完給付を行う。クレディ・アグリコル・CIBは、従業員に提供される社会的便益を改善するため、1995年度以降アリアンツから提供を受けているこの制度を見直すことを決定した。2014年度に行われた提案要求を受けて、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・アシュランス・プレディカを新たなパートナーとして選定した。プレディカに引き受けられた確定拠出退職制度は、2015年1月1日から効力を生じ、保険契約者に対して新たなサービスを低額で提供している。特に、当該制度は、任意で課税所得控除可能な掛金の補完的な拠出を行うことを可能にするだけでなく、より幅広い貯蓄商品の選択肢を提供する。

クレディ・アグリコル・CIBの執行役員および役員ならびに規制対象者の報酬方針の詳細については、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 報酬方針 クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針」に記載されている。

フランスにおいて昨年度の業績について支払われた集団的変動報酬

	2014年			2013年		
	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)
利益分配	812	378	2,149	870	485	1,794
インセンティブ・プラン	21,110	5,077	4,158	24,691	5,513	4,479
従業員貯蓄プランの追加	10,245	4,304	2,380	10,649	4,867	2,188
合計	32,167			36,211		
事業対象範囲の割合			98%			99%

年間固定報酬の分布



フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

		2014年	2013年
管理部門	男性	6,316	6,302
	女性	4,721	4,734
	合計	5,617	5,626
非管理部門	男性	2,721	2,772
	女性	2,779	2,778
	合計	2,764	2,776
合計	男性	6,077	6,017
	女性	4,309	4,267
	合計	5,228	5,181
事業対象範囲の割合		98%	100%

当社グループは、従業員およびその代表者との活発かつ建設的な対話の構築を奨励している。かかる参画は、直接対話、調査、社会的指標、協調ツールおよび有益な社会的対話の発展といった様々な形態をとり得る。

従業員代表との活発な社会的対話の構築および維持

社会的対話は、企業責任を反映したものである。当社グループは、真のコミットメントを導く体系的な契約を締結するという観点から、建設的な社会的対話の発展に配慮している。

・クレディ・アグリコル・CIB・フランスの事業体における社会的対話

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、社会的対話は、労使協議会およびその委員会、安全衛生労働条件委員会（CHSCT）ならびに従業員代表団といった様々な方法によってなされる。

クレディ・アグリコル・CIBの労使協議会は、12名の構成員および12名の代替構成員からなる。

労使協議会は、労働組織、技術、雇用条件、労働時間、資格および報酬方式等の一般的な労働条件に影響を及ぼす事項について報告され、協議される。

労使協議会は、2014年6月の選挙を受けて再編された。労使協議会は、安全衛生労働条件委員会（CHSCT）から支援を受ける。

CHSCTは、12名の構成員からなり、従業員の健康および安全の保護および労働条件の向上に貢献することを目的としている。組織は2014年1月に再編された。

クレディ・アグリコル・CIBは、2ヶ所に従業員代表団を置いており、1つはクールブヴォア、もう1つはサン・カンタン・アン・イヴリーヌである。クールブヴォア代表団は、23名の構成員および23名の代替構成員からなり、サン・カンタン・アン・イヴリーヌ代表団は、7名の構成員および7名の代替構成員からなる。従業員代表団は、賃金、労働法および社会保障、健康および安全に係る法令の適用ならびに会社に適用ある協定および契約に係る個人的または集団的な苦情を当社の経営陣に報告することを委任されている。これらの2ヶ所の代表団は、2014年6月の選挙を受けて再編された。

社会的対話はまた、労働組合およびクレディ・アグリコル・CIBの経営陣との間の交渉によっても行われる。

4ヶ月にわたり労使協議会が不在であったにもかかわらず、2014年度においては5の合意がなされた。

- ・報酬および周辺労働に関する2の合意

- ・従業員代表の選挙（労使協議会、従業員代表団、従業員を代表する取締役）に関する3の合意

クレディ・アグリコル・CIBは、経済的および社会的トレーニングならびに従業員および労働組合によって考案された労働組合のトレーニングに基づくすべての休暇の要求を受け入れてきた。それは2014年度において136日であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

- リスク要因 -

リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、業務リスクならびに会計リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制事業部門に統合されている。リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

情報システムのセキュリティおよび事業継続計画の組織に関する管理および統制は、もはやRPCに報告されていないが、2014年10月1日以降、国際コーポレート・サポート部門（CSI）に報告されることに留意すべきである。

国際的組織

RPCは、下記の属性を持つ国際的組織である。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、部門内でグループ化されている。RPCは、7つの部署を擁する。すなわち、
 - 「企業」相手方個別のリスク
 - 「金融機関」相手方個別のリスク
 - 組織、事業および相手方リスクに関する営業管理
 - 市場取引における相手方リスク
 - カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク
 - 市場リスク
 - 恒常的統制および業務リスクならびにRPCの企業事務局

この他、専門の部門（横断的任務、リスク文化、中央管理および慎重に扱うべき事例）も擁する。

- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの地元および地域のRPCの管理者は、本店のRPCの管理者に直接的に報告する。

- ・本店の恒常的統制担当者は、業務リスクおよび恒常的統制部門に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理の責任者に階層的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者（業務執行委員会の一員である。）は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に報告する。

ガバナンスおよび活動の国際的管理

- ・クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBの監査・リスク委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、また、定期的にまたは要求に応じて作成される個別のモノグラフを必要に応じて受領する。

- ・活動の国際的管理

リスク特性の定義および戦略的リスク管理

業務執行陣の一員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略および分析警告または事業監視事項といった、特定の業務規程として機能する指針を設定するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および重要な子会社を監督し、また、国際的ポートフォリオの中での主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、意思決定過程のための専用委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行役員の1人が議長を務めるところの、相手方リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の一員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門（DRG）の承認の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行役員に提示される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行役員の1人が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

予測

以下の2つの機関が、相手方の減損の可能性の予測につき責任を負っている。

- ・貸倒懸念のない相手方の減損の可能性の事前の兆候を認識することを目的とする早期勧告委員会。収集した情報を分析した後、相手方との関係を維持するかどうかを決定し、当行の利益を保護するために措置をとることを決定できる。
- ・事業監視業務は、カンントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスクの部門に属する業務である。

慎重に扱うべき事例の追跡調査

慎重に扱うべき事例の管理は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に下記の業務執行役員の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理に関する討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監視、相手方の制限ならびに内部および外部の監査組織の推薦につき責任を有する。
- ・主要中央恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、事業部門または支部の恒常的統制制度および部門間にわたる問題について精査する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、下記の組織によって構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程の一端を担っている。

- ・グループリスク管理委員会は、クレディ・アグリコルS.A.のCEOが議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク制限戦略、国による予算、企業の多額の貸付残高、慎重に扱うべき事例および市場のリスク状況を提示する。
- ・監督リスク管理委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.のCEOによって議長を務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル委員会の下での対策または資格がクレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、これらに関する新規のもしくは既存の方法論に係る提案をその決定のために提出する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監視委員会は、機能支援およびクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当するクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理の同席の下で、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査すると共に、これらの手続における過程も精査する。

信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証券、履行交換契約、保証または確認された未使用枠のコミットメントである場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

2014年度以降、CACIBは、欧州銀行監督機構のITS 2013-03により定義される支払猶予措置の適用を受けた債権残高を、情報システムにおいて認識する。CACIBが貸出条件の緩和に対する顧客からの要求を調査する場合、事前認識が、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予債権残高は、その内部格付または会計処理に関係なく、当該指定に基づき申告される。

支払猶予残高（新しい定義による貸出条件緩和債権）は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。会計目的での債権の分類の原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行役員が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行わなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業部門または事業分野につき設定されている。戦略は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲についての限界を規定する。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

重要な領域、業種、国ごとにリスク戦略を規定することにより、クレディ・アグリコル・CIBは、当行のリスク選好度を規定し、取られたコミットメントが質の基準を備えていることを要求することができる。同規定はまた、過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオの特性のリスクの分散を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される個別の指標（個別集中モデル、リスク調整後収益率（RAROC）での資本配分）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、そのポートフォリオ全体につき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。CPMは、相手方リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化といった市場手段を利用する。外部銀行からのクレジット・シンジケーションは、ヘッジ方針（信用保証、デリバティブ等）と共に、潜在的なリスクの集中を制限するその他の手段となる。

信用リスク管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、上記に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、地域当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督はRPCがこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の潜在的低下を、可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集合的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有する共同担当者から、またもう1つは与信決定を行う権限を委譲された者からのもの）による意思決定過程によって承認されることになっている。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、パーゼルのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まれなければな

らない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の議長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

リスク管理方法および制度

・内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは金融健全性規制監督・破綻処理機構から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。

同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態のない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する2つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

当社グループの内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード&プアーズ格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持によって担保され、これらは、当社グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

CACIBが使用するすべての内部モデルは、総括監察による内部検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示しなければならない。これらはまた、2008年1月1日のACPRによる検証の対象となった。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループに共通の制度に応じて行われ、当社グループ全体の統一的格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの共有を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、データ品質委員会において、2ヶ月に1度測定される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、

格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率(LGD)、クレジット換算係数(CCF)およびリスク緩和要素(RRF)といった、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

・バックテスト

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、バックテストの実施は、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知するのに役立つ。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

2014年度において、バックテストの手法のパラメーターである「デフォルト率(PD)」は、企業任務の枠組み内において、当社グループの総括監察およびACPRにより出された勧告を受けて、CNMによる評価および検証が行われた。

PDパラメーターのバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される「サイクルを通じた(TTC)」デフォルト率とマスタースケールでのPD(TTCデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。)との整合性
- ・デフォルト分析(弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ(DLP)」に関するさらなる定性的調査を含む。)
- ・長期格付の安定化(ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付が行われた年における格付の移行の両観点において)
- ・モデルのパラメーターの分析(格付決定、相関性、異なる中間記録の推移に係る変数の分析)。

実施されるLGDバックテストの主要な目標は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD: 任意の日におけるCACIBのポートフォリオを構成する取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD: デフォルト後の各取引における過去の回収状況から観察されるLGD

規制によって規定されるリスクの範囲は、1年である。したがって、デフォルトの1年前の取引に関する予測LGDと実際の回収状況から最終的に観察されるLGDとを比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質および問題の規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に応じて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および/または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・ストラクチャード・ファイナンスの領域: 予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品の請求段階または最終消費者に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス(航空宇宙、不動産/ホテル、鉄道および海運)に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルから得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域: 予測LGDは、それぞれの領域(資金調達、銀行融資、保険等)に固有なLGDグリッド(内部格付、カントリー・リスクといった外的変数も関連する)から得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域: 予測LGDは、人的担保または物的担保によってカバーされる部分は、リスク低減係数(FRR)の手法を適用することで得られ、カバーされない部分については無担保LGD一覧によって得られる。

したがって、2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に関するデフォルト率のバックテストにより、PDモデルの妥当性が確実なものとなる。1年の期間を超える予測PDは、調査期間にわたって現実に観察されるデフォルト率により実際に確認されるか、またはこれを上回る。

	予測LGD	2013年に観察されたデフォルト率
企業	1.00%	0.45%
銀行	0.77%	0.11%

CACIBが責務を有するモデルについて、CACIBは、時にはバックテスト委員会または時にはCNMを通して年に1回当社グループに報告を行っており、かかるバックテストの結果によって、選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認することが可能となる。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の修正、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）の提案を行う。

・信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引における相手方リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

市場取引における相手方リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化から生じる潜在的リスクの認識に左右される。相手方とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、相手方リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。企業および投資事業では、相手方リスクの内部管理についてかかる方法を用いるが、これは、欧州における測定要件、国際的な自己資本比率を満たすため、または主要なリスクの報告のために使用される規制上の方法とは異なる。

相手方リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、ネットティング契約および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについての相手方リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

ポートフォリオの精査は各々の利益センターにおいて、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために定期的に行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部影響に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。また、必要があれば、最終的には精査中の相手方の内部格付を再度査定する際にも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的にポートフォリオについて実施される。

- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中は、定期的な監督の対象となり、アドホックな分析がなされ、必要な場合には、活動の提言もなされる。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。
- ・ポートフォリオ内の集中度に関する情報は、戦略およびポートフォリオ委員会の枠組みの中で定期的に業務執行役員に伝達される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールを採用し、とりわけ、（平均的）見積損失、平均損失変動率および予測不能な損失といったリスクの指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用しており、かかる手段の採用によって、事業を遂行するために要求される経済資本の見積りが可能になる。平均損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼル 規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、相手方リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに少なくとも四半期に1回分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より詳細なまたは簡略的な程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当社の事業体の戦略的審査の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当社の財政的利益に影響することをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なることはない。このリスクは、特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する銀行の脆弱性から起因するところの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部格付評価モデルに基づいている。国に関する内部格付は、国、金融制度および経済の堅実性、支払意思および能力、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

2011年度の後半に決定された各国の格付に応じて程度の差はあるが限定的な条件に従い、十分な業務フローを証明する各国に対する制限についての概念の導入は、2013年度に終了した。すなわち、制限は、「非投資適格」の格付がなされた国々については年ごとに定められ、それより上位の格付を有する国々については2年ごとに見直しが行われる。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、下記の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、国の戦略に関する精査を通じて決定され、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の影響を受ける。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に精査される可能性がある。これらの戦略および制限は、リスクに関する問題に応じてクレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）ならびにクレディ・アグリコル S.A.のグループリスク管理委員会（CRG）によって認証される。
- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての格付の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に評価される。これらの格付は、多様な基準（構造的堅固性、統治、政治的安定性および支払能力または支払意欲）による国に関する内部格付モデルを使用して作成される。個別の出来事によって、かかる日程以外で格付が調整されることがあり得る。
- ・カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、その規模、償還期限およびカントリー・リスクの強度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関してこれを認証する。
- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべての国に関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

ソブリン・リスク・エクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.8に詳述されている。

資本市場活動における相手方リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融商品に内在する現在のおよび潜在的な変動リスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合に、相手方によって支払われるべき額をいう。
- ・変動リスクは、一定の信頼区間内における取引の残余期間にわたる当社のエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。同シミュレーションは、原市場変数の変動の統計的な計算法に基づき、あるデリバティブのポートフォリオに関して、かかるポートフォリオの残余期間にわたる市場価値の変化のリスクを測定するための方法である。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉されるネットティング契約および担保契約に関連する多様なリスク緩和要素も考慮している。

特定の不利なコリレーション・リスク（相手方に対するエクスポージャーが当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、事例を特定するために定期的に監視され、規制上の勧告に従ってエクスポージャーの計算に含まれる。

内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼル の第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制枠組みにより認められ、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、2014年3月31日、クレディ・アグリコル・CIBが、相手方リスクに関する所要資本を計算するために、内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、上記に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。この手法は、信用価値調整（CVA）リスクを担保するために必要な資本を決定するために使用される信用リスク・エクスポージャーを計算するために、使用される。子会社によるレポ取引およびデリバティブ取引のために、クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度に標準的アプローチを使用した。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当社グループが設定した規則に従って、管理されている。相手方リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」に記載されている。市場取引に関する相手方リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼル3第3の柱による開示 信用リスク 信用リスクの軽減手法」に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ資産の公正価値の計算に信用価値調整（CVA）を含めている。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3および注記10.2に記載されている。

契約の正の公正価値ならびに報酬および保有有価証券に起因する利益、ならびに報酬および有価証券による影響を控除した後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.12に詳述されている。

コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

・コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は下記の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および発生したあらゆる種類の相手方リスク（変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者のリスク；投資リスク、融資の領域に係る支払遅延のリスク）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける強化された日常監督
- ・事業部門の代表者および個別のリスク部門が参加する委員会における検出された異常の提示。超過分については、次の範疇により、是正措置および/または専門的な継続調査が実施される。市場活動の範疇については各月ごとに、金融活動の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場活動の範囲についての異常に関して、内部統制委員会における毎月および四半期ごとの業務執行陣への連絡

・ポートフォリオの恒常的監視制度

一部の事業体は減損の可能性または集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監視を確保している。

- ・毎月開かれる早期勧告会合は、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。
- ・過度の集中に関する定期検査は、用いられる経済資本および現存のコミットメントの量に関して行われ、定期的実施される。
- ・解析は1ヶ月ごとに、市場取引に係る相手方リスク（通常かつストレス下の条件で計算される変動リスク）、発行者リスク、再売買契約および貸借資産に関するリスク、保証人リスクについて実施される。2014年度は、信用デリバティブ、社債および株式の買戻契約の不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告が実施された。これらの解析は、かかる問題に携わる委員会に提示され分析される。上記の過程は、下記の結果をもたらす。すなわち、
- ・相手方の内部格付（必要に応じて「不安定な件」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・資産の専門的回収部門への譲渡可能性

不安定な事例および減損の監視

ウォッチリストに掲載されている履行債権であるか貸倒懸念債権または貸倒債権であるかどうかを問わず、不安定な事例については、事業体内部で日常的に管理され、四半期ごとに強化された監督が実施される。

- ・不安定な事例を精査する委員会は四半期ごとに各地域で開催され、各々の事業体についての減損の範囲および変動について更新された情報を提供している。
- ・中央委員会も、リスク管理および恒常的統制部門が議長となって招集され、これらの貸付が貸倒懸念債権であるか不安定な事例であるかどうかの分類についての共同検査が継続される。

これらの委員会は、業務執行陣によって認証される特定の減損決定を提案する。

債務不履行の定義はバーゼル の定義による要件を遵守したものであり、厳格な債務不履行判定の手続がこれに基づいて導入されている。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合のクレディ・アグリコル・CIBの損失リスクを査定するために考案されている。

ストレス・シナリオには、3つの種類がある。

- ・第1に、リスク費用、バーゼル が規制する所要資本、およびソルベンシー比率の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼルの第2の柱により要求される強化された慎重な監督の必要性を遵守するために義務付けられるものである。数年来、かかる実務は、銀行および/または銀行システム全体の財務健全化を試査することを目指す国際機関（ACPR、IMF、EBA）によって進展されている。最後のものは、2014年度のEBA/ECBのストレス・テストであり、その結果は当社グループの堅実性を示している。
- ・第2に、予算シミュレーションの実施は、銀行の中央予算に圧力を加えることを目的としている。
- ・第3に、一連の均質的リスクを構成する区分または地域的領域に焦点を置く。この分類上の区分は、ポートフォリオ・アナリストが適切であるとみなした場合に用いられ、また、リスク戦略のために企図され、特に検査を受けるポートフォリオの一部（活動部門、事業または国である場合もある。）に不利なシナリオがある場合、損失および/または資本の必要性を検知するための重要な支援となっている。し

たがって、選択された戦略および特に予想されるパッケージングは、ポートフォリオの信用価値およびポートフォリオが委ねられる極端な経済状況に関して定量的に問題があるとされる場合がある。

信用リスク緩和作用

保証および担保設定

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、金融取引であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼル の下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。

クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営過程および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記8を参照。

ネットィング契約の利用

規制資本に関するCRD 欧州指令と並行したバーゼル委員会の勧告の実施により、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構 (ACPR) は、金融機関の規制株主持分を決定する枠組み内でクローズ・アウト・ネットィングの要因として厳密に遵守されるべきいくつかの条件を義務付けている。

かかる条件の1つは、クレディ・アグリコル・CIBが、適用法が改正された場合には随時更改決済またはネットィング条項の妥当性を確保するため、書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手しなければならないことである。

クローズ・アウト・ネットィングは、相手方の不履行の場合(倒産手続の開始の場合を含む。)に、期限前に契約を取り消し、契約上の計算方法に従って債務および相互義務の完全な決済を計算する可能性に相当する。

したがって、クローズ・アウト・ネットィングは、以下の3つの段階に分けられる予定解約 - 補償制度である。

- ・債務不履行または新たな状況の発生の場合の「マスター」契約に基づく取引の予定解約
- ・解約日における各取引の市場価値(正または負)の決定(および担保の評価(適用ある場合))
- ・単一の純解約残高の計算および支払(すべての担保および未払残額の解約された取引の評価(純額に責任を負う当事者による)を含む。)

クローズ・アウト・ネットィングは、グローバルなものであり、これにより、不履行の場合に、相手方が締結していたマスター契約に関する負債および債務の純残高を計算することができる。

担保(または担保設定)は、店頭市場に対して策定された金融保証制度に相当し、有価証券または現金を残存期間においてヘッジされた業務の通常財産に対する保証または譲渡の形態で転嫁することが認められている。これらについては、相手方の不履行の場合に、相手方が締結しているマスター契約から生じる債務および相互義務の完全な決済を決定するためにネットィングが行われる場合がある。

クローズ・アウト・ネットィングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類に従い国ごとに分析されている。

所定の国におけるクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の有効な実施が可能か否かにより、A国またはB国のいずれかに当該国を分類する。

A国に分類された国は、適用可能性がないリスクがあるB国に分類された国とは対照的に、相手方が破産手続に関与していたとしても、一定の方法でクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度を認識および実施するための法的および規制環境が十分であると見込まれる国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネットティングおよび担保の方針」委員会（またはPNC委員会）の枠組み内で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「パーゼル3第3の柱による開示」を参照。）。

2014年12月31日において、単一信用デリバティブの形式でクレディ・アグリコル・CIBが購入したプロテクションの想定元本は、9.9十億ユーロ（2013年12月31日においては9.5十億ユーロ）であった。クレディ・アグリコル・CIBが売却したプロテクションの想定元本は、211百万ユーロ（2013年12月31日においては284百万ユーロ）であった。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクの最大エクスポージャーは、未認識のネットティング契約および担保の効果発生前の、純帳簿価格での貸付および前払金、債務証券およびデリバティブ商品である。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 12月31日	2013年 12月31日 修正再表示後
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券を除く。）	6.2	351,008	306,516
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.4	2,351	1,396
売却可能金融資産（持分証券を除く。）	6.4	24,363	26,797
銀行に対する貸出金および債権（内部取引を除く。）	6.5、6.14	62,831	64,031
顧客に対する貸出金および債権	6.5、6.14	125,512	110,601
オンバランスのコミットメントへのエクスポージャー（減損損失控除後）		566,065	509,341
供与された融資コミットメント	8	98,879	103,279
供与された金融保証コミットメント	8	40,415	46,850
引当金 - 融資コミットメント	6.19	(6)	(16)
オフバランスのコミットメントへのエクスポージャー（引当金控除後）		139,288	150,113
純エクスポージャー合計		705,353	659,454

集中

・地域的区分による相手方（銀行を含む。）リスクの内訳

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（304十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は下記の通りである。

（単位：％）	2014年12月31日	2013年12月31日
他の西欧諸国	27.7%	29.2%
フランス	20.9%	21.3%
北米	20.9%	21.7%
アジア（日本を除く。）	11.6%	11.4%
日本	7.0%	5.3%
アフリカおよび中東	5.0%	4.9%
ラテンアメリカ	3.9%	3.2%
欧州諸国（西欧諸国およびフランスを除く。）	2.6%	2.9%
その他および国際機関	0.4%	0.1%

出所：リスクデータ（顧客および中央銀行の商業的コミットメントのオンおよびオフバランスシート）

銀行に対する債権、顧客に対する債権ならびに顧客および銀行に対するコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1を参照。

2014年12月31日、当行のソブリン・エクスポージャーは、2013年度と比較してエクスポージャーが縮小していた（FEDは、まだ当行の主要なエクスポージャーであるものの）米国および英国を代償として、主に日本およびフランスにおいて拡大した。かかる変動は、異なる地域間での分布という観点でのポートフォリオ全体におけるバランスの相対的安定性を見えづらくしている。

・業種による相手方（銀行を含む。）リスクの内訳

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（輸出信用保証の控除後）は、合計288十億ユーロ（総額304十億ユーロ）であった。業種によって分類された結果は下記の通りである。

内訳（単位：％）	2014年12月31日 ECG控除後	2013年12月31日	
		ECG控除後	総額
銀行	23.3%	27.8%	26.6%
エネルギー	14.9%	15.1%	15.1%
雑勘定	14.1%	13.1%	12.4%
不動産	4.8%	4.5%	4.2%
海運	4.4%	4.4%	5.4%
重工業	4.1%	3.0%	3.2%

航空宇宙	3.5%	3.1%	4.1%
建設	3.3%	3.2%	3.1%
自動車	3.1%	2.9%	2.8%
消費者製品の製造および販売	2.8%	3.2%	3.0%
その他金融（銀行以外）	2.5%	1.9%	2.2%
その他運輸	2.5%	2.4%	2.4%
電気通信	2.3%	2.3%	2.5%
その他産業	2.3%	2.2%	2.1%
保険	2.2%	2.2%	2.1%
食品	1.9%	1.8%	1.7%
健康管理および薬剤	1.7%	1.5%	1.5%
観光、ホテルおよびレストラン	1.6%	1.4%	1.3%
ITおよびテクノロジー	1.4%	1.2%	1.1%
非商業サービス / 公的部門 / 地域当局	1.2%	0.9%	1.4%
メディアおよび出版	0.9%	0.8%	0.7%
木材、紙および梱包	0.5%	0.6%	0.5%
公共事業	0.5%	0.5%	0.5%

出所：リスクデータ（顧客および中央銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証（ECG）の控除後））オンおよびオフバランスシート

セグメント間の割当てに関して、ポートフォリオの全体のバランスは、前年度と比較して、依然として原則的に安定していた。いくつかの変化は、以下の通りである。

銀行貸付残高は、現在も米国、フランス、英国、日本およびスイスの5ヶ国の中央銀行に集中している。

エネルギーは、わずかに減少して14.9%となったものの、重要なポートフォリオを有する最大の非金融事業であった。この数字は、世界経済におけるエネルギーの構成比と一貫している。同セグメントには、極めて多様な範囲の原資産、会社および融資の種類が含まれており、そのほとんどは資産によって担保されている。石油部門に対する当行のエクスポージャーの大部分は、下落する石油価格に構造的に影響されないか、または下落する石油価格から恩恵を受けるか耐えるように位置する相手方を含む。価格の下落により大きく晒される石油セグメントへの当行のエクスポージャー（調査、生産および石油サービス）は、現在極めて厳格に監視されている（一定の投資の凍結、石油価格の保守的仮定によるストレス・テスト等）。

第三位の「雑勘定」の部門のエクスポージャーの半分以上は、証券化（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）である。その他のコミットメントには、高度に分散された事業（主に、資産管理 / 金融持株会社）の顧客が含まれる。

不動産部門への当行のエクスポージャーは、2014年度に大幅に増加した。当行のポートフォリオは、主として欧州の資産、特に投資家および不動産会社を対象にした担保から成る。企業セグメントに関するその他の金融取引は、主に大手の不動産会社に関連し、一般的に金利ヘッジを含む。当行のコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。

運輸部門（航空宇宙、海運、自動車）の比重はわずかに上昇したが、経済危機により悪影響を受けたこれらの部門の当行の継続的な保守的管理のために、依然として相当圧縮されている。海運部門の活動は、クレディ・アグリコル・CIBの船舶保有者向けのアセット・ファイナンスにおける専門技能および地位を中心に展開する。海運は、2008年度終わり頃より市場の低迷を経験しているが、当行のポートフォリオは、融資構造の質によって比較的よく隔離されている。ほとんどの場合、当行の海運部門の融資は、融資の対象となる資産によって保証されており、かかる資産は、新しく、分散されている。航空宇宙部門の融資は、（繰り返すが、非常に質の高い資産による）アセット・ファイナンス、有数の世界的生産者への融資、または一般的に首位的立場にある飛行場への融資にかかわる。自動車のポートフォリオはまた、主に大規模な自動車生産者（特に欧州の会社）に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。

重工業は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手の会社を含む。かかる多国籍企業のいくつかは、需要の減少を経験してきた。

電気通信部門は、大半が欧州に、また程度は低いアジアに拠点を置く、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。この部門は、小数のLBO（レバレッジド・バイアウト）金融取引に携わったが、主に企業融資から成る。

消費者製品の製造および流通部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者が含まれる。かかる業者が事業を行っている競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

・借主の種類別の貸出金および債権に関するエクスポージャー

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に付与されたコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

2014年度において、貸出金および債権の総計は、153十億ユーロ（修正再表示後）から10%増加し、12月31日現在169十億ユーロとなった。かかる数値は、原則的に大企業および金融機関から成る（2013年12月31日現在にそれぞれ59%および24%（修正再表示後）であったのに比し、2014年12月31日現在にはそれぞれ67%および25%であった。）。

同様に、顧客に供与された融資コミットメントは、そのほとんどが大企業向け（2013年12月31日現在には76%（修正再表示後）であったのに比し、97%）であった。

・上位10社の相手方（顧客）のエクスポージャー

上位10社の相手方は、昨年度の22%から減少して、2014年12月31日現在では、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの18.2%を占めていた。

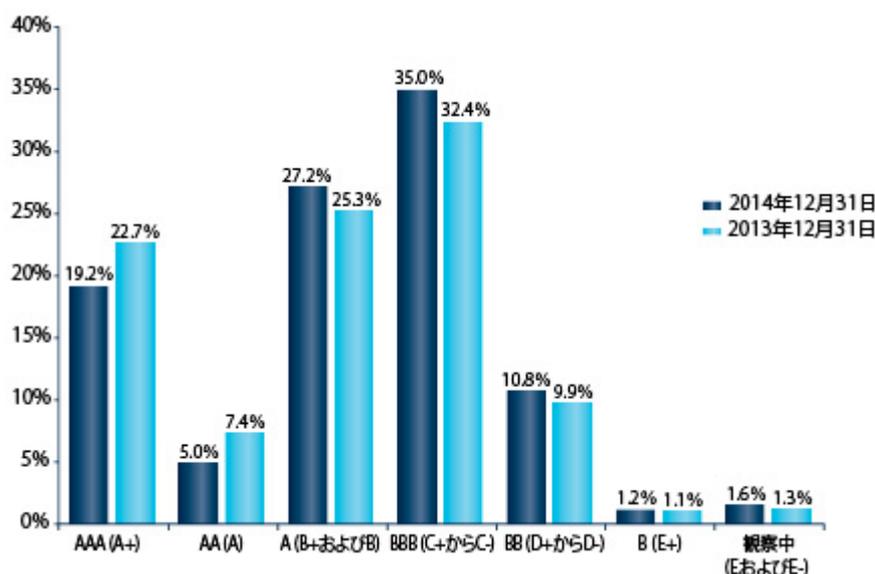
エクスポージャーの質

・信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2014年12月31日現在において顧客への正常融資は、合計298十億ユーロであった。格付の内訳は下記の通りである。

（単位：％）	2014年12月31日	2013年12月31日
AAA (A+)	19.2%	22.7%
AA (A)	5.0%	7.4%
A (B+およびB)	27.2%	25.3%

BBB (C+からC-まで)	35.0%	32.4%
BB (D+からD-まで)	10.8%	9.9%
B (E+)	1.2%	1.1%
観察中 (EおよびE-)	1.6%	1.3%



ポートフォリオの質は2014年度に悪化し、AAA格付評価部分の相対数に減少があった。投資適格の割合は引き続き安定しており、ポートフォリオの約85%を占めていた。かかる状況は、困難な市場環境におけるポートフォリオの強さを反映するものである。

・減損およびリスク・ヘッジ方針

融資の潜在的損失を取り扱っている方針は、下記2種類の減損に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを意図した個別の減損
- ・IAS第39号に基づく集合的減損。この減損は、信用リスク特性に関する1つまたは複数の同種の下位グループについて減損の客観的証拠が確認されたときに計上される。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を記載している。

集合的引当金

IAS第39号によると、減損の客観的証拠が確認された場合には、集合的引当金が設定される。

- ・既にリスクの増加を示している資産：取引の終了までは、減損は、予測される損失に関連する統計的データに基づいて確認される。
- ・監督に服する部門および国：これらの引当金は、一部回収不能に関するリスクが存する予測された部門のリスクまたは地域的基準に基づくリスクを埋め合わせることが意図されている。

2014年度末において部門引当金が設定された下位のポートフォリオは、LBO、不動産（一定の地理的部門において）、ならびに一定の海運部門および自動車部門、ならびに程度は低い、航空および陸上輸送、観光およびエネルギー部門のごく一部であった。

集会的引当金が設定された国は、その評価が当社の内部格付基準において一定の値よりも低く、監視に服する国とされている。

集会的減損は、2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの事業^{*}（UBAFを含む。）に関して合計1,402百万ユーロとなった。

（*）CDO/CLO/ABSの市場取引を除く。

カントリー・リスクに関する方針

米国および日本における好景気、欧州（特に英国およびドイツ）における緩やかな回復ならびに新興国における回復のために、2014年度は、より持続的な経済成長（3.7%）の見込みで始まった。しかしながら、最近数ヶ月間、見通しは暗いものであり、国際通貨基金によれば、世界経済成長が2014年度に3%を超えることは予測されておらず、2015年度には辛うじて上回る。

2014年度は、クリミア併合で始まり、西欧諸国による幾度の対ロシア制裁に至ったウクライナ危機により、ロシアとの著しい政治的緊張がに特徴付けられた。これらの緊張は、状況が2015年度にどのように展開するかについての見通しがほとんど立たず、依然として長引いている。

2014年の夏以降、続いているもう一つの重要な事象には、同期間中に価値の半分超を失った石油価格の急落が含まれる。この下落は、対ドルのユーロ下落により若干相殺されるが、欧州経済の回復の可能性を促進する一方で、インド、ブラジル、インドネシア、南アフリカおよびトルコ等の特定の石油輸入国に好影響を及ぼすはずである。最後に、世界経済の低成長および特に中国成長の鈍化の観点から、商品価格が引き続き下落傾向にある。

2014年度中、当行は、事業を行っている50ヶ国超の戦略および制限、20超の商品ラインの戦略および制限ならびに約40ヶ国のカントリー・ポートフォリオおよび約15の事業部門を審査した。当行はまた、四半期ごとに国別格付を更新した。

2015年度の見通し

2015年度の世界経済の成長見通しは、依然とした中国経済の減速、ロシアの初期の景気後退およびブラジルの低迷により特徴付けられるが、ECBの量的緩和、金利引下げ、ユーロの下落および継続的な石油の低価格による米国経済の改善および欧州の上向きの見通しにより支えられ、依然として緩やか（約3%）である。かかるわずかにより上向きとなった環境で、クレディ・アグリコルは、確立された内部統制手段の遵守を保証しつつ、海外市場における事業も含めた顧客の事業の発展を引き続き支援する予定である。

新興国のカントリー・エクスポージャーの変化

2014年12月31日現在、低格付の西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロス、アイルランドおよびアイスランド）を除いた新興国への商業コミットメントは、輸出信用およびその他すべての保証額（全額が無条件かを問わない。）を控除して表示されている。これらのコミットメントは、クレディ・アグリコルS.A.によって四半期ごとに監視されており、合計で35.2十億ユーロ（UBAFにおける持分も含む。）となり、2013年度末から9%の増加であった。この増加は主に、2013年12月末の1.3791から2014年12月末の1.2141に12%下落した、ユーロ/米ドルの為替レートの変化によるものだった。

新興国における貸出金および債権の集中は、西欧における低格付諸国およびUBAFを除き、2013年度末と比較して安定的なままであり、33ヶ国に集中し（うち12ヶ国が合計の85%を占めている。）、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの97%を占めている。

2014年度、投資適格国のポートフォリオの割合が、71%から2014年度末には75%に増加したため、ポートフォリオの全体的なリスク特性（低格付の西欧諸国を除く。）は引き続き改善した。

新興国のポートフォリオは、依然としてアジアおよび中東の2つの地域に高度に集中している。

2014年度、対ドルのユーロの下落による貸出金および債権への影響を除いて、新興国のポートフォリオは、若干縮小した。2015年度のより持続的な世界経済成長への緩やかな回帰により、事業活動は、当該回復傾向を妨害する可能性のある主要な地政学的事象がなければ、2015年度に新興国において回復するはずである。

アジア

アジアは、引き続き新興国のリスク・エクスポージャーが最高の地域（低格付の西欧諸国を除く。）であり、13十億ユーロまたは対象国の商業的エクスポージャーの37.2%と、昨年度と比較し安定しており、主に中国およびインドの2ヶ国に高度に集中している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、主としてユーロ/米ドルの為替レートの変動の結果、昨年度から9%増加して残高の23.6%または8.3十億ユーロとなり、新興国の中で2番目に高いエクスポージャーを有する地域である。サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦は、依然として最も高いエクスポージャーを有する国である。

ラテンアメリカ

この地域は、主にブラジルおよびメキシコにおける残高の増加の結果、昨年度から44%増加して、クレディ・アグリコル・CIBの新興国ポートフォリオの20.5%または7.2十億ユーロを占める。

東欧

東欧地域の相対的エクスポージャーは、5.2十億ユーロの残高または新興国のポートフォリオの15%であり、昨年度と比較して、依然として原則的に変わっていない。このエクスポージャーは、主にロシアに集中している。

サブ・サハラ・アフリカ

2014年度末において、この地域は、昨年度から40%増加して、新興国の商業ポートフォリオの4%または1.4十億ユーロを占めており、南アフリカ、アンゴラ、ガボンおよびガーナに集中していた。

市場リスク

市場リスク部門（DRM）は、市場リスクの認識、測定および監視に責任を負い、同委員会は、市場リスクを、市場ポジションを通じて、また、市場の様々なパラメーターの変動および結果の独立した評価に起因してクレディ・アグリコル・CIBが晒される潜在的損失リスクと定義している。

その例として、以下のようなクレディ・アグリコル・CIBに関連あるいくつかの市場リスクを挙げることができる。

- ・金利リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨について詳細に評価される。

- ・株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、欧州の大企業を担当する「株式資本市場」事業（資金調達、株式売出保証、企業の貯蓄計画の管理、転換社債の発行、貸出および借入れ等）に集中している。

- ・信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国のソブリン債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業を通じて、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

・通貨リスク

当行の投資家および法人顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、通貨市場の変動に晒されている。

多くの国での当行のプレゼンスはまた、資産負債委員会によって管理される構造的通貨ポジションへとつながった。

・ボラティリティー・リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティーよりも原資産のボラティリティーに関連して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

市場リスクの管理システム

・介入の範囲

DRMの担当範囲は、基本的に以下により行われる市場取引を網羅する。

- ・グローバル・マーケット部門（GMD）において結合されるトレジャリー、外国為替、信用および金利の事業部門
- ・現在進行中の株式事業の一部である株式資本市場（ECM）事業
- ・すべての非継続事業を含む不採算事業部門（DBU）。かかる範囲には以下のものが含まれる。
 - BNPパリバに譲渡された株式のポジション
 - いわゆる複合信用の証券化ポートフォリオ（CDO、CLO等）の残存ポジション

かかる範囲において、DRMは、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類において連結されたフランスおよび海外の子会社および支店のすべてのトレーディング・ポートフォリオの監視を行っている。

DRMはまた、与信ポートフォリオ管理（CPM）部門の市場リスクを管理する。かかる部門の任務は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロな相手方リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えることの2つである。

・DRMの組織および任務

DRMの組織は、規制基準を遵守し、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の組織および市場活動の展開を考慮する。

DRMの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、会計）の両方に対するDRMの機能の独立性
- ・統制される活動に適した組織であり、事業を実施する場所または会計の場所にかかわらず、これにより、市場活動の各形態について適切で特殊な取扱いならびに方法および慣行の一貫した適用を同時に確保する。

世界的レベルでのこれらの様々な任務を履行するために、DRMは、以下の3つの部門から成る。

・以下の事項に責任を負う活動監査部門

- 管理結果および市場リスク制限に従うすべての事業の市場リスク指標の日次評価
- フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証

最後に、ファイナンス部門との共同責任により、DRMは、管理結果および報告結果との間の月次調整に加わる。

- ・以下のすべての商品部門の市場リスクを監視および統制するリスク管理部門
 - 一連の制限の設定、違反の監視および制限遵守の再設定、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - 商品部門によりもたらされるリスクの分析
 - 事業監査部門との協力における、リスクおよび月次準備金の第二段階の評価
- ・部門横断チームは、商品部門間の手段および取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - モデルの検証に責任を負う定量的リサーチ・スタッフ
 - 内部モデル（バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）に責任を負うチーム
 - 独立した市場データに関する第二段階の統制を行う市場データ管理チーム
 - 部門の連結情報の作成を主な任務とする連結チーム
 - 最高業務責任者（COO）およびCOOのチーム。当該チームは、主要な予算項目（人件費およびグローバルIT予算）の監視、主要な部門報告書の作成、新事業および新商品委員会におけるDRMの活動の調整ならびにDRM内での様々な部門横断プロジェクトの管理といった任務を行う。

・市場リスク決定および監視委員会

制度全体は、市場リスク委員会の権限下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよび対応する傾向を監視し、分析する。委員会はまた、監視指標、特定の管理規範および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められた全般的な予算の範囲内で営業部門に対する制限を設定する。さらに、グループリスク委員会（クレディ・アグリコルS.A.）は、同委員会の会合でも報告された全般的な制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク部門の代表者、市場リスク管理長および市場活動の営業長から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣が委員長を務める流動性リスク委員会は、毎月2回開催される。同委員会は、流動性リスクおよび対応する傾向を監視および分析する。監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守され、当社グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。

同委員会は、特にクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者、ならびに市場リスク管理部門の責任者から構成される。

流動性リスク委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。

・DRMの業務範囲に影響を与えた2014年度のプロジェクト

2014年7月1日以降、フランス銀行法は、貸借対照表および連結資産の規模により、銀行は、法律により定義される一定の例外はあるものの、特別子会社に自己勘定売買活動を区分しなければならないことを定めている。

クレディ・アグリコル・CIBは、したがって、活動を解析し、関連する権限を行使した。この分析により、当行の事業のいずれもトレーディング・ポートフォリオまたは自己勘定売買のカテゴリーに陥ることはないことが明らかになり、結果として、特別子会社を創設する必要はない。この情報のすべてが、2014年7月1日、規制当局に提出された。DRMは、解析の検証および対応する権限の行使に参加し、下半期から、営業レベルで指標を定義し、展開するために創設されたワーキング・グループにも参加した。これらの指標は、活動および定義された権限の間の適切な適合を正当化するために使用される統制のツールである。

2014年度において、段階的、統制された方法でストラクチャード事業を移転するための決定が行われた。この移転は、低金利に特徴付けられる市場環境において行われ、これにより、既存の供給に加えて、この種類の商品の当行の戦略的顧客からの需要が増加した。より強固な統制システムが、この移転を統制するために設置された。

最新の所要資本指令（CRD）の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、時価の計算に関する慎重な評価に関する調整計算を確立した。

市場リスクの測定および管理方法

・バリュー・アット・リスク（VaR）

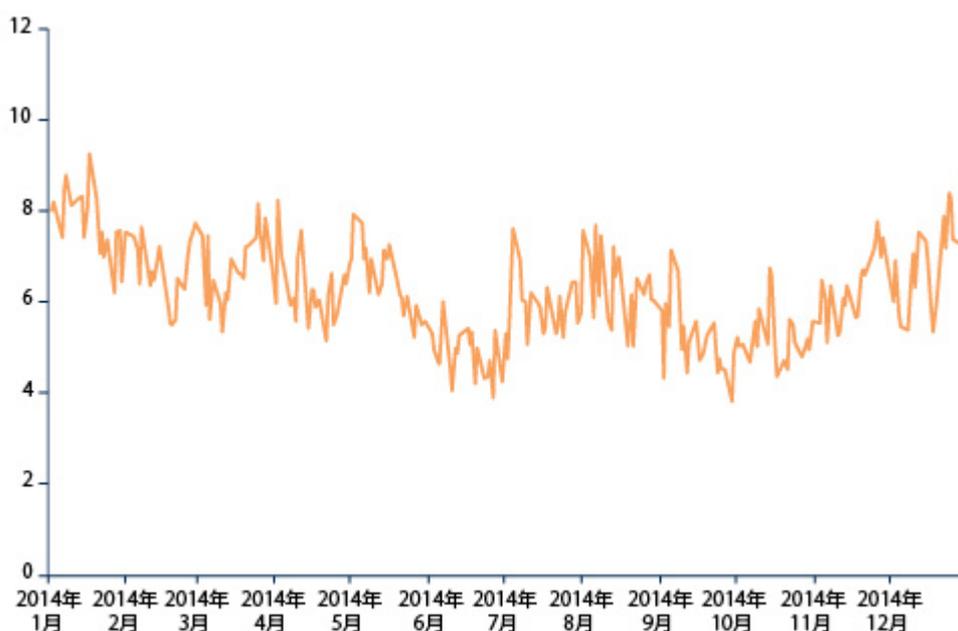
バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて毎日算出される。バリュー・アット・リスクは、99%の信頼水準における1日の潜在的損失を表す。

極端に悪化した経済状況は認識されないため、バリュー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。したがって、これらの極めて極端なリスクを測定するために、このシステムに加えてストレス・シナリオが用いられている。

・2014年度における規制バリュー・アット・リスクの変動

以下の図は、2014年度の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの傾向を表している。

2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



2014年度中、規制バリュー・アット・リスクは平均して6百万ユーロであり（2013年度の平均11百万ユーロから低下した。）、下限値を3.8百万ユーロ、上限値を9.3百万ユーロとする数値の間を変動した。

当該年度の上半期において、クレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクは、極めて低水準となり、2014年5月末以降は常に低く、すなわち4百万ユーロから6百万ユーロの間であった。かかる傾向は主に以下に起因するものである。

- ・バリュー・アット・リスクの計算期間（12ヶ月間の移動平均）から結果的に最も変動的なシナリオを取り除くこととなった市場のボラティリティーの低下
- ・CRD の適用を受けた2014年1月1日現在の規制バリュー・アット・リスクからのCVAヘッジ除去

10月以降クレディ・アグリコル・CIBのバリュアット・リスクは上昇し2014年12月31日現在9百万ユーロとなった。この期間中のかかるバリュアット・リスクの変動は、より大きな市場のボラティリティーに連動しており、主として欧州中央銀行（ECB）の量的緩和の実施、地域的な緊張（ロシア・ウクライナ危機）およびとりわけ石油価格に見られるコモディティ価格の下落に関する不確実性によるものであった。

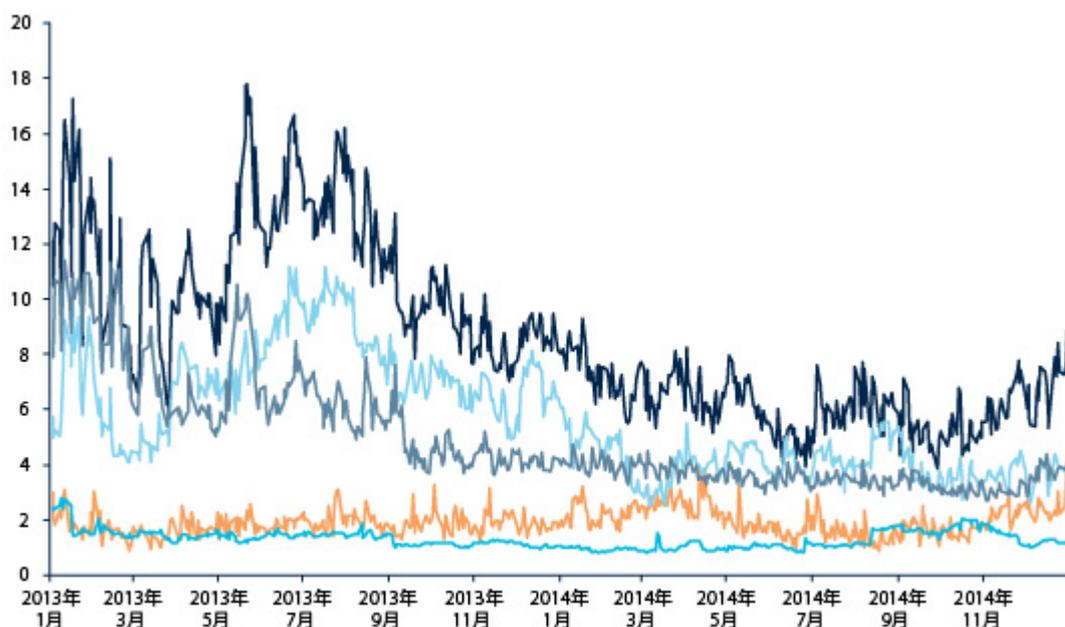
以下の表は、注釈と共に規制バリュアット・リスクの統計データを示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年				2013年			
	最小	平均	最大	年度末	最小	平均	最大	年度末
バリュアット・リスク合計	3.8	6	9	9	5.8	11	17.8	8
ネットィング	(6.1)	(3)	(1)	(4)	(3)	(6)	(10)	(5)
金利バリュアット・リスク	3	4	5	4	4	6	11	4
株式バリュアット・リスク	1	1	2	1	1	1	3	1
外国為替バリュアット・リスク	1	2	4	4	1	2	3	2
信用バリュアット・リスク	3	4	6	4	4	7	11	6

2014年度においては引き続き市場リスクの管理に対する慎重な手法が取られ、平均バリュアット・リスクは前年度と比較して、4.8百万ユーロ低下した。かかる測定されたリスク負担は、金利事業の領域において最も顕著であった。最後に、年度末におけるバリュアット・リスクの上昇は、より変動的な市場環境によるものであった。

下記のグラフは、2013年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスクおよび各事業部門ごとのバリュアット・リスクの変動を示している。

2013年度-2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスクおよび事業部門ごとのバリュアット・リスク（単位：百万ユーロ）



— CACIB規制バリュアット・リスク — 外国為替バリュアット・リスク — 信用バリュアット・リスク — 金利バリュアット・リスク — 株式バリュアット・リスク

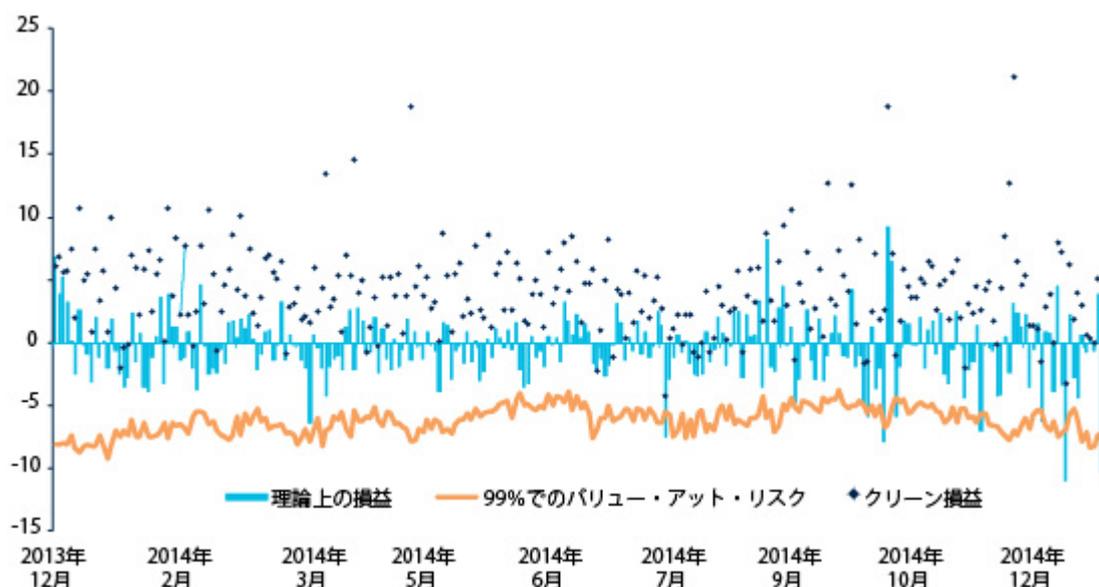
・バリュー・アット・リスクのバックテスト

クレディ・アグリコル・CIBの規制範囲のためのバリュー・アット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュー・アット・リスクといわゆるクリーン損益または実際の日次損益（準備金を除く。）との比較を行い、その一方で、理論上の損益（準備金および新規取引による修正後）との比較も行っている。

したがって、2014年度は、クリーン損益の例外が1つ、理論上の損益の例外が8つ（第4四半期における7つを含む。）記録された。これらの7つの年度末に向けて発生した例外は、とりわけ欧州中央銀行（ECB）の量的緩和およびロシアに関する広範囲にわたる地域的緊張の予想を受け、市場のボラティリティーが高まっていることによるものである。

現段階では、クレディ・アグリコル・CIBは、市場環境の変化（低水準から高水準へのボラティリティーの移行）を反映したこれらの例外に関する内部モデルの異常を認識していない。

2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（単位：百万ユーロ）



・バリュー・アット・リスクに関連する所要資本

2014年12月31日現在、バリュー・アット・リスクに関連する所要資本は、94百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）	最小	平均	最大	2014年12月31日
バリュー・アット・リスク	68	82	103	94

・ストレス時の規制バリュー・アット・リスクの統計データ

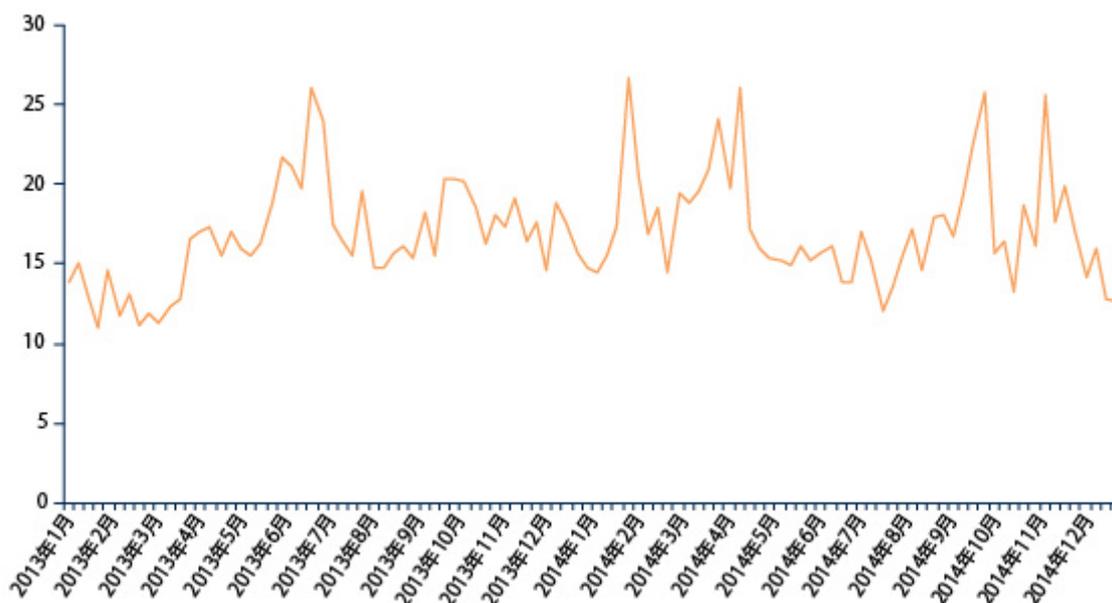
ショック時におけるバリュー・アット・リスクの算出に用いる過去データがボラティリティーの低い市場状況に起因する場合、その結果生じたバリュー・アット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、いわゆるストレス時のバリュー・アット・リスクという新たな施策を導入した。

ストレス時におけるバリュー・アット・リスクは、「当初」バリュー・アット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。かかるストレス期間は、毎年再測定される。

・2014年度におけるストレス時における規制バリュー・アット・リスクの変動

以下の図は、2013年度-2014年度の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュー・アット・リスクの変動を表している。

1日間の信頼水準を99%としたストレス時における規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



2014年度におけるストレス時のバリュー・アット・リスクの上昇は、多かれ少なかれ商品ライン間の影響を好ましく相殺したことによるものである。

7月初旬におけるストレス時のバリュー・アット・リスクの期間における変更は、新しい期間が以前の期間とほぼ同じため、重大な影響はないことに留意すべきである。

2014年度におけるストレス時におけるバリュー・アット・リスクのレベルは2013年度におけるストレス時におけるバリュー・アット・リスクと比較可能であり、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針に即した以下の統計データの表に表示されている。

以下の表は、ストレス時における規制バリュー・アット・リスクおよび規制バリュー・アット・リスクのデータを比較したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年				2013年			
	最小	平均	最大	期末	最小	平均	最大	期末
ストレス時における規制バリュー・アット・リスク	12	17	27	13	11	17	26	15
規制バリュー・アット・リスク	4	6	9	9	6	11	18	8

・ストレス時のバリュー・アット・リスクに関連する所要資本

2014年12月31日現在、ストレス時におけるバリュー・アット・リスクに関連する所要資本は、251百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2014年12月31日
------------	----	----	----	-------------

ストレス時における バリュー・アット・リスク	189	227	264	251
---------------------------	-----	-----	-----	-----

・CVAのバリュー・アット・リスクの統計

CRD は、店頭デリバティブの評価時に相手方に影響を及ぼす信用事由を認識することを目的として、信用価値調整（CVA）のボラティリティー、すなわちCVAリスクとして知られる資産に係る価値調整を反映するための新たな資本費用を導入した。そのため、CVAは不履行リスクのない評価および相手方の債務不履行の可能性を考慮した評価の差として定義される。

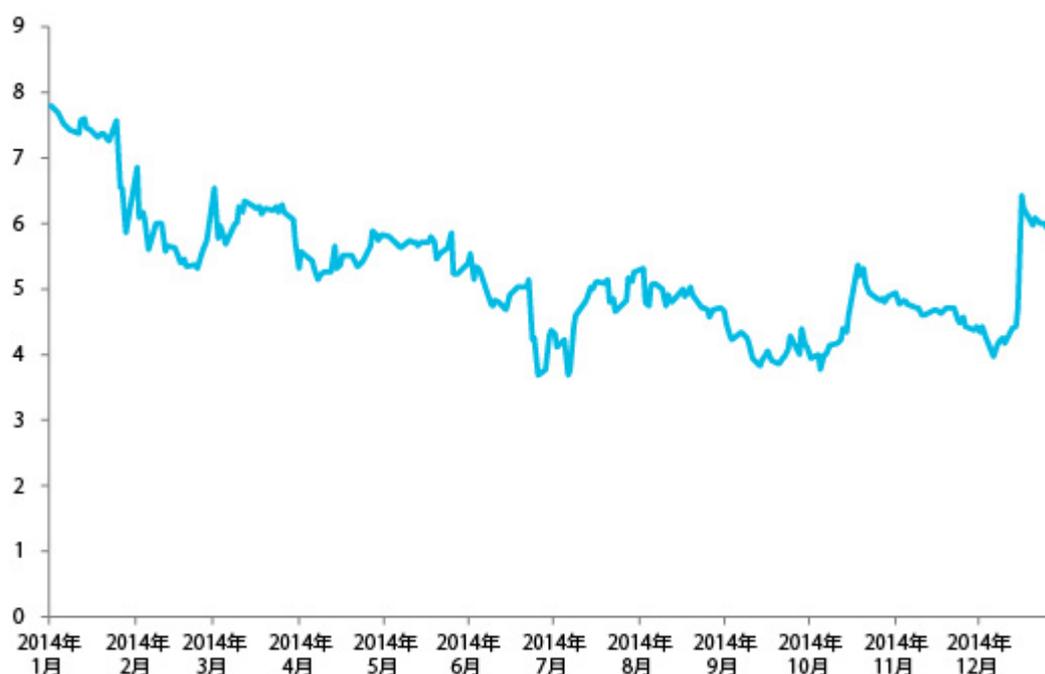
かかる指令により、相手方リスクおよび特定の金利リスクに対する内部モデルを用いて自らの所要資本を計算することが認められた金融機関は、先進的手法（CVAのバリュー・アット・リスク）を用いて自らのCVAリスクの資本費用を計算しなければならない。かかる手法は、グループ間取引を除く、クレディ・アグリコル・CIB（親会社）およびその支店が行った「金融機関」との店頭デリバティブ取引において予測される正のエクスポージャーを基礎として計算される。最後に、所要資本を予測するために用いられるシステムは特定の金利に対する市場のバリュー・アット・リスクの計算に用いられるシステムと同じでもある。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、CVAのバリュー・アット・リスクのモデルを認証しており、2014年1月1日からのCRD（バーゼル）の発効に伴い、CVA（バリュー・アット・リスクおよびストレス時のバリュー・アット・リスク）に関連する追加の所要資本が現在計算されている。

・2014年度におけるCVAのバリュー・アット・リスクの変動

以下の図は、2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのCVAのバリュー・アット・リスクの変動を表している。

1日間の信頼水準を99%としたCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）

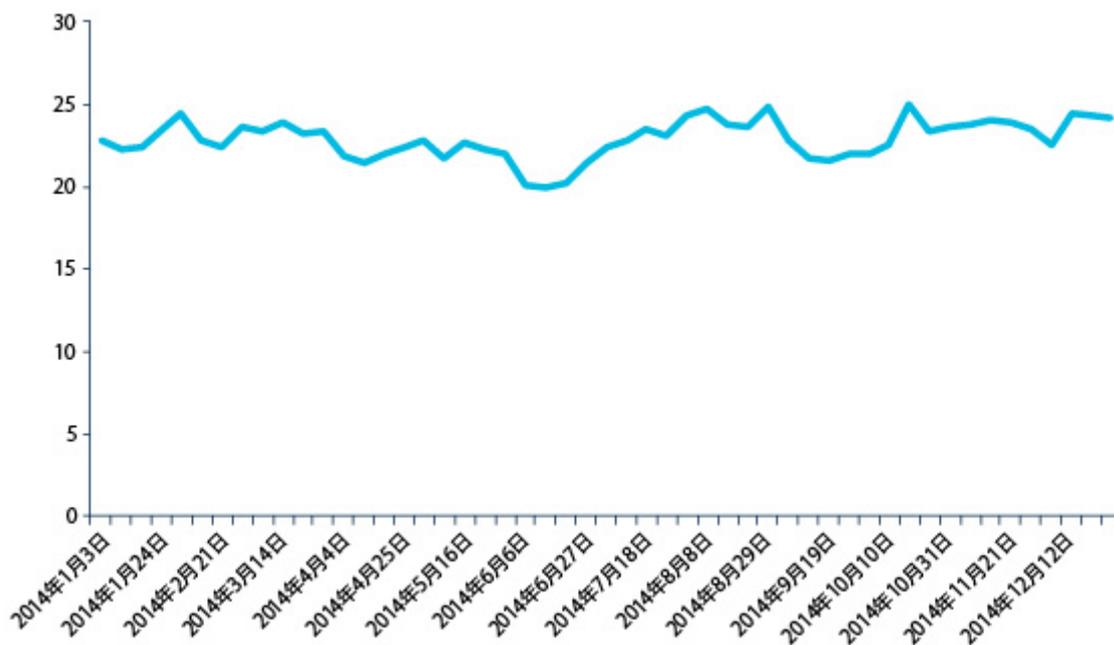


傾向に関しては、2014年度は、CVAのバリュー・アット・リスクが8百万ユーロから4百万ユーロとなり、一貫して下落傾向にあったことに特徴付けられたが、12月に、より高い市場のボラティリティーの環境下にあった年始のレベルにまで再び跳ね上がった。

・2014年度におけるCVAのストレス時におけるバリュエーション・アット・リスクの変動

以下の図は、2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのCVAのストレス時におけるバリュエーション・アット・リスクの変動を表している。

1日間の信頼水準を99%としたCVAのストレス時におけるバリュエーション・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



ストレス時におけるCVAのバリュエーション・アット・リスクはかかる期間において比較的安定しており、約22百万ユーロの辺りで変動している。

・CVAに関連する所要資本

CVAに関連する所要資本は2014年12月31日現在351百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）	最小	平均	最大	2014年12月31日
CVA	321	359	410	351

ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）、地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

したがって、規制要件を満たし、自らのバリュエーション・アット・リスク測定を完了するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に強い動揺（バリュエーション・アット・リスクにおいて省略される。）が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチを用いて展開されている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。

- ・1994年の危機：債券危機のシナリオ
- ・1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
- ・1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ

・2008年10月の危機および2008年11月の危機（これらの最後の2つのストレスが投資銀行であったリーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）

2. 仮説的シナリオは、妥当な衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。

・経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の上昇、短期金利の堅調な上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）

・流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）

・中国と米国との間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落、先物価格の下落およびコモディティ市場のボラティリティの増加、利回り曲線の平坦化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）

3. 2つのいわゆる対立するアプローチ（1つは10年単位のアプローチで、もう1つは極端なアプローチ）は、当該シナリオが予測される場合のポートフォリオ構造に依拠して、最も深刻な状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。

・いわゆる「不利な10年単位の」アプローチは、大規模の不利な市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応する前の当初期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度によって監視される。

・最後に、いわゆる「不利な極端」アプローチは、異なるリスク要因の相殺による影響の可能性をあまり考慮せずに、より重大な市場危機の影響さえも測定することができる。極端なストレスは、したがって、発生する可能性は極めて低いが生じた場合には非常に有害となる事象による影響を測定することができる。かかるシナリオは、不利な影響が十分に深刻なものではない不利な10年単位のストレス・シナリオと対照的である。この指標もまた、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において設定されている限度の対象である。

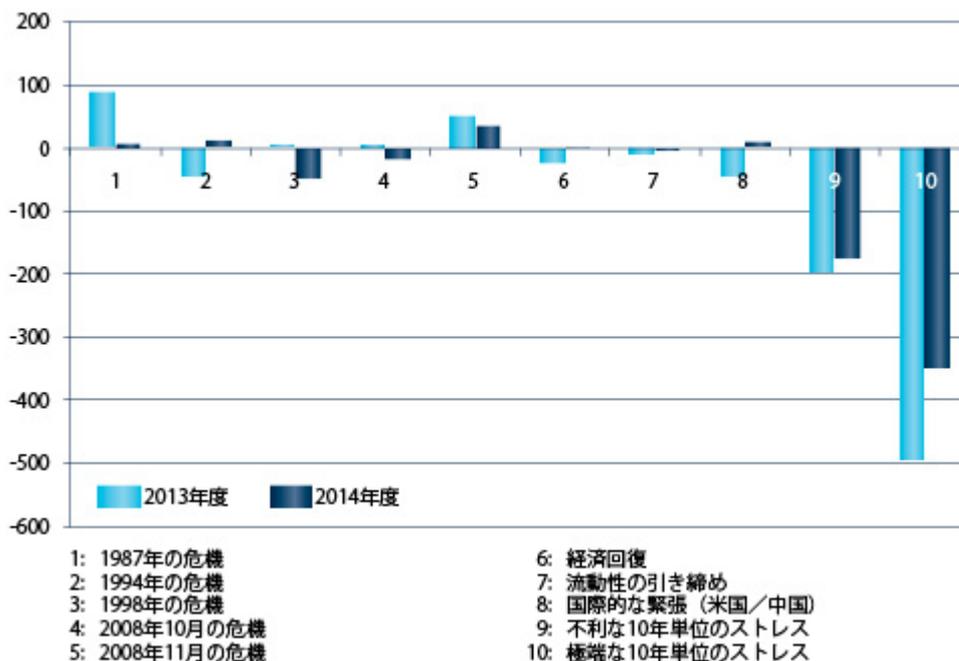
オーバーオール・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

一方、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、一般的に週に1度作成される。これらのシナリオにより、多様な事業部門の特別なリスクをより効果的に分析することができるようになった。

最後に、不利で極端なストレスは、経済的CVAの範囲（会計）に対して設けられた。

以下の図は、2014年度および2013年度におけるストレスの傾向を比較したものである。

2013年度および2014年度におけるストレス・シナリオ関連の平均額（単位：百万ユーロ）



2014年度において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、限界を大きく下回る（2014年度における不利な10年単位のストレスの平均消費率は35%、極端に不利なストレスの平均消費率は36%であった。）。2013年度から2014年度まで、あらゆる種類のストレスも著しく変化しなかったが、例外的に極端に不利なストレスの平均価値は2013年度における495百万ユーロから2014年度における357百万ユーロにまで当該年度中に著しく低下した。観察されたストレス・レベルのこの安定性は、クレディ・アグリコル・CIBが慎重な管理方針を継続していることを反映している。

その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を含む補完的指標または注釈的な一連の指標を組み合わせたものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理を可能にする。活動およびトレーディング・デスクの両方で再現されるため、これらは、承認された商品、最長満期、最大ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、注釈目的でリスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRD（2011年12月31日効力発生）に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、いわゆるIRCおよびCRMとして知られる、信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

・標準的手法におけるIRC関連の所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後にCRDの規制当局が要求した、いわゆる線形信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用コリレーションのポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体に影響を及ぼす信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（格付けの引上げもしくは引下げの両方の場合）をいう。

すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

1. 発行体の債務不履行による債務不履行のリスク（潜在的利益もしくは損失）
2. 発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的利益および損失を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプライシング・モデルを利用して、その後測定される。すべての時価評価範囲により配分が行われ、これにより99%の信頼水準の計算がIRCを定めることができる。

2014年12月31日現在、IRC関連の所要資本は合計で234百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2014年12月31日
IRC	234	298	386	234

包括的リスク測定(CRM)は、債務不履行リスク、格付けの変更および信用コリレーション・ポートフォリオに関する市場リスクを測定する。コリレーション・ポートフォリオの市場リスクは、ブルーマウンテン・キャピタルにより運用される投資ファンドに譲渡された。したがって、2014年度において、CRMの額は0であった。監査当局により要求される最終的な測定は、その他の証券化ポートフォリオの範囲全体の所要資本の計算に用いられる標準的手法である。

標準的手法に関連する所要資本は2014年12月31日現在、15百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2014年12月31日
CRD3標準的手法	13	14	15	15

・ 慎重な評価関連の所要資本

CRD に従い、バーゼル 委員会は、公正価値の認識から必ずしも慎重な測定ができるものではないという想定に基づく「慎重な評価」を計算することを各銀行に要求している。慎重な評価の目的は、したがって、90%の信頼水準における公正価値で認識されたすべての取引および銀行勘定のポジションを評価することを可能にする独立した会計基準の詳細な枠組みを定義することである。

慎重な評価は9つの一連の追加的評価調整(AVA)(市場価格の不確実性、クローズアウト・コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用スプレッド、投資および資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびに業務リスク)として定義される。これらの多様な区分はすべてその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

2014年3月31日にEBAが公表した要件に基づく調整計算による所要資本の影響額は、2014年12月31日現在467百万ユーロとなった。

金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

下記開示は、金融安定理事会の提言に基づき行われている。同開示は、クレディ・アグリコル・CIBの2014年12月31日に終了した期間に係る連結財務書類と一体を成すものであり、そのため、年次財務情報の法定監査人による報告書の対象である。

2014年12月31日現在の下記に表示されているエクスポージャーの要約表

(単位：百万ユーロ)	貸出金および債権に計上される資産				会計区分	公正価値で計上される資産			会計区分
	総エクスポージャー	割引	集合的引当金	純エクスポージャー		総エクスポージャー	割引	純エクスポージャー	
住宅ローン債権担保証券	25	(2)	0	23	(注1)	24	(2)	22	(注3)
CMBS	3	0	0	3		6	0	6	
非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券(*)	662	(640)	(22)	0	(注2)	1,242	(1,226)	16	
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	20	(20)	0	0		200	(200)	0	
非ヘッジ・ローン担保証券	206	(1)	0	205		18	0	18	
モノラインからの購入済プロテクション						58	(33)	25	
クレジット・デリバティブ商品会社からの購入済プロテクション						4	0	4	

(注1) 銀行および顧客に対する債権 - 活発な市場において上場されていない有価証券(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注2) 顧客に対する債権 - 活発な市場において上場されていない有価証券(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ商品(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。)

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 - デリバティブ商品(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。)

(*) 上記の表は、クレディ・アグリコル・CIBが連結したCDOを表している。

財務情報の透明性を高め、前期との比較を容易にするために、連結財務書類におけるCDOの表示は、これら事業体の法的構造を参照することにより、行われる。これらのCDOの各原資産の部門連結による部門、主にRMBSは、クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表に重大な影響を及ぼさない。

モーゲージ資産担保証券

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
住宅ローン債権担保証券						
貸出金および債権に計上						
総エクスポージャー	27	0	56	25	49	0
割引(注1)	(21)	0	(5)	(2)	(5)	0
純エクスポージャー (百万ユーロ)	6	0	51	23	44	0

公正価値で測定される資産に計上						
総エクスポージャー	37	0	35	22	5	2
割引	(33)	0	(5)	(2)	(0)	(0)
純エクスポージャー (百万ユーロ)	4	0	30	20	5	2
純エクスポージャーに対する 原サブプライムの割合	100%	100%				

総エクスポージャー合計の格付の内訳						
AAA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
AA	0%	0%	0%	4%	0%	0%
A	0%	0%	100%	96%	97%	100%
BBB	0%	0%	0%	0%	3%	0%
BB	0%	0%	0%	0%	0%	0%
B	0%	0%	0%	0%	0%	0%
CCC	0%	0%	0%	0%	0%	0%
CC	0%	0%	0%	0%	0%	0%
C	14%	0%	0%	0%	0%	0%
格付なし	86%	0%	0%	0%	0%	0%

(単位:百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー(注1)			10	0	22	3
公正価値で資産に計上						
純エクスポージャー				3	2	3

(注1) 2014年12月31日現在集合的引当金は計上されていない(2013年12月31日現在では31百万ユーロ)。

さらに、公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券およびCMBSについて購入した保険の額は以下の通りである。

- ・2014年12月31日 額面金額 = 22百万ユーロ、公正価値 = 6百万ユーロ
- ・2013年12月31日 額面金額 = 59百万ユーロ、公正価値 = 51百万ユーロ

公正価値で測定されるモーゲージ資産担保証券の評価は、外部情報源からの情報に基づき評価される。

米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券の評価手法

公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

スーパー・シニア債務担保証券は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産(主に住宅ローン)に対する信用シナリオを適用することにより評価される。

現在の最終損失率は、以下のように処理される。

- ・各住宅ローンの性質および発生日に基づき計算される。

- ・額面割合で表示される。この方法により、当行の貸借対照表に残っている当行のリスクに基づく当行の推定損失を可視化することができる。

決算日	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
	2005年	2006年	2007年
2013年12月31日	50%	60%	60%
2014年12月31日	50%	60%	60%

その結果生じる将来キャッシュ・フローは、その後市場の流動性を考慮した比率を用いて割り引かれる。

償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

2012年度第4四半期以降、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は、公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券と同様の方法で償却され、結果的に生じる将来キャッシュ・フローのみ分類変更日現在の実効金利に基づき割り引かれる。

米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2014年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIBの米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーは、16百万ユーロ（貸出金および債権に計上される資産に係る22百万ユーロの集会的引当金控除後）であった。

米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	公正価値で 計上される資産	貸出金および債権に 計上される資産
額面	1,242	662
割引	1,226	640
集合的引当金		22
正味価値	16	0
正味価値(2013年12月31日現在)	10	0
割引率(注1)	99%	100%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	12%	0%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	34%	0%
オルトA原資産の割合	3%	0%
ジャンボ原資産の割合	0%	0%

(注1) 完全に減額されたトランシェの計上後

2014年12月31日現在のその他のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	額面	割引	引当金	純額
公正価値で測定される非ヘッジ・ローン担保証券	18	(0)		18
貸出金および債権として計上される 非ヘッジ・ローン担保証券	206	(1)		205
公正価値で測定される非ヘッジ・メザニン債務担 保証券	200	(200)		0
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・メ ザニン債務担保証券(*)	20	(20)		0

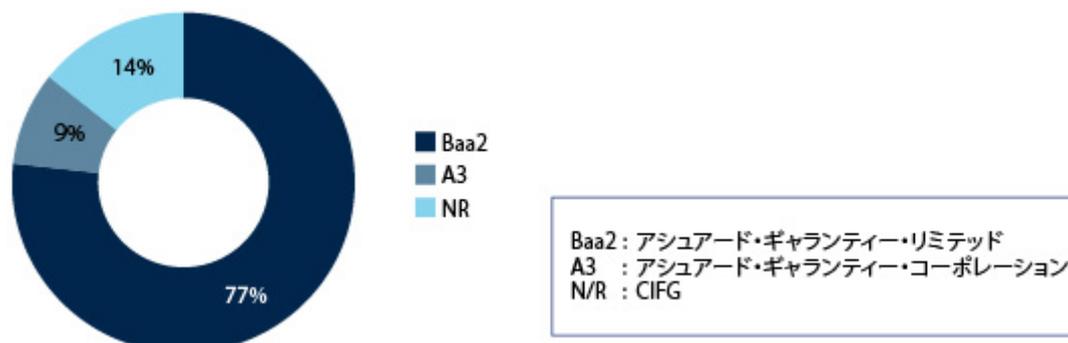
(*) 貸出金および債権に以前計上された債務担保証券の流動化により生じるメザニン債務担保証券トランシェ

2014年12月31日現在のモノラインから購入した保険

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン				モノラインから 購入した保 険合計
	米国住宅債務 担保証券	企業債務 担保証券	ローン担保 証券	その他の 原資産	
購入した保険の想定元本総額	60	1,125	299	187	1,671
ヘッジ対象の想定元本総額	60	1,125	299	187	1,671
ヘッジ対象の公正価値	44	1,125	293	151	1,613
保険の価値調整およびヘッジ前公正価値	16	0	6	36	58
保険に計上される価値調整	(1)		(5)	(27)	(33)

モノラインに係る相手方リスクに対する残存エクスポージャー	15	0	1	9	25
------------------------------	----	---	---	---	----

2014年12月31日現在のモノラインに対する純エクスポージャーの内訳(*)



(*) 2014年12月31日現在のスタンダード & プアーズまたはムーディーズが出した最低格付

クレジット・デリバティブ商品会社（CDPC）から購入した保険

2014年12月31日現在、CDPCに対する純エクスポージャーは、主に企業の債務担保証券に関するもので、（2013年12月31日現在の10百万ユーロと比較して）4百万ユーロであった。

資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理部門および与信ポートフォリオ管理部門の責任者により運営されている。

当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、（資産負債管理部門を通じて）資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

財務リスク管理部門に係る費用はリスクへの貢献度に応じて事業部門に再度請求される。

グローバル金利リスク

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

調整および監督の職務の範囲において本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループのグローバル金利エクスポージャーは、以下を行うクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。

- ・各四半期末に決定された連結エクスポージャーの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法（固定金利）を用いている。この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定される。

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

エクスポージャー

リテール活動の金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、制限されている。これは、その市場チームにより各顧客の資金に対して格付により裏打ちされた規定が適用されていること、および無利子預金の減少に起因する。

金利リスクは主に、資本、投資、未払いの負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度（2年までは10十億ユーロ、3年から7年までの間の平均は1.1十億ユーロ、10年までは0.75十億ユーロ）の範囲内で、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、400百万ユーロというクレディ・アグリコルS.A.が定めるすべての通貨による正味現在価値（NPV）の総合限度を有している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2014年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

(単位：十億ユーロ)	0年 - 1年	1年 - 5年	5年 - 10年
米ドルにおける平均ギャップ	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1
ユーロおよびその他の通貨における平均ギャップ	- 0.1	+ 0.8	+ 0.4

クレディ・アグリコル・CIBは、初年度（2015年度）の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント低下した場合には32百万ユーロの収益を得ることとなり、これは2014年度における関連銀行業務純収益4,352百万ユーロに対し、感応度0.74%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.72%未満に相当する。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行による基準金利の引き上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、クレジット・スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、過去1年間の平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2014年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が自己資本の0.44%、銀行業務純収益の1.63%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

為替リスク

通貨リスクは、外国為替ポジションの総額およびヘッジを考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的為替リスク

当社グループの構造的為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本店からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を購入することとなる。通貨リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

当社グループの主要な構造的外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・第一に、検討中の資産の減損損失のリスクを軽減すること。
- ・第二に、例外的な健全性について、当社グループのソルベンシー比率を通貨変動から保護すること。かかる目的において、ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建で、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的通貨リスクのヘッジは、重点的に管理され、FIN構造為替委員会および当行の資産負債管理委員会の決定に従って調整される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコルS.A.のCEOが議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務為替リスク

当行はさらに、本店および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高収益性および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、その重要度に応じて、年度のCRG（限度）もしくは四半期のクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の、またはFIN/ALM/CPM部門に対して委任された権限である。

異なる外貨の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「為替リスク」に詳細が記載されている。

流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの測定および抑制のためのシステムを使用している。

制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチは、当社グループの金融機関が準拠すべきものが、2009年5月5日付の政府指令により規定された、流動性リスクを認識、測定、管理および制御する流動性係数と離れずにいることへの保証を含んでいる。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIB内における流動性管理の責任は、複数の部門にまたがっている。中長期的な資金調達管理についてはファイナンス部門の資産負債管理部門が担当し、資産負債管理部門の委任の下での短期的な流動性資金調達の運営管理についてはグローバル市場部門のトレジャリー部門が担当している。また、システムを有効にし、すべての規律および制限が監視されるよう確保するのはリスク部門が担当している。

・ 決定の運営

クレディ・アグリコル・CIB・グループの資産負債管理委員会は、資産負債管理政策を策定し、監視する。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行組織を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、すべての主要な発行のための意思決定機関であり、特にMLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視を行っている。

資金調達市場において何らかの緊張が生じた場合、当社グループの流動性の状態を可能な限り監視するため、一般経営部門、リスク部門、ファイナンス部門、およびトレジャリー部門を含んだ共同モニタリング委員会が設置される可能性がある。このような委員会は、厳しい市場環境およびクレディ・アグリコル・CIBに課されている流動性に関する制約を受けて、実際に、2011年7月から定期的に会議を行っている。

・ 業務の運営

業務的観点から、役割は以下の通り分類される。

- ・ 2年以内の短期的な流動性の運営および監視は、資産負債部門の責任の下、トレジャリー部門に業務が委託される。
- ・ 中長期的な流動性の管理に関する業務は、資産負債部門に割当てられる。

短期的な流動性の管理に関して、トレジャリー部門は、グローバル・レベルでの短期的流動性の資金調達に関する運営管理の責任を負っている。

当該部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的な資金調達に関する日常的なグローバル管理業務を担っており、発行に係るスプレッドを調整し、トレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオを管理している。各コスト・センター内で、会計係は、割当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての地方条例の遵守の確保に責任を有している。

中長期的な資金調達の管理に関しては、ファイナンス部門の資産負債部門が責任を負っている。当該部門は、中長期的な流動性リスクの測定および監視、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の資金調達の監視、発行プログラムの計画および監視、発行価格の一貫性の確保、ならびに消費事業部門への流動性の請求を担当している。

2014年度のリファイナンス状況

クレディ・アグリコル・CIBは、従来の短期的な流動性資源に加えて、積極的に資金調達源を分散させることに努めている。これは、特に米国市場におけるストラクチャード発行プログラム、日本国内におけるコマース・ペーパー・プログラムおよびロンドンを拠点とし、アジアにおける販売を対象としたCDプログラムの設定によって示されている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は、顧客預金、銀行間貸付および様々な債務証券（例えば譲渡性預金証書、BMTNおよびEMTN）の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを定期的に使用している。2014年12月31日現在、EMTNプログラムの発行金額合計は、英国法に基づく約16十億ユーロおよびフランス法に基づく6十億ユーロであった。クレディ・アグリコルS.A.により、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用で担保される2つのカバード・ボンドが発行された。

これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび/または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

2014年度における貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客預金を増やすための意図的な努力を通じて安定的な資金調達量を増やし、引き続き貸借対照表を強化した。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により形成されている。

- ・短期的指標は、主として危機シナリオ・シミュレーションから成り立っている。その目的は、満期および流動性リザーブに基づく短期的資金調達の量の管理、短期負債総額および純負債の監視、ならびに多様な状況における静的および動的ギャップの測定である。
- ・長期的指標は、中期および長期的な流動性リスクの測定のためにある。主に長期的資金調達の満期日の集中の監視、1年間の満期ミスマッチ・ギャップの創出、通貨により設置された特定の1年間の変換限度の監視、および資金調達源の集中を制限するMLT多様化指標の使用を通じて測定している。

安定的な資金調達ポジションは、長期資産に係る長期的資金源の超過分として定義され、市場のストレスの影響から事業部門を保護することを目的としている。

これら指標の定義および監視方法は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループにより分析および認証された一連の規則に従って制定された。

2014年度において、グループリスク委員会は安定的資金調達ポジションの警戒閾値を上げ、ストレス・シナリオのサバイバル期間を延長した。

業務上、流動性の管理および監視システムは、規則に記されている指標を測定し分析する内部ツールに依拠しており、これにより流動性の監視およびすべての限度の遵守の確保が可能になる。

さらに、規制流動性比率の測定が、リスクの監視（測定、予測、管理）のため使用されている。この点において、2014年度、欧州委員会はLCRの委任立法を公表し、バーゼル委員会はNSFRの改訂版を発行した。毎月、銀行は、連結ベースで流動性カバレッジ比率を計算し、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に申告している。安定調達比率（NSFR）は、予備の分析およびシミュレーションの対象である。

エクスポージャー

フランスの金融機関は、2010年6月に施行された2009年5月5日の省令で定義された標準化比率により管理されている。この流動性比率は、一方では現金と短期償還の現金同等物との比率であり、他方では現金と短期負債との比率である。流動性比率は、独立採算制で毎月計算され、最低要件は100%である。

2014年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIB (S.A.) の流動性比率は、141% (2013年12月31日現在では129%) であった。

クレディ・アグリコル・CIBにおける恒常的統制の標準手順は、当社グループと同様のものである。最低限の統制指標も同じであり、すべての主要なプロセスにおいて同様に適用される。2014年度において、流動性リスク監視システムは、既存の主要なプロセスを含む、多様なレベルにおいて実施される複数のテストに依拠している。

為替変動リスクヘッジ

金融リスクの管理により、クレディ・アグリコル・CIBは、その実施意図に関するヘッジ操作として、金利スワップおよび外国為替取引を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ(スワップ)により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるプライベート・バンキング顧客の無利息預金に関係する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー(特に運転資本)がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ(スワップ)により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の通り満期期間別に表される。

2014年12月31日				
(単位:百万ユーロ)	0年から1年	1年から5年	5年超	合計
受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	16	177	148	341
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	0	1	0	2

IFRSに基づく公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジの文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジ効率を評価することができる。

純投資のヘッジ

構造的為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

業務リスクの管理

リスク管理および恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。このシステムに関しては下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況取締役会会長の報告」に記載される。

・ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本店の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

・リスクの認識および質的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼル 改正が要求する業務リスクの認識、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

・業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼル の先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去のデータ6年間分を提供する1つのデータベースに連結されている。

ニューエッジが2014年の第1四半期以降、内部統制の範囲から外れたことに留意すべきである。

・経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。自己資本はその後、パーゼルの事業部門で配分される。

所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBのペリメータに適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。

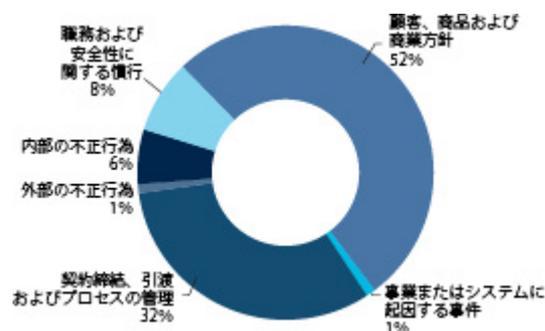
このモデルは、2007年度末現在、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の決議により有効とされている。

・業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

エクスポージャー

2012年度から2014年度の期間にわたるユーロでの財務実績への影響に基づく性質別業務上の損失の内訳



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、被保険業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なリスク（不正行為、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の責任、業務責任、取締役および役員責任ならびに物的損害（家具およびIT、危険建物に対する第三者の請求）を含む。）に関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、保険免責条項の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうち1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内に広がっている、経済的に満足いく方法で保険対象にできない重要性の低いリスクも自行で管理している。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

法的リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループおよび完全連結子会社において未解決の主要な法的および税務手続は、2013年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 事業等のリスク リスク要因

法的リスク」に記載されている。下記に記載される訴訟は、D. 14-0192の届出書がAMFに提出された日付である2014年3月24日に提起され、進行中である。

2014年12月31日現在、当社グループの純資産に悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる法的リスクも、業務執行陣による保有する情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、当社および/または当社グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは過去12ヶ月間に重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続(または、当社が把握している停止中の手続もしくは当社を脅かす手続)はない。

・例外事象および請求

米国財務省外国資産管理室 (OFAC)

米国法令は、外国資産管理室 (OFAC) が特定の諸外国、個人および事業体に対して実施している経済制裁の厳守を求めている。OFAC、司法省 (DOJ)、ニューヨーク州の地区検事局 (DANY) およびその他の米国行政機関は、一定の金融機関が制裁の対象となっていた諸国、個人または事業体に関する米ドル建支払をどのように行ったのかを知りたがっている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループおよびクレディ・アグリコルS.A.はかかる制裁に服した可能性がある諸国、個人または事業体に関する米ドル建支払についての内部審査を実施し、かかる要求の一環として、米国当局に協力している。

かかる審査の結論は、当行の議論を提示する会議の中で米国当局に共有された。

現在は、これらの議論および提示の結果も、これらの結論が出される日も知ることはできない。

米国規制当局が審査中に行ったその結果に基づき必要とみなす場合、当局は、その他の金融機関に行われたものと同様の、強化されたコンプライアンス・プログラムまたは罰金を課す可能性がある。

株式会社あおぞら銀行によるクレディ・アグリコル・CIBの提訴

2013年6月18日、日本の銀行である株式会社あおぞら銀行(以下「あおぞら銀行」という。)は、「ミルストーン」と称されるクレディ・アグリコル・CIBが仕組みを設定したCDOに関して、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ(U.S.A.)をニューヨークの連邦裁判所に提訴した。あおぞら銀行は、このCDOに34万米ドルを投資し、CDOの構造の結果として損失を被ったと主張している。あおぞら銀行は、投資額の返済、34万米ドルの損害賠償ならびに費用および手数料の返済(当該額はまた提示されていない。)を請求している。クレディ・アグリコル・CIBは、管轄裁判所に対して、この請求に異議を唱えた。

Euribor、LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利についての指定銀行として、)複数通貨のLIBORレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の特定の市場インデックスの計算ならびに)これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、各種当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までの様々な期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIB およびその親会社は、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはできない。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続きに続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.に対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および/または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送達した。クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、これらの異議について所定の期間内に欧州委員会に返答する予定であるが、かかる返答期限のすべてが定まっているわけではない。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.ならびにいくつかのスイスおよび国際銀行に関してEuriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟があり、1つは両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう一つはクレディ・アグリコルS.A.のみが被告（Euriborの「リーバーマン」事件）であり、現在はニューヨークの連邦裁判所において手続上の理由により中断している。かかる手続は訴訟の妥当性を決める準備段階である。適切な時にクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、棄却の申立てを提出する予定である。これらの2件の訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuriborおよびLiborの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

スイス/米国プログラム

2013年8月にスイスおよび米国が調印した協定により、米国の当局は、米国納税者に関するスイス銀行の事業行為を調査し、米国税務当局（IRS）に対して申告されていない銀行関係を維持しないことを確保できるようになった。

クレディ・アグリコル・スイスは、この顧客セグメントを発展させることを決して目指さなかったが、2013年12月、過去において顧客の中には銀行に「米国人」としての自己の地位を報告しなかった可能性、および/または米国に関する納税義務を完全に実行しなかった可能性を除外できないかもしれないため、カテゴリー2の米国税務プログラムに参加することを決定した。

クレディ・アグリコル・スイスはしたがって現在、顧客が米国に関する納税義務を果たさなかった、または果たす意思がない場合に、関連し、罰金を引き起こす可能性のある案件の審査中である。

かかる審査の現在の状況に基づく結果はまだ究明されていない。

ベル・グループ

当行とベル・グループ社との間で2013年9月19日に締結された合意が最終的なものとなり、調印された。かかる合意により、当行およびベル・グループ社との間の紛争は終結することとなった。

法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業および金融分野の活動に適用される法律および規制ならびにすべての内部規則および外部規則の不遵守に関連しているか、または刑事上の罰金、規制当局による制裁、顧客との紛争およびより広義ではレピュテーション・リスクをもたらす可能性がある。

当社グループ内のコンプライアンスに関する主要な活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの社会および環境の情報を扱う文書の「経済パフォーマンスの指標」の部分に詳細が記載されている。

法令遵守事業部門のガバナンスの組織は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 内部統制手続およびリスク管理手続 当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説 詳細 第二次統制（第二段階）グローバル法令遵守部門」に記載される。

- パーゼル3第3の柱による開示 -

2013年6月26日付EU規則第575/2013号は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定質的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク要因」に記載される。クレディ・アグリコル・CIBは、健全性規制要件を個別に提示するために、本項において、その第3の柱に関する情報を開示することにし、所要資本、資本の構成要素ならびに信用リスク、市場リスクおよび業務リスクとそれに対応するエクスポージャー水準の内容に関する必要な情報を提供している。

欧州委員会により施行された2013年12月20日付EU規則第1423/2013号は、欧州議会および理事会の規則第575/2013号の規定に従い、監督対象となる金融機関に適用される資本の開示要件に関連する施行規則を定義している。

2012年5月、金融安定理事会は、金融に関する意思疎通の回り方を改善するために、国際的な活動機関である開示強化タスクフォース（EDTF）の創設を支援した。EDTFは、民間部門出身である代表者の他、金融情報の作成者および利用者をその構成員としており、また、2012年10月には、とりわけリスク管理、所要資本ならびに流動性ならびに資金調達、市場、信用およびその他のリスクに対するエクスポージャーに対する銀行における意思疎通の活性化に関する32の提案を含む報告書を公表した。2013年8月および2014年9月に公表された2つの経過報告書では、かかる提案の一部がさらに明確になった。

かかる提案に対応するため、クレディ・アグリコル・CIBは、その金融機関としての意思疎通の回り方について内容面から改善した。

規制の背景および範囲

規制上の監督を目的とした所要資本の適用範囲

金融機関ならびに投資サービスを提供する権限を有する特定の投資事業および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。しかしながら、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575-2013号（CRR）第7条の規定に基づき、これらは免除される可能性がある。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、一定のクレディ・アグリコル・グループの子会社が個別基準または（適用ある場合）準グループ基準での免除対象となることに合意した。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

CRR/CRD4への移行は、既存の規制条項に基づき2014年1月1日より前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

規制の範囲

会計上および規制上の連結の監督範囲の差異

会計上の目的で連結しているが、連結基準で金融機関の監督の規制範囲から除外されている事業体には、規制上の目的で持分法により計上される複数の特別目的事業体が含まれる。さらに、2013年12月31日現在比例手法を用いた会計上の目的で連結され、現在はIFRS第11号に従って会計上の目的で持分法により連結される事業体は、未だに規制上の目的では比例連結され続けている。これらの事業体に係る情報および会計上の目的で用いられる連結化の手法は、2014年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記に示されている。

投資の種類	会計上の取扱い	完全実施パーゼル3による規制上の資本の取扱い
-------	---------	------------------------

金融活動を行っている子会社	全部連結	全部連結であり、子会社の事業活動に応じて所要資本は引き上げられる。
金融活動を行っている共同支配子会社	持分法	比例連結
保険事業を行っている子会社	全部連結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時的な差異により生じる繰延税金資産の控除されない部分と共通している。 ・ AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%を超える出資であり金融活動を行っているもの（種類別）	持分法 金融機関に対する出資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時的な差異により生じる繰延税金資産の控除されない部分と共通している。 ・ AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%以下の出資であり金融活動または保険事業を行っているもの	投資証券および売却可能有価証券	持分が10%未満である事業体につき、CET1の10%という控除制限を超えた場合には、CET1、AT1およびT2に該当する資本商品が控除される。
ABCP証券化による事業体	全部連結	持分法により計上された金額およびこれらの事業体に係るコミットメント（流動性ファシリティおよび信用状）のリスクを加重する。

・ 会計上および規制上の貸借対照表の調整

(単位：百万ユーロ)	会計上の範囲	規制上の調整(注1)	規制上の範囲(注2)
現金および中央銀行預け金	47,877	2,377	50,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	355,729	197	355,926
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,352	9	2,361
売却可能金融資産	25,097	889	25,986
銀行に対する貸出金および債権	45,367	(2,040)	43,327
顧客に対する貸出金および債権	119,992	(9,102)	110,890
ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整	34	-	34
満期保有金融資産		-	

当期および繰延税金資産	1,277	(2)	1,275
経過勘定およびその他の資産	42,931	12	42,943
売却目的保有非流動資産	-	-	-
持分法適用会社投資	1,958	(132)	1,826
非流動資産	546	1	547
のれん	937	-	937
資産	644,097	(7,791)	636,306
中央銀行からの預り金	2,207	-	2,207
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	355,939	(14)	355,925
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,085	4	1,089
銀行に対する債務	71,608	287	71,895
顧客に対する債務	96,792	10,392	107,184
発行債券	50,720	(18,483)	32,237
ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差異	93	-	93
当期および繰延税金負債	541	-	541
経過勘定およびその他の負債	42,829	10	42,839
売却目的保有非流動資産に係る負債	-	-	-
保険契約に係る責任準備金	11	(11)	
引当金	1,596	20	1,616
劣後債務	4,567	4	4,571
負債合計	627,988	(7,791)	620,197
株主持分合計	16,109	-	16,109
株主持分（当社グループの持分）	16,012	-	16,012
少数株主持分	97	-	97
負債および株主持分	644,097	(7,791)	636,306

(注1) 法令上と規制上の範囲の差異の主要な要因は証券化された事業体であり、かかる事業体は、会計上の範囲では完全連結化されるが規制上の範囲では持分法が適用される。

(注2) Finrepに基づく開示。

ソルベンシー比率の改正

・バーゼル2と比較したバーゼル3（CRR/CRD4）導入後の主要な変更点の要約

バーゼル3は規制上の所要資本の質およびレベルを拡大し、健全性の監督制度に新たなリスクを導入することで、規制上の枠組みを強化している。金融機関および投資会社に適用される規制上の所要資本に関する法律は、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表され（主に2014年2月20日の政令第2014-158号により置き換えられた指令第2013/36/EU号ならびに欧州議会および理事会のEU規則第575/2013）、法律に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

a) ソルベンシー比率の分子：パーゼル3は3つのレベルの資本を定義する。

- ・ 普通株式等ティア1資本 (CET1)
- ・ 普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本 (AT1) によって構成されるティア1資本
- ・ ティア1資本およびティア2資本によって構成される総資本

2014年12月31日現在、導入段階ではないパーゼル3規制資本(注1)は、2013年12月31日のパーゼル2.5基準と比較した以下の変更点も考慮に入れる。

1. とりわけ持分金融商品および売却可能債務証券の未実現資本利得/損失に係る重要な調整項目の削除。
例外として、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび当該金融機関の信用の質の変更により生じた資本利得/損失(公正価値で測定する負債)は項目が残ったままである。以下の表で示される通り、IAS第39号の効力が失効する2022年には、ソブリン債券の未実現資本利得/損失は調整項目として残らないことが予想される。さらに、DVA(負債として計上されるデリバティブ商品に関する当該金融機関の信用の質に係る評価変動)に関連して項目が導入されている。
2. 子会社の所要資本をカバーするために必要な資本を上限とする、適格子会社(注2)が発行する少数株主持分およびその他の持分証券の部分的な認識の中止。かかる部分的な認識の中止は、各資本の構成要素に適用される。一方で、非適格少数株主持分は除外される。
3. 繰越欠損金に関連する将来の収益性に依拠する繰越税金資産は、CET1から控除される。
4. 正常貸出金と不良債権との差異により計算される、期待損失(EL)と比較した引当金の不足額により生じた損失金額は、CET1から控除される。
5. 将来の収益性に依拠し、一時差異から生じる繰延税金資産は、17.65%の控除制限を超える分についてCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、10%を超える金融機関向け出資のうちCET1に該当する資本商品の控除されない部分と累計で計算される。控除されない項目はリスク加重資産に認識される(250%の加重)。
6. 前項に記載されるものと同一の処理方法による、10%を超える金融機関向け出資のうちCET1に該当する資本商品は、17.65%の控除制限を超える分についてCET1から控除される。
かかる控除は、持分が10%を超える直接投資および(主にUCITSを通じた)間接投資の場合に適用される。現在、間接投資は、控除目的で計上され、もはやリスク加重資産としては計上されていない。金融機関向け出資として認識される場合、その合計額は、前述の金融機関向け直接投資と累計で計算される。一般的に、資本の構成要素は、また場合によりUCITSポートフォリオ全体は、控除制限を適用せずにCET1から控除される。
保険事業への出資額は、CET1から控除される(控除メカニズムでカバーされたその他の控除に組み込まれる。)
7. ティア1およびティア2の資本は、パーゼル3の適格性基準を満たすハイブリッド債券に制限される。
8. 規制の枠組みにおいて定義された慎重な評価より生じた評価調整額。金融機関は、慎重な評価原則を適用し、公正価値により測定された資産および負債の額を調整しなければならない。また評価調整額を控除しなければならない。

さらに、これらの項目のうちいくつかは、下記「実施移行段階」の4項に記載されている通り、段階的に導入される。

(注1) 移行期間後の2022年に計算される。

(注2) 金融機関および特定の投資事業

b) ソルベンシー比率の分母：パーゼル3では信用リスク加重資産および相手方リスク加重資産の計算方法が変更され、とりわけ以下を認識している。

- ・相手方の信用の質に関連する市場価格の変動リスク（CVA（信用価値調整））
- ・中央清算機関（クリアリング・ハウス）が関与するリスク
- ・標準的手法の活用による相手方金融機関のリスクウェイトを計算するために参照方法が修正された外部格付
- ・内部格付手法の活用による大手金融機関の債務不履行のコリレーションの増加
- ・コリレーション・リスクの発見および監視の強化措置

2013年6月26日付EU規則第575/2013号に従い、信用リスクに係るエクスポージャーは2つの手法により測定され続けている。

- ・パーゼルのエクスポージャー区分に基づく外部機関による信用評価および標準的な加重手法を用いる「標準的」アプローチ
- ・当該金融機関の内部格付システムを用いる「内部格付」（IRB）アプローチ

以下の2つの異なる手法が採用されている。

- 当該金融機関がその独自の債務不履行予想額のみに基づいて採用する「基礎的内部格付」アプローチ
- 当該金融機関がリスク要素（債務不履行、債務不履行時損失率、債務不履行時エクスポージャーおよび満期の可能性）につき、その内部の予想額に基づいて採用する「先進的内部格付」アプローチ

2007年後半以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を測定する上で、そのほとんどの範囲において内部格付システムを用いることを承認した。不動産開発事業者のポートフォリオは、標準的な信用リスク手法により測定され続ける。また、2008年1月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.グループは、当社グループの主要な事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）の業務リスクに関して、規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用することをACPRから承認された。

クレディ・アグリコル・CIBは、ソルベンシー比率の測定に内部モデルを用いることによりリスク管理を強化することができた。特に「内部格付」アプローチの開発により、当社グループのほとんどの事業体にとって、その債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータの記録により、各格付水準における債務不履行の確率（PD）の平均値を算出することで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチで債務不履行時損失率を算出することが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。大企業に関しては、グループ全体に係る単一の格付制度（同一のツールおよび手法ならびに共有データ）が数年間使用されており、事業体内で格付を行う慣習および関連付けられたリスク・パラメーターの強化および標準化を行う上で役立ってきた。大企業における単一の格付制度は、したがって、基準および手続、管理適用、プロビジョニングおよびリスク・ヘッジの方針ならびに警告制度および強化される監視制度を支える共通の指針を提供している。格付制度は、事業体におけるリスクの監視および管理を行うその役割ゆえに、すべての格付プロセスのレベルにおいて、質の統制および定期的な監視を受ける対象となる。

したがって、内部リスク評価モデルは、当社グループの事業体による健全なリスク管理の慣習の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

c) パーゼル3の下では、全体として3つのソルベンシー比率が算出される。

- ・普通株式等ティア1 (CET1) 資本比率
- ・ティア1 (T1) 資本比率
- ・総資本比率

かかる比率は、バーゼル2からバーゼル3への計算規則の移行を順調に実施できるよう段階的に計測される。

最低比率が要求される他、ティア1資本についてのみ存在する資本バッファが、銀行セクターの悪影響への耐久性を強化するためにかかる比率に適用される（下記「実施移行段階」の4項を参照。）。

- ・強制的資本保全バッファ
- ・カウンターシクリカル・バッファ
- ・システム上重要な金融機関のバッファ（クレディ・アグリコル・CIBではなくクレディ・アグリコル・CIB・グループのみが対象となる。）
- ・システミック・リスクに係るバッファ

実施移行段階

金融機関によるCRR/CRD4の遵守を促進するため、以下の通り、主に新たな資本構成要素が段階的に導入される等、特定の要件は移行ベースでは緩和されている。

1. 売却可能資産に係る未実現資本利得 / 損失に対する調整項目の処理の段階的な適用：2014年度においては、未実現資本利得は引き続きCET1より除外され、その後は段階的に組み込まれる（2015年度は40%、2016年度は60%、2017年度は80%、そして次年度以降は100%）。反対に、未実現資本損失は、2014年度より含まれる。さらに、ソブリン債券の未実現資本利得 / 損失は、EUがIFRS第9号を適用するまで資本から除外され続ける。
2. 2014年1月1日より年20%の利率から始まるトランシェによる少数株主持分の限定的な認識または除外といった段階的な控除
3. 繰越欠損金により生じた将来の収益性に依拠した繰延税金資産の2014年1月1日より年20%の割合から始まるトランシェによる段階的な控除。残額（2014年度は80%）は、引き続きCRD3手法の対象となる（0%のリスク加重資産）。
4. 期待損失に係る引当金の不足額より生じた損失金額の控除は段階的には適用されず（CRD3では、ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）、現在は、正常貸出金および正常債券と不良債権を区別して計算されている。
5. 将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産の段階的な控除：10%を超える金融機関向け出資と累計で、控除制限を超えた金額は、2014年1月1日より年20%から始まる割合で増加するトランシェにより控除される。控除制限によりカバーされる項目は、250%でリスク加重される。控除制限額を超える残額（2014年度は80%）は、引き続きCRD3手法を用いて処理される（0%のリスク加重資産）。
6. 10%を超える金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品の段階的な控除：前項に記載されている繰延税金資産との累計で控除制限を超える残額は、上記と同様の手法を用いて控除される。控除制限によりカバーされる項目は、また、250%リスク加重される。控除制限を超える残額（2014年度は80%）は、引き続きCRD3手法（ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）を用いて処理される。
7. バーゼル2においては資本として適格であるが、新しい規制が適用されるともはや資本として非適格のハイブリッド債券は、特定の条件の下で、一定期間の適用除外条項が適用され得る。かかる条項に基づき、当該債券は8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2014年度において、2012年12月31日現在に報告された全体的な残高の80%が認識され、2015年度は70%が認識される。認識されなかった

部分は、同様の基準を満たせば、より下層の資本（例えば、AT1からティア2）において認識される可能性がある。

最後に、移行の適用規則の国内での移行に従い、無形資産（のれんを含む。）は、2014年度よりCET1から100%控除される。

最低要件

- ・バッファー前の資本比率：2014年度のCET1の最低要件は4%であり、次年度以降4.5%に上昇する。同様に、2014年度のティア1の最低要件は5.5%であるが、次年度以降6%に上昇する。最後に、総資本の最低要件は、8%である。
- ・資本バッファーは、これらの比率に加算され、段階的に導入される。
 - 強制的資本保全バッファー（2019年度はリスク加重資産の2.5%）
 - カウンターシクリカル・バッファー（基本的には0%から2.5%の範囲内）。当社グループのバッファーは、債務不履行エクスポージャー（EAD）（注3）の加重平均において当社グループが事業を行っている各国の水準で定義されたバッファーで構成される。
 - システミック・リスク・バッファーおよびシステム上重要な金融機関（SIFIs）のバッファー（それぞれ0%から5%および0%から3.5%）。これら2つのバッファーは累積されず、連結される事業体の規制当局によって重複部分は除外される。
 - クレディ・アグリコル・グループだけがSIFIである。クレディ・アグリコル・CIBはこの区分に該当しない。

2016年度から、これらのバッファーは、2019年度まで毎年の段階的な増加により適用される（2015年は0%、2016年は25%、2017年は50%のバッファーが必要とされる。）。システミック・リスク・バッファーは、欧州銀行監督機構に書面上の証拠を提供すれば、国家の権限により2015年度から導入することが可能である。企業が事業を行っている国家において、かかる国家のカウンターシクリカル・バッファーの利率が変更された場合、適用にはかかる変更が公表された日から少なくとも12ヶ月経過していなくてはならない。前述の毎年の段階的な増加は、12ヶ月の事前通知期間を経てから適用される。

上記のバッファーは、CET1によってカバーされる必要がある。

（注3） 債務不履行エクスポージャーは、バランスシート上の残高およびオフバランスシートのコミットメントの一部を含む。

2015年2月末現在に認識されている情報に基づく最低要件

	2014年 1月1日	2015年 1月1日	2016年 1月1日	2017年 1月1日	2018年 1月1日	2019年 1月1日
普通株式等ティア1	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
ティア1（CET1 + AT1）	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
ティア1 + ティア2	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%

資本保全バッファ		0.625%	1.25%	1.875%	2.5%
カウンターシクリカル・ バッファ (0%から2.5%)		0%	0%	0%	0%
システミック・リスク・ バッファ (0%から5%)		0%	0%	0%	0%
SIFIバッファ (システム上 の重要な金融機関向け) (0% から3.5%)		0%	0%	0%	0%

2015年2月末現在に認識されているクレディ・アグリコル・CIBの所要資本合計 (バッファを含む。)

	2014年1月1日	2015年1月1日	2016年1月1日
CET1 + バッファ	4%	4.5%	5.125%
T1 + バッファ	5.5%	6%	6.625%
T1 + T2 + バッファ	8%	8%	8.625%

リスク管理

リスクを管理および軽減するために実施される方針、目的およびシステムは、上記「リスク要因」に記載される。

ソルベンシー指標および比率

2014年12月31日現在の規制上の比率

以下の表は、現行の規制に従い計算されたCRD4の欧州ソルベンシー比率を示しており、2013年12月31日現在のCRD3に基づき公表された資本と比較されている。

以下の表は、規制資本 (簡易版) を示したものである。完全な表は、下記「規制資本の構成および所要資本の変更 自己資本の構成」を参照。

(単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日
	段階適用	完全実施	バーゼル2
株式資本および準備金 (当社グループの持分) (注1)	14,453	14,652	14,117
(+) フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構の規定に従ったティア1資本 (株主による前払金)			
(+) 少数株主持分	84		76
(-) 慎重な評価	(467)	(467)	(48)
(-) のれんおよびその他無形資産の控除	(1,103)	(1,103)	(1,123)
(-) 関連する繰延税金負債の控除後、一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(53)	(265)	

(-) CET1より控除される内部格付アプローチに基づく期待損失に関する信用リスク調整の不足額	(12)	(12)	(8)
(-) 当該金融機関が大量保有する金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品に係る控除制限を超える金額および一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限を超える金額(注2)	(774)	(798)	
(-) 透明性の高いUCITの処理	(19)	(19)	
CET1に適用される移行調整およびその他の控除(注2)	478	(142)	(202)
普通株式等ティア1資本(CET1)	12,587	11,848	12,812
AT1資本として適格な持分金融商品			
一定期間の適用除外条項がなければ非適格AT1資本である既得権持分金融商品	3,705		4,512
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア1資本から控除されたティア1またはティア2に該当する資本商品			
移行調整およびその他のパーゼル2における控除	(310)		(880)
その他ティア1資本	3,395	0	3,632
ティア1資本	15,982	11,848	16,444
ティア2資本として適格とされる持分金融商品および劣後債務			
非適格持分金融商品および劣後債務	30		651
内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額	440	440	347
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア2資本から控除されるティア2に該当する資本商品			
移行調整およびその他のパーゼル2における控除	(87)		(790)
ティア2資本	383	440	208
資本合計	16,365	12,288	16,652
リスク加重資産合計	118,639	118,581	110,515
CET1比率	10.6%	10.0%	11.6%
ティア1比率	13.5%	10.0%	14.9%
総資本比率	13.8%	10.4%	15.1%

(注1) この項目については、下記「規制資本の構成および所要資本の変更 会計および規制資本の調整」の表を参照。

(注2) この項目については、当該金融機関による金融セクターの事業者への多額の出資のうちCET1に該当する資本商品の控除制限を超える金額に関する移行調整額が含まれる（下記「規制資本の構成および所要資本の変更 会計および規制資本の調整」に係る注2および注2'を参照。）。

処分制約のある資産

クレディ・アグリコル・CIBは、担保とされる資産の水準を監視および管理している。

2014年12月31日現在、資産合計に対する処分制約のある資産の比率は18.5%である。

- ・民間部門に対する貸出金および債権については、担保は再融資の条件を優先的に獲得し、または、必要に応じて流動化できる引当金を設定できるよう設計されている。クレディ・アグリコル・CIBは、市場に様々な影響を及ぼす可能性のある流動化ストレスに対する耐久性を改善するよう再融資を多様化させ、また、ストレス時に既存チャンネルから容易に流動化できる処分制約のない高品質な資産を保全するために担保とされる資産の数を制限することを方針に掲げている。
- ・その他の担保の主な源泉は、担保差入有価証券および現金（主に証拠金請求）である。
 - レポ取引：レポ取引に関連した処分制約のある資産ならびに受入担保および転担保の残高は102十億ユーロであった。そのうち83十億ユーロは担保として受け入れた132十億ユーロからの受入担保および転担保としての有価証券であった（ソブリン債の92%を構成する。）。
 - 証拠金請求：主にOTCデリバティブ活動に関連して、22十億ユーロの残高が証拠金請求に該当する。

処分制約のある資産および受領した担保の用途



資産

(単位：百万ユーロ)	2014年	2014年	2014年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
	処分制約のある 資産の帳簿価額	処分制約のある 資産の公正価値	処分制約のない 資産の帳簿価額	処分制約のない 資産の公正価値
報告金融機関の資産	59,118		577,188	
株式	2,566	2,566	3,374	3,374
債務証券	17,053	17,053	54,476	54,476
貸出金および債権（預け金を除く。）	18,622		220,132	
その他の資産	20,877		244,756	

受入担保

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在 処分制約のある保証または処分制約 のある自己債務証券	2014年12月31日現在 受領した保証または処分制約の対象 となる可能性のある自己債務証券の 公正価値
報告金融機関の資産	83,273	38,276
株式	1	617
債務証券	83,272	37,659
貸出金および債権（コールローンを除く。）	0	0
その他の資産	0	0
自己債務証券（担保とされる自己保証 付債券または自己有価証券を除く。）	0	0

処分制約のある資産 / 受入担保およびそれに関連する負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在 対応する負債、偶発負債または貸付 有価証券	2014年12月31日現在 資産、受領した担保および自己債務 証券（処分制約のあるカバード・ボ ンドおよびABSを除く。）
特定の金融負債の帳簿価額	329,264	141,215

[次へ](#)

規制資本の構成および所要資本の変更

自己資本の構成

以下の表は、2013年12月20日付委員会施行規則第1423/2013号の付属書類 および の形式に基づき記載されている。記載事項を簡易化するために、以下で使用されている項目は付属書類 のものであり、これらは段階適用の項目である。

2014年12月31日現在の資本の構成

番号（段階適用） （単位：百万ユーロ）		2014年12月31日	
		段階適用	完全実施
普通株式等ティア1（CET1）資本：商品および準備金			
1	資本商品および関連する資本剰余金勘定	8,160	8,160
	うち、クレディ・アグリコルS.A.の保有株式	8,160	8,160
	うち、地域銀行の相互保有株式（CCI/CCA）		
	うち、地方金庫の相互保有株式		
2	利益剰余金		
3	その他包括利益累計額（および適用会計基準の下、未実現損益を計上するためのその他の準備金）	6,803	6,803
3a	一般銀行業務リスク引当金		
4	CET1から段階的に除外される第484条第3項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定		
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
5	少数株主持分（連結CET1において認められる金額）	84	-
5a	独立して検討された中間利益（予想可能な費用または配当を控除後）	49	49
6	規制上の調整前の普通株式等ティア1（CET1）資本	15,096	15,012
普通株式等ティア1資本：規制上の調整			
7	追加的評価調整（マイナスの金額）	(467)	(467)
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(1,103)	(1,103)
9	欧州連合においては項目なし		
10	一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(265)	(265)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得／損失に関連する公正価値準備金	(568)	(568)
12	期待損失額の計算により生じたマイナスの金額	(12)	(12)
13	証券化資産により生じる資本の増加額（マイナスの金額）		
14	自己の信用状況の変化により生じる公正価値で評価される負債の利得／損失	215	215
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）	(7)	(7)
16	当該金融機関が直接的および間接的に保有する自己のCET1商品（マイナスの金額）		
17	自己資本を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関が相互持合を行っている金融機関のCET1商品の保有（マイナスの金額）		
18	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		

19	当該金融機関が金融業務を営む法人に対して重大な投資を有している場合における、当該法人が発行したCET1商品の当該金融機関による直接的、間接的およびシンセティックな保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）	(774)	(774)
20	CET1項目または控除 - その他	(142)	(142)
20a	当該金融機関が控除の代替を選択する場合、1,250%のリスク加重が適用される下記の項目に係るエクスポージャーの金額	(19)	(19)
20b	うち、金融部門外の適格保有（マイナスの金額）	(19)	(19)
20c	うち、証券化ポジション（マイナスの金額）		
20d	うち、無償交付（マイナスの金額）		
21	一時差異により生じた繰延税金資産（10%の制限値の超過額、第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	-	-
22	15%の制限値の超過額（マイナスの金額）	-	(23)
23	うち、当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有		(15)
24	欧州連合においては項目なし		
25	うち、一時差異により生じた繰延税金資産		(8)
25a	当期損失（マイナスの金額）		
25b	CET1項目に関連する将来の税金費用（マイナスの金額）		
26	CRR以前の措置の対象となる金額に関して普通株式等ティア1に適用される規制上の調整	632	
26a	第467条および第468条に基づく未実現利益 / 損失に関連する規制上の調整	(235)	
	うち、未実現利益（段階的除外）	(246)	
	うち、未実現損失（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現利益（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現損失（段階的除外）	11	
26b	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連して、普通株式等ティア1資本に対して減算または加算される金額	867	-
27	当該金融機関のAT1資本を超過する適格AT1の控除（マイナスの金額）		
28	普通株式等ティア1（CET1）に対する規制上の調整の合計	(2,509)	(3,164)
29	普通株式等ティア1（CET1）資本	12,587	11,848
その他ティア1（AT1）資本：商品			
30	資本商品および関連する資本剰余金勘定		
31	うち、適用ある会計基準の下、資本に分類されるもの		
32	うち、適用ある会計基準の下、負債に分類されるもの		
33	AT1から段階的に除外される第484条第4項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	3,705	-
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
34	子会社が発行し、第三者が保有する連結AT1資本に含まれる適格ティア1資本（5項の少数株主持分には含まれていないものを含む。）		
35	うち、段階的除外の対象となる子会社が発行した商品		
36	規制上の調整前のその他ティア1（AT1）資本	3,705	-
その他ティア1（AT1）資本：規制上の調整			
37	自己のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（マイナスの金額）		

38	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のAT1商品の保有（マイナスの金額）		
39	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
40	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
41	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してその他ティア1に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(310)	-
41a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のティア2資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するその他ティア1資本に対して減算または加算される金額		
42	当該金融機関のT2資本を超過する適格T2控除（マイナスの金額）		
43	その他ティア1（AT1）資本に対する規制上の調整の合計	(310)	-
44	その他ティア1（AT1）資本	3,395	-
45	ティア1資本（T1 = CET1+AT1）	15,982	11,848
ティア2（T2）資本：商品および引当金			
46	資本商品および関連する資本剰余金勘定		
47	T2から段階的に除外される第484条第5項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	30	-
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
48	子会社が発行し、第三者が保有する連結T2資本に含まれる、適格自己資本商品（5項または34項の少数株主持分およびAT1商品に含まれていないものを含む。）		
49	うち、段階的除外の対象となる子会社発行の商品		
50	信用リスク調整	440	440
51	規制上の調整前のティア2（T2）資本	470	440
ティア2（T2）資本に係る調整項目			
52	当該金融機関による自己のT2商品および劣後ローンの直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
53	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図した当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの保有（マイナスの金額）		
54	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
54a	うち、移行措置の対象とならない新規の保有		
54b	うち、2013年1月1日より前から保有し、移行措置の対象となる保有		
55	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的または間接的保有（適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
56	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してティア2に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(87)	-

56a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額	(310)	-
56b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のその他ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するティア2資本に対して減算または加算される金額	223	-
57	ティア2 (T2) 資本に対する規制上の調整の合計	(87)	-
58	ティア2 (T2) 資本	383	440
59	資本合計 (TC = T1+T2)	16,365	12,288
59a	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に係るリスク加重資産 (すなわち、CRR残存金額)	4,502	4,444
	うち、CET1から控除されない金融機関のCET1商品 (EU規則第575/2013号残存金額)	3,161	3,124
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産 (EU規則第575/2013号残存金額)	1,341	1,320
	うち、AT1から控除されない金融機関のAT1商品 (EU規則第575/2013号残存金額)		
	うち、ティア2から控除されない金融機関のティア2商品 (EU規則第575/2013号残存金額)		
60	リスク加重資産合計	118,639	118,581
自己資本比率およびバッファ			
61	普通株式等ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	10.61%	9.99%
62	ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	13.47%	9.99%
63	資本合計 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	13.79%	10.36%
64	当該金融機関特有のバッファ要件 (リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条第1項a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システムック・バッファ、システム上重要な機関のバッファ (G-SIIまたはO-SIIバッファ))		
65	うち、資本保全バッファ要件		
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件		
67	うち、システムック・リスク・バッファ要件		
67a	うち、グローバルにシステム上重要な金融機関 (G-SII) またはその他のシステム上重要な金融機関 (O-SII) バッファ		
68	バッファを満たすために利用可能な普通株式等ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)		
69	[欧州連合においては該当しない]		
70	[欧州連合においては該当しない]		
71	[欧州連合においては該当しない]		
控除の基準未満の金額 (リスク加重前)			
72	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関の資本の当該金融機関による直接的および間接的保有 (10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後)	506	506
73	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有 (10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後)	1,265	1,265
74	欧州連合においては項目なし		
75	一時差異により生じた繰延税金資産 (10%の制限値未満額および第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後) (マイナスの金額)	536	536

引当金のティア2資本算入上限額			
76	標準的アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	16	16
77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	114	114
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	1,422	1,422
79	内部格付アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	424	424
一定期間の段階的除外措置の対象となる資本商品（2013年1月1日から2022年1月1日までのみの適用）			
80	段階的除外措置の対象となるCET1商品に対する現行の上限		
81	上限によりCET1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
82	段階的除外措置の対象となるAT1商品に対する現行の上限額	3,705	
83	上限によりAT1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）	(152)	
84	段階的除外措置の対象となるT2商品に対する現行の上限額	180	
85	上限によりT2から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		

上記セクションで示されている通り、CRR / CRD4は区分別の自己資本の構成に主要な変更をもたらした。

・ティア1資本

ティア1資本には、普通株式等ティア1資本（CET1）およびその他ティア1資本（AT1）が含まれる。

普通株式等ティア1資本（CET1）

普通株式等ティア1資本には、以下のものが含まれる。

- ・発行済株式
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の純利益および売却可能金融資産の未実現資本利得 / 損失を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、その子会社が適格金融機関であるか否かにより、現在は一部認識されているまたは除外すらされている非支配持分
- ・控除については上記に詳述されており、以下のものが含まれる。
 - 帳簿価額で測定された保有自己株式
 - 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

その他ティア1資本（AT1）

パーゼル3の下で適格であり、段階適用をされていないその他ティア1資本

パーゼル3の下で適格であり、段階適用をされていないその他ティア1資本は、償還インセンティブまたは義務（特に、利払の見送り）を含まない永久負債証券に該当する。

AT1商品は、最低5.125%に設定された制限値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象とならなければならない。当該商品は、株式への転換か、または額面金額の切下げが可能である。支払の完全な柔軟性が求められており、自動補償メカニズムは禁止され、発行者の裁量による利払の停止が許容されている。

金融機関に対する当該区分（AT1）に関連する出資は、経過措置の規定により生じた出資と共に控除される。

段階適用ベースで適格なその他ティア1資本

移行期間において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の通りである。

- ・ パーゼル3の下で適格なその他ティア1資本(AT1)
- ・ ティア1非適格資本の一部で、少なくとも以下の同等額
 - 優先株式を含む、ティア1非適格商品の決算日現在(償却、コール、償還等の後)における実際
金額
 - 2012年12月31日現在、現存するティア1資本残高の80%。2012年12月31日現在、払込済みのティア1
資本残高は、合計4.6十億ユーロであり、認識可能な最高金額は3,704百万ユーロである。

2014年12月31日現在、ティア1非適格資本の合計は、3,922百万ユーロであり、これは規制上の自己資本制限値である3,704百万ユーロよりも大きな金額であった。その結果、ティア1非適格商品に関連して自己資本比率に含まれたのは、このうち3,704百万ユーロのみであった。

自己資本制限値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に統合され、その額はティア2資本に適用される規制上の自己資本制限値以下までである。

以下の表は、一定期間の適用除外を受ける2014年12月31日現在のAT1資本の残高を示しており、これらは、支払利息および返済金を控除し、これらの適用除外の規定により生じる上限の影響は除外したものである。

[次へ](#)

2014年12月31日現在の永久劣後債および優先株式

読みやすさを考慮し、資本商品を簡易化した形式で以下に記載した。

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2013年12月 31日現在の 規制上の 措置	CRD4下での適 格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2014年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ)(注 1)	2013年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ)(注 1)
永久劣後債												
クレディ・ アグリコル・CIB	2008年 12月24日	1,700	USD	2013年 12月24日、その 後は四半期ごと	Libor 3M + 670bps	N	T1	N	配当金が支払わ れなかった場合、発行体の判 断による	規制上の 事象の 発生時	1,397	1,231
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	85	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 150bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合 には利息の不払に繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	70	62
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	1,000	USD	2018年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 252bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合 には利払停止に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	822	724
クレディ・ アグリコル・CIB (注2)	2004年 5月4日	1,260	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	5.96% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 204bps)	0	T1	N	運用利益が不十分であった場合 には利払停止に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	-	912
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	220	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 90bps (2016年1月 1日以降は Libor 12M + 190bps)	0	T1	N	運用利益が不十分であった場合 には利払停止に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	181	159
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	590	EUR	2018年 1月1日	Euribor 12M + 190bps (2018年1月 1日以降は Libor 12M + 290bps)	0	T1	N	運用利益が不十分であった場合 には停止に繋がる可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時	590	590

クレディ・アグリコル・CIB	2004年 3月19日	500	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	5.81% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 170bps)	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利払停止に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	411	362
クレディ・アグリコル・CIB	2004年 5月4日	470	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	6.48% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 156bps)	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利払停止に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	386	340
ニューエッジ (注3)	2008年 12月23日	103	USD	2013年 12月23日、その 後は四半期ごと	8.6% (2014年3月 23日以降は Libor 1M + 650bps)	N	T1	N	配当金が支払われなかった場合、発行体の判断による	規制上の 事象の 発生時	-	74
優先株式（永久劣後債に相当する。）												
インドスエズ・ホールディング S.C.A	1993年 12月22日	80	USD	2008年 12月22日、その 後は随時可能	Libor 6M + 230bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利払停止に繋がる可能性がある減額		66	58
合計											3,922	4,512

(注1) 2013年12月31日現在のCOREPの報告に使用する金額および2014年12月31日現在のバーゼル3の一定期間の適用除外条項の適用前の金額である。この条項の適用により、永久劣後債および優先株式は合計3,704百万ユーロとなった。

(注2) 期限前弁済

(注3) 当該事業体は、2014年5月6日に売却されている。

(注記) すべてのティア1資本は、革新的商品のステップ・アップ日まで、または公式な規則において規定されている認識期限日まで一定期間の適用除外を受けることができる。

[次へ](#)

・ティア2資本

構成：

- ・劣後債は、最短で5年の満期を有していなければならない。期限前償還のインセンティブは禁止されている。以前存在した下位ティア2資本および上位ティア2資本の区別はない。
- ・これらの金融商品は、満期日より前の5年間に於いて割引される。
- ・一定期間の適用除外条項は、上記AT1において提示されたものと同じである。
- ・その他資本に算入された、自己の持分金融商品の未実現資本純利益（税引前）の45%（段階適用期間中のみ）
- ・内部格付アプローチを利用して決定した期待損失額に関連する適格な引当金超過額は、IRBリスク加重資産の0.6%に制限されている。さらに、税の影響を含む一般信用リスクの調整は、標準的手法によるリスク加重資産の最大1.25%まで算入することができる。
- ・ティア2資本に関連する金融機関（大部分の劣後銀行債は適格ではないため、主に保険部門の法人）への出資の経過措置の規定による控除（CRD3において、ティア1資本およびティア2資本から50%ずつ控除される出資に対する段階適用後）

資本比率に使用されるティア2は、以下の通りである。

- ・完全実施：CRD4の下で適格なティア2資本
- ・段階適用：CRD4の下で適格なティア2資本に以下のうち少ない方を加算したもの
 - 非適格ティア2商品および適用ある場合は、非適格ティア1商品の80%の制限値を超過するティア1商品の移行額
 - 2012年12月31日現在、CRD4の下で適格はないティア2商品の残高の80%

[次へ](#)

永久劣後債務

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ(Y/N)	2013年12月31 日現在の 規制上の 措置	CRD4下での 適格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2014年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユー ロ)	2013年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	2008年 8月12日	30	EUR	2003年 8月12日、その 後は随時可能	Euribor 3M + 55bps	N	T2	N	配当可能な収益 の欠如	規制上の 事象の 発生時	30	30
合計											30	30

2014年12月31日現在の期限付劣後債務

発行体	発行日	発行額 (百万)	満期日	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2013年12月31 日現在の規制 上の 措置	CRD4下での 適格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2014年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユー ロ)	2013年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユー ロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	2006年 3月29日	550	2017年 3月29日	EUR	2013年 3月29日、その 後は四半期ご と	Euribor 3M + 79bps	0	T2	N	規制上の 事象の 発生時	規制上の 事象の 発生時	-	550
ニューエッジ	2008年 1月1日	25	2018年 1月1日	EUR	-	Euribor 3M + 130bps	N	T2	N	N	N	-	25
ニューエッジ	2006年 12月29日	95	2016年 12月15日	USD	-	Libor 12M + 50bps	N	T2	N	N	N	-	41
ニューエッジ	1994年 12月15日	22	2014年 12月15日	EUR	-	TAM + 49.5bps	N	T2	N	N	N	-	4
合計												0	621

[次へ](#)

会計および規制資本の調整

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日
	段階適用	完全実施	バーゼル2
株式、当社グループの持分(帳簿価額)(注1)	16,012	16,012	15,309
前年利益に係る支払配当金			
純利益の事前分配	(1,000)	(1,000)	(1,000)
デリバティブの自己信用リスクの変動に係る 未実現利益/損失	215	215	297
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益/損失	(568)	(568)	(290)
バーゼル2の項目による売却可能株式および売却可能債券に 係る未実現利益/損失	(235)	0	(199)
未実現損益の移行措置	36	0	
報告された株主持分に含まれるAT1商品			
その他の規制上の調整	(7)	(7)	
株主持分、当行グループの持分(注2)	14,453	14,652	14,117
報告された少数株主持分	84	0	76
(-)優先株式			
(-)規制上の目的により、認識されていない項目			
少数株主持分			
その他の持分金融商品			
のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,103)	(1,103)	(1,123)
一時差異により生じない将来の収益性に依拠する 繰延税金資産(注1)	(53)	(265)	
CET1から控除される内部格付アプローチに 基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(12)	(12)	(8)
当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品 の控除制限の超過額および一時差異により生じ、将来の 収益性に依存する控除可能繰延税金資産の控除制限の超過 額(注2)	(774)	(798)	
(-)UCITSの透明性措置	(19)	(19)	
慎重な事前評価	(467)	(467)	(48)
金融機関のCET1商品の控除制限の超過額に 係る移行措置の金額(注2')	619		
その他CET1項目	(142)	(142)	(202)

CET1合計	12,587	11,848	12,812
AT1持分金融商品（優先株式を含む）	3,704		4,512
ティア1から控除される当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のティア1またはティア2商品			
バーゼル2の移行調整および控除	(310)		(880)
その他のティア1項目			
その他ティア1合計	3,395	0	3,632
ティア1合計	15,982	11,848	16,444
ティア2持分金融商品	30		651
内部格付アプローチに基づく適格な期待損失に関する超過引当金	424	424	347
標準的アプローチを用いた一般信用リスク調整	16	16	
ティア2から控除される、当該金融機関が重要な出資を行っている主に保険部門の法人のティア2商品			
バーゼル2の移行調整および控除	(87)		(790)
その他のティア2項目			
ティア2合計	383	440	208
保険会社に対する保有持分および投資			
総資本合計	16,365	12,288	16,652

(注1) 移行調整の影響は、段階適用に含まれる。

(注2) 移行の影響は、別の科目において公表されている（注2'を参照のこと）。

(注2') 注2を参照のこと。

内部自己資本評価

当社グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グループならびに当社グループの主要なフランスおよび外国法人内の内部自己資本手続の開発を始めた。このアプローチは、特に金融機関が実施の責任を負う内部自己資本評価プロセス（ICAAP）に関するバーゼル2の第2の柱の要件の遵守を目標としている。

この手続の主要な目標は、当社グループの自己資本および当社グループの事業体の自己資本が、被るリスクを踏まえても、適切であることを確認することである。

内部自己資本目的のために定量化されたリスクには、以下が含まれる。

- ・バーゼル2の第1の柱（信用リスク、相手方リスク、業務リスクおよび市場リスク）によりカバーされているリスク
- ・バーゼル2の第2の柱（銀行勘定に伴う金利リスクおよび貸出金勘定に伴う集中リスク）によりカバーされているリスク

当社グループは、この分野において定性的なリスク管理のアプローチを好んで用いているため、流動性リスクはこの手続から除外される。これは、管理システム、監視システムおよび流動性継続プランの質の保証を含む。

これらリスクに加えて、内部自己資本手続は、第1の柱に従って計算されている所要資本が、信用リスクおよび証券化リスクを軽減するために使用する手法に関する全残存リスクを十分にカバーしているか調査することを当社グループに義務付けている。リスクが十分にカバーされていない場合、これらのリスクに晒された事業体により第1の柱の要件に関係する内部自己資本の調整が行われる。

内部自己資本の計算に使用するこの定量的アプローチは第1の柱の要件に対して補足的である。このアプローチは、以下により構成される。

- ・内部自己資本が各業務における経済リスクを反映させるように、第1の柱に関して計算された所要資本の調整
 - ・第2の柱を考慮して行われる、第1の柱のリスクに対応する要件の補足
 - ・同グループ内において実行された多様化する活動の結果に起因する多様性の効果を慎重に考慮すること
- クレディ・アグリコル・CIBの範囲における、信用リスクおよび相手方リスクに関しては、内部自己資本は、相手方リスクに対するエクスポージャー計算のための内部モデルを使用して決定され、また、内部自己資本計算のための99.97%を閾値とする経済資本モデルを使用して計算される。

市場リスクに関しては、第1の柱の所要資本は内部バリュー・アット・リスクモデルを使用して計算され、内部自己資本は、トレーディング勘定における株式の流動化を考慮に入れている。信用リスクに関しては、市場リスクに対する内部自己資本の計算に使用される百分率は99.97%である。

銀行勘定に伴う金利リスクに対する内部自己資本に関しては、当グループはバーゼル2の第2の柱に明記された金利ショックを適用する。この金利ショックは、200ベースポイントの即時および平行、上向きおよび下向きのショックに対応する。この計算された内部自己資本は、顧客預金における純利鞘のリスクの相殺効果を含む。

2014年における規制資本の変動

(単位：百万ユーロ)	変動：2014年12月31日現在の 段階適用対2013年12月31日付 バーゼル2基準
2013年12月31日現在のバーゼル2基準のコア・ティア1資本	12,812
株式資本および準備金の増加（株式に係る支払配当金を含む）	654
資本の払戻し(注2)	
配当支払前の当期利益	1,049
予想配当	(1,000)
売却可能証券に係る未実現資本利得 / 損失およびその他の未実現資本利得 / 損失	(361)
慎重な評価	(419)
少数株主持分	8
のれんおよびその他の無形資産の変動	20
CET1から控除される内部格付アプローチを使用した期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(4)
規制上の調整(注1)	(173)
2014年12月31日現在のバーゼル3基準のティア1資本	12,587

2013年12月31日現在のバーゼル2基準のその他ティア1資本	3,632
発行	
償還	
規制上の調整(注1)	(237)
2014年12月31日現在のバーゼル3基準のその他ティア1資本	3,395
2014年12月31日現在のティア1資本	15,982
2013年12月31日現在のバーゼル2基準のその他資本	208
発行	
払戻し	
償却を含む規制上の調整(注1)(注3)	175
2014年12月31日現在のバーゼル3基準のティア2資本	383
2014年12月31日現在の総資本	16,365

(注1) バーゼル2からバーゼル3の段階適用への移行による様々な調整に関する説明については、上記「規制の背景および範囲 実施移行段階」を参照のこと。

(注2) 資本の払戻し：株主貸付。

(注3) 満期前の5年間に於いて、ティア2商品に関して償却が計上される。

リスク加重資産の構成および変更

リスクの種類別の所要資本

自己資本比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、資本合計と信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の合計との間の比率を測定する。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の所要資本は、自己資本比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制最小値）に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	リスク加重資産	所要資本	リスク加重資産	所要資本
信用リスク	95,445	7,636	85,911	6,874
信用リスクおよび相手方リスク - 標準的アプローチ	12,052	964	18,879	1,511
中央政府および中央銀行	1,387	111	2	0
うち、控除制限を計算するために使用された繰延税金資産（リスクウェイト250%）	1,334	107	0	0
機関	918	73	3,142	251
企業	4,983	399	5,698	456
リテール顧客				

株式	177	14	160	13
うち、控除を計算するために使用された金融機関に対する10%超の出資 (リスクウェイト250%)				
証券化	257	21	77	6
債権に相当しないその他の資産	4,330	346	9,800	784
信用リスクおよび相手方リスク - 内部格付アプローチ	77,762	6,221	67,019	5,362
中央政府および中央銀行	1,003	80	785	63
機関	8,303	664	6,502	520
企業	56,826	4,546	51,579	4,126
リテール顧客	338	27	375	30
株式	4,934	395	3,090	247
簡易な加重手法	1,902	152	3,090	247
十分に多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティの形式によるエクスポージャー(リスクウェイト190%)	10	1	14	1
上場株式に対するエクスポージャー(リスクウェイト290%)	79	6	1,009	81
その他の株式エクスポージャー(リスクウェイト370%)	1,813	145	2,067	165
内部モデル手法				
うち、控除制限を計算するために使用された金融機関に対する10%超の出資(リスクウェイト250%)	3,032	243		
証券化	6,250	500	4,597	368
債権に相当しないその他の資産	108	9	91	7
信用評価調整リスク	4,389	351		
先進的手法	3,680	294		
標準的手法	709	57		
当初リスク手法				
決済リスクおよび受渡リスク	21	2	13	1
デフォルト・ファンドに関連するリスク	1,222	98		

市場リスク	7,836	627	8,321	666
標準的アプローチを用いた市場 リスク	606	48	617	49
金利リスク	276	22	327	26
権利証券の変更リスク	13	1	78	6
為替リスク	318	25		
コモディティ・リスク			53	4
その他のリスク			159	13
内部モデルを用いて測定した市場 リスク	7,230	578	7,704	616
VaR	1,171	94	1,366	109
ストレス時のVaR	3,134	251	2,702	216
IRC	2,925	234	3,636	291
CRM				
うち、巨大リスクに係る制限の超過額 から生じた追加の所要資本				
業務リスク	15,357	1,229	16,283	1,303
標準的アプローチを用いた業務リスク	192	15	1,057	85
先進的計測アプローチを用いた業務 リスク	15,165	1,213	15,226	1,218
合計	118,639	9,491	110,515	8,840
標準的アプローチ	14,092	1,127	20,566	1,645
IRBアプローチ	100,157	8,013	89,949	7,196
うち、CVA	4,389	351		

リスク加重資産の変動

以下の表は、2014年におけるクレディ・アグリコル・CIBのリスク加重資産の変動を示している。

(単位： 百万ユーロ)	2013年 12月31日	2014年1月1 日現在の CRD4および EPEモデルへ の移行によ る影響	2014年 1月1日現在 の形式上の CRD4	CRD4に係る 2014年アク ション	変動	有機的 変動	範囲（ニュー ウェッジの処 分）	手法	2014年の 変動合計	2014年 12月31日
信用リスク	85,911	30,117	116,028	(11,562)	4,947	(8,472)	(4,356)	(1,000)	9,674	95,585
うち、CVA	-	15,142	15,142	(10,809)	-	-	-	-	4,333	4,333
市場リスク	8,321	-	8,321	-	-	(362)	(263)	-	(625)	7,696
業務リスク	16,283	-	16,283	-	-	(71)	(854)	-	(926)	15,358
合計	110,515	30,117	140,632	(11,562)	4,947	(8,905)	(5,473)	(1,000)	8,124	118,639

- ・ **2014年1月1日現在のCRD4の影響**：+30.1十億ユーロ。このうち、15.1十億ユーロは規制CVAの計算（ヘッジによる影響を含む）およびニューウェッジの処分以前のニューウェッジに係るCRD4の影響に関連するものである。
- ・ **為替の影響**：当期における多大な為替の影響。特にユーロに対して米ドルの価値が上昇したことによるもの。
- ・ **有機的変動**：-8.9十億ユーロ。特に非継続事業の償却による。
- ・ **範囲**：ニューエッジの処分の影響（CRD4の影響を含む-6.2十億ユーロ）。
- ・ **手法**：取引関連項目の規制上の処理の変更および企業のデフォルト率（PD）モデルの改定に伴う即時の影響による-1十億ユーロ。

信用リスク

信用リスクに対するエクスポージャー

定義は以下の通りとする。

- ・ **デフォルト率（PD）**：相手方が1年間で債務不履行となる可能性
- ・ **債務不履行による損失（LGD）**：相手方の債務不履行時の損失の債務不履行時のエクスポージャーの額に対する比率
- ・ **総エクスポージャー**：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・ **債務不履行時のエクスポージャー（EAD）**：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）。
- ・ **与信相当掛目**：債務不履行が発生する1年前におけるコミットメントの未使用部分を当該債務不履行時に反映した比率
- ・ **リスク加重資産（RWA）**：リスクウェイトファクター適用後の債務不履行時のエクスポージャー
- ・ **評価調整額**：信用リスクによる特定の資産の個別減損であり、その資産の帳簿価額からの部分的な消却または評価調整を通して直接認識される。
- ・ **外部信用格付**：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用エクスポージャーは、相手方の種類別および金融商品の種類別に分類される。これらは、格付機関および投資会社に適用される所要資本に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つの種類のエクスポージャーのうちの1つに分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」に対するエクスポージャーの区分は、中央政府として取り扱われる地域もしくは地方の政府または公共機関ならびに多国籍開発銀行および国際機関に対するエクスポージャーも含む。
- ・「機関」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーを含む。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」に対するエクスポージャーの区分は、対象となる規制措置が異なる大手企業および中小企業を区別している。
- ・「リテール顧客」に対するエクスポージャーの区分は、住宅ローン、リボルビング・クレジット、リテール顧客に対するその他の信用供与ならびに零細事業および自営専門職のプロに対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」に対するエクスポージャーの区分は、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的性質をもつエクスポージャーに相当する。
- ・「証券化」に対するエクスポージャーの区分は、金利または外国為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含み、金融機関がオリジネーター、スポンサーまたは投資家であるかを問わない。
- ・「債権に相当しないその他の資産」に対するエクスポージャーの区分は、長期性資産および見越し額が主たるものである。

エクスポージャーの分析

・リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付アプローチによりエクスポージャーの区分別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）に相当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定またはトレーディング勘定における全エクスポージャーにおける相手方リスクを計算する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの慎重な監督に係る規定に従い相手方リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品に係る相手方リスクの規制上の処理は、規制上の目的により、欧州指令のフランスにおける施行法（2007年2月20日付指令）に定義されている。先渡金融商品に係る相手方リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、市場価格手法を使用している。

相手方リスクに晒された有価証券は、レポ10.8十億ユーロ、先物金融商品51.1十億ユーロを含み、2014年12月31日現在、61.9十億ユーロとなった。

[次へ](#)

手法区分およびエクスポージャーの区別の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化、決済および引渡し）に対する総エクスポージャー、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および所要資本（CR）

	2014年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行	1,039	1,039	1,387	111	79,585	84,828	1,003	80	80,625	85,868	2,390	191
機関	46,664	57,180	918	73	61,317	55,125	8,303	664	107,982	112,305	9,221	738
企業	24,861	10,392	4,983	399	198,891	152,853	56,826	4,546	223,752	163,245	61,808	4,945
リテール顧客					8,989	8,988	338	27	8,989	8,988	338	27
株式	206	174	177	14	1,971	1,735	4,918	393	2,177	1,909	5,095	408
証券化	508	508	257	21	36,291	36,235	6,250	500	36,799	36,742	6,507	521
債権に相当しないその他の資産	4,670	4,657	4,330	346	115	108	108	9	4,785	4,765	4,438	355
合計	77,948	73,950	12,052	964	387,160	339,872	77,745	6,220	465,108	413,822	89,797	7,184

	2013年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行	831	784	2	0	87,018	86,711	785	63	87,849	87,495	787	63
機関	31,550	31,269	3,142	251	73,561	58,699	6,502	520	105,111	89,968	9,644	772

企業	26,140	25,938	5,698	456	192,016	158,910	51,579	4,126	218,156	184,848	57,277	4,582
リテール顧客					7,737	7,736	375	30	7,737	7,736	375	30
株式	124	113	160	13	1,198	914	3,091	247	1,322	1,027	3,251	260
証券化	154	154	77	6	40,934	39,170	4,597	368	41,088	39,324	4,674	374
債権に相当しない その他の資産	14,687	14,676	9,800	784	116	91	91	7	14,803	14,767	9,891	791
合計	73,486	72,932	18,880	1,510	402,579	352,231	67,019	5,362	476,065	425,164	85,899	6,872

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスク

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	合計		合計	
	RWA	CR	RWA	CR
決済リスクおよび受渡リスク	21	2	13	1
合計	21	2	13	1

手法区分およびエクスポージャーの区分の相手方リスクに対する総エクスポージャー、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および所要資本（CR）

	2014年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行					6,583	6,556	345	28	6,583	6,556	345	28
機関	11,915	11,915	321	26	23,534	22,166	4,129	330	35,449	34,081	4,450	356
企業	331	331	186	15	21,107	20,933	7,923	634	21,438	21,265	8,109	649
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権に相当しないその他の資産												
合計	12,247	12,247	507	41	51,224	49,655	12,397	992	63,470	61,902	12,904	1,032

	2013年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行					3,748	3,748	190	15	3,748	3,748	190	15
機関	1,006	1,006	201	16	45,726	33,406	3,115	249	46,732	34,412	3,316	265

企業	265	265	316	25	18,262	18,262	6,236	499	18,526	18,526	6,551	524
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権に相当しない その他の資産												
合計	1,270	1,270	517	41	67,736	55,416	9,541	763	69,007	56,686	10,058	805

[次へ](#)

・市場取引の相手方リスクに対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）

	内部モデル（EEPE）（*）			標準的手法（**）		
	IRB 適用事業体	標準的手法 のみの採用	小計	IRB 適用事業体	標準的手法の みの採用	小計
（単位：百万ユーロ）						
デリバティブ商品	39,901	0	39,901	10,705	499	11,204
証券金融取引および繰延決済取引	0	0	0	10,759	0	10,759
合計	39,901	0	39,901	21,464	499	21,963

（*） 正の実効期待エクスポージャー

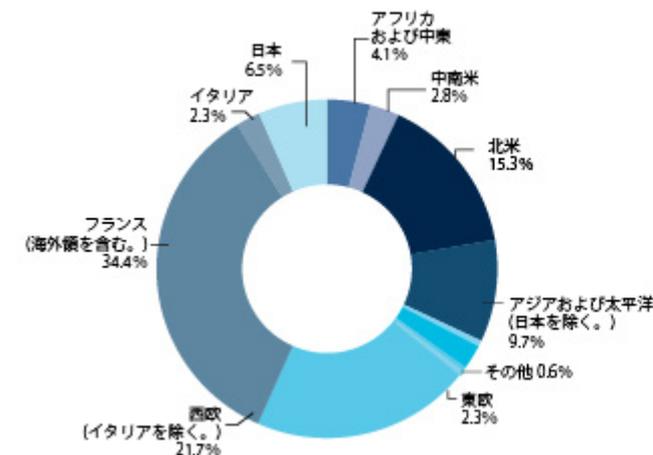
（**） すべてのデリバティブについて時価評価および加算。証券金融取引および繰延決済取引のための標準的手法である。

・地域別のエクスポージャー

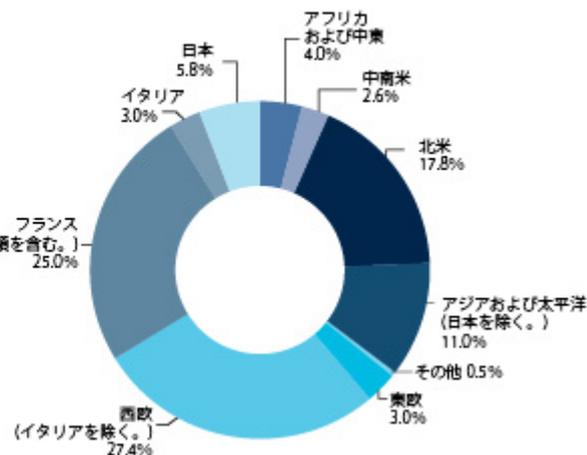
この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの合計（一部地域に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）に適用している。

2014年12月31日現在の総額は、426十億ユーロ（2013年12月31日現在は351十億ユーロ）であった。

2013年



2014年



・事業区分ごとの地域別分析

（単位：％） 地理的リスク地域	中央政府および中央銀行		機関		企業	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
アフリカおよび中東	0.7%	0.5%	2.6%	4.3%	4.9%	5.1%
中南米	1.7%	1.5%	0.7%	0.8%	3.9%	3.5%
北米	25.3%	34.3%	10.1%	9.5%	14.8%	13.7%
アジアおよび太平洋（日本を除く。）	4.4%	5.4%	8.6%	12.9%	12.1%	12.9%
その他	3.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東欧	0.3%	0.3%	0.9%	1.5%	3.4%	4.0%

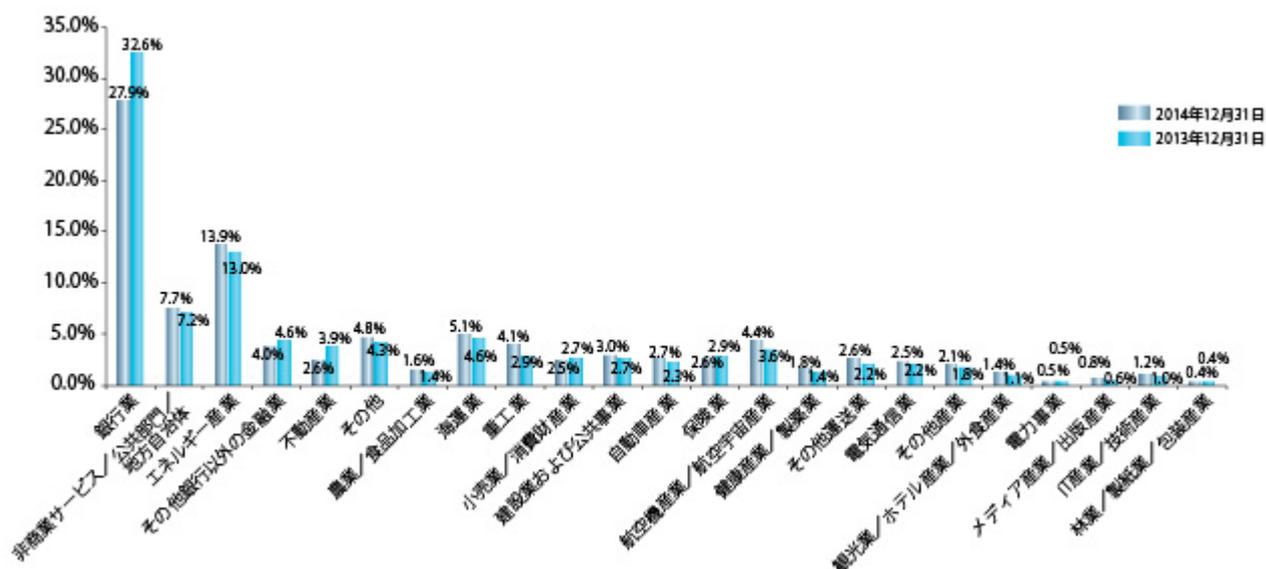
西欧（イタリアを除く。）	18.2%	20.0%	15.0%	37.0%	25.1%	27.3%
フランス（海外領を含む。）	24.7%	23.1%	57.3%	26.7%	29.6%	25.8%
イタリア	0.2%	0.3%	1.2%	1.5%	3.4%	4.4%
日本	21.6%	12.3%	3.7%	5.6%	2.7%	3.1%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・業種別のエクスポージャー

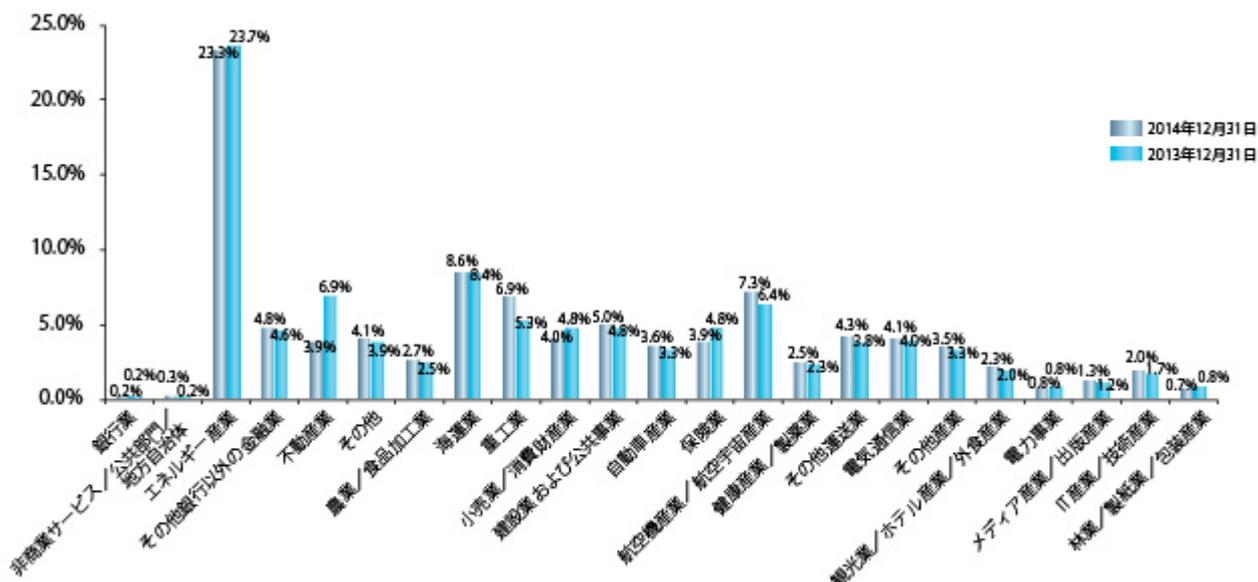
この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIBの業種別のエクスポージャーの合計（一部業種に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）に適用している。

2014年12月31日現在の総額は426十億ユーロ（2013年12月31日現在は351十億ユーロ）であった。

業種別のエクスポージャー分析 - 全範囲



業種別のエクスポージャー分析 - 企業ポートフォリオ



満期までの残存期間別の分析

満期までの残存期間別および金融商品別のエクスポージャーの分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

エクスポージャーの質

- ・標準的アプローチを用いたエクスポージャーの質

標準的アプローチを用いた信用評価

不動産専門家に対するエクスポージャーを除き、当社グループは、標準的アプローチで加重エクスポージャーを計算する外部信用格付機関の評価を用いず、標準化された加重を適用する。

標準的手法を用いて処理される不動産専門家に対するエクスポージャーに関して、クレディ・アグリコル・CEBIは、フランス銀行の格付を用いており、それはACPRにより提供される相互参照表に基づき、20%、50%、100%または150%の加重が可能となる。

- ・信用の質の水準別のエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の分析
政府および中央銀行

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	
信用の質の水準	エクスポージャー額	債務不履行時の エクスポージャー
1	414	414
2		
3	87	87
4	3	3
5		
6(*)	536	536
合計	1,039	1,039

(*) 250%で加重された繰延税金資産およびリスク加重資産の一部を含む。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日	
リスクウェイト	エクスポージャー額	債務不履行時の エクスポージャー
1	828	781
2	1	1
3	0	0
4	2	2
5	-	-
6	-	-
合計	831	784

機関

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	
信用の質の水準	エクスポージャー額	債務不履行時の エクスポージャー
1(*)	46,659	57,175
2	5	5

3	1	
4		
5		
6		
合計	46,664	57,180

(*) 0%および2%で加重されたクリアリング・ハウスに対するエクスポージャーを含む。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日	
リスクウェイト	エクスポージャー額	債務不履行時の エクスポージャー
1	19,221	19,033
2	11,453	11,371
3	2	2
4	866	856
5	-	-
6	8	8
合計	31,550	31,269

・ 内部格付アプローチを用いたエクスポージャー

内部格付システムおよび内部格付手続の提示

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理」に記載されている。

・ 2014年12月31日現在におけるエクスポージャーの区分および内部格付ごとの信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	相手方に対する 内部格付	デフォルト率	総エクスポージャー	EAD	EAD(貸借 対照表)	EAD(オフ バランス シート)	RWA	平均LGD (%)	平均RW	期待損失 (EL)
中央政府および 中央銀行	A+	期待損失 (EL)	60,995	65,464	63,307	2,157	0	1.0%	0.0%	-
	A		8,845	9,363	9,263	99	15	1.0%	0.2%	0.0
	B+		1,615	2,939	2,682	257	7	1.2%	0.2%	0.0
	B	0.06%	3,700	3,554	2,804	750	31	2.0%	0.9%	0.0
	C+	0.16%	706	1,175	1,057	118	113	13.3%	9.6%	0.3
	C	0.30%	1,501	1,630	1,561	68	171	10.0%	10.5%	0.5
	C-	0.60%	1,277	314	277	37	53	10.5%	16.7%	0.2
	D+	0.75%	408	167	145	22	188	53.4%	112.5%	0.5
	D	1.25%	105	96	96	-	121	45.0%	126.0%	0.5
	D-	1.90%	34	21	11	9	26	61.8%	123.8%	0.2
	E+	5.00%	74	13	12	2	32	59.6%	242.1%	0.4
	E	12.00%	61	20	17	3	32	77.5%	163.8%	3.6
	E-	20.00%	248	58	53	5	215	62.2%	370.1%	7.2
F,Z	100.00%	16	16	16	-	0	45.0%	0.0%	13.4	
小計		0.05%	79,585	84,828	81,302	3,526	1,003	1.7%	1.2%	26.9

機関	A+からB+	0.03%	35,844	33,145	28,433	4,712	1,261	9.5%	3.8%	1.1
	B	0.06%	12,227	10,795	8,392	2,403	1,369	20.3%	12.7%	1.6
	C+	0.16%	4,087	3,901	3,685	216	1,361	38.1%	34.9%	2.4
	C	0.30%	5,320	4,465	3,513	952	2,173	36.2%	48.7%	4.8
	C-	0.60%	1,406	995	859	136	774	43.7%	77.8%	2.5
	D+	0.75%	1,075	825	479	346	612	35.2%	74.2%	2.2
	D	1.25%	340	227	199	28	223	41.8%	98.2%	1.2
	D-	1.90%	302	213	166	47	241	35.1%	113.2%	1.7
	E+	5.00%	129	81	77	3	103	36.8%	127.9%	1.5
	E	12.00%	10	4	1	3	16	78.0%	401.2%	0.4
	E-	20.00%	99	49	42	8	168	72.6%	340.5%	5.5
	F,Z	100.00%	480	425	425	1	1	45.0%	0.2%	419.6
小計		0.90%	61,317	55,125	46,270	8,855	8,303	17.4%	15.1%	444.4
企業	A+からB+	0.03%	29,904	30,523	17,972	12,551	3,351	29.7%	11.0%	2.5
	B	0.06%	37,790	26,838	12,933	13,906	5,630	41.1%	21.0%	6.1
	C+	0.16%	30,018	24,543	17,054	7,488	7,701	34.5%	31.4%	12.3
	C	0.30%	39,159	29,393	20,787	8,606	12,233	33.5%	41.6%	34.2
	C-	0.60%	19,624	13,910	9,586	4,324	7,799	32.8%	56.1%	24.6
	D+	0.75%	14,482	9,408	7,113	2,295	5,773	32.5%	61.4%	20.0
	D	1.25%	10,545	5,739	3,820	1,919	4,200	33.6%	73.2%	20.4
	D-	1.90%	5,915	3,850	2,945	906	3,421	32.6%	88.8%	22.5
	E+	5.00%	3,066	2,200	1,881	319	2,112	27.8%	96.0%	29.0
	E	12.00%	2,741	2,063	1,628	435	2,084	20.7%	101.0%	49.5
	E-	20.00%	2,591	1,664	1,392	272	2,380	33.1%	143.0%	81.1
	F,Z	100.00%	3,056	2,721	2,636	85	143	39.4%	5.3%	1,340.3
小計		2.53%	198,891	152,853	99,747	53,106	56,826	33.9%	37.2%	1,642.4
合計		1.50%	339,794	292,806	227,318	65,488	66,132	21.5%	22.6%	2,113.7

・2014年12月31日現在におけるエクスポージャーの区分および内部格付ごとのリテール顧客に対する信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)

相手方に対する内部格付	デフォルト率	平均PD	総エクスポージャー	EAD	EAD(貸借対照表)	EAD(オフバランスシート)	平均CCF	RWA	平均LGD(%)	平均RW(%)	期待損失(EL)
その他のリテール・ローン											
1	0.03% < PD < 0.04%	0.04%	856.9	856.9	856.9	-	N/A	5.9	6.0%	0.7%	0.0
2	0.04% < PD < 0.08%	0.07%	2,936.0	2,936.0	2,935.5	0.6	100.0%	21.1	3.9%	0.7%	0.1

3	0.08% < PD < 0.17%	0.11%	3,694.2	3,694.2	3,694.2	-	N/A	70.9	9.8%	1.9%	0.3
4	0.17% < PD < 0.32%	0.20%	560.2	559.3	558.2	1.1	53.7%	62.6	26.9%	11.2%	0.3
5	0.32% < PD < 0.64%	0.60%	258.0	258.0	258.0	-	N/A	89.0	40.9%	34.5%	0.6
6	0.64% < PD < 0.96%										
7	0.96% < PD < 1.28%										
8	1.28% < PD < 2.56%	1.77%	66.9	66.9	66.9	-	N/A	25.0	28.7%	37.3%	0.3
9	2.56% < PD < 5.12%										
10	5.12% < PD < 15%	12.77%	120.7	120.7	120.7	-	N/A	45.6	20.1%	37.8%	3.1
11	15% < PD < 22%	20.00%	1.9	1.9	1.7	0.2	98.9%	1.7	39.0%	92.1%	0.1
12	22% < PD < 34%										
13	34% < PD < 65%										
14	65% < PD < 99%										
15	99% < PD < 100%	100.00%	493.7	493.7	493.7	-	N/A	15.6	39.2%	3.2%	2.1
合計		5.78%	8,988.4	8,987.5	8,985.7	1.8	66.2%	337.5	11.4%	3.8%	7.0

・エクスポージャーの区分ごとおよび地域別のPDおよびLGD

エクスポージャーの区分	地理的リスク地域	IRBA手法	
		PD	LGD
中央政府および中央銀行	アフリカおよび中東	0.17%	1.33%
	北アメリカ	0.00%	3.18%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.03%	0.63%
	その他	0.00%	0.11%
	東欧	0.00%	0.06%
	西欧（イタリアを除く。）	0.46%	3.27%
	フランス（海外領を含む。）	1.58%	11.27%
	イタリア	0.00%	0.01%
	日本	0.10%	2.36%

機関	アフリカおよび中東	0.25%	4.01%
	北アメリカ	0.01%	1.26%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.09%	4.76%
	その他	0.01%	0.87%
	東欧	0.00%	0.14%
	西欧（イタリアを除く。）	0.10%	2.39%
	フランス（海外領を含む。）	2.07%	28.57%
	イタリア	0.00%	0.15%
	日本	0.01%	0.62%
企業	アフリカおよび中東	0.13%	1.29%
	北アメリカ	0.40%	3.26%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.12%	1.90%
	その他	0.01%	0.05%
	東欧	0.00%	0.25%
	西欧（イタリアを除く。）	0.30%	3.65%
	フランス（海外領を含む。）	0.81%	7.61%
	イタリア	0.07%	0.66%
	日本	0.03%	0.37%
リテール顧客	アフリカおよび中東	1.07%	31.45%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.00%	0.00%
	その他	1.17%	15.92%
	西欧（イタリアを除く。）	0.00%	0.02%
	フランス（海外領を含む。）	0.00%	0.00%
	イタリア	0.00%	0.00%
	日本	0.00%	0.00%

・2014年12月31日現在の減損エクスポージャーおよび評価調整

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日					
	総エクスポージャー	減損総エクスポージャー			個別の評価調整	集成的評価調整
		標準的アプローチ	IRBアプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	80,625	3	16	19	17	36
機関	107,982	0	480	480	425	112
企業	223,752	343	3,056	3,399	1,870	1,260
リテール顧客	8,989	0	494	494	44	
合計	421,347	346	4,045	4,391	2,356	1,407

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日					個別の 評価調整	集会的 評価調整
	総エクスポ ージャー	減損総エクスポージャー			合計		
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ				
中央政府および中央銀行	87,849	2	18	20	24		
機関	105,110	3	581	584	466		
企業	218,156	13	3,356	3,369	1,822	1,275	
リテール顧客	7,737		720	720	57		
合計	418,852	18	4,674	4,692	2,369	1,275	

・2014年12月31日現在の地域別の減損エクスポージャーおよび評価調整

2014年12月31日 (単位：百万ユーロ)	標準的 アプローチ 支払遅延(注1)	格付アプローチ 債務不履行時の エクスポージャー	個別の 評価調整	集会的 評価調整
アフリカおよび中東				
中南米				
北アメリカ				
アジアおよびオセアニア(日本を除く。)			1	
東欧				
西欧(イタリアを除く。)			188	
フランス(海外領を含む。)	346	3,328	2,167	1,407
イタリア		426		
日本				
合計	346	4,045	2,356	1,407

2013年12月31日 (単位：百万ユーロ)	標準的 アプローチ 支払遅延(注1)	格付アプローチ 債務不履行時の エクスポージャー	個別の 評価調整	集会的 評価調整
アフリカおよび中東		91	63	31
中南米		611	572	33
北アメリカ		315	172	78
アジアおよびオセアニア(日本を除く。)		756	466	127
東欧		223	98	53
西欧(イタリアを除く。)	18	1,117	611	442
フランス(海外領を含む。)		496	352	323
イタリア		839		
日本		225	36	189
合計	18	4,674	2,369	1,275

(注1) 90日超の支払遅延

信用リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、一定の金額または資産の移転または所有権を流動化、保有または取得する当行の権利を与え、エクスポージャーに関して生じた信用リスクを効果的に軽減させる、付与された担保権または同等の保証
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の事由が発生した際に、金額を払うという第三者のコミットメントを通じてエクスポージャーに関して生じた信用リスクを効果的に軽減させる保証

・担保管理システム

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 保証および担保設定に記載されている。

信用供与が行われる際、担保は、とりわけ資産の価値、その流動性、ボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手がその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一定の貿易金融取引を除く。）により返済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・カバレッジ比が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金請求および担保として譲渡された金融資産の原資産価値の変動の度に、または少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・カバレッジ比（またはバーゼル2に基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。かかる控除はまた、有価証券と担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチ・リスクにも適用される。株式のポジションサイズが大量取引を必要とする場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一のリスク集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産も担保とされることがある。これは特に、航空機、船舶、不動産またはコモディティに係るアセット・ファイナンス等の特定の活動の場合である。

・保険の提供者

（グループ内保証の他に）一般的に2種類の主要な保証が使用される。

- ・当行が加入する輸出信用保険
- ・無条件の支払保証

主要な特定の保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどがソブリン・リスクに該当し、投資適格格付を有している。主要な保証提供者は、コファス（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。

輸出信用機関の金融健全性 - 入手可能な格付機関の格付

	ムーディーズ	スタンダード&プアーズ	フィッチ・レーティングス
	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）
コファス・エスピーエー	A2（安定的）		AA-（安定的）
ユーラーヘルメス	Aa3（安定的）	AA-（安定的）	
SACEエスピーエー			A-（安定的）

・ヘッジに使用される信用デリバティブ

ヘッジ目的で利用される信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

証券化取引

証券化取引に係る信用リスクは、下記「証券化取引に関するリスク」に記載されている。

銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。当該投資は、主に以下から構成される。

- ・ 上場および未上場の株式ならびに投資ファンドの持分
- ・ 転換債券または株式で償還できるまたは株式に転換できる債権に係る組込オプション
- ・ エクイティ・オプション
- ・ 永久劣後債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	総エクスポージャー	債務不履行時のエクスポージャー	総エクスポージャー	債務不履行時のエクスポージャー
内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー	1,965	1,729	1,198	914
十分に多様なポートフォリオにおいて保有されるプライベート・エクイティの形式におけるエクスポージャー	11	5	8	8
上場株式に対するエクスポージャー	28	27	475	348
その他の株式エクスポージャー	719	490	715	559
控除計算に用いられる金融会社に対する10%を超える出資(リスクウェイト250%)	1,213	1,213		
標準的アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー	206	174	124	113
エクイティ・エクスポージャー合計	2,171	1,903	1,322	1,027

売却によるキャピタル・ゲインの総額は、2014年度において合計113百万ユーロである。

2014年12月31日現在、その他の包括利益における未実現のキャピタル・ゲイン/ロス(税引前)の総額は、202百万ユーロである。

2014年12月31日現在、ティア1またはティア2資本に含まれる未実現のキャピタル・ゲインは、合計214百万ユーロである。

証券化取引に関するリスク

・証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼル3基準に従いオリジネーター、アレンジャーまたは投資家として証券化取引を遂行している。

以下に列挙される証券化取引は、2014年1月1日付で施行されたEU指令2013/36(CRD)および2013年6月26日付EU規則第575/2015号(CRR)で定義される取引である。かかる指令および規則によりバーゼル3(2010年12月)の国際的な改革にかかる欧州法が制定され、新たな銀行のソルベンシーおよび流動性リスクの監視要件が導入された。証券化取引では、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・ エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールの業績に依存している取引または仕組みに係る支払
- ・ トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化取引には、以下が含まれる。

- ・従来の証券化：証券化エクスポージャーの経済的移転を含む。証券化エクスポージャーの所有権は、オリジネーター機関により証券化事業体または証券化事業体のサブコンパートメントへ移転される。発行済証券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することでリスクが移転され、証券化エクスポージャーが、オリジネーター機関により保持される。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、当社グループの規制上の資本ポートフォリオに関するリスク加重資産（RWA）および所要資本を生成する（バランスシートまたはオフバランスシート上で認識される。）すべての証券化エクスポージャーをカバーしており、その分類は以下の通りである。

- ・重大なリスクの移転がある場合に限り、バーゼル3において効果的であると考えられるオリジネーター・プログラム
- ・当社グループがアレンジャー／スポンサーとしてポジションを保持しているプログラム
- ・第三者が発行したプログラムのうち当社グループが投資したもの
- ・証券化ビークルのために作成された証券化スワップ・ポジション（通貨または利率のヘッジ）

欧州の顧客を代行した証券化取引のほとんどには、クレディ・アグリコル・CIBの完全子会社である銀行であり、債権の買取を融資するエステル・フィナンس・ティトリザションが関わっている。定義上、この事業体を使用して顧客の代わりに行う証券化取引は、オリジネーターの役割に分類される。

- ・目的および戦略

自己勘定の証券化事業

クレディ・アグリコル・CIBの自己勘定の証券化事業は、以下の通りである。

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理（信用ポートフォリオ管理）

当該活動では、当社グループ企業のファイナンス・ポートフォリオの信用リスクを管理する上で、証券化およびクレジット・デリバティブを用いる。かかる活動は、リスク低減のための単一のエクスポージャーに対するクレジット・デリバティブ（上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。）および資産ポートフォリオ・トランシェに対する保険の購入を含む。また、かかる活動には、リスクを分散させ、保険ポートフォリオの感応度を低下させるためのクレジット・デリバティブおよびシニア・エクスポージャー・トランシェの売却も含まれる。

かかるファイナンス・ポートフォリオ管理の目標は、とりわけ企業への貸付残高の集中化の削減、（「組成のための売却」モデルの一部として）銀行勘定におけるオリジネーションを促進し、資本利益を最適化する資金の自由化により資本配分を最適化することである。かかる業務は、与信ポートフォリオ管理部門（CPM）によって管理されている。監督上の計算方法によるアプローチは、自己勘定の証券化に対する加重エクスポージャーを計算するために用いられる。当該事業において、当行は、最もリスクの高いファイナンス・ポートフォリオ・トランシェの一部をカバーしながら全体のリスクの一部を維持することが運営目標であることから、すべてのトランシェにつき保険を体系的に購入することはない。

非継続事業

当該業務は、非継続事業として管理されるか、またはエクスポージャーが低リスクとみなされ、またクレディ・アグリコル・CIBが長期的に保有することを望む投資により構成される。2009年度において、当該業務

は専用の金融健全性規制の銀行勘定に分離されている。これらの活動から市場リスクが派生することはない。

アレンジャー/スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行して遂行される証券化取引
クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル・マーケット部門の業務において顧客の代わりに証券化取引を行うことにより、顧客の代わりに資金調達またはリスク・エクスポージャーの管理を行うことができる。かかる業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBはオリジネーター、スポンサー/アレンジャーまたは投資家として行なうことができる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー/アレンジャーとして、主に資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）コンデュイット（すなわち欧州のLMAおよび米国のアトランティック）を通じて、当社の顧客の資産を借り換えるための証券化プログラムを構築および管理する。これらの特定の事業体は、倒産隔離されており、2014年1月1日に新たなIFRS第10号の規則が施行されて以来、当社グループに連結されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、コンデュイットのスポンサーならびに流動性枠の管理者および提供者として、業務の収益率の変動に直結する権限を与えられている。流動性枠は、投資家を信用リスクから保護し、コンデュイットの流動性を保証している。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、オリジネーターとして、主に借換えを目的とした証券化取引において原資産として利用されることとなる資産に関する原契約に直接または間接的に参加する。これはエステル・フィナンس・ティトリザシオンが関与する証券化プログラムの場合に行われる。
- ・当社グループは、投資家として、一定の証券化エクスポージャーに直接投資を行う。また、投資家としての当社グループは、デリバティブ・エクスポージャー（すなわち通貨または利率スワップ）の流動性提供者または相手方である。

クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー/アレンジャーおよびオリジネーターとして、顧客の代わりに証券化取引を行う。2014年12月31日現在、第三者の代わりに当社グループにより組成された2つの連結マルチ・セラー型事業体（LMAおよびアトランティック）が活動中である。LMAおよびアトランティックは、全面的な支援を受けているコンデュイットである。かかるABCPコンデュイットの活動では、伝統的資産（商業貸出金または金融債権等）で短期融資を支援することにより、当社グループの一部顧客の運転所要資本の充足を支援する。これらの事業体が保有する資産および市場性のある有価証券の発行を通じて融資された資産の額は、2014年12月31日現在16.1十億ユーロ（2013年12月31日現在は14.1十億ユーロ）であった。

これらの事業体の保有資産に関する不履行リスクは、信用補完を通じて原債権の売主が負担するか、またはABCPコンデュイットの特定のアップストリーム・タイプのリスクに対する保険会社が負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、2つのABCPコンデュイットについては21.9十億ユーロ（2013年12月31日現在は18.5十億ユーロ）の流動性枠を通じて2014年12月31日現在リスクを負担する。証券化事業がストラクチャー・インベストメント・ビークル（SIV）に融資を行ったことはないことに注目すべきである。

アレンジャー/スポンサーとして遂行された業務

2014年度においてコンデュイットの活動は維持されており、新たに証券化された貸付残高は主に商業貸出金または金融債権に関連するものであった。

かかるコンデュイットの業務において、クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの連結企業であるエステル・フィナンス・ティトリザシオンが関与するストラクチャーについてはオリジネーターとして行なうことに留意されたい。

したがって、取引における当該部分を除くと、アレンジャーおよびスポンサーとしてのLMAおよびアトランティックに供与される流動性枠の額は11.5十億ユーロ（2013年12月31日現在は11.2十億ユーロ）であった。

オリジネーターとして遂行された業務

当該業務は、原債権を当社グループの連結企業であるエステール・フィナンس・ティトリザシオンに譲渡する顧客の代わりに行うすべての証券化プログラムに関連するものである。上記の通り、融資はABCPコンデュイトを通じて行われるものの、債権は当社グループの貸借対照表を通じて計上されるため、クレディ・アグリコル・CIBはかかる取引におけるオリジネーターとされる。

当該業務は欧州においてのみ実施され、2014年12月31日現在のエクスポージャーの額は10.4十億ユーロ（2013年12月31日現在は7.3十億ユーロ）であった。

投資家として遂行された業務

当社グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに対し保証および流動性枠を付与することができ、また、特別目的ビークルが関係する証券化取引においてデリバティブの相手方として行為することができる。これらの取引は通常、ABCPコンデュイトに付与された通貨スワップおよび特定のABS発行にかかる金利スワップを含む。これらの活動は、投資家業務として銀行勘定に計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表上において、顧客の代わりに一部の証券化取引（主に航空機または自動車の金融取引）に対し直接融資を行うかまたは流動性枠を通じて当行の一部ではない特別目的事業体（当行による支援を受けていないSPVまたはABCPコンデュイト）により実行された発行に対し支援を提供するか求められる可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家と見なされる。全体として見ると2014年12月31日現在、かかる業務の総額は、貸付残高の1.5十億ユーロ（2013年12月31日現在は1.8十億ユーロ）（貸借対照表上で認識された残高1.2十億ユーロを含む。）となっている。

仲介取引

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客資産プールにより裏付けられた有価証券の投資家と共に、証券化以前の融資、ストラクチャリングおよびプレースメントに参加している。

かかる事業において、当行は、証券を発行または発行済証券の持分を保有するビークルへのバックアップラインによる時々の貢献がある限りにおいて、比較的低いリスクを維持し続けている。

・リスク監視および認識

リスク監視

証券化取引に関するリスク管理は、当社グループが設定した規則に従って行われ、資産が銀行勘定（信用リスクおよび相手方リスク）またはトレーディング勘定（市場リスクおよび相手方リスク）のどちらに認識されるかにより決定する。

証券化取引の発展、規模の設定および対象化は、これらの業務および各国に特化したポートフォリオ戦略委員会により定期的に検討されている。

証券化取引におけるリスクは、融資ビークルに移転された資産につき、当該ビークルの（主に財務的な）費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下のIRB証券化の手法を用いて対処される。

- ・欧州銀行監督委員会（CEBS）が承認した機関による（直接のまたは推定の）公開外部格付を有するエクスポージャーのための格付アプローチ（RBA）。利用されている外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ（DBRS）である。

- ・内部評価アプローチ（IAA）：対象とされたエクスポージャーに機関による格付がない場合、主な資産クラス（特に商業債権）に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会が承認した当行の内部格付アプローチである。

- ・当局が設定する計算方法アプローチ（SFA）：公開外部格付を有しておらず、また公開外部格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能なその他の場合のための手法である。

これらの格付には、これらの証券化取引から生ずるあらゆる種類のリスクが含まれる：債権に内在するリスク（債務者の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺）または取引のストラクチャリングにおけるリスク（法的リスク、債権の回収経路に関連するリスク、譲渡された債権の管理者によって定期的に提供される情報の質に関連するリスク等）。

これらの厳密に観測された格付は、当該取引に係る意思決定のための手段に過ぎず、かかる意思決定は各レベルで信用リスク委員会により行われる。

信用リスクに関わる決断は、取得ポートフォリオの変化（延滞比率、損失率、区分的または地理的な集中度、債権の希薄率または独立した鑑定人による定期的な資産の査定等）に基づき、当該委員会によって少なくとも年1回検討される取引に様々な制限を与える。これらの制限に違反した場合、事業体に対する制限の強化または取引の期限前償還につながる可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断にはまた、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われ、債権の受取人に関わるリスクに重点を置いた査定および当該債権の管理不備があった場合に管理者を新たな管理者と交代させる可能性が含まれる。

すべての信用リスクに関わる決断と同様に、当該決断は、法令遵守および「カントリー・リスク」の側面を含む。

証券化業務に関連する流動性リスクは担当事業部門により監視され、かつ市場リスク部門および資産負債管理（ALM）部門により集中監視される。かかる業務の影響は、内部流動性モデルの指標（主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップ）に反映される。クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスク管理の詳細については、上記「リスク要因 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク 流動性およびファイナンス・リスク」に記載されている。

証券化業務に関する構造的な外国為替リスクの管理は、当社グループのその他の資産と同様の方法で行われる。金利リスクの管理において、証券化資産は、その他の資産と同様の金利調整規則に従い、特別目的ビークルを通して借り換えられる。

非継続業務の資産に関するポジションの各変更は、まずクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門により承認される。

会計手法

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引の一部として、IAS第39号（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則にその基準が記載されている。）に関する認識の中止の検査を実施する。

合成証券化の場合、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その従来の分類および評価手法に基づいて引き続き認識される（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）。

クレディ・アグリコル・CIBは、金融資産の従来型の証券化を自己勘定では行わない。さらに、証券化商品（現金または合成）に対する投資はその分類およびそれに関連する評価（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）に基づき認識される。

証券化ポジションは、以下の会計区分により分類される。

- ・「貸出金および債権」：当初の認識に従い、かかる証券化ポジションは、実効金利を用いる償却原価により測定され、必要である場合、減損の対象となる。
- ・「売却可能金融資産」：かかる証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定され、その他の包括利益における損益で示される公正価値の変化を伴う。
- ・「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定され、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得 / (損失)」において認識される公正価値の変化を伴う。

証券化ポジションの売却による利益は、売却されたポジションの従来の区分に係る規則に従い認識される。

したがって、貸出金および債権ならびに売却可能金融資産として認識されたポジションに関して、売却に係る利益は「AFSに係る純利得 / (損失)」ならびに下位項目である「貸出金および債権の売却に係る利得 / (損失)」および「AFSの売却に係る利得 / (損失)」に基づく収益として計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する認識されたポジションに関しては、売却に係る利益は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得 / (損失)」において認識される。

・2014年度の業務の概要

2014年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・当社のファイナンス・ポートフォリオ管理の一環としてCPMにより設立されたトレード・ファイナンスおよびコーポレート・エクスポージャーの20億米ドルのポートフォリオに係る合成証券化の設定。当該合成証券化は、2011年度以降CPMにより実行された、かかる取引の中で最初の取引である。
- ・ABSの公開市場の米国における発展およびヨーロッパにおける再開を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、（アレンジャーおよびブックランナーとして）主要な「金融機関」顧客（とりわけ自動車および消費者金融部門における顧客）の代わりに、多数のABS発行に係る募集を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイット市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場の両方におけるリーダーの一員としての地位を維持した。これは、当行のリスク特性の良好な状態を確保する一方、顧客（主に法人）の代わりに商業貸出金または金融債権の新しい証券化事業を更新および

開始することにより達成された。顧客に対する資金提供に重点を置くクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家に高く評価されており、これにより競争力のある資金提供条件の維持が可能となっている。

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは期限前償還付の証券化プログラムまたは再証券化ポジションを有しておらず、2014年度中にいずれのクレディ・アグリコルの証券化プログラムに対し黙示的な支援さえ提供していない。

IRBアプローチでリスク加重資産を生成する銀行勘定における証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

役割ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在の証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	205	1,373	130	12	20		1,740
商業不動産ローン	24		12	5			41
クレジット・カード債権							-
リース	14		2,051				2,065
法人および中小企業 に対する貸付	675	376		9,313	714		11,078
個人ローン	68	281	2,737				3,087
商業ローンおよび債権	22	10,057	3,932				14,011
その他の資産	4	383	3,818	9			4,213
合計	1,012	12,470	12,680	9,339	734		36,235

加重手法ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在の証券化されたEAD			合計
	SFA	IAA	RBA	
住宅不動産ローン			1,740	1,740
商業不動産ローン			41	41
クレジット・カード債権				
リース		1,898	167	2,065
法人および中小企業に対する貸付	10,010		1,068	11,078
個人ローン		2,663	424	3,087
商業ローンおよび債権	203	13,805	3	14,011
その他の資産	1,439	515	2,259	4,213
合計	11,652	18,881	5,702	36,235

バランスシートまたはオフバランスシートの会計区分ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在の証券化されたEAD		合計
	バランスシート	オフバランスシート	
住宅不動産ローン	1,541	199	1,740
商業不動産ローン	8	33	41
クレジット・カード債権			
リース	-	2,065	2,065
法人および中小企業に対する貸付	521	10,557	11,078
個人ローン	5	3,082	3,087
商業ローンおよび債権	86	13,925	14,011
その他の資産	1,062	3,151	4,213
合計	3,223	33,012	36,235

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日				2013年12月31日			
	債務不履行時の エクスポージャー (EAD) (*)		所要資本		債務不履行時の エクスポージャー (EAD) (*)		所要資本	
	合計	再証券化 なし	合計	再証券化 なし	合計	再証券化 なし	合計	再証券化 なし
加重比率								
外部格付アプローチ	5,702	1,803	243	21	4,017	202	138	27
リスクウェイト 6-10%	1,389		9		1,583		11	
リスクウェイト 12-35%	2,129	381	21	2	1,968	17	25	
リスクウェイト 40-75%	73		5		118	78	5	3
リスクウェイト 100- 650%	689	28	164	4	271	107	52	24
リスクウェイト =1,250%	1,422	1,393	45	16	77		45	
内部評価アプローチ	18,881		169		16,624		118	
平均リスクウェイト (%)	11.19%		11.19%		8.84%		8.84%	
当局が設定する 計算方法アプローチ	11,652		88		18,529		112	
平均リスクウェイト (%)	9.41%		9.41%		7.58%		7.58%	
銀行勘定合計	36,235	1,803	500	21	39,170	202	368	27

(*) 加重ポジションに関する債務不履行時のエクスポージャー

2014年12月31日現在、自己勘定および第三者勘定の証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャーは、それぞれ12,152百万ユーロおよび24,083百万ユーロであった。

標準的アプローチを用いてRWAを生成するトレーディング勘定の証券化に係る債務不履行時のエクスポージャー

標準的アプローチを用いてRWAを生成するトレーディング勘定の証券化に係る債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在の証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	46						46
商業不動産ローン	2						2
クレジット・カード債権							
リース							
法人および中小企業 に対する貸付	15						15
個人ローン							
商業ローンおよび債権							
再証券化							
その他の資産	581	99					680
合計	644	99					743

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日		
リスクウェイト	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本
加重されたEAD						
リスクウェイト 7-10%	73			5		
リスクウェイト 12-18%	10					
リスクウェイト 20-35%	83			319		1
リスクウェイト 40-75%	2			356		
リスクウェイト 100%	5			6		
リスクウェイト 150%	165					
リスクウェイト 200%						
リスクウェイト 225%						
リスクウェイト 250%	6			11		
リスクウェイト 300%	36			55		
リスクウェイト 350%				0		
リスクウェイト 425%	12		1	13		1
リスクウェイト 500%	168					
リスクウェイト 650%						
リスクウェイト 750%						
リスクウェイト 850%						
リスクウェイト 1,250%	183		13	223		11
内部評価アプローチ	743		14	989		12
当局が設定する 計算方法アプローチ						
透明性手法						
資本控除純額合計						
1,250% / 自己資本から控除されたポジション						
トレーディング勘定合計	743		14	989		12

トレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化に関する所要資本

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日				2013年12月31日			
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重されたポジション合計	所要資本	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重されたポジション合計	所要資本
加重されたEAD	743		292	15	989		266	13
証券化	133		30		410		43	5
再証券化	610		262		579		224	8
自己資本からの 控除項目								
トレーディング勘定 合計	743		292	15	989		266	13

市場リスク

市場リスクの測定および管理のための内部モデル手法

市場リスクの測定および管理のための内部モデルを用いた手法は、上記「リスク要因 市場リスク」に記載されている。

トレーディング勘定の評価規則および評価手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「重要な会計方針」に記載されている。

測定モデルは、上記「リスク要因 市場リスク」に記載の通り、定期的に検査される。

グローバル金利リスク

金利リスクの種類、主な基礎的前提および金利リスク測定の頻度は、上記「リスク要因 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

業務リスク

自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチ手法の詳細については、上記「リスク要因 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク要因 業務リスク 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

当行は、銀行業務に固有の複数のカテゴリのリスクを有している。

当行の業務に固有のリスクには、以下に概説する3つの主要カテゴリがある。以下のリスク要因は、これら異なるタイプのリスクについて詳述し、または具体的な例を挙げるものであり、当行が直面するその他のリスクについても述べている。

信用リスク：信用リスクは、取引相手先が契約上の債務を履行できなくなった場合に発生する財務損失のリスクである。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。信用リスクは、貸出業務から発生し、売買、キャピタル・マーケット、デリバティブ等、当行が取引相手先の債務不履行リスクに晒されるその他様々な業務からも発生する。

市場および流動性リスク：市場リスクは、主として市場パラメーターの悪化によって利益が減少するリスクである。これらのパラメーターには、為替レート、債券価格および金利、有価証券およびコモディティ価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッドならびに不動産等その他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。また流動性は、市場リスクの重要な要素である。流動性がほとんどまたはまったくない場合、金融商品または移転可能資産は、評価額で譲渡することができない（これは、最近の混乱した市場環境におけるいくつかのカテゴリの資産と同様である。）。流動性が欠如する可能性があるのは、資本の調達力が減少し、現金もしくは資本需要が予測不能となり、または法的規制が課された場合である。

市場リスクは、売買目的ポートフォリオおよび非売買目的ポートフォリオから発生する。非売買目的ポートフォリオには、以下のものが含まれる。

資産負債管理に関するリスク：これは、銀行勘定における資産と負債のミスマッチにより、利益が減少するリスクである。このリスクは、主として金利リスクによって引き起こされる。

投資業務に関するリスク：これは、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される、有価証券ポートフォリオの投資資産価値の変動に直接関係するものである。

通常の業務過程において保有する譲渡性資産の価値変動によって間接的に影響を受ける、その他の業務（不動産業務等）に関するリスク

業務リスク：業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または外部事象（故意、偶発または自然発生のいずれであるかを問わない。）に起因する損失のリスクである。内部手続には、人事および情報システム、リスク管理ならびに内部統制（不正行為防止を含む。）が含まれるが、これらに限定されない。外部事象には、洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃が含まれる。

当行は、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

当行の流動性にとって、信用格付は重要である。格下げされれば、当行の流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、または売買および担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用される場合がある。当行の信用格付は、ここ数年で数回引き下げられ、今後さらなる引下げがないという保証はない。

当行の長期無担保資金調達費用は、信用格付によって大きく左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、当行の資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で変動性の高い動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、当行またはクレディ・アグリコルS.A.の債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性

がある。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびに当行またはクレディ・アグリコルS.A.が制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

当行は、そのビジネスモデルの目標を達成できない場合がある。

新たな環境に対応すべく、当行は「ディストリビューション - オリジネーション」というビジネスモデルを継続している。これは、新たな経済環境（規制強化、マーケット状況の低迷、競争の激化等）に対応すべく設定した戦略的適応のためのビジネスモデルである。当行は、バランスシート資産を極力縮小しながら顧客の関係を深めていくことを維持しつつ、オリジネーション業務の維持にコミットする。これらの達成は、今後近い将来の当行にとっての課題である。

当行のリスク管理政策、手続および手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

当行は、リスク管理政策、手続および評価手法の開発に多額の資金をつぎ込んでおり、今後もこれを続ける意向である。もっとも、当行のリスク管理技術および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、または当行が特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。

当行のリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。当行は、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、たとえば、当行が統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因から発生する可能性がある。この場合、当行のリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。

当行は、他の当事者の信用リスクに晒される。

金融機関である当行は、顧客および取引相手先の信用力に影響される。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる当該債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。当行が計上した資産の減損損失計上額は、損失を十分にカバーできない場合があり、当行は、将来の貸倒債権および貸倒懸念債権に備えて、多額の費用を追加計上しなければならない可能性がある。

市場または経済状況の悪化により、当行の銀行業務純収益が減少する場合がある。

当行の事業は、フランス、欧州および当行が業務を行う世界中の他の国々の金融市場および経済状況により、大きな影響を受ける。市場または経済状況が悪化した場合、金融機関の将来的な営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、コモディティ価格の継続的な変動、金利、担保価格、為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、貴金属価格の変動、市場間コリレーション、および不測の地政学的事象が市場環境の悪化につながり、当行の銀行業務純収益を減少させる可能性がある。

当行は、その業務範囲により、特定の政治、マクロ経済および金融環境または状況に対して脆弱であるおそれがある。

当行は、外国、特に当行が業務を行う国々における経済、財政、政治または社会状況が、当行の財務的利害に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。当行は、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、当行は、政

治またはマクロ経済の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。

当行は、激しい競争に直面している。

当行は、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、当行に悪影響を与えるおそれがある。

当行の資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の問題が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。当行は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびに当行が定期的に行う取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、直接および間接的にエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行の場合、当行が信用リスクを負うことになる。さらに、当行が保有する担保物件を換価できない場合、または当行に対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、当行の信用リスクは悪化するおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、当行は資産の売却が困難となり、重大な損失につながるおそれがある。

当行の事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少し、または市場の流動性が減少する可能性がある。当行が悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、当行が保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いて当行が計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、当行が予測しなかった損失につながる場合がある。

金利が大幅に変動した場合、当行の銀行業務純収益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中に当行が得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な銀行業務純収益および収益性に大きな影響を与える。金利は、当行の制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イーールドカーブが悪化した場合、当行の貸出業務からの純利息収益は減少する。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、当行の収益性に悪影響を与えるおそれがある。

資産の減損損失計上額が新たに大幅に増加、または従前計上した資産の減損損失計上額が不足した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

当行は、貸出業務に関連して、実際の貸倒れまたは潜在的な貸倒れを反映するため、定期的に資産の減損損失計上を行っており、損益計算書の「リスク費用」にこれを計上している。当行の資産の全体的な減損損失計上額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性に関するその他の要因に基づいている。当行は、資産の適切な減損損失計上を行うために最善を尽くしているが、不良資産が増加した結果、または2008年および2009年に起こったのと同様の市場環境の悪化、もしくは特定の国に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の減損損失計上を積み増さなければならない場合がある。減損損失計上が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについての当行の予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された減損損失額を超過して貸倒れが発生した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額が調整された場合、当行の純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中の資産の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、当行の銀行業務純収益に影響を与え、結果として純利益にも影響を与える。公正価値の調整はすべて株主持分に影響を与え、結果として当行の自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

当行のヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

当行が事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、当行に損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。たとえば、当行が資産のロングポジションを有する場合において、ショートポジションがかかるロングポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産のショートポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、当行のヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境における当行のリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合も当行のヘッジ戦略に影響が生じることがある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、当行の報告利益はさらに変動するおそれがある。

当行が優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

当行の従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。当行の業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界において従業員給与を制限する法律および規制が制定され、または提案されていることから、当行は優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、当行は、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適應するまで一時的に業務が中断され、また当行は事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、

現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、当行は、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

将来の出来事は、管理上の仮定および当行の財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

IFRSの規定および解釈に従い、当行は、減損損失、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務づけられている。当行が決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、当行に不測の損失が発生する可能性がある。

当行の情報システムに障害が発生し、またはこれが中断した場合、事業が喪失しまたはその他の損失が発生するおそれがある。

他のほとんどの銀行と同様、当行は、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および/または貸出システムが停止し、または中断するおそれがある。たとえば、当行の情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。当行は、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行は、広範囲にわたって監督および規制を受けており、かかる監督および規制体制は変更される可能性がある。

当行およびその子会社に対しては、当行が業務を行う各国において、様々な規制および監督体制が適用される。当行が事業を拡大し、または特定の既存業務を維持できるか否かは、規制の制約によって制限される可能性がある。さらに、かかる体制を遵守しない場合、罰金から営業許可の取消しまで、様々な制裁が課される可能性がある。規制の変更内容および影響は予測不能であり、当行に制御し得るものではない。

当行が破綻処理手続の対象となった場合、本社債は強制的な削減または株式転換の対象となる可能性がある。

フランス銀行法は、破綻に陥っている銀行の劣後証券を、当局がその優先順位に従い、消却、削減または株式転換を行うことを可能にする。破綻に陥っている銀行とは、現在または近い将来において、()もはや規制資本要件を満たさない銀行、()到来しているまたは差し迫っている支払期日において支払ができない銀行、または()特別な公的財政支援を必要とする銀行として定義される。転換比率または削減率は、「公正かつ現実的な」査定に基づいてフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構により決定される。

さらに、2014年5月15日、欧州議会および欧州連合理事会は、金融機関および投資会社の再生および破綻に関する欧州連合全体にわたる枠組みの設定を定めた指令、すなわち、金融機関および投資会社の再生および破綻に関する枠組みを設定する、欧州議会および理事会による2014年5月15日付指令第2014/59/EU号（以下「RRD」という。）を採択した。RRDは、資本商品（普通株式等ティア1、その他ティア1およびティア2負債証

券を含む。)および適格債務(優先債務証券を含む。)が、かかる証券の削減または株式転換を通じて、個別または所属するグループの一定の状況において、発行金融機関の実質破綻時の損失を吸収するよう(下位証券がかかる損失のすべてを吸収できないことが判明した場合)にさせる権限(以下「ベイルイン権限」という。)を破綻処理当局に供与することを定めている。実質破綻時とは、破綻処理当局が定める次の時点として定義される。()当該金融機関が破綻に陥っているかまたは陥るおそれがある場合、()自力での破綻の回避を合理的に見込めない場合、および()資本商品に関するベイルイン権限を除き、公共の利益のために、破綻処理のための行動が必要な場合。資本商品に関するベイルイン権限はまた、当該金融機関が特別な公的財政支援を必要とする場合に適用となる可能性がある。

適格債務に関するベイルイン権限は遅くとも2016年1月1日に効力が発生する予定である。資本商品に関するベイルイン権限は2015年1月1日に効力が発生するものとRRDは予定していたものの、フランスにおいてはまだ実施されていない。

ベイルイン権限またはフランス銀行法の上記規定により、本社債は完全または部分的に削減または株式に転換される可能性がある。さらに、当行または当行グループの財政状態が悪化した場合、ベイルイン権限またはフランス銀行法の上記規定の存在が、かかる権限が存在しなかった場合よりも、本社債の市場価値の下落を加速させる原因となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、EUが採用する2014年12月31日現在適用されているIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈（「カーブアウト」版）に基づき作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2013年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2014年12月31日付でEUにより承認され、2014年度にその初度適用が義務付けられたIFRSにより補完されている。

連結範囲の変更

2014年1月1日から2014年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

・2014年度に新規連結された企業

下記の企業が連結範囲に加わった。

・ IFRS第10号の適用に基づくもの

- 2件のマルチセラー型ABCPコンデュイット：LMA・エスエーおよびアトランティック・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー
- 欧米において顧客に代わって証券化取引について市場での資金調達を行う16件の証券化ファンド（fonds commun de titrisation - FCT）：ヘファイストス・EUR・FCC、ヘファイストス・GBP・FCT、ヘファイストス・USD・FCT、ヘファイストス・マルチデバイス・FCT、ユーカリプタス・FCT、パシフィック・USD・FCT、パシフィック・EUR・FCC、パシフィック・IT・FCT、シャーク・FCC、ヴァルカン・EUR・FCT、ヴァルカン・GBP・FCT、ヴァルカン・USD・FCT、カブラージュ・FCT、アジアリアージュ・EURO・FCC、アジアリアージュ・USD・FCC、トリプル・P・FCC

・ IFRS第11号に基づくエリプソ・ファイナンス・S.r.l

・ プライベート・バンキング部門の子会社であるCA・プライベート・バンキング・マネジメント・カンパニー（CAPB・MC）

・ ESNi（創設）

・2014年度に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・ 非継続事業となったニューエッジのサブ・グループ企業であるキューブ・フィナンシャル・ホールディング

- ・セメル・アジア・エクイティ・ハイ・イールド・ファンド（処分）
 - ・ニューエッジ・グループ（処分）
 - ・ソフィパックに吸収された企業であるトランスパー
 - ・クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ・インクのサブ・グループであるクレディ・アグリコル・ノース・アメリカ・インク（清算）
- ・連結方法の変更の影響
- ・ユバフおよびエリプソは現在、IFRS第11号の適用に基づき、関連会社として会計処理されている。

経済環境および金融環境

2014年度において、自律的な成長を創出することができた米国経済と、相当な経済刺激策（欧州は金融刺激策、日本は金融および財政刺激策）があったにもかかわらず期待を下回る実績しか残せなかった欧州および日本経済とでは非常に対照的な結果となった。

米国経済は主に経済政策により強化されたところが大きいというべきである。財政政策は現在、中立的であるが、金融政策は、量的緩和（QE）が終了したにもかかわらず、引き続き非常に協調的である。しかしながら、雇用市場が着実に改善し、家計における負債が減少したため、個人消費が上向き、これらにより、事業の大半の回復が加速した。また、住宅産業および製造業への投資も好調である。

米国経済の回復は、外部的な支援を受けなかったため、好調な米国経済は、最終需要者としての同国の地位を改めて示すものとなった。2014年度のユーロ圏における回復は、第2四半期および第3四半期におけるドイツの特筆すべき経済減速があり、期待を下回るものであった。フランスにおいては、高い失業率、乏しい事業収益性および継続中の財政調整といった同様の制約により、年間を通じて経済活動が妨げられ、その一方で、真の回復に必要な信頼は未だ欠如したままである。イタリアにおいては、期待に反し、景気後退の状態に陥ったままであった。日本では2四半期期間の不況の後、年度末において上向き傾向が観察されたものの、これは大規模な金融および財政注入によるものであり、未だ自律的なものではない。最後に、新興国では経済ブーム期であった時にはまったく及ばないものの、実質的には堅調な成長を記録したが、国により大きな差があった。

6月、欧州中央銀行（ECB）は、-0.10%のマイナスの預金金利および銀行業界に対する融資拡大条件付長期オペ（TLTRO）といった過去に例を見ない手段で非常に大胆な政策を行った。純貸し手である銀行または（南欧の）貸借対照表の縮小ペースを減速させている銀行に対して魅力的な融資を提供することにより、ECBは、銀行が再び貸出しを行うことを後押しし、中期的には穏やかなインフレ上昇を引き起こすことを目指していた。その結果は、期待を下回るものであり、ECBは、2015年1月にECB自身のQEプログラムの発表という大胆な措置を取らざるを得なくなった。連邦準備制度理事会は、議長が経済危機によって残された傷跡、とりわけ長期失業率が高止まりを続ける労働市場の傷跡について再三注意を行ったにもかかわらず、経済への流動性供給を減少させる方針を維持した。その結果、同理事会は、回復を脅かす可能性がある金利ショックは回避するよう努めている。

当該年度末に、2つの進展により経済環境が急激に変化した。第一に、石油価格の急落により産油国の輸出および財政収入が大幅に減少したが、いくつかの四半期では緩和がなされた。第二に、ユーロが急落したことである。欧州諸国、とりわけフランスおよびイタリアにつき、これら2つの進展は、2015年度の成長予測をわずかに改善させた。

事業および連結損益計算書

要約連結損益計算書

2014年度および2013年度の下記に表示した情報は、UBAFおよびエリプソ・ファイナンス・S.R.LのIFRS第11号の処理を考慮している。

2014年度

(単位：百万ユーロ)	継続事業	CPMおよび CVA/DVA/FVA (注1)	非継続 事業	CIB合計	プライ ベート・ バンキング	コーポ レート・ センター (注2)	CACIB	変動率 2014年/ 2013年 (注3)
銀行業務純収益	3,910	(216)	8	3,702	697	(47)	4,352	6%
営業費用	(2,120)		(118)	(2,238)	(542)	0	(2,780)	3%
営業総利益	1,790	(216)	(110)	1,464	155	(47)	1,572	10%
リスク費用	(280)		27	(253)	(58)		(311)	-42%
持分法適用会社の純利益 持分	177		(15)	162			162	39%
その他の資産に係る利 得 / 損失	3			3	50		53	ns
のれんの減損	0			0	(22)		(22)	ns
税引前利益	1,690	(216)	(98)	1,376	125	(47)	1,454	32%
法人所得税	(437)	74	6	(357)	(47)	8	(396)	7%
非継続事業または売却目 的保有非流動資産からの 純利益	3			3			3	ns
当期純利益	1,256	(142)	(92)	1,022	78	(39)	1,061	22%
非支配持分	0			0	12		12	ns
当期純利益 - 当社グルー プの持分	1,256	(142)	(92)	1,022	66	(39)	1,049	24%

(注1) CPMおよびCVA/DVA/FVA：ローン・ヘッジならびに経常DVAの影響、Day One FVAおよびCVA/DVA/FVA手法の変更の影響は銀行業務純収益においてそれぞれ+15百万ユーロおよび-231百万ユーロである。

(注2) うち、銀行業務純収益における-47百万ユーロの社債の再評価を含む。

(注3) 継続事業の範囲について計算された変動

2013年度

(単位：百万ユーロ)	継続事業	CPMおよび CVA/DVA (注1)	非継続事業	CIB合計	プライ ベート・ バンキング	コーポ レート・ センター (注2)	CACIB
銀行業務純収益	3,688	(255)	140	3,573	711	(529)	3,755
営業費用	(2,059)		(174)	(2,233)	(546)	(1)	(2,780)
営業総利益	1,629	(255)	(34)	1,340	165	(530)	975
リスク費用	(480)		(16)	(496)	(20)		(516)
持分法適用会社の純利益持分	127		(3)	124			124
その他の資産に係る 利得 / 損失	(1)			(1)	2		1
税引前利益	1,275	(255)	(53)	967	147	(530)	584
法人所得税	(407)	94	16	(297)	(27)	171	(153)
非継続事業または売却目的保 有非流動資産からの純利益	156			156			156
当期純利益	1,024	(161)	(37)	826	120	(359)	587
非支配持分	12		(1)	11	11		22
当期純利益 - 当社グループの 持分	1,012	(161)	(36)	815	109	(359)	565

(注1) CPMおよびCVA/DVA：銀行業務純収益におけるローン・ヘッジ、CVA/DVAの影響はそれぞれ-21百万ユーロ、-234百万ユーロである。

(注2) うち、銀行業務純収益における-529百万ユーロの社債の再評価を含む。

レバレッジ解消への取組みの終了に特徴付けられる過渡期であった2013年度の後、2014年度は収益の成長への回帰、および当該年度の初めに市場に向けて発表された中期計画の発展段階の始まりを見せた。クレディ・アグリコル・CIBは、長期的な関係構築の一環として重要な顧客に包括的かつ革新的なソリューションを提供することでかかる顧客の支援を行う能力を証明した。

2014年度の経済および金融環境は、ユーロ圏における脆弱な経済回復（国により大きな差が見られる。）、米国における成長の加速、下半期における石油価格の大幅な下落に特徴付けられた。当該年度末、とりわけルーブルの暴落および米ドル高の観点から市場のボラティリティは高かった。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBは、かかる不透明な環境において状況を乗り切ることができ、中期成長計画に基づき目標を達成することができた。企業金融事業および投資銀行事業の継続事業の収益はしたがって前年度と比較して6%増加し、3,910百万ユーロとなった。

ファイナンス事業部門は、ストラクチャード・ファイナンスおよびシンジケーションを含む中核事業分野における主導的地位を維持することで2014年度に大幅な収益増加を記録した（前年度より10%増となった。）。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の収益は引き続き安定しており、不安定かつ不利な金利および為替レート環境であったにもかかわらず1%増加した。

為替レートを固定した場合、企業金融事業および投資銀行事業の営業費用は、引き続き抑制されており、2013年度と比較して安定していた。

リスク費用は低水準であり、これは当行のローン・ポートフォリオの質を示している。

持分法適用会社の利益は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）の好調な業績により2013年度と比較して39%増加した。かかる業績は、自律的な収益増加（資本市場、ブローカレッジおよびポートフォリオ管理事業により牽引される）、抑制された費用/収益の比率およびリスク費用の大幅な減少によって特徴付けられた。

これにより、クレディ・アグリコル・CIBは、1十億ユーロを超える当期純利益（当社グループの持分）を記録し、2013年度から大幅に増加した。

2008年度以降、2つの危機および2つの主要なリストラクチャリングを経て、クレディ・アグリコル・CIBは、戦略および専門分野を堅固なものとし、「デット・ハウス」としての自身のポジションの妥当性を示した。

事業部門別事業分析および連結損益計算書

ファイナンス事業

	2014年 (注1)	2013年 (注1)	変動率 2014年/ 2013年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2014年/ 2013年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	2,262	2,053	10%	10%
営業費用	(882)	(865)	2%	2%
営業総利益	1,380	1,188	16%	
リスク費用	(270)	(368)	-27%	
持分法適用会社の純利益持分	177	127	39%	
その他の資産に係る利得/損失	(2)	(1)	x2	
税引前利益	1,285	946	36%	
法人所得税	(327)	(277)	18%	
当期純利益	958	669	43%	
非支配持分	(1)	11	ns	
当期純利益 - 当社グループの持分	959	658	46%	

(注1) 銀行業務純収益における2014年度の+15百万ユーロおよび2013年度の-21百万ユーロのローン・ヘッジの影響を除く。

2014年度、ファイナンス事業は、「組成のための売却」モデルから最大限の利益を得た。収益は、上半期におけるあらゆる事業部門での好調な商業活動および金融取引の有利な解決により10%増加した（+92百万ユーロの影響）。

ストラクチャード・ファイナンスに係る収益は、ローン組成における漸次的な回復を背景とし、わずかに1%増加した。クレディ・アグリコル・CIBは、その競争的地位を強固なものとし、その専門分野において認められていた。クレディ・アグリコル・CIBは、「エアポート・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を2年連続で受賞し、雑誌グローバル・トランスポート・ファイナンスの「ルール・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。当行は、2014年度において、8件のストラクチャード・ファイナンス取引を行っており、鉄道部門において大変活発であった。また、クレディ・アグリコル・CIBは、航空機ファイナンス部門において世界的な主導的地位を維持した（出所：エール・フランス・ジャーナル）。

鉄道プロジェクトの一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、シンジケート・ローンの主たる引受会社として採用され、国際協力銀行、欧州投資銀行および商業銀行が提供する信用状の金利リスク・エクスポージャーのヘッジに貢献した。かかる2.2十億英ポンドのプロジェクトは、英国における当該年度最大の官民パートナーシップ（PPP）であった。

商業銀行は、とりわけ企業信用および貿易ファイナンス部門における自律的な取引額により収益の急増を記録した。

実際、企業調査はクレディ・アグリコル・CIBを、西欧の貿易ファイナンス銀行において第2位とした（グローバル・トレード・レビューのランキング）。強力な売却能力を示すことで、当行はフランスでの第1位、西欧での第3位、EMEA圏での第4位（出所：トムソン・フィナンシャル）を含め、シンジケーション事業におけるその主導者としての地位を強固なものとし、年間を通じてかかる地位を維持した。

リスク費用は低く、2013年度と比較して27%減少した。

持分法適用関連会社からの利益は、当該年度におけるBSFの好調な業績により増加した。

最後に、ファイナンス事業における当期純利益の当社グループの持分は、ローン・ヘッジのための調整後、前年度から46%増加し、合計で959百万ユーロとなった。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

	2014年 (注1)	2013年 (注1)	変動率 2014年/2013年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2014年/2013年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	1,648	1,635	1%	0%
営業費用	(1,238)	(1,194)	4%	3%
営業総利益	410	441	-7%	
リスク費用	(10)	(112)	-91%	
その他の資産に係る利得 / 損失	5	0	ns	
税引前利益	405	329	23%	
法人所得税	(110)	(130)	-15%	
非継続事業または売却目的保有非流動資産 からの純利益	3	156	ns	
当期純利益	298	355	-16%	
非支配持分	1	1	0%	

当期純利益 - 当社グループの持分	297	354	-16%	
-------------------	-----	-----	------	--

(注1) DVAの影響および銀行業務純収益に対するCVA/FVA/DVA手法の変動(それぞれ-231百万ユーロ(2014年度)および-234百万ユーロ(2013年度))の影響を除く。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、困難な市場条件およびますます制約の厳しい規制環境の下、堅調な業績を記録した。収益は、報告ベースでわずかに1%増加した(為替レートを固定した場合、安定していた。)。

債券事業は、ほぼすべての商品事業で利益を記録し、地理的な不確実性および高いボラティリティーというマイナスの影響を克服した。

クレディ・アグリコル・CIBの社債発行事業は、とりわけ堅調であった。

それによって当行は、欧州ABCPにおける証券化および国際機関債券の発行で最大のブックランナー(出所:CPWare)としての世界での主導的地位を維持し、ユーロ建債券代理発行について世界で第2位となった(出所:トムソン・フィナンシャル)。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、世界的なグリーン・ボンド発行の主導者としても際立っており(出所:クライメット・ボンド・イニシアチブ)、とりわけ、アベンゴア(欧州で初めての「グリーン・ハイ・イールド」債)、MHB(初めてのESGカバード・ボンド)および欧州投資銀行(満期12年のグリーン・ボンド)に対する革新的な取引の手配ならびにKfW(1.5十億ユーロ)およびフランス開発局(1十億ユーロ)の初めての取引において際立っていた。

金利部門における収益の増加は、線形および非線形事業の双方の十分な業績によるものであった。

また、投資銀行事業は十分な業績を記録し、とりわけプライマリー株式市場事業により2%の収益増加となった。

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスにおける転換社債のブックランナーとして、第6位から第1位に躍進し、フランスにおける合併および買収の投資銀行としては、第3位となった(出所:トムソン・フィナンシャル)。フランスにおいて、クレディ・アグリコル・CIBは、当該年度の取引規模上位5件のうち、エリオールの新規公募、プジョーの増資およびニューメリカブルの取引(増資およびSFRの取得)の3件について指揮した。

留意点として、2013年度における非継続事業には、ブローカレッジ企業の処分(ニューエッジおよびCLSA)の業績が含まれる。

DVAに関連する影響およびCVA/DVA/FVA計算手法の変更の影響のために調整されたキャピタル・マーケット事業および投資銀行事業における当期純利益(当社グループの持分)は、合計で297百万ユーロであった。

非継続事業

(単位:百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率 2014年/2013年
銀行業務純収益	8	140	-94%
営業費用	(118)	(174)	-32%
営業総利益	(110)	(34)	x3.2
リスク費用	27	(16)	ns
持分法適用会社の純利益持分	(15)	(3)	x5.0

税引前利益	(98)	(53)	83%
法人所得税	6	16	-63%
当期純利益	(92)	(37)	x2.5
当期純利益 - 当社グループの持分	(92)	(36)	x2.5

2013年度の業績には、好調な市場環境の下で一定のCD0および米国におけるRMBSのポートフォリオの処分が含まれていた一方で、2014年度においては、流通市場で買い取った欧州の住宅ローン債権のポートフォリオについて追加償却があったにもかかわらず、非継続事業による収益はわずかにプラスとなった。

費用は引き続き減少し(-32%)、とりわけ非継続のエクイティ・デリバティブ事業およびコモディティ事業の通年の影響を反映していた。

リスク費用は、2014年度における複数のCLOおよびABSのポートフォリオの処分に引き続いた引当金の戻入れによりプラスとなった。

IFRS第11号の適用に基づき、銀行業務純収益から持分法適用会社の利益に再分類された持分法適用会社の利益には、住宅ローン債権のポートフォリオに対する減損費用を含んでいた。

主なエクスポージャーの性質についての追加情報は、上記「4 事業等のリスク リスク要因 金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー」に記載されている。

プライベート・バンキング事業

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率 2014年/2013年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2014年/2013年
銀行業務純収益	697	711	-2%	-2%
営業費用	(542)	(546)	-1%	-1%
営業総利益	155	165	-6%	
リスク費用	(58)	(20)	x2.9	
その他の資産に係る利得 / 損失	50	2	ns	
のれんの減損	(22)	0	ns	
税引前利益	125	147	-15%	
法人所得税	(47)	(27)	74%	
当期純利益	78	120	-35%	
非支配持分	12	11	9%	
当期純利益 - 当社グループの持分	66	109	-39%	

依然として複雑な規制環境において、仕組商品の業績が好調であったことから、プライベート・バンキング事業は、前年度からわずかに減少したものの、堅調な収益を計上した。銀行業務純利益は、合計697百万ユーロとなった。

当年度の費用は抑えられ、2013年度に対してわずかに(-1%)減少した。

リスク費用は、スイスにおける法律および規制の影響を受けた。

当期の業績には、全体として当期純利益(当社グループの持分)(不動産の処分に係るキャピタル・ゲイン、のれんの減損および追加の税金費用)に影響しなかった経常外項目が含まれている。

当期純利益(当社グループの持分)は、66百万ユーロである。

事業活動に関し、運用資産は当年度中の流入の純額により2013年12月31日現在の93十億ユーロから増加して、2014年12月31日現在では101十億ユーロを上回った。

クレディ・アグリコル・グループ内でのシナジー効果の発展の一環として、年度末にCAルクセンブルクの支店をイタリアに開設し、それによりプライベート・バンキング事業はクレディ・アグリコル・グループの子会社であるカリパルマが提供する潜在的な顧客の恩恵を受けることができる。

コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	変動率 2014年/2013年
銀行業務純収益	(47)	(529)	-91%
営業費用	0	(1)	ns
営業総利益	(47)	(530)	-91%
税引前利益	(47)	(530)	-91%
法人所得税	8	171	-95%
当期純利益	(39)	(359)	-89%
非支配持分	0	0	ns
当期純利益 - 当社グループの持分	(39)	(359)	-89%

2013年度以降、クレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドの変動の影響は、「コーポレート・センター」に認識されている。2013年度の銀行業務純収益への急激なマイナスの影響は、当該期間におけるクレディ・アグリコルS.A.のCDSに係るスプレッドの改善の純額を反映した。2014年度において、スプレッドは改善したが、その程度は縮小した。

かかる影響を除き、当年度において重要な影響を及ぼすその他の事象は発生しなかった。

クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表

資産

(単位：十億ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 修正再表示後(注1)
現金および中央銀行預け金	47.9	56.2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(レポ取引契約を除く。)	266.8	219.4
ヘッジ手段であるデリバティブ	2.4	1.4
売却可能金融資産	25.1	27.8
銀行に対する貸出金および債権(レポ取引契約を除く。)	18.8	18.1
顧客に対する貸出金および債権(レポ取引契約を除く。)	118.7	109.0
レポ取引契約	116.8	113.1
経過勘定およびその他の資産	44.2	41.1
売却目的保有非流動資産	0.0	0.3
持分法適用会社に対する投資	2.0	1.6
非流動資産	0.5	0.5
のれん	0.9	1.0
資産合計	644.1	589.5

(注1) 新たな連結基準であるIFRS第10号および第11号に関連する会計方針の変更の影響

負債

(単位：十億ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 修正再表示後(注1)
中央銀行からの預り金	2.2	2.0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(レポ取引契約を除く。)	278.6	235.4
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.1	0.8
銀行に対する債務(レポ取引契約を除く。)	48.8	39.1
顧客に対する債務(レポ取引契約を除く。)	95.4	105.5
レポ取引契約	101.5	108.0
債務証券	50.7	41.1
経過勘定およびその他の負債	43.5	35.5
売却目的保有非流動資産に係る負債	0.0	0.0
引当金	1.6	1.4

劣後債務	4.6	5.2
非支配持分	0.1	0.1
株主持分（当社グループの持分）（利益を除く。）	15.0	14.8
当期純利益 / （損失）	1.0	0.6
負債および株主持分合計	644.1	589.5

（注1） 新たな連結基準であるIFRS第10号および第11号に関連する会計方針の変更の影響

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、644十億ユーロの資産合計を有していたが、1年前の調整後資産合計から55十億ユーロ増加した。ドル高は資産合計を25十億ユーロ増加させた一方、日本円の影響は重大でなかった。主な変動は以下に記載される事項に関連していた。

・銀行との取引

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場（パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京）で非常に活発に活動している。これにより、当社グループ間において銀行との貸付および借入の最適化が可能となっている。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（レポ取引契約を除く。）は、会計年度中にそれぞれ47十億ユーロおよび43十億ユーロ増加した。資産については、主に金利デリバティブのプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成され、負債については、デリバティブ商品のマイナスの価値および空売り有価証券を反映している。

残高の増加は、主に時価の上昇（資産において+42.9十億ユーロおよび負債において+43.1十億ユーロ）に起因しており、そのほとんどが金利デリバティブに係るものであった。

・売戻条件付買入有価証券または買戻条件付売却有価証券

レポ取引は主にパリに集中しており、売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券のそれぞれ60%および66%を占めていた。2014年度における売戻条件付買入有価証券の増加は、主に米国におけるトレーディング業務の増加によるものである一方、買戻条件付売却有価証券の減少は、主にCACIB・フランスのトレーディング業務の減少に起因していた。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定ならびにその他の資産および負債には、主に繰延有価証券決済勘定ならびに市場取引およびブローカレッジ取引の保証金が含まれる。資産および負債の当期におけるそれぞれ3十億ユーロおよび8十億ユーロの増加は、主に交付 / 受領する有価証券の増加によるものであり、約定日と決済 / 交付日との間で貸借対照表上で認識される。決済勘定の変動は、主にCA・セキュリティーズ・USAおよびCACIB・フランスに起因している。

・債務証券

銀行間借入による従来のリファイナンスとは別に、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な金融市場（特に米国、英国およびフランスならびに2つの証券化コンデュイットであるLMA SAおよびアトランティック・ア

セット・セキュリティゼーション・エルエルシーを通じて)におけるペーパーの発行により流動性を上昇させている。債務証券の9.6十億ユーロの増加は、主に米国で組成される譲渡性負債証券の増加により生じた。

・株主持分(当社グループの持分)

年度末現在、当期純利益を除く株主持分(当社グループの持分)は15十億ユーロであり、2013年12月31日現在の調整後の数値と比較して0.2十億ユーロの増加となった。この変動は、主に1十億ユーロの配当支払(うち0.6十億ユーロは2013年度の当期純利益)およびその他の包括利益の0.6十億ユーロの増加(うち0.3十億ユーロはヘッジ目的デリバティブに係る利得であり、0.3十億ユーロは外貨換算調整額に係る利得)によるものであった。

関連当事者間取引

第L.225-102-1条の最終段落に基づく情報 - 契約

通常の条件で締結された経常取引に関連する契約を除き、()CEO、CEO代理のうち1名、取締役のうち1名またはクレディ・アグリコル・CIBの議決権の10%超を保有する株主のうち1名、および()クレディ・アグリコル・CIBが直接または間接にその資本の50%超を保有する他の会社との間で、直接または第三者を通じて生じた当社が注意を向けた関連当事者間契約はなかった。

最近の動向および見通し

2015年度初めの経済および財務上の見通し

期首現在、2015年度および2016年度のとりわけヨーロッパにおいては、全体として期待を下回る年と判明した2014年度に観察された傾向が継続すると予想される。ほとんど緩和されなかった同様の制限は、非常にゆっくりとした回復を許すのみであった。さらに、(ロシア - ウクライナ間の危機ならびにその中欧およびドイツへの影響、イラクおよびリビアの混乱等の)地政学的緊張の高まり、(その成長率が、不透明な金融部門への依存を強めていると疑われている)中国経済のハードランディングのリスク、(家計の借入能力および建設業の好転等の)回復の主要な要素を阻害する米国長期金利の過度な急上昇のリスクにより、下振れの可能性は非常に現実的である。

これらのリスクは、依然として非常に現実的である。ウクライナの危機ならびに制裁および対抗措置としての制裁を通じたロシアおよび欧州連合への影響等、一部についてはさらに悪化している。最近のギリシャでの政治指導部の交代は予期されていたが、ユーロ圏にさらなる不確定要素をもたらすこととなった。しかし、成長の回復に寄与する可能性がある3つの新たな要素はもはや無視できない。

最も脆弱な1つ目は、石油価格の大幅な下落であり、現在は2014年6月中旬のピークから60%、12月上旬から35%下落している。フランスでは、12月にINSEEが石油価格の30%の下落により成長に0.2%のプラスの影響を及ぼす可能性があるを見積った。ただし、この見通しは非常に不確実であり、一部のアナリストは更なる価格の下落を予想している。

さらに、(例えば地政学的な)予期しない事象により、2015年度末前に1バレル当たり100米ドル以上の価格まで戻らない保証はない。

2つ目と3つ目の要素は、一部関連しており、それはすなわちユーロ安と1月に欧州中央銀行(ECB)が発表した量的緩和(QE)である。このQEは計画されていたが、ECBによる実施は、金額および期間の両方の点で予想を超えた。このQEの明確な目的の一つは、デフレのリスクを避けることであった。もう一つの目的は、言及されてはいなかったとしても、ユーロの過大評価を終わらせることであった。この点について、ECBは、既に進行していた傾向を強化し、ユーロ/米ドル間の為替レートは大幅に下落し、2003年度末以来見られな

かった水準に戻った。豊富な現金および、何よりも為替レートの是正は、投資および輸出を支援するであろうし、期待をわずかに上回る2015年度の成長に寄与する可能性がある。

しかしながら、マリオ・ドラギが強調するように、これは当然の結果ではない。予算部門の支援がなければ、通貨部門の権限は低下する。ECBは任務の限界に来た。決定権は現在、今まで以上に政治の側にある。

そのため、不確実性は全体として増している。1年前の状況と違い、ユーロ圏およびフランスの成長が依然として緩やかに加速するという当社の主要なシナリオから逸脱するリスクは、もはや下振れ方向にのみあるのではない。期首には、事業のより著しい好転の見込みがもたらされた。

2015年度のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

2014年度の施策の継続および中期計画実施の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、2015年度において組成能力および売却能力の強化によりその地位を引き続き強固なものにする。

法人顧客および金融機関顧客を長期間支援するため、クレディ・アグリコル・CIBは主要な顧客の期待および経済的な状況の変化に沿うよう商品ラインを継続的に順応させる。

(流動性、資本、貸借対照表の規模といった) 当行の希少な資源の管理および最適化は、絶えず変更される規制およびより複雑さを増す環境において、引き続き当行の優先事項である。

同時に、クレディ・アグリコル・CIBは引き続き、プロセスの合理化、新たなパートナーシップの検討およびプラットフォームの共有により営業効率を改善する。

2014年度の堅調な業績により、クレディ・アグリコル・CIBは、したがって2015年度には、世界的なプレゼンスに依拠することで、当行の専門分野につき当行が伴わせている再焦点化された顧客ポートフォリオに関して、欧州のデット・ハウスとしての地位を主張する。

- クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の財務書類に関する情報 -

クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約貸借対照表

(単位：十億ユーロ)					
資産	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	負債および株主持分	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
銀行との取引および類似項目	160.4	170.3	銀行との取引および類似項目	106.6	101.6
顧客との取引	145.6	135.4	顧客に対する債務	132.7	151.8
証券取引	33.6	28.7	債務証券	47.9	40.9
経過勘定および その他の資産	305.2	272.0	経過勘定および その他の負債	345.3	299.7
非流動資産	6.9	6.9	引当金および劣後債務	7.3	7.7
			一般銀行業務リスク引当金	0.1	0.1
			株主持分 (FRBGを除く。)	11.8	11.5
資産合計	651.7	613.3	負債および株主持分合計	651.7	613.3

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の資産合計は、1年前から38.4十億ユーロ増加し、651.7十億ユーロであった。

銀行との取引

銀行との取引に係る資産は9.9十億ユーロ（-5.8%）減少した。これは主に、中央銀行への預金の8.5十億ユーロの減少および短期国債の1.8十億ユーロの減少を含み、投資ポートフォリオの3.6十億ユーロの減少およびトレーディング・ポートフォリオの1.8十億ユーロの増加を反映している。

銀行との取引に係る負債は5十億ユーロ（+4.9%）増加し、それは、レポ取引契約の3.1十億ユーロの減少および期限付借入金の7.5十億ユーロの増加によるものである。

顧客との取引

資産は10.2十億ユーロ（+7.5%）増加し、負債は19.1十億ユーロ（-12.6%）減少した。

顧客との取引による資産の増加は、5.1十億ユーロのレポ取引契約の増加ならびに5十億ユーロの顧客に対する債務および顧客貸出金の増加によるものである。

負債において、顧客に対する債務（貸方）は12十億ユーロ減少し、預金は4.5十億ユーロ減少した。

証券取引および債務証券

証券取引および債務証券は、それぞれ4.9十億ユーロ（+17.1%）および7十億ユーロ（+17.1%）増加した。

資産の増加は、主にトレーディング・ポートフォリオにおける株式およびその他の持分証券の3.3十億ユーロの増加ならびに投資ポートフォリオにおける保有債券の1.5十億ユーロの増加に起因している。

負債の増加は、主に譲渡可能債務証券の海外における発行の増加に起因する。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定は、主にデリバティブの公正価値で構成される。当該金額は、連結財務書類中の、「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。

経過勘定は、資産において22.3十億ユーロ（+11.3%）および負債において26.9十億ユーロ（+14%）それぞれ増加し、主に金利スワップで構成された。

「その他の資産」および「その他の負債」には、主に条件付デリバティブに係るプレミアム、その他の貸借勘定およびトレーディング目的で保有する有価証券の未決済の売買取引が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の仕入先に対する支払期間

クレディ・アグリコル・CIBは、その仕入先に対し、29日（平均支払期間）以内に支払を行った。

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年12月31日現在の8.6百万ユーロと比較して、2014年12月31日現在、8.5百万ユーロの未払金を有していた。

クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
銀行業務純収益	3,653	3,248
営業費用	(2,207)	(1,989)
営業総利益	1,446	1,259
リスク費用	(159)	(463)

営業利益	1,287	796
非流動資産に係る純利得 / (損失)	(69)	(314)
税引前利益	1,218	482
法人所得税	100	40
当期純利益	1,318	522

2014年度において、経済的および金融的な環境はユーロ圏の脆弱な経済回復、米国のより速い成長、下半期における石油価格の急落および年度後半のルーブル相場の暴落により特徴付けられた。

このような不透明な環境にもかかわらず、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)は中期計画の一環で設定した目標を達成した。銀行業務純収益は2014年度において合計3.7十億ユーロとなり、前年度から405百万ユーロ増加した。

ファイナンス事業は、組成のための売却モデルから十分に利益を得た。その結果、上半期においてすべての事業部門および経常外項目にわたり販売実績が好調であったことから、収益は10%増加した。

困難な市況および厳しさを増す規制環境において、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、表示される収益がわずかに1%増加した（為替レートを固定した場合は安定していた）。

引当金控除後の営業費用は、122百万ユーロ（+6.2%）増加した。

これらの項目を踏まえると、営業総利益は2014年度において合計1.4十億ユーロとなった。

リスク費用は、前年度における0.5十億ユーロと比較して2014年度において0.2十億ユーロであった。

「法人所得税」は、連結納税に関連するクレディ・アグリコルS.A.による繰延税金負債の購入を考慮している（2013年度の165百万ユーロと比較して、2014年度は109百万ユーロのプラスの効果）。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループ会社である。クレディ・アグリコル・CIBとその親会社との連結納税契約により、クレディ・アグリコル・CIBはその税金負債を売却することができる。

2014年度、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)は、1.3十億ユーロの当期純利益を計上し、前年度の522百万ユーロから増加した。クレディ・アグリコル・CIB・フランスおよびその支店がこの結果に寄与しており、その寄与額はそれぞれ501百万ユーロおよび817百万ユーロであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務諸表 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.17を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	268,687,973株 (2014年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	268,687,973株 (2014年12月31日現在)	該当なし	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2010年12月31日現在の資本金	6,055,504,839 (780,615,128,795円)	224,277,957
2011年6月21日		
増資(株式による配当)	719,766,945 (92,785,156,880円)	26,658,035

2011年12月31日現在の資本金	6,775,271,784 (873,400,285,675円)	250,935,992
2012年6月21日		
増資(株式による配当支払)	479,303,487 (61,787,012,509円)	17,751,981
2012年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (935,187,298,185円)	268,687,973
2013年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (935,187,298,185円)	268,687,973
2014年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (935,187,298,185円)	268,687,973

増資を実施するための授権

フランス商法第L.225-100条が要求する情報：

クレディ・アグリコル・CIBは、増資を実施するために、株主総会が取締役に付与した有効な授権を有していない。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在、資本および議決権に占める割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2014年12月31日現在の株式数	株式資本に占める割合	議決権に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	261,514,764	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン(注1)	5,992,478	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注2)	1,180,715	0.44%	0.44%
個人投資家	16	ns	ns
合計	268,687,973	100.00%	100.00%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコルS.A.グループによって保有されている。

株式1株当たりの額面金額は27ユーロである。株式はすべて全額払込済である。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.20を参照。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員 の 状況】

- 会社役員 の 役職 (有価証券報告書提出日現在) -

業務執行陣

ジャン・イヴ・オシェ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：
 最高経営責任者

当初就任日 2010年 任期 2016年まで
 1955年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職 (2014年12月31日現在)				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング			クレディ・アグリコル・シュヴルー
				CAコンシューマー・ファイナンス
CEO代理	クレディ・アグリコルS.A.			-
取締役	バンク・サウジ・フランシ CAインドスエズ・プライベート・バンキング クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ			アグロ・パリ・テック (EPCSCP) (2014年)
				アムンディ・グループ
				バンコ・エスピリート・サント (ポルトガル)
				ベスパ
				CACEIS
				CACI (クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス)
				セディカム
				クレディ・アグリコル・アシュランス・イタリア・ホールディング S.p.A. (イタリア)
				クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (2010年2月23日から2010年12月1日)
				クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング
				エンポリキ・バンク (ギリシャ)
				フィレカ
				ニューエッジ・グループ
CLSA B.V.				
CLSA財団				
副会長				プレディカ
監督委員会委員				預金保証基金
諮問委員				クレディ・アグリコル・アシュランス
株主総会委員会委員	MEDEF			

ポール・ドゥ・ルース

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

最高経営責任者代理

当初就任日 2013年 任期 2016年まで

1972年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・ブレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長				クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ
副会長				ニューエッジ・グループ（2014年）
取締役	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング			クレディ・アグリコル・シュヴルー
	UBAF			クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス
永久代表社員	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク - LESICA (SAS) の取締役として			クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク： - フレティレックの取締役として（2014年）
諮問委員				ブレディカ
				パシフィカ

レジ・モンフロン

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

最高経営責任者代理

当初就任日 2011年 任期 2016年まで

1957年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・ブレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役	ケブラー・キャピタル・マーケッツ			
	トレーニング・インスティテュート・オブ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル (IFCAM) (GIE)			
永久代表社員				クレディ・アグリコル・CIB： - アムンディ・インベストメント・ソリューションズの取締役として

	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク： - 当社の内部監査部門の責任者として
--	---

ジャック・ブロス

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：
最高経営責任者代理

当初就任日 2013年 任期 2016年まで
1965年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長				イモフィCACIB
副会長				クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド
取締役	クレディ・アグリコル（スイス）S.A.			クレディ・アグリコル・イモビリエール クレディ・アグリコル・CIB・ザオ（2014年）
監督委員会委員				フランス・キャピタルSA
経営委員会委員				GISIC（旧ロカムール・ソフィグロ）（SAS）

取締役会

ジャン・ポール・シフレ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：
取締役会会長兼報酬委員会委員長

当初就任日 2004年 任期 2016年まで
1949年生まれ 保有当社株式数 1

職務上の住所：12 レ・ゼタジュニ広場、92120、モンルージュ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	クレディ・アグリコルS.A.			CRCAM中東部
				SACAMアンテルナショナル（SAS）
会長	アムンディ・グループ			SAS SACAMデヴェロップモン
	クレディ・リヨネ銀行（LCL）			フランス全国銀行連盟（FBF）（協会）

副会長				クレディ・アグリコルS.A.
				リュ・ラ・ボエティ(SAS)
				ローヌ・アルプ地方銀行委員会
取締役	ブイグ			クレディ・アグリコル・フィナン スモン(スイス)S.A.
	クレディ・アグリコル・スイ ス			SACAMパーティシパシオンSAS
	クレディ・アグリコル財団 「ペイ・ドゥ・フランス」			シパレックス・アソシエ(SA)
業務執行委員会委員	フランス全国銀行連盟(FBF) (協会)			クレディ・アグリコル・ローヌ・ アルプ連盟
経営委員会委員				ADICAM(SARL) GECAM(GIE)
永久代表社員				・CRCAM中東部： - AMT(GIE)の取締役として ・SAS SACAMデヴェロッパモン、 - クレディ・リヨネ銀行(LCL)の 取締役として - リヨン・プレイス・フィナンシ エール・エ・テルティエール (協会)の取締役として
生活扶助基金の諮問委員会の委員(SICAV) パリ・ユーロプラスの諮問評議会の評議員				・クレディ・アグリコル全国同盟 (FNCA)の秘書役 ・パリ経済社会評議会の委員 ・IMSアントルプロンドル・プー ル・ラ・シテのローヌ・アルプ における創設者兼会長

エドモン・アルファンデリー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

諮問委員

当初就任日 2002年(取締役/2014年4月30日より 任期 2017年まで
諮問委員)

1943年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：73 ハウスマン大通り、75008、パリ

役職(2014年12月31日現在)				
役 職	会 社 名	クレディ・ アグリコル・グ ループ外の団体	規制市場 に株式が上場 されている企 業	過去5年間の役職
会長				CNPアシュランス
				CNPインターナショナル
取締役	GDFスエズ(戦略および投資委 員会の委員長ならびに監査委員 会の委員)			ケサ・セグーロス(ブラジル)
	NEOVACS			CNPウニクレディ・ヴィタ(イタリ ア) イカッド
取締役会委員	スティヒティン・コンティニュー イテイト・ST(オランダ)			

野村證券のヨーロッパ助言委員会の委員 ATカーニー（フランス）の助言委員会の委員 オムネ・キャピタルの助言委員会の委員 カドリーユ・キャピタルの助言委員会の委員 ヨーロッパ政策研究所（CEPS、ブリュッセル）の会長	
---	--

フィリップ・ブラサック

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日	2010年	任期	2016年まで
1959年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：111 エミール・ドゥシャム通り、06708、サン・ローラン・デュ・ヴァー・セデックス

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
秘書役	クレディ・アグリコル全国同盟（FNCA）			
会長	SAS SACAMデヴェロップモン			AMT（アソシアシオン・ドゥ・モワイヤン・テクノロジークス）（GIE）
	SOFIPACA			
副会長	クレディ・アグリコルS.A. （戦略委員会の委員ならびに指名および統治委員会の委員）			
	SASリュウ・ラ・ボエティ			
CEO	CRCAMプロヴァンス・コート・ダジュール			
	SACAMアンテルナショナル（SAS）			
会長兼CEO				デルタジェSA.
取締役	アディカム（SARL）			
	SACAMパーティシパシオン（SAS）			カリパルマ（イタリア）
	ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（SCICAM）（SCI）			クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ
	COOP.FR（協会）およびCNMCCAの委員			
	クレディ・アグリコル財団「ペイ・ドゥ・フランス」			クレディ・アグリコル・ミューチュエル地方連盟
永久代表社員	・ SAS SACAMデヴェロップモン ・ クレディ・リヨネ銀行（LCL）の取締役として ・ SOFIPICA ・ SOFIPICAジェスティヨンSASの会長として			
業務執行委員会委員	EACB（協会）			SACAMスクエア・アビタ（SAS）
経営委員会秘書役	GIE GECAM			

マリー・クレール・デヴェュー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日	2014年	任期	2017年まで
1971年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：10 オッシュ通り、75008、パリ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
業務執行委員会委員 （持続可能な発展および国際機関業務の部長）	ケリング			
イル・ドゥ・フランス地方議会の議員				以下官房長として： - エコロジー、持続可能開発、交通および住宅省 - 未来およびデジタル経済担当の秘書課

マルク・デシャン

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日	2010年	任期	2016年まで
1952年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：3 リベラシオン通り、63000、クレルモン・フェラン

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	フランス中部地方農業相互信用金庫			ノルマンディー地方農業相互信用金庫
	SACAMサントル（SAS）			
	バンク・シャリュ			
会長兼CEO				ソフィノルマンディー（SAS）
				バンク・シャリュ（会長として）
会長	ADIMMO（SAS）			CAイモ・ノルマンディー（SAS）
	CACFデヴェロップモン（SAS）およびCACFキャピタルTPE（SASU）			CAノルマンディー・イモビリエ（SAS）
	スクワール・アピタ・クレディ・アグリコル・サントル・フランス（SAS）			ソフィマンシュ
	企業財団 バンク・シャリュ			テレセクール・ソーテル（SAS） テレセクール・モネティック（SAS）

取締役	ASMクレレルモン - オーヴェル ニュ(協会)			クレディ・アグリコル・ミュー チュエルのデータおよび情報交換 センター(CEDICAM)(GIE)
	CAコンシューマー・ファイナ ンス			クレディ・アグリコル・セルヴィ ス(GIE)
	フランス中部地方クレディ・ア グリコル企業財団			クレディ・アグリコル・リーシ ング・アンド・ファクタリング
	オーベルニュ大学基金(取締役 兼副会長)			クレディ・アグリコル・テクノ ロジ(GIE)
				クレディ・リヨネ銀行(LCL)
				クレディ・アグリコル投資および 研究基金(FIRECA)
				ブランシャン(SAS)
永久代表社員	<ul style="list-style-type: none"> ・CRCAMフランス中部地方： - SNCアリ・ドームのマネ ジャーとして - カリウ・ホールディング (SAS)の会長として 			<ul style="list-style-type: none"> ・ノルマンディーCRCAM： - ブリトリヌ(SAS)の会長として - ユニ・エクспанション・ウエ ストの取締役として - SEPノルマンディーのマネジャー として ・SAS SACAMパーティシパシオン： - IFCAMの取締役として
・オーヴェルニュ地方経済社会環境評議会の副評議員長				フランス全国銀行連盟オーヴェル ニュ地方委員会の委員長

ジャン・フレデリック・ドレフュス

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：
取締役(従業員代表取締役/秘書役/持続可能な発展)

当初就任日 2002年 任期 2017年まで
1957年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：パリ・ラ・デファンヌ・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職(2014年12月31日現在)				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役	アストリア(アクション・ロ ジュモンの歳入公庫)			
	パリ・ドフィヌ大学			建設のための全国雇用主参画事務局
	企業の社会的責任オブサー バー(ORSE - 協会事務局の委 員 - 財務責任者)			
				フォンシエール・ロジュモン
				住宅社会経済組合
委員				会計基準局助言審議会
				フランス管理職総連合(CGIC)の財務 責任者

ファビエンヌ・ハース

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：
取締役/報酬委員会委員

当初就任日 2014年 任期 2017年まで

1959年生まれ

保有当社株式数

1

職務上の住所：6-8 メザン通り、75008、パリ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
パートナー	アウグスト&ドゥブージー・エ・アソシエ			

フランソワ・アンボー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日

2004年

任期

2015年まで

1948年生まれ

保有当社株式数

1

職務上の住所：26 ケ・ドゥ・ラ・ラペ、75012、パリ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	パリおよびイル・ドゥ・フランスの地方農業相互信用金庫			
	ドメヌ・ドゥ・ラ・サブロニエール（SAS）			
	AGECIF CAMA（国家により認可された協会）			
	カディフ・メセナ（基金）			
取締役	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング CAインドスエズ・プライベート・バンキング			カディフ・アクション（協会）
	パシフィカ			クレディ・アグリコル・アシュランス（2014年）
	ブレディカ			
永久代表社員	パリおよびイル・ドゥ・フランスのCRCAM： ・ソカディフの取締役として ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・アグリコル・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネジャーとして ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシー・ヴィリオのマネジャーとして			
秘書役	SPP OPCALIA セルヴィス・デュ・モンド・ルーラル（国家により認可された協会）の			

マルク・キリアクー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役（従業員代表取締役）

当初就任日 2007年 任期 2017年まで
 1958年生まれ 保有当社株式数 0

職務上の住所：パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・ブレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

他の役職に就任していない。(2014年12月31日現在)				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
-				-

ミシェル・マシュー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日 2012年 任期 2015年まで
 1958年生まれ 保有当社株式数 1

職務上の住所：12 レ・ゼタジュニ広場、92120、モンルージュ

役職(2014年12月31日現在)				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	LESICA (SAS)			旧クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ(現オムネ・キャピタル)
CEO				ラングドック地方金庫
CEO代理	クレディ・アグリコルS.A.			
取締役	カリパルマS.p.A.(イタリア)			アムンディ・グループ
	プレディカ			バンコ・エスピリート・サント
	LCL - クレディ・リヨネ銀行			ベスパ
				CACEIS
				CACI
				ソントル・モネティック・メディテラネアン
				クレディ・アグリコル・アシユランス
				クレディ・アグリコルS.A.
				クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴェロップモン
				デルタジェ
副会長				フリウリアS.p.A
				IFCAM
副会長				プレディカ
監督委員会委員	ユラゼオ			クレディ・アグリコル・ティートル(SNC)
				SOFILARO

永久代表社員	・クレディ・アグリコルS.A. : - シルカの監督委員会委員として - クレディ・アグリコル・イモビリエールの取締役として	・クレディ・アグリコルS.A. : - パシフィカの取締役として
		・ラングドック地方金庫 : - EXA (GIE) の取締役として
FNCAの幹部合同委員会の委員		

アンヌ・ロール・ノート

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日 2014年 任期 2017年まで

1964年生まれ 保有当社株式数 1

職務上の住所：トゥール・ヴィスタ - 52/54 ケ・ドゥ・ディオン・ブトン - 92800、ピュトー

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
パートナー	ユーログループ・コンサルティング			
会長	-			アグロ・パリ・テック同窓会 (2014年)
取締役				ウニアグロ(2014年)
				アグロ・パリ・テック(EPC SCP) (2014年)

ナタリー・パラディシェフ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日 2013年 任期 2017年まで

1967年生まれ 保有当社株式数 1

職務上の住所：35、ガール通り、75168、パリ・セデックス 19

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
業務執行委員会委員	イカッド（財務、法務および情報担当）			
会長	-			イカッド・フィナンス イカッド・セルビス(SASU)
取締役	クアリウム・アンヴェスティスモン(SASU)			イモビリアリア・ドゥ・ラ・ケス・デ・デポ・エスパーナ(スペイン)
	イカッド・マネジメント(GIE)			シリック

永久代表社員	・イカッド：			・イカッド・セルヴィス、イカッド・トランザクションズ(SAS)、I-ボルタ(SAS)、イカッド・プロパティ・マネジメント(SASU)、イカッド・ジェステック(SASU)、イカッド・レジドンス・セルヴィス(SASU)の会長として
	- サルヴィレ(SAS)の会長として			・イカッド： - イカッド・エクスパタイズ(SASU)の会長として
	- SCIベイ・ドゥ・ラ・ロワールの清算人として			- コンパニ・ラ・ルセットおよびSIICインベストの取締役として - ラ・レジドンス・ドゥ・サルセルのSCIのマネージング・ジェネラル・パートナーとして

ジャン・ピエール・バヴィエ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日	2012年	任期	2015年まで
1952年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：モット・セルヴォレ通り、73024、シャンベリ・セデックス

役職(2014年12月31日現在)				
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	過去5年間の役職
会長	CRCAMデ・サヴォワ・クレディ・アグリコル・デ・サヴォワ ケス・ロカール・クレディ・アグリコル・デーム			
	クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング			ユーロファクター
	(SAS)ソフィネージュ(ソフィネージュ・グループのオーガナイザー・ホールディング)			
取締役	クレディ・アグリコル・ローンSFH			アントルプロンドル・プール・アプロンドル(協会)(クレディ・アグリコル・ローン・アルプ連盟の代表)
	クレディ・アグリコル・ローン・アルプ連盟(協会)			HECA(協会)
永久代表社員	CRCAMデ・サヴォワ、C2MS(SAS)の取締役として			
				- ソフィネージュおよび子会社
FNCAの財務・リスク委員会の委員長				

ジャン・フィリップ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日	2007年	任期	2017年まで
-------	-------	----	---------

1953年生まれ

保有当社株式数

1

職務上の住所：デヴェズ通り、64121、セール・カステ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫			
会長	FIA-NET（フランス）			
	FIA-NETヨーロッパ（ルクセンブルク）			
	ラジアン			
取締役	クレディ・アグリコル・カーズ・アンド・ペイメンツ（SNC）			
	クレディ・アグリコル・イモビリエール			
	クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴェロッパモン（協会）			クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（旧クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ）
	クレディ・アグリコル・セルヴィス（GIE） クレディ・アグリコル・テクノロジー（GIE）			ユーロファクター
	SACAMパーティシパシオン（SAS）			クレディ・アグリコル投資および研究基金（FIRECA）
	ソシエテ・シヴィル・イモピリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミュチュエル（SCICAM）			GSCOキャピタル
永久代表社員	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫： ・バンコアSA（スペイン）の取締役会会長として ・以下の会社の取締役として - グラン・ストゥ・ウエスト・キャピタルSA - メルカヘンテスS.A.（スペイン） - メルカヘスティオンS.A.（スペイン）			
経営委員会委員	GIE Gecam			
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客関係の運営に関する委員会（マルチチャンネル）の委員長およびイノベーション委員会の委員長 ・FNCAの労使協調委員会の委員および財務・リスク委員会の委員 ・FNCAのコミッション・ヴィ・ミュチュアリストの委員 				

ジャン・ルイ・ロヴェイヤス

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役 / 報酬委員会委員

当初就任日

2010年

任期

2017年まで

1951年生まれ

保有当社株式数

1

職務上の住所：52 ピエール・クーベルタン大通り、49004 アンジェ・セデックス 01

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役会会長	アンジューおよびメーヌの地方農業相互信用金庫			ブランシャン（SAS）（業務執行委員会委員長、その後取締役会会長）
監督委員会委員長	農業土地貯蓄組合（SEFA）（SCPI）			
取締役	クレディ・アグリコルS.A.（および報酬委員会委員） カリパルマ（S.p.A.）（イタリア）			クレディ・アグリコル・ホーム・ローンズ・SFH（旧クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ）
	ジョン・ディール・フィナンシャル（SAS）			
	SAS SACAM マシニズム			
永久代表社員	クレディ・アグリコルS.A.： - SOPEXAの取締役として			
地方金庫会長協会（FNCA）の農業委員会の委員長 FNCAの2020年度コミテ・ピロタージュ・アグリキュルテュールの委員 FNCAのコミテ・プロフェシオネル・アグリコル（クレディ・アグリコルS.A.）の委員 FNCAのコミシオン・ヴィ・ミュチュアリスト・エ・イデンティテの委員 FNCAのコミシオン・エコノミー・エ・テリトワールの委員 Fomuge i 共同管理委員会の委員 全国管理職交渉委員会の委員				

フランソワ・チボー

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日	2010年	任期	2016年まで
1955年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：26 ゴッドウ通り、45800 サン・ジャン・ドウ・ブレイ

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	

会長	ロワール中部地方農業相互信用金庫（およびコーヌ・シュル・ロワールの地域金庫）			カー・セントル（GIE）
	クレディ・アグリコルの地域開発協会（ADELCA）			
	ソントル・ロワール・エクスパンション（SAS）			
	CAMCA CAMCAクータージュ CAMCAミューチュエル CAMCAアシュランス CAMCAレアシュランス CAMCAヴィー			
	フォンカリ			
	ブランシャン（SAS）			
取締役	カー・セントル（GIE）			
	CNMCCA（連合）			CAコンシューマー・ファイナンス
	SACAMセントル（SAS）			
監督委員会委員	クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカS.A.（旧ルーカス・バンク）（ポーランド）			
諮問委員	クレディ・アグリコルS.A.			
業務執行委員会委員	SACAMブランシャン（SAS）			
	- 方針および推進に関する委員会（COP）の委員長 - エネルギーおよび環境（FNCA）委員会の委員 - 以下のクレディ・アグリコル・グループの委員会の委員： 全国管理職報酬委員会 共済組合員委員会 経営幹部委員会 - GAECチボー、モントゥーGFA、ヴィラージョ・ドン・オGFAおよびSCIロワール・エ・フォンブのパートナー			クレディ・アグリコル投資および研究基金（FIRECA）（SAS）委員会の委員

ジャン・ピエール・フォーザンジェ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役

当初就任日	2013年	任期	2017年まで
1957年生まれ		保有当社株式数	1

職務上の住所：4 ルイ・ブライユ通り、35136、サン・ジャック・ドゥ・ラ・ランド、フランス

役職（2014年12月31日現在）				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	地方農業相互信用金庫イル・エ・ヴィレーヌ			CRCAMシャラント・ペリゴール
				クレディ・アグリコル投資および研究基金（FIRECA）
会長	ブレディカ（SAS）			
	スクワール・アシャ（SAS）			
委員	Sacamブランシャン（SAS）（経営幹部会）			Sacamフレカ（SAS）およびSacamパーティシパシオン（SAS）（業務執行委員会）

取締役	CCMAプレヴォヤンス（年金機構）			
	Camca（監査委員会委員を兼任）			クレディ・アグリコル投資および研究基金（FIRECA）
	クレディ・アグリコル・アシュランス（監査委員会委員長）			
	クレディ・アグリコル・セルビス（GIE）			
	クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴエロップモン（協会）			
	クレディ・アグリコル・テクノロジー（GIE）			
	パシフィカ（2014年末）			
	ブランシャン（SAS）			
	ユニ・エディシオン（SAS）			
監督委員会委員	Camcaクータージュ			
永久代表社員				<ul style="list-style-type: none"> ・CRCAMシャラント・ペリゴール： - グラン・ストゥ・ウエスト・キャピタルSAの取締役として - シャラント・ペリゴール・エキスパンション（SASU）のパートナーとして
<p>グループ：全国管理職委員会の副委員長、コミテ・ドゥ・アグリキュルテュール・エ・アグロアリモンテールの委員、コミシオン・エコノミー・エ・テリトワールの委員、ならびにエネルギーおよび環境委員会の委員</p>				<p>クレディ・アグリコルS.A.における地方金庫開発の取締役、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会の委員</p>

フランソワ・ヴェヴェルカ

2014年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：

取締役 / 監査・リスク委員会委員長

当初就任日

2009年

任期

2015年まで

1952年生まれ

保有当社株式数

1

職務上の住所：84 パージェ通り、78110、ル・ヴェシネ

役職（2014年12月31日現在）				
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	過去5年間の役職
監督委員会委員長	オクト・フィナンサSA			
取締役	クレディ・アグリコルS.A. （監査・リスク委員会委員長ならびに戦略委員会および報酬委員会の委員を兼任）			
	クレディ・リヨネ銀行（LCL） （リスク・会計委員会委員長を兼任）			
非業務執行取締役	アムンディ UK リミテッド（英国）			
諮問委員	アムンディ・グループ			

	講師 ・ ESCP-EAP ・ スイス連邦工科大学ローザンヌ校
	顧問 バンクフィナンズ・アソシエ (2014年)

取締役会および経営幹部会のメンバーの私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会のメンバーのクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該メンバーの私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業（クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、取締役会のメンバーが直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を（潜在的なものも含めて）取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務について取締役会のメンバーに注意喚起している。

社外取締役に関する情報は、下記「取締役会会長の報告 取締役会、業務執行陣、株主総会への出席 取締役会の概要および構成 取締役会の構成（AFEP/MEDEFに基づく）取締役会における社外取締役」に記載されている。

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条および金融市場機関の一般規則第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2014年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.20に記載されている。

- 業務執行委員会 -

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャン・イヴ・オシェ	最高経営責任者
ポール・ドゥ・ルース	最高経営責任者代理
レジ・モンフロン	最高経営責任者代理
ジャック・プロス	最高経営責任者代理
ジャン・フランソワ・バレイ	負債最適化および売却部門
マルティヌ・ブティネ	人事部門
エレン・コンム・ギユメ	グローバル投資銀行部門
フレデリック・クドゥロー	グローバル・オペレーションズ部門
ピエール・デュロン	グローバルIT部門
キャサリン・デュヴォー	グローバル法令遵守部門
トマ・ガデンヌ	グローバル・マーケット部門
ベルトラン・ユゴネ	秘書役&コミュニケーション部門
フレデリック・メロン	ファイナンス部門

ダニエル・プヨ

ティエリー・シモン

ジャック・ドゥ・ ヴィレーヌ

リスクおよび恒常的統制部門

クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門

ストラクチャード・ファイナンス部門

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 取締役会会長の報告 -

株主各位

本報告書は、フランス商法第L.225-37条に基づき、取締役会の作成した経営報告書と共に提出するものである。本報告書の目的は、下記にて説明されているように取締役会の作成した資料の成立事情および構成、ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施する内部統制およびリスク管理の手続に関して、情報を提供することである。また、当社のコーポレート・ガバナンス・システムならびに内部統制およびリスク管理の手続は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・グループのそれと一致している。

本報告書の作成の基礎となったのは、以下のものである。

- ・ 定期的統制、恒常的統制、リスク管理職務およびコンプライアンスに責任を負う各種スタッフによる作業の成果物、かかるスタッフが、特に当社の内部統制およびリスク報告書を通じて、業務執行陣ならびに監査・リスク委員会内部および取締役会内部で検討した内容
- ・ 当社内部で作成された内部統制の関連文書
- ・ 秘書役およびファイナンス部門により作成された書類

本報告書は、2015年2月11日、監査・リスク委員会に提出され、2015年2月16日開催の取締役会において承認された。

コーポレート・ガバナンス規約の準拠

当社の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEPおよびMEDEFの制定した規約（2013年6月に改定）である。以下のウェブサイト、<http://www.medef.com/>または<http://www.afep.com/>で閲覧可能である。

取締役会、業務執行陣、株主総会への出席

会社の組織構成および任期、ならびに会社役員の報酬に関する情報の詳細は、上記「4 役員の状況」または下記「報酬方針」に記載しており、参照により本項の一部を構成する。

取締役会の作成した成果物の作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

2014年12月31日現在、取締役会によって指名された銀行規則上の責任執行役員は、取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏および最高経営責任者であるジャン・イブ・オシェ氏であった。

シフレ氏は責任執行役員として、当社の各機関に帰属する方針、決定および権限に従い、最高経営責任者との連絡の下に、以下の各目的のため必要な権限を有する。

- ・ 当社の事業の方向性についての効果的な決断に参加すること
- ・ 財務会計情報に関し、フランス通貨金融法典第L.571-4条から第L.571-9条までの遵守を確認すること
- ・ 内部統制が適正に機能しているか監視すること
- ・ 株主持分に関する決定に参加すること

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項およびフランス新経済規制法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に基づき、取締役会会長の職務および最高経営責任者の職務を分けることを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノ

ニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の決議が採択されたことを受けたものである。

これらの職務の分離は、フランス通貨金融法典第L.511-58条に基づくもので、金融機関の取締役会会長は最高経営責任者が務めることができないことを規定する2014年2月21日付行政命令第2014-158号を基に作成された。

当社の責任執行役員の指名については、フランス通貨金融法典の規定に基づき2015年に再検討される。

取締役会の概要および構成

取締役の数

当社の定款は、取締役会を構成する取締役は6名から20名まででなければならないと規定している。かかる取締役のうち6名以上は、株主総会により任命され、また2名は従業員により選任されるものとする。

2014年12月31日現在の取締役の数：取締役会は、18名の取締役により構成されており、うち16名は株主総会により任命され、また2名は従業員により選任された。

取締役の任期 - 任期の調整

取締役の任期は、定款第9条により3年間と定められている。取締役の年齢の上限は65歳である（定款第10条）。

しかし、例外的措置として、上限年齢に達した取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

2014年12月31日現在、取締役の退任時期は、以下のようにはずらしてあった。

株主総会開催年	2015年	2016年	2017年
取締役の数			
- 株主総会において株主により任命される取締役	5 (注1)	5 (注1)	12 (注2)
- 従業員により選任される取締役	-	-	2

(注1) 上記の通り、適用ある場合は定款第10条に基づく2度の任期を含む（1年ごとの更新）。

(注2) 上記の通り、適用ある場合は定款第10条に基づく5度の任期を含む（1年ごとの更新）。

取締役会の構成

2014年度における取締役会の構成の変更

- ・アルファンデリー氏、ガスケ氏およびマルタン氏の任期は、2014年4月30日の株主総会の決定をもって終了した。アルファンデリー氏は、当該日付で諮問委員に任命された。
- ・下記の任命がされ、取締役会のジェンダーバランスの強化に寄与した。

取締役	就任日
マリー・クレール・デヴュー氏	2014年4月30日付総会
ファビエンヌ・ハース氏	2014年4月30日付総会
アンヌ・ロール・ノート氏	2014年4月30日付総会

- ・下記取締役の任期は更新された。

取締役	就任日
フランソワ・アンボー氏	2014年4月30日付総会

フランク・ダンジェアール氏	2014年4月30日付総会
ナタリー・パラディシェフ氏	2014年4月30日付総会
ジャン・フィリップ氏	2014年4月30日付総会
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏	2014年4月30日付総会
ジャン・ピエール・ブォーザンジェ氏	2014年4月30日付総会

・ジャン・フレデリック・ドレフュス氏およびマルク・キリアクー氏は、2014年に実施された選挙手続の後、従業員を代表する取締役役に任命された。

2014年12月31日現在の取締役会の構成

18名の取締役

ジャン・ポール・シフレ氏（社長）

フィリップ・ブラサク氏

フランク・ダンジェアール氏

マリー・クレール・デヴュー氏

マルク・デシャン氏

ジャン・フレデリック・ドレフュス氏（注）

ファビエンヌ・ハース氏

フランソワ・アンボー氏

マルク・キリアクー氏（注）

ミシェル・マシュー氏

アンヌ・ロール・ノート氏

ナタリー・パラディシェフ氏

ジャン・ピエール・パヴィエ氏

ジャン・フィリップ氏

ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏

フランソワ・チボー氏

ジャン・ピエール・ブォーザンジェ氏

フランソワ・ヴェヴェルカ氏

諮問委員

エドモン・アルファンデリー氏

（注）従業員を代表する取締役。

2014年度の実績の平均年齢は57歳であった。

（AFEP/MEDEF法に基づく）取締役会における社外取締役

2014年4月および2015年2月に取締役会は社外取締役にあたる取締役のリストを再審査した。なお、社外取締役は、2014年12月31日現在、ダンジェアール氏、デヴュー氏、ハース氏、ノート氏、パラディシェフ氏およびヴェヴェルカ氏の6名であった。

2014年12月31日現在、社外取締役は株主総会にて任命された取締役の3分の1超を占めた。社外取締役は、過半数株主が資本を有している会社の取締役会の3分の1以上を占めなければならない、クレディ・アグリコル S.A. が当社の株式の97%超を所有している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または支店長が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。

社外取締役（AFEP/MEDEF基準）

2014年12月31日 (および2015年2月16日に 検討)	基準(注1)	基準(注2)	基準(注3)	基準(注4)	基準(注5)	基準(注6)	可能性(注7)(c)
ダンジェール氏							
デヴェュー氏							
マルタン氏							
ハース氏							
ノート氏							
パラディシェフ氏							
ヴェヴェルカ氏	(*)						(*)基準1 ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコルS.A.およびアムンディUK リミテッドの社外取締役ならびにクレディ・リヨネ銀行(LCL)の取締役も務める。

(注1) 現在または最近5年間に於いて、当社の従業員もしくは役員または親会社もしくは当社の連結会社の従業員もしくは取締役でないこと

(注2) 現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間に於いて）が取締役を務める会社の役員でないこと

(注3) 当社もしくは当社グループの主要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと

(注4) 当社役員と親族の関係にないこと

(注5) 最近5年間に当社の監査人を務めていないこと

(注6) 12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと

(注7) 当社が社外取締役とみなさない者

(a) 取締役が当社の役員であっても、上記の基準を満たすことが当社により確認された場合には、取締役会会長は社外取締役とみなされる。

(b) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行わなければならない。

(c) 取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

2名の社外取締役（デヴュー氏およびパラディシェフ氏）の状況は、かかる社外取締役が所属する企業グループ（それぞれケリングおよびイカッド）がクレディ・アグリコル・CIBと取引関係を有していることから3番目の基準について検討された。取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの商業銀行業務純収益の全部に対する、当該企業との関係で創出された銀行業務純収益の比率について検証した。これに基づき、取締役会はかかる取引関係はこれら2名の取締役の独立性を損なう性質のものではないと結論した。

取締役会のダイバーシティ

2014年12月31日現在、取締役会には5名の女性の構成員がおり、あるいは株主総会により任命された取締役のうち25%が女性であった。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは最低20%の構成員を女性とすることを推奨しているAFEP/MEDEF法に従っている。指名委員会は、2011年1月27日に施行され2014年8月4日に改正された法令に規定されるように、取締役会の40%を女性が構成するという2017年度の目標を掲げ、かかる比率達成のために導入するべき措置を提案する任務を負う。

取締役の1名であるダンジェアール氏は、（英国、ノルウェー、ポルトガル、米国、インド等の）海外のグループまたは企業で遂行された職務および取締役会任期を通じた国際的な経験を有している。

ドレフュス氏およびキリアクー氏は、フランス商法第L.225-27条以下に従って従業員を代表する取締役に任命された。クレディ・アグリコル企業投資銀行（前身はインドスエズ銀行）は、1986年7月2日付法律第86-793号の付表に記載のある企業であり、このことから、取締役会に従業員を代表する取締役を置くことを求める1986年8月6日付法律第86-912条第8-1号の規定の対象となる。

当社取締役は全員フランス国籍を有する。

2015年度取締役会の構成の変更

2015年度の株主総会では、当該総会の閉会をもってその任期が終了する5名の取締役の任期更新について、承認が求められる。

取締役の保有する当社株式

株主総会において任命された取締役は、定款の規定に従い、1株以上の株式を保有しなければならない。

取締役会の運営

取締役会の招集および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。2014年度において、取締役会は定例会として5回開催された。

取締役会の権限

フランス商法第L.225-35条の規定に従い、取締役会の権限は取締役会手続規則に定められている。取締役会は、法律の定める職務に従い、また業務執行陣に付与される権限を勘案し、当社の戦略および全般的な方針を定めると共に、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた戦略および全般的な方針を実行するための手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者から取締役会に付託された当社のガバナンスに関するすべての事項、ならびに報酬委員会から提出された固定報酬および変動報酬に関する論点について、意思決定を行う。取締役会手続規則は、銀行分野の企業に関連して、フランス通貨金融法典の新規定に照らし2015年度に再検討される。

上記の権限および法律により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または最高経営責任者代理の提案に基づき、以下に関する意思決定も行う。

- ・以下を含み、投資額または投資引揚額が50百万ユーロを超える見込みの取引
 - いずれかの子会社または持株会社の新設、取得または売却
 - 海外の支店の開設または閉鎖
 - 事業資産の取得、処分、交換または移転
- ・当社のコミットメント（金融市場取引に関連しないコミットメントを含む。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

また、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものに関する最高経営責任者または最高経営責任者代理からの提案の承認も行う。

取締役会への照会および通知ならびに取締役会による措置に関する手続 - 利益相反

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部指令により、取締役会の介入の条件および照会の手順が定められている。この指令は、本店部門および支店が取締役会の日程に沿って秘書役と連絡を取らなければならない条件、取締役会の議題草案に追加できる事項、および必要とされる資料（特に、取引の概要の記載、当社および当社グループの用意すべき金額、当社および当社グループの戦略の枠内での利点および展望、ならびに採択されるべき決議の文案）を定めている。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。かかる規則は、特にフランス通貨金融法典の新たな規定を考慮して2015年度に更新される。手続規則は、取締役会の業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（特に、取締役が議題案件、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反について審議および対応するために必要な情報の取得に関して）を周知徹底している。

関連当事者契約：商法第L.225-38条以下に基づき、取締役会は、関連当事者契約の署名に先立って承認した。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。2014年度の契約（新規の契約および以前に締結されたが当該期間中有効である契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書を提出する。2015年2月の取締役会において、取締役会は以前に締結され2014年度において継続して有効であった関連当事者契約を、現在効力を有する新たな規制に従って再検討した。

2014年度における取締役会の活動

取締役会は、2014年度において、2月13日、4月30日、7月31日、10月30日および12月11日に開催された。定例会に先立ち、資料が取締役に送付された。取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、数日前に根拠資料が配布された。

各取締役会において主に検討の対象となった事項は、以下の通りである。

- ・年次、中間および四半期の財務書類
- ・中間および年次財務報告書、発行登録書類に含まれる経営報告書、株主総会に対する取締役会会長報告、社会監査
- ・監査・リスク委員会の行った業務の報告書
- ・法定監査人の意見書
- ・リスク管理およびエクスポージャー：四半期ごとの更新、2013年度の内部統制に関する年次報告書、法令遵守および内部法令遵守に関する状況報告書、法的リスクに関する状況報告書、取締役会宛の監督官庁からの手紙、米国内のクレディ・アグリコルS.A.の活動を含む米国破綻処理計画に関する状況報告書、内部統制手続により明らかにされた重要な事象の確認のために使用された基準および端緒の検討、顧客保護規則に関する調査の承認

- ・ 予算、流動性、子会社の監視および子会社の売却予定または非戦略的投資の変更に関する一般的な状況報告書、クレディ・アグリコル・CIB中期計画の提示およびその実施状況の更新、フランス国内および海外における事業に関する状況報告書
- ・ 取締役会および取締役会の委員会の構成、業務執行陣の構成、取締役会の運営（自己査定）
- ・ 報酬委員会の活動報告
- ・ 変動報酬に関する方針および当社従業員のための変動報酬原則および予算を含む賃金政策、当社内部の報酬の方針および慣行に関する情報を記載したフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）が要求する報告書、株主総会に提出された報酬構成、取締役会出席手当の配分
- ・ 業務執行陣の構成員の報酬および目的
- ・ 権限の委任（社債の発行に関するもの）
- ・ 形式的手続の一部として地方機関から求められる、決議の承認
- ・ 規制の変更の提示

取締役会の実績の評価

取締役会の実績の自己査定は、2014年度第4四半期に、各取締役に送付された41の質問事項からなる個別の調査表に基づき行われた。質問事項は、特に取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、監査・リスク委員会の働き、報酬委員会の働き、取締役の研修および取締役への情報の提出についてであった。

回答によって、以下が明らかとなった。

- ・ 2013年度に実施された初回の自己査定からの変化、特に取締役の研修の増加、取締役会における女性の取締役の人数の増加および取締役会への準備書類のより適時の提供に関する、2013年度後半に確認された措置に続く進展の確認
- ・ 特に取締役会の組織、取締役が表明した追加情報の要望への対応、取締役の定期的な出席、取締役会および業務執行陣との間の関係の質、監査・リスク委員会の活動ならびに規制の変化に際して取締役に提供される研修に関する、いくつかの肯定的な点の強調

取締役会の運営の自己査定に続いて、取締役会によって適用された指針は、下記の通りである。

- ・ 過去2年間に於いて開始された活動に即した、取締役向けの研修の改善の継続
- ・ 戦略的プレゼンテーションの増加
- ・ 議論に割く時間を増やすための、多様な参加者のプレゼンテーションの最適化の構想の共有
- ・ 銀行分野の企業へ適用される新たな規制条項の導入に関連した、委員会の構成の再検討

2014年度の実績評価における取締役会構成員の出席率は、94%超であった。

2014年度の会社役員の新任に関する提案は、取締役会におけるジェンダーバランスを強化する計画的な取組に即したものであった。

元取締役のアルファンデリー氏は、2014年4月30日の取締役会において、諮問委員に任命された。かかる諮問委員の地位により、アルファンデリー氏が客員として参加する取締役会および監査・リスク委員会は特に現在の政治および規制環境に関するアルファンデリー氏のフランス国内および国際的な経験から恩恵を受けることができる。かかる任命は、定款の規定により3年を任期としてなされた。

取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年度中に決定された手順には、当社の企業組織のガバナンス、当社の戦略および予算に関する重要な書類を記載した概説用の小冊子、発行登録書ならびに前年度の活動報告の新取締

役全員に対する送付が含まれる。取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣のすべてのメンバー、リスクおよび恒常的統制部門長、CF0ならびに法令遵守部門長との会議が行われる。

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2014年度にすべての取締役を対象とした研修が導入された。2014年3月に行われた取締役向けセミナーは、クレディ・アグリコル・CIBの2つの主要な顧客グループの会長と面会することで当行の顧客の期待について説明し、資本市場業務に関するより深い理解を得るための機会を提供した。規制の変化および展望に関する研修は、2014年10月に行われた。

取締役会特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則

取締役会は、2002年度、手続規則の制定中に、監査委員会（現在の監査・リスク委員会）および報酬委員会を設置し、その構成、運営手続および職務の概要を手続規則に定めた。

上記委員会の構成員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

2014年2月20日付行政命令第2014-158号および銀行分野の企業の内部統制に関する2014年11月3日付規則の導入の後、2015年2月の取締役会において、指名委員会の設置が承認された。監査委員会から分離されたリスク委員会の設置に関しては、2015年4月の取締役会において提案される。

報酬委員会

・報酬委員会の概要および構成

報酬委員会の会議は、必要に応じて随時、および取締役会会長の要請により、開催される。

2014年度、報酬委員会の会議は5回開催された。

2014年度における報酬委員会の責任

報酬委員会の主要な責任は、承認のため取締役会に議案を提出するのに先立って勧告を発表することであった。

報酬委員会の勧告の対象は、以下の通りである。

- ・定款に規定された、取締役会の構成員および会長に対して支払われる通常報酬および特別報酬、ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理に付与される報酬、現物給付および金銭上の権利。報酬委員会は、経営報告書において言及される会社役員の報酬構成についても、責任を負う。
- ・当社従業員の変動報酬に関する原則（支払の構成、計算基準、種類および期日）および報酬に割り当てられた予算額合計

以下のものも報酬委員会の役割の一部である。

- ・個別レベルに割り当てられる変動報酬予算の大口金額の審査を進める。
- ・報酬方針に関する年次の精査、および報酬方針が金融機関に対して適用される規則を遵守しており、専門的基準に適合していることの確認の結果を取締役に報告する。

報酬委員会の構成

手続規則は、特に、報酬委員会の半分以上は、報酬の方針および慣行の分析において有能な独立の委員により構成されなければならないと規定している。

報酬委員会の委員長は、取締役会により任命される。

2014年12月31日現在の報酬委員会の構成

その構成について2014年度に再検討された報酬委員会は、取締役会から任命された4名の取締役により構成されている。

- ジャン・ポール・シフレ氏（委員長）：2010年2月23日付で任命される。
- フランク・ダンジェール氏（独立取締役）：2010年1月14日付で任命される。
- ファビエンヌ・ハース氏（独立取締役）：2014年4月30日付で任命される。
- ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏：2010年8月24日付で任命される。

ディディエ・マルタン氏は、2014年4月30日まで当委員会の構成員であった。

当委員会は、取締役会会長が委員長を務め、4名の取締役により構成され、うち2名が独立取締役の条件を満たしている。

報酬委員会の任務は、当社グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。実際に、クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視は、2010年度からクレディ・アグリコルS.A.内部で実行されている。クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提示されたかかる監視の対象には、変動報酬の予算額の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびに報酬に関する規則および専門的基準の遵守についてのクレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会による年次の精査が含まれる。

2015年度における委員会の構成の変化

報酬委員会の構成は、2015年2月の取締役会において再検討された。従業員を代表する取締役であるジャン・フレデリック・ドレフュス氏が、報酬委員会に任命された。

・2014年度における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2014年2月11日、4月28日、7月18日、10月29日および12月8日に開催された。2014年度における当委員会の会議への出席率は、90%であった。

以上の会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・2013事業年度に関連する当社従業員の変動報酬に関する原則（予算額合計の総額、繰延支払報酬の制度を含む。）、繰延報酬プランに関する2010年度、2011年度、2012年度および2013年度の実績の状態の再検討
- ・2014年度の目標設定を含む会社役員の報酬の構成
- ・経営報告書のうち、2013年事業年度の会社役員の報酬に関する部分
- ・従業員報酬、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）により要求される報告書の検討ならびに当社の報酬の方針および慣行に関する情報の提供、その専門的活動が当社のリスク・エクスポージャーに多大な影響を与える従業員の範囲の検討、個人に分配される報酬限度額の最高額の検討
- ・当社従業員の2014年度の固定報酬の変動
- ・銀行分野の企業に対する新たな規制条項の導入に関連する影響
- ・報酬に関して2014年度の株主総会において提出される議決案
- ・出席手当の配分について提案された変更案

・報酬の方針および規則

報酬の方針に関する以下の情報は、下記「報酬方針」にまとめて記載されている。

- ・一般原則
- ・執行役員、会社役員および金融機関のリスクおよびリスク管理に関して影響力を有する業務を行う従業員の報酬に適用される原則
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループにおける報酬のガバナンス

- ・ 当社の各会社役員の報酬構成（支払期限到来済、または2014年事業年度に割り当てられた金額を含む。）
- ・ 取締役会構成員に支給された2014年度の出席手当および出席手当の金額に関する原則

監査・リスク委員会

・ 監査・リスク委員会の概要

監査・リスク委員会は、手続規則に基づき、必要に応じて随時および少なくとも四半期ごとに開催される。委員会の招集は、監査・リスク委員会委員長または取締役会会長により行われる。2014年度中、監査・リスク委員会は、定例会を6回開催した。

2014年度における監査・リスク委員会の責任

CRBF規則第97-02号に従って設置された監査・リスク委員会の役割は、手続規則に定められている。

同委員会は、内部統制およびリスク管理のシステムを審査および監視し、取締役会が定める評価基準および重要度に基づき内部統制手続により探知された不正行為またはその他の事象について監視し、法定監査人および内部統制チームにより行われる業務を監視し、財務情報の作成経過を監視し、会計方法の妥当性を評価し、年次および中間の親会社財務書類および連結財務書類の草案を検査し、法定監査人の継続または任命について助言を与え、取締役会会長またはCEOから監査・リスク委員会に寄せられた財務または会計上の疑問点について検討する任務を負う。監査・リスク委員会は、上記の事項に関する勧告を行うことができ、また、取締役会会長に通知の上で、内部監査または外部監査を組織するよう最高経営責任者に指示を与えることができる。同委員会委員長は、委員会の行ったことの要約を取締役に報告する任務を負う。

2014年度における監査・リスク委員会の構成

取締役会手続規則は、監査・リスク委員会は、議決権を有する取締役および諮問委員の中から取締役に任命された少なくとも4名の構成員（任期満了まで務めるものとする。）を持たなければならないと規定している。

同委員会の構成員は、過半数が会計、財務および銀行に関する知識に精通している。

2014年度における委員会の構成の変更

ノート氏の監査・リスク委員会への任命は、2014年4月30日に取締役会により承認された。

2014年12月31日現在の委員会の構成

監査・リスク委員会の構成は2014年度に見直され、以下の5名の構成員（うち3名は社外取締役）からなる。

- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏：社外取締役に2009年5月13日付で任命され、2010年5月11日以降、同委員会委員長を務めている。
 - ・ マルク・デシャン氏：2013年11月5日に任命される。
 - ・ アンヌ - ロール・ノート氏（社外取締役）：2014年4月30日付で任命される。
 - ・ ナタリー・パラディシェフ氏（社外取締役）：2013年10月17日に任命される。
 - ・ ジャン・フィリップ：2008年5月14日付で任命される。
- ・ 2014年度における監査・リスク委員会の活動および運営

監査・リスク委員会は予め決められていた定例会として、2014年2月12日、4月14日、4月29日、7月30日、10月29日および12月10日に開催された。2014年度における監査・リスク委員会の出席率は、100%であった。

監査・リスク委員会は、年次、中間および四半期の連結財務書類、また2013年事業年度に作成された報告書、また、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に提出された内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する報告書をそれぞれ取締役会に提出するに先立って検討した。

また、以下の事項も監査・リスク委員会の議題であった。

- ・ 2015年度予算
- ・ クレディ・アグリコル中期計画の更新
- ・ 流動性に関する状況報告書
- ・ 内部統制に関する中間報告書
- ・ 2015年度の定期的統制プログラムの報告
- ・ 内部統制手続により探知された重要な事象の確認のために使用された基準および端緒の検討
- ・ 子会社に関する状況報告書
- ・ フランス国内および海外における活動および事業部門に関する状況報告書
- ・ 資産査定（欧州銀行監督機構による査定）に関する状況報告書
- ・ クレディ・アグリコルS.A.の米国破綻処理計画の更新
- ・ 法定監査人の義務に関する状況報告書

さらに、下記の事項に関する内部統制およびリスクに係る定期的現況報告も行われた。

- ・ 定期的な統制課題およびそれらの概略報告、勧告の追跡調査
- ・ リスク管理および主要なエクスポージャー
- ・ 法令遵守
- ・ 主要な法律問題

中間および年次財務報告書ならびに2014年4月開催の株主総会における取締役会会長報告書は、取締役会に先立って委員会に提出された。

法定監査人は、財務書類の監査結果を同委員会に報告した。

委員会は業務執行陣の構成員、最高財務責任者および最高財務責任者代理と会議を行い、また内部統制（定期的統制、リスク管理、ならびに恒常的統制および法令遵守の統制）に責任を負う各立場の者とも会議を行った。

各会議の間際に監査・リスク委員会委員長は、業務執行陣構成員（2回）、財務管理最高主席責任者（5回）、リスク管理責任者（3回）、一般検査責任者（3回）、資本市場部門の責任者（1回）および法定監査人（4回）との合計18回の会議を通じて同委員会の責務を果たした。

監査・リスク委員会委員長は、各委員会の会議における活動について取締役会に報告した。

監査・リスク委員会は随時、取締役会に対し、監査・リスク委員会の組織および構成に関する提案を行うことができる。

銀行分野の企業の関連規定導入に関する変化

監査委員会とは分離されたリスク委員会の設置については、承認のため2015年4月の取締役会において提案される。

指名委員会

2015年2月16日の取締役会会議において、指名委員会の設置が承認された。

当該日付以降、同委員会は3名の構成員から構成されている。

- ・マリー・クレール・デヴュー氏：社外取締役および指名委員会委員長
- ・フランク・ダンジェアール氏：社外取締役
- ・ジャンールイ・ロヴェイヤズ氏

同委員会の機能は、フランス通貨金融法典によって規定されている。特に、同委員会は取締役の選任および取締役会におけるジェンダーバランスについて勧告し、取締役が多様な知識、技能および経験を有することを保証する。同委員会はまた、取締役会の構成および実効性の評価も行う。

業務執行陣の構成 - 取締役会による最高経営責任者の権限の制限

2014年12月31日現在の業務執行陣の構成

ジャン・イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日より最高経営責任者を務めている。2014年12月31日現在のCEO代理は、ポール・ドゥ・ルース氏、レジ・モンフロン氏およびジャック・プロス氏であった。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または上述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則および定められた戦略を遵守することが要求されると規定している。

取締役会規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

株主の株主総会への出席手続

株主総会への出席の手続に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。

定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、現在施行されている法令に従って招集される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が当該株主総会のため議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

普通株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規則に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年度の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の定時株主総会以外に、通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

[次へ](#)

資本構造

2014年12月31日現在、当社の株式資本は、7,254,575,271ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式268,687,973株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。

当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

不採用の2013年6月付AFEP-MEDEF法定勧告およびその根拠の要約表

2014年12月31日現在	
<p>背景:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 当社は、クレディ・アグリコル・グループによって99%超保有されている（クレディ・アグリコルS.A.は、当社株式の97%超を保有している）。 - そのため、当社のガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。 <p>取締役会およびその委員会の構成は、当社グループの一定の子会社における取締役会における役職を議長またはクレディ・アグリコル・グループの地域支部の最高責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。</p>	
AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
<p>17. 選任および任命を行う委員会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（報酬委員会とは異なり、かつ報酬委員会から派生したのではない）委員会の設置および構成 ・ 権限: 新たな取締役の選任および業務執行会社役員の承継 	<p>2014年の取締役会において、指名委員会は設置されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社役員の任命の提案は、主にクレディ・アグリコル・グループレベルで管理されている選定方法に基づく。 ・ 任命の提案は、その後クレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提出された。 <ul style="list-style-type: none"> - 指名委員会の設置は、2015年2月の取締役会会合において承認された。 - 当該委員会は、3名の取締役（2名の社外取締役を含む。）により構成される。社外取締役が委員長を務める。

<p>18.1. 報酬委員会の構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行役員および会社役員は含まれない。 ・議長を含め、過半数は社外取締役からなる。 ・従業員を代表する取締役が委員会の構成員であることが推奨される。 	<p>クレディ・アグリコルS.A.グループの事業体の報酬方針のガバナンスは、クレディ・アグリコルS.A.内で行われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提出される、クレディ・アグリコルS.A.グループの従業員および業務執行会社役員に対する報酬方針についての勧告および意見を準備する。 ・その後当該方針は当社において再度告げられ、報酬委員会の勧告としてクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提出される。 ・クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会は、当社グループの事業体における当該方針の導入の監視を担っている。 <p>この点において、クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者でもある取締役会会長が議長を務める。 ・その他3名の構成員からなる：2名の社外取締役および1名の地域銀行会長兼クレディ・アグリコルS.A.の取締役 <p>よって、当該構成は、当社グループ内のガバナンスを反映している。</p> <p>従業員を代表する取締役は、2015年2月の取締役会会合において任命された。</p>
<p>法定勧告:</p> <p>14. 取締役による株式保有</p> <p>20. 取締役による株式保有</p> <p>取締役は、個人的に株主となり、比較的多くの株式を保有しなければならない。</p>	<p>当社定款は、取締役が当社株式を1株有すべきことを定めている（当該義務は、定時株主総会において株主により任命された取締役に適用される。）。</p> <p>当社株式は、公募の対象とはならず、規制市場における取引を認可されていない。</p>

内部統制手続およびリスク管理手続

内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、後述の文書に従い、あらゆる種類の活動およびリスクを統制すること、ならびに取引の適切、安全かつ効率的な実施を可能にすることを目的としたすべての手続と定義されている。クレディ・アグリコル・グループの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランスの規制および国際的な規制に定められた規則ならびにその親会社により定められた規則および規制を遵守している。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のように分類できる。

- ・業務執行陣により与えられる指示および指導の適用
- ・当社グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を保證する、財務実績目標
- ・意思決定およびリスク管理の目的上、網羅的、正確かつ時宜にかなった情報を入手すること
- ・内部および外部の規則に関する遵守目標
- ・不正および過失の予防および発見

- ・正確かつ網羅的な会計記録の編纂ならびに信頼性のある時宜にかなった会計書類および財務書類の作成目標

しかしながら、このシステムおよびこれらの手続は、特に技術的な問題およびスタッフの不足の面で限界がある。

この標準化された枠組み内で実施されるシステムに基づき、一定のリソース、ツールおよび報告書類は、内部統制システムの質およびその妥当性を評価するため、取締役会、業務執行陣およびその他の役員に公開される。

内部統制に関する参照書類

法律および規則

クレディ・アグリコル・CIBにより実施される内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統治する以下の法律および規則を遵守している。

- ・フランス通貨金融法典
- ・銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関して、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に提出された2014年11月3日付命令
- ・銀行活動および金融活動の実施に関するすべての文書（フランス銀行およびCCLRFにより照合される。）
- ・フランス金融市場機関の一般規則

また、当社の内部統制システムは、以下の国際的な参照書類も勘案している。

- ・銀行統制に係るバーゼル委員会の勧告
- ・当社グループが営業している国において適用ある地域的な法律および規制

主要な内部参照書類

主要な内部参照書類は、以下の通りである。

- ・「クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制組織」に関する手続メモ第2006-11号
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制部門に関する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル勘定科目一覧表）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む事項に関し、クレディ・アグリコルS.A.により回覧される書類
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・当社秘書役のイントラネットのデータベースにて公表されている、とりわけ、法令遵守、リスクおよび恒常的統制についてのガバナンスに関する全集ならびに恒常的統制の章において参照されるより具体的な文書（クレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制組織に関する指令第4.0号、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制組織およびガバナンスに関する指令第4.4号、主な外部委託サービスの監督に関する指令第1.5.1号、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアルならびにクレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の異なる部署の手続に関する文書）

内部統制システムの組織

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織的な原則および要素は、以下の通りである。

- ・意思決定機関への報告（リスク戦略、定められた制限およびその適用、内部統制活動およびその結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行機関の直接的な関与
- ・活動およびリスクを完全に網羅すること

- ・すべての関係者の責任
- ・任務の明確な定義
- ・コミットメント機能と統制機能の分離
- ・権限の正式かつ最新の委任
- ・特に会計および情報処理に関する正式かつ最新の基準および手続

これらの原則は、以下により補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、（取引処理、情報システムのプロセスといった）財務リスクおよび業務リスク、会計リスク（財務および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスクの測定、監督および統制のメカニズム
- ・業務部門または専任のスタッフにより実施される恒常的統制および定期的統制（グループ財務管理部門、監査部門）を含む、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム

また、内部統制システムは、特に市場取引業者に関し、報酬方針がリスク管理および統制目標と整合するよう設計されている。

2009年度初め、当行は、産業間事業と同時に、既存のシステムの状況を検討するプロジェクトを開始した。フランス全国銀行連盟（FBF）の勧告および取締役会手続規則に沿って、当行は最高経営責任者が委員長を務めるグローバル報酬検討統制委員会を創設した。構成員には、最高経営責任者代理ならびにリスク管理および恒常的統制部門、人事部門ならびにグローバル法令遵守部門の責任者が含まれる。かかる委員会の役割は、報酬委員会に提出する提案書が、報酬方針の原則に一致していることを確実にすることである。

また、内部統制システムは、採用された修正措置が合理的な期間内において適用されることを確実にするよう設計されている。

システムの監視

内部統制システムの一貫性および有効性を確保するため、ならびに上記の原則がクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲内ですべての事業体により適用されていることを確実にするため、定期的統制（監査 - 検査）、恒常的リスク統制および法令遵守統制の個々の責任者3名が選任されている。

最高経営責任者を委員長とする内部統制委員会は、以下の事項に責任を負う。

- ・実施された内部統制手続および統制システムの検討
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される主要なリスクおよびリスク測定システムの変更の検討
- ・内部統制報告書においてであれ、問題が発生した結果であれ、監査により特定された弱点に対処するために採られる是正措置の決定
- ・内部監査および外部監査の後のコミットメントの履行の監視
- ・内部統制の弱点を補うために必要な決定の採択

内部統制委員会の構成員は、グループ内部監査部門（クレディ・アグリコルS.A.）、内部監査部門（クレディ・アグリコル・CIB）、秘書役、ファイナンス部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守および不正防止部門、法務部門ならびに審議中の事項により、当行のその他の部門の責任者である。

内部統制委員会は、2014年度に4回開催された。

また、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において、地域的な内部統制委員会も設置された。

さらに、トップレベルの恒常的統制委員会も設置された。当該委員会は、最高経営責任者または最高経営責任者が不在の場合は最高経営責任者代理の1人が委員長となり、以下の任務を負う。

- ・クレディ・アグリコル・グループの恒常的統制システムおよび業務リスク管理の運営の監督
- ・情報提供が目的か意思決定が目的かを問わず、かかる任務に関するすべての事項の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解決

当該委員会は、特にリスク管理および恒常的統制部門（RPC）の責任者、恒常的統制部門の責任者、業務リスクおよび企業事務局、グローバル法令遵守部門の責任者、法務部門の責任者、グループ内部統制部門の責任者ならびに企業事務局および取締役会の内部法令遵守部門の責任者からなる。

クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）- 業務リスクおよび恒常的統制部門の責任者は、すべての会議を傍聴することができる。

当該委員会は、2014年度に4回開催された。

本社部門に設置された恒常的統制委員会に加え、フランスおよび海外の子会社および支店において、地方委員会が設置された。地方委員会は、毎月（内部統制委員会が開催される月を除く。）対面または電子手段により開催される。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は、内部統制の組織、活動および結果ならびに当行が直面する主要なリスクに関する報告を受け続ける。取締役会は、当行およびその内部統制システムの一般組織を承認する。

取締役会内において、監査・リスク委員会は内部統制およびリスク管理システムを検討、監視し、内部統制およびリスク管理システムの責任者および内部統制の責任者の業務に注意を払い、また不正行為またはその他の事由（取締役会が定めた基準および重要性基準に基づく内部統制手続により発見されたか否かを問わない。）を監視する任務を負う（監査・リスク委員会の責任に関する説明の詳細は、上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席 特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則 監査・リスク委員会 監査・リスク委員会の概要 2014年度における監査・リスク委員会の責任」に記載されている。）。

主にグローバルなリスク制限およびエクスポージャーに関し取締役会に提供される通常の情報に加え、以下の年次報告書が組織的に監査・リスク委員会へ提出される。

- ・内部統制が行われる状況に関する報告書
- ・リスクに関する状況報告書：管理およびエクスポージャー

2014年度に関する年次報告書は、2015年4月の監査・リスク委員会会合および取締役会会合に提出される。2014年6月30日現在の内部統制に関する半期報告書は、2014年10月29日に検討された。

リスクの状況（2013年度第4四半期および2014年度の初めの3四半期におけるリスク管理および主要なエクスポージャー）に関する四半期報告は、2014年2月13日、4月30日、7月31日および10月30日の取締役会会合の議題となった。2014年度第4四半期の報告は、2015年2月の取締役会で行われた（上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席」の「取締役会の運営 2014年度における取締役会の活動」および「特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則 監査・リスク委員会 2014年度における監査・リスク委員会の活動および運営」を参照。）。

さらに、取締役会は、設定された基準および制限に基づき内部統制手続により発見された重大な不正行為またはその他の事項について報告を受ける。この情報の会社機関への報告システムは、当社の内部文書（第2.4章）に記載されている。

投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）責任者のAMFへの2013年度の報告書は、2014年4月の取締役会で報告された。顧客保護規則の遵守に関する調査書は、2014年7月31日に取締役会に提出された。

業務執行機関の役割：業務執行陣

業務執行機関は、内部統制システムの組織および運営に直接関与する。

業務執行機関は、リスク戦略およびリスク制限と（株主資本の水準、業績といった）当社の財政状態および統制機関により定められた戦略との整合性を確保する。

業務執行機関は、当社の一般的組織を定め、かかる組織が有能な個人により効率的に運営されることを確保する。

業務執行機関は、内部統制分野における役割および責任を明確に割り当て、適切なリソースをシステムに配分する。

業務執行機関は、当社の活動および組織に適したリスク特定手続およびリスク測定手続が採用されていることを検証する。

また、業務執行機関は、これらのシステムにより提供される主要な情報を定期的に受領していることも検証する。業務執行機関は、その適切性および有効性を検証するため、内部統制システムの継続的な監視を確実にする。

業務執行陣は、内部統制手続により特定された主要な問題および内部統制委員会により特に提案された是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲およびグローバル組織

当社グループ内で適用される原則に従い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、単独支配下にあるか、共同支配下にあるかを問わず、フランスおよびその他の国の支店および子会社に適用される。システムは、活動の統治および統制、ならびに連結ベースのリスクの測定および監視を意図している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各事業体は、その子会社にこの原則を適用し、その結果ピラミッド形の内部統制構造を形成し、当社グループの異なる事業体間で一貫性を強化する。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負う各子会社内に適切なシステムを有していることならびに特に会計情報および財務情報に関し、かかる子会社内でそれらの活動、リスクおよび統制が連結ベースで特定され、かつ監視されることを確実にする。

当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説

概要

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスクの管理に関する詳細情報は、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」に記載されている。

内部統制システムは、3つの統制レベルに基づいており、恒常的統制と定期的統制とを区別している。

恒常的統制は、以下のように実施される。

- ・第一次恒常的統制は、取引開始時から、取引が有効である期間にわたって実施される。かかる統制は、運営者自身、部門内の階層、または自動化された取引処理システムにより実施される。
- ・第二次恒常的統制（第一段階）は、取引を開始した従業員とは別の、かつ業務活動を行うことのできる従業員により実施される。
- ・第二次恒常的統制（第二段階）は、（信用リスクまたは市場リスクの統制、会計統制、法令遵守統制等の）リスクを伴うコミットメントを行う権限を有していない、専門家の恒常的統制の最終段階で働く専任のスタッフにより実施される。クレディ・アグリコル・CIBは、第二次恒常的統制（第二段階）体制においてクレディ・アグリコルS.A.からの代替的制度の恩恵を受ける（本社の恒常的統制者は、リスク管理および恒常的統制部門に職務上の報告をする。）。

（第三次）定期的統制は、グループ内部監査部門による当社のすべての活動および機能に関する会計記録の不定期の現地監査を網羅する。

恒常的統制システムは、運営統制および専門統制のプラットフォームに基づいている。本社部門、支店および子会社においては、実施される統制および関連する恒常的運営統制の詳細が手順書に説明されている。

自動化された取引処理システムに統合されることのできるかかる統制は、主に業務リスク・マップに基づいて分類され、更新される。

統制の結果は、特にSCOPEグループのITシステムを通じて統制記録により正式なものとされた上で（支店および本店における）適切なレベルの管理者に対する定期的な概略報告に含められ、また集約された形で恒常的統制部門の責任者およびトップレベルの恒常的統制委員会に報告される。

かかるシステムは、継続的に更新されている。内部統制の範囲内の事業体に加えて、事業、組織およびITシステムに関連する変更をカバーしなければならない。この点から、業務の質および適切な内部統制システムを維持するために細心の注意が払われている。

2015年度においては、クレディ・アグリコル・グループによる統合システムの定期的な変更を考慮することに加え、2014年度に行われた業務リスク・マップ作業を考慮するため、クレディ・アグリコル・CIBの内部システムも見直される。

詳細

・第一次統制

第一次統制は、取引を担当する各従業員により、適用ある手続を参照して実施される。第一次統制は、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門、負債最適化および売却部門、不良資産部門、グローバル投資銀行部門、グローバル・マーケット部門ならびにストラクチャード・ファイナンス部門内で事業を行うフロント・オフィス部門に適用される。統制は実質的に、運営者または会計業務執行責任者がそれぞれの立場および制限において行う業務チェックからなる。

また、第一次統制は、サポート部門内でも適用される。

第一次統制は、地域ごとの事業体の責任者に課され、事業部門の責任者が中枢レベルの責任を負う。

そのため、運営スタッフには、取り扱う取引に関し常に慎重さを保つことが期待される。これは、取引の手続上の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確保するために導入されたすべての手続の遵守という形式をとる。各部門のマネージャーは、責任を有する活動に関し、スタッフが取引処理のための規則および内部手続を認識し、かつ遵守するようチェックしなければならない。

・第二次統制（第一段階）

すべての取引の業務処理に責任を負うことに加え、バック・オフィスは、とりわけフロント・オフィスのデータベースのデータとバック・オフィスのデータおよび相手方から提供された情報とを比較することにより、取引の記録および締結の間、フロント・オフィスの活動をチェックする。

これらの統制は、最高業務責任者または業務もしくは財務の責任者を經由し、事業体の責任者により地域ごとに調整される。

・第二次統制（第二段階）

これらの統制は、主に専門の部門により実施される。

リスク管理および恒常的統制部門

リスク管理に関する役割および責任

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB内部のリスクを監督する責任を負う。

この部門の目的は、相手方リスク、カントリー・リスク、市場リスクならびに業務および会計リスクの統制である。しかしながら、構造的な財務リスクはファイナンス部門によって、法務リスクは法務部門によっ

て、法令遵守リスクはグローバル法令遵守部門によって管理される（下記「グローバル法令遵守部門」を参照。 ）。

2014年10月、情報システムおよび事業継続計画の組織に関するリスク管理は、国際コーポレート・サポート部門に移行された（下記「国際コーポレート・サポート」部門」を参照。 ）。

これに当たり、リスク管理および恒常的統制部門は、多様な事業部門および事業体または部門の活動に関するリスク費用を最小化するため当社グループの事業展開を監視する。

また、RPCは、クレディ・アグリコル・CIBの周囲にわたるリスクの継続的監視の監督に責任を負っている。

クレディ・アグリコル・CIB内部のリスク管理および恒常的統制の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に設置されたリスク管理および恒常的統制部門の一部を形成する。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理において一定の権限を有している。一定の重要なリスク戦略に加え、その権限の範囲外の事象は、「グループリスク管理委員会」により認証される。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、階層的にはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門責任者の監督下であり、また機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の監督下にある。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、当行の業務執行委員会（Comex）の一員である。リスク管理および恒常的統制部門責任者は、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に提出された銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関する2014年11月3日付命令の意味におけるリスク部門および恒常的統制に責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIB内において、RPCは独立したグローバル事業部門として組織されている。リスク管理および恒常的統制部門は、国際ネットワークにおいて地域および地方のオフィサーを結びつけるほか、すべての本店のリスク部門および活動を結合する。2014年12月31日現在、リスク管理および恒常的統制部門は世界中に1,021.5名のスタッフ（子会社およびプライベート・バンキングの活動を含む内部常勤換算）を有していた。2014年度上半期におけるニューエッジの売却が、従業員数の削減を明白に説明する点は強調されるべきである。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク監視、リスク統制および恒常的統制の手配を決定する一連の手続を実施した。一連の手続は、リスクの測定および監督を向上させるため、また規制背景の変動を考慮するため、定期的に更新される。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関（監査・リスク委員会および取締役会）は、リスク状況（管理およびエクスポージャー）に関する報告書を四半期ごとに、また特定のモノグラフを必要に応じて受領する。

活動は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）により管理されている。かかる委員会は、リスク耐性による当行の戦略的方向付けの適性および方針を定める役割を担う。その上で、活動は特定のリスク戦略により制限される重要な範囲内（国、事業部門、セクター）へと縮小される。CSPは、さらに警告および事業観察事項も扱っている。

意思決定プロセスは、特定の事例に基づいて専門の委員会により行われる。

- ・事業および地域的委員会は、各マネージャーに付与される制限内においてリテール融資を担当する。
- ・最も重要な資料は、相手方リスク委員会（CRC）により検討される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、月に2回市場エクスポージャーを監視する。

リスクを担当する委員会（CSP、CRC、CRM）に加え、リスク管理は以下の業務執行機関にも提示される。

- ・クレディ・アグリコル・CIB業務執行委員会（Comex）
- ・内部統制委員会

- ・恒常的統制に割り当てられた職務を確認し、事業部門、子会社または支店および部門を越えた問題の恒常的統制システムを検討する主要な中央恒常的統制委員会

早期勧告会合は、安定している相手方の悪化の予測および特定を担当している。また、事業監視業務も担当している。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の機関で構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理プロセスの一部である。

- ・グループリスク管理委員会（CRG）。クレディ・アグリコル・CIBは、承認要請、主要な制限リスクに係る単発の戦略、国ごとの予算、大口案件の承認、慎重に扱うべき事案および市場リスク状況について、主に委員会へ報告する。
- ・悪化の兆候が見られる相手方または当社グループの事業体との間で裁定の必要がある相手方について検討する監督リスク管理委員会
- ・クレディ・アグリコル・CIBがバーゼル規制の適格性に関し、クレディ・アグリコル・CIBでの実施前に決定を仰いで方法の提案を提出する標準方法委員会（CNM）
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況およびそれらのプロセスの一部の進行を検討するCIB事業部門監視委員会

リスク・マスター・プラン

マスター・プランは、クレディ・アグリコル・CIBにおけるリスク管理および恒常的統制部門に付属するチームにより運営される。

リスク・マスター・プランは、リスク管理に中期的な傾向の観点を取り入れる必要性に対応するため、危機的状況の中、2007年度後半に開始された。その目的は、改善を促進することおよび主な改善分野間での一貫性を確保することであり、それによりクレディ・アグリコル・CIB・グループの戦略的決定を勘案しながらクレディ・アグリコル・CIBがリスクをより迅速かつより正確に評価することが可能になる。

リスク・マスター・プランは、規制、適用および組織の3つの主要な分野をカバーしている。リスク・マスター・プランは、リスクの主な種類、すなわち相手方リスク（市場取引を含む。）、市場リスクおよび業務リスクを取り扱う。また、リスク・マスター・プランは、リスクと直接的に関連しないが、リスク管理の達成に重要な関連プロジェクトもカバーする。

業務執行陣の構成員が委員長を務める運営委員会は、すべてのリスクおよびIT部門の代表者を取りまとめ、選ばれた約20のプロジェクトまたはプログラムを管理する。

これまでに行われた業務により、当初設定された目標が達成された結果、リスク管理部門は部門を横断する方法で機能している。また、市場取引における市場および相手方リスクの管理および監視の手続だけでなく、不正取引のリスクの防止に関するリスク管理の手続も強化された。

現在、マスター・プランの主な戦略上の焦点は、

- ・ITシステムおよび承認管理の手続の効率化を目標とするBMA（承認のグローバル基準）プロジェクト
- ・市場取引における流動性および相手方リスクに関するバーゼルの規制要件（EPE-CVAプロジェクト、CVAデスクおよびCVAのVaR）
- ・2013年1月にEBAが発表したBCBS239諸原則に記載されている報告およびリスク・システムの集約能力に関する要件。当該プログラムはまた、資産査定の結果および2014年度のEBAストレス・テスト（クォーツ・プログラム）を統合する。

マリー・プログラム

業務リスクの管理プログラムは、2007年9月に開始されたマリー・プログラムにより定期的にバックアップを受ける。マリー・プログラムは、市場取引から生ずる当行の業務リスクの管理方法を改善するための長期的なプログラムである。かかるプログラムは、特にラガルド報告書の勧告を適用している。これまでに行われた業務は、制御システムを強化することにより、異常または不正な活動の特定の向上を目的としている。2014年度において、最後のプロジェクトが完了した：内部取引の統制の強化が終了し、年度末には最も慎重に扱うべき分野におけるITセキュリティの強化が完了した。未だ網羅されていない海外事業体におけるプログラムの展開の最終的な行動は、現在進行中である。かかるプログラムは、業務執行陣の構成員が委員長を務め、市場のフロント・オフィスおよび全サポート機能からの構成員を含む運営委員会により、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンス構造に組み込まれた。

かかるプログラムは、ACPRからの自動評価調査表の年2回の見直しを組み入れている。2回目については32件の項目で構成される184件の調査（SSG/IIIF/CRMPG報告 等の以前の調査）である。クレディ・アグリコル・CIBは、107件の調査のみに対応した。2014年12月末までに、クレディ・アグリコル・CIBのシステムは、107件の調査すべてについて「完全に適格」であるとみなされた。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度において、業務リスクに関するバーゼル委員会のベスト・プラクティスから引用される自己評価質問表にも参加した（健全な業務リスク管理のための諸原則）。

相手方リスク

相手方または相手方グループは、特有の手續の枠組みにおける制限に服する。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスによる2つの正式な署名（1つは適用に責任を負う者によるものであり、もう1つは関連する委員会の代表委員長によるもの。）および署名権者により発行されたRPCの独立意見書に基づいている。

RPCの意見が反対意見である場合、意思決定権限は上記委員会の委員長に直ちに移譲される。

融資決定は、主要な指針（対象顧客基盤、承認された商品の種類、予算総額および予想単価等）を定めたりリスク戦略の対象となる。各地域別子会社または各事業部門は、かかる主要な指針を各々の業務に適用しなければならない。

有効なリスク戦略の枠組外であるとみなされた場合、仲介権限の付与は適用されず、業務執行陣レベルの委員会（CRC）のみが決定を行うことができる。

RPCはまた、劣化の可能性のある資産を可及的速やかに認識し、当行の利益を保護するために最適の措置を開始する。

債権監視プロセスは、グループ全体の事業部門ベース、地域ベースまたは部門ベースでのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオに関する分析システムにより強化されている。集中の分析、および該当する場合ポートフォリオ再編成の勧告は、かかる行使の不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオが有効なリスク戦略を遵守しているかどうかを確認するために、事業部ごとにポートフォリオの見直しが定期的に行われる。

見直し中の一定の相手方の格付は、このときに調整される可能性がある。

慎重に扱うべき事案および主要なリスクは、四半期ごとに監視される。その他のリスクは、年間ベースで見直される。

リスクに係る準備金のレベルの妥当性は、RPCの勧告に基づき、業務執行陣により四半期ごとに評価される。

かかるアプローチには、好ましくないマクロ経済仮説の影響の評価および当行が好ましくない情勢に晒されるリスクの数値化を目的としたストレス・テストも含まれている。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、特定の格付手法に基づく評価監視システムの対象となる。少なくとも四半期ごとに更新される国別格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限に直接的な影響をもたらす。

市場リスク

上位段階での市場リスク管理は、業務、商品および導入前の戦略または実施前の戦略に関連したリスクを評価する以下のいくつかの委員会を通じて行われる。

- ・ 事業部門により組織された新事業活動または新商品委員会は、市場リスク部門のチームにとりわけ事業展開を事前承認することを認める。
- ・ 月に2回開催される市場リスク委員会（CRM）は、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認する。
- ・ 流動性リスク委員会（CRL）は、流動性リスクに関する当グループの基準が業務レベルで実施されていることを確実にする。
- ・ 価格検証委員会は、当年度中に承認された価格設定方法の概要を報告する。

リスク管理は、以下の様々なリスク測定方法を用いて実行される。

- ・ バリュアット・リスク（VaR）またはストレス・シナリオを用いたグローバルな測定法。VaR測定法は、1日に1%発生する確率を用いて算出される。ストレス・シナリオ測定法には、全体的なストレス（ヒストリカル、仮想および悪化）および各業務に固有のストレスが含まれる。
- ・ 感応度指標を用いた特定の測定法、想定元本およびストップ・ロス限度額の測定法

最後に、評価および価格設定委員会は、各商品の種類に関するポートフォリオ評価規則の適用を定め、監視を行う。

2014年度において、特に以下の規制対象に関してプロジェクトが実施された：CRD4 - 慎重性に基づく評価 - AVA（追加的価値評価）、フランス銀行法およびボルカールール（投機的活動の分離）。

業務リスク

業務リスク管理は、RPCが調整する恒常的統制部門の担当者のネットワークに主に依存している。

業務リスクは、事業部門、子会社および地域ごとに監視され、内部統制委員会による損失および事象の報告ならびにそれらの分析が確保されている。

2013年度末より、業務リスクのスコアカード方法論は、実損に加えて引当金（特に法的）も考慮する。

各四半期に、RPCは、業務リスク関連費用および関連する主要な事象の変動を示した業務リスク・スコアカードを作成する。

重大事象を受けた是正措置は、事業部門およびサポート部門と連動して厳密に監視される。

本社の事業部門、国際事業ネットワークおよび子会社をすべて網羅した業務リスク・マップは、毎年修正される。法令遵守部門および法務部門と共に、RPCは法令不遵守リスクおよび法的リスクを考慮に入れている。

2014年度には、クレディ・アグリコル・CIBが認識するマップを均一化し、全世界で統一した見解を提示するための業務が行われた。2015年度には、業務損失の回収および重要事象の言明に関するITシステムの合理化を予定している。

重要サービスの外部委託（PSEE）

重要と分類されたすべてのサービスおよび業務は、一定の監視要件を満たす必要があり、かかる要件は特に、外部委託決定方法、契約書に含めるべき要素ならびにすべての関連リスクの管理およびかかるサービスの円滑な運営を確保するための監督手続を規定する手続の一部として定義される。

加えて、サービスの質（主要な事象および機能不全の分析）および契約の遵守を含むすべての重要サービスの報告書が、主要な恒常的統制委員会へ提出される。

会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務報告の恒常的統制の目的は、会計および財務情報の質に影響を及ぼす可能性がある主要な会計リスクを十分に網羅するようにすることである。クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

したがって、リスク部門の恒常的会計統制部門は、会計および財務情報の最終段階の恒常的統制（第二次統制（第二段階））を確保する。これに関連して、恒常的会計統制部門は以下の任務を有している。

- ・当社グループのツールにおける会計統制指標（連結ベースで第2.2段階、第2.2.C段階）の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの他の事業体のために保証している外部委託された不可欠なサービスの第2.2段階の会計統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBに関する会計および財務情報のスコアボードの策定は、前年12月31日に終了した年度に完了し、公表された財務情報の会計統制デバイスが適正に機能していることを評価することが可能となった。恒常的会計統制部門は、必要な場合、行動計画の実施を確保する。スコアボードは、かかる部門の主要な恒常的統制委員会の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に報告される。会計統制指標およびその推移は、少なくとも年2回委員会に報告される。
- ・ISISネットワークの事業体により毎月課される第1段階および第2.1段階の統制の監視、RPCの恒常的会計統制部門が本店を基点とする統制の統合に取り組む。
- ・恒常的会計統制部門の情報のすべておよび公表され得る会計および財務情報のすべての正確な統制
- ・課題的現場統制。年次統制計画が定められる。かかる計画は、主要な恒常的統制委員会において承認される。課題的統制の概略および結果は、毎年6月および12月に開催される恒常的統制委員会において発表される。

2014年度において、2つの監視任務が以下の事項をカバーした。

- 1.クレディ・アグリコル・CIB・フランスの不活動勘定
- 2.クレディ・アグリコルS.A.が外部委託する重要サービスの会計統制

規制上の所要資本

バーゼル 規制の枠組内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用および市場リスクならびに業務リスクに関する所要資本を計算するために、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（ACPR）が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのパターンは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理手段の一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関して、コーポレート・モデルが、2014年6月にACPRにより有効化され、2014年10月に「アナデフィ（Anadéfi）」査定手段において実施された。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルがバックテストの対象となった。この業務の要約は、クレディ・アグリコルS.A.の標準方法委員会（2014年6月および12月）および2014年7月の銀行業務執行委員会において提示された。最後に、一定の信用モデルが、2015年度にECBへ提示される予定である。これらの変更および新モデルは、当行のリスクのより厳格な管理を目標としてい

る。パーゼルのデータ品質委員会は、パーゼルの要件が適切に実施されるために定期的に監視を行っている。

CRD4/CRR1に含まれる市場取引における相手方リスクに関する新所要資本は、EPE-CVAプロジェクトの枠組み内で2013年度に実施された。2014年5月末、ACPRIは、クレディ・アグリコル・CIBが所要資本を計算するために内部リスクモデルを市場取引に使用することを承認した。かかる承認は、計算範囲の主要部分において、相手方リスクの計算に関する内部モデルおよび信用価値調整（CVA）の計算に関する先進的手法の使用をカバーする。

業務リスクに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、当行の過去の損失および毎年見直される複数のリスク・シナリオを含むクレディ・アグリコル・グループの内部モデルに基づく方法を使用している。

ファイナンス部門：会計情報および財務情報、グローバル金利リスクならびに流動性リスクに関する内部統制

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当グループの現在の方針に従い、ファイナンス部門の役割および組織原則は、指令に規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類ならびに当社およびグループの規制に関する書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

財務情報の作成および財務情報の処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、毎年更新される手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。

また、ファイナンス部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。資産査定の際の枠組み内でリスク部門と共同で業務を行った後、リスク・システムの変動に基づく会計および財務情報システムを改善するための考査が開始された。

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月勘定を締め切る。親会社の財務書類および連結子会社の財務書類は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が所有するクレディ・アグリコル・グループの共通システムに組み入れられる連結パッケージを作成する。その指示は、各四半期にグループ財務管理部門によりクレディ・アグリコル・CIBの各事業体の財務部門に伝えられる。かかる指示は、特に連結財務書類に対する注記を作成するために収集すべき情報の種類を指定している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表したすべての経営データについて、すべての会計データと調和しているか、執行機関が定めた経営基準を遵守しているか、また、経営データの計算が信頼できるものであるかを確保するために確認作業が行われる。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。経営データは、執行機関が定めた経営基準を遵守しており、また、計算は信頼できるものである。

ファイナンス部門における恒常的会計および財務情報統制システムの詳細

ファイナンス部門は、世界的な恒常的会計および財務情報統制システムの第2.1段階の監視を確実にする。そのため、財務書類の作成チームとは独立した専門の恒常的統制チームが設置されている。

恒常的会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規則およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・不正行為および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、ファイナンス部門は、

- ・クレディ・アグリコルS.A.により定義された主要な会計指標を、クレディ・アグリコル・CIB本社、支店および子会社のすべての会計部門において同様に展開した。
- ・すべての財務取締役が当グループの会計基準および内部統制原則について関与する会計証明に関する調査表を通じて、当グループのすべての支店および子会社と年2回の相談を行う。
- ・内部統制委員会により有効とされ、リスク部門委員会と共同で行った統制プランに続く現場統制を実現する。
- ・会計リスク・マッピングの年次評価を行う。

作業の完了ならびに規制当局および内部監査による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門が、（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

これらすべての要素は、ファイナンス部門の内部統制委員会において、四半期ごとに提示されている。

会計情報および財務情報の恒常的統制は、当社グループの事業体を代表してクレディ・アグリコル・CIBにより作成された情報にも適用される。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続を実施する。

- ・個別財務書類および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な審査
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、監査・リスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および扱いに関する手続についての内部統制の重要な欠点を指摘する。

法定監査人に対する報酬は、法定監査人が出席しない監査委員会において年次評価される。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストまたは格付機関のために公表されるクレディ・アグリコルS.A.の財務コミュニケーション報告書に貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBの活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス部門の財務コミュニケーション部門により作成される。かかる情報は、内部で使用され、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの法務機関に提示されたものと一致する。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営/ヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2014年度の主な前進は、以下の通りである。

- ・毎年発表される基本的なリスク測定のためのクレディ・アグリコルS.A.基準の遂行は、クレディ・アグリコル・CIBにより開始された。
- ・リスク部門に従い、プライベート・バンキング部門に関する改訂率のモデルは、関連する事業体において展開された。
- ・2014年11月のグループリスク委員会において、当社グループのリスク戦略の年次改訂の枠組み内で、RTIGの上限が修正された。
- ・欧州銀行の資産査定枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの銀行勘定に対するEBAストレス・テストが行われた。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理(ALM)部門の責任の下で行われており、資産負債管理部門はALM委員会に対して報告を行う。

流動性リスクは、以下の管理指標を用いて管理される。

- ・予測結果が毎日回覧されるストレス時における流動性ギャップの予測(1ヶ月、3ヶ月、1年)およびクレディ・アグリコル・CIBが使用する短期市場での資金調達額の管理を試みる短期上限の予測
 - ・20ヶ年長期市場資金調達計画および長期ファイナンス計画
 - ・ユーロおよび米ドルにおける中長期流動性転換ギャップおよび換金性のない通貨の中長期転換比率
- 転換ギャップおよびストレスギャップは、方法論の評価の対象となっている。

2012年4月にクレディ・アグリコル・グループの計画と関連してクレディ・アグリコル・CIBにより開始された流動性プラットフォーム計画は、流動性に関する内部流動性モデル指標の計算だけでなく、バーゼルの流動性比率の計算を目的としている。ツールの改善作業は、2015年度も継続する。

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの標準的な恒常的統制は、デバイスグループに類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法で大規模なプロセスに使用される。

グローバル法令遵守部門

法令不遵守リスクの管理における役割および責任

クレディ・アグリコル・CIBにおける法令不遵守リスクの監視は、グローバル法令遵守（CPL）部門により行われている。CPLの任務は、当行および当行の従業員の活動および業務が、銀行業および財務事項におけるクレディ・アグリコル・CIBの活動に適用される法的規則および規制ならびにすべての内部および外部規則を遵守するよう貢献すること、または刑事罰、規制機関による制裁、顧客との紛争もしくはより広範なレピュテーションリスクとなり得る当行および当行の従業員の活動および業務が法令適合するよう貢献することである。

法令遵守は、以下を目的とした一連の規則およびイニシアティブとして理解される。

- ・ 外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正行為および腐敗との戦いだけでなく、マネー・ロンダリングの防止、テロリズムの資金調達との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・ 内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIBおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）だけでなく、内部におけるまたは共同での不正行為および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、CPLは、以下の事項を行う。

- ・ 法令遵守に関する助言および教育を行うことで、当行の従業員および業務執行役員に対して有益な助言をし、支援すること
- ・ （フランス国内および海外における内部統制の範囲内で本社および事業体が監視および統制するためのガバナンス・デバイス、法令遵守リスク・マッピング、テキスト・ガバナンス・ツールといった）適合性の統制の画定および組織化
- ・ 活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・ RPCと合同で、事象および法令遵守に関する情報を伝達することならびに必要な是正行為の適時な実施を確保すること
- ・ 規制当局との関係性および市場監視を管理すること
- ・ デバイスの質および法令遵守リスクレベルに関してクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制官に対して必要な報告を提供すること

法令不遵守リスク統制システムは、特に投資サービス業務、顧客の保護、マネー・ロンダリング、テロ資金供与ならびに内部および外部の不正防止に関連する法令、規制および内部基準の違反に対するリスクからの保護を提供することを目的としている。取引の監視および統制を行うため、スタッフの研修、明文化された内部ルールの制定、恒常的法令遵守統制、規制当局に直接言明された義務の遂行等の具体的な方法が実施された。

これらは、法令遵守部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの統治機関により、クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門の指示に基づき定期的に評価される。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループに存在する法令遵守事業部門に該当する。グローバル法令遵守部門の取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に階層的な報告を上げ、クレディ・アグリコルS.A.の最高法令遵守責任者に職務上の報告を行う。

グローバル事業部門として組織されたグローバル法令遵守部門は、本社のすべての法令遵守機能および活動だけでなく、国際ネットワークの現地および地域管理者ならびにそれらのチームを含む。グローバル法令遵守部門責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制範囲に属する国際ネットワークの事業体およびいくつかの子会社の法令遵守管理者に対し、職務上の権限を行使する。2014年度末、280.3人の従業員（常勤従業員）がグローバル法令遵守部門で働いていた。さらにCPLは、クレディ・アグリコル・CIBの部門および支援部門内に配置しなおされた法令遵守部門の業務担当者に対しても指導的な役割を担っている。

本社において、グローバル法令遵守部門は以下の通り構成されている。

- ・クレディ・アグリコル・グループ内のリスクおよび法令遵守統制ならびに法令不遵守リスク統制システムの一貫性および有効性の監視および報告を担当する企業事務局および監督部門（事務総局および監督部門 - SG&S）。SG&Sはまた、法令遵守部門の恒常的統制も担当する。
- ・マネー・ロンダリングおよびテロリズムの資金調達、また禁輸、資産凍結および外部の腐敗等の分野における義務だけでなく、金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門
- ・内部および外部基準による当行の全体的な法令遵守システム、資本市場業務ならびにグローバル市場部門（GMD）およびGMDのバック・オフィス機能に関連する統制を行う資本市場コンプライアンス部門。資本市場コンプライアンス部門はまた、フランス金融市場機関法第313-4条の「一般規則」に関するGMDコンプライアンスも担当する。
- ・利益相反および関連する統制の特定、防止および管理に関してクレディ・アグリコル・グループの全体的なシステムを担当するコンフリクト管理グループ。CMGはまた、フランス金融市場機関法第313-4条の「一般規則」に関するGIBおよびCPMの法令遵守も担当する。
- ・倫理（個人勘定取引（PAD）および個人的および職業上の任務のカバナンスならびに統制）、部門の政策および国家戦略に関するCPL通知、企業の社会的責任（CSR）に関する事項、個人情報保護、財務活動およびFREDに焦点を置く本社のシステムを担当するコーポレート・センター - 財務活動および倫理法令遵守部門
- ・当行の内部における腐敗を含む不正防止を担当する不正管理および防止部門

これらの部署の責任者は、CPLの運営委員会の構成員である。

法令遵守部門は、組織的に、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会およびトップレベルの恒常的統制委員会のすべての会議に出席する。法令遵守部門はまた、持続可能な開発の責任を負うユニットの業務にも関与している。この点に関し、法令遵守部門の責任者は、環境リスクまたは社会的リスクのある取引に関する倫理委員会の委員長を務める。

法令遵守部門の主要な管理組織は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンス（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門およびクレディ・アグリコル・CIBの定期的統制（GIA）部門が参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルの新事業および商品（NAP）委員会を統括している。

2014年度において、CPLは、当行の法令遵守システムおよび文化を強化するための根本的な措置を開始した。CPLはまた、規制の変更および監督官の新たな期待に沿うよう手続、適用およびカバナンスを採用する努力を継続した。これらのプロジェクトは、持続的な従業員研修イニシアティブならびに当行の事業部門および開発プロジェクトを維持しながら実施された。

本年度は、以下の事項により特徴付けられた。

- ・ 法令遵守の文化をしっかりと植え付け、クレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員を法令遵守の課題に参加させる複数のイニシアティブ
 - とりわけCPLの使命および組織に係る当社のコーポレート・メモランダムを更新を通じた法令遵守部門の統制の強化。これにより当行の法令遵守の課題に係る様々な参加者の役割および責任が明確になる。
 - リスク文化および法令遵守部門の調査の構築、新たなクレディ・アグリコル・CIBの行動規範の設定、すべての従業員の年次評価における法令遵守能力の一段の強調および法令遵守の課題に関して注意を促す（とりわけ事業における法令遵守を確かなものにするため、事業部門の担う最前線の役割を強調する。）ための事業部門の責任者による定例会議による、当行全体への法令遵守部門の文化の普及
 - クレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員に提供される、OFACおよび利益相反（インデックス情報の提出に関する側面を含む。）に係るe-ラーニング講座といった特定の主題を扱う的を絞った講習会の開催により補完される必須の講習会の継続
- ・ 法令遵守部門に専念する人員の増加および手法の改良のための行動ならびに法令遵守部門における最良慣行の普及
 - とりわけより上級の人材を募集することにより、2013年度に実施された法令遵守部門を強化する量的および質的な取組みに従い、国際水準で法令遵守部門に従事する人員の安定化
 - すべてのCPLの従業員において最良慣行の普及および共有を行うためのイベントおよびコミュニケーション・イニシアティブの整理を通じた、法令遵守部門のスタッフの管理および監督を目的とした行動
- ・ 様々な規制の変更ならびにクレディ・アグリコルの組織および事業モデルの変更に対するクレディ・アグリコル・CIBのシステムの継続的な適応
 - 2016年集中計画の実施における当行のプロジェクトに対する支援。CPLは、かかる分野においていくつかのプロジェクトを開始した：総合的な紛争管理グループのプロジェクト、内部/外部委託に関するプロジェクト（データ保護に関する規則のより厳密な管理）、仕組商品群、データ保存、小売政策およびPREMA（当社グループの他の事業体に対して提供する資本市場のソリューション）の法令遵守部門
 - 市場の監視およびインサイダー情報に関する規則変更の追跡ならびに外国為替取引に適用ある行動規範の開発
 - 合衆国財務省規則（FATCA）に基づく、「参加外国金融機関」としてクレディ・アグリコル・CIBの合衆国内国歳入庁への登録
 - ウクライナおよびロシア間の紛争に関連して、欧州連合およびOFACにより課された国際的な制裁の実施
- ・ 以下のイニシアティブを含む法令遵守統制システムの評価および強化
 - 2014年9月におけるクレディ・アグリコル・CIBの「銀行サービスユニット」の創設に伴うトレード・ファイナンスおよびコルレス銀行業務に係る財務セキュリティの統制の評価および強化
 - インデックス情報の提出ならびにドッド・フランク法（DFA）に係る管理システムおよび統制システムの改善
 - AML-TF活動に関して高リスク部門をより認識しやすくするためのアプリケーションの設定により、財務セキュリティのプロセスおよびアプリケーションを適応させる。

- 単独のKYC顧客情報（「パステュー」）の設立によるKIWISにおける顧客情報の簡略化および法令遵守違反を含む取引に関するより厳格な統制
- 禁輸措置および制裁の変更に応じた通知の管理に係るシステムの適応
- とりわけニュースおよび情報の監視ならびに不正および腐敗の防止に関わっている参加者の間での認識を高めることにより、かかる問題に関するイニシアティブを継続する。

2015年度において、法令遵守部門は、引き続き2014年度に開始したプロジェクト（当行の法令遵守の問題および義務に引き続き対処するための2016年集中計画に対する支援、法令遵守は事業の不可欠な部分であるという位置付けにより、とりわけ正しい行動を促進するための特別な認識向上およびコミュニケーション・イニシアティブを通じた事業部門全体への法令遵守部門の文化の浸透）に取り組む。CPLはまた、クレディ・アグリコル・CIBのシステムを規制変更、より正確には、第四指令、MiFID 2、ボルカールールおよび個人情報保護に係る欧州規則へ適応させるために開始されたプロジェクトに引き続き取り組む。CPLはさらに、内部（事業および組織の変更）および外部（規制変更および規制当局による新たな期待）の両面で、CPLプロジェクトの主導および受けなければならない変更の管理を専門とする部門を設立する。

[次へ](#)

法務部門

法務部門の主要な職務には、2014年11月3日付命令に従ったクレディ・アグリコル・CIBの法務リスクの管理ならびに事業部門および支援部門が最小限の法務リスクおよびコストで業務を行うことを可能にするのに必要な支援の提供、ならびに当行の外部法律顧問に対する委任および関係維持の監視ならびに不適正意見または限定付適正意見（市場取引に関して発行される意見書で、問題となっている市場取引の実現に法務部門が不賛成を表明し、当該意見が採用されない場合の関連する法務リスクを示すもの）が出された場合の警告システムの実施が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、リスク管理および恒常的統制（RPC）部門責任者に対して報告を上げる。

法務部門の責任者は、本社の法務担当責任者、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務担当責任者および現地の法務担当責任者に対する階層的な権限または職務上の権限を有する。

クレディ・アグリコル・CIBの法務リスクおよび法令遵守リスクの恒常的統制および管理に関するシステムは、クレディ・アグリコルS.A.が定めた枠組みの一部を構成する。

法務部門は、当行の事業活動および業務が適用ある法令を遵守することの確保に貢献する。法務部門は、法務部門それ自体から生じた業務リスクに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクに対する恒常的統制を行う。

また、法務部門は、事業部門および支援部門の法律相談、取引に関する法的交渉への関与、業務に関する法的監視、従業員の研修、標準的な契約書のモデル化、法政策および法的措置の策定、意思決定機関との連携ならびに当行のガバナンス規則が定める手続を行う。法務部門は、新商品および新事業活動の承認プロセスならびに主要な融資決済に組織的に参加する。

2014年度には、法務部門による恒常的統制および法務リスク管理が特に以下の行動を通じて引き続き強化された。

- ・業務リスク・マッピングの更新
- ・統制計画の展開の更新
- ・法務部門の恒常的統制部門の海外業務担当者のための恒常的統制キットの導入
- ・外部訴訟に関する記録および費用の管理のためのマナー管理システム（MMS）およびEビリングITプロジェクトの継続、マスター・データベース（MDB）ITプロジェクトのさらなる推進、市場のマスター契約に係る交渉ツールの変更
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループ内の外部訴訟費用の監視および統制への参加の継続

2015年度において、法務部門は統制計画の実施および実行可能な対応する行動計画の策定をさらに進める予定である。

「国際コーポレート・サポート」部門

ITシステムの保護および大規模な事故から復旧する能力は、クレディ・アグリコル・CIBの利益を守るために非常に重要である。この観点から、ITセキュリティおよび事業継続の問題に専属的に対応する2つの部署であるISS（情報システムセキュリティおよびBCP（事業継続計画））が国際コーポレート・サポート部門に所属している。

これらの部署は、恒常的統制に関する任務を遂行するため、フランス国内および海外の担当者のネットワークに依存している。

ISS部門

情報セキュリティについて、ISS部門は規則を定め、特にITリスク分析の二次的な検討を通じて適切なセキュリティ・レベルの維持を調整する。さらに、インターネット・システムおよび内部の重要なサーバーは、特別かつ大規模な検証の対象となっている。ISS部門は、機密アプリケーションに対する従業員のアクセス権限に関する定期的な見直しの調整も行う。

マリー31プロジェクト（ITセキュリティに関するフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の勧告に対応するもの）の一環として、CSI部門またはISS部門により調整された措置は継続され、すべてのサブ・プロジェクトの完了を促進した。この中には、特に機密性が最高度のアプリケーションに係るプロジェクトの役割および概要、ならびにデータベース・アクセスに関する監査計画の展開が含まれる。

2014年度は主に、ITセキュリティ・システムに係るマスター・プラン（ヴォーバン（Vauban）と呼ばれる。）の継続的实施により特徴付けられた。この実施期間は2013年から2015年までとなっている。ヴォーバンの目的は、クレディ・アグリコル・CIB全体のセキュリティまたは場合により機密性がきわめて高いデータを処理する者に対象を限定したセキュリティの強化が可能になるよう、多様なセキュリティ・アプリケーションを配備することである。

2014年度に実行された主要なプロジェクト（一部は2013年度に開始した。）は以下の通りである。

- ・パリ非武装地帯（DMZ）（会社のセキュリティを危うくするリスクを冒すことなく外部からアクセス可能である必要のあるアプリケーションのホストとなる隔離された区域）のセキュリティの改善
 - ・セキュリティ・オペレーション・センター（SOC）の設置の継続
 - ・分散型サービス妨害（DDOS）攻撃に対する追加的保護の展開
 - ・ネットワーク管理者による機密資源へのアクセスの確保を目的としたサイバーアーク・プロジェクトの継続
 - ・ITシステムにおいてユーザー・アカウントの作成および削除を行うスクリプトの構築
 - ・パリにおけるVaronis社のアプリケーションの配備。このアプリケーションにより、共有ディレクトリへのアクセスおよびメッセージの送信権限を監査することが可能になる。
 - ・サイバー攻撃に対する主要な子会社の主な脆弱性の評価を目的としたサイバー検査取引への参加
- e-ラーニング・アプリケーションの展開の継続、ならびにローカル・ITセキュリティ・コーディネーターのネットワーク（Coordinateur Local de la Sécurité de l'Information - CLSi）およびクレディ・アグリコル・CIBの全従業員を対象とした複数の情報ポスターおよびファクトシートの企画といった啓発手段が実行されたことも、注意されるべきである。最後に、CACIB・アルジェにおいてフィッシング（偽造ウェブサイト）に関する研修が行われ、CACIB・ロンドンおよびCACIB・ニューヨークにおいて新しいキャンペーンが実施され、追加のCSI/ISS研修が一部の事業体の全従業員および業務執行陣を対象として行われた。

BCP部門

事業継続に関しては、事故が発生した場合、事業部門により定められた期限内での事業の復旧を確保するために、多大な資源が割り当てられた。年次検査により、フランス国内および海外の両方におけるクレディ・アグリコル・CIBの災害時復旧能力を検証することが可能である。パンデミックのリスクに対処するために、一定の事業継続計画が策定されている。かかる事業継続計画の目的は、特定の保護措置を採用することで従業員の安全を確保し、当行の中核事業の継続性を確保することにある。年次評価は、ITセキュリティおよび事業継続システムの有効性を検証することを可能とする。BCP部門は、業務執行委員会の委員が議長を務める隔月開催の委員会に対し、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ・レベルを報告する。

2014年度の主な達成事項は、以下の通りである。

- ・2014年6月のTITANEサイトの引渡しおよびLognesサイトに関するSungard契約の署名に伴う本社におけるユーザー・バックアップ・システムの総点検の仕上げ

- ・データセンターの喪失および活動の拠点となる建物の喪失について、クレディ・アグリコル・CIBのITシステムに依存する事業体の参加を伴う2014年度の試験キャンペーン
- ・BCPのe-ラーニング・サイトの再構築および従業員向けの新しい情報キャンペーンの開始

・第三段階の統制

定期的管理

グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの部門全体の検査を迅速に処理する責任を有する。グループ内部監査部門はまた、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社に属する現地レベルおよび地域レベルのすべての監査部門に対する直接的な階層的責任も有する。

グループ内部監査部門および監査部門のいずれも、それらが統制する活動に対する責任も権限も有さない。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの監査/検査事業部門において不可欠な部分である。クレディ・アグリコル・CIBにおいて定期的管理を担当するクレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。クレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、これらの役職者に対して、内部監査部門により行われた作業および調査に関する概要を提出する。

約176人（常勤従業員）が、当社グループの内部監査部門に従事している。このうち、約78人は2014年度末までに本社を拠点にする。人員の減少は、ニューエッジの売却およびこれに伴うニューエッジの監査チームの売却によるものである。

これらの職務を果たすために、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、2部門で組織されている。一方は中央監査チームで、もう一方は地域監査部門および子会社監査部門である。規制官関係の責任者がこの組織を完成させる。

グループ内部監査部門は、63人の監査人からなる中央チームを有しており、クレディ・アグリコル・CIBおよびそのすべての子会社の内部統制システムの有効性を評価する任務を負っている。かかる任務を遂行するために、グループ内部監査部門は、事業体において業務を行っている。これらの業務には、外部の法令遵守および手続規則の遵守の確保、全種類のリスクの測定および監督に関する取決めの適切性の確保ならびに会計情報の質の確認が含まれる。当該業務は、恒常的統制および法令遵守統制システムも対象にしている。

かかる目的のために、グループ内部監査部門は、以下の事項を行う。

- ・当社グループの事業体のグローバル監査の実施
- ・リスク統制およびリスク監視システムの評価を目的とした主題監査の実施
- ・海外生産部門の形態で組織された事業活動に関する特定の調査の実施
- ・特定の問題（不正行為および事象または専門的な監査チームの専門知識を要するテーマ）に対する監査の実施

これらの監査は、年次監査計画の一部をなし、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に承認され次第、監査・リスク委員会に提出される。グループ内部監査部門が行った監査結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に伝達される。

2014年度中、中央チームの現場または文書上で実現された監査の任務は、グローバル・トレジャリー事業部門、グローバル債券市場部門（GDM）の債券市場業務および資本市場業務ならびに組成業務、債券売買、証券バック・オフィス、当行および他の金融機関のカバレッジの見直しにより、まず市場に対して引き続き当

行の戦略的活動を体系的に保証することを可能にした。さらに、2008年の市場危機に関する研究が行われ、危機に対する事後的評価を引き出し、教訓をもたらすことを助けた。

投資銀行およびカバレッジ・バンキング部門に関しては、船舶業務部門、輸出および貿易ファイナンス部門、不良資産部門（DAS）、支払手段のバック・オフィス、ならびにカバレッジ部門に対し監査が行われた。

グループ内部監査部門は、2つの子会社に関するモノグラフ（スペインおよびガルフ。それぞれのITシステムを含む。）ならびにバンク・サウジ・フランシ（B.S.F.）に関する主題を通じて、ALM部門およびUBAFIについてのグローバル内部監査部門による勧告の検討と共に、海外の事業体の自動担保に関する従来の任務を確保した。さらに、CLSAの売却後、残余のプロカレッジ業務について、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・台湾（旧CLSA・台湾）およびアジア証券プログラムの監査による分析が行われた。

プライベート・バンキング部門は、国際プライベート・バンキング事業の活動に関連するクライアントのリスクの監視および監督についての調査（グループ国際内部監査部門が遂行する任務）、ならびにマイアミ支店（ITを含む。）、クレディ・アグリコル・スイスの子会社（香港およびシンガポール。ITを含む。）ならびにCFM・モナコのITの調査を通じて分析された。

ALM部門の監査により、中心的小および横断的な機能に関する分析は継続した。情報システムに関するリスクは、次の見直しによりカバーされた。すなわち、インターネットのセキュリティ、支払に係るITシステム、紙および電子的媒体の記録整理、各市場部門のシステム、物理的なセキュリティを構築しそのホストとなるデータセンター、ならびに香港のITに関する見直しである。

規制に重点を置く任務に関して、GIAは、年次のパーゼルの任務、インベントリに関する任務、外部に委託した重要サービス（以下「PSEE」という。）の監視および追跡、ならびに非協力的な国および地域におけるクレディ・アグリコル・CIBの影響力に関する任務（グループのグローバル内部監査部門が遂行する任務）を行った。

最後に、グループ内部監査部門の中央チームは、資産査定に寄与し、この件に関するECBの質疑に対応するため、2014年3月から7月にかけて例外的に多数のチーム員（最大で24人の監査人）を配分した。

現地監査部門および子会社の監査部門は、2014年度末現在で97人の人員で構成されている。

各自の境界において監査チームの全般的な調整は、現地/地域の監査部門または子会社の責任者により保証されている。これらの責任者は、現地国の規制のない限り、総括監察官の階層上の直接の協力者の監督に服する。この協力者は、事業部門の全体的なスキーム内に現地/地域の監査が統合されていることを確保する。

現地の監査部門の職務には、以下のものが含まれる。

- ・3年ごとの監査周期（5年を超えないものとする。）による事業体全体の内部統制の質、手続の質および業務の法令遵守に関する監査
- ・事業体の責任者および/または内部監査部門から要請があった場合の臨時監査の実施
- ・現地の監査部門が行った勧告およびグループ内部監査部門または外部監査機関、特に監督機関が行った勧告が実施されているかどうかの確認
- ・内部監査部門に対する現地の監査部門の活動報告

各監査部門は、リスク分野を定期的に特定し、それに基づき複数年周期の監査の一環としての年次監査計画を作成する。かかる年次監査計画は、グループ内部監査部門による承認を得なければならない。

半年ごとの公式の追跡調査は、当社グループの監査チームにより、内部および外部の内部統制機関（監督官庁または監査法人）が行った監査に関して行われる。監査の結果行われた各勧告について、当該システムは、計画された是正措置が、優先順位に基づき設定された所定の日程表に従って実施されることを確保している。

さらに、2013年度と同様、勧告の追跡調査に対して責任を有する特別委員会が2014年度にも開催された。業務執行陣、総括監査官およびそのチームが参加する中、各部門、事業部門または支援部門の責任者は、恒常的統制管理者と共に、各部門において最も慎重に扱うべき勧告に関する進捗状況について報告するよう義務付けられている。

勧告の追跡調査の結果は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、CRBF規則第97-02号（その後改訂、廃止され、2014年11月3日付命令に置き換えられた。）において規定されている通り、かかる手続によりグループ内部監査部門が取締役会に対して警告義務を実行することになる。

また、内部監査部門の代表者は、現地の内部統制委員会に定期的に出席する。これらの委員会は、恒常的統制、法令遵守統制強化プログラムの実施、完全な監査業務ならびにグループ内部統制部門および監督当局による勧告に対する監査人による監視に取り組む。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、監査・リスク委員会に対して定期的統制活動に関する報告を定期的に行う。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査および外部監査により生じた期限付勧告の完了に関して報告を行う。また、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査部門の年次監査計画を提出する。

上記のクレディ・アグリコル・グループの事業体と共有された組織的な取決めに従い、またクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続に従い、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、継続中の改善アプローチの一環として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野の進捗状況ならびに是正措置の実施に関する詳細な情報の提供を受ける。かかる情報は、内部統制、リスクの測定およびリスクの監督に関して年次報告書に記載されるが、事業活動、リスクおよび統制を取り扱う定期的な報告書類にも記載される。

[次へ](#)

- 報酬方針 -

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針

すべてのクレディ・アグリコル・CIBの従業員に適用される一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの価値を反映し、すべての利害関係者（従業員、顧客または株主）の利益を尊重すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与える責任ある報酬方針を確立した。かかる方針の目的は、長期間にわたり、個人および集団の業績を認識することである。

事業部門、法的事業体および現地の市場の法律の具体的な特性に従い、クレディ・アグリコル・CIBの報酬制度は、優秀な人材を確保し、定着させるために、ベンチマーク市場に対して競争上優位にある報酬を提供することを目標としている。報酬は、個人の業績および事業部門の総合的な業績に依拠している。最後に、報酬方針は、過度のリスク負担を制限することを目標としている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳密に規制された環境の範囲内において理解する必要がある。

クレディ・アグリコル・CIBの従業員に対して支払われる合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 集団的変動報酬（フランスにおけるインセンティブ・プランおよび利益配分ならびに他国における利益配分）
- ・ 補完年金制度および健康保険制度

かかる待遇の全部または一部は、各従業員の責任、技能および業績の水準に基づき付与される。

クレディ・アグリコル・CIBは、各事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBが必要とする才能および技能を引き付け、維持したいという望みを報酬体系によって支持できるようにするために、フランス、欧州および世界におけるその他の金融グループの実務を定期的に検討している。

・ 固定報酬

専門性および責任のレベルに対して、現地の市場における各事業部門の具体的な状況に沿った固定報酬が支払われる。

・ 年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、個人および集団の業績に連動した変動報酬制度は、設定された目標の達成および事業体の業績に基づいて設定されている。

変動報酬は、年間の業績と直接連動している。変動報酬は、不十分な業績、規則および手続の不遵守または高リスクな行動が生じた場合に、直接的に影響を受ける。

変動報酬は、規制上の原則に従って設定されている。変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて増資を行うことを制限しないように決定される。変動報酬では、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、各業務に対して設定される合計金額に基づいており、個人および集団に定められた財務目標および非財務目標に沿って、個人および集団の業績の評価全般による管理方針に従い、個々の従業員に配分される。

・ 集団的変動報酬

さらに、長年、クレディ・アグリコル・CIBは、その結果および業績をフランスにおけるすべての従業員と集団的に共有することを方針としてきた。この目的のため、集団の変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、各事業体において設けられている。すべての従業員に対して業績を共有する類似の制度は、一定の国外の事業体において設けられた。

業務執行役員の報酬方針

クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行役員の直接的な報酬は、固定給与ならびに半分が財務目標に基づき決定され残りの半分が非財務目標（経営目標、顧客満足度および企業価値の創造）に基づき決定される年間変動報酬により構成されている。

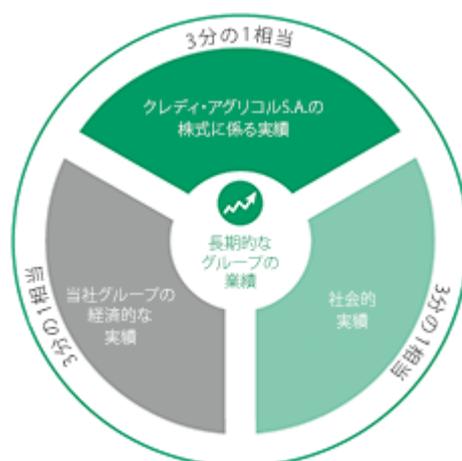
クレディ・アグリコルS.A.グループの報酬方針は、長期的な業績の推移に重点を置いている。

2011年度において当社グループは、持続的な業績を奨励し、とりわけ事業体が社会的に与える影響を考慮して、業績と報酬との関連性を強化することを視野に、長期的な任意の利益配分制度を設けた。

上級経営陣のための長期的な変動報酬制度では、（株式無償割当制度の一部ではない）株式による報酬が支払われる。

かかる金額は、3年間にわたって繰り延べられる。以下の基準に基づき、3分の1が業績に応じて毎年付与される。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績



クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣および業務執行委員会のその他の構成員は、この長期制度に対する資格を有し、毎年当社グループの最高経営責任者が割り当てる金額の提案を行う。

クレディ・アグリコル・CIBのすべての上級経営陣は、補完退職年金制度の受給者である。

クレディ・アグリコルS.A.グループにおける報酬のガバナンス

報酬方針の指針の適用の標準化およびかかる指針の厳格な準拠を保証するために、当社グループは報酬方針を設定し、すべての当社グループの事業体に適用されるガバナンス構造を実施している。

クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会は、当社グループの報酬方針について、取締役会が十分に情報を与えられた状況でかかる報酬方針に関して投票を行えるよう意見を提供する。報酬委員会は、グローバルおよび主要な事業部門の両方で、かかる方針の実施について、監督を行う。

各事業体は、その職務の遂行に必要な情報を、グループ人事部門を通して、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会に対し提供する。

さらに、規制上の義務に従い、統制部門は当社グループの変動報酬、より具体的にはリスクおよびリスク管理に影響する変動報酬を対象とした検討プロセスに関与している。これは、主に以下の部門に適用される。

- ・人事部門
- ・リスク管理および恒常的統制部門
- ・法令遵守部門
- ・ファイナンス部門
- ・グループ内部監査部門

グローバル・リスク管理および恒常的統制部門ならびにグローバル法令遵守部門は、これらの各部門の代表およびグループ人事部門の構成員により構成される報酬方針統制委員会を通じて行動する。

報酬方針統制委員会は、グループ人事部門が開発した報酬方針に関して、かかる方針が報酬委員会に提出され、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会の投票にかけられる前に意見を提供する。

報酬方針統制委員会の職務には、以下が含まれる。

- ・報酬委員会に提出される一般方針に関する事項について、情報収集を行うこと（警告の義務を履行するために不可欠な条件である。）
- ・当社グループの報酬方針の基盤となる原則が新たな規制上の要件に準拠することを確保すること
- ・事業体における実施が、採択されている規則（特定従業員の定義、変動報酬の合計額の設定に関する原則、当年度または過年度分の変動報酬の設定において採択された規則の違反の処理手続）に準拠しているか否かを評価すること
- ・リスクおよび法令遵守事業部門により事業体において実行される行動の調整を行うこと

グループファイナンス部門は、様々なリスクが考慮されることを確保するために、変動報酬の合計額の設定に使用される原則の承認プロセスに参加する。さらに、同部門は、変動報酬の合計額が、当社グループの増資能力を制限しないことを保証する。

グループ内部監査部門は毎年、報酬方針の定義および実施の監査を事後的に行う。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会が採択したように、クレディ・アグリコル・CIB内における当社グループの原則の実施を検討する。

とりわけ、2014年における同委員会の提言および職務は、以下に関連する。

- ・会社の従業員に支払われる変動報酬を統制する原則（構成、基礎、形式および支払日）ならびに変動報酬として支払われる合計額
- ・個人レベルで最高額となる場合、変動報酬の合計額の分配についての検討
- ・報酬方針の年次の検討を行い、それが規定上の処理および適用ある基準に準拠していることを検証すること

特定従業員の報酬

当社グループの一般的な原則に沿って、特定従業員に適用のある報酬に関する方針は、その報酬を構成するための条件を定めた厳しい規則によっても規律されている。

特定従業員の範囲

「特定従業員」の用語は、従前の「規制対象となる従業員」または「リスク・テイカー」の用語を置き換える。

特定従業員には、その職務、付与されている権限の程度または報酬の水準を通じて、所属する事業体のリスク特性に重大な影響を及ぼすすべてのカテゴリーの従業員のほか、事業体の統制部門に所属する従業員が含まれる。

特定従業員として従業員を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBとクレディ・アグリコルS.A.の間、また人事部門と様々な統制部門の間の共同作業によって行われる。

特定従業員の範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、金融機関および投資会社（10十億ユーロ超の貸借対照表または親会社の資本の2%超を有する事業体）の内部統制に関する2014年11月3日付命令の対象である。

EU委任規則第604/2014号によれば、「特定従業員」には、以下の者が含まれる。

- ・ 10十億ユーロ超の貸借対照表または親会社の資本の2%超を有する金融機関または投資会社における職務の特性に基づく以下の特定従業員
 - これらの事業体における会社役員または最高経営責任者
 - 業務執行委員会の構成員またはこれらの事業体の最高経営責任者に対して直接報告を行う従業員
 - リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに監査部門の3つの統制部門の責任者
 - 「新事業 / 新商品」委員会の委員長を務める従業員
- ・ クレディ・アグリコル・CIBにおける権限または報酬の水準の特性に基づく特定従業員
 - 所属する会社において、普通株式等ティア1 (CET1) の資本の0.5%超の信用リスクを負う権限または権力を有する従業員
 - 所属する子会社において、バリュー・アット・リスク (VaR) の5%超の市場リスクを負うことのできる従業員
 - 個別に特定されないが、所属する会社のCET1の資本の0.5%超の信用リスクを集団で負う権限のある階層的なマネージャー従業員
 - 前事業年度において、合計500,000ユーロ超の報酬総額を得た従業員
 - (10十億ユーロ超の貸借対照表または親会社の資本の2%超を有する事業体において) 前述の基準においては特定されないが、その合計報酬により当該会社の前年度における上位0.3%の稼得者となった従業員
- ・ (参考) クレディ・アグリコルS.A.における職務の特性に基づく特定従業員
 - 会社役員
 - 業務執行委員会のすべての構成員
 - ファイナンス、法務、税務、人事、報酬方針、情報技術、経営管理および経済分析を担当する本社部門の責任者
 - リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに監査部門の3つの統制部門の責任者
 - リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに監査部門の責任者に対して直接報告を行う従業員
 - 当社グループの業務リスク管理に責任を負う委員会を率いる従業員

特定従業員の報酬方針

- ・ 特定従業員の報酬を規律する規則

規制上の義務に従い、特定従業員に関する当社グループの報酬方針の主な特徴は、以下の通りである。

- ・ 変動報酬の金額および分配は、必要とされるクレディ・アグリコル・CIBの資本強化能力を低下させてはならない。

- ・金融機関または投資会社における従業員の報酬の変動部分は、固定部分の100%を上回ってはならない。ただし、いかなる従業員についても変動部分の合計が固定部分の200%を上回らないことを条件に、毎年定時株主総会において、より高い最大比率を適用するために投票することができる。
- ・変動報酬の一部が3年間にわたって繰り延べられ、業績の状況に従ってトランシェで付与される。
- ・変動報酬の一部はクレディ・アグリコルS.A.の株式またはクレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する金融商品によって支払われる。
- ・各繰延トランシェは6ヶ月間の保管期間の後に付与される。非繰延報酬の一部もまた6ヶ月後に確定される。

・繰延確定に関する規則

設定されたシステムは、従業員のクレディ・アグリコル・CIBの中期業績への関与およびリスク管理を促進する。

実際、比例原則によって、報酬の変動報酬の割合が当社グループの水準で定められた閾値以下である従業員は、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている国の現地規制当局が要求しない限り繰延確定に関する規則の対象外となる。

繰延割合は、当該事業年度分として付与された変動報酬の合計割合によって変動する。変動報酬が高いほど、変動報酬総額を構成する繰延変動報酬の割合も高くなる（繰延報酬スライディング・スケール）。

・株式またはこれに相当する金融商品による支払

6ヶ月間ロック・インされる変動報酬の繰延および非繰延部分は、クレディ・アグリコルS.A.の株式または株式連動金融商品の形式で支払われる。したがって、特定従業員の変動報酬の少なくとも50%は株式またはこれに相当する金融商品で支払われる。

かかる報酬は規制に従ってロック・イン期間の終了時に支払われる。クレディ・アグリコルS.A.グループの水準により定義されたロック・イン期間は6ヶ月間である。報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は禁止されている。

・業績の状況

繰延報酬は、付与の条件が整えば、参照年度(N)から数えてN+1年に3分の1、N+2年に3分の1およびN+3年に3分の1と3分の1ずつ付与される。各付与日は、6ヶ月間のロック・イン期間延長される。

・保証付き変動報酬の制限

保証付き変動報酬の支払は、新規従業員の雇用に関連する場合および1年を超えない期間の場合のみに認められる。

保証付き変動報酬の付与は、当該事業年度に適用される繰延報酬プランの条件に従う。したがって、特定従業員の変動報酬を規律するすべての規則（繰延報酬スライディング・スケール、業績の状況および公表）は、かかる保証付き変動報酬に適用される。

業務執行陣の報酬

報酬に関する一般的な原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に適用される報酬の方針は、報酬委員会の提案に従って取締役会が定める。取締役会は、競争の激しい環境や背景における変化を考慮して毎年かかる方針を検討する。かかる方針はクレディ・アグリコルS.A.グループのすべての上級管理職に適用される報酬方針と一致している。

かかる方針は、当社グループの優秀な従業員を一般的な共通の基準について一体化させることを目的としている。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付命令に定義される、業務執行会社役員である特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制枠組み

- ・2013年6月に改正された上場会社管理規約の勧告および原則（AFEP/MEDEF規約）

報酬委員会の提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の報酬の構成を検討する。

クレディ・アグリコルS.A.のCEO代理およびクレディ・アグリコル・CIBのCEOを務めるジャン - イヴ・オシェ氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により、それぞれの報酬委員会の調査の後に決定される。

これらの2つの役職を務めることによる当該報酬は、クレディ・アグリコル・CIBに勤務した時間（85%）およびクレディ・アグリコルS.A.に勤務した時間（15%）に基づき定められている。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・業務執行陣の監督業務の範囲

- ・市場の慣行および類似の立場に就いている者に支払われている報酬。毎年、専門会社の補佐の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けに関して当社グループレベルでの調査が実施されている。

AFEP/MEDEF規約（第23.2.2項）の勧告に従い、監督業務の変更によりその固定報酬について検討することが正当化されない限り業務執行会社役員の固定報酬は適切な長さの期間ごとにしか検討されない。

変動報酬

- ・年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って、取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の変動報酬を設定する。

業務執行陣の各構成員において、変動報酬の50%は財務的基準、50%は非財務的基準に基づいており、これにより、財務および管理上の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が結合されている。報酬委員会の提案に従い、取締役会は提案された財務的基準および非財務的の基準を承認している。

変動報酬の割合は年間固定報酬に対するパーセンテージで表される。変動報酬は、財務的および非財務的な目標達成の対象および最高水準に基づき決定される。報酬の最高水準は、異例の業績があった際に付与される。

2014年度に取締役会が承認した基準は以下の通りである。

1. 変動報酬の50%に関する財務的基準について

かかる基準は、フランス通貨金融法典および内部統制に関する2014年11月3日付命令に基づく規制上の要件ならびに当社グループおよび事業部門の展開戦略に従って、財務的業績に加えて投資水準、発生リスク、資本費用および流動性費用を考慮している。財務的基準はクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両方に関係している。ジャン - イヴ・オシェ氏の場合、プライベート・バンキングもまた考慮される。

2. 変動報酬の50%に関する非財務的基準について

非財務的基準は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略的優先順位に基づき毎年改訂されている。戦略的優先順位は、3つの目的のグループ（人的資本開発、顧客に対する価値の創造、社会的価値の創造）に基づく。

・年間変動報酬の確定方法

年間変動報酬の繰延部分は40%から60%である。

年間変動報酬の繰延部分はクレディ・アグリコルS.A.の株式によって支払われるが、恒久的な権利の確定は3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの目標の達成状況を条件とする。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

各基準における付与は、（取締役会が設定する目標に対応する目標達成レベルに応じて）0%から100%まで変動することがある。各基準につき、3分の1が付与される。各年度ごとに権利が確定する割合は、各基準に基づき権利が確定する平均の割合であり、その上限は100%である。いかなる状況においても、3年間に権利が確定する合計繰延報酬が付与される額の150%を上回ることはない。

年間変動報酬の非繰延部分は40%から60%である。

変動報酬総額の非繰延部分については、一部が3月に付与される時点で変動で支払われ、一部が6ヶ月間のロック・イン期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を指標にしている。

ストック・オプション - 株式の無償割当

2014年度において、業務執行会社役員は株式無償割当制度に対する資格を有していない。

その他のコミットメント

・退職

最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏ならびに最高経営責任者代理であるジャック・プロス氏およびポール・ドゥ・ルース氏は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせた補完退職年金制度の受給者である。補完制度に基づく権利は、確定拠出制度で受領した年金を控除後に計算される。確定拠出制度への拠出額は給与総額の8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする。

従業員が退職時に依然として当社に雇用されている場合、確定給付制度に関する補足的な権利は、各年度のサービスおよび退職時の固定給与（いわゆる「参照給与」）に応じて、固定報酬の1.20%にあたる金額に変動報酬（最大で固定給与の60%）を加えたものと同額となる。かかる権利を請求する場合、これらの制度および強制年金制度により支払われる退職年金総額は、当該日の社会保障費の年間上限の23倍を限度とする。

最高経営責任者代理のレジ・モンフロン氏は、補完退職年金制度に基づく利益を保持しており、その繰り延べられた権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限りその権利を取得でき、過去3年の固定報酬の平均と同額である「参照給与」として知られる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対するパーセンテージで表される。

年金のコミットメントに基づく権利は、規制対象の契約に対して要求された手順に従って株主総会に提出される。

・退職金

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏に、その地位からの退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得る退職金を受ける権利を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャン・イヴ・オシェ氏についての項目で説明されている。

必要であれば、かかるコミットメントの条件はクレディ・アグリコル・CIBの株主総会の承認を得るために提出される。

・競業禁止条項

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏は、競業禁止条項によって拘束されない。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャン・イヴ・オシェ氏についての項目で説明されている。

必要であれば、かかるコミットメントの条件はクレディ・アグリコル・CIBの株主総会の承認を得るために提出される。

業務執行会社役員のその他の利益

ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏は、それぞれ社用車を受け取る権利を有する。ジャン・イヴ・オシェ氏は、社宅を受け取る権利も有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、ジャン・イヴ・オシェ氏に与えられている利益のうち、85%を支払っている（残りの15%はクレディ・アグリコルS.A.が負担する。）。

業務執行会社役員に対してその他の利益は付与されていない。

業務執行会社役員の個別報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏 - 最高経営責任者

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬およびオプション / 株式

総額 (単位：ユーロ)	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,015,363	1,081,581
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領されクレディ・アグリコル・CIBがそのうちの85%を支払った報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

ジャン・イヴ・オシェ氏 最高経営責任者 (単位：ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として付与された金額(うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)	2013年度中に支払われた金額(うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)	2014年度分として付与された金額(うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)	2014年度中に支払われた金額(うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)
固定報酬	500,000	500,000	500,000	500,000
非繰延変動報酬	135,000	90,000	137,100	135,000
クレディ・アグリコルS.A.の 株価に連動した変動報酬	45,000	33,600	45,700	43,650
繰延・条件付変動報酬	270,000	108,704(注2)	274,200	327,501(注3)
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	5,402	5,402	64,076	64,076
現物給付	59,961	59,961	60,505	60,505
合計	1,015,363	797,667	1,081,581	1,130,732

(注1) 以下の金額がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された。

所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金

ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・インドスエズ・プライベート・バンキングおよびバンク・サウジ・フランシより、当該会社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注2) (参考) 2013年度において、クレディ・アグリコルS.A.は同氏に、2010年度に同氏が同社のために行った職務に対して46,018ユーロを支払った。かかる金額は、2010年度分として支払われる繰延変動報酬の第2トランシェとして2013年度に交付された株式の価額に等しい。

(注3) (参考) 2014年度において、クレディ・アグリコルS.A.は同氏に、2010年度に同氏が同社のために行った職務に対して106,298ユーロを支払った。かかる金額は、2010年度分として支払われる繰延変動報酬の第3トランシェとして2014年度に交付された株式の価額に等しい。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

	交付株式総数(注1)	2012年		2013年		2014年	
		交付株式数(注1)	取得株式数(注2)	交付株式数(注1)	取得株式数(注2)	交付株式数(注1)	取得株式数(注4)
2010年度分として2011年度に付与された繰延・条件付変動報酬 2010年度にクレディ・アグリコルS.A.において就任していた役職に係る報酬	28,146	9,382	6,046	9,382	6,574	9,382	9,382
2011年度分として2012年度に付与された繰延・条件付変動報酬	61,225			20,409	15,058	20,409	20,409
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	25,070					8,357	8,357

(注1) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.81ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであった。

(注2) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は5.16ユーロであった。

- (注3) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7.22ユーロであった。
- (注4) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は11.33ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は11.39ユーロであった。

ジャン・イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。

同氏はグローバル法令遵守部門(CPL)、秘書役およびコミュニケーション部門(CSE)ならびにグループ内部監査部門(GIA)を統括している。

クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の役職に基づくジャン・イヴ・オシェ氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において、それぞれの報酬委員会の検討の後に決定される。

2011年1月1日より、これらの2つの役職に基づく同氏の報酬の負担は、クレディ・アグリコル・CIBに勤務した時間(85%)およびクレディ・アグリコルS.A.に勤務した時間(15%)に比例して決定される。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、支払われ付与される金額の85%を支払っている(2013年度および2014年度に支払われた繰延・条件付報酬で、前事業年度分としてクレディ・アグリコルS.A.により付与されたものを含まない。)。

固定報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏は、500,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の2008年11月13日の取締役会およびクレディ・アグリコル・CIBの2011年1月12日の取締役会において、それぞれの報酬委員会の提案に基づいて決定され、以後変更はない。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの2015年2月16日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会は、それぞれの報酬委員会の提案に基づき、ジャン・イヴ・オシェ氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの2014年4月30日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2014年5月6日の取締役会において設定された財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャン・イヴ・オシェ氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に457,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 137,100ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2015年3月に支払われた。
- ・ 45,700ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・ 274,200ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に権利が確定した繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の38,148株が433,798ユーロでジャン・イヴ・オシェ氏に帰属することとなり、そのうち327,501ユーロで帰属することとなった28,766株が、クレディ・アグリコル・CIBにおける同氏の職務に対する部分であった。当該金額は、以下の支払に相当する。

- ・2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、8,357株が交付され、交付日における株価は7.18ユーロであった。
- ・2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、20,409株が交付され、交付日における株価は4.90ユーロであった。
- ・2011年度に付与された2010年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、9,382株が交付され、交付日における株価は11.81ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業総利益の増加により測定される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定される、クレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な権利確定比率は以下の通りであった。

- ・2010年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・2011年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%

この結果、最終的に権利が確定した株式は、かかる行使のために当初割り当てられたものと同じであった。

特別報酬

2014事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャン・イヴ・オシェ氏の当該会社との雇用契約に関して行われたものである。かかる雇用契約は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務に従事している期間は一時停止される。

ジャン・イヴ・オシェ氏が退任した場合、同氏の雇用契約は、退任日までの12ヶ月間において会社役員を除くクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会の委員に支払われる平均年間報酬と同等の報酬条件に基づき復活する。クレディ・アグリコルS.A.は、同氏にクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会委員の役職と同等の役職を少なくとも2つ提供することを約束している。

ジャン・イヴ・オシェ氏の雇用契約がその後終了した場合、同氏は、同氏の雇用が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、（現物給付を除く）その他のあらゆる種類の報酬、とりわけ集団労働協約に基づく退職金および競業禁止条項を考慮して支払われた報酬を含む年間報酬総額の2倍に相当する金額として計算される退職金を受ける権利を有する。

ジャン・イヴ・オシェ氏は、同氏がクレディ・アグリコルS.A.と競合する事業に従事している会社のフランスにおける雇用を受け入れることを禁止する競業禁止条項の対象となる。かかる競業禁止条項は、雇用契約の終了から1年間有効である。このことを考慮し、かかる期間中、ジャン・イヴ・オシェ氏は同氏の最終の固定報酬の50%に相当する額の引当金を毎月受け取る。

AFEP-MEDEF規約（第23.2.5項）に従い、ジャン・イヴ・オシェ氏の退職金および競業禁止条項を考慮して支払われる報酬の合計は、年間報酬の2年分を上限とする。

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、ジャン・イヴ・オシェ氏の雇用が終了した時点で、かかる義務を完全にまたは部分的に解除する権利を留保している。

退職給付

ジャン・イヴ・オシェ氏の雇用契約が復活した場合、同氏はクレディ・アグリコル・S.A. 集団労働協約に従いすべての従業員に提供される退職給付を受け取る権利を有する。かかる給付の合計額は、固定給与6ヶ月分相当額に固定給与の4.5%を限度とする変動報酬を加えた額を超過することができない。

補完退職年金制度

補完退職年金コミットメント：ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の補完退職年金制度の受給者であり、クレディ・アグリコル・CIBは、同氏がクレディ・アグリコル・CIBの会社役員である期間中の拠出額の85%（同氏がクレディ・アグリコル・CIBに費やした時間の割合と一致している。）を支払う。

かかる制度は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせたものである。かかる制度に基づく権利は確定拠出制度で受領した年金を控除後に計算される。

現物給付

当社はジャン・イヴ・オシェ氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

レジ・モンフロン氏 - 最高経営責任者代理

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬およびオプション / 株式

総額（単位：ユーロ）	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	647,869	668,665
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として 付与された金額	2013年度中に 支払われた金額	2014年度分として 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
非繰延変動報酬	132,000	124,000	142,500	132,000
クレディ・アグリコルS.A.の 株価に連動した変動報酬	26,400	27,776	28,500	25,608

繰延・条件付変動報酬	105,600	(注1)	114,000	52,428
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	0	0	0	0
現物給付	3,869	3,869	3,665	3,665
合計	647,869	515,645	668,665	593,701

(注1) 2013年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してレジ・モンフロン氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

	交付株式総数 (注1)	2014年	
		交付株式数 (注1)	取得株式数 (注2)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	13,817	4,605	4,605

(注1) 2012年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであった。

(注2) 2012年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は11.39ユーロであった。

2011年12月15日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に任命された同氏は、2014年12月31日まで、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門(CIN)、グローバル投資銀行部門(GIB)ならびにストラクチャード・ファイナンス部門(SFI)を統括している。

2015年1月1日より、同氏はカバレッジおよび国際ネットワーク部門ならびにフランス地域部門へ直接に行動すると共に、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門ならびにグローバル投資銀行部門を統括している。

固定報酬

レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

取締役会は、2015年2月16日の報酬委員会の提案に基づき、2015年2月11日の会議において、レジ・モンフロン氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、レジ・モンフロン氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に285,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・142,500ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2015年3月に支払われた。
- ・28,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・114,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。

- クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に権利が確定した繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の4,605株が52,428ユーロでレジ・モンフロン氏に帰属することとなった。かかる金額は、2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の初年度の支払に対応する。当該トランシェにつき、4,605株が交付され、交付日における株価は7.18ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの目標の達成状況を条件とした。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業総利益の増加により測定される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、最終的な権利確定比率は100%であった。

この結果、最終的に権利が確定した株式は、かかる行使のために当初割り当てられたものと同じであった。

特別報酬

2014事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

レジ・モンフロン氏は2014年度分の取締役報酬を受領していない。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのモンフロン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼CEOおよびCEOにのみ適用される業務執行会社社員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金

補完退職年金コミットメント：一時停止されているクレディ・アグリコル・CIBとの雇用契約において、レジ・モンフロン氏は補完退職年金制度の受給者である。

かかる補完退職年金制度のコミットメントは、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限りその権利を取得でき、過去3年の固定報酬の平均と同額である「参照給与」として知られる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対するパーセンテージで表される。

現物給付

当社はレジ・モンフロン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

ポール・ドゥ・ルース氏 - 最高経営責任者代理

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬およびオプション / 株式

総額(単位:ユーロ)	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	258,467	829,914
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度(2013年9月1日以降)分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度(2013年9月1日以降)中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

ポール・ドゥ・ルース氏 最高経営責任者代理 (単位:ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として 付与された金額	2013年度中に 支払われた金額	2014年度中に 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額
固定報酬	126,667	126,667	380,000	380,000
非繰延変動報酬	57,000	(注2)	190,000	57,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した変動報酬	11,400	(注2)	38,000	11,058
繰延・条件付変動報酬	45,600	(注2)	152,000	(注3)
特別報酬	0	0	50,000	50,000
取締役報酬(注1)	16,000	16,000	14,514	14,514
現物給付	1,800	1,800	5,400	5,400
合計	258,467	144,467	829,914	517,972

(注1) ポール・ドゥ・ルース氏は、UBAFより、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注2) 2013年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してポール・ドゥ・ルース氏に支払われた変動報酬はなかった。

(注3) 2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してポール・ドゥ・ルース氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してポール・ドゥ・ルース氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

ポール・ドゥ・ルース氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。

同氏は、与信ポートフォリオ管理部門(CPM)、国際コーポレート・サポート部門(CSI)、組織および変革部門(DOT)、ファイナンス部門(FIN)、グローバルIT部門(GIT)、グローバル・オペレーションズ部門(GOP)、グローバル・ソーシングおよび調達部門(GSP)、人事部門(HRE)、法務部門(LGL)、リスクおよび恒常的統制部門(RPC)ならびにトレジャリー部門(TSY)を統括している。

また2015年1月1日以降、同氏は、商業銀行およびトレーディング部門（CBT）ならびにグローバル・コモディティ部門も統括している。

固定報酬

ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

取締役会は、2015年2月16日の報酬委員会の提案に基づき、2015年2月11日の会議において、ポール・ドゥ・ルース氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ポール・ドゥ・ルース氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に380,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 190,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2015年3月に支払われた。
- ・ 38,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・ 152,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に権利が確定した繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してポール・ドゥ・ルース氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

特別報酬

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2014年7月31日の会議において、報酬委員会の提案に基づき、ポール・ドゥ・ルース氏に50,000ユーロの特別報酬を付与することを決定した。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、ポール・ドゥ・ルース氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのドゥ・ルース氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼CEOおよびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金制度

補完退職年金コミットメント：一時停止されているクレディ・アグリコル・CIBとの雇用契約において、ポール・ドゥ・ルース氏は補完退職年金制度の受給者である。クレディ・アグリコル・CIBは、同氏がクレディ・アグリコル・CIBの会社役員である期間中、かかる制度に基づく拠出額を支払う。

かかる制度は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせたものである。かかる制度に基づく権利は確定拠出制度で受領した年金を控除後に計算される。

現物給付

当社はポール・ドゥ・ルース氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

ジャック・プロス氏 - 最高経営責任者代理

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬およびオプション / 株式

総額 (単位：ユーロ)	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	262,153	844,051
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度（2013年9月1日以降）分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度（2013年9月1日以降）中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として付与された金額	2013年度中に支払われた金額	2014年度分として付与された金額	2014年度中に支払われた金額
固定報酬	126,667	126,667	380,000	380,000
非繰延変動報酬	57,000	(注2)	216,000	57,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	6,776	(注2)	24,000	6,573
繰延・条件付変動報酬	50,224	(注2)	200,000	(注3)
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	20,341	20,341	20,614	20,614
現物給付	1,146	1,146	3,437	3,437
合計	262,153	148,153	844,051	467,624

(注1) ジャック・プロス氏は、CA（スイス）S.A.より、当該会社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注2) 2013年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してジャック・プロス氏に支払われた変動報酬はなかった。

(注3) 2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してジャック・プロス氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してジャック・プロス氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

ジャック・プロス氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。

同氏は、負債最適化および売却部門（DOD）、不良資産部門（DAS）ならびにグローバル・マーケット部門（GMD）を統括している。

2015年1月1日以降、同氏は、ストラクチャード・ファイナンス部門（SFI）も統括している。

固定報酬

ジャック・プロス氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、2014事業年度において変更はない。

同氏の新たな統括範囲により、プロス氏の固定報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2014年12月11日の取締役会で採択された決議に基づき、2015年1月1日付で380,000ユーロの年間総額から400,000ユーロの年間総額に増額された。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

取締役会は、2015年2月16日の報酬委員会の提案に基づき、2015年2月11日の会議において、ジャック・プロス氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャック・プロス氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に440,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 216,000ユーロ、すなわち変動報酬の49%は、2015年3月に支払われた。
- ・ 24,000ユーロ、すなわち変動報酬の5.5%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・ 200,000ユーロ、すなわち変動報酬の45.5%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式により支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に権利が確定した繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

特別報酬

2014事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのプロス氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼CEOおよびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金制度

補完退職年金コミットメント：一時停止されているクレディ・アグリコルS.A.との雇用契約において、ジャック・プロス氏は補完退職年金制度の受給者である。クレディ・アグリコル・CIBは、同氏がクレディ・アグリコル・CIBの会社役員である期間中、かかる制度に基づく拠出額を支払う。

かかる制度は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせたものである。かかる制度に基づく権利は、確定拠出制度で受領した年金を控除して計算される。

現物給付

当社はジャック・プロス氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における職務に関するその他の報酬

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

ジャン・ポール・シフレ氏 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長

表1 - クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者であるジャン・ポール・シフレ氏に付与された報酬およびオプション/株式

総額 (単位：ユーロ)	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	2,131,289	2,048,569
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表 (単位：ユーロ)

ジャン・ポール・シフレ氏 取締役会会長 - クレディ・アグリコルS.A.の最 高経営責任者としての同氏の職務 に関してクレディ・アグリコル S.A.から支払われた報酬 - クレディ・アグリコル・CIBの取 締役会会長およびクレディ・アグ リコル(スイス)S.A.の取締役と しての同氏の職務に関して支払わ れた取締役報酬 (単位:ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として 付与された金額	2013年度中に 支払われた金額	2014年度分として 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
非繰延変動報酬	321,000	135,000	296,100	321,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した変動報酬	107,000	50,400	98,700	103,790
繰延・条件付変動報酬	642,000	271,803	592,200	736,837
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	48,000	48,000	59,614	59,614
現物給付	113,289	113,289	101,955	101,955
合計	2,131,289	1,518,492	2,048,569	2,223,196

(注1) 以下の金額がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された。

所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

	交付株式 総数(注1)	2012年		2013年		2014年	
		交付 株式数 (注1)	取得 株式数 (注2)	交付 株式数(注 1)	取得 株式数(注 3)	交付 株式数(注 1)	取得 株式数(注 4)
2010年度分として2011年度に付与さ れた 繰延・条件付変動報酬	46,571	15,523	10,004	15,523	10,877	15,525	15,525
2011年度分として2012年度に付与さ れた 繰延・条件付変動報酬	110,205			36,735	27,104	36,735	36,735
2012年度分として2013年度に付与さ れた 繰延・条件付変動報酬	37,605					12,535	12,535

(注1) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.81ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであった。

(注2) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は5.16ユーロであった。

(注3) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7.22ユーロであった。

(注4) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.33ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.39ユーロであった。

ジャン - ポール・シフレ氏は、2010年2月23日よりクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長を務めている。

クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのジャン - ポール・シフレ氏の職務に関する同氏の報酬の内訳

固定報酬

ジャン - ポール・シフレ氏は、900,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2010年2月24日の取締役会において決定された。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2015年2月17日の報酬委員会の提案に基づき、2015年2月10日の会議において、ジャン - ポール・シフレ氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年5月6日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャン - ポール・シフレ氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に987,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 296,000ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2015年3月に支払われた。
- ・ 98,700ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・ 592,200ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、権利確定日現在クレディ・アグリコルS.A.の64,795株が736,837ユーロでジャン - ポール・シフレ氏に帰属することとなった。

当該金額は以下を含む。

- ・ 2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、12,535株が交付され、交付日における株価は7.18ユーロであった。
- ・ 2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、36,735株が交付され、交付日における株価は4.90ユーロであった。
- ・ 2011年度に付与された2010年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、15,525株が交付され、交付日における株価は11.81ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績

- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な権利確定比率は以下の通りであった。

- ・2010年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・2011年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%

この結果、最終的に権利が確定した株式は、かかる行使のために当初割り当てられたものと同じであった。

特別報酬

2014事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.の取締役としての同氏の職務に関して、取締役報酬を受領した。

退職金

以下のコミットメントはクレディ・アグリコルS.A.によってなされたものであり、クレディ・アグリコル・CIBは、これに係る財務上の義務を負わない。

ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導で退任した場合、2010年5月19日の株主総会により承認された規定に従い、退職金を受ける権利を有する。最高経営責任者としての同氏の職務が終了した場合、シフレ氏は、いかなる理由があっても、2010年5月19日の株主総会により承認された通り、職務の終了より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。

統制または戦略上の変更により、クレディ・アグリコルS.A.が最高経営責任者の任期を終了させた場合、該当者は、取締役会が決定する業績の状況に従って退職金を受領する。かかる支払額は、該当者の任期が終了する年度の直前の暦年において、その者が受領した年間報酬総額の2倍を基準に決定される。かかる金額は、2010年1月1日より、年間20%の定率法に基づく。業績連動基準は、事業活動の内部成長およびリスク費用、すなわち以下のものを考慮したクレディ・アグリコルS.A.における事業部門の業績に連動する予算上の基準である。

- ・営業上の事業部門（コーポレート・センターを除く。）からの収益
- ・営業上の事業部門（コーポレート・センターを除く。）からの営業利益

AFEP/MEDEF規約の勧告に従い、退職金が支払われる際には、最高経営責任者は、12ヶ月が経過する前に退職する権利を主張することができない。かかる退職金の支払には、その他の対価（とりわけ、適用ある場合、競業禁止条項に関する対価）が含まれる。

補完退職年金制度

ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完退職年金制度の受給者である。当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。

かかる制度は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせたものである。かかる制度に基づく権利は、確定拠出制度で受領した年金を控除して計算される。

現物給付

当社はジャン・ポール・シフレ氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者代理の職務に関するその他の報酬

ミシェル・マシュー氏 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役

表1 - クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理であるミシェル・マシュー氏に付与された報酬およびオプション/株式

総額 (単位：ユーロ)	2013年	2014年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,084,157	1,034,768
当事業年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当事業年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2014年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても株式無償割当制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

ミシェル・マシュー氏 取締役 - クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての同氏の職務に関してクレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての同氏の職務に関して当社から支払われた取締役報酬 (単位：ユーロ)	2013年		2014年	
	2013年度分として付与された金額	2013年度中に支払われた金額	2014年度分として付与された金額	2014年度中に支払われた金額
固定報酬	500,000	500,000	500,000	500,000
非繰延変動報酬	144,000	90,000	131,700	144,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	48,000	33,600	43,900	46,560
繰延・条件付変動報酬	288,000	150,172	263,400	423,261
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	24,000	24,000	15,000	15,000
現物給付	80,157	80,157	80,768	80,768
合計	1,084,157	877,929	1,034,768	1,209,589

(注1) 以下の金額がフランスに居住する個人を受給者に支払われる合計額から控除された。

所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

	交付株式 総数(注1)	2012年		2013年		2014年	
		交付 株式数(注 1)	取得 株式数(注 2)	交付 株式数(注 1)	取得 株式数(注 3)	交付 株式数(注 1)	取得 株式数(注 4)
2010年度分として2011年度に付与された 繰延・条件付変動報酬	25,360	8,454	5,448	8,454	5,924	8,452	8,452
2011年度分として2012年度に付与された 繰延・条件付変動報酬	61,225			20,409	15,058	20,409	20,409
2012年度分として2013年度に付与された 繰延・条件付変動報酬	25,070					8,357	8,357

(注1) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.81ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであった。

(注2) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は5.16ユーロであった。

(注3) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7.22ユーロであった。

(注4) 2011年度に付与された2010年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.33ユーロであり、2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.39ユーロであった。

ミシェル・マシュー氏は、2012年5月9日よりクレディ・アグリコル・CIBの取締役を務めている。

クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのミシェル・マシュー氏の職務に関する同氏の報酬の内訳

固定報酬

ミシェル・マシュー氏は、500,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2010年2月24日の取締役会において決定され、以後変更はない。

変動報酬

2014年度分として2015年度に付与された変動報酬

取締役会は、2015年2月17日の報酬委員会の提案に基づき、2015年2月10日の会議において、ミシェル・マシュー氏の2014事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年5月6日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ミシェル・マシュー氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に439,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 131,700ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2015年3月に支払われた。
- ・ 43,900ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
- ・ 263,400ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。

- クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2014年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、権利確定日において423,261ユーロに相当するクレディ・アグリコルS.A.の37,218株がミシェル・マシュー氏に帰属することとなった。

当該金額は以下を含む。

- ・ 2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、8,357株が交付され、交付日における株価は7.18ユーロであった。
- ・ 2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、20,409株が交付され、交付日における株価は4.90ユーロであった。
- ・ 2011年度に付与された2010年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、8,452株が交付され、交付日における株価は11.81ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・ フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な権利確定比率は以下の通りであった。

- ・ 2010年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・ 2011年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%
- ・ 2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、権利確定比率は100%

この結果、最終的に権利が確定した株式は、かかる行使のために当初割り当てられたものと同じであった。

特別報酬

2014事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての同氏の職務に関して、取締役報酬を受領した。

退職金

当事業年度中、ミシェル・マシュー氏への退職金の支払はなかった。

以下のコミットメントはクレディ・アグリコルS.A.によってなされたものであり、クレディ・アグリコル・CIBは、これに係る財務上の義務を負わない。

2010年5月19日の株主総会により承認された規定に従い、ミシェル・マシュー氏が退任した場合、同氏の雇用契約は、退任日までの12ヶ月間において会社役員を除くクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会の委員に支払われる平均年間報酬と同等の報酬条件に基づき復活する。当社は、同氏にクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会委員の役職と同等の役職を少なくとも2つ提供することを約束している。

ミシェル・マシュー氏の雇用契約が終了した場合、同氏は、同氏の雇用が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、(現物給付を除く)その他のあらゆる種類の報酬、とりわけ集団労働協約に基づく退職金および競業禁止条項を考慮して支払われた報酬を含む年間報酬総額の2倍に相当する金額として計算される退職金を受け取る権利を有する。もし同氏が完全な退職年金を獲得する権利を同時に有する場合、退職金は支払われない。

補完退職年金制度

ミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完退職年金制度の受給者である。当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。

かかる制度は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせたものである。かかる制度に基づく権利は、確定拠出制度で受領した年金を控除して計算される。

現物給付

当社はミシェル・マシュー氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

表3 - 取締役報酬を受領したクレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員

表4 - 2014事業年度にクレディ・アグリコル・CIBにより業務執行会社役員に対して付与された新株予約権または株式購入オプション

2014年度において業務執行会社役員に付与されたオプションはなかった。

表5 - 2014事業年度に業務執行会社役員により行使された新株予約権または株式購入オプション

2014事業年度に、業務執行会社役員は、クレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを行使しなかった。

表6 - 2014事業年度に業務執行会社役員に対して付与された無償株式

クレディ・アグリコル・CIBは、株式無償割当制度を導入しなかった。

表7 - 2014事業年度中に業務執行会社役員が取得可能となった無償株式

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、株式無償割当制度を導入しなかった。

表8 - 付与された新株予約権または株式購入オプションの履歴

該当事項なし。

表9 - 会社役員を除く上位10名の従業員に付与された新株予約権または株式購入オプションおよび2014年度までに行使されたオプション

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度にオプションを付与せず、2014年度におけるオプションの行使もなかった。

表10 - 雇用契約 / 補完退職年金制度 / 退職金 / 競業禁止条項

2014年12月31日現在在職している取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に関する追加
情報

業務執行 会社役員	雇用契約		補完年金制度		職務の終了または異動 により支払われるかま たは支払われる場合の ある報酬または給付金		競業禁止条項に 関する報酬	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ジャン・ポール・ シフレ氏 取締役会会長 任期開始日： 2010年2月23日					クレディ・ アグリコル S.A.との間		クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャン・イヴ・ オシェ氏 最高経営責任者 任期開始日： 2010年12月1日	クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)				クレディ・ アグリコル S.A.との間		クレディ・ アグリコル S.A.との間	
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2011年12月15日	クレディ・ アグリコル ・CIBとの間 (契約一時 停止)							
ポール・ドゥ・ ルース氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)							
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)							

・各業務執行会社役員に対して株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容
フランス商法第L.225-37条に従いクレディ・アグリコル・CIBが参照しているコーポレート・ガバナンス規
約であるAFEP-MEDEF規約および2014年1月付のAFEP-MEDEF規約に対する適用指針の勧告に従い、過去事業年度
においてクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して支払または交付された以下の報酬内容
は、株主の承認を得なければならない。

- ・固定報酬
- ・年間変動報酬および（もしあれば）多年度変動報酬ならびにかかる変動報酬を決定するために使用され
る目標
- ・特別報酬
- ・ストック・オプション、無償割当株式およびその他の長期的報酬要素

- ・ 就任賞与および退職金
- ・ 補完退職年金制度
- ・ あらゆる種類の給付金

以下のクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容について、2015年4月30日の株主総会において投票されることが提案された。

- ジャン - イヴ・オシェ氏
- レジ・モンフロン氏
- ポール・ドゥ・ルース氏
- ジャック・プロス氏
- ジャン - ポール・シフレ氏

・最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏に対して、株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	500,000ユーロ	ジャン・イヴ・オシェ氏は、500,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2008年11月13日の取締役会およびクレディ・アグリコル・CIBの2011年1月12日の取締役会において決定され、以後変更はない。
非繰延変動報酬	137,100ユーロ	報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2015年2月16日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会は、ジャン・イヴ・オシェ氏の2014事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の取締役会がそれぞれ2014年4月30日および2014年5月6日に設定した財務的目標および非財務的目標が達成されたため、ジャン・イヴ・オシェ氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に457,000ユーロに設定された。 137,500ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2015年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	45,700ユーロ	45,700ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	274,200ユーロ	変動報酬の繰延部分は合計274,200ユーロ、すなわち2014年度分として付与された変動報酬の合計額の60%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2014年度分の支払はなし	ジャン・イヴ・オシェ氏は、2014年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、無償割当株式およびその他の長期的報酬要素	2014年度分の支払はなし	ジャン・イヴ・オシェ氏は、2014年度分のストック・オプション、無償株式またはその他の長期的報酬要素を交付されていない。

取締役報酬	64,076ユーロ	ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・インドスエズ・プライベート・バンキングおよびバンク・サウジ・フランシより、同社の取締役としての同氏の職務に係る取締役報酬を受け取っている。
現物給付	60,505ユーロ	当社は、現物給付として社宅を提供した。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容（上記「その他のコミットメント」を参照。）

	金額	内容
退職金	2014年度分の支払はなし	ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導により同氏の雇用契約が終了した場合、退職金を受ける権利を有する。規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2011年7月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2012年5月22日のクレディ・アグリコルS.A.の株主総会および2012年5月9日のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認された。
競業禁止条項に係る報酬	2014年度分の支払はなし	クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャン・イヴ・オシェ氏の職務が終了した場合、いかなる理由があっても、ジャン・イヴ・オシェ氏は職務が終了した日より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会および2011年1月12日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2010年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の株主総会および2011年5月11日のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認された。
補完退職年金制度	2014年度分の支払はなし	ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完退職年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2009年3月3日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会および2011年1月12日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2009年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の株主総会および2011年5月11日のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認された。

・最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏に対して、株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。
非繰延変動報酬	142,500ユーロ	報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2015年2月16日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会において、レジ・モンフロン氏の2014事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、レジ・モンフロン氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に285,000ユーロに設定された。 142,500ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2015年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	28,500ユーロ	28,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	114,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は合計114,000ユーロ、すなわち2014年度分として付与された変動報酬の40%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2014年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2014年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、無償割当株式およびその他の長期的報酬要素	2014年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2014年度分のストック・オプション、無償株式またはその他の長期的報酬要素を付与されていない。
取締役報酬	0ユーロ	レジ・モンフロン氏は、2014年度分を取締役報酬を受け取っていない。
現物給付	3,665ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容（上記「その他のコミットメント」を参照。）

	金額	内容
退職金	2014年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は職務の終了または異動の際に支払われるまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	2014年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完退職年金制度	2014年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、補完退職年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2012年2月21日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2012年5月9日の株主総会で承認された。

・最高経営責任者代理であるポール・ドゥ・ルース氏に対して、株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。
非繰延変動報酬	190,000ユーロ	報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2015年2月16日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会において、ポール・ドゥ・ルース氏の2014事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ポール・ドゥ・ルース氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に380,000ユーロに設定された。 190,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2015年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	38,000ユーロ	38,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。

繰延・条件付変動報酬	152,000ユーロ	<p>変動報酬の繰延部分は合計152,000ユーロ、すなわち2014年度分として付与された変動報酬の合計額の40%を占める。</p> <p>かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	50,000ユーロ	クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2014年7月31日付の会議において、報酬委員会の提案に基づき、ポール・ドゥ・ルース氏に50,000ユーロの特別報酬を付与することを決定した。
ストック・オプション、無償割当株式およびその他の長期的報酬要素	2014年度分の支払はなし	ポール・ドゥ・ルース氏は、2014年度分のストック・オプション、無償株式またはその他の長期的報酬要素を付与されていない。
取締役報酬	14,514ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、UBAFより、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。
現物給付	5,400ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容（上記「その他のコミットメント」を参照。）

	金額	内容
退職金	2014年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ポール・ドゥ・ルース氏は職務の終了または異動の際に支払われるまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	2014年度分の支払はなし	ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完退職年金制度	2014年度分の支払はなし	ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完退職年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2013年8月1日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2014年4月30日の株主総会で承認にかけられる。

・最高経営責任者代理であるジャック・プロス氏に対して、株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	<p>ジャック・プロス氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、2014事業年度において変更はない。</p> <p>同氏の新たな統括範囲により、プロス氏の固定報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2014年12月11日の取締役会において採択された決議に基づき、2015年1月1日付で380,000ユーロの年間総額から400,000ユーロの年間総額に増額された。</p>
非繰延変動報酬	216,000ユーロ	<p>報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2015年2月16日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会において、ジャック・プロス氏の2014事業年度分の変動報酬額が承認された。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2014年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャック・プロス氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に440,000ユーロに設定された。</p> <p>216,000ユーロ、すなわち変動報酬の平均49%は、2015年3月に支払われた。</p>
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	24,000ユーロ	24,000ユーロ、すなわち変動報酬の5.5%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	200,000ユーロ	<p>変動報酬の繰延部分は、合計200,000ユーロ、すなわち2014年度分として付与された変動報酬総額の45.5%を占める。</p> <p>かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2014年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2014年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、無償割当株式およびその他の長期的報酬要素	2014年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2014年度分のストック・オプション、無償株式またはその他の長期的報酬要素を受領していない。
取締役報酬	20,614ユーロ	ジャック・プロス氏は、CA(スイス)S.A.より、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。
現物給付	3,437ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容（上記「その他のコミットメント」を参照。）

	金額	内容
退職金	2014年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は職務の終了または異動の際に支払われるまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
条項に係る報酬	2014年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競争禁止条項の対象とならない。
補完退職年金制度	2014年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完退職年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2013年8月1日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2014年4月30日の株主総会で承認にかけられる。

・取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏につき、株主の承認に従い2014事業年度分として支払または交付された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	900,000ユーロ	ジャン・ポール・シフレ氏は、900,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2010年2月24日の取締役会において決定された。
非繰延変動報酬	296,100ユーロ	2015年2月10日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会において、ジャン・ポール・シフレ氏の2014事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2014年5月6日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャン・ポール・シフレ氏の2014事業年度分の変動報酬額は最終的に987,000ユーロに設定された。 296,100ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2015年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	98,700ユーロ	98,700ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2015年9月に支払われる。

繰延・条件付変動報酬	592,200ユーロ	<p>変動報酬の繰延部分は、合計592,200ユーロ、すなわち2014年度分として付与された変動報酬総額の60%を占める。</p> <p>かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われ、その恒久的な権利の確定は、3年間にわたって段階的に繰り延べられ、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加により測定されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2014年度分の支払はなし	ジャン・ポール・シフレ氏は、2014年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、無償割当株式および長期報酬を構成するその他報酬	2014年度分の支払はなし	ジャン・ポール・シフレ氏は、2014年度分のストック・オプション、無償株式または長期報酬を構成するその他の報酬を受領していない。
取締役報酬	59,614ユーロ	ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.の取締役としての職務に関して、取締役報酬を受領した。
現物給付	101,955ユーロ	当社は、現物給付として社宅を提供した。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容（上記「クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における職務に関するその他の報酬 クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬 クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関する同氏の報酬の内訳」を参照。）

	金額	内容
退職金	2014年度分の支払はなし	<p>ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導により同氏の雇用契約を終了した場合、退職金を受ける権利を有する。</p> <p>規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で承諾され、2010年5月19日の株主総会で承認された（第11号決議）。</p>

条項に係る報酬	2014年度分の支払は なし	クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのジャン・ポール・シフレ氏の職務が終了した場合、いかなる理由があっても、ジャン・ポール・シフレ氏は職務が終了した日より1年間条項の制約を受ける場合がある。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2010年5月19日の株主総会で承認された（第11号決議）。
補充退職年金制度	2014年度分の支払は なし	ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補充退職年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金および健康保険制度を補充するものである。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2010年5月19日の株主総会で承認された（第11号決議）。

取締役報酬 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会

2014年度における取締役報酬

当社の取締役会の構成員が2014年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの職務に関して受領した取締役報酬は以下の通りである。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.およびCAインドスエズ・プライベート・バンキングおよびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.から各社の取締役に対して各々の職務に関して支払われた取締役報酬も記載されている。

・2014年12月31日現在の取締役会構成員

	クレディ・アグリコル・CIB によって支払 われた取締役 報酬 (注1)	2013年度にク レディ・アグ リコル・CIBに よって支払わ れた取締役報 酬(注1)	クレディ・ア グリコルS.A. によって支払 われた取締役 報酬(注5)	CAインドスエ ズ・プライ ベート・バン キングによっ て支払われた 取締役報酬お よびその他の 報酬(注5)	クレディ・ア グリコル（ス イス）S.A.に よって支払わ れた取締役 報酬	2014年度合計
(単位：ユーロ)	取締役報酬の総額（強制源泉徴収税を除く。）					
ジャン・ポール・シフレ（取締役会会長）	39,000	48,000			20,614	59,614
エドモン・アルファンデリー(注4)	30,000	54,000				30,000
フィリップ・ブラサク	15,000	24,000	40,700			55,700

フランク・E・ ダンジェアール	19,000	28,000				19,000
マリー・クレール・デ ヴュー(注3)	9,000					9,000
マルク・デシャン	30,000	29,500				30,000
ジャン・フレデリッ ク・ドレフュス(注2)	12,000	24,000				12,000
ファピエンヌ・ハース (注3)	11,667					11,667
フランソワ・アンボー	12,000	21,000		3,430		15,430
マルク・キリアク (注2)	15,000	24,000				15,000
ミシェル・マシュー	15,000	24,000				15,000
アンヌ・ロール・ノー ト(注3)	21,000					21,000
ナタリー・パラディ シェフ	30,000	18,750				30,000
ジャン・ピエール・パ ヴィエ	15,000	24,000				15,000
ジャン・フィリップ	30,000	54,000				30,000
ジャン・ルイ・ ロヴェイヤズ	19,000	25,000	25,300			44,300
フランソワ・ チボー	15,000	21,000	23,100			38,100
ジャン・ピエール・ ブオーザンジェ	15,000	3,000				15,000
フランソワ・ ヴェヴェルカ	30,000	54,000	62,900			92,900

(注1) 2013年度の取締役会は8回、2014年度取締役会は5回

2014年度において、監査・リスク委員会の委員の報酬規則が修正された。

金額は、源泉徴収税を除いた総額である。2013年度以降、以下の金額が受給者に支払われる金額から控除された。

所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金

(注2) 従業員により選任された取締役

(注3) 2014年4月30日より取締役

(注4) 取締役、その後2014年4月30日より諮問委員

(注5) クレディ・アグリコルS.A.の取締役会1回につき、取締役および諮問委員に対して1人当たり3,300ユーロの取締役報酬が実際の出席状況に基づき支払われた。委員会の構成員に対するこれらの委員会への出席状況に基づいた追加の取締役報酬およびこれらの委員会の委員長に対する追加の取締役報酬が支払われた。

・2014年度における取締役報酬の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、支払われるべき取締役報酬総額の上限額を年間600,000ユーロと定めている。

・2014年度における取締役報酬の分配

取締役報酬の分配プロセスは、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

・**取締役会の会議**：取締役会の会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが支払われる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

・**監査・リスク委員会の会議**：年間総額15,000ユーロを上限として、会議に出席した委員会の各委員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが支払われる（ただし、年間固定総額15,000ユーロを受領する委員会委員長についてはこの限りでない。）。

・**報酬委員会の会議**：当該委員会の会議の回数が不定期であるため、委員会の各委員に対しては、年間固定総額4,000ユーロを基準に報酬が支払われる。

諮問委員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は取締役報酬総額から支払われる。

・2014年度において、当社から当事業年度中に任期が満了した取締役に対して支払われた取締役報酬

	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬 (注1)	2013年度にクレディ・アグリコルCIBによって支払われた取締役報酬(注1)	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた取締役報酬(注5)	CAインドスエズ・プライベート・バンキングによって支払われた取締役報酬およびその他の報酬(注5)	クレディ・アグリコル(Sイス)S.A.によって支払われた取締役報酬	2014年度合計
(単位：ユーロ)	取締役報酬の総額(強制源泉徴収税を除く。)					
ドゥニ・ガスケ		15,000				0
ディディエ・マルタン	1,333	25,000				1,333

法定監査人に支払われた報酬(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの監査人(注2)

(単位：千ユーロ)	アーンスト・アンド・ヤング				プライスウォーターハウス クーパーズ			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
監査								
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー(1)								
発行者	2,644	3,230	35%	50%	2,968	2,528	42%	43%
完全連結子会社	1,532	1,475	20%	23%	2,244	2,278	32%	38%
付随する業務(2)								
発行者	2,603	1,282	35%	20%	1,010	407	14%	7%

完全連結子会社	734	174	10%	2.7%	782	666	11%	11%
小計(1)+(2)	7,513	6,161	100%	96%	7,004	5,879	100%	99%
その他サービス(3)								
法務、税金、福祉、IT	0	0	0%	0%	0	67	0%	1%
公表されるその他事項 (監査報酬の10%超の場合)	0	252	0%	4%	0	0	0%	0%
小計(3)	0	252	0%	4%	0	67	0%	1%
合計(1)+(2)+(3)	7,513	6,413	100%	100%	7,004	5,946	100%	100%

付随する業務に関して支払われる報酬はとりわけ、AQRにおけるクレディ・アグリコル・CIBの準備および資本売却に基づき同意された手続に関連して行われた業務を対象としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの完全連結子会社の監査に従事したその他法定監査人

	KPMG				デロイト				マザーズ				その他				
	金額 (VATを 除く。)		%		金額 (VATを 除く。)		%		金額 (VATを 除く。)		%		金額 (VATを 除く。)		%		
	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年	2013 年	
(単位：千ユーロ)																	
監査																	
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー	123	133	52%	62%	61	0	89%	0%	0	0	0%	0%	252	280	98%	98%	
付随する業務	116	82	48%	38%	7	0	11%	0%	0	0	0%	0%	3	4	2%	2%	
合計	239	215	100%	100%	68	0	100%	0%	0	0	0%	0%	255	284	100%	100%	

(注1) これらの数値は、法定監査人報酬として年間にかかる費用を表している。

(注2) 監査人が監査したクレディ・アグリコル・CIBの完全連結子会社を含む。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	7,447	319千ユーロ (41百万円)	9,225	0
	日本円 (百万)	960		1,189	
連結子会社	ユーロ(千)	5,092		5,854	
	日本円 (百万)	656		755	
計	ユーロ(千)	12,539	319	15,079	0
	日本円 (百万)	1,616	41	1,944	0

【その他重要な報酬の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年4月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=128.91円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	4,632	597,111	4,799	618,639
支払利息および類似費用	4.1	(2,707)	(348,959)	(2,744)	(353,729)
受取報酬および手数料	4.2	1,672	215,538	1,498	193,107
支払報酬および手数料	4.2	(631)	(81,342)	(524)	(67,549)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,107	142,703	722	93,073
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	4.4	144	18,563	15	1,934
その他の業務収益	4.5	177	22,817	64	8,250
その他の業務費用	4.5	(42)	(5,414)	(75)	(9,668)
銀行業務純収益		4,352	561,016	3,755	484,057
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(2,690)	(346,768)	(2,689)	(346,639)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(90)	(11,602)	(91)	(11,731)
営業総利益		1,572	202,647	975	125,687
リスク費用	4.8	(311)	(40,091)	(516)	(66,518)
営業利益		1,261	162,556	459	59,170
持分法適用会社の純利益持分	6.16	162	20,883	124	15,985
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.9	53	6,832	1	129
のれんに係る評価変動額	6.19	(22)	(2,836)		
税引前利益		1,454	187,435	584	75,283
法人所得税	4.10	(396)	(51,048)	(153)	(19,723)
非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益		3	387	156	20,110
当期純利益		1,061	136,774	587	75,670
非支配持分		12	1,547	22	2,836
当期純利益 - 当社グループの持分		1,049	135,227	565	72,834
1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.22	3.90	503	2.10	271
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.22	3.90	503	2.10	271

(1) 非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益が含まれている。

(2) 新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響は、注記11に記載されている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

注記	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	1,061	136,774	587	75,670
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(167)	(21,528)	27	3,481
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	(167)	(21,528)	27	3,481
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	53	6,832	(11)	(1,418)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税				
その後に純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(114)	(14,696)	16	2,063
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	279	35,966	(88)	(11,344)
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	39	5,027	10	1,289
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	336	43,314	(416)	(53,627)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	16	2,063	34	4,383
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	670	86,370	(460)	(59,299)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	229	29,520	(82)	(10,571)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(121)	(15,598)	126	16,243
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税			1	129
その後に純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	778	100,292	(415)	(53,498)
資本に直接認識された利得/(損失)純額	4.11	664	(399)	(51,435)
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)	1,725	222,370	188	24,235
うち、非支配持分	15	1,934	64	8,250
うち、当社グループ持分	1,710	220,436	124	15,985

⁽¹⁾ 新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響は、注記11に記載されている。

(3) 資産

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾		2013年1月1日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	47,877	6,171,824	56,168	7,240,617	37,259	4,803,058
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2, 6.8	355,729	45,857,025	310,004	39,962,616	360,583	46,482,755
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	2,351	303,067	1,396	179,958	1,833	236,292
売却可能金融資産	6.4, 6.6, 6.7, 6.8	25,097	3,235,254	27,750	3,577,253	30,054	3,874,261
銀行に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	45,367	5,848,260	39,583	5,102,645	54,703	7,051,764
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	119,991	15,468,040	109,974	14,176,748	123,048	15,862,118
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		34	4,383	23	2,965	33	4,254
満期保有金融資産	6.7, 6.8, 6.10						
当期および繰延税金資産	6.13	1,277	164,618	1,502	193,623	2,325	299,716
経過勘定およびその他の資産	6.14	42,932	5,534,364	39,621	5,107,543	47,461	6,118,198
売却目的保有非流動資産	6.15			268	34,548	3,858	497,335
持分法適用会社に対する投資	6.16	1,959	252,535	1,573	202,775	1,966	253,437
投資不動産							
有形固定資産	6.17	381	49,115	395	50,919	435	56,076
無形資産	6.17	165	21,270	153	19,723	143	18,434
のれん	6.18	937	120,789	953	122,851	958	123,496
資産合計		644,097	83,030,544	589,363	75,974,784	664,659	85,681,192

(1) 新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響は、注記11に記載されている。

(4) 負債および株主持分

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾		2013年1月1日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	2,207	284,504	2,036	262,461	1,057	136,258
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	6.2	355,939	45,884,096	322,640	41,591,522	386,005	49,759,905
ヘッジ手段であるデリバ ティブ	3.2, 3.4	1,086	139,996	787	101,452	1,060	136,645
銀行に対する債務	3.3, 6.9	71,608	9,230,987	58,034	7,481,163	54,391	7,011,544
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.9	96,792	12,477,457	107,341	13,837,328	105,505	13,600,650
発行債券	3.2, 3.3, 6.11	50,720	6,538,315	41,126	5,301,553	45,275	5,836,400
ヘッジ対象のポートフォ リオに係る再評価調整		93	11,989	47	6,059	109	14,051
当期および繰延税金負債	6.13	541	69,740	482	62,135	531	68,451
経過勘定およびその他の 負債	6.14	42,828	5,520,957	34,922	4,501,795	44,244	5,703,494
売却目的保有非流動資産 に係る負債						3,718	479,287
保険契約に係る責任準備 金		11	1,418	11	1,418	11	1,418
引当金	6.19	1,596	205,740	1,362	175,575	1,322	170,419
劣後債務	3.2, 3.3, 6.11	4,567	588,732	5,162	665,433	5,775	744,455
負債合計		627,988	80,953,933	573,950	73,987,895	649,003	83,662,977
株主持分	6.20						
株主持分、当社グループの 持分		16,012	2,064,107	15,303	1,972,710	15,120	1,949,119
資本金および剰余金		8,160	1,051,906	8,160	1,051,906	8,160	1,051,906
連結剰余金		5,808	748,709	6,244	804,914	6,574	847,454
資本に直接認識され た利得/(損失)		995	128,265	353	45,505	824	106,222
資本に直接認識され た売却目的保有非流 動資産に係る利得/ (損失)				(19)	(2,449)	(49)	(6,317)
当期純利益		1,049	135,227	565	72,834	(389)	(50,146)
少数株主持分		97	12,504	110	14,180	536	69,096
株主持分合計		16,109	2,076,611	15,413	1,986,890	15,656	2,018,215
負債および株主持分合計		644,097	83,030,544	589,363	75,974,784	664,659	85,681,192

(1) 新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響は、注記11に記載されている。

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分							非支配持分						
	資本金および剰余金				資本に直接認識された 利得/(損失)			当期 純利益	株主持分	資本に直接認識された 利得/(損失)				連結 株主持分
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金	その他の 資本性金 融商品	資本金およ び連結剰余 金合計	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)合計			資本金、連 結剰余金お よび純利益	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)合計	
								資本金、連 結剰余金お よび純利益	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)					純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)
単位：百万ユーロ														
2013年1月1日現在の株主持分(公表済)	7,255	7,101		14,356	(165)	940	775	15,131	572	1	(37)	(36)	536	15,667
新たな連結基準(IFRS第11号)の影響		(11)		(11)				(11)						(11)
2013年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	7,255	7,090		14,345	(165)	940	775	15,120	572	1	(37)	(36)	536	15,656
増資									(409)				(409)	(409)
自己株式の増減														
2013年度支払配当金									(21)				(21)	(21)
取得/処分による非支配持分への影響									(60)				(60)	(60)
ストック・オプションに関連する変動														
株主との取引に関連する変動									(490)				(490)	(490)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					16	(376)	(360)	(360)			42	42	42	(318)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分								(81)						(81)
2013年度当期純利益(修正再表示後)							565	565	22				22	587
その他の変動		59		59				59						59
2013年12月31日現在の株主持分(修正再表示後)	7,255	7,149		14,404	(149)	483	334	15,303	104	1	5	6	110	15,413
2013年度の利益処分(修正再表示後)		565		565										(565)
2014年1月1日現在の株主持分	7,255	7,714		14,969	(149)	483	334	15,303	104	1	5	6	110	15,413
増資									(1)				(1)	(1)
自己株式の増減														
2014年度支払配当金		(1,000)		(1,000)				(1,000)	(13)				(13)	(1,013)
取得/処分による非支配持分への影響														
ストック・オプションに関連する変動														
株主との取引に関連する変動		(1,000)		(1,000)				(1,000)	(14)				(14)	(1,014)

資本に直接認識された利得/(損失)の変動	(114)	546	432	432	3	3	3	435						
持分法適用会社の資本の変動に対する持分		229	229	229				229						
2014年度当期純利益			1,049	1,049	12		12	1,061						
その他の変動	(1)	(1)		(1)	(14) ⁽¹⁾		(14)	(15)						
2014年12月31日現在の株主持分	7,255	6,713	13,968	(263)	1,258	995	1,049	16,012	88	1	8	9	97	16,109

(1) 2014年5月1日のセメルの売却

単位：百万円	当社グループの持分							非支配持分						
	資本金および剰余金			資本に直接認識された 利得/(損失)				資本に直接認識された 利得/(損失)						
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金	その他 の資本 性金融 商品 資本金および 連結剰余金合 計	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)合計	当期 純利益	株主持分	資本金、連 結剰余金お よび純利益	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)合計	株主持分	連結 株主持分
2013年1月1日現在の株主持分(公表済)	935,242	915,390	1,850,632	(21,270)	121,175	99,905		1,950,537	73,737	129	(4,770)	(4,641)	69,096	2,019,633
新たな連結基準(IFRS第11号)の影響		(1,418)	(1,418)					(1,418)						(1,418)
2013年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	935,242	913,972	1,849,214	(21,270)	121,175	99,905		1,949,119	73,737	129	(4,770)	(4,641)	69,096	2,018,215
増資									(52,724)				(52,724)	(52,724)
自己株式の増減														
2013年度支払配当金									(2,707)				(2,707)	(2,707)
取得/処分による非支配持分への影響									(7,735)				(7,735)	(7,735)
ストック・オプションに関連する変動														
株主との取引に関連する変動									(63,166)				(63,166)	(63,166)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動				2,063	(48,470)	(46,408)		(46,408)			5,414	5,414	5,414	(40,993)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分					(10,442)	(10,442)		(10,442)						(10,442)
2013年度当期純利益(修正再表示後)							72,834	72,834	2,836				2,836	75,670
その他の変動		7,606	7,606					7,606						7,606
2013年12月31日現在の株主持分(修正再表示後)	935,242	921,578	1,856,820	(19,208)	62,264	43,056	72,834	1,972,710	13,407	129	645	773	14,180	1,986,890
2013年度の利益処分(修正再表示後)		72,834	72,834											
2014年1月1日現在の株主持分	935,242	994,412	1,929,654	(19,208)	62,264	43,056		1,972,710	13,407	129	645	773	14,180	1,986,890
増資									(129)				(129)	(129)
自己株式の増減														
2014年度支払配当金		(128,910)	(128,910)					(128,910)	(1,676)				(1,676)	(130,586)
取得/処分による非支配持分への影響														
ストック・オプションに関連する変動														
株主との取引に関連する変動		(128,910)	(128,910)					(128,910)	(1,805)				(1,805)	(130,715)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動				(14,696)	70,385	55,689		55,689			387	387	387	56,076

持分法適用会社の資本の変動に対する持分					29,520	29,520		29,520						29,520
2014年度当期純利益							135,227	135,227	1,547			1,547		136,774
その他の変動		(129)	(129)					(129)	(1,805)			(1,805)		(1,934)
2014年12月31日現在の株主持分	935,242	865,373	1,800,615	(33,903)	162,169	128,265	135,227	2,064,107	11,344	129	1,031	1,160	12,504	2,076,611

(1) 2014年5月1日のセメルの売却

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、売却可能資産に分類される戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後 ⁽⁶⁾	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,454	187,435	584	75,283
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費 および減損	90	11,602	91	11,731
のれんおよびその他の非流動資産の減損	22	2,836	0	0
減損および引当金繰入額	207	26,684	416	53,627
持分法適用会社の純利益持分	(162)	(20,883)	(124)	(15,985)
投資活動に係る損失/(利得)純額	55	7,090	86	11,086
財務活動に係る損失/(利得)純額	171	22,044	240	30,938
その他の変動	609	78,506	(1,471)	(189,627)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	992	127,879	(762)	(98,229)
銀行間項目の変動	8,393	1,081,942	(807)	(104,030)
顧客項目の変動	(20,746)	(2,674,367)	18,506	2,385,608
金融資産および金融負債の変動	(2,924)	(376,933)	(12,576)	(1,621,172)
非金融資産および非金融負債の変動	4,562	588,087	(2,611)	(336,584)
持分法適用会社からの配当金受取額	5	645	11	1,418
法人所得税支払額	(142)	(18,305)	666	85,854
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	(10,852)	(1,398,931)	3,189	411,094
非継続事業による変動			(160)	(20,626)
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	(8,406)	(1,083,617)	2,851	367,522
参加持分の変動 ⁽³⁾	426	54,916	(48)	(6,188)
有形固定資産および無形資産の変動	(35)	(4,512)	(86)	(11,086)
非継続事業による変動			387	49,888
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	391	50,404	253	32,614
株主から受け取った/(に支払った)現金 ⁽⁴⁾	(1,013)	(130,586)	(430)	(55,431)
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ⁽⁵⁾	(1,013)	(130,586)	(598)	(77,088)

非継続事業による変動			2	258
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	(2,026)	(261,172)	(1,026)	(132,262)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	2,502	322,533	(2,892)	(372,808)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	(7,539)	(971,852)	(814)	(104,933)
現金および現金同等物期首残高	48,680	6,275,339	49,494	6,380,272
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	54,127	6,977,512	36,199	4,666,413
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽²⁾	(5,447)	(702,173)	13,295	1,713,858
現金および現金同等物期末残高	41,141	5,303,486	48,680	6,275,339
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	45,664	5,886,546	54,127	6,977,512
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽²⁾	(4,523)	(583,060)	(5,447)	(702,173)
現金および現金同等物純額の変動	(7,539)	(971,852)	(814)	(104,933)

(1) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除く。)から構成されている。

(2) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.9参照)の残高純額から構成されている。

(3) 以下の参加持分に関連した増減:

この科目には、ニューエッジ株式の売却(272.5百万ユーロ)、インモビリアリア・コロニアル株式の売却(54.8百万ユーロ)およびセメル株式の売却(35.3百万ユーロ)、ならびにIFUKの連結除外(39.8百万ユーロ)に関連した正味キャッシュ・フローが反映されている。

(4) 株主から受け取った/(に支払った)現金には、主に、クレディ・アグリコル・CIB S.A.によるクレディ・アグリコル S.A.に対する配当金支払額(マイナス999.5百万ユーロ)および少数株主に対する配当金支払額(マイナス13.5百万ユーロ)が含まれている。

少数株主に対する配当金支払額は、主にクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコに関連するものである。

(5) 2014年度に、劣後債および社債の発行はなかった。この項目には、主に、クレディ・アグリコルS.A.に対する劣後債の償還額993.5百万ユーロ、およびこれに係る利息支払額170.4百万ユーロが含まれている。

(6) 新たな連結基準およびIFRS第5号に関する会計処理方法の変更による影響は、注記11に記載されている。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

注記1：当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用した基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2014年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針(カーブアウト版)に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

当該基準および解釈指針は、当社グループの2013年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2014年12月31日時点で欧州連合が採用するIFRSの規定により補完されており、2014年度から強制適用となっている。これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IFRS第10号「連結財務諸表」	2012年12月11日 (UE 1254/2012)	2014年1月1日	はい
IFRS第11号「共同支配の取決め」	2012年12月11日 (UE 1254/2012)	2014年1月1日	はい
IFRS第12号「他の企業への関与の開示」	2012年12月11日 (UE 1254/2012)	2014年1月1日	はい
改訂IAS第27号「個別財務諸表」	2012年12月11日 (UE 1254/2012)	2014年1月1日	いいえ
改訂IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」	2012年12月11日 (UE 1254/2012)	2014年1月1日	はい
IAS第32号の修正 - 金融資産と金融負債の相殺表示	2012年12月13日 (UE 1256/2012)	2014年1月1日	はい
IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に関する経過措置の修正	2013年4月4日 (UE 313/2013)	2014年1月1日	はい
投資企業に関するIFRS第10号および12号の修正	2013年11月20日 (UE 1174/2013)	2014年1月1日	いいえ
IAS第36号の修正「非金融資産に係る回収可能価額の開示」	2013年12月19日 (UE 1374/2013)	2014年1月1日	はい
金融商品の認識および測定に関するIAS第39号の修正「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」	2013年12月19日 (UE 1375/2013)	2014年1月1日	はい

連結基準であるIFRS第10号、11号および12号ならびに改訂IAS第28号は、2014年1月1日から強制適用されており、遡及適用されている。これにより、新たな支配の基準に基づく所有持分の性質、共同支配企業に関する連結方法の変更、および注記で開示すべき情報に関する見直しが行われている。

IFRS第10号はIAS第27号およびSIC第12号を置き換えるものであり、次の3つの基準(いずれも満たす必要がある。)に基づき支配の有無を判定するための共通の枠組みを規定している。

- (1) 関与している企業の関連性のある活動に対するパワーを有していること
- (2) 変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利の保有
- (3) リターンの額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力

IFRS第10号を初めて適用したことによる主な影響は、欧米で顧客に代わり証券化取引による市場での資金調達を行っている2件のマルチセラー型ABCPコンデュイット(LMAおよびアトランティック)および16件のFCT(訳者注:Fonds Commun de Titrisation、証券化ファンド)が連結対象となったことである。連結対象となった理由は、クレディ・アグリコルS.Aグループが、当該コンデュイットのスポンサーかつ流動性ファシリティの提供者として、変動リターンに対する直接的なパワーを行使することが可能なためである。この流動性ファシリティは、投資家に対して信用リスクを保証するものであるとともに、コンデュイットの流動性補完にもなっている。

これらの事業体を連結の範囲に含めたことにより、2013年1月1日現在の貸借対照表合計額は8,082百万ユーロ増加した。純利益への重要な影響はなかった。

IFRS第11号は、IAS第31号およびSIC第13号を置き換えるものであり、パートナーシップの2つの形態(共同支配事業および共同支配企業)を通じた共同支配の行使に係る要件を規定している。

共同支配事業の場合、共同支配事業者は、企業の資産に対する権利および負債に対する義務を有しており、共同支配事業に対する自らの持分に応じて資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業の場合には、共同支配投資者が純資産に対する権利を共有するが、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理を行う。

IFRS第11号および改訂IAS第28号を初めて適用したことに伴い連結方法が変更された結果、これらの事業体に対する持分を、貸借対照表、損益計算書およびその他の包括利益計算書上、一行で表示している。

2013年1月1日現在の貸借対照表合計額への影響は、マイナス23,058百万ユーロであった。純資産への影響はなかった。

新たな連結基準に関する主な影響については、注記11の会計処理の変更(新たな連結基準)またはその他の事象による影響、および注記12「2014年12月31日現在の連結の範囲」に記載している。

その他の規定の適用による純利益および資本への重要な影響はなかった。

IFRS第12号は、他の連結している企業および非連結の組成された企業への関与について開示すべき事項を1つにまとめたものであり、当該関与に関連するリスク、ならびに当該関与が財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価できるようにすることを目的としている。

IFRS第12号を最初に適用したことによる主な影響は、注記に開示すべき情報の収集や検索のためのシステムの機能向上を伴うという、作業上のものである。

IFRS第12号に準拠した新たな開示は、以下の注記に記載している。

- ・ 注記6.16 共同支配企業および関連会社
- ・ 注記6.21 非支配持分
- ・ 注記12.1.1 支配している企業に課される制限

- ・ 注記12.1.2 支配している組成された企業に対する支援
- ・ 注記13.2 非連結の組成された企業

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当グループの 適用の有無
IFRIC第21号「賦課金」	2014年6月13日 (UE 634/2014)	2015年1月1日	はい
IFRS年次改善(2011 - 2013年サイクル)(IFRS第3号、IFRS第13号およびIAS第40号の改訂)	2014年12月18日 (UE 1361/2014)	2015年1月1日	はい

解釈指針IFRIC第21号は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の適用範囲である関税、税金、およびその他の課金(罰金、科料、およびIAS第12号の適用範囲である法人所得税を除く。)の会計処理に関する指針を提供するものである。当該解釈指針では、特に以下の事項が明確にされている。

- ・ 当該賦課金を認識すべき時点
- ・ 事業年度を通じて徐々に認識され得るものか

これらが明確にされたため、IFRIC第21号の導入により、一定の賦課金の認識に変化(毎年の認識時点および/または事業年度中の配分の変更)が生じる可能性がある。これは、特に以下の主要な税金に関係する見込みである。

- ・ システムック税、ACPR(訳者注: l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution、金融健全性監督破綻処理機構)税および銀行税(ロンドンのシステムック税)については、事業年度にわたり認識する処理は行われなくなる。
- ・ 企業福祉連帯税(C3S)については、課税所得を稼得した期に引当処理は行わず、翌事業年度に認識する。

IFRIC第21号の適用による純利益および純資産への重要な影響はない見込みである。

また、IASBは公表済みだが欧州連合は未採用の基準および解釈指針については、欧州連合が採用するまで強制適用にはならない。このため、当社グループは、2014年12月31日時点ではこれらの基準を適用していない。

1.2 財務諸表の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBIは、2013年11月7日付のANC(訳者注: Autorité des Normes Comptables、フランス会計基準局)の勧告2013-04が推奨する様式一式(貸借対照表、損益計算書、当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)計算書、株主持分変動計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書)を用いている。

1.3 重要な会計方針

財務諸表作成時における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能有価証券および満期保有金融資産の減損
- ・ 債権の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの方法については、関連する以下のセクションで説明している。

金融商品(IAS第32号および第39号)

当財務諸表において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は公正価値(取引コストを含む。)で測定される(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除く。)。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法による償却原価で測定される。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

有価証券(資産)

有価証券(資産)の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図、または公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券から構成される。

性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コスト(純損益に直接計上)を除き、経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」の科目で純損益に計上される。

この区分の金融資産は、減損の対象ではない。

売却目的で保有するシンジケート・ローン残高は、性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものが該当する。ただし、以下を除く。

- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した有価証券
- ・ 「貸出金および債権」の定義に該当する有価証券。つまり、活発な市場で取引されていない債務証券を「満期保有金融資産」に分類することはできない。

IAS第39号が定める特定の場合を除き、この区分の商品は満期前の売却が禁じられている。

この区分の有価証券に係る金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計の要件を満たさない。満期保有有価証券は、取得原価(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は、その後償却原価で測定され、実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

貸出金および債権

貸出金および債権は、活発な市場における相場価格がない、支払額が固定または決定可能な金融資産から構成される。

貸出金および債権は、取得原価(直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

貸出金および債権は、その後償却原価で測定され、金利マージンを用いた実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

売却損益は、売却時点で、純損益の「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」(うち「貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)」)に認識される。

売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「資本に直接認識された利得または損失」に認識される。

売却可能金融資産が売却された場合、当該公正価値の変動額は純損益に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」に認識される。

固定利付証券に係るプレミアム/割引額および取引コストの償却費は、実効金利法により純損益に認識される。

この区分の金融資産は「有価証券の減損」セクションに記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落、債務証券については回収不能リスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、減損の可能性を示す指標として数値基準を使用している。この数値基準とは、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることである。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、減損損失を認識している。

債務証券の減損の基準は、貸出金および債権の場合と同様である。減損は、以下の通り認識される。

- ・ 償却原価で測定される有価証券については、減損引当金を用いて認識される。損失額は損益計算書に認識され、その後回復した場合には戻入れが行われる場合がある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失累計額が、資本から純損益に振り替えられる。その後有価証券の価値が回復した場合、当該負債性金融商品につき回復の裏付けがあれば、過去に純損益に振り替えられた損失が純損益に戻し入れられる場合がある。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産ならびに貸出金および債権に分類される有価証券を決済日に計上している。その他の有価証券については、種類または分類にかかわらず、取引日に計上している。

金融資産の分類変更

IAS第39号は、売却可能金融資産から満期保有金融資産への分類変更を認めている。これは、経営者の意図が変化した場合、および満期保有金融資産への分類変更の要件を満たした場合である。

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更も認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、売買目的保有金融資産および売却可能金融資産から貸出金および債権への分類変更(活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。)
- ・ 稀な規定された状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有金融資産の要件を満たしている場合には、売買目的保有金融資産から売却可能金融資産または満期保有金融資産の区分への分類変更
分類変更日の公正価値が、分類変更後の資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号に従いクレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9「金融商品の分類変更」に記載されている。

有価証券の一時的な取得および売却

IAS第39号が定める有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻/売戻条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

貸付有価証券または買戻条件付売却証券は、貸借対照表に引き続き計上される。現金を受領した場合には、当該受取額(譲受人に対する負債を表す。)が譲渡人の貸借対照表の負債に認識される。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

支払った金額が債権として認識される。当該証券がその後売却される場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして負債(公正価値で測定)を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じて損益計算書に報告される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。すなわち、IAS第39号に基づき、貸出金は当初公正価値で測定され、その後実効金利法による償却原価で測定される。実効金利とは、将来キャッシュ・フローの見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益またはコストを含む。)まで正確に割り引く利率をいう。

売買目的の貸出金およびシンジケート・ローンは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

劣後貸出金および買戻条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な債権の区分に計上される。

これらの債権について実効金利により計算された収益は、未収利息に計上され、対応する損益が計上される。

債権の減損

IAS第39号に従い、貸出金および債権は、当該債権の回収にあたり1つ以上の損失事象の結果として以下のよ
うな減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理が行われる。

- ・ 借手の著しい財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借
手への新たな譲歩または既存の貸出金の契約変更(貸出金の条件変更)
- ・ 借手が破産または他の財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

減損は、個別に、集合的に、または顧客の債務不履行により条件変更を行った貸出金については割引の形で
行われる場合がある。

回収不能リスクに対する減損損失の計上または戻入れは、リスク費用に認識され、減損損失の減少または条
件変更後の債権の割引額の償却による債権の帳簿価額の増加は、受取利息(純額)に認識される。

割引による減損金額は、多くの要因(特に経済または業界の要因)を基に見積られる。信用リスクに関する将
来の評価は現在の見積りと著しく異なる可能性があるため、減損金額の増減が必要となる場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上
することにより手当てしている。

減損の個別評価

初めに、債権について個別に損失リスクのテストを行っている。減損の客観的証拠があるすべての債権(保証
付債権を含む。)について個別に減損を認識することで、予見可能な損失を評価している。減損金額は、貸出金
の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額とな
る。

類似の特性を有する少額の貸出金については、契約相手先別に分析を行う代わりに、予想損失につき統計的
見積りを行う場合がある。

減損の集合的評価

統計上および過去の顧客の債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収不能となる特
定のリスクの存在を示している。貸出金に固有の性質ではないリスクをカバーするために、クレディ・アグリ
コル・CIBは、そのような統計的データから構築されたモデルに基づき、貸借対照表の資産に対してさまざまな
減損を集合的に計上している。減損金額は、類似の信用リスク特性を有する債権のグループごとに算定されて
いる。

バーゼル・モデルに基づき算定する減損金額

バーゼル規制に照らして、クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第39号が定める損失事象の定義に合致する複
数の観察基準に基づき、統計的ツールおよびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失額を算
定している。

減損評価は、債務者の格付け別の債務不履行の発生可能性に基づいて行われるが、リスクに関する経営者の
経験上の判断にも基づいている。

減損金額は、バーゼル・モデルに基づき計算される予想損失額に、満期までの期間補正係数を適用すること
により算定されている。当該補正は、契約期間の末日までに予想される減損損失の計上の必要性を考慮するこ
とを意図して行われている。

その他の減損の集成的評価

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクを対象とするために、集成的に減損引当金を計上している。この減損引当金は、一部が回収不能になるというリスクが統計的に、または過去の実績として存在する業界または地域別に見積られるリスクを対象としている。

債権の条件変更

財政的困難により条件変更が行われた貸出金は、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間)を変更した貸出金であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

すなわち、条件変更が行われた債権とは、貸倒に分類された債権と、2014年1月1日以降は再建中の正常債権も該当する。

契約相手先の財政的困難によるものではなく、営業上の関係構築または維持のために営業上の理由により条件を変更した債権は含まれない。

契約相手先に対して将来の返済額を減額した場合、または条件変更の際に返済期限をより延長した場合には、割引を認識することになる。この割引額は、当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額に相当する。

- ・ 貸出金の帳簿価額
- ・ 当初の実効金利(融資契約日に定める。)で割り引いた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件変更時に認識した損失は、リスク費用に計上される。償却額は、利息(純額)に反映される。

貸出条件緩和債権については、バーゼル規制の格付に応じた監視が行われ、信用リスクの見積りに基づき減損処理が行われる。これらの債権は、不払いが生じてから30日以内に、個別に減損が行われる。

貸出条件緩和債権は、2年間(条件を変更した時点で債務不履行に陥っている場合には3年間)この区分に分類される。

延滞貸出金

延滞貸出金とは、回収遅延が生じているが、個別には減損が行われていない貸出金である(監視下の要注意債権)。

金融負債

欧州連合が採用しているIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を識別している。

- ・ 性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。金融負債は、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定することを指定できる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。

- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引コストを含む。)で測定され、その後、実効金利法による償却原価で測定される。

公正価値で認識されている発行債券の評価額には、当社グループの信用リスクの変動が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBが発行している仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

なお、当該仕組債は、トレーディング勘定で管理している金融商品を用いた経済的ヘッジのヘッジ対象となっている。IAS第39号に基づき、当該仕組債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に分類することにより、公正価値で全体の業績測定を行っているすべての関連取引の会計処理を整合させることが可能となっている。

自己の信用リスクに関する再評価差額は、関連報告期間末に観察される当社グループが資金を再調達した場合の条件を反映したモデルを用いて測定される。当該再評価差額には、当該負債の残存期間も考慮される。

有価証券(負債)

負債と資本との区別

負債性金融商品と資本の区別は、契約条件の実質の分析を基に行われる。

負債性金融商品とは、以下を行う契約上の義務を表すものである。

- ・ 現金またはその他の金融資産の引き渡し、または
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品とは、裁量権のあるリターンを提供し、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約であり、負債性金融商品の要件を満たさないものである。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的またはヘッジの一環として保有されているかにかかわらず、デリバティブは貸借対照表日ごとに公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの特殊な場合を除く。)。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。

- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
 - ・ 各決算日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。
- また当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。

ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は、以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については資本に直接認識される利得および損失に、非有効部分についてはすべて純損益に認識される。資本に累積されたデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、資本の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件をを満たさなくなった場合には、以下の会計処理が将来に向かって適用される。

- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象は、全額がその分類に従って会計処理される。売却可能有価証券については、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は資本に認識される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価差額の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、ヘッジ関係の終了後は純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで引き続き資本で認識される。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は、利息の支払に応じて配分される。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、純投資が保有されている限り引き続き資本に認識される。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理しなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定され、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示が行われる。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

公正価値は、金融資産ごとまたは金融負債ごとに個別に適用される。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーを基に金融資産および金融負債のグループが管理されている場合には、当該公正価値の一部のパラメータは純額ベースで計算される。CVA/DVAおよびFVAの計算が、このケースに該当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

そのような相場価格が入手できない場合には、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットを用いた評価技法により公正価値を算定している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値評価に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)、デリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・CIB・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の観点からクレディ・アグリコル・CIB・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットが最大限利用され、登録もしくは上場CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等の市場データに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

2014年6月30日、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

- ・ 無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブ商品の調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

FVAを2014年6月30日付で初めて適用したことにより、167百万ユーロの損失が認識されている。

当該評価調整の変動については、注記10.2「公正価値で測定されている金融商品に関する情報」に詳述している。

公正価値ヒエラルキー

基準では、評価に使用されるインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1は、同一の資産または負債に関して企業が測定日現在で直接アクセス可能な活発な市場における相場のある金融商品が含まれる。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。決算日の取引価格が入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該金融商品の直近の取引価格を参照している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2：直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち価格から算定)であり、一般に、企業固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、決算日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法に基に行われている。これらの商品はレベル3に開示される。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない相関またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される間は純損益に認識される。すべての市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた初日利得または損失は純損益に即時認識される。

レベル2およびレベル3に開示されている金融商品の評価技法および評価モデルは、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクが反映されている。

資本性金融商品の公正価値を算定するための一般に認められた評価技法がない場合：

IAS第39号の原則に従い、適切な技法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該商品は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当社グループは、現行IFRS第7号が推奨するところに従って、公正価値の開示を行っていない。当該商品としては、主に、活発な市場における相場価格がなく、信頼性をもって公正価値の測定が困難な会社の持分証券が挙げられる。

金融商品に係る純利得/(損失)**純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品、ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債に関する損益項目には、以下が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産に関するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産に分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産の公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が定める、貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/(損失)

金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

クレディ・アグリコル・CIBが清算機関と取引しているデリバティブ商品および買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺されている。

当該相殺の影響は、注記6.12(金融資産と金融負債の相殺に関する情報(IFRS第7号「開示」の修正))の表に開示されている。

供与した金融保証および融資コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号のデリバティブに該当しない融資コミットメントは、貸借対照表には計上されない(オフバランス)。ただし、IAS第37号に従い、引当金の設定対象になっている。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産グループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が、消滅するかもしくは移転された場合、または1名又は複数の受取人に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転されている場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務は、すべて別個の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は譲渡されたが、所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対して企業が継続的関与を有している範囲において認識される。

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

- ・ 金融負債が消滅した場合、または
- ・ 量的および定性的分析を行った結果、条件変更により金融負債が大幅に変更されたと判断される場合

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確実だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直される。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 事業リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。

- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.19「引当金」に記載されている。

従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等。
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等。
- ・ 解雇給付。
- ・ 退職後給付。確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類されている。

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に退職給付費用が増減することがある(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定される。

制度資産に係る期待収益率も、経営者による見積りが行われる。期待収益は、固定利付債に係る予想収益率(特に社債の利回り)に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定される。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度により支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。

この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号の要件を満たす株式に基づく報酬は、これら2種類である。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品により決済される株式に基づく報酬制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、「現金決済型」の制度として、以下の通り認識される。

- ・ 人件費として費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が達成されない可能性、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

従業員持株制度の一環として従業員に付与されるクレディ・アグリコルS.A.の新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日付のCNC(訳者注：Conseil National de la Comptabilité、国家会計審議会)の公表文書(2007年2月7日付のCNCの公表文書により補足)の規定を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に付与される。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(売却制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定される。

当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社のグループ会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

企業の取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。

- ・ のれんの当初認識
- ・ 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。

また、繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。繰延税金は割引計算の対象外である。有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が売却可能有価証券に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に直接認識される。この未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上される。

フランスでは、持分証券に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以後開始事業年度から課税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金が認識されている。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識されている。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。
 - 同一の納税主体
 - 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上される。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で測定される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	3年から7年
専用機器	4年から5年

税務上の減価償却費であり、資産の実際の減損に対応しない特別償却費は、連結財務諸表上消去されている。

外貨建取引(IAS第21号)

貨幣性項目と非貨幣性項目の区別は、IAS第21号に従い行われる。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算される。換算から生じる為替差額は、純損益に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが純損益に計上され、残りは資本に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、資本に計上される。

非貨幣性項目については、項目の種類ごとに異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本に認識される。

サービス手数料(IAS第18号)

受取手数料および支払手数料は、関連するサービスの性質に従い、以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益に不可欠である手数料は、当該商品の収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に係る手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
 - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額純損益に認識される。業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされた場合にのみ認識される。
 - i. 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ii. その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - iii. その取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
 - 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば、支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって認識される。

リース(IAS第17号)

リース取引は、IAS第17号に従い、その実質と財務上の実態に従い区分される。リースは、適宜、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして会計処理が行われる。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資による借手の固定資産の取得として処理される。

貸手の財務諸表では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われる。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、利息相当額と元本の回収額に分解する(金融的回収)。

借手の財務諸表において、ファイナンス・リースは、資産を借入により購入したかのように認識される(債務の認識、購入資産の貸借対照表への計上、および当該資産の減価償却が行われる)。

その結果、損益計算書上、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識される費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)が、支払リース料の計上に代わり認識される。

オペレーティング・リースでは、借手は支払リース料を認識し、貸手は受取リース料をを計上するとともに貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有として分類される。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に区分表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。評価損が生じている場合には、減損損失が純損益に認識される。また振替後は、減価償却が中止される。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は、処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分され、売却目的保有に係る損益として会計処理される。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.4 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

連結の範囲

当連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている。

支配の概念

国際基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結される。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけでなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時

に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が、代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断する必要がある。組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に關与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の關与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より、企業において重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

連結の範囲からの除外

IAS第28号第18項に従い、ベンチャー・キャピタルが保有する少数持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結される。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示される。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

連結修正および消去

当社グループは、連結財務諸表において統一された会計方針を適用できるよう必要な修正を行っている。

全部連結された企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は、消去される。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去される。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識される。

在外子会社の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外子会社の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 外貨建取引がある場合には、機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識される。この換算差額は、在外子会社の全部または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(単独支配)を売却した場合に、資本から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失を伴う場合に限られる。

企業結合 - のれん(IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識される。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識される。2009年12月31日までに行われた支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理されている場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行われる。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理される。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業による取得関連費の支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識される。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理されている。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、それ以外の場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を適用して会計処理される場合、当該超過額は「関連会社に対する投資」に含まれる。負ののれんは純損益に即時認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、これによる利得または損失は純損益に認識される。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に、支配獲得時点で測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。これらの取引に関連する費用は、資本に認識される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は資本ではなく負債として処理される。

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分がゼロとなるまで減額され、残額は資本からの控除として計上される。

- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上された金額に影響し、対応する修正が資本に計上される。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺される。

親会社の子会社に対する支配を喪失した場合、当該売却した子会社全体に関する売却損益が計算され、残りの投資額については、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2：当事業年度の組織の主要な取引および重要な事象

2014年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記12「2014年12月31日現在の連結の範囲」に記載されている。

ニューエッジの売却

ニューエッジの50%をソシエテ・ジェネラルに売却する取引は、2014年5月6日付で完了した。

売却目的保有資産の公正価値測定に起因した損失は、2013年度では合計マイナス162百万ユーロであった。

2014年度に当該売却が完了したことによるクレディ・アグリコル・CIBの財務諸表に生じた影響は、軽微である。

包括的評価：欧州中央銀行による欧州の銀行に対する資産査定およびストレス・テスト

単一監督メカニズム(MSU)の施行を背景として、クレディ・アグリコル・グループは、2013年12月31日現在の財務諸表を基準とした、欧州の主要銀行130行に対して欧州中央銀行(以下「BCE」という。)が実施する資産査定(Asset Quality Review、AQR)および将来の耐性を評価するストレス・テストの対象となっていた。

当該結果はBCEから2014年10月26日に公表された。この評価は、現行のEU資本要求規則および第4次資本要求指令(CRR/CRD)に基づき実施された。これは、銀行のバランスシートを強化し、透明性および信頼性を向上させることが狙いであった。BCEはこの評価により、直接の監督下にある銀行について多くの情報を得ることになり、監督の立場から公平な処遇を確立することが可能となった。

クレディ・アグリコルS.Aグループのストレス・テストの結果およびAQRでの指摘事項は、以下のウェブサイトで公表されている。

金融健全性規制監督機構(ACPR)：<https://acpr.banque-france.fr/international/les-grands-enjeux/stress-tests.html>)

欧州中央銀行(BCE)：<http://www.ecb.europa.eu/ssm/assessment/html/index.en.html>)

クレディ・アグリコル・グループの資産査定は、フランス国内外の重要性の高いすべてのポートフォリオを対象に実施され、クレディ・アグリコル・グループの財務構造の健全性が確認されている。ストレス・テストにより、クレディ・アグリコル・グループは増資の必要なく重大な損失の吸収が可能と判断されている。すなわち、クレディ・アグリコル・グループの資本はBCEが設定した基準値を上回っており、ユーロ圏の銀行の上位に位置している。BCEによる資産査定では、基本的に健全という結果が得られている。クレディ・アグリコル・グループは、財務諸表に対する影響に関して現行の会計基準に従い適切な判断を行ってきており、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表の金額および表示に関して、重要な影響はなかった。

[次へ](#)

注記3：財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBが晒されているリスクの内容、程度および当該リスクの管理方法については、IFRS第7号で認められている通り、「リスク管理」の「リスク要因および第3の柱(Pillar 3)」の章(訳者注：原文の章)に記載されている。

3.1 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺した金額および認識した減損損失控除後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	351,008	306,516
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,351	1,396
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	24,363	26,797
銀行に対する貸出金および債権ならびに保証金	62,831	64,031
顧客に対する貸出金および債権ならびに保証金	125,512	110,601
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー(減損控除後)	566,065	509,341
供与した融資コミットメント	98,879	103,279
供与した金融保証コミットメント	40,415	46,850
引当金-融資コミットメント	(6)	(16)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー(引当金控除後)	139,288	150,113
信用リスクに対する最大エクスポージャー	705,353	659,454

保証およびその他の信用補完の受入額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
銀行に対する貸出金および債権	1,904	1,826
顧客に対する貸出金および債権	62,030	56,641
供与した融資コミットメント	9,782	8,664
供与した保証コミットメント	2,051	3,203
合計	75,767	70,334

集中リスクについてタイプ別に表示することにより、集中リスクに対するエクスポージャーの分散に関する情報を提供し得る。

貸出業務に関する経済主体別の集中

銀行および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)

百万ユーロ	2014年12月31日				
	総額	内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された減損	集会的に評価 された減損	合計
一般政府	3,436	15	(15)	(32)	3,389
銀行	42,332	494	(426)		41,906
中央銀行	3,461				3,461
大企業	113,311	3,148	(1,766)	(1,399)	110,146
小口顧客	6,503	494	(47)		6,456
合計 - 銀行および顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	169,043	4,151	(2,254)	(1,431)	165,358

⁽¹⁾ 内、新たな定義に基づく条件緩和債権(注記1.3「重要な会計方針」の「債権の条件変更」のセクションを参照)は4,837百万ユーロ、および延滞が90日未満の貸出金は8百万ユーロである。

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後				
	総額	内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された減損	集会的に評価 された減損	合計
一般政府 ⁽²⁾	17,050	501	(323)	(254)	16,473
銀行	36,691	646	(404)		36,287
中央銀行	3,295				3,295
大企業	90,569	2,733	(1,388)	(1,098)	88,083
小口顧客	5,463	611	(44)		5,419
合計 - 銀行および顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	153,068	4,491	(2,159)	(1,352)	149,557

⁽¹⁾ 内、条件緩和債権(2013年の注記1.3「重要な会計方針」の「債権の条件変更」のセクションを参照)は889百万ユーロ、および延滞が90日未満の貸出金は200百万ユーロである。

⁽²⁾ 2013年12月31日公表の注記では、「銀行以外の金融機関」および「中央政府」の項目に表示した金額に含まれている。

顧客に供与したコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
顧客に供与した融資コミットメント		
一般政府 ⁽¹⁾	941	18,995
大企業	84,748	66,128
小口顧客	1,196	1,449
融資コミットメント合計	86,885	86,572
顧客に供与した保証コミットメント		
一般政府 ⁽¹⁾	121	7,143
大企業	35,010	30,753
小口顧客	771	596
保証コミットメント合計	35,902	38,492

(1) 2013年12月31日公表の注記では、「銀行以外の金融機関」および「中央政府」の項目に表示した金額に含まれている。

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
一般政府 ⁽¹⁾	6,499	36,054
大企業	74,674	55,900
小口顧客	15,619	15,387
顧客に対する債務合計	96,792	107,341

(1) 2013年12月31日公表の注記では、「銀行以外の金融機関」および「中央政府」の項目に表示した金額に含まれている。

貸出業務に関する地域別の集中

銀行および顧客に対する貸出金および債権(地域別)

百万ユーロ	2014年12月31日				
	総額	内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された減損	集会的に評価 された減損	合計
フランス(海外県・海外領土を含む)	37,422	537	(361)	(270)	36,791
その他のEU諸国	31,550	1,736	(640)	(403)	30,507
その他の欧州諸国	12,172	139	(45)	(297)	11,830
北アメリカ	23,876	173	(61)	(106)	23,709
中央および南アメリカ	13,783	653	(588)	(159)	13,036
アフリカおよび中東	6,795	604	(480)	(114)	6,201
アジア太平洋(日本を除く)	25,064	309	(79)	(78)	24,907
日本	18,381	-	-	(4)	18,377
銀行および顧客に対する貸出金および 債権合計 ⁽¹⁾	169,043	4,151	(2,254)	(1,431)	165,358

⁽¹⁾ 内、新たな定義に基づく条件緩和債権(注記1.3「重要な会計方針」の「債権の条件変更」のセクションを参照)は4,837百万ユーロ、および延滞が90日未満の貸出金は8百万ユーロである。

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後				
	総額	内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された減損	集会的に評価 された減損	合計
フランス(海外県・海外領土を含む)	32,824	477	(321)	(348)	32,155
その他のEU諸国	32,149	1,883	(557)	(476)	31,116
その他の欧州諸国	13,275	215	(89)	(56)	13,130
北アメリカ	14,749	303	(156)	(83)	14,510
中央および南アメリカ	11,949	588	(522)	(35)	11,392
アフリカおよび中東	7,871	724	(423)	(121)	7,327
アジア太平洋(日本を除く)	23,965	216	(33)	(200)	23,732
日本	16,286	85	(58)	(33)	16,195
銀行および顧客に対する貸出金および 債権合計 ⁽¹⁾	153,068	4,491	(2,159)	(1,352)	149,557

⁽¹⁾ 内、条件緩和債権(減損していない。)(2013年の注記1.3「重要な会計方針」の「債権の条件変更」のセクションを参照)は889百万ユーロ、および延滞が90日未満の貸出金は200百万ユーロである。

顧客に供与したコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
顧客に供与した融資コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	21,927	22,322
その他のEU諸国	25,605	30,495
その他の欧州諸国	3,181	3,608
北アメリカ	22,524	18,205
中央および南アメリカ	5,624	3,551
アフリカおよび中東	1,444	1,418
アジア太平洋(日本を除く)	5,543	6,337
日本	1,037	636
融資コミットメント合計	86,885	86,572
顧客に供与した保証コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	12,913	11,778
その他のEU諸国	9,075	9,451
その他の欧州諸国	2,968	1,852
北アメリカ	4,869	9,428
中央および南アメリカ	741	636
アフリカおよび中東	1,100	792
アジア太平洋(日本を除く)	2,745	3,346
日本	1,491	1,209
保証コミットメント合計	35,902	38,492

顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
フランス(海外県・海外領土を含む)	20,062	18,926
その他のEU諸国	30,646	35,158
その他の欧州諸国	8,263	8,180
北アメリカ	12,630	20,242
中央および南アメリカ	4,532	4,187
アフリカおよび中東	8,593	9,041
アジア太平洋(日本を除く)	5,993	6,435
日本	4,759	5,172
超国家機構	1,314	
顧客に対する債務合計	96,792	107,341

3.2 市場リスク

市場リスクは、市場パラメータの変動により金融商品の価値にマイナスの変動が生じることで、損益計算書または貸借対照表にマイナスの影響を与えるリスクである。このパラメータとしては以下が挙げられる。

- ・ 金利：金利リスクとは、金利の変動により、金融商品の公正価値が変動するリスクまたは金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。
- ・ 為替レート：為替リスクとは、為替レートの変動により金融商品の公正価値が変動するリスクである。
- ・ 価格：価格リスクとは、株式、コモディティ、株式バスケットおよび株価指数の価格およびボラティリティの変動から生じるリスクである。当該リスクに最も晒されている商品は、変動利付証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。

デリバティブ取引：残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日 修正 再表示後	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				1,414	119	41	1,574	1,224
先物								
FRA								
金利スワップ				1,414	119	41	1,574	1,224
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション								
通貨商品および金				59	14	10	83	87
通貨先物				57	14	10	81	86
通貨オプション				2			2	1
その他の商品				47			47	55
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				47			47	55
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブおよびその他								
小計				1,520	133	51	1,704	1,366
先物為替予約				647			647	30
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値合計 - 資産				2,167	133	51	2,351	1,396

ヘッジ手段であるデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日 修正 再表示後	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				773	83	75	931	593
先物								
FRA								
金利スワップ				772	82	74	928	588
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション				1	1	1	3	5
通貨商品および金				55	10		65	125
通貨先物				53	10		63	124
通貨オプション				2			2	1
その他の商品				5			5	6
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				5			5	6
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				833	93	75	1,001	724
先物為替予約				85			85	63
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計 - 負債				918	93	75	1,086	787

売買目的保有のデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日 修正 再表示後	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	7	306	1,173	13,392	46,224	117,510	178,612	145,135
先物	7	304	1,173				1,484	1
FRA				463	105		568	387
金利スワップ				11,992	37,827	82,524	132,343	108,532
金利オプション				181	2,867	31,230	34,278	25,105
キャップ - フロア - カラー				756	5,425	3,756	9,937	10,994
その他のオプション		2					2	116
通貨商品および金				6,680	3,636	2,953	13,269	9,371
通貨先物				4,635	1,480	1,196	7,311	4,548
通貨オプション				2,045	2,156	1,757	5,958	4,823
その他の商品	63	153	9	2,083	5,763	255	8,326	10,195
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	63	153	9	1,227	2,921	119	4,492	4,460
貴金属デリバティブ				2	1		3	13
コモディティ・デリバティブ								1
クレジット・デリバティブ およびその他				854	2,841	136	3,831	5,721
小計	70	459	1,182	22,155	55,623	120,718	200,207	164,701
先物為替予約				11,934	3,350	217	15,501	8,095
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 資産	70	459	1,182	34,089	58,973	120,935	215,708	172,796

売買目的保有のデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日 修正 再表示後	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	64	285	798	14,181	44,412	122,381	182,121	145,463
先物	64	285	798				1,147	
FRA				440	103		543	380
金利スワップ				12,928	34,450	84,949	132,327	104,201
金利オプション				345	3,587	32,523	36,455	27,047
キャップ - フロア - カラー				468	6,272	4,909	11,649	13,834
その他のオプション								1
通貨商品および金	9			4,468	3,697	2,805	10,979	9,188
通貨先物				2,907	1,416	1,367	5,690	3,893
通貨オプション	9			1,561	2,281	1,438	5,289	5,295
その他の商品	44	124	6	3,630	5,080	180	9,064	10,615
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	44	124	6	2,409	2,042	92	4,717	4,294
貴金属デリバティブ				1			1	14
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				1,220	3,038	88	4,346	6,307
小計	117	409	804	22,279	53,189	125,366	202,164	165,266
先物為替予約				12,973	1,264	204	14,441	8,257
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 負債	117	409	804	35,252	54,453	125,570	216,605	173,523

デリバティブ取引：コミットメント合計

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
	想定元本合計	想定元本合計
金利商品	12,505,959	13,730,754
先物	7,164,071	1,951,696
FRA	70,964	96,947
金利スワップ	3,261,722	9,428,780
金利オプション	1,154,834	1,303,452
キャップ - フロア - カラー	808,639	949,879
その他のオプション	45,729	-
通貨商品および金	3,170,484	2,463,685
通貨先物	2,607,667	1,991,569
通貨オプション	562,817	472,116
その他の商品	409,264	716,702
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	27,589	35,653
貴金属デリバティブ	222	606
コモディティ・デリバティブ	-	-
クレジット・デリバティブ	381,453	680,443
小計	16,085,707	16,911,141
先物為替予約	352,272	251,890
想定元本合計	16,437,979	17,163,031

為替リスク

連結貸借対照表上の通貨別分析

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	355,353	377,583	325,544	333,103
その他のEU通貨	21,306	24,903	26,699	21,896
米ドル	202,339	196,048	184,810	186,444
日本円	32,885	20,677	30,121	22,279
その他の通貨	32,214	24,886	22,189	25,641
合計	644,097	644,097	589,363	589,363

社債および劣後債務の発行通貨別内訳

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日 修正再表示後		
	社債	期限付 劣後借 入債務	無期限 劣後借 入債務	社債	期限付 劣後借 入債務	無期限 劣後借 入債務
ユーロ	146	550	630	2	546	635
米ドル			3,387			3,981
合計	146	550	4,017	2	546	4,616

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

銀行および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2014年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
銀行に対する貸出金および債権	35,842	3,576	5,733	642	45,793
顧客に対する貸出金および債権(ファイナンス・リースを含む)	42,450	17,330	42,692	20,778	123,250
合計	78,292	20,906	48,425	21,420	169,043
減損					(3,685)
銀行および顧客に対する貸出金および債権合計					165,358

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
銀行に対する貸出金および債権	28,853	4,416	5,903	815	39,987
顧客に対する貸出金および債権(ファイナンス・リースを含む)	42,072	12,569	39,068	19,372	113,081
合計	70,925	16,985	44,971	20,187	153,068
減損					(3,511)
銀行および顧客に対する貸出金および債権合計					149,557

銀行および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2014年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
銀行に対する債務	48,321	4,223	16,461	2,603		71,608
顧客に対する債務	86,843	8,190	1,364	395		96,792
銀行および顧客に対する債務合計	135,164	12,413	17,825	2,998		168,400

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
銀行に対する債務	39,335	3,609	11,845	3,241	4	58,034
顧客に対する債務	98,763	6,073	1,828	677		107,341
銀行および顧客に対する債務合計	138,098	9,682	13,673	3,918	4	165,375

債務証券および劣後債務

百万ユーロ	2014年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
利付債券						
譲渡可能債務証券	22,111	16,889	11,515	59		50,574
社債	1		145			146
その他の債務証券						
債務証券合計	22,112	16,889	11,660	59		50,720
期限付劣後債務			550			550
無期限劣後債務				4,017		4,017
劣後債務合計			550	4,017		4,567

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
利付債券	-	1				1
譲渡可能債務証券	24,542	7,039	9,507	35		41,123
社債			2			2
その他の債務証券						
債務証券合計	24,542	7,040	9,509	35		41,126
期限付劣後債務			546			546
無期限劣後債務	4			4,612		4,616
劣後債務合計	4		546	4,612		5,162

リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2014年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
供与した金融保証		3	39		42

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
供与した金融保証		15	28		43

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載されている。

3.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

(「リスク要因および第3の柱(Pillar 3)」 - 「リスク管理 - 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク」の章(訳者注：原文の章)を参照)

ヘッジ手段であるデリバティブ(リスク種類別)

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日 修正再表示後		
	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	1,311	977	57,277	638	653	26,585
金利	629	916	18,839	557	540	20,252
資本性金融商品						
為替	682	61	38,438	81	113	6,333
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,016	64	26,819	737	118	23,956
金利	945	15	11,990	667	53	10,066
資本性金融商品	47	5	175	55	6	196
為替	24	44	14,654	15	59	13,694
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	24	45	5,955	21	16	3,246
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	2,351	1,086	90,051	1,396	787	53,787

[次へ](#)

注記4：純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
銀行との取引	529	527
顧客との取引	3,415	3,691
売却可能金融資産に係る未収利息	386	385
ヘッジ手段に係る未収利息	302	196
ファイナンス・リース		
受取利息 ⁽¹⁾	4,632	4,799
銀行との取引	(653)	(709)
顧客との取引	(548)	(602)
発行債券	(1,018)	(940)
劣後債務	(164)	(239)
ヘッジ手段に係る未払利息	(327)	(254)
その他の支払利息および類似費用	3	0
支払利息	(2,707)	(2,744)
受取利息および支払利息純額	1,925	2,055

(1) 内、個別に減損が評価された債権について、2014年12月31日現在は72百万ユーロであるのに対して、2013年12月31日現在は113百万ユーロであった。

4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日 修正再表示後		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	160	(149)	11	52	(30)	22
顧客との取引	568	(95)	473	390	(89)	301
証券取引(ブローカレッジを含む)	53	(86)	(33)	181	(143)	38
外国為替取引	8	(13)	(5)	7	(11)	(4)
デリバティブに係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む)	260	(134)	126	236	(122)	114
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	352	(130)	222	354	(106)	248
信託および同種の業務	271	(24)	247	278	(23)	255
受取報酬および手数料純額	1,672	(631)	1,041	1,498	(524)	974

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
受取配当金	182	150
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失 または実現利得・損失	1,587	585
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に 係る未実現利得・損失または実現利得・損失	(530)	(347)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純 投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	(132)	336
ヘッジ会計による利得/(損失)	0	(2)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,107	722

発行体スプレッドに関連した銀行業務純収益への影響額は、2014年12月31日現在はマイナス47百万ユーロであるのに対して、2013年12月31日現在はマイナス529百万ユーロであった。

2014年6月30日に調達評価調整(FVA)を初めて適用した影響として、マイナス167百万ユーロを認識している。

ヘッジ会計による正味の利得/(損失)

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日		
	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	244	(290)	(46)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの終了を含む)	290	(244)	46
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値 ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	11	(10)	1
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	10	(11)	(1)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フ ロー・ヘッジ			
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	555	(555)	0

百万ユーロ	2013年12月31日		
	修正再表示後		
	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	437	(319)	118
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの終了を含む)	316	(436)	(120)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対する公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	61		61
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動		(61)	(61)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	814	(816)	(2)

4.4 売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
		修正再表示後
受取配当金	34	43
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 ⁽¹⁾	132	44
持分投資に係る一時的でない減損損失	(11)	(72)
貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)	(11)	
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	144	15

(1) 注記4.8「リスク費用」に記載の、一時的でない減損を行った売却可能固定利付金融資産に係る処分損益を除く。

4.5 その他の業務に関連する純収益/(費用)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
		修正再表示後
保険事業によるその他の純収益		4
保険責任準備金の変動		
その他の純収益(費用)	135	(15)
その他の業務に関連する純収益(費用)	135	(11)

4.6 営業費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
人件費	(1,750)	(1,735)
所得または給与関係以外の税金	(113)	(96)
外部サービスおよびその他の営業費用	(827)	(858)
営業費用	(2,690)	(2,689)

これらの金額には、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬が含まれている。

法定監査人の報酬

2014年度に純利益に計上した法定監査人の報酬の法人別および業務種類別の内訳は、以下の通りである。

千ユーロ (税金を除く)	2014年12月31日						2013年 12月31日 修正再表示後
	アーンスト ・アンド ・ヤング	プライスウォー ターハウスクー パース	KPMG	デロイト	その他	合計	合計
個別財務諸表および 連結財務諸表の監査・ 証明業務	4,175	5,212	123	61	252	9,823	9,924
監査業務に直接付随 するその他の業務	3,338	1,792	116	7	3	5,256	2,616
法定監査人の報酬合計	7,513	7,004	239	68	255	15,079	12,540

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
減価償却費および償却費	(88)	(94)
- 有形固定資産	(52)	(55)
- 無形資産	(36)	(39)
減損損失	(2)	3
- 有形固定資産	(2)	3
- 無形資産		
無形資産および有形固定資産の減価償却費、償却費および減損	(90)	(91)

4.8 リスク費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
引当金繰入および減損損失計上	(501)	(556)
売却可能固定利付金融資産		(13)
貸出金および債権	(340)	(383)
その他の資産	(11)	(10)
融資コミットメント	(1)	(3)
リスクおよび費用	(149)	(147)
引当金および減損損失の戻入	221	346
売却可能固定利付金融資産	36	18
貸出金および債権	136	290
その他の資産	2	
融資コミットメント	11	4
リスクおよび費用	36	34
引当金繰入額および減損損失計上額(戻入額控除後)	(280)	(210)
減損を行った売却可能固定利付金融資産の処分に係る実現利得または損失	(34)	(13)
貸倒損失	(49)	(242)
償却債権取立益	85	6
その他の損失	(33)	(57)
リスク費用	(311)	(516)

4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
営業用有形固定資産および無形資産	45	1
処分利得	45	2
処分損失		(1)
連結対象の持分投資	8	
処分利得	13	6
処分損失	(5)	(6)
その他の資産に係る純利得/(損失)	53	1

4.10 法人所得税

法人所得税費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
当期税金収益(費用)	(95)	(286)
繰延税金収益(費用)	(301)	133
当期法人所得税収益(費用)	(396)	(153)

理論上の税率と実効税率の調整

2014年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,315	38.00%	(500)
永久差異の影響		-6.01%	79
在外子会社の税率差異の影響		-6.16%	81
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		1.44%	(19)
税率引下げの影響		1.98%	(26)
その他の項目の影響		0.84%	(11)
実効税率および税金費用		30.09%	(396)

理論上の税率とは、2014年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される一般法上の税率(社会保障負担金および法人特別税を含む。)である。

2013年12月31日現在(修正再表示後)

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	460	38.00%	(175)
永久差異の影響		5.90%	(27)
在外子会社の税率差異の影響		-16.95%	78
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		0.43%	(2)
税率引下げの影響		6.31%	(29)
その他の項目の影響		-0.43%	2
実効税率および税金費用		33.26%	(153)

理論上の税率とは、2013年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される一般法上の税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.11 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期の利得および損失の内訳は以下の通りである。

資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された純利得/(損失)		
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	279	(88)
当期再評価差額		
純損益への振替額		
その他の変動額	279	(88)
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	39	10
当期再評価差額	39	(189)
純損益への振替額	(1)	206
その他の変動額	1	(7)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	336	(416)
当期再評価差額	333	(416)
純損益への振替額		
その他の変動額	3	
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	16	34
当期再評価差額		3
純損益への振替額		(5)
その他の変動額	16	36
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	229	(81)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(121)	126
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	778	(415)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)		
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(167)	27
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	53	(11)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(114)	16
資本に直接認識された利得/(損失)純額	664	(399)
内、当社グループ持分	661	(441)
内、非支配持分	3	42

資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の内訳

百万ユーロ	2014年12月31日				変動				2013年12月31日 修正再表示後			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	303		303	303	279		279	278	24		24	25
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	287	(52)	235	232	39	(12)	27	27	248	(40)	208	205
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	811	(275)	536	531	336	(112)	224	222	475	(163)	312	309
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)					16	3	19	19	(16)	(3)	(19)	(19)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く	1,401	(327)	1,074	1,066	670	(121)	549	546	731	(206)	525	520
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分	192		192	192	229		229	229	(37)		(37)	(37)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分	1,593	(327)	1,266	1,258	899	(121)	778	775	694	(206)	488	483
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
資本に直接認識された利得/(損失)	1,215	(211)	1,004	995	732	(68)	664	661	483	(143)	340	334

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後				変動				2013年1月1日 修正再表示後			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	24		24	25	(88)		(88)	(129)	112		112	154
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	248	(40)	208	205	10	(11)	(1)	(1)	238	(29)	209	206
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	475	(163)	312	309	(416)	138	(278)	(276)	891	(301)	590	585
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(16)	(3)	(19)	(19)	34	(1)	33	30	(50)	(2)	(52)	(49)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く	731	(206)	525	520	(460)	126	(334)	(376)	1,191	(332)	859	896
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分	(37)		(37)	(37)	(82)	1	(81)	(81)	45	(1)	44	44
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分	694	(206)	488	483	(542)	127	(415)	(457)	1,236	(333)	903	940
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(211)	63	(148)	(149)	27	(11)	16	16	(238)	74	(164)	(165)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(211)	63	(148)	(149)	27	(11)	16	16	(238)	74	(164)	(165)
資本に直接認識された利得/(損失)	483	(143)	340	334	(515)	116	(399)	(441)	998	(259)	739	775

注記5：セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコルS.A.グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、5つの事業部門に分類されている。

ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンス、不動産ファイナンスおよび貿易取引)が含まれている。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(金利デリバティブ、外国為替、債券市場および短期金融商品)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

事業適用計画に関連した2012年度第3四半期におけるクレディ・アグリコル・CIBの新組織の導入以降、非継続事業には、現在、コリレーション業務、CDO、CLOおよびABSのポートフォリオ、エクイティ・デリバティブ(コーポレートおよび転換を除く)、エキゾチック・レート・デリバティブならびに住宅用担保の減損ポートフォリオが含まれている。

これらの3つの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペインおよびブラジルの拠点を通じて、プライベート・バンキングの分野でも事業を行っている。

コーポレート・センターには、上記の事業部門における営業活動以外の活動、および発行体スプレッドの影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2014年12月31日						合計
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	非継続 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	プライベ ート・バン キング	コーポ レート・ センター	
銀行業務純収益	2,277	1,417	8	3,702	697	(47)	4,352
営業費用	(882)	(1,238)	(118)	(2,238)	(542)		(2,780)
営業総利益	1,395	179	(110)	1,464	155	(47)	1,572
リスク費用	(270)	(10)	27	(253)	(58)		(311)
営業利益	1,125	169	(83)	1,211	97	(47)	1,261
持分法適用会社の純利益持分	177		(15)	162			162
その他の資産に係る純利得/(損失)	(2)	5		3	50		53
のれんに係る評価変動額					(22)		(22)
税引前利益	1,300	174	(98)	1,376	125	(47)	1,454
法人所得税	(332)	(31)	6	(357)	(47)	8	(396)
非継続事業に係る純利益		3		3			3
当期純利益	968	146	(92)	1,022	78	(39)	1,061
非支配持分	1	(1)			(12)		(12)
当期純利益 - 当社グループの持分	969	145	(92)	1,022	66	(39)	1,049
セグメント資産：							
- 内、持分法適用会社に対する投資				1,959			1,959
- 内、当期の取引に係るのれん					(16)		(16)
資産合計				629,281	14,816		644,097

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後						合計
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	非継続 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	プライベ ー・バンキ ング	コーポ レート・ センター	
銀行業務純収益	2,032	1,401	140	3,573	711	(529)	3,755
営業費用	(865)	(1,194)	(174)	(2,233)	(546)	(1)	(2,780)
営業総利益	1,167	207	(34)	1,340	165	(530)	975
リスク費用	(368)	(112)	(16)	(496)	(20)		(516)
営業利益	799	95	(50)	844	145	(530)	459
持分法適用会社の純利益持分	127		(3)	124			124
その他の資産に係る純利得/(損失)	(1)			(1)	2		1
のれんに係る評価変動額							
税引前利益	925	95	(53)	967	147	(530)	584
法人所得税	(269)	(44)	16	(297)	(27)	171	(153)
非継続事業に係る純利益		156		156			156
当期純利益	656	207	(37)	826	120	(359)	587
非支配持分	(11)	(1)	1	(11)	(11)		(22)
当期純利益 - 当社グループ持分	645	206	(36)	815	109	(359)	565
セグメント資産：							
- 内、持分法適用会社に対する投資				1,573			1,573
- 内、当期の取引に係るのれん					(5)		(485)
資産合計				573,727	15,636		589,363

5.2 事業セグメント別の情報：地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日 修正再表示後		
	当期純利益 - 当社グ ループ持分	内、銀行業 務純収益	セグメント 資産	当期純利益 - 当社グ ループ持分	内、銀行業 務純収益 ⁽¹⁾	セグメント 資産
フランス(海外県・海外領土を含む)	143	1,615	455,753	(718)	929	410,280
その他のEU諸国	229	932	24,567	595	1,027	30,338
その他の欧州諸国	58	502	16,032	96	514	13,730
北アメリカ	298	610	84,951	295	629	80,700
中央および南アメリカ	19	82	2,910	3	40	2,229
アフリカおよび中東	197	52	2,765	143	50	2,390
アジア太平洋(日本を除く)	178	477	24,511	134	448	25,114
日本	(73)	82	32,608	17	118	24,582
合計	1,049	4,352	644,097	565	3,755	589,363

(1) IFRS第11号に従い、2013年12月31日終了事業年度の銀行業務純収益は、UBAFの銀行業務純収益に関して修正再表示されている。

注記6：貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
現金	14		22	
中央銀行	47,863	2,207	56,146	2,036
帳簿価額	47,877	2,207	56,168	2,036

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融資産	353,989	308,777
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1,740	1,227
帳簿価額	355,729	310,004
	内、貸付有価証券	225
		-

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
資本性金融商品	5,164	3,348
- 株式およびその他の変動利付証券 ⁽¹⁾	5,164	3,348
債務証券	43,884	41,667
- 短期国債および類似商品	35,015	34,939
- 債券およびその他の固定利付証券 ⁽²⁾	8,869	6,728
貸出金および債権	89,233	90,966
- 顧客に対する貸出金 ⁽³⁾	261	358
- 売戻条件付買入有価証券 ⁽⁴⁾	88,972	90,608
デリバティブ	215,708	172,796
帳簿価額	353,989	308,777

(1) 株式投資信託が含まれている。

(2) 短期金融商品および債券投資信託が含まれている。

(3) シンジケート・ローンが含まれている。

(4) 売戻条件付買入有価証券に関する金額には、当社が担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
資本性金融商品	0	140
- 株式およびその他の変動利付証券 ⁽¹⁾	0	140
債務証券	127	0
- 債券およびその他の固定利付証券 ⁽²⁾	127	0
貸出金および債権	1,613	1,087
- 銀行に対する貸出金	1,613	1,087
帳簿価額	1,740	1,227

(1) 株式投資信託が含まれている。

(2) 短期金融商品および債券投資信託が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融負債	328,796	290,984
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	27,143	31,656
帳簿価額	355,939	322,640

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
空売り有価証券	34,876	30,247
買戻条件付売却有価証券	77,315	87,214
発行債券		
デリバティブ	216,605	173,523
帳簿価額	328,796	290,984

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後	
	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額
預り金および劣後債務				
- その他預り金				
債務証券	27,143	(419)	31,656	(452)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債合計	27,143	(419)	31,656	(452)

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ(金利および為替レートを含む。)の詳細は、注記3.4に記載されている。

6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日 修正再表示後		
	帳簿価額	未認識の 利得	未認識の損 失	帳簿価額	未認識の利 得	未認識の損 失
短期国債および類似商品	11,110	56	70	14,838	18	4
債券およびその他の固定利付証券	13,253	137	38	11,959	55	18
株式およびその他の変動利付証券	193	92	2	379	135	7
非連結会社に対する持分投資	541	122	10	574	106	36
売却可能債権						
売却可能金融資産の帳簿価額 ⁽¹⁾	25,097	407	120	27,750	314	65
法人所得税費用		(87)	(37)		(49)	(8)
売却可能金融資産に係る資本に直接認識された利得および損失(税引後)		320	83		265	57

⁽¹⁾ 内、減損した売却可能固定利付証券に関連するもの = 81百万ユーロ。
減損した売却可能変動利付証券に関連するもの = 424百万ユーロ。
減損した資産に対して担保は受領していない。
延滞が90日未満のもので重要な残高はない。
2014年12月31日現在、売却可能有価証券および債権の減損損失は356百万ユーロである。

6.5 銀行および顧客に対する貸出金および債権

銀行に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
銀行		
債務証券	8	8
- 活発な市場で取引されていない証券	8	8
貸出金および債権	45,785	39,979
- 預金および貸出金	19,234	18,394
内、銀行間預け金	2,312	2,661
内、コールローン	979	173
- 売戻条件付買入有価証券	26,536	21,488
- 劣後ローン	0	67
- その他の貸出金および債権	15	30
総額	45,793	39,987
減損	(426)	(404)
帳簿価額	45,367	39,583

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
顧客との取引		
債務証券	11,690	10,683
- 活発な市場で取引されていない債務証券	11,690	10,683
貸出金および債権	111,560	102,397
- 営業債権	14,138	12,088
- 顧客に対するその他の貸出金	91,694	84,802
- 売戻条件付買入有価証券	1,291	1,002
- 劣後ローン	119	130
- 短期貸出金	109	93
- 当座貸越 - 借方	4,209	4,282
総額	123,250	113,080
減損	(3,259)	(3,107)
顧客に対する貸出金および債権純額	119,991	109,973
ファイナンス・リース取引		
不動産リース		1
総額		1
ファイナンス・リース取引純額		1
帳簿価額	119,991	109,974

6.6 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

2014年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	譲渡資産の性質	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他	公正価値(1)	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他
売買目的保有	27,489		27,264	225	27,489	26,322		26,097	225	26,322
資本性金融商品	225			225	225	225			225	
債務証券	27,264		27,264		27,264	26,097		26,097		0
債権										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定										
資本性金融商品										
債務証券										
債権										
売却可能	2,362		2,362		2,362	2,362		2,362	0	2,362
資本性金融商品										
債務証券	2,362		2,362		2,362	2,362		2,362		2,362
債権										
貸出金および債権	444	217	227		444	388	217	171	0	388
債務証券	227		227		227	171		171		171
債権	217	217			217	217	217			217
満期保有										
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	30,295	217	29,853	225	30,295	29,072	217	28,630	225	29,072

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号42D(d)項)。

2013年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	譲渡資産の性質	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他	公正価値(1)	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他
売買目的保有	25,901		25,901		25,901	25,837		25,837		25,837
資本性金融商品										
債務証券	25,901		25,901		25,901	25,837		25,837		25,837
債権										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0									
資本性金融商品										
債務証券										
債権										
売却可能	2,568		2,568		2,568	2,511		2,511		2,511
資本性金融商品										
債務証券	2,568		2,568		2,568	2,511		2,511		2,511
債権										
貸出金および債権	479	91	388		479	372	91	281		372
債務証券	388		388		388	281		281		281
債権	91	91			91	91	91			91
満期保有	0									
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	28,948	91	28,857		28,948	28,720	91	28,629		28,720

6.7 金融資産から控除した減損

百万ユーロ	2013年 12月31日 修正再表示 後	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2014年 12月31日
銀行に対する債権	404		11	(28)	39			426
顧客に対する債権	3,107		501	(553)	205		(1)	3,259
内、集会的減損	1,353			(17)	95			1,431
売却可能金融資産	507		11	(178)	16			356
その他の金融資産	32		11	(7)	2		1	39
金融資産の減損損失合計	4,050		534	(766)	262			4,080

百万ユーロ	2013年 1月1日 修正再表示 後	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2013年 12月31日 修正再表示 後
銀行に対する債権	542		2	(120)	(20)			404
顧客に対する債権	3,441	(13)	473	(668)	(118)	(6)	(2)	3,107
内、集会的減損	1,560			(157)	(50)			1,353
売却可能金融資産	533	36	86	(128)	(12)	(6)	(2)	507
その他の金融資産	26		10		(1)	(3)		32
金融資産の減損損失合計	4,542	23	571	(916)	(151)	(15)	(4)	4,050

6.8 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

記載されたソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)、ならびにヘッジ考慮前および考慮後の金額を示している。

銀行業務

2014年12月31日							
減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)							
百万ユーロ	内、銀行勘定			内、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを除く)	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮前	売却可能金融 資産のヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮後
	純損益を通 じて公正価 値で測定す る資産	売却可能 金融資産	貸出金 および 債権 ⁽¹⁾				
ドイツ		60			60		60
ベルギー		218		917	1,135		1,135
スペイン		1,028	150		1,178		1,178
フランス		5,548	692	338	6,578	(219)	6,359
ギリシャ							
アイルランド				50	50		50
イタリア			108	253	361		361
日本		1,675	406	22	2,103		2,103
ポルトガル				35	35		35
米国				2,632	2,632		2,632
合計		8,529	1,356	4,247	14,132	(219)	13,913

(1) 繰延税金資産を除く。

2013年12月31日 修正再表示後							
減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)							
百万ユーロ	内、銀行勘定			内、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを除く)	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮前	売却可能金融 資産のヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮後
	純損益を通 じて公正価 値で測定す る資産	売却可能 金融資産	貸出金 および 債権 ⁽¹⁾				
ドイツ				1,650	1,650		1,650
ベルギー		114		304	418		418
スペイン							
フランス		9,467	481	584	10,532	(173)	10,359
ギリシャ							
アイルランド		91			91		91
イタリア			141		141		141
日本		1,053		245	1,298		1,298
ポルトガル							
米国				2,994	2,994		2,994
合計		10,725	622	5,777	17,124	(173)	16,951

(1) 繰延税金資産を除く。

銀行業務に関するこれらの開示は、欧州銀行監督機構(ABE)の要請に応じたストレス・テスト実施のために選択した手法に従い行っており、減損控除後、かつカウンターパーティー・リスクに対するヘッジ考慮後のエクスポージャーとなっている。

欧州各国は結束してギリシャ、ポルトガルおよびアイルランドを支援する方針を決定した。

デフォルトが発生していないこと、および計画が実行されていることを受けて、これらの有価証券は減損していない。

ソブリン債 - (銀行業務) - 増減

エクスポージャーの変動(ヘッジ考慮前) 百万ユーロ	2013年 12月31日 現在残高 修正 再表示後	公正価値 の変動	売却可能資 産の剰余金 のリサイク リング	未収利息	満期	売却 (引当金の 戻入控除後)	取得	2014年 12月31日 現在残高
スペイン								
フランス								
ギリシャ								
アイルランド								
イタリア								
ポルトガル								
満期保有金融資産								
スペイン				13			1,015	1,028
フランス	9,467	10		(12)		(3,917)		5,548
ギリシャ								
アイルランド	91			(1)		(90)		
イタリア								
ポルトガル								
売却可能金融資産								
スペイン							150	150
フランス	481				(69)		280	692
ギリシャ								
アイルランド								
イタリア	141				(33)			108
ポルトガル								
貸出金および債権								
スペイン								
フランス	584					(246)		338
ギリシャ								
アイルランド							50	50
イタリア							253	253
ポルトガル							35	35
トレーディング勘定 (デリバティブを除く)								
銀行業務合計	10,764	10		0	(102)	(4,253)	1,783	8,202

エクスポージャーの変動(ヘッジ考慮前) 百万ユーロ	2013年 1月1日 現在残高 修正 再表示後	公正価値 の変動	売却可能資 産の剰余金 のリサイク リング	未収利息	満期	売却 (引当金の 戻入控除後)	取得	2013年 12月31日 現在残高 修正 再表示後
スペイン								
フランス								
ギリシャ								
アイルランド								
イタリア								
ポルトガル								
満期保有金融資産								
スペイン								
フランス	12,901	36		6		(3,476)		9,467
ギリシャ								
アイルランド	96	(2)		(3)				91
イタリア								
ポルトガル	146	(4)		(2)		(140)		
売却可能金融資産	13,143	30		1		(3,616)		9,558
スペイン								
フランス	101				(37)		417	481
ギリシャ								
アイルランド								
イタリア	169				(28)			141
ポルトガル								
貸出金および債権	270				(65)		417	622
スペイン	61					(61)		
フランス	876					(292)		584
ギリシャ								
アイルランド								
イタリア	47					(47)		
ポルトガル	27					(27)		
トレーディング勘定 (デリバティブを除く)	1,011					(427)		584
銀行業務合計	14,424	30		1	(65)	(4,043)	417	10,764

[次へ](#)

6.9 銀行および顧客に対する債務

銀行に対する債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
預金	48,771	39,076
内、銀行間預金	3,379	3,367
内、コールマネー	4,434	4,913
買戻条件付売却有価証券	22,837	18,958
帳簿価額	71,608	58,034

顧客に対する債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
当座勘定 - 貸方	32,781	41,583
特別貯蓄勘定	127	150
その他の勘定	62,499	63,789
買戻条件付売却有価証券	1,385	1,819
帳簿価額	96,792	107,341

6.10 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBIは、満期保有金融資産のポートフォリオを所有していない。

6.11 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
発行債券		
利付債券		1
譲渡可能債務証券	50,574	41,123
社債	146	2
その他の発行債券		
帳簿価額	50,720	41,126
劣後債務		
期限付劣後債務	545	546
無期限劣後債務	4,017	4,616
帳簿価額	4,567	5,162

6.12 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺 - 金融資産

百万ユーロ	2014年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の 総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ	333,699	143,067	190,632	169,801	11,329	9,502
売戻条件付契約	103,388	18,728	84,660	67,569	17,065	26
相殺の対象となる金融資産合計	437,087	161,795	275,292	237,370	28,394	9,528

相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の87.42%を占めている。

相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の72.48%を占めている。

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の 総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ	326,479	158,691	167,788	153,779	5,993	8,016
売戻条件付契約	50,058		50,058	43,380	6,666	12
相殺の対象となる金融資産合計	376,537	158,691	217,846	197,159	12,659	8,028

相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の96.33%を占めている。

相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の44.26%を占めている。

相殺 - 金融負債

百万ユーロ	2014年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の 総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ	340,012	143,067	196,945	169,801	18,486	8,658
買戻条件付契約	86,297	18,728	67,569	67,569		
相殺の対象となる金融負債合計	426,309	161,795	264,514	237,370	18,486	8,658

相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の90.43%を占めている。

相殺の対象となる買戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、負債計上された買戻条件付契約の66.55%を占めている。

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の 総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	332,991	158,691	174,300	153,779	6,813	13,708
買戻条件付契約	58,116		58,116	43,380	7,683	7,053
相殺の対象となる金融負債合計	391,107	158,691	232,416	197,159	14,496	20,761

相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の100%を占めている。

相殺の対象となる買戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、負債計上された買戻条件付契約の53.82%を占めている。

6.13 当期および繰延税金資産ならびに当期および繰延税金負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
当期税金	361	339
繰延税金	916	1,163
当期および繰延税金資産合計	1,277	1,502
当期税金	237	271
繰延税金	304	211
当期および繰延税金負債合計	541	482

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	824	31	1,028	36
未払費用損金不算入額	189		171	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	520		697	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	115	31	160	36
繰延税金/未実現利得または損失に係る繰延税金	64	274	40	180
売却可能資産		52	2	42
キャッシュ・フロー・ヘッジ		275		163
数理計算上の差異/差益および差損	64	(53)	38	(25)
繰延税金/純損益	104	75	146	46
相殺の影響	(76)	(76)	(51)	(51)
繰延税金合計	916	304	1,163	211

⁽¹⁾ 繰延税金のうち繰越欠損金に関する金額は、2014年度では268百万ユーロ、2013年度では317百万ユーロである。

繰越税金資産は、納税主体ごとに、貸借対照表上相殺されている。

6.14 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
その他の資産	40,216	34,201
棚卸資産およびその他	113	96
その他の債権	24,588	29,091
決済勘定	15,515	5,014
経過勘定	2,716	5,420
入金および送金未達	1,980	2,923
調整勘定および仮勘定	111	1,602
未収収益	145	444
前払費用	50	68
その他の経過勘定	430	383
帳簿価額	42,932	39,621

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
その他の負債 ⁽¹⁾	36,476	30,071
決済勘定	18,755	9,636
その他の債務	17,720	20,435
経過勘定	6,352	4,851
入金および送金未達 ⁽²⁾	2,137	2,901
調整勘定および仮勘定	1,385	109
前受収益	295	321
未払費用	1,501	1,305
その他の経過勘定	1,034	215
正味帳簿価額	42,828	34,922

(1) 経過利息を含む。

(2) 表示金額は純額である。

6.15 売却目的保有非流動資産および負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
売却目的保有非流動資産	0	268

6.16 共同支配企業および関連会社

下表に記載している市場価値は、2014年12月31日現在の当該証券の相場価格と一致している。持分法適用会社の使用価値はIAS第28号に準拠して算出した持分法による金額とは異なる可能性があるため、この市場価値が必ずしも実現可能価額を表している訳ではない。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.18「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

重要な制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

その他の制限

CACIBの子会社であるバンク・サウジ・フランシは、配当支払に関して監督当局(サウジ通貨庁)の事前承認を受ける必要がある。

6.16.1 共同支配企業

共同支配企業の要約個別財務情報

百万ユーロ	2014年12月31日			
	持分法による金額	市場価値	当社グループの企業に対する配当金支払額	純利益持分
エリプソ	33			(15)
UBAF	156			
持分法適用会社(共同支配企業)に対する持分の正味帳簿価額	189			(15)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後			
	持分法による金額	市場価値	当社グループの企業に対する配当金支払額	純利益持分
エリプソ	49			(3)
UBAF	152		7	12
持分法適用会社(共同支配企業)に対する持分の正味帳簿価額	201			9

CACIBの重要な共同支配企業の要約財務情報は以下の通りである。

		2014年12月31日					
		損益計算書					
百万ユーロ	銀行業務 純収益	営業総利益	リスク費用	法人所得税	純利益	資本に直接認識 された利得/(損失)	包括利益
エリプソ	(31)	(31)			(31)		(31)
UBAF	49	8	(1)	(1)	6	9	15

		2013年12月31日 修正再表示後					
		損益計算書					
百万ユーロ	銀行業務 純収益	営業総利益	リスク費用	法人所得税	純利益	資本に直接認識 された利得/(損失)	包括利益
エリプソ	(7)	(7)			(7)		(7)
UBAF	55	15	(27)	(2)	26	10	36

		2014年12月31日								
		資産				負債				
百万ユーロ	資産合計	内、純損 益を通じて公正価 値で測定 する金融 資産	内、売却 可能金融 資産	内、貸出金 および債権	内、現金 および現 金同等物	負債合計	内、純損 益を通じて公正価 値で測定 する金融 負債	内、銀行/ 顧客に対す る債務	内、発行 債券	資本合計
エリプソ	256			254		189			183	67
UBAF	1,579	3	157	1,334	50	1,249		1,174		330

		2013年12月31日 修正再表示後								
		資産				負債				
百万ユーロ	資産合計	内、純損 益を通じて公正価 値で測定 する金融 資産	内、売却 可能金融 資産	内、貸出金 および債権	内、現金 および現 金同等物	負債合計	内、純損 益を通じて公正価 値で測定 する金融 負債	内、銀行/ 顧客に対す る債務	内、発行 債券	資本合計
エリプソ	301			297		204			204	97
UBAF	1,657	2	151	1,408	70	1,335		1,246	22	322

上記の情報は、当該共同支配企業がIFRSに準拠して作成した財務諸表の数値と一致している。

共同支配企業の資本と、CACIBの連結財務諸表上の持分の帳簿価額との調整は、以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日			
	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	連結上の調整	のれん	持分法による金額
エリプソ	33			33
UBAF	156			156
合計	189			189

(1) 資本 - 共同支配企業がサブ・グループに属している場合、当該共同支配企業の財務諸表に対する当社グループの持分を表している。

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後			
	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	連結上の調整	のれん	持分法による金額
エリプソ	49			49
UBAF	152			152
合計	201			201

(1) 資本 - 共同支配企業がサブ・グループに属している場合、当該共同支配企業の財務諸表に対する当社グループの持分を表している。

6.16.2 関連会社

関連会社の要約個別財務情報

百万ユーロ	2014年12月31日			
	持分法による 金額	市場価値	当社グループの企 業に対する配当金 支払額	純利益持分
バンク・サウジ・フランシ	1,770	2,571	186	177
持分法適用会社(関連会社)に対する持分の正味帳簿価額	1,770	2,571		177

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後			
	持分法適用上 の価額	株式の市場 価額	当社グループの企 業に対する支払配 当金	純利益持分
バンク・サウジ・フランシ	1,372	1,898	5	115
持分法適用会社(関連会社)に対する持分の正味帳簿価額	1,372			115

CACIBの重要な関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

2014年12月31日

損益計算書

百万ユーロ	銀行業務 純収益	純利益	資本に直接認 識された利得/ (損失)	
			包括利益	
バンク・サウジ・フランシ	1,167	709	127	836

2013年12月31日

修正再表示後

損益計算書

百万ユーロ	銀行業務 純収益	純利益	資本に直接認 識された利得/ (損失)	
			包括利益	
バンク・サウジ・フランシ	1,012	482	49	531

2014年12月31日

百万ユーロ	資産				負債				
	資産合計	内、純損益 を通じて公 正価値で測 定する金融 資産	内、売却可 能金融資産	内、貸出金 および債権	負債合計	内、純損 益を通じ て公正価 値で測定 する金融 負債	内、銀行/ 顧客に対す る債務	内、発行債 券	資本合計
バンク・サウジ・フ ランシ	41,401	471	1,938	25,559	32,598		32,707	2,002	5,803

2013年12月31日

修正再表示後

百万ユーロ	資産				負債				
	資産合計	内、純損益 を通じて公 正価値で測 定する金融 資産	内、売却可 能金融資産	内、貸出金 および債権	負債合計	内、純損 益を通じ て公正価 値で測定 する金融 負債	内、銀行/ 顧客に対す る債務	内、債務証 券	資本合計
バンク・サウジ・フ ランシ	32,879	63	1,521	21,526	28,390	49	26,161	1,379	4,489

上記の情報は、当該関連会社がIFRSに準拠して作成した財務諸表の数値と一致している。

関連会社の資本と、CACIBの連結財務諸表上の持分の帳簿価額との調整は、以下の通りである。

2014年12月31日

百万ユーロ	資本に対する持 分 ⁽¹⁾	連結上の調整	のれん	持分法による金 額
バンク・サウジ・フランシ	1,807	(37)		1,770
バンク・サウジ・フランシ	1,807			1,770

(1) 資本 - 関連会社がサブ・グループに属している場合、当該関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分を表している。

2013年12月31日

修正再表示後

百万ユーロ	資本に対する持 分 ⁽¹⁾	連結上の調整	のれん	持分法による金 額
バンク・サウジ・フランシ	1,396	(24)		1,372
バンク・サウジ・フランシ	1,396			1,372

(1) 資本 - 関連会社がサブ・グループに属している場合、当該関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分を表している。

6.17 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

百万ユーロ	2013年 12月31日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2014年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,163			54	(40)	29		1,206
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(768)			(54)	20	(22)	(1)	(825)
帳簿価額	395				(20)	7	(1)	381
無形資産								
総額	537			47	(14)	7	(1)	576
償却および減損	(384)			(36)	13	(4)		(411)
帳簿価額	153			11	(1)	3	(1)	165

(1) 第三者に賃貸している固定資産の減価償却が含まれている。

百万ユーロ	2013年 1月1日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2013年 12月31日 修正 再表示後
有形固定資産								
総額	1,237		5	49	(58)	(24)	(46)	1,163
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(802)			(56)	48	16	26	(768)
帳簿価額	435		5	(7)	(10)	(8)	(20)	395
無形資産								
総額	498			52	(9)	(4)		537
償却および減損	(355)			(39)	9	2	(1)	(384)
帳簿価額	143			13		(2)	(1)	153

(1) 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費が含まれている。

6.18 のれん

百万ユーロ	2013年 12月31日 総額 修正 再表示後	2013年 12月31日 純額 修正 再表示後	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非金融資 産への振替	2014年 12月31日 総額	2014年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	644	474							644	474
プライベート・ バンキング	479	479			(22)	6			487	463
合計	1,123	953			(22)	6			1,131	937

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループの経営上必要な中期計画から見積ったUGTの将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り：企業の統治機関が承認した3年間の暫定予算を基にした予測データ。当該事業計画の予測は、2014年9月末時点のクレディ・アグリコルS.A.の経済見通しから策定している。この経済見通しでは、長期金利は超低水準を維持するものの、当該3ヶ年計画の終わりには正常化するという仮定に基づいている。経済環境に関連する主要な仮定は以下の通りである。
 - ユーロ圏の見通しについて、フランスを含む国家財政の不透明感や中欧の地理的リスクの影響を背景とした経済成長の脆弱な回復により、緩やかな改善を見込んでいる。
 - こうした改善の状況は、確固たる信頼を取り戻したように見える米国では常態化することが予想される。米国では、失業率の継続的な低下や力強い経済成長が見込まれている。
 - 対照的な状況にある新興諸国では、成長圧力がかかる中国や、脆弱な回復のインド、低成長が長期化するブラジル、また景気の減速局面にあるロシアは地理的リスクによってさらなる景気後退が懸念されており、各国の先行きは不透明である。

- ・自己資金の各事業への配分は、2014年12月31日現在、銀行事業のリスク加重資産の8%とする。

- ・永久成長率：2%

- ・割引率：9.2%(プライベート・バンキング)および10.0%(ファイナンス事業および投資銀行事業)

長期金利に影響を与える継続的な景気低迷の傾向(特にフランス)を、割引率の算定時に考慮している。このため、割引率は、2013年度末に適用したものと比較して約90ベース・ポイント低下しており、これは当該3年間の予算や事業計画の策定に用いた見直し後の利率と整合している。

銀行事業のうち、ファイナンス事業および投資銀行事業に適用した割引率は、これらの事業のリスク特性の変化を反映させるべく引き下げている。

のれん(当社グループの持分)について行った感応度テストの結果は、以下の通りである。

- ・自己資金のUGTへの配分率をプラス50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・割引率をプラス50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・最終年度の売上原価率をプラス100ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・リスク費用をプラス10ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。

6.19 引当金

百万ユーロ	2013年 12月31日 修正 再表示後	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2014年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	16		1		(12)	1		6
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	516		60	(57)	(1)	11	143	672
訴訟	720	1	155	(38)	(34)	42		846
参加持分								
リストラ	10			(6)				4
その他のリスク	100		37	(33)	(39)	3		68
合計	1,362	1	253	(134)	(86)	57	143	1,596

百万ユーロ	2013年 1月1日 修正 再表示後	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2013年 12月31日 修正 再表示後
融資コミットメントの 実行リスク	18		3		(4)	(1)		16
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	570		31	(51)	(17)	(4)	(13)	516
訴訟	649		181	(4)	(30)	(24)	(52)	720
参加持分	2				(2)			
リストラ	13		10	(2)	(1)		(10)	10
その他のリスク	70		73	(48)	(46)	(1)	52	100
合計	1,322		298	(105)	(100)	(30)	(23)	1,362

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年度、2009年度および2010年度分の税務調査を受け、2013年度末に更正案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案の大半について異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。2014年度に税務当局との意見交換を行ったが、当事業年度に重要な変化がないため、この引当金を引き続き計上している。

Merismaの税務調査

Merisma(クレディ・アグリコル・CIBの子会社、かつクレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの会社)は、2006年度から2010年度分につき更正を受け、権利濫用による追徴税を課されている。

すべてについて依然異議を申し立てているが、当該更正に対して引当金を計上している。

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノの税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノは、過去数年間の各年度の税務調査により、イタリア税務当局が発行した2005年度、2006年度、2007年度、2008年度および2009年度分の更正案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に異議を申し立てている。また、この件には、管轄権のあるフランスおよびイタリアの税務当局が関与している。想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

6.20 資本

2014年12月31日現在の資本構成

2014年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2014年12月31日 現在の株式数	資本に占める割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	261,514,764	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ⁽¹⁾	5,992,478	2.23%	2.23%
デルフィナンス ⁽²⁾	1,180,715	0.44%	0.44%
個人	16	ns	ns
合計	268,687,973	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

(2) クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

株式の額面金額は27ユーロである。株式は全額払込済である。

1株当たり利益

	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
純利益 - 当社グループ持分(百万ユーロ)	1,049	565
期中加重平均発行済普通株式数	268,687,973	268,687,973
希薄化効果のある潜在株式数		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	268,687,973	268,687,973
基本的1株当たり利益(ユーロ)	3.90	2.10
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	3.89	1.52
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	0.01	0.58
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.90	2.10
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.89	1.52
非継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.01	0.58

配当金

年間配当額	純額 百万ユーロ
2011年度	647
2012年度	-
2013年度	1,000

取締役会は、2014年度に、999,519,259.56ユーロの配当を行うため、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

利益処分および配当額の決定

取締役会は、2015年4月30日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。財務諸表に関連する議案は以下の通りである。

第1号議案 - 財務諸表の承認の件

本定時株主総会において、取締役会報告書、取締役会の経営報告書、取締役会会長報告書および監査報告書を検討し、提示された2014年12月31日現在財務諸表を承認する。

第2号議案 - 連結財務諸表の承認の件

本定時株主総会において、取締役会報告書、取締役会の経営報告書、取締役会会長報告書および監査報告書を検討し、提示された2014年12月31日現在の連結財務諸表を承認する。

第3号議案 - 利益処分の件

本定時株主総会において、取締役会の利益処分案につき、2014年12月31日終了事業年度の当期純利益が1,317,686,067.07ユーロであることを確認の上、以下の決議を行う。

- ・ フランス商法第L.232-10条第1項に従い、65,884,303.35ユーロを法定準備金に組み入れ、法定準備金の総額を570,694,215.68ユーロとする。
- ・ 株主は、その他の準備金への組入れが義務付けられていないこと、および利益剰余金1,736,556,216.47ユーロ考慮後の配当可能利益が2,988,357,980.19ユーロとなることを確認の上、総額999,519,259.56ユーロの配当を実施する。
- ・ 利益処分後の利益剰余金は1,988,838,720.63ユーロとなる。

このように、株主総会は、2014年12月31日終了事業年度の配当について、1株当たり3.72ユーロ(税引前)を配当権のある株式(すなわち、268,687,973株)に対して行うことを決定した。

当該配当は、税法第158条の3第2項が規定するフランスの居住者である個人株主に対する税額控除の対象となる。

株主総会は、配当支払日を2015年5月21日に決定した。

株主総会は、法令に従い、過去3年間の配当を以下のように実施している。

年度	配当金を受領する 株式数	配当金
2011年度	250,935,992	2.58*
2012年度	-	-
2013年度	268,687,973	3.72*

(*) 税法第158条の3第2項が規定する、フランス居住者である個人株主のための40%の税額控除が認められた配当

資本管理

クレディ・アグリコル・CIBの資本管理方針は、主要株主との密接な協調の下、以下の2段階で定義されている。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.グループが設定した全体的な比率目標(クレディ・アグリコル・グループの事業別の資本配分比率)、およびフランスの金融健全性規制監督機構との協議による当該比率目標の遵守
- ・ リスク特性、収益性および成長目標に照らしたクレディ・アグリコル・CIBの事業部門間の資本配分

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBは割り当てられた目標を達成した。自己資本比率およびソルベンシー比率に関する情報は、「リスク・ファクター第3の柱(Pillar 3)」の章(訳者注：原文の章)に記載している。

6.21 非支配持分

クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.22 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	47,877					47,877
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,611	26,950	77,544	140,902	4,722	355,729
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,947	219	133	52		2,351
売却可能金融資産	5,215	7,094	9,463	2,575	750	25,097
銀行に対する貸出金および債権	35,452	3,541	5,732	642		45,367
顧客に対する貸出金および債権	40,023	16,940	42,363	20,665		119,991
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	34					34
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	236,159	54,744	135,235	164,836	5,472	596,446
中央銀行からの預り金	2,207					2,207
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	104,588	18,158	76,528	156,665		355,939
ヘッジ手段であるデリバティブ	878	38	95	75		1,086
銀行に対する債務	48,321	4,223	16,461	2,603		71,608
顧客に対する債務	86,842	8,190	1,365	395		96,792
発行債券	22,112	16,889	11,660	59		50,720
劣後債務			550	4,017		4,567
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	93					93
満期別の金融負債合計	265,041	47,498	106,659	163,814		583,012

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定 めなし	
現金および中央銀行預け金	56,168					56,168
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,225	23,212	73,643	97,773	3,151	310,004
ヘッジ手段であるデリバティブ	976	63	323	34		1,396
売却可能金融資産	7,899	5,564	11,048	2,271	968	27,750
銀行に対する貸出金および債権	28,595	4,386	5,903	699		39,583
顧客に対する貸出金および債権	39,908	12,289	39,004	18,773		109,974
金利リスク対象のポートフォリオに係る再評価差額	23					23
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	245,794	45,514	129,921	119,550	4,119	544,898
中央銀行からの預り金	2,036					2,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	115,789	17,607	81,123	108,119	2	322,640
ヘッジ手段であるデリバティブ	634	25	83	45		787
銀行に対する債務	39,335	3,609	11,845	3,241	4	58,034
顧客に対する債務	98,763	6,073	1,828	677		107,341
発行債券	24,543	7,039	9,508	35	1	41,126
劣後債務	3		546	4,613		5,162
金利リスク対象のポートフォリオに係る再評価差額	47					47
満期別の金融負債合計	281,150	34,353	104,933	116,730	7	537,173

注記7：従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
給与 ⁽¹⁾	(1,294)	(1,278)
確定拠出制度に対する拠出	(71)	(80)
確定給付制度に対する拠出	(27)	(7)
その他の社会保障費	(277)	(299)
インセンティブ制度および利益分配	(34)	(33)
給与に関連する税金	(47)	(38)
人件費合計	(1,750)	(1,735)

(1) 株式に基づく報酬に関連する費用として、2014年12月31日終了事業年度に52.7百万ユーロ、および2013年12月31日終了事業年度に56.6百万ユーロが含まれている。

7.2 期末現在の従業員数

常勤従業員数	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
フランス	4,090	4,133
国外	5,630	5,716
合計	9,720	9,849

7.3 退職後給付制度、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付制度、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	ユーロ圏 2014年12月31日	ユーロ圏外 2014年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後 すべての圏域
給付債務の期首残高	211	1,164	1,375	1,382
為替換算調整勘定		67	67	(28)
当期勤務費用	8	32	40	42
利息費用	5	40	45	41
従業員による拠出		12	12	9
給付制度の改訂、縮小および清算		(1)	(1)	(12)
範囲の変更				6
給付支払額(要給付額)	(11)	(36)	(47)	(52)
税金、一般管理費および保険料				0
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連	8	(24)	(16)	11
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連	63	172	235	(24)
給付債務の期末残高	284	1,426	1,710	1,375

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	ユーロ圏 2014年12月31日	ユーロ圏外 2014年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示 すべての圏域
勤務費用	8	32	40	30
利息費用/収益純額	6	3	9	8
当期損益計算書への影響額	14	35	49	38

純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された利得および損失の内訳

百万ユーロ	ユーロ圏 2014年12月31日	ユーロ圏外 2014年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後 すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された数理計算上の差異累計額の期首残高	76	135	211	238
為替換算調整勘定		9	9	(3)
制度資産に係る利得/(損失)		(60)	(60)	(11)
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に 関連 ⁽¹⁾	8	(24)	(16)	11
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に 関連 ⁽¹⁾	63	172	235	(24)
資産上限額の調整				
その他の包括利益に直接認識された項目 の期末残高	71	97	168	(27)
(1) 実績による修正に係る数理計算上の 差異が含まれている。	4	(44)	(40)	7

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	ユーロ圏 2014年12月31日	ユーロ圏外 2014年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後 すべての圏域
制度資産の公正価値の期首残高	17	1,023	1,040	1,027
為替換算調整勘定		59	59	(24)
制度資産に係る利息(収益)		37	37	32
数理計算上の差異		61	61	11
事業主による拠出	2	26	28	26
従業員による拠出		12	12	9
給付制度の改訂、縮小および清算				
範囲の変更				
税金、一般管理費および保険料				5
基金からの給付	(2)	(36)	(38)	(46)
制度資産の公正価値の期末残高	17	1,182	1,199	1,040

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	ユーロ圏 2014年12月31日	ユーロ圏外 2014年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後 すべての圏域
給付債務の期末残高	284	1,426	1,710	1,375
資産上限額の影響				
制度資産の公正価値の期末残高	17	1,182	1,199	1,040
給付(負債)/資産の純額の期末残高	(267)	(244)	(511)	(335)

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
割引率 ⁽¹⁾	2.33%	3.29%
制度資産の実際運用収益率および補填の権利	9.11%	4.35%
予想昇給率 ⁽²⁾	2.40%	2.79%
医療費趨勢率	4.50%	4.50%
その他(インフレーション)	1.60%	2.23%

(1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。

(2) 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産の内訳

制度資産に係る情報	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	数量	内、 上場分	%	数量	内、 上場分	%	数量	内、 上場分
株式	7.36%	1	1	24.89%	294	294	24.64%	295	295
債券	61.27%	11	11	51.87%	613	613	52.00%	623	623
固定資産	4.37%	1		7.07%	84		7.04%	84	
その他の資産	27.00%	5		16.17%	191		16.33%	196	

給付債務のカバーに関するCACIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてCACIBの給付債務は、2014年12月31日現在、70%がカバーされている。

2014年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

-割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は7.5%減少する。

-割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は8.4%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは、様々な制度を通じて、当社の発展および業績に応じた利益を従業員に分配している。

従業員利益分配制度では、2004年以降、フランス労働法典 D3324-1条およびD3324-9条が規定する法律上の計算式に従い、特別準備金を計算している。従業員利益分配制度では、従業員の給与総額に応じた給付を行い、当該給付額には上限および下限が設定されている。権利の付与に関しても、法律上制限がある。

インセンティブ制度では、2013年度、2014年度および2015年度分の契約を締結している。この契約は、当社の業績が原価率の低下や当期純利益(臨時的性質の損益は除外)の増加となった場合に従業員に支払うものである。

クレディ・アグリコル・CIBが過去5事業年度にフランスで分配した金額は以下の通りである。

事業年度	支払年度	従業員利益分配制度 (百万ユーロ)	インセンティブ制度 (百万ユーロ)
2013年	2014年		20.1
2012年	2013年		23.9
2011年	2012年		27.5
2010年	2011年		31.6
2009年	2010年		

インセンティブ制度による2015年度の分配額は、2014年度の業績に関するものとなる。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員貯蓄制度(PEE)と、このPEEを補足する年金貯蓄団体制度(PERC0)を有している。この制度では、多様な投資信託を選択できる。クレディ・アグリコル・CIBは、事業主として拠出を行うことで、従業員の自発的な拠出を補填している。

- ・ 従業員貯蓄制度(PEE)：事業主の拠出率は、2014年度は150%であり、支払額は年間1,000ユーロを上限とする(契約期間：2014年2月27日から2014年12月31日)。2015年度もこの拠出率を維持する。
- ・ 年金貯蓄団体制度(PERC0)：この制度は、2011年4月28日付の契約により設定されている。事業主の拠出率は、従業員の投資額に応じて決まる。以下の通り、従業員の投資額が増加すると事業主の拠出額は減少する。
 - 投資額が0ユーロから750ユーロ：事業主の拠出率は80%、すなわち最大600ユーロ
 - 投資額が750.01ユーロから2,000ユーロ：事業主の拠出率は40%、すなわち最大500ユーロ
 - 投資額が2,000.01ユーロから4,000ユーロ：事業主の拠出率は20%、すなわち最大400ユーロ
 事業主の最大拠出総額は、投資額4,000ユーロの投資額に対する1,500ユーロとなる。

この他に、クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

2014年度に導入された新しい制度はなかった。

従業員株式報奨制度

2011年5月18日の臨時株主総会で承認された制度に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2011年11月9日に、クレディ・アグリコルS.A.グループの全従業員を対象とした同社への資本参加が可能となる株式報奨制度の実施を決定した。

この制度では、クレディ・アグリコルS.A.グループに在籍する58カ国の82,000人超の従業員に対し、1人当たり60株を付与している。業績条件はない。ただし、当該制度には、権利確定期間中の在籍とロック・アップ期間中の株式譲渡の禁止という制約がある。

フランスでは、2013年度末に株式を付与し、当該株式は2年間のロック・アップ期間の対象となっている。フランス以外の国では、各国の状況(現地の税法等)に応じたロック・アップ期間が採用されている。2013年度に株式が付与されなかった国については、2015年度末の付与を予定している。これについては、ロック・アップ期間の適用はない。

2014年度に導入された制度はない。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2013年度の勤務に対する繰延変動報酬で、クレディ・アグリコル・CIBが実施している制度は、以下の2種類である。

- ・ 持分決済型の制度
- ・ クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する現金決済型の制度

上記の両制度の変動報酬には、在籍条件および業績条件が課されており、当該報酬は2015年3月、2016年3月および2017年3月まで3年間繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用に計上している。この報酬費用は、以下の処理と併せて、権利確定期間(在籍条件を考慮)にわたり定額法で認識している。

- ・ 持分決済型制度の場合は、資本に認識し、付与する株式数の見積り(在籍条件および業績条件に関連)のみを基に費用を再測定している。
- ・ 現金決済型の制度の場合は、従業員に対する負債に認識し、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動および「権利確定条件」(在籍条件および業績条件)に応じて、当該負債の決済日まで定期的に再測定している。

7.7 業務執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーおよび取締役会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2014年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬17.8百万ユーロ(このうちの0.84百万ユーロは株式で支給)(税引前、現物給付を含む。)
- ・ 2014年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付14.3百万ユーロ
- ・ その他の長期給付：賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ 職務契約の終了に伴う給付：2014年度に職務契約の終了による給付の支払はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬：その他の株式に基づく報酬はなかった(前述の0.84百万ユーロを除く。)

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務遂行の対価として、2014年度に合計0.38百万ユーロ(税引前)を受領した。

注記8：融資および保証コミットメント

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
コミットメントの供与	139,607	150,129
融資コミットメント	98,879	103,279
金融機関に供与したコミットメント	11,994	16,707
顧客に供与したコミットメント	86,885	86,572
確約信用状	80,292	72,643
- 荷為替信用状	4,684	6,193
- その他の確約信用状	75,608	66,450
顧客に供与したその他のコミットメント	6,593	13,929
保証コミットメント	40,728	46,850
金融機関	4,826	8,358
確約荷為替信用状	2,075	1,781
その他	2,751	6,577
顧客	35,902	38,492
不動産保証	2,435	2,481
顧客に対するその他の保証	33,467	36,011
コミットメントの受入	150,225	157,611
融資コミットメント	28,241	52,540
金融機関から受け入れたコミットメント	23,537	38,886
顧客から受け入れたコミットメント	4,704	13,654
保証コミットメント	121,984	105,071
金融機関から受け入れたコミットメント	4,659	6,081
顧客から受け入れたコミットメント	117,325	98,990
政府機関または類似機関から受け入れた保証	18,422	16,593
その他の保証の受入	98,903	82,397

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む。)		
リファイナンス機関(SFEF、フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	31,679	40,806
貸付有価証券	225	
市場取引に係る保証金	21,798	18,699
その他の保証金		
買戻条件付売却有価証券	101,537	107,991
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	155,239	167,496
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	2	2
売戻条件付買入有価証券	116,621	113,084
空売り有価証券	34,875	30,244
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	151,498	143,330

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保および保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2014年12月31日現在152十億ユーロ、2013年12月31日現在143十億ユーロであった。これらは主に、買戻契約および仲介取引の担保に関連する有価証券であった。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在のいずれにおいてもそのような資産を所有していなかった。

債権の担保差入

2014年度では、フランス経済融資機関(以下「SFEF」という。)が承認したリファイナンスへのクレディ・アグリコル・グループの参加に関連して、クレディ・アグリコル・CIBは債権の担保差入を中止していた(2013年度：2,124百万ユーロ)

当該債権の担保差入の中止は、米ドル建ての債権については2014年4月30日まで、ユーロ建ての債権については2014年5月31日まで行っていた。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度に、リファイナンスの一環としてフランス銀行に対して債権1,014百万ユーロ(2013年度：2,978百万ユーロ)を差し入れた。

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から受け入れたリファイナンスを利用していない。

[次へ](#)

注記9：金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正で定められている条件に従って、「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」からの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度において、IAS第39号の修正で認められている分類変更を行った。当該分類変更および過年度の分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の性質、理由および金額

クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度において、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。これらの2つの区分間での分類変更は、IAS第39号で認められている。これは、融資の一環として行われたミューチュアル・ファンドの証券化に関するものであり、「貸出金および債権」の定義を満たしている。

当該分類変更は、「売却可能金融資産」については2014年6月30日、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」については2014年12月16日に行われた。

過年度の分類変更は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更に関するものであり、シンジケーション取引または資産の証券化に関連している。

下表は、2014年度に分類変更された資産について、分類変更日時点の金額および2014年12月31日現在の金額を、また過年度に分類変更された資産について、2014年12月31日現在クレディ・アグリコル・CIBに残高のある当該資産の2014年12月31日現在の金額を示している。

	分類変更された資産合計		2014年度に分類変更された資産			過年度に分類変更された資産			
	2014年12月31日現在の帳簿価額	2014年12月31日現在の見積市場価値	分類変更された金額	2014年12月31日現在の帳簿価額	2014年12月31日現在の見積市場価値	2014年12月31日現在の帳簿価額	2014年12月31日現在の見積市場価値	2013年12月31日現在の帳簿価額	2013年12月31日現在の見積市場価値
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」	1,572	1,533	24	24	22	1,548	1,511	2,786	2,755
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	396	396	398	396	396				
分類変更された資産合計	1,968	1,929	422	420	418	1,548	1,511	2,786	2,755

分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動

2014年度に分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動は、下表の通りである。

百万ユーロ	認識された公正価値の変動	
	2014年 (分類変更日まで)	2013年 修正再表示後
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」		
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	2	
分類変更された資産合計	2	0

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産に係る影響額の分析

百万ユーロ	分類変更日後における純損益への影響額(税引前)							
	2014年度に分類変更された資産				2014年度より前に分類変更された資産			
	2014年度の影響額		2013年12月31日現在の累積影響額 修正再表示後		2014年度の影響額		2014年12月31日現在の累積影響額	
	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま と仮定した場合 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま と仮定した場合 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま と仮定した場合 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)	資産が当初の区分のま と仮定した場合 実際に認識された収益 および費用 (公正価値の変動)
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」	2	0	(104)	(174)	56	47	(46)	(127)
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	10	10					10	10
分類変更された資産合計	12	10	(104)	(174)	56	47	(36)	(117)

追加情報

2014年度に分類変更された金融資産のうち、分類変更日時点での、「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」に分類変更された金融資産の実効金利は2.23%、割引前将来キャッシュ・フローの見積額は428百万ユーロであり、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」に分類変更された金融資産の実効金利は1.8%、割引前将来キャッシュ・フローの見積額は24百万ユーロであった。

注記10：金融商品の公正価値

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるように行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

10.1 償却原価で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上取得原価で計上されている金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2014年12月31日 現在の帳簿価額	2014年12月31日 現在の見積市場価値	同一商品の活発な市場における相場価格： レベル1	観察可能なデータに基づく 評価額： レベル2	観察可能でないデータに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	165,358	166,579		50,765	115,814
金融機関に対する債権	45,367	45,367		45,359	8
銀行間預け金およびコールローン	3,290	3,290		3,290	
タームローン	15,518	15,518		15,518	
売戻条件付買入有価証券	26,536	26,536		26,536	
劣後ローン					
活発な市場で取引されていない有価証券	8	8			8
その他の貸出金および債権	15	15		15	
顧客に対する債権	119,991	121,212		5,406	115,806
営業債権	14,117	14,118			14,118
顧客に対するその他の債権	88,679	89,901			89,901
売戻条件付買入有価証券	1,291	1,291		1,291	
劣後ローン	119	119			119
活発な市場で取引されていない有価証券	11,562	11,560			11,560
当座貸越	108	108			108
当座勘定 - 借方	4,115	4,115		4,115	
満期保有目的金融資産	0	0			
公正価値を開示した金融資産合計	165,358	166,579		50,765	115,814

百万ユーロ	2013年12月31日 現在の帳簿価額 修正再表示後	2013年12月31日 現在の見積市場 価額 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデー タに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	149,557	150,625		44,803	105,822
金融機関に対する債権	39,583	39,584		39,576	8
銀行間預け金およびコールローン	2,834	2,835		2,835	
タームローン	15,156	15,156		15,156	
タームローン	-				
売戻条件付買入有価証券	21,488	21,488		21,488	
劣後ローン	67	67		67	
活発な市場で取引されていない有価証券	8	8			8
その他の貸出金および債権	30	30		30	
顧客に対する債権	109,974	111,041		5,227	105,814
営業債権	12,072	12,072			12,072
顧客に対するその他の債権	81,915	82,923			82,923
売戻条件付買入有価証券	1,002	1,002		1,002	
劣後ローン	130	129			129
活発な市場で取引されていない有価証券	10,537	10,597			10,597
当座貸越	93	93			93
当座勘定 - 借方	4,225	4,225		4,225	
満期保有目的金融資産	0	0			
公正価値を開示した金融資産合計	149,507	150,625		44,803	105,822

金融資産の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場での相場のある原資産を有する売戻条件付契約も、要求払の特徴を有する金融資産と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融資産の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

貸借対照表上取得原価で計上されている金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2014年12月31日 現在の帳簿価値	2014年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	71,608	71,608		71,608	
銀行間預金およびコールマネー	7,814	7,814		7,814	
定期預金	40,957	40,957		40,957	
買戻条件付売却有価証券	22,837	22,837		22,837	
顧客に対する債務	96,792	96,791		34,165	62,626
当座勘定 - 貸方	32,781	32,781		32,781	
特別貯蓄勘定	127	127			127
顧客に対するその他の債務	62,499	62,499			62,499
買戻条件付売却有価証券	1,385	1,384		1,384	
債務証券	50,720	50,727		50,727	
劣後債務	4,567	4,568		4,568	
公正価値を開示した金融負債合計	223,687	223,694		161,068	62,626

百万ユーロ	2013年12月31日 現在の帳簿価値 修正再表示後	2013年12月31日現 在の見積市場価値 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	58,034	58,034		58,034	
銀行間預金およびコールマネー	8,281	8,314		8,281	
定期預金	30,795	30,801		30,795	
買戻条件付売却有価証券	18,958	18,957		18,958	
顧客に対する債務	107,341	107,341		43,402	63,939
当座勘定 - 貸方	41,583	41,550		41,583	
特別貯蓄勘定	150	150			150
顧客に対するその他の債務	63,789	63,773			63,789
買戻条件付売却有価証券	1,819	1,819		1,819	
債務証券	41,126	41,131		41,131	
劣後債務	5,162	5,162		5,162	
公正価値を開示した金融負債合計	211,663	211,668		147,729	63,939

金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、関連する観察可能なインプットを用いる金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価することができる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場での相場のある原資産を有する買戻条件付契約も、要求払の

特徴を有する金融負債と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融負債の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、その金利が市場金利に応じて頻繁に調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

10.2 公正価値で測定されている金融商品に関する情報

評価方法

クレディ・アグリコル・CIBの市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット。
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル。

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

- ・ 時価評価に関する調整：この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。
- ・ ビッド・アスク調整：この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。
 - 不確実性に関する調整：市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。
 - モデルの不確実性に関する調整：この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価に織り込むために行われる。

- ・ デリバティブ資産に関するカウンターパーティー・リスクの評価(信用評価調整または「CVA」という。)およびデリバティブ負債に関する不履行リスクの評価(債務評価調整もしくは「DVA」、または自己の信用リスクという。)

契約相手先の質に関する調整(信用評価調整 - CVA)は、デリバティブ商品の評価に契約相手先に係る信用リスク(債務不履行時に債務が支払われないリスク)を織り込むために行われる。これは、取引に係る担保控除後の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にマイナスとなり、金融資産の公正価値から控除される。

当社グループの信用リスクに関する調整(債務評価調整 - DVA)は、デリバティブ商品の評価に当行の契約相手先が負担するリスクを織り込むために行われる。これは、取引の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にプラスであり、金融負債の公正価値から控除される。

CVA/DVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率に基づく予想損失の見積りを基に計算される。使用する方法には、観察可能なインプットを最大限用いる。相場価格のあるCDSまたはCDS指数に十分な流動性があると判断される場合、デフォルト確率は優先的に当該相場価格のあるCDSまたはCDS指数から直接推定する。

- ・ FVA(調達評価調整)に関する調整

無担保デリバティブの評価には、この商品の調達に関連したFVAまたは資金調達評価調整を織り込んでいる。FVAを2014年6月30日付で初めて適用したことにより、167百万ユーロの損失が認識されている。

評価モデルによる公正価値で測定されている金融商品の内訳

公正価値で測定されている金融資産

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損は控除されている。

百万ユーロ	合計 2014年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	353,989	49,632	300,230	4,127
顧客に対する債権	261			261
売戻条件付買入有価証券	88,972		88,972	
売買目的有価証券	49,048	47,922	439	687
短期国債および類似商品	35,015	34,834	181	
債券およびその他の固定利付証券	8,869	7,924	258	687
株式およびその他の変動利付証券	5,164	5,164		
デリバティブ	215,708	1,710	210,819	3,179
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	1,740		1,613	127
銀行に対する債権	1,613		1,613	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	127			127
債券およびその他の固定利付証券	127			127
株式およびその他の変動利付証券				
売却可能金融資産	25,097	24,497		600
短期国債および類似商品	11,110	11,110		
債券およびその他の固定利付証券	13,253	13,239		14
株式およびその他の変動利付証券	734	148		586
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,351		2,257	94
公正価値で測定されている金融資産合計	383,177	74,129	304,100	4,948
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	290		258	32
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	1,085	224		861
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	416		416	
各レベルへの振替額合計	1,791	224	674	893

レベル2からレベル1への振替には、主にレベル1の定義に該当する特性の債券が含まれている。
レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

百万ユーロ	合計 2013年 12月31日現在 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	308,777	45,038	259,622	4,117
顧客に対する債権	358			358
売戻条件付買入有価証券	90,608		90,608	
売買目的有価証券	45,015	44,992	6	17
短期国債および類似商品	34,939	34,933	6	
債券およびその他の固定利付証券	6,728	6,711		17
株式およびその他の変動利付証券	3,348	3,348		
デリバティブ	172,796	46	169,008	3,742
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	1,227		1,087	140
銀行に対する債権	1,087		1,087	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	140			140
株式およびその他の変動利付証券	140			140
売却可能金融資産	27,750	26,440		1,310
短期国債および類似商品	14,838	14,838		
債券およびその他の固定利付証券	11,959	11,223		736
株式およびその他の変動利付証券	953	379		574
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,396		1,396	
公正価値で測定されている金融資産合計	339,150	71,478	262,105	5,567
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	120		120	
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	7,527	3,769		3,758
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	72		72	
各レベルへの振替額合計	7,719	3,769	192	3,758

公正価値で測定されている金融負債

以下の金額には経過勘定が含まれている。

百万ユーロ	合計 2014年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	328,796	36,152	288,213	4,431
空売り有価証券	34,876	34,829	46	1
買戻条件付売却有価証券 発行債券	77,315		77,311	4
デリバティブ	216,605	1,323	210,856	4,426
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	27,143		20,479	6,664
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,086		1,067	19
公正価値で測定されている金融負債合計	357,025	36,152	309,759	11,114
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	46		46	
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	1,581	175		1,406
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	474		474	
各レベルへの振替額合計	2,101	175	520	1,406

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブおよびレベル3の組込デリバティブを含む純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債が含まれている。

百万ユーロ	合計 2013年 12月31日現在 修正再表示後	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	290,984	30,255	255,785	4,944
空売り有価証券	30,247	30,247		
買戻条件付売却有価証券 発行債券	87,214	1	87,213	
デリバティブ	173,523	7	168,572	4,944
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	31,656		26,437	5,219
ヘッジ手段であるデリバティブ	787		787	
公正価値で測定されている金融負債合計	323,427	30,255	283,009	10,163
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格				
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	8,004			8,004
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	79		79	
各レベルへの振替額合計	8,083		79	8,004

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した実際に取引可能と判断される価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

- ・ 公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出し得るインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の原資産を有する単純なエキゾチック商品。これらは、やや複雑なときもあるが市場で広く使用されるモデルを使用して評価される。そのインプットは主として、特にブローカーおよび/または市場のコンセンサス・データから入手した観察可能なインプットや観察可能な市場価格であり、これらは内部評価を裏付けるために使用する場合があります。
- ・ 活発でないといみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券。

レベル3に分類された金融商品は、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べられる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり規則的に、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識される。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

- ・ 有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- 相場価格のない株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- 独立した評価額は入手可能だが必ずしも実行可能でないIABSおよびCLO
- 活発な市場がないIABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

原資産に起因して観察可能でない商品：大部分がレベル2に分類される一定の商品が、その基礎となる通貨や満期を理由にレベル3に該当すると考えられる場合がある。観察可能性のテーブルでは、商品/通貨の組み合わせごとに観察可能であると考えられる最長満期が定められている。この観察可能性は、インプットの流動性およびその評価を可能にする観察可能な情報源の入手可能性に基づいている。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 金利エクスポージャーまたは満期までの期間が非常に長期となる通貨スワップのエクスポージャー
- ・ 株式のエクスポージャー。特に十分な流動性のないオプション市場の商品またはボラティリティおよび満期までの期間が長期の先物に連動する商品
- ・ 主要な通貨/指数に係る満期までの期間が長期の非線形商品(金利または為替)のエクスポージャー。この区分に含まれるのはバニラ・オプションであるが、キャンセラブル・スワップなどの単純なエキゾチック・デリバティブも含まれる
- ・ 新興市場通貨の非線形エクスポージャー
- ・ 複雑なデリバティブはその評価に観察可能でないインプットが必要となるため、レベル3に分類される。主なエクスポージャーには以下が含まれる。
- ・ オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品などの2つの金利差を基礎とする商品。これらの商品は2つの金利の相関に基づいており、流動性が低いため、観察可能でないと考えられる。ただし、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサス・データから算出された相関レベルを基に月末に調整されている。
- ・ 指標(Euribor、CMSスプレッド)の満期までのボラティリティを基礎とする商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
- ・ 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。使用される仮定およびインプットは、早期償還の実績に基づき定期的に検証される。
- ・ パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期ハイブリッド商品(主にUSD/JPYの通貨の組み合わせまたは原資産が通貨バスケットである商品)。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。
- ・ 関連する原資産の種類(金利、信用、為替、インフレーション)を問わず、相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品。このカテゴリーには、デュアル・レンジ、新興市場の通

貨バスケット、クレジット・デフォルト・バスケットなどのクロスアセット商品が含まれる。相関は、銀行の総エクスポージャーに応じて、過去のデータに基づき保守的に算定される。相関の多様性が高い場合、各相関に対するエクスポージャーは限定的となる。

- ・ 株価またはバスケット指数(株式だけでなくコモディティなどのその他の商品を含むことがある。)のパフォーマンスに支払が左右されるエクイティ相関商品およびエクイティ・ハイブリッド商品。これらの商品の評価は、バスケットの構成要素間の相関の影響を受けやすく、その満期、ハイブリッドの性質および原資産バスケットの構成要素によりレベル3に分類される。
- ・ フォワード・ボラティリティを参照した表面金利を基礎とするデリバティブ商品(「Vol Bonds」とも呼ばれる)。
- ・ 企業の信用バスケットに基づくCDO。これらの商品の評価モデルは、観察可能なインプット(CDS価格)および観察可能でないインプット(デフォルト相関)の両方を使用する。最も流動性の低いシニア・トランシェについて、当行は、これらのエクスポージャーの固有のリスクの評価に適合した評価インプットを導入している。CDOのデリバティブの市場リスクは、2012年にブルー・マウンテン・キャピタルが運用するファンドに移管された。
- ・ 複雑なエクイティ・デリバティブのポートフォリオに係る市場リスクは、2013年12月31日付で当社グループ外の契約相手先に移転した。

下表は、これらの商品の大部分の評価技法、ならびに重要な観察可能でないインプットおよびその範囲を示している。

商品の種類	帳簿価額 (百万ユーロ)		レベル3を構成する 主な商品の種類	使用した評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないデータの 範囲
	資産	負債				
金利デリバティブ	2,428	3,631	解約可能な長期の商品 (キャンセル・スワップ、キャンセル・ゼロ・クーポン・スワップ)	金利オプション評価 方法	フォワード・ボラ ティリティ	-
			金利オプション		CMS関連	0% / 100%
			証券化スワップ	早期償還モデルおよび 割引後将来キャッシュ・フロー	早期償還率	0% / 50%
			金利/為替の長期ハイブリッド 商品 (PRDC)	ハイブリッド商品の 金利/為替レート評価 モデル	金利/金利相関	50% / 80%
					金利/為替相関	-50% / 50%
			複数の原資産をもつ商品 (デュアル・レンジ等)	複数の原資産をもつ 商品に係る評価モデル	為替/株式相関	-50% / 75%
					為替/為替相関	-20% / 50%
					金利/株式相関	-25% / 75%
金利/金利相関	-10% / 100%					
金利/為替相関	-75% / 75%					
クレジット・デリバティブ	502	539	企業の信用バスケット を参照するCDO	相関予測技法および 予想キャッシュ・フロー・モデル	デフォルト相関	50% / 90%

レベル3の公正価値で測定されている金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定されている金融資産

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融資産				純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産			売却可能金融資産			
		顧客に対する貸出金および債権	売買目的保有有価証券	債券およびその他の固定利付証券	デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	株式およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	売却可能金融資産	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	ヘッジ手段であるデリバティブ
期首残高 (2014年1月1日 修正再表示後)	5,567	358	17	17	3,742	140		140	1,310	736	574	
当期の利得または損失合計	(72)	75	103	103	(409)	(13)	(13)		78	(1)	79	94
純損益計上額	(252)	75	103	103	(409)	(13)	(13)		(8)	(1)	(7)	
その他の包括利益計上額	86								86		86	
購入	239		195	195	40				4		4	
売却	(317)	(172)	(28)	(28)	(17)				(100)		(100)	
発行												
決済	(943)				(222)				(721)	(721)		
分類変更							140	(140)				
範囲の変更	(3)								(3)		(3)	
振替	477		400	400	45				32		32	
レベル3への振替	893		418	418	443				32		32	
レベル3からの振替	(416)		(18)	(18)	(398)							
期末残高 (2014年12月31日)	4,948	261	687	687	3,179	127	127		600	14	586	94

レベル3の公正価値で測定されている金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ
		空売り有価証券	買戻条件付売却有価証券	デリバティブ		
期首残高(2014年1月1日 修正再表示後)	10,163			4,944	5,219	
当期の利得または損失合計	(754)	14		(454)	(333)	19
純損益計上額	(754)	14		(454)	(333)	19
その他の包括利益計上額						
購入	1,821		4	55	1,762	
売却	(643)	(13)		(34)	(596)	
発行						
決済	(405)			(252)	(153)	
分類変更						
振替	932			167	765	
レベル3への振替	1,406			518	888	
レベル3からの振替	(474)			(351)	(123)	
期末残高(2014年12月31日)	11,114	1	4	4,426	6,664	19

2014年12月31日現在、レベル3の公正価値で測定されている資産および負債の公正価値の正味の変動額はマイナス1,570百万ユーロであり、その主な内訳は以下の通りである。

- ・ 当期利得および損失の変動額プラス682百万ユーロ
- ・ 正味購入額マイナス1,256百万ユーロ
- ・ 正味決済額マイナス538百万ユーロ。その大部分は縮小中の金利取引に関するレバレッジを解消する計画の一環である。
- ・ 金融商品の正味振替額マイナス455百万ユーロ。このうち、プラス400百万ユーロは売買目的保有として認識された有価証券、マイナス765百万ユーロは純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、マイナス122百万ユーロはデリバティブに関するものであった。

ただし、これらの商品の公正価値(およびその変動額)だけでは実体の価値を示していない。つまり、これらの商品の大半は他の商品(より単純で観察可能と判断されるデータに基づき個別に評価されている。)によりヘッジされている。これらのヘッジ手段の評価額(およびその変動額)は、観察可能でないと判断されるデータに基づき測定されている当該商品の評価額とほぼ対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

レベル3の評価モデルを使用して測定されている金融商品の感応度分析

観察可能でないインプットの使用は不確実性をもたらすが、この不確実性について当行は、同一のインプットを使用して評価した当該商品に関する以下の感応度の計算を行った。

金利デリバティブに関して、2つの主要なインプットが観察可能でないと考えられるため、これらにより評価された商品はレベル3に分類する必要がある。当該インプットとは、相関および早期償還率(すなわち期限前償還)である。

- ・ 相関

多くの商品が相関パラメータの影響を受けるが、このパラメータは一種類ではなく、以下を含む様々な種類の相関がある。

- 同一通貨における2つの連続した指数間の先物の相関 - 例：2年物CMS/10年物CMS
- 金利/金利間の相関(異なる指数) - 例：米ドルの3ヶ月LIBOR/ユーロの3ヶ月LIBOR
- 金利/為替間の相関(またはクォント) - 例：米ドル/日本円 - 米ドル
- 株式/株式間の相関
- 株式/為替間の相関
- 株式/金利間の相関
- 為替/為替間の相関

相関に対するエクスポージャーは、従来は主に非継続事業に係るものであったが、デレバレッジの取組みおよび市況の変化により大幅に減少し、現在では主な相関に対するエクスポージャーはクロスアセットに係るものとなっている。

・ 早期償還率

早期償還率とは、証券化ポートフォリオに係る期限前償還率であり、自発的か自発的でない(債務不履行)かを問わない。証券化スワップの想定元本は、時価の支払なしに、原資産ポートフォリオの想定元本に自動的に調整されるため、早期償還率はこれらの評価で重要となる。

ただし、このインプットが観察可能ではない場合には、使用する評価モデルは特に保守的となる。評価額の算定は、償還が最も早い場合の早期償還率を使用して得られた評価額と、最も遅い予想早期償還率を使用して得られた評価額のいずれか低い方とされる。したがって、早期償還率における「通常の」変動は、この評価に重要な影響を及ぼさない。

下記の結果は、以下のショックを与えることにより得られたものである。

- ・ 同一通貨における連続した指数間の相関(つまりCMSの相関)：3%
- ・ クロスアセットの相関(例．株式/為替または金利/株式)および異なる通貨の2つの金利カーブ間の相関：5%

このストレス・テストの結果は、入手した絶対値の合計から得られる。相関の種類ごとに、それらが相互に相関していなかったと仮定して、当行は、通貨ごとおよびポートフォリオごとに絶対値の検討を行った。CMSの相関については、当行は様々な原資産を個々に検証した(例．1年10年、2年10年)。

2014年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用したインプットに対する感応度は、プラス/マイナス7.1百万ユーロとなり、2014年6月30日現在(プラス/マイナス7.9百万ユーロ)との比較ではわずかに低下し、2013年12月31日現在(14.4百万ユーロ)との比較では大幅に低下した。この低下は、ユーロ建てCMSの相関ポジションの大幅な減少によるもの(約5.2百万ユーロ)と、長期の為替エクスポージャーの減少によるもの(2.6百万ユーロ)であった。その他の影響としては、特にクロスアセットについて大きく低下した。

主な要因は以下の通りである。

- クロスアセット：4百万ユーロ(2013年12月31日現在1.2百万ユーロ)
- 長期の為替：0.9百万ユーロ(対3.5百万ユーロ)
- レガシー金利：0.9百万ユーロ(対6.2百万ユーロ)
- 米ドル建て仕組商品：0.8百万ユーロ(対0.1百万ユーロ)

その他の要因に重要性はなかった。

金利デリバティブ以外では、RMBS、CLOおよびCDOのメザニン・トランシェの証券化に関連している。不確実性の程度は、信用スプレッドに1ベース・ポイントのショックを与えることで把握している。

2014年12月31日現在、これらの商品の評価に使用されたパラメータに対する感応度は、ほぼゼロであった。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後
1月1日現在の繰延利得	62	102
期中の新たな取引により生じた繰延利得	26	15
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(23)	(55)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	65	62

注記11：新たな連結基準(IFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号)の適用による主な影響

IFRS第10号を初めて適用したことによる主な影響は、欧米で顧客に代わり証券化取引による市場での資金調達を行っている2件のマルチセラー型ABCPコンデュイット(LMAおよびアトランティック)および16件のFCTが連結対象となったことである。

IFRS第11号および改訂IAS第28号を初めて適用したことに伴い連結方法が変更された結果、UBAFおよびニューエッジに対する持分については、貸借対照表、損益計算書およびその他の包括利益計算書上、一行で表示している。この会計基準は遡及適用されており、UBAF、エリプソおよびニューエッジに関する2013年1月1日現在および2013年12月31日現在のデータを修正再表示している。

損益計算書

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年12月31日)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年12月31日 公表済
受取利息および類似収益	4,799	60	(26)	4,765
支払利息および類似費用	(2,744)	(61)	13	(2,696)
受取報酬および手数料	1,498	25	(2)	1,475
支払報酬および手数料	(524)	(23)		(501)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 に係る純利得/(損失)	722			722
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	15		0	15
その他の業務収益	64		(2)	66
その他の業務費用	(75)		0	(75)
銀行業務純収益	3,755	1	(17)	3,771
営業費用	(2,689)	(1)	18	(2,706)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、 償却費および減損	(91)		0	(91)
営業総利益	975	0	1	974
リスク費用	(516)		13	(529)
営業純利益	459	0	14	445
持分法適用会社の純利益持分	124		9	115
その他の資産に係る純利得/(損失)	1		(18)	19
のれんに係る評価変動額	-	0	0	0
税引前利益	584	0	5	579
法人所得税	(153)			(153)
非継続事業または売却目的保有非流動資産か らの純利益	156		0	156
純利益	587	0	5	582
非支配持分	22			22
純利益 - 当社グループの持分	565	0	5	560
1株当たり利益(ユーロ) ⁽¹⁾	2.10	0.00		2.08
希薄化後1株当たり利益(ユーロ) ⁽¹⁾	2.10	0.00		2.08

純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年12月31日)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年12月31日 公表済
純利益	587		5	582
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	27			27
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	0			
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	27			27
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	0			
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(11)			(11)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	0			
その後に純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	16			16
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	(88)		58	(146)
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	10			10
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(416)		(76)	(340)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	34			34
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	(460)		(18)	(442)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	(82)		18	(100)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	126		(1)	127
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	1		1	
その後に純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(415)		0	(415)
資本に直接認識された利得/(損失)純額	(399)		0	(399)
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)	188		5	183
うち、非支配持分	64			64
うち、当社グループ持分	124		5	119

貸借対照表 - 資産

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年12月31日)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年12月31日 公表済
現金および中央銀行預け金	56,168		(33)	56,201
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	310,004	(289)	8	310,285
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,396		(4)	1,400
売却可能金融資産	27,750		(59)	27,809
銀行に対する貸出金および債権	39,583	347	(600)	39,836
顧客に対する貸出金および債権	109,974	7,935	101	101,938
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る 再評価差額	23			23
満期保有金融資産				
当期および繰延税金資産	1,502			1,502
経過勘定およびその他の資産	39,621	5	3	39,613
売却目的保有非流動資産	268		(24,189)	24,457
持分法適用会社に対する投資	1,573		201	1,372
投資不動産				
有形固定資産	395		(1)	396
無形資産	153		(1)	154
のれん	953			953
資産合計	589,363	7,998	(24,574)	605,939

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年1月1日)

百万ユーロ	2013年1月1日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年1月1日 公表済
現金および中央銀行預け金	37,259		(246)	37,505
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	360,583		(3,129)	363,712
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,833		(9)	1,842
売却可能金融資産	30,054	50	(80)	30,084
銀行に対する貸出金および債権	54,703	(17)	(10,876)	65,596
顧客に対する貸出金および債権	123,048	8,090	(7,550)	122,508
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る 再評価差額	33			33
満期保有金融資産				
当期および繰延税金資産	2,325		(29)	2,354
経過勘定およびその他の資産	47,461	5	(1,700)	49,156
売却目的保有非流動資産	3,858			3,858
持分法適用会社に対する投資	1,966		597	1,369
投資不動産				
有形固定資産	435		(31)	466
無形資産	143		(16)	159
のれん	958			958
資産合計	664,659	8,128	(23,069)	679,600

貸借対照表 - 負債

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年12月31日)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年12月31日 公表済
中央銀行からの預り金	2,036			2,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	322,640		22	322,618
ヘッジ手段であるデリバティブ	787		(1)	788
銀行に対する債務	58,034	(38)	(337)	58,409
顧客に対する債務	107,341	(7,278)	(31)	114,650
発行債券	41,126	15,305	(11)	25,832
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	47			47
当期および繰延税金負債	482		(1)	483
経過勘定およびその他の負債	34,922	9	(6)	34,919
売却目的保有非流動資産に係る負債			(24,189)	24,189
保険契約に係る責任準備金	11			11
引当金	1,362		(14)	1,376
劣後債務	5,162			5,162
負債合計	573,950	7,998	(24,568)	590,520
株主持分				
株主持分、当社グループの持分	15,303		(6)	15,309
資本金および剰余金	8,160			8,160
利益剰余金	6,244		(11)	6,255
資本に直接認識された利得/(損失)	353			353
資本に直接認識された売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(19)			(19)
純利益	565		5	560
非支配持分	110			110
株主持分合計	15,413		(6)	15,419
負債および株主持分合計	589,363	7,998	(24,574)	605,939

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年1月1日)

百万ユーロ	2013年1月1日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年1月1日 公表済
中央銀行からの預り金	1,057			1,057
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	386,005		(1,155)	387,160
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,060		(3)	1,063
銀行に対する債務	54,391		(4,369)	58,760
顧客に対する債務	105,505	(6,135)	(9,521)	121,161
発行債券	45,275	14,173		31,102
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	109			109
当期および繰延税金負債	531		(16)	547
経過勘定およびその他の負債	44,244	90	(7,929)	52,083
売却目的保有非流動資産に係る負債	3,718		167	3,551
保険契約に係る責任準備金	11			11
引当金	1,322		(37)	1,359
劣後債務	5,775		(195)	5,970
負債合計	649,003	8,128	(23,058)	663,933
株主持分				
株主持分、当社グループの持分	15,120		(11)	15,131
資本金および剰余金	8,160			8,160
利益剰余金	6,574		(11)	6,585
資本に直接認識された利得/(損失)	824			824
資本に直接認識された売却目的保有非 流動資産に係る利得/(損失)	(49)			(49)
純利益	(389)			(389)
非支配持分	536			536
株主持分合計	15,656		(11)	15,667
負債および株主持分合計	664,659	8,128	(23,069)	679,600

キャッシュ・フロー計算書

新たな連結基準に関する会計処理方法の変更による影響(2013年12月31日)

百万ユーロ	2013年12月31日 修正再表示後	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年12月31日 公表済
税引前利益	584		5	579
有形固定資産および無形資産の減価償却費、 償却費および減損	91			91
のれんおよびその他の非流動資産の減損				
減損および引当金繰入額	416		(13)	429
持分法適用会社の純利益持分	(124)		(9)	(115)
投資活動に係る損失/(利得)純額	86		19	67
財務活動に係る損失/(利得)純額	240		(8)	248
その他の変動	(1,471)			(1,471)
税引前利益に含まれる非資金項目および その他の調整合計	(762)		(11)	(751)
銀行間項目の変動	(807)		132	(939)
顧客項目の変動	18,506	(1,558)	159	19,905
金融資産および金融負債の変動	(12,576)	1,635	(35)	(14,176)
非金融資産および非金融負債の変動	(2,611)	(80)	(2)	(2,529)
持分法適用会社からの配当金受取額	11		6	5
法人所得税支払額	666		(4)	670
営業活動から生じた資産および負債の増加/ (減少)	3,189	(3)	256	2,936
非継続事業による変動	(160)		(50)	(110)
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	2,851	(3)	200	2,654
参加持分の変動	(48)	2		(50)
有形固定資産および無形資産の変動	(86)		(26)	(60)
非継続事業による変動	387		5	382
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	253	2	(21)	272
株主から受け取った/(に支払った)現金	(430)			(430)
財務活動によるその他の現金収入/(支出)	(598)		8	(606)
非継続事業による変動	2		9	(7)
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	(1,026)		17	(1,043)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	(2,892)		52	(2,944)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額 (A+B+C+D)	(814)	(1)	248	(1,061)
現金および現金同等物期首残高	49,494	13	(2,330)	51,811
現金および中央銀行預け金の残高純額	36,199		(246)	36,445
銀行間預け金/預金の残高純額	13,295	13	(2,084)	15,366
現金および現金同等物期末残高	48,680	13	(2,083)	50,750
現金および中央銀行預け金の残高純額	54,127		(37)	54,164
銀行間預け金/預金の残高純額	(5,447)	13	(2,046)	(3,414)
現金および現金同等物純額の変動	(814)		247	(1,061)

[次へ](#)

注記12：2014年12月31日現在の連結の範囲

12.1 子会社の情報

12.1.1 支配している企業に課される制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

その他の制限

CACIBの子会社であるクレディ・アグリコル・CIB・アルジェリアは、配当支払に関して監督当局(アルジェリア銀行)の事前承認を受ける必要がある。

12.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行のためにピークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、CACIBが全額保証しており、2014年12月31日現在の発行残高は9十億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者のための証券化に関しては、当社グループのABCPコンデュイット(詳細については205ページ(訳者注：原文のページ)を参照)に対して流動性ファシリティを提供している。2014年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、219億ユーロである。

12.2 連結の範囲の詳細

2014年12月31日現在の連結の範囲の詳細は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2014年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB S.A.		フランス		親会社	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)	D3	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)	D3	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)	D3	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポ ール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ニューヨ ーク)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ケイマン諸 島)	D3	ケイマン 諸島	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シカゴ)	D3	米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ルクセンブ ルグ)		ルクセン ブルグ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(フィンラン ド)		フィンラ ンド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベトナム)		ベトナム	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデ ン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジ ル・エスエー		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシ - BSF		サウジア ラビア		関連会社	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ ア・バンク・スバ		アルジェ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラ リア・エルティーディー		オースト ラリア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・ エルティーディー		中国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ プライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ザオ・ロシ ア		ロシア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク		ルクセンブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(スペイン)		スペイン	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(ベルギー)		ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(シンガポール)		シンガポール	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(バハマ)・エルティエディー		バハマ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ		子会社	全部連結	70.13	70.13	68.95	68.95
フィナンツィアーリア・インドスエズ・インターナショナル・エルティエディー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニューエッジ	S2-D4-D6	フランス		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・フィナンシャル・シンガポール・ピーティーイー・エルティエディー	S2-D4-D6	シンガポール		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
アルチュラ・マーケット	S2-D4-D6	スペイン		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	25.00
ニューエッジ・ブローカー・香港・エルティエディー	S2-D4-D6	香港		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・フィナンシャル・香港・エルティエディー	S2-D4-D6	香港		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・カナダ・インク	S2-D4-D6	カナダ		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
CITICニューエッジ・フューチャーズ・コープ・エルティエディー	S2-D4-D6	中国		共同支配企業	持分法	0.00	42.00	0.00	21.00
ニューエッジUKフィナンシャル・エルティエディー	S2-D4-D6	英国		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
キューブ・フィナンシャル・ホールディング・エルティエディー	S1-D4-D6	英国		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・ブローカー・インドア・ピーティーイー・エルティエディー	S2-D4-D6	インド		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・ジャパン証券株式会社	S2-D4-D6	日本		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジUSAエルエルシー	S2-D4-D6	米国		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ・ファシリティーズ・マネジメント・インク	S2-D4-D6	米国		共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(ドバイ)	S2-D4-D6	アラブ首長国連邦	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(香港)	S2-D4-D6	香港	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(ジュネーブ)	S2-D4-D6	スイス	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(チューリッヒ)	S2-D4-D6	スイス	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(フランクフルト)	S2-D3-D4-D6	ドイツ	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
ニューエッジ(英国)	S2-D3-D4-D6	英国	フランス	共同支配企業	持分法	0.00	50.00	0.00	50.00
UBAF	D6	フランス		共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(日本)	D6	日本	フランス	共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(韓国)	D6	韓国	フランス	共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01

UBAF(シンガポール)	D6	シンガ ポール	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
CA・インドスエズ・プライベート・バン キング			フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ジェスティオン			フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エステー・フィナンس・ティトリザシ オン			フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ブローカレッジ会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティ ーズ(USA)インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社									
CA・ブラジル・DTVM		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カンパニー・フランセ・ド・ラジ (CFA)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファ イナンス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティ ーズ・アジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・グローバル・ パートナーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ノース・アメリ カ・インク	S1	米国		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
L.F.・インベストメント・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・CM ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
L.F.・インベストメント・エルビー		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディ ングス・エルティーディー		英国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・ バンキング		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティ ーズ・アジア・ビーヴィ(東京支店)		日本	オランダ	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ドュメール・ファイナンス・エスエー エス		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98.32	98.31	98.32	98.31
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
I.P.F.O.		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティ ーズ・台湾		台湾		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
保険									
CAIRS・アシュランス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他									
CAL・コンセイル		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
カリクシス・ファイナンス		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリオベ・srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリス・ビーエルシー		英国		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLIFAP		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー		香港		子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナン ス(ガーンジー)エルティーディー		ガーン ジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナン シャル・プロダクト(ガーンジー)エル ティーディー		ガーン ジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90

クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	99.60	99.76	99.60	99.76
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセンブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
セメル・アジア・エクイティ・ハイ・イールド・ファンド	S2	ケイマン諸島	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	70.85	0.00	70.85
ヒマリア・ピーエルシー		英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インモビリエ・シリウス・エスエー		ルクセンブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA		ルクセンブルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブルク		ルクセンブルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	99.99	99.99
アイランド・リファイナンス・Srl		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
MERISMA		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
サグランティノ・イタリア・Srl		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SCI・ラ・ボーム		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLSA・フィナンシャル・プロダクツ・エルティエディー		バミューダ諸島	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベネルパール		ベルギー	子会社	全部連結	99.00	99.00	98.46	98.46
フィナンシエ・デ・スカラベ		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	99.75	99.75
ラフィナ		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	98.80	98.80
セグミル		ルクセンブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	99.45	99.45
SNGI・ベルギー		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソコラベク		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	98.80	98.80
トランスパー	S4	ベルギー	子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	99.52
TCB		フランス	子会社	全部連結	86.50	86.50	99.68	99.68
アルモ-インベスト		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	99.45	99.45
カルシフォス		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	99.45	99.45
ミラディム		フランス	子会社	全部連結	99.00	99.00	99.06	99.07
モリエ・ファイナンス		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	98.66	98.68
SNGI		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソフィバック		ベルギー	子会社	全部連結	99.00	99.00	99.45	99.45
プラスモン・エ・レアリザシオン・インモビリエ(SNC)		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	99.49	99.49
クレディ・アグリコル・リーシング(USA)コープ		米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズ・インク		米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・マネジメント・カンパニー	E2	ルクセンブルク	子会社	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
アトランティック・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー	D5	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00

LMA・エスエー	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FIC-FIDC	D3	ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヘファイストス・EUR・FCC	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・GBP・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・USD・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ユーカリプタス・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・USD・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
シャーク・FCC	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・EUR・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・GBP・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FCT・カブラージュ・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・USD・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・EURO・FCC	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・USD・FCC	D5	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・EUR・FCC	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・IT・FCT	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
トリプル・P・FCC	D5	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ESNI(コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB)	E2	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
エリプソ・ファイナンス・S.r.l	D6	イタリア	共同 支配企業	持分法	50.00	0.00	50.00	0.00

(a)説明

(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1：重要性を超えたため

E2：設立

E3：取得(支配の獲得を含む。)

(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1：事業の終了(解散、清算を含む。)

S2：グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3：重要性がないため連結除外

S4：合併または買収

S5：すべての資産および負債を譲渡

その他

D1：社名変更

D2：連結方法の変更

D3：連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4：IFRS第5号適用企業

D5：IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6：IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)企業の種類および支配の内容

子会社

支配している組成された企業

共同支配企業

組成された共同支配企業

共同支配事業

関連会社

組成された関連会社

支店

注記13：非連結の企業および組成された企業

13.1 非連結企業

「売却可能金融資産」ポートフォリオに含まれている投資は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該投資を永久に保有する意図を有している。

2014年12月31日現在、議決権比率20%以上、かつ貸借対照表金額に重要性がある主要な非連結企業(注記1.3の会計方針を参照)は、以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 修正再表示後		連結の範囲に含めない理由
	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	
非連結企業に対する投資 の正味帳簿価額	541		574		
内訳					
- BFO	43	100.00	43	100.00	事業休止
- CA プリファード・ ファンディング LLC	42	33.00	47	33.00	当該組成された企業はCACIBが 普通株式の33%を保有してい るが、クレディ・アグリコ ル・S.A.に対して優先株式が 発行されているため。
- CLTR	35	100.00	33	100.00	
- フィナンシエ・ギャリ オン 8(優先株式)	36	100.00	38	100.00	
- ファンド・デ・インベ スチメント	24	100.00	21	100.00	
- インドスエズ・ファイ ナンス UK リミテッド	-	-	39	100.00	

13.2 非連結の組成された企業

関与の内容および程度に関する情報

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を債務証券や持分証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に代わりスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得

資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、非連結の組成された企業のスポンサーとなっていたが、2014年12月31日現在では当該企業への関与を有していない。クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合に、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される場合
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている場合
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している場合
- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理会社である場合
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している場合

クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーとなっていたが2014年12月31日現在当該企業への関与を有していない組成された企業からの収益総額(主に証券化業務および資産運用業務の手数料)は、50百万ユーロである。

関与に関連するリスクの情報

組成された企業に対する財政的支援

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2014年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

当社がスポンサーとなっていない組成された企業では、当該企業の内容に関連した特定のリスクは識別されていない。これらのエクスポージャーの情報は、注記3.1「信用リスクに対するエクスポージャー」および注記3.2「市場リスク」で開示している。以下は、当社グループが管理会社ではない組成された企業と、当社グループが貸出金の提供のみを行っているストラクチャード・ファイナンス業務を行う組成された企業に関する情報である。

百万ユーロ	2014年12月31日			
	証券化		ストラクチャード・ファイナンス	
	帳簿価額	最大損失 損失リスクに対する 最大エクスポ ージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスクに対する 最大エクスポ ージャー
売買目的保有金融資産	1,216	1,270	118	118
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産				
売却可能金融資産	262	257	73	73
貸出金および債権	11,082	11,082	3,422	3,422
満期保有金融資産				
非連結の組成された企業に関して認識し た資産合計	12,560	12,609	3,613	3,613
資本性金融商品				
売買目的保有金融負債	984	20	7	7
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債				
償却原価で測定される負債	3,196		781	
非連結の組成された企業に関して認識し た負債合計	4,180	20	788	7
コミットメントの供与		13,140		771
融資コミットメント		13,116		531
保証コミットメント		24		240
その他				
引当金 - 融資コミットメント				
非連結の組成された企業に関するオフバ ランスのコミットメント合計(引当金控 除後)	13,140	13,140		771
非連結の組成された企業に関する貸借対 照表価額合計	15,072		4,369	

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップを除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、契約金額と貸借対照表上認識した当該供与したコミットメントに対する引当金に等しい。

注記14：決算日後の事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表

(1) 資産

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		160,370	20,673,297	170,335	21,957,885
現金および中央銀行預け金		44,556	5,743,714	53,071	6,841,383
短期国債および類似項目	4、4.2、4.3 および4.4	45,819	5,906,527	47,645	6,141,917
銀行に対する債権	2	69,995	9,023,055	69,619	8,974,585
顧客項目	3.1、3.2、3.3 および3.4	145,633	18,773,550	135,338	17,446,422
証券取引		33,558	4,325,962	28,725	3,702,940
債券およびその他の固定利付証券	4、4.2、4.3 および4.4	24,789	3,195,550	23,174	2,987,360
株式およびその他の変動利付証券	4および4.2	8,769	1,130,412	5,551	715,579
非流動資産		6,877	886,514	6,838	881,487
参加持分およびその他の長期有価証券	5、5.1および6	720	92,815	571	73,608
関係会社に対する持分	5、5.1および6	5,877	757,604	5,988	771,913
無形資産	6	161	20,755	152	19,594
有形固定資産	6	119	15,340	127	16,372
自己株式		0	0	0	0
経過勘定およびその他の資産		305,242	39,348,746	272,075	35,073,188
その他の資産	7	85,179	10,980,425	74,349	9,584,330
経過勘定	7	220,063	28,368,321	197,726	25,488,859
資産合計		651,680	84,008,069	613,311	79,061,921

(2) 負債および株主持分

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		106,566	13,737,423	101,609	13,098,416
中央銀行からの預り金		2,207	284,504	2,036	262,461
銀行に対する債務	9	104,359	13,452,919	99,573	12,835,955
顧客に対する債務	10.1、10.2 および10.3	132,714	17,108,162	151,746	19,561,577
発行債券	11	47,947	6,180,848	40,927	5,275,900
経過勘定およびその他の負債		345,326	44,515,975	299,746	38,640,257
その他の負債	12	125,733	16,208,241	107,079	13,803,554
経過勘定	12	219,593	28,307,734	192,667	24,836,703
引当金および劣後債務		7,271	937,305	7,724	995,701
引当金	13	2,705	348,702	2,562	330,267
劣後債務	14	4,566	588,603	5,162	665,433
一般銀行業務リスク引当金		105	13,536	105	13,536
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	11,751	1,514,821	11,454	1,476,535
引受済資本		7,254	935,113	7,254	935,113
資本剰余金		906	116,792	906	116,792
準備金		536	69,096	510	65,744
再評価差額					
規制準備金および投資助成金				22	2,836
利益剰余金		1,737	223,917	2,240	288,758
当期純利益		1,318	169,903	522	67,291
負債および株主持分合計		651,680	84,008,069	613,311	79,061,921

(3) オフバランスシート項目

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	206,966	26,679,987	219,691	28,320,367
融資コミットメント	112,395	14,488,839	111,547	14,379,524
金融機関に供与したコミットメント	10,639	1,371,473	14,850	1,914,314
顧客に供与したコミットメント	101,756	13,117,366	96,697	12,465,210
保証コミットメント ⁽¹⁾	57,633	7,429,470	64,599	8,327,457
金融機関に供与したコミットメント	16,801	2,165,817	17,483	2,253,734
顧客に供与したコミットメント	40,832	5,263,653	47,116	6,073,724
有価証券コミットメント	4,021	518,347	3,660	471,811
供与したその他のコミットメント ⁽¹⁾	32,917	4,243,330	39,885	5,141,575
コミットメントの受入	147,548	19,020,413	155,813	20,085,854
融資コミットメント	25,638	3,304,995	50,114	6,460,196
金融機関から受け入れたコミットメント	17,763	2,289,828	36,357	4,686,781
顧客から受け入れたコミットメント	7,875	1,015,166	13,757	1,773,415
保証コミットメント ⁽²⁾	111,885	14,423,095	96,020	12,377,938
金融機関から受け入れたコミットメント	4,131	532,527	5,480	706,427
顧客から受け入れたコミットメント	107,754	13,890,568	90,540	11,671,511
有価証券コミットメント	4,488	578,548	5,783	745,487
受け入れたその他のコミットメント	5,537	713,775	3,896	502,233

(1) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. に供与したコミットメント2,532百万ユーロが含まれている。

(2) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. から受け入れた保証コミットメント781百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目：その他の情報

為替取引および外貨建借入金：注記18

先物金融商品に関する取引：注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20および21	5,161	665,305	4,009	516,800
支払利息および類似費用	20	(4,014)	(517,445)	(2,962)	(381,831)
変動利付証券からの収益	21	617	79,537	362	46,665
受取報酬および手数料	22および22.1	1,043	134,453	896	115,503
支払報酬および手数料	22および22.1	(457)	(58,912)	(310)	(39,962)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	1,190	153,403	1,154	148,762
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	75	9,668	20	2,578
その他の銀行業務収益		92	11,860	139	17,918
その他の銀行業務費用		(54)	(6,961)	(60)	(7,735)
銀行業務純収益		3,653	470,908	3,248	418,700
営業費用		(2,138)	(275,610)	(1,924)	(248,023)
人件費	25.1および25.2	(1,283)	(165,392)	(1,128)	(145,410)
その他の営業費用	25.3	(855)	(110,218)	(796)	(102,612)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(69)	(8,895)	(65)	(8,379)
営業総利益		1,446	186,404	1,259	162,298
リスク費用	26	(159)	(20,497)	(463)	(59,685)
営業純利益		1,287	165,907	796	102,612
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	(69)	(8,895)	(314)	(40,478)
税引前経常利益		1,218	157,012	482	62,135
特別利益		1	129	6	773
法人所得税	28	77	9,926	34	4,383
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額		22	2,836		
当期純利益		1,318	169,903	522	67,291

[次へ](#)

(5) 財務諸表に対する注記

注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、CRB(フランス銀行規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire)規則第91-01号に準拠している。当該規則は、CRBF(フランス銀行金融規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)が管轄する企業の年次個別財務諸表の作成および公表に関するCRC(フランス会計規制委員会、Comité de la Réglementation Comptable)規則第2000-03号(金融機関の個別財務諸表の公表に関するANC規則第2010-08号(2010年10月7日付)により主に2010年に改訂)により改訂されている。

前期と比較して、財務諸表の会計方針および表示の変更が以下のように行われている。

規則	フランス政府による公表日	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	クレディ・アグリコル・CIBの適用の有無
フランス会計基準に準拠して作成された個別財務諸表および連結財務諸表における退職給付債務および類似給付の測定および認識に関する規則に係るANC勧告	2013年11月7日 (第2013-02号)	2013年1月1日より前	はい
変動資本投資法人の会計処理に関するANC規則	2014年1月14日 (第2014-01号)	2014年1月1日	いいえ
金融会社の財務諸表作成様式に関するANC規則	2014年2月6日 (第2014-02号)	2014年1月1日	いいえ
一般会計原則に関するANC規則	2014年6月5日 (第2014-03号)	2014年10月16日	はい
保険会社、相互保険会社および年金基金における転換社債の会計上の分類に関するANC規則	2014年6月5日 (第2014-04号)	2014年1月1日	いいえ
土地および採石場ならびにロイヤルティ契約の認識に関するANC規則	2014年10月2日 (第2014-05号)	2015年1月1日 または2014年1月1日より前	いいえ
不動産投資法人の会計原則に関するANC規則	2014年10月2日 (第2014-06号)	2015年1月1日 または2014年1月1日より前	いいえ

これらの新たな規則を適用したことによる、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの当期の経営成績および純資産への重要な影響はない。

債権および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業および顧客に対する債権には、CRC規則第2002-03号(2002年12月12日改訂)が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類されている。

- 金融機関に対する債権：短期債権および長期債権
- クレディ・アグリコルの内部取引：当座預金、定期預金および貸出金
- 顧客に対する債権：営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上されている。

受取報酬および負担する取引コストは、CRC規則第2009-03号に従い、現在では債権の期間にわたり認識することとされているため、関連する債権残高に含まれている。

債権は額面価額で認識されている。債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上されている。

信用リスクの会計処理に関する改訂後のCRC規則第2002-03号の適用により、クレディ・アグリコル・CIBは、以下のルールに従い、延滞リスクのある債権について会計処理を行っている。信用リスクの有無の判定にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、契約相手先が返済期限を遵守できるよう金融機関が当初の契約条件(期間、利率等)を変更せざるを得ない等、財政的困難にある契約相手先に対する債権である。

貸倒債権、および2014年1月1日以降は再建中の正常債権も、貸出条件緩和債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、貸出条件緩和債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引が認識される。これは将来キャッシュ・フローの減少分(当初実効金利による割引後)に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ 貸出条件緩和債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権の条件緩和により認識された割引額は、リスク費用に計上される。割引額のその後の償却は受取利息純額に計上される。

貸出条件緩和債権は、バーゼル規制に準拠して評価が行われ、信用リスクの見積りを基に減損が行われる。当該債権は、30日超延滞となった時点で個別に減損が行われる。

上記の新たな定義に従い、クレディ・アグリコル・CIBが保有する貸出条件緩和債権の2014年12月31日現在の貸借対照表残高は、4,701百万ユーロまで増加している。

貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない)。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状況にある：
 - * フランスおよびEUの個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
 - * フランスおよびEUの個人顧客である不動産リース/ファイナンス・リースの借手に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。

- * フランスおよびEUの地方自治体に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月)延滞している。
 - * 中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
 - * その他すべての債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
- ・ 未払の有無を問わず、契約相手先の特徴が明らかにリスクが存在すると判断し得るような状況にある。
 - ・ 銀行と債務者との間で訴訟が行われている。

当座貸越の延滞期間については、債務者が承認限度額を超過し金融機関がこれを認識した時、もしくは、内部管理システムにより金融機関が設定した限度額の超過につき債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに引き出した時点から開始する。

上記の基準に代えて、一定の条件で当座貸越の一部または全額を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間の開始とすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権については、貸倒懸念と判断される間は利息の認識が行われるが、貸倒債権となった時点で利息の認識は中止される。

明らかな信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、約定金利により割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定される。

類似の特性を有する小口債権のポートフォリオについては、契約相手先ごとの検討に代えて、予想損失の統計的見積りを行う場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することで対応している。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加は受取利息純額に計上される。

個別には減損していない信用リスクに対する引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金は、カントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常バーゼル・モデルに基づき計算されている。

当該引当金は、貸倒懸念や貸倒に分類されていない債権または個別には減損していない債権に係る特定のリスク(統計的にまたは過去の実績から一部回収不能となる可能性)を手当てすることを意図している。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディファイゼンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモランダム)。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上される。

償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する規則は、CRB規則第90-01号(CRC規則第2005-01号、第2008-07号および第2008-17号ならびに信用リスクの算定および固定利付証券の減損に関する改訂CRC規則第2002-03号により改訂)に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似証券)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務商品および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示される。

有価証券は、当初の保有目的に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券、参加持分)に分類される。当初の保有目的は、有価証券の取得時に、会計システム上特定される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場での売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券

CRC規則第2008-17号(以下の「有価証券の分類変更」セクションを参照。)が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息を含む。)で計上される。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識される。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上される。

売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上される。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定される。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失が計上される(その他の有価証券区分につき認識された評価益との相殺は行わない)。

ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、CRB規則第88-02号第4条の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。

評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識され、有価証券の区分ごとに以下のように算定される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、個々の信用リスクを反映した市場価値を基に算定する。但し、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上される(上記の「債権」の内訳区分、「個別に識別された信用リスクに起因する減損」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却される。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。但し、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、信用リスクに関するCRC規則第2002-03号に従い、減損が計上される。これは、「リスク費用」に計上される。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、CRC規則第2005-01号(同規則およびCRC規則第2008-17号が定める例外を除く。)に従い、当該事業年度および翌2事業年度中は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、CRC規則第2000-02号および銀行委員会指令第2000-12号に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的発展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、この活動が、体系的枠組みの中で多額かつ継続的な方法で専門的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合には、有価証券をこのポートフォリオに振り替えることはできない。

クレディ・アグリコル・CIBは、当該条件を満たし、有価証券の一部についてはこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定される。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定される。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定される。

未実現評価損は銘柄ごとに算定され、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上されるとともに、これらの有価証券に関して減損処理が行われる。

未実現利得は認識されない。

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いいため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、CRC規則第2008-07号に従い、取得価格(取引コストを含む。)で認識される。

その他の長期有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識される。

これらの有価証券は、期末日に、証券ごとに使用価値を基に測定され、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上される。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産売却純利得/(損失)」に計上される。

市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定され、以下のように算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法が実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上される。売却先の帳簿上は、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、発生基準により損益計算書に計上される。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。

借手の財務諸表では、借入有価証券は、借入日現在の借入有価証券の市場価格で、資産に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従い、現状では以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮される。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	40年から80年
本体工事	20年から40年
機械装置	10年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	3年から 7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から 5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 銀行に対する要求払または期限付の債務

- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
 - ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務
- 有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債務証券および社債として表示される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上される。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却される。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つのいずれかの方法により償却される。

- ・ 1993年1月1日に発行した社債、または償還プレミアムが発行価格の10%以下の社債については、利息の発生を基準とした按分計算による。
- ・ 1993年1月1日以降に発行した社債で償還プレミアムが10%超の社債については、数理計算による。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を発生基準により財務諸表に計上している。

地域銀行に支払う金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上している。

引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

この引当金には、融資コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。

引当金はすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、事業の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

一般銀行業務リスク引当金 (F.R.B.G.)

第4欧州指令、自己資金に関するCRBF規則第90-02号(1990年2月23日付)および銀行委員会指令第90-01号に従い、一般銀行業務リスク引当金が、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに備え、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の判断により設定している。

当該引当金は、期中の当該リスクの発生をカバーすべく、設定されている。

先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、銀行委員会規則第88-02号および第90-15号(改訂後)ならびに同委員会指令第94-04号に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約金額は、オフバランス処理されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(規則第90-15号第2.1項区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコルS.A.の金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(規則第90-15号第2.1項区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に発生基準により計上している。未実現利得および損失は認識していない。

市場取引：

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(規則第90-15号第2.1項区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(規則第90-15号第2.1項区分“d”)の専門的運用
- ・ 組織的もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、または改訂CRB規則第90-15号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

商品を市場価値で測定する場合、市場価値は以下のように算定している。

- ・ 入手可能な価格(活発な市場が存在する場合)
- ・ 評価技法または評価モデルを利用(活発な市場が存在しない場合)

金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 適宜金利変動による利益を目的とした個別のオープン・ポジションの維持
2. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
3. [2]および[4]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から構成されるトレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. 発生基準で認識、未実現損失に対してはリスクおよび費用引当金を設定
2. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に対応するように認識
3. 発生基準で認識、未実現利得および損失は認識しない。
4. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識

市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定される。

商品の分類変更は、原則行うことができない(但し、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。)

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

金利および通貨スワップの認識に係る規則第90-15号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を織り込んでい

る。CVAの算定対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ規則第90-15号第2.1項“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- 主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDSプロキシ等)
 - カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス
- 一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

デリバティブの調達に関する評価調整

2014年6月30日付けで、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

すなわち、無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブ商品の調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分される。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的または売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先渡金融商品として認識され、支払保証料は発生基準により損益計算書に計上される。売買目的で締結した契約は、市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

複合取引

複合取引とは、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、1組の取引または単独の取引として処理するかに関する明確な規定がなく、会計方針の選択は任意となっている。この選択は、公正な表示および形式より実態重視の原則に従い、取引の経済的実態を反映するように行われる。

外貨建取引

外貨建資産および負債は、期末日の為替レートで換算される。これによる利得および損失は、期中の取引により実現した換算差額と併せて、損益計算書に計上される。

貨幣性債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランス処理される先物為替予約と併せて、期末日または期末日前直近の日の実勢市場レートで換算される。

直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。

売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。計上された利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替および類似金融商品」に計上される。

貸出金および借入金に関する、直物為替取引に分類された先物為替取引に係る利得および損失は、契約期間にわたり発生基準で認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識される。

フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算される。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・ 貸借対照表項目は期末日レートで換算される。
- ・ 費用および収益は取引日の換算レートで計上されるが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算される。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上される。

オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金が負債に計上される。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

尚、これらの項目の詳細は、注記18(外国為替取引および外貨建支払債務)および注記19(金融先物商品取引)に記載されている。

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

退職後給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年1月1日から、退職給付および類似給付の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号(2013年11月7日付)を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)第 部第 章第4節に統合されている。

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定されている。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

退職給付制度 - 確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない
当該制度による拠出額は、「人件費」に計上される。

特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

法人所得税

通常は、当期の税金のみが個別財務諸表に計上される。

損益計算書上の税金費用は、法人所得税の当期負担額を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および法人特別税(年間売上高250百万ユーロ超の企業が対象)10.7%も含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.が直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

連結上の税金費用/収益は、クレディ・アグリコル・CIBの連結納税グループがクレディ・アグリコルS.A.に対して支払うべき税額と、クレディ・アグリコル・CIBグループに属する子会社の個別帰属額の合計との差額である。当該税金費用/収益は、「法人所得税」に計上されている。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d' Impôts pour la Compétitivité et l' Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 銀行に対する債権

残存期間別の分析

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金：								
- 短期	2,374				2,374		2,374	2,160
- 長期	8,653	1,819	3,332	339	14,143	97	14,240	12,431
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	47,921	3,050	2,233		53,204	14	53,218	54,799
劣後ローン		8	258	318	584	2	586	630
合計	58,948	4,877	5,823	657	70,305	113	70,418	70,020
減損					(370)	(53)	(423)	(401)
正味帳簿価額 ⁽¹⁾					69,935	60	69,995	69,619

(1) 関連当事者間では、主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2014年12月31日現在8,357百万ユーロおよび2013年12月31日現在7,027百万ユーロ)。

注記3 顧客項目

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	1,856	714	1,515	6	4,091	1	4,092	3,476
顧客に対するその他の貸出金 (1)	12,356	9,704	38,543	19,046	79,649	370	80,019	75,053
売戻条件付買入有価証券	59,598	2,717			62,315	9	62,324	57,196
当座貸越	752				752	3	755	1,101
減損					(1,390)	(167)	(1,557)	(1,488)
正味帳簿価額					145,417	216	145,633	135,338

(1) 2014年12月31日現在、顧客に対する劣後ローンは331百万ユーロである。

2014年12月31日現在の貸出条件緩和債権は、4,701百万ユーロである。

2014年12月31日現在の貸出条件緩和債権の金額は、注記1「会計原則および会計方針」に記載の新しい定義に従った金額である。

3.2 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	25,098	23,645
その他の欧州連合諸国	28,052	35,073
その他の欧州諸国	4,618	3,951

北米	40,247	32,331
中米および南米	20,303	14,930
アフリカおよび中東	5,423	5,382
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,666	11,453
日本	9,732	9,661
超国家機構 ⁽¹⁾	668	
元本合計	146,807	136,426
経過利息	383	400
減損	(1,557)	(1,488)
正味帳簿価額	145,633	135,338

(1) 2013年12月31日現在の超国家機構の金額は、地域別の各項目に含まれている。

3.3 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 地域別分析

百万ユーロ	2014年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	25,098	219	227	(85)	(205)	65.04%
その他のEU諸国	28,052	826	278	(367)	(190)	50.48%
その他の欧州諸国	4,618		105		(23)	22.04%
北米	40,247	1	11		(10)	81.81%
中米および南米	20,303	14	335	(11)	(247)	74.12%
アフリカおよび中東	5,423	118	93	(86)	(91)	83.93%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,666	65	99	(31)	(44)	45.50%
日本	9,732					
超国家機構 ⁽¹⁾	668					
経過利息	383	70	97	(70)	(97)	100%
帳簿価額	147,190	1,313	1,245	(650)	(907)	60.86%

(1) 2013年12月31日現在の超国家機構の金額は、地域別の各項目に含まれている。

百万ユーロ	2013年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	23,645	248	159	(100)	(157)	63.17%
その他のEU諸国	35,073	673	523	(186)	(307)	41.14%
その他の欧州諸国	3,951	41	6	(16)	(6)	47.63%
北米	32,331	89	57	(5)	(48)	36.58%
中米および南米	14,930	45	300	(16)	(229)	70.78%
アフリカおよび中東	5,382	123	119	(77)	(87)	68.17%
アジア太平洋地域(日本を除く)	11,453	212	2	(29)	(2)	14.23%
日本	9,661	75		(44)		59.41%

経過利息	400	37	142	(37)	(142)	100.00%
帳簿価額	136,826	1,543	1,308	(510)	(978)	52.21%

3.4 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 経済主体別分析

百万ユーロ	2014年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	1,110		1		(1)
農家	237				
その他の中小企業		11	59	(4)	(57)
金融機関	56,823	15	259	(15)	(174)
企業	86,594	1,217	815	(561)	(564)
地方自治体	241		14		(14)
その他の経済主体	1,802				
経過利息	383	70	97	(70)	(97)
帳簿価額	147,190	1,313	1,245	(650)	(907)

百万ユーロ	2013年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	976		1		(1)
農家	113				
その他の中小企業	112				
金融機関	59,158	167	343	(115)	(241)
企業	73,048	1,339	807	(358)	(580)
地方自治体	1,617		15		(14)
その他の経済主体	1,402				
経過利息	400	37	142	(37)	(142)
帳簿価額	136,826	1,543	1,308	(510)	(978)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2014年12月31日				2013年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似項目	36,281	9,474			45,755	47,564
- 内、プレミアムの償却		(64)			(64)	(64)
- 内、割引額の償却		81			81	73
経過利息		65			65	82
減損		(1)			(1)	(1)
正味帳簿価額	36,281	9,538			45,819	47,645

債券およびその他の固定利付証券 ⁽¹⁾					
公的機関による発行	2,322	2,404		4,726	3,418
その他の発行体	8,546	10,253	1,388	20,187	19,947
- 内、プレミアムの償却		(24)	(358)	(382)	(431)
- 内、割引額の償却		98		98	33
経過利息		112	1	113	90
減損		(107)	(130)	(237)	(281)
正味帳簿価額	10,868	12,662	1,259	24,789	23,174
株式およびその他の変動利付証券	8,713	36	86	8,835	5,626
経過利息					
減損		(11)	(55)	(66)	(75)
正味帳簿価額	8,713	25	31	8,769	5,551
合計	55,862	22,225	31	79,377	76,370
見積価値	55,862	22,746	35	79,941	76,704

(1) 2014年12月31日現在、このポートフォリオに含まれる劣後証券は43百万ユーロである。

トレーディング勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、アイルランドおよびポルトガルのソブリン債を保有している。アイルランドのソブリン債について、オンバランスの純エクスポージャーは50百万ユーロである。ポルトガルのソブリン債について、オンバランスの純エクスポージャーは35百万ユーロである。

銀行勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、スペインのソブリン債を保有している。オンバランスの純エクスポージャーは1,028百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。当該分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年から2014年に追加で行った分類変更はなかった。

分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	分類変更した資産合計	
	2014年12月31日現在 帳簿価額	2014年12月31日現在 見積市場価値
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	530	528

満期保有有価証券に振り替えられた売買目的有価証券は、振替日において活発な市場での今後の取引が見込めなかったため、クレディ・アグリコル・CIBは、当該有価証券の運用意図を、現在では予見可能な将来または満期まで保有することに変更している。市場が活発でないとは、出来高および売買水準が著しく減少または低下しており、時期や市場間で入手可能な価格が大幅に分散している場合である。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

百万ユーロ	分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)					
	2013年 12月31日 現在の 累積影響額		2014年度の 影響額		2014年 12月31日 現在の 累積影響額	
	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	(170)	(165)	53	46	(117)	(119)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2014年12月31日				2013年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	24,141	45,676	8,723	78,540	22,391	47,489	5,500	75,380
非上場有価証券	772	79	112	963	974	75	126	1,175
経過利息	113	65		178	90	82		172
減損	(237)	(1)	(66)	(304)	(281)	(1)	(75)	(357)
正味帳簿価額	24,789	45,819	8,769	79,377	23,174	47,645	5,551	76,370

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2014年12月31日							2013年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定利付証券								
総額	3,042	5,387	10,662	5,822	24,913	113	25,026	23,455
減損							(237)	(281)
正味帳簿価額	3,042	5,387	10,662	5,822	24,913	113	24,789	23,174
短期国債および類似項目								
総額	5,044	9,128	17,089	14,494	45,755	65	45,820	47,646
減損							(1)	(1)
正味帳簿価額	5,044	9,128	17,089	14,494	45,755	65	45,819	47,645

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	22,557	26,461
その他の欧州連合諸国	29,246	28,973
その他の欧州諸国	439	592
北米	6,550	1,044
中米および南米	942	3,534
アフリカおよび中東	103	47
アジア太平洋地域(日本を除く)	5,463	6,166
日本	5,188	4,112
超国家機構 ⁽¹⁾	180	
元本合計	70,668	70,929
経過利息	178	172
減損	(238)	(282)
正味帳簿価額	70,608	70,819

(1) 2013年12月31日現在の超国家機構の金額は、地域別の各項目に含まれている。

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2013年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										
バンコ・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	48	75.49	192	USD 10	USD 100	75	25	9
CACIB・アルジェリア s.p.a.	DZD	10,000	121	99.99	96	EUR 0.1	EUR 0.3 USD 11	1,407	602	5
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD		350	100.00	535	USD 360			(2)	
CA・プライベート・バンキング	EUR	2,201	10	100.00	2,201	CHF 1,588		8	139	110
CACIB(チャイナ)リミテッド	CNY	3,000	179	100.00	337	CNY 1,720	CNY 7,789	276	94	8
CACIB・グローバル・バンキング	EUR	145	136	100.00	280				(6)	
CASA BV	JPY	13,037	3,161	100.00	461	JPY 8,752		9,746	49,379	220
CLIFAP	EUR	110	6	100.00	113					
DGAD INTERNATIONAL	EUR	7	248	100.00	152	EUR 198	EUR 1		(176)	
MERISMA SAS	EUR	1,150	(49)	100.00	1,103	EUR 107				
小計(1)					5,470					
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
バンク・サウジ・フランシ	SAR	9,040	11,771	31.11	410		EUR 1 USD 1	5,053	2,406	186
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E	EGP	1,148	996	13.07	75	USD 1	EGP 6 USD 15	1,478	643	6
UBAF	EUR	251	35	47.01	121		EUR 25	55	20	
小計(2)					606					
II.-その他の子会社および関連会社に関連する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					404					
a) フランス(合計)					182					
b) 国外(合計)					222					
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					117					
a) フランス(合計)					62					
b) 国外(合計)					55					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					6,597					

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	見積価値	帳簿価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	6,630	7,406	7,824	7,427
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(753)		(1,838)	
正味帳簿価額	5,877	7,406	5,986	7,427
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	249	276	256	288
上場有価証券	492	1,736	460	1,464
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(33)		(153)	
参加持分小計	708	2,012	563	1,752
その他の長期投資				
非上場有価証券	16	15	13	15
上場有価証券			1	1
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(4)		(4)	
その他の長期有価証券小計	12	15	10	16
正味帳簿価額	720	2,027	573	1,768
参加持分合計	6,597	9,433	6,559	9,195

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
総額		
非上場有価証券	6,895	8,093
上場有価証券	492	461
合計	7,387	8,554

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2013年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2014年 12月31日
参加持分								
総額	712			207	(183)	7	(2)	741
減損	(153)			(23)	143			(33)
その他の長期有価証券								
総額	16							16
減損	(4)							(4)
小計	571			184	(40)	7	(2)	720
関係会社に対する持分								
総額	7,826		24	316	(1,539)	3		6,630
減損	(1,838)			(107)	1,194	(2)		(753)
連結対象会社に対する前払金								
総額								
減損								
経過利息								
正味帳簿価額	6,559		24	393	(385)	8	(2)	6,597
無形資産	152			36	(30)	3		161
総額	479			70	(35)	8	(1)	521
償却	(327)			(34)	5	(5)	1	(360)
有形固定資産	127			1	(13)	4		119
総額	700			34	(17)	26	1	744
減価償却	(573)			(33)	4	(22)	(1)	(625)
正味帳簿価額	279			37	(43)	7		280

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
その他の資産 ⁽¹⁾	85,179	74,349
買建オプション	49,892	40,969
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座		
その他の債権	28,868	28,882
決済勘定	6,419	4,498
発行済資本金未払込分		
経過勘定	220,063	197,726
他の銀行への未達項目	(37)	183
調整勘定および差額勘定	218,379	195,752
未収収益	30	360

前払費用	220	128
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失 - ヘッジ取引		
社債発行差金		
その他の経過勘定	1,471	1,303
正味帳簿価額	305,242	272,075

(1) 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2013年 12月31日	減損損失	戻入額	換算差額	その他の 増減	2014年 12月31日
銀行に対する債権	401	96	(113)	39		423
顧客に対する債権	1,488	967	(978)	81	(1)	1,557
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	357	101	(209)	31	24	304
参加持分およびその他の長期有価証券	1,995	130	(1,337)		2	790
その他	16	2	(5)	1		14
合計	4,257	1,296	(2,642)	152	25	3,088

注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2014年12月31日							2013年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越:								
- 要求払	8,825				8,825		8,825	8,450
- 期限付	22,643	5,309	16,972	4,326	49,250	69	49,319	41,814
担保提供有価証券								
買戻条件付売却有価証券	42,289	1,808	2,050	53	46,200	15	46,215	49,309
帳簿価額 ⁽¹⁾							104,359	99,573

⁽¹⁾ 内、クレディ・アグリコルS.A. に対する2014年12月31日現在の金額は、25,238百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2014年12月31日							2013年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	18,289				18,289	9	18,298	30,336
顧客に対するその他の預金	48,801	4,667	4,135	1,659	59,262	108	59,370	63,827
買戻条件付売却有価証券	54,528	517			55,045	1	55,046	57,583
帳簿価額							132,714	151,746

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	22,977	24,248
その他の欧州連合諸国	41,394	57,545
その他の欧州諸国	2,296	1,150
北米	41,243	48,584
中米および南米	9,938	5,023
アフリカおよび中東	4,041	5,125
アジア太平洋地域(日本を除く)	2,928	3,270
日本	6,465	6,685
超国家機構 ⁽¹⁾	1,314	
元本合計	132,596	151,630
経過利息	118	116
正味帳簿価額	132,714	151,746

(1) 2013年12月31日現在の超国家機構の金額は、地域別の各項目に含まれている。

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
個人	438	470
農家	59	94
その他の中小企業		15
金融機関	79,769	103,456
企業	47,030	40,038
地方自治体	1,386	2,174
その他の公的機関	3,914	5,383
元本合計	132,596	151,630
経過利息	118	116
正味帳簿価額	132,714	151,746

注記11 発行債券 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2014年12月31日						2013年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券								
短期金融商品								
譲渡可能債務証券：	21,020	11,765	7,483	7,655	47,923	24	47,947	40,927
- フランスで発行	2,156	7,251	7,483	7,655	24,545	8	24,553	28,409
- 海外で発行	18,864	4,514			23,378	16	23,394	12,518
社債								

その他の発行債券

帳簿価額	47,923	24	47,947	40,927
------	--------	----	--------	--------

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	125,733	107,079
売買目的有価証券に関連する取引	35,516	32,937
借入有価証券に関連する負債	6,439	4,326
売建オプション	50,801	44,070
その他の債務	20,843	21,824
決済勘定	12,134	3,922
未払金		
その他		
経過勘定	219,593	192,667
他の銀行への未達項目	1,772	1,229
調整勘定および差額勘定	215,779	189,381
繰延収益	879	717
未払費用	1,366	1,117
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得 - ヘッジ取引		
その他	(203)	223
帳簿価額	345,326	299,746

(1) この金額には経過利息が含まれている。

注記13 引当金

百万ユーロ	2013年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 取崩額	換算差額	その他の 増減	2014年 12月31日
カントリー・リスク	750			(204)	74		620
融資コミットメントの履行リスク	15		4	(15)	2		6
退職給付および類似給付	194		97	(14)	2		279
金融商品	1						1
訴訟 ⁽¹⁾	711	(1)	138	(106)	34	5	781
その他の引当金 ⁽²⁾	891		551	(447)	27	(4)	1,018
帳簿価額	2,562	(1)	790	(786)	139	1	2,705

- (1) 内訳：
 - 税金関連137百万ユーロ
 - 顧客関連510百万ユーロ
 - 社会関連16百万ユーロ
- (2) 内、CACIBパリ関連：
 - 業種リスク812百万ユーロ
 - その他のリスクおよび費用185百万ユーロ

注記14 劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2014年12月31日				2013年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務：			550		550	550
*ユーロ			550		550	550
*米ドル						
*その他の通貨						
無期限劣後債務：				3,951	3,951	4,467
*ユーロ				686	686	620
*米ドル				3,265	3,265	3,847
*その他の通貨						
利益配分参加付証券および借入金						
元本合計			550	3,951	4,501	5,017
経過利息					65	145
帳簿価額					4,566	5,162

劣後債務に関連する費用は、2014年12月31日現在は164百万ユーロであるのに対して、2013年12月31日現在は257百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(配当前)

百万ユーロ	株主持分							
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	利益 剰余金	規制準備金	当期 純利益	合計
2012年12月31日現在	7,254	433	0	927	1,167	22	1,129	10,932
2013年度の支払配当金								
増加/減少								
2013年度純利益							522	522
2012年度利益処分額		56			1,073		(1,129)	0
繰入/(戻入)の純額								
2013年12月31日現在	7,254	489	0	927	2,240	22	522	11,454
2014年度の支払配当金					(999)			(999)
増加/(減少)								
2014年度純利益							1,318	1,318
2013年度利益処分額		26			496		(522)	0
繰入/(戻入)の純額						(22)		(22)
2014年12月31日現在	7,254	515	0	927	1,737	0	1,318	11,751

2014年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、268,687,973株から構成されている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	401,995	409,299	371,509	375,562
その他のEU通貨	23,395	24,654	18,752	13,158
米ドル	164,136	149,998	168,068	171,817
日本円	36,283	37,302	26,691	26,149
その他の通貨	25,871	30,427	28,291	26,625
合計	651,680	651,680	613,311	613,311

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
債権	26,291	20,856
銀行および金融機関	12,404	15,287
顧客	11,600	2,108
債券およびその他の固定利付証券	2,287	3,461
債務	56,071	31,774
銀行および金融機関	39,412	20,059
顧客	11,319	10,671
発行債券および劣後債務	5,340	1,044
コミットメントの供与	36,194	18,860
金融機関に供与した融資コミットメント	400	2,365
顧客に供与した融資コミットメント	18,675	130
金融機関に供与した保証	10,167	10,880
顧客に供与した保証	2,593	5,482
有価証券コミットメント	78	3
供与したその他のコミットメント	4,281	

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	51,350	51,337	22,651	22,630
外貨建	48,135	47,273	19,272	19,916
ユーロ建	3,215	4,064	3,379	2,714
通貨先物取引	179,281	178,985	121,891	121,457
外貨建	134,085	132,060	89,958	88,541
ユーロ建	45,196	46,925	31,933	32,916
外貨建貸出および借入	417	605	657	383

合計	231,048	230,927	145,199	144,470
----	---------	---------	---------	---------

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日			
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計	
アウトライト取引	975	13,165,917	13,166,892	1,454	13,762,433	13,763,887	
取引所取引 ⁽¹⁾		7,168,607	7,168,607	0	7,833,960	7,833,960	
金利先物		7,163,306	7,163,306		7,830,445	7,830,445	
為替先物					676	676	
株式先物および株価指数先物						0	
その他の先物契約		5,301	5,301		2,839	2,839	
店頭取引 ⁽¹⁾	975	5,997,310	5,998,285	1,454	5,928,473	5,929,927	
金利スワップ	975	5,904,044	5,905,019	1,454	5,559,845	5,561,299	
金利先渡契約		70,964	70,964		96,947	96,947	
株式先物および株価指数先物		22,302	22,302		28,661	28,661	
その他の先物契約					243,020	243,020	
オプション	10,138	2,950,829	2,960,967	9,794	3,417,521	3,427,315	
取引所取引	0	50,331	50,331	24	20,363	20,387	
金利先物商品	買建	21,201	21,201		3,991	3,991	
	売建	24,629	24,629		13,384	13,384	
株式先物および株価指数先物	買建	1,894	1,894		1,377	1,377	
	売建	2,306	2,306		1,581	1,581	
為替先物商品	買建	233	233		30	30	
	売建	64	64				
その他の先物商品	買建			13		13	
	売建	4	4	11		11	
店頭取引	10,138	2,900,498	2,910,636	9,770	3,397,158	3,406,928	
スワップション	買建	608,005	608,005		667,442	667,442	
	売建	557,168	557,168		623,207	623,207	
金利先物商品	買建	375,809	375,809		436,699	436,699	
	売建	432,931	432,931		513,385	513,385	
株式先物および株価指数先物	買建	1,670	1,670		1,585	1,585	
	売建	2,080	2,080		2,014	2,014	
為替先物商品	買建	300,748	300,748		223,631	223,631	
	売建	248,579	248,579		241,564	241,564	
その他の先物商品	買建	54	54		48	48	
	売建	87	87		97	97	
クレジット・デリバティブ	買建	9,927	185,226	195,153	9,486	343,224	352,710
	売建	211	188,141	188,352	284	344,262	344,546

合計	11,113	16,116,746	16,127,859	11,248	17,179,954	17,191,202
----	--------	------------	------------	--------	------------	------------

- (1) アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよびスワップション)、および購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。
- (2) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との1,084,849百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
先物		(2)	2,168,290	1		1,951,038
通貨オプション	5,939	(5,267)	559,618	4,813	(5,282)	468,969
取引所取引の通貨オプション			297			30
金利オプション	34,279	(36,455)	1,200,611	25,105	(27,050)	1,303,498
金利先渡契約	568	(543)	70,964	387	(379)	96,947
金利スワップ	133,886	(133,254)	8,267,971	109,115	(104,498)	9,435,299
通貨スワップ	7,117	(5,581)	2,632,064	4,623	(3,962)	2,005,407
金利先物						
キャップ、フロアーおよびカラー	9,937	(11,638)	808,740	10,992	(13,831)	950,083
株式デリバティブおよび株価指数 デリバティブ	4,025	(4,665)	30,395	4,151	(4,752)	35,971
その他	3,822	(4,348)	388,909	5,861	(6,329)	700,613
小計	199,573	(201,753)	16,127,859	165,048	(166,083)	16,947,855
先物為替取引	15,336	(14,309)	358,266	8,010	(8,180)	243,347
合計	214,909	(216,062)	16,486,125	173,058	(174,263)	17,191,202

19.2 金融先物商品取引 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2014年 12月31日	2013年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	1,242,578	1,985,357	2,079,606	3,013,314	2,541,977	1,653,594	12,516,426	13,736,865
先物				1,652,953	515,187		2,168,140	1,951,038
金利先渡契約	59,146	11,818					70,964	96,947
金利スワップ	1,060,165	1,203,112	1,009,678	1,332,032	2,009,390	1,653,594	8,267,971	9,435,299
金利オプション	24	271,749	883,109	28,329	17,400		1,200,611	1,303,498
キャップ、フロ アー、カラー	123,243	498,678	186,819				808,740	950,083
通貨商品	2,167,105	797,120	227,457	447			3,192,129	2,474,406
通貨先物	1,737,795	689,296	204,974	150			2,632,215	2,005,407
通貨オプション	429,310	107,824	22,483	297			559,914	468,999
その他の商品	154,531	251,643	3,524	1,896	7,552	158	419,304	736,584
株式デリバティブ および株価指数デ リバティブ	12,080	13,196	818	1,718	2,425	158	30,395	35,971
貴金属デリバティ ブ	88	12		59	6		165	448

コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ	142,363	238,435	2,706	119	5,121		388,744	700,165
小計	3,564,214	3,034,120	2,310,587	3,015,657	2,549,529	1,653,752	16,127,859	16,947,855
先物為替取引(トレーディング勘定)	313,967	40,125	4,164				358,256	243,322
先物為替取引(銀行勘定)	3	3	4				10	25
小計	313,970	40,128	4,168				358,266	243,347
合計	3,878,184	3,074,248	2,314,755	3,015,657	2,549,529	1,653,752	16,486,125	17,191,202

19.3 金融先物商品取引 - カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注: 経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに類似機関に係るリスク	4,642	2,605	2,839	1,517
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	181,813	84,044	134,971	73,541
その他のカウンターパーティー・リスク	19,534	10,358	15,798	9,558
ネットティング契約の影響考慮前合計	205,989	97,007	153,608	84,616
うち、以下の契約に係るリスク:				
- 金利、為替およびコモディティ契約	204,079	82,357	147,990	62,523
- 株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	1,910	14,650	5,618	22,093
ネットティング契約の影響	170,383	48,776	127,872	52,963
ネットティング契約の影響後合計	35,606	48,231	25,736	31,653

クレディ・アグリコルのネットワークのメンバーとの契約には当該リスクがないため、除外されている。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
銀行との取引	849	353
顧客との取引	2,810	2,690
債券およびその他の固定利付証券(注記21参照)	501	437
発行債券	814	211
その他の利息および類似収益	187	318
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	5,161	4,009
銀行との取引	(1,486)	(1,022)
顧客との取引	(730)	(539)
債券およびその他の固定利付証券	(125)	(44)
発行債券	(1,374)	(1,015)
その他の利息および類似費用	(299)	(342)
支払利息および類似費用 ⁽²⁾	(4,014)	(2,962)
受取利息および類似収益純額	1,147	1,047

(1) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. に対する収益80百万ユーロが含まれている。

(2) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. に対する費用434百万ユーロが含まれている。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券			612	352

売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	400	308	5	10
満期保有有価証券	101	129		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	501	437	617	362

注記22 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	123	(183)	(60)	144	(104)	40
顧客との取引	439	(18)	421	381	(19)	362
証券取引	47	(87)	(40)	37	(63)	(26)
外国為替取引		(9)	(9)		(7)	(7)
金融商品に係る先物取引およびその他のオフバラン シート取引	163	(132)	31	156	(113)	43
金融サービス(注記22.1参照)	271	(28)	243	178	(4)	174
受取報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	1,043	(457)	586	896	(310)	586

(1) 2014年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に対する手数料純額2.6百万ユーロが含まれている。

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	117	73
支払手段に係る純収益	7	10
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	119	91
金融サービス	243	174

注記23 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
売買目的有価証券取引	212	736
金融先物取引	942	(52)
為替取引および類似金融商品取引	36	470
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	1,190	1,154

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(5)	(34)
減損損失戻入	47	40
減損損失および減損損失戻入純額	42	6
売却利得	103	33
売却損失	(70)	(17)
売却純利得/(損失)	33	16
売却可能有価証券取引合計	75	22
ポートフォリオ有価証券		
減損損失		(2)

減損損失戻入

減損損失および減損損失戻入戻入純額	0	(2)
売却利得		
売却損失		
売却純利得/(損失)	0	0
投資ポートフォリオ取引合計	0	(2)
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	75	20

注記25 営業費用

25.1 人件費

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
給与	(917)	(808)
社会保障費	(342)	(267)
インセンティブ制度	(29)	(28)
利益分配		
給与に関連する税金	(38)	(31)
人件費合計	(1,326)	(1,134)
人件費の戻入および振替	43	6
人件費 ⁽¹⁾	(1,283)	(1,128)

(1) 内、2014年12月31日現在の年金費用：(51)百万ユーロ
 内、2013年12月31日現在の年金費用：(47)百万ユーロ

25.2 従業員数

人数	2014年12月31日	2013年12月31日
管理職	3,272	3,299
管理職以外の従業員	483	548
海外支店の管理職および管理職以外の従業員	2,486	2,383
合計	6,241	6,230
内：		
- フランス	3,755	3,847
- 海外	2,486	2,383

25.3 その他の管理費

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
税金	(104)	(87)
外部サービス	(619)	(710)
その他の管理費	(203)	(131)
管理費合計	(926)	(928)
管理費請求付替および振替	71	132
合計	(855)	(796)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,575)	(1,004)
貸倒懸念債権に係る減損	(978)	(479)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(597)	(525)
引当金および減損損失の戻入	1,604	1,121
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ⁽¹⁾	1,027	493
その他の引当金および減損損失の戻入 ⁽²⁾	577	628
引当金および減損損失の変動	29	117
回収不能債権の償却 - 未引当	(71)	(133)
回収不能債権の償却 - 引当済	(244)	(476)
償却債権取立益	127	29
リスク費用	(159)	(463)

(1) 内、262百万ユーロは、2014年12月31日終了事業年度において、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

(2) 内、44百万ユーロは、2014年12月31日終了事業年度において、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記27 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
財務固定資産		
減損損失		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(130)	(341)
減損損失戻入		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	1,338	295
減損損失(戻入額控除後)	1,208	(46)
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	1,208	(46)
売却による実現利得		
満期保有有価証券		12
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	14	19
売却による実現損失		
満期保有有価証券	(3)	(4)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(1,288)	(1)
参加持分関連債権に係る損失		(296)
売却による実現純利得/(損失)	(1,277)	(270)
満期保有有価証券	(3)	8
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(1,274)	(278)

純利得/(損失)	(69)	(316)
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得		6
売却による実現損失		(4)
純利得/(損失)	0	2
非流動資産に係る純利得/(損失)	(69)	(314)

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	64	21
その他の当期税金	13	13
合計	77	34

(1) 連結納税に基づく繰越欠損金のクレディ・アグリコルS.A.による使用(2014年度：109百万ユーロ、2013年度：165百万ユーロ)。

クレディ・アグリコル・CIBIは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの構成員である。クレディ・アグリコル・CIBIは、当該親会社との税金に係る取決めにより、税務上の欠損金を振り替えることができる。

注記29 非協力国または地域の拠点

(一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域の拠点)

投資プロセス

クレディ・アグリコルS.A.が直接的または間接的に支配するすべての事業体を実施する投資および撤退プロジェクトは、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が定める戦略方針に従い、クレディ・アグリコルS.A.グループの上級経営陣が実行するものとされている。

クレディ・アグリコルS.A.グループの手續書には、クレディ・アグリコルS.A.の事業部門および中枢部門の関与に関する枠組みが規定されている。すなわち、クレディ・アグリコルS.A.の財務部門および戦略開発部門は、プロジェクトから見込まれる経済的および財務的成果を確保できるよう助言を行う。また両部門は、当該プロジェクトの実行可能性や、クレディ・アグリコルS.A.グループの戦略方針との整合性についても判断を行う。リスク管理および常設統制部門ならびにコンプライアンスおよび法務部門は、それぞれの職責の範囲で提言を行う。

この原則は、新商品および新事業に関して、特別委員会を通して子会社全体に適用されている。

クレディ・アグリコル・CIBIは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的または間接的に拠点を有している。

当該拠点に関する情報は以下の通りである。

国名	会社名	法的形式	事業	保有割合
----	-----	------	----	------

英国領ヴァージン諸島	レバント・サービス・リミテッド(Levant Services LTD)	法人 - 有限責任	資産管理会社	100%
	ウィンデル(Wyndel)	法人 - 有限責任	資産管理会社	100%
	サタン・コーポレート・サービシズ(Saturn Corporate Services)	法人 - 有限責任	資産管理会社	100%
	ヴァルカン・コーポレート・サービシズ・インク(Vulcan Corporate Services Inc)	法人 - 有限責任	資産管理会社	100%
	サージュ・コーポレート・サービシズ(Sage Corporate Services)	法人 - 有限責任	資産管理会社	100%

上記の事業体は、クレディ・アグリコルS.A.の発行登録書の「取締役会会長の報告」に記載のとおり、クレディ・アグリコルS.A.の内部統制、ならびに同グループの法令違反リスクの防止および統制システム(マネーロンダリングおよびテロ組織への資金供与防止に関する相当の注意を含む。)の範囲に含まれている。

[次へ](#)

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

■ COMPTE DE RÉSULTAT

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013 retraite ⁽¹⁾
Intérêts et produits assimilés	4.1	4 632	4 799
Intérêts et charges assimilés	4.1	(2 707)	(2 744)
Commissions (produits)	4.2	1 672	1 498
Commissions (charges)	4.2	(631)	(524)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 107	722
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	144	15
Produits des autres activités	4.5	177	64
Charges des autres activités	4.5	(42)	(75)
PRODUIT NET BANCAIRE		4 352	3 755
Charges générales d'exploitation	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(2 690)	(2 689)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.7	(90)	(91)
RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION		1 572	975
Coût du risque	4.8	(311)	(516)
RESULTAT D'EXPLOITATION		1 261	459
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.16	162	124
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	53	1
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.19	(22)	
RESULTAT AVANT IMPÔT		1 454	584
Impôts sur les bénéfices	4.10	(396)	(153)
Résultat net d'impôts des activités arrêtées ou en cours de cession		3	156
RESULTAT NET		1 061	587
Participations ne donnant pas le contrôle		12	22
RESULTAT NET – PART DU GROUPE		1 049	565
Résultat de base par action (en euros) ⁽¹⁾	6.22	3,90	2,10
Résultat dilué par action (en euros) ⁽¹⁾	6.22	3,90	2,10

⁽¹⁾ Correspondant au résultat y compris résultat net des activités arrêtées ou en cours de cession.⁽²⁾ Les effets du changement de méthode comptable liés aux nouvelles normes de consolidation sont présentés en note 11.

■ RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013 retraite ⁽¹⁾
Résultat net		1 061	587
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(167)	27
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés			
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence		(167)	27
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence			
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence		53	(11)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ultérieurement en résultat		(114)	16
Gains et pertes sur écarts de conversion		279	(88)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		39	10
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		336	(416)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés		16	34
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence		670	(460)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entités mises en équivalence		229	(82)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entités mises en équivalence		(121)	128
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entités mises en équivalence			1
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et recyclables ultérieurement en résultat		778	(415)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	4.11	664	(398)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 725	188
Dont participations ne donnant pas le contrôle		15	64
Dont part du Groupe		1 710	124

⁽¹⁾ Les effets du changement de méthode comptable liés aux nouvelles normes de consolidation sont présentés en note 11.

■ BILAN ACTIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013 retraite ⁽¹⁾	01.01.2013 retraite ⁽¹⁾
Caisse, banques centrales	6.1	47 877	56 168	37 259
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2, 6.8	355 729	310 004	360 583
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	2 351	1 396	1 833
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4, 6.6, 6.7, 6.8	25 097	27 750	30 054
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	45 367	39 583	54 703
Prêts et créances sur la clientèle	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	119 991	109 974	123 048
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		34	23	33
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.7, 6.8, 6.10			
Actifs d'impôts courants et différés	6.13	1 277	1 502	2 325
Comptes de régularisation et actifs divers	6.14	42 932	39 621	47 461
Actifs non courants destinés à être cédés	6.15		268	3 858
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.16	1 959	1 573	1 966
Immeubles de placement				
Immobilisations corporelles	6.17	381	395	435
Immobilisations incorporelles	6.17	165	153	143
Écarts d'acquisition	6.18	937	953	958
TOTAL DE L'ACTIF		644 097	589 363	664 659

⁽¹⁾ Les effets du changement de méthode comptable liés aux nouvelles normes de consolidation sont présentés en note 11.

Etats financiers consolidés

6

■ BILAN PASSIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013 retraite ⁽¹⁾	01.01.2013 retraite ⁽¹⁾
Banques centrales	6.1	2 207	2 036	1 057
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	355 939	322 640	386 005
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	1 086	787	1 060
Dettes envers les établissements de crédit	3.3, 6.9	71 608	58 034	54 391
Dettes envers la clientèle	3.1, 3.3, 6.9	96 792	107 341	105 505
Dettes représentées par un titre	3.2, 3.3, 6.11	50 720	41 126	45 275
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		93	47	109
Passifs d'impôts courants et différés	6.13	541	482	531
Comptes de régularisation et passifs divers	6.14	42 828	34 922	44 244
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés				3 718
Provisions techniques des contrats d'assurance		11	11	11
Provisions	6.19	1 596	1 362	1 322
Dettes subordonnées	3.2, 3.3, 6.11	4 567	5 162	5 775
Total dettes		627 988	573 950	649 003
Capitaux propres	6.20			
Capitaux propres part du Groupe		16 012	15 303	15 120
Capital et réserves liées		8 160	8 160	8 160
Réserves consolidées		5 808	6 244	6 574
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		995	353	824
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés			(19)	(49)
Résultat de l'exercice		1 049	565	(389)
Participations ne donnant pas le contrôle		97	110	536
Total Capitaux propres		16 109	15 413	15 658
TOTAL DU PASSIF		644 097	589 363	664 661

⁽¹⁾ Les effets du changement de méthode comptable liés aux nouvelles normes de consolidation sont présentés en note 11.

■ TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital et réserves liés				Part du groupe				Participations ne donnant pas le contrôle				Capitaux propres consolidés		
	Capital	Primes et réserves consolidées liées au capital	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et Réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non réversibles	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres réversibles	Total des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés de résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non réversibles	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres réversibles	Total des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2013 publiés	7 255	7 101	14 336	14 336	0(5)	940	775	15 131	572	1	(37)	(36)	536	15 867	
Impact nouvelles normes de consolidation (FRS 11)		(11)	(11)	(11)										(11)	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2013 retraités	7 255	7 090	14 345	14 345	0(5)	940	775	15 120	572	1	(37)	(36)	536	15 856	
Augmentation de capital									(405)				(405)	(405)	
Vall on des titres auto-obtenus									(21)				(21)	(21)	
Du dividende versé en 2013									60				60	(60)	
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle									(80)				(80)	(80)	
Mouvements liés aux stock options															
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires					16	(176)	(910)	(390)					42	(319)	
Vall on des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(81)	(81)	(81)	(81)						(81)	
Quits-part dans les variations de Capitaux Propres des entités liées en équivalence								565	22				22	587	
Résultat de 31.12.2013 retraités															
Autres variations		59	59	59				59						59	
Capitaux propres au 31 décembre 2013 retraités	7 255	7 149	14 404	14 404	(149)	483	334	15 303	104	1	5	6	110	15 413	
Affectation du résultat 2013 retraités		565	565	565				565							
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2014	7 255	7 714	14 969	14 969	(149)	483	334	15 303	104	1	5	6	110	15 413	
Augmentation de capital									(1)				(1)	(1)	
Vall on des titres auto-obtenus									(0 000)				(0 000)	(1 013)	
Du dividende versé en 2014															
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle															
Mouvements liés aux stock options															
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires									(0 4)				3	(1 014)	
Vall on des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(11 4)	546	432	432					3	435	
Quits-part dans les variations de Capitaux Propres des entités liées en équivalence						229	229	229						229	
Résultat de 31.12.2014								1 049	12				12	1 061	
Autres variations		(1)	(1)	(1)					(14)*				(14)	(15)	
Capitaux propres au 31 décembre 2014	7 255	6 713	13 968	13 968	(63)	1 258	865	1 042	88	1	8	9	97	16 109	

* En Cession de Semestre 1^{er} mai 2014

Etats financiers consolidés

6

■ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentant les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille « Actifs disponibles à la vente » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité ⁽¹⁾
Résultat avant impôt	1 454	584
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	90	91
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	22	0
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	207	416
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	(162)	(124)
Résultat net des activités d'investissement	55	86
Résultat net des activités de financement	171	240
Autres mouvements	609	(1 471)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	992	(782)
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	8 393	(807)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(20 746)	18 506
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(2 924)	(12 576)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	4 562	(2 611)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence	5	11
Impôts versés	(142)	666
Augmentation/(diminution) des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(10 852)	3 189
Flux provenant des activités abandonnées		(160)
TOTAL Flux nets de trésorerie générés par l'activité OPÉRATIONNELLE (A)	(8 406)	2 851
Flux liés aux participations ⁽²⁾	426	(48)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(35)	(86)
Flux provenant des activités abandonnées		387
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations d'INVESTISSEMENT (B)	391	253
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	(1 013)	(430)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	(1 013)	(598)
Flux provenant des activités abandonnées		2
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations de FINANCEMENT (C)	(2 026)	(1 026)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	2 502	(2 892)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A+B+C+D)	(7 539)	(814)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	48 680	49 494
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽¹⁾	54 127	36 199
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	(5 447)	13 295
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	41 141	48 880
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽¹⁾	45 664	54 127
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	(4 523)	(5 447)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	(7 539)	(814)

⁽¹⁾ Composé du solde net des postes «caisses et banques centrales», hors intérêts courus.

⁽²⁾ Composé du solde des postes «comptes ordinaires débiteurs sains et comptes et prêts au jour le jour sains» tel que détaillé en note 8.5 et des postes «comptes ordinaires créditeurs et comptes et emprunts au jour le jour» tel que détaillé en note 8.9 (hors intérêts courus).

⁽³⁾ Flux liés aux participations :

Cette ligne reflète notamment les flux nets de trésorerie liés à la cession des titres Newedge pour 272,5 millions d'euros, Immobiliers Colonial pour 54,8 millions d'euros et Semeru pour 35,3 millions d'euros et à la sortie du périmètre de consolidation des titres IFUK pour 30,8 millions d'euros.

⁽⁴⁾ Le flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprend principalement les dividendes versés par Crédit Agricole CIB S.A. à Crédit Agricole S.A. pour -999,5 millions d'euros et les dividendes versés aux actionnaires minoritaires pour -13,5 millions d'euros. Le principal versement de dividendes aux minoritaires concerne Crédit Foncier de Monaco.

⁽⁵⁾ Au cours de l'année 2014, il n'y a pas eu d'émission de dette subordonnée à terme ou d'emprunt obligataire. Cette ligne recense principalement le remboursement de la dette subordonnée à Crédit Agricole S.A. pour 963,5 millions d'euros et le paiement d'intérêts associés pour 170,4 millions d'euros.

⁽⁶⁾ Les effets du changement de méthode comptable liés aux nouvelles normes de consolidation et à l'application d'IFRS 5 sont présentés en note 11.

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

■ NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2014 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite carve out), en utilisant certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2013.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2014 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2014. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1ère application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Norme IFRS 10 sur les états financiers consolidés	11 décembre 2012 (UE n° 1254/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Norme IFRS 11 sur les partenariats	11 décembre 2012 (UE n° 1254/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Norme IFRS 12 sur les informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités	11 décembre 2012 (UE n° 1254/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Norme IAS 27 modifiée sur les états financiers individuels	11 décembre 2012 (UE n° 1254/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Non
Norme IAS 28 modifiée sur les participations dans des entreprises associées et des coentreprises	11 décembre 2012 (UE n° 1254/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Amendement d'IAS 32 sur la présentation des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers	13 décembre 2012 (UE n° 1256/2012)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Amendements relatifs aux dispositions transitoires pour les normes IFRS 10 : Consolidation des états financiers, IFRS 11 : Partenariats et IFRS 12 : Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités	04 avril 2013 (UE n° 313/2013)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Amendement des normes IFRS 10 et 12 par rapport aux entreprises d'investissement	20 novembre 2013 (UE n° 1174/ 2013)	1 ^{er} janvier 2014	Non
Amendement de la norme IAS 36 sur les informations à fournir sur la valeur recouvrable des actifs non financiers	19 décembre 2013 (UE n° 1374/2013)	1 ^{er} janvier 2014	Oui
Amendements de la norme IAS 39 sur les instruments financiers, par rapport à la comptabilisation et l'évaluation de la novation de dérivés et le maintien de la comptabilité de couverture	19 décembre 2013 (UE n° 1375/2013)	1 ^{er} janvier 2014	Oui

Les normes de consolidation, IFRS 10, 11 et 12 et IAS 28 amendée, sont entrées en vigueur au 1^{er} janvier 2014. Elles sont d'application rétrospective. Elles conduisent à revoir la nature des intérêts détenus au regard des nouveaux critères de contrôle, de l'évolution de la méthode de consolidation en cas de contrôle conjoint, et des informations à communiquer en annexe.

La norme IFRS 10 se substitue à IAS 27 et SIC 12 et définit un cadre d'analyse commun du contrôle reposant sur trois critères cumulatifs :

- (1) la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité visée,
- (2) l'exposition ou la détention de droits sur les rendements variables et
- (3) la capacité d'exercer le pouvoir pour influencer sur le montant des rendements.

La première application d'IFRS 10 a eu pour principal impact l'entrée dans le périmètre de consolidation des deux conduits ABCP multioédants (LMA et Atlantic) et de 16 FCT dédiés à refinancer sur le marché des opérations de titrisation pour le compte de la clientèle, en Europe et aux États - Unis. En effet, les rôles du groupe Crédit Agricole S.A. en tant que sponsor des conduits et apporteur des lignes de liquidité lui confèrent un pouvoir directement lié à la variabilité des rendements de l'activité. Les lignes de liquidité couvrent les investisseurs du risque de crédit et garantissent la liquidité des conduits.

L'entrée de ces entités dans le périmètre de consolidation a entraîné une augmentation au 1^{er} janvier 2013, de la taille du bilan de 8 082 millions d'euros et un impact résultat jugé non matériel.

La norme IFRS 11 se substitue à IAS 31 et SIC 13. Elle précise les

Etats financiers consolidés

6

modalités d'exercice du contrôle conjoint à travers deux formes de partenariat, l'activité conjointe et la co-entreprise.

Dans les activités conjointes, les co-participants ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs de l'entité et doivent comptabiliser les actifs, les passifs, les produits et les charges relatifs à leurs intérêts dans l'activité conjointe. A contrario, les co-entreprises dans lesquelles les co-entrepreneurs se partagent les droits sur l'actif net ne sont plus consolidées par intégration proportionnelle, mais sont mises en équivalence conformément à la norme IAS 28 amendée.

Le changement de méthode de consolidation lié à la première application d'IFRS 11 et d'IAS 28 amendée, a pour effet de traduire sur une seule ligne du bilan, du compte de résultat et des autres éléments du résultat global, la quote-part des intérêts détenus dans ces entités.

L'impact sur la taille du bilan au 1^{er} janvier 2013 est de -23 058 millions d'euros et n'a pas d'impact sur la situation nette.

Les principaux impacts des nouvelles normes de consolidation sont présentés en note 11 Impacts des évolutions comptables (des nouvelles normes de consolidation) ou autres événements et des évolutions du périmètre de consolidation en note 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2014.

L'application des autres dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et les capitaux propres.

La norme IFRS 12 regroupe l'ensemble des informations à communiquer sur les intérêts détenus dans les autres entités consolidées et dans les entités structurées non consolidées, avec l'objectif d'en évaluer les risques associés et l'incidence sur la situation financière, la performance et les flux de trésorerie.

Le principal impact de la première application de la norme d'IFRS 12 est de nature opérationnelle, avec une mise à niveau des outils de collecte et de restitution de l'information en annexe

Les nouvelles informations à donner au titre d'IFRS 12 sont communiquées au sein des notes annexes suivantes :

- Note 6.16 Co-entreprises et entreprises associées,
- Note 6.21 Participations ne donnant pas le contrôle,
- Note 12.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées,
- Note 12.1.2 Soutiens sur les entités structurées contrôlées
- Note 13.2 Entités structurées non consolidées.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter du	Applicable ultérieurement dans le Groupe
Interprétation IFRIC 21 sur les droits et taxes	13 juin 2014 (UE n° 634/2014)	1 ^{er} janvier 2015	Oui
Amendement portant sur les améliorations annuelles des IFRS cycle 2011-2013 modifiant les normes suivantes : IFRS 3, IFRS 13 et IAS 40	18 décembre 2014 (UE 1361/2014)	1 ^{er} janvier 2015	Oui

L'interprétation d'IFRIC 21 donne des précisions sur la comptabilisation des droits, taxes et autres prélèvements publics qui relèvent d'IAS 37 Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels (hors amendes et pénalités, et hors impôts sur les sociétés régis par IAS 12). Elle permet notamment de clarifier :

- la date à laquelle ces droits et taxes doivent être enregistrés,
- et si l'enregistrement peut être progressif (étalement) au cours de l'exercice ou pas.

Au regard de ces clarifications, la mise en œuvre d'IFRIC 21 aura pour effet de changer le fait générateur d'enregistrement de certains droits et taxes (décalage de la date de l'enregistrement d'un exercice à l'autre et/ou fin de l'étalement sur la durée de l'exercice). Ainsi, seront notamment concernées les principales taxes suivantes :

- Taxe systémique, taxe ACPR et Bank levy (taxe systémique à Londres) dont l'étalement sur la période est supprimé.
- Cotisation solidarité (C3S) dont le provisionnement au cours de la période d'acquisition de l'assiette est supprimé et l'enregistrement décalé sur l'exercice suivant, sans étalement.

L'application d'IFRIC 21 n'aura pas d'impact significatif sur le résultat annuel et la situation nette.

Par ailleurs, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non encore adoptées par l'Union européenne n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de cette adoption et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2014.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau

de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation ANC n°2013-04 du 07 novembre 2013.

1.3 Principes et méthodes comptables

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IAS 32 et 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en

utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

■ Titres à l'actif

Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs financiers définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

► Actifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et d'évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Etats financiers consolidés

6

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, sous la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations.

Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués à la juste valeur.

► Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (applicable aux titres à maturité définie) est ouverte aux titres à revenu fixe ou déterminable que Crédit Agricole CIB a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance, autres que :

- ceux que Crédit Agricole CIB a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur en contrepartie du résultat ;
- ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dettes non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie des actifs détenus jusqu'à l'échéance.

Le classement dans cette catégorie entraîne l'obligation impérative de respecter l'interdiction de céder des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La couverture du risque de taux pour cette catégorie de titres n'est pas éligible à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote / décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

► Prêts et créances

La catégorie Prêts et créances enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille Prêts et créances sont comptabilisés initialement à leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote / décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif, en marge d'intérêt.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

En cas de cession, le produit de cession est comptabilisé en résultat, en gain ou pertes nets sur AFS (dans une sous-rubrique « plus ou moins values de cessions sur prêts et créances »).

► Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie Actifs financiers disponibles à la vente est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat, en gain ou pertes nets sur AFS.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

Dépréciation des titres

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dette.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de 6 mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation se fait :

- pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure,
- pour les titres disponibles à la vente par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

Date d'enregistrement des titres

Crédit Agricole CIB enregistre à la date de règlement livraison les titres classés dans les catégories Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et Prêts et créances. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

■ Reclassements d'actifs financiers

Conformément à IAS 39, il est autorisé d'opérer des reclassements de la catégorie Actifs financiers à la vente vers la catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance en cas de changement d'intention de gestion et si les critères de reclassement en HTM (Held To Maturity) sont respectés.

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est également autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- des catégories Actifs financiers détenus à des fins de transaction et Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Prêts et créances, si l'entité a l'intention et la capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ou si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;
- dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie Actifs financiers détenus à des fins de transaction vers les catégories Actifs financiers disponibles à la vente ou Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de la norme IAS 39 sont données dans la note 9 « Reclassements d'instruments financiers ».

■ Acquisition et cession temporaire de titres

Au sens de la norme IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des financements garantis.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Une créance est enregistrée en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

■ Activité de crédits

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie «Prêts et créances». Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués en juste valeur.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur

les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Dépréciations de créances

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en Prêts et créances sont dépréciées lorsqu'elles présentent une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements de perte intervenus après la réalisation de ces créances, tel que :

- des difficultés financières importantes du débiteur ;
- une rupture de contrat telle qu'un défaut de paiement des intérêts ou du capital ;
- l'octroi, d'une nouvelle facilité ou une modification contractuelle d'un prêt existant, par le prêteur à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une facilité que le prêteur n'aurait pas envisagée dans d'autres circonstances (restructuration de prêts) ;
- une probabilité croissante de faillite ou autre restructuration financière de l'emprunteur.

Les dépréciations peuvent être réalisées sur base individuelle, sur base collective, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Dépréciations sur base individuelle

Le risque de perte avéré est tout d'abord examiné sur les créances prises individuellement. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations individuelles portant sur des créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant une indication objective de dépréciation. Le montant des dépréciations correspond à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

► Dépréciations sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèles du Groupe démontrant l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de

son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives. Elles sont déterminées par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires.

Dépréciations calculées à partir de modèles Bâlois

Dans le cadre de la réglementation Bâloise, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction des Risques.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant de pertes attendues calculé selon les modèles Bâlois, d'un coefficient de passage à maturité, destiné à prendre en compte la nécessité de constituer des dépréciations sur les pertes attendues jusqu'au terme du contrat.

Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays à risque. Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

Restructurations de créances

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et, depuis le 1^{er} janvier 2014, les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues les créances réaménagées pour des raisons commerciales, dans le but de développer ou conserver une relation commerciale, et non du fait de difficultés financières de la contrepartie.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La perte constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'un suivi en fonction de la notation conforme aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de 30 jours d'impayés.

Les crédits restructurés restent classés dans cette catégorie pendant une période de deux ans (trois ans s'ils étaient en défaut au moment de la restructuration).

Encours en souffrance

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatés un arriéré de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

■ Passifs financiers

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêts comptables ;
- les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;
- les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

La valorisation des émissions comptabilisées à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

Les émissions structurées émises par Crédit Agricole CIB, sont classées en Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Toutefois, ces émissions structurées font l'objet d'une couverture économique au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles de transaction. En application d'IAS 39, le classement sur option des émissions structurées à la juste valeur par résultat permet d'aligner le traitement comptable de l'ensemble des transactions liées dont la performance globale est suivie en juste valeur.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit propre sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de refinancement du Groupe telles que constatées à la fin de la période concernée. Ils tiennent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés.

■ Titres au passif

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction instrument de dette / capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des termes contractuels.

Un instrument de dettes constitue une obligation contractuelle :

- de remettre des liquidités ou un autre actif financier, ou ;
- d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

6

Etats financiers consolidés

■ Instruments dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. A chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

La comptabilité de couverture

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit est appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur: seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres disponibles à la vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie: l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat suite à l'arrêt de la relation de couverture. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger: Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les 3 conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte

■ Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13 .

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permettent et font l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA/DVA et FVA .

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

Etats financiers consolidés

6

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le spread émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du groupe Crédit Agricole CIB, le DVA les pertes attendues sur le groupe Crédit Agricole CIB du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (Credit Default Swap) nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou de proxy de CDS.

Coûts et bénéfices liés au financement des dérivés

Au 30 juin 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

- La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou impartialement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

Sa première application à l'arrêté du 30 juin 2014 s'est traduite par la constatation d'une perte s'élevant à (167 M€).

Ces évolutions sont détaillées dans la note 10.2 « informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur ».

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation

- ▶ Niveau 1 : Justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs.

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange...), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Si le prix coté à la date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes

sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours mid-price comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

- ▶ Niveau 2 : Justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1.

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

- ▶ Niveau 3 : Justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de technique de valorisation reconnue pour déterminer la juste valeur d'un instrument de capitaux propres :

Conformément aux principes d'IAS 39, si aucune technique ne peut donner satisfaction, ou si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » car sa juste valeur ne peut pas être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS 7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur fiable est difficile.

■ Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des instruments dérivés entrant dans une relation de couverture de juste valeur.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture de juste valeur, de flux de trésorerie et d'investissements nets en devises.

Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des créances, des titres détenus jusqu'à l'échéance dans les cas prévus par la norme IAS 39.

■ Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement si il a un droit juridiquement exécutoire à tout moment de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pensions traités par Crédit Agricole CIB avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.12 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers.

■ Garanties financières et engagements de financement

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ».

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan (mais au hors bilan). Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

■ Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et,
- lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction, ou
- lorsque les analyses quantitative et qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation

peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêtés des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.19 « Provisions ».

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participation et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivants l'exercice au cours duquel les services ont été rendus,
- les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

■ Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différés versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

■ Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés «employeurs». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise.

Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur les actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le

6

Etats financiers consolidés

groupe Crédit Agricole CIB et éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante, pour les plans « cash settled » :

- en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A..

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportant pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'inoessibilité de 5 ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'inoessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Impôts courants et différés

Crédit Agricole CIB est détenant à 99,9 % par le groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A..

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :

- la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
- la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.

Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.

Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas. Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation. Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôt différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- Les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
 - soit sur la même entité imposable,
 - soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Etats financiers consolidés

6

Cependant, en raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre un allègement du coût du travail sous la forme d'un Crédit d'impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du CGI) en déduction des charges de personnel.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

Opérations en devises (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

A la date d'arrêt, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les

écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

Commissions sur prestations de services (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique Commissions et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :
 - Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat ; Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :
 - le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
 - il est probable que les avantages économiques associés à la prestation iront à l'entreprise,
 - le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;
 - Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

Contrats de location (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles

6

Etats financiers consolidés

sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenant en vue de la vente si sa valeur comptable est recouverte principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes Actifs non courants destinés à être cédés et Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés.

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net des activités destinées à être cédées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente. Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :
- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.4 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable

■ Notions de contrôle

Conformément aux normes internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle existe sur une entité lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantiels sont examinés. Les droits sont substantiels lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, il convient de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte). Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquels donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantiels pouvant affectés la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle

d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20% ou plus des droits de vote dans une entité.

■ Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 18, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit sur option.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisée. Elles résultent de la nature du contrôle exercée par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différents, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un «écart d'acquisition» complémentaire,
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession / dilution en résultat.

Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles

6

Etats financiers consolidés

dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des filiales étrangères (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, des opérations en devises en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

Regroupements d'entreprises – Ecarts d'acquisition (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquéreur réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle

(instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquéreur pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquéreur ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont dorénavant comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique Gains ou pertes nets sur autres actifs, sinon ils sont enregistrés dans le poste Charges générales d'exploitation.

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique Ecarts d'acquisition lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique Participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étape, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisitions font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus

élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste Réserves consolidées part du Groupe; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote part de la situation nette cédée est également constaté directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires

minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;

- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

■ NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2014 sont présentés de façon détaillée en note 12 «Périmètre de consolidation au 31 décembre 2014».

Cession de Newedge

La cession de 50% de Newedge à Société Générale a été conclue le 6 mai 2014.

La perte résultant de la mise à la juste valeur des actifs destinés à être cédés a été comptabilisée sur l'exercice 2013 à hauteur de -162 millions d'euros.

En 2014, la finalisation de la cession n'a pas généré d'impact significatif dans les comptes de Crédit Agricole CIB.

Comprehensive Assessment : examen de la qualité des actifs et de la résistance des banques européennes par la Banque Centrale Européenne

Dans un contexte de mise en place du Mécanisme de Supervision Unique (MSU) européen, le groupe Crédit Agricole a participé, sur la base des comptes au 31 décembre 2013, aux exercices d'examen de la qualité des actifs (Asset Quality Review, AQR) des 130 plus grandes banques européennes et au test prospectif de leur résistance ou Stress Test, pilotés par la Banque Centrale Européenne (BCE).

Les conclusions de la BCE ont été communiquées le 26 octobre 2014. L'évaluation a été menée dans le cadre du règlement et de la directive de l'Union européenne en vigueur relatifs aux exigences de fonds propres (Capital Requirements Regulation and Directive, CRR/CRD IV). Cet examen avait pour objectif de renforcer le bilan des banques, d'accroître la transparence et de conforter la confiance. Il a fourni à la BCE de nombreuses informations concernant les banques soumises à sa surveillance prudentielle directe et lui permet d'instaurer une égalité de traitement dans le domaine de la supervision.

Les résultats des stress tests et les conclusions chiffrées des AQR pour le groupe Crédit Agricole S.A. sont communiqués sur

les sites de l'ACPR (<https://acpr.banque-france.fr/international/les-grands-enjeux/stress-tests.html>) et de la BCE (<http://www.ecb.europa.eu/esm/assessment/html/index.en.html>).

L'examen de la qualité des actifs du groupe Crédit Agricole a porté sur l'ensemble des portefeuilles significatifs tant en France qu'à l'étranger et a confirmé la robustesse de sa structure financière. Il ressort des tests de résistance que le Groupe Crédit Agricole peut absorber un stress sévère sans besoin additionnel de fonds propres ; l'excédent de capital par rapport au seuil défini par la BCE le place aux premiers rangs des banques de la zone euro. L'examen de la qualité des actifs mené par la BCE a fondamentalement été un exercice de nature prudentielle. Néanmoins, le Groupe a pris les décisions appropriées au regard des conséquences sur les comptes, en conformité avec les normes comptables en vigueur. Les impacts en termes de montant et de présentation sont non significatifs sur les comptes consolidés tant de Crédit Agricole S.A. que de Crédit Agricole CIB.

■ NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La description de la nature des risques auxquels le groupe Crédit Agricole CIB est exposé, leur ampleur et les dispositifs mis en œuvre pour les gérer, figurent dans la section « Facteurs de risque

et Pilier 3 » chapitre « gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7.

3.1 Risque de crédit

Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Actifs financiers à la juste valeur par le résultat (hors titres à revenu variable)	351 008	306 516
Instruments dérivés de couverture	2 351	1 396
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	24 363	26 797
Prêts et créances sur les établissements de crédit et dépôts de garantie	62 831	64 031
Prêts et créances sur la clientèle et dépôts de garantie	125 512	110 601
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	586 065	509 341
Engagements de financement donnés	98 879	103 279
Engagements de garantie financière donnés	40 415	46 850
Provisions - Engagements par signature	(5)	(16)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	139 288	150 113
Exposition maximale au risque de crédit	705 353	659 454

Les garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élèvent à :

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Prêts et créances sur les établissements de crédit	1 904	1 826
Prêts et créances sur la clientèle	62 030	56 641
Engagements de financement donnés	9 782	8 664
Engagements de garantie donnés	2 051	3 203
Total	75 767	70 334

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

Etats financiers consolidés

6

Concentrations par agents économiques de l'activité de crédit

■ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2014				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations générales	3 436	15	(15)	(32)	3 389
Etablissements de crédit	42 332	494	(426)		41 906
Banques centrales	3 461				3 461
Grandes entreprises	113 311	3 148	(1 766)	(1 399)	110 146
Ciëntèle de détail	6 503	494	(47)		6 456
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle⁽¹⁾	169 043	4 151	(2 254)	(1 431)	165 358

⁽¹⁾ Dont encours clientèle restructurés selon la nouvelle définition (cf. paragraphe sur les créances restructurées de la note 1.3 Principes et méthodes comptables) pour 4 837 millions d'euros et impayés < 90 jours pour 6 millions d'euros.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations générales ⁽²⁾	17 050	501	(323)	(254)	16 473
Etablissements de crédit	36 691	646	(404)		36 287
Banques centrales	3 295				3 295
Grandes entreprises	90 569	2 733	(1 388)	(1 098)	88 083
Ciëntèle de détail	5 463	611	(44)		5 419
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle⁽¹⁾	153 068	4 491	(2 159)	(1 352)	149 557

⁽¹⁾ Dont encours clientèle sains restructurés pour 889 millions d'euros (cf. paragraphe sur les créances restructurées de la note 1.3 Principes et méthodes comptables 2013) et impayés < 90 jours pour 200 millions d'euros.

⁽²⁾ Cette ligne reprend les montants présentés sur les lignes intitulées «institutions non établissements de crédit» et «Administrations centrales» dans les annexes publiées au 31 décembre 2013

■ Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations générales ⁽¹⁾	941	18 995
Grandes entreprises	84 748	66 128
Clientèle de détail	1 196	1 449
Total Engagements de financement	88 885	88 572
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations générales ⁽¹⁾	121	7 143
Grandes entreprises	35 010	30 753
Clientèle de détail	771	596
Total Engagements de garantie	35 902	38 492

⁽¹⁾ Cette ligne reprend les montants présentés sur les lignes intitulées « Institutions non établissements de crédit » et « Administrations centrales » dans les annexes publiées au 31 décembre 2013.

■ Dettes envers la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Administrations générales ⁽¹⁾	6 499	36 054
Grandes entreprises	74 674	55 900
Clientèle de détail	15 619	15 387
Total Dettes envers la clientèle	96 792	107 341

⁽¹⁾ Cette ligne reprend les montants présentés sur les lignes intitulées « Institutions non établissements de crédit » et « Administration centrales » dans les annexes publiées au 31 décembre 2013.

Concentrations par zone géographique de l'activité crédit

■ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	37 422	537	(361)	(270)	36 791
Autres pays de l'Union européenne	31 550	1 736	(640)	(403)	30 507
Autres pays d'Europe	12 172	139	(45)	(297)	11 830
Amérique du Nord	23 876	173	(61)	(106)	23 709
Amériques Centrale et du Sud	13 783	653	(588)	(159)	13 036
Afrique et Moyen Orient	6 795	604	(480)	(114)	6 201
Asie et Océanie (hors Japon)	25 064	309	(79)	(78)	24 907
Japon	18 381	-	-	(4)	18 377
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle⁽¹⁾	169 043	4 151	(2 254)	(1 431)	165 358

⁽¹⁾ Dont encours clientèle restructurés selon la nouvelle définition (cf. paragraphe sur les créances restructurées de la note 1.3 Principes et méthodes comptables) pour 4 837 millions d'euros et impayés < 90 jours pour 8 millions d'euros.

Etats financiers consolidés

6

en millions d'euros	31.12.2013 retraité				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	32 824	477	(321)	(348)	32 155
Autres pays de l'Union européenne	32 149	1 883	(557)	(476)	31 116
Autres pays d'Europe	13 275	215	(89)	(56)	13 130
Amérique du Nord	14 749	303	(156)	(83)	14 510
Amériques Centrale et du Sud	11 949	588	(522)	(35)	11 392
Afrique et Moyen Orient	7 871	724	(423)	(121)	7 327
Asie et Océanie (hors Japon)	23 965	216	(33)	(200)	23 732
Japon	16 286	85	(58)	(33)	16 196
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle⁽¹⁾	153 068	4 491	(2 159)	(1 352)	149 557

⁽¹⁾ Dont encours clientèle sains restructurés (non dépréciés) pour 889 millions d'euros (cf. paragraphe sur les créances restructurées de la note 1.3 Principes et méthodes comptables 2013) et impayés < 90 jours pour 200 millions d'euros.

■ Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	21 927	22 322
Autres pays de l'Union européenne	25 605	30 496
Autres pays d'Europe	3 181	3 608
Amérique du Nord	22 524	18 206
Amériques Centrale et du Sud	5 624	3 551
Afrique et Moyen Orient	1 444	1 418
Asie et Océanie (hors Japon)	5 543	6 337
Japon	1 037	636
Total Engagements de financement	86 885	86 572
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	12 913	11 778
Autres pays de l'Union européenne	9 075	9 451
Autres pays d'Europe	2 968	1 852
Amérique du Nord	4 869	9 428
Amériques Centrale et du Sud	741	636
Afrique et Moyen Orient	1 100	792
Asie et Océanie (hors Japon)	2 745	3 346
Japon	1 491	1 209
Total Engagements de garantie	35 902	38 492

■ Dettes envers la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
France (y compris DOM-TOM)	20 062	18 926
Autres pays de l'Union Européenne	30 646	35 158
Autres pays d'Europe	8 263	8 180
Amérique du Nord	12 630	20 242
Amérique Centrale et du Sud	4 532	4 187
Afrique et Moyen Orient	8 593	9 041
Asie et Océanie (hors Japon)	5 993	6 435
Japon	4 759	5 172
Organismes supra nationaux	1 314	
Total Dettes envers la clientèle	96 792	107 341

3.2 Risque de marché

Le risque de marché représente le risque d'incidences négatives sur le compte de résultat ou sur le bilan, de fluctuations défavorables de la valeur des instruments financiers à la suite de la variation des paramètres de marché notamment :

- les taux d'intérêts : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les taux de change : le risque de change correspond au risque de variation de juste valeur d'un instrument financier du fait de l'évolution du cours d'une devise ;
- les prix : le risque de prix résulte de la variation de prix et de volatilité des actions et des matières premières, des paniers d'actions ainsi que des indices sur actions. Sont notamment soumis à ce risque les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments dérivés sur matières premières.

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

■ Instruments dérivés de couverture - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013 retraité		
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré				Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans			
Instruments de taux d'intérêt				1 414	119	41	1 574	1 224	
Futures									
FRA									
Swaps de taux d'intérêt				1 414	119	41	1 574	1 224	
Options de taux									
Caps-floors-collars									
Autres instruments conditionnels									
Instruments de devises et or				59	14	10	83	87	
Opérations fermes de change				57	14	10	81	86	
Options de change				2			2	1	
Autres instruments				47			47	55	
Dérivés sur actions & indices boursiers				47			47	55	
Dérivés sur métaux précieux									
Dérivés sur produits de base									
Dérivés de crédit et autres									
Sous total				1 520	133	51	1 704	1 366	
Opérations de change à terme				647			647	30	
Total Juste valeur des instruments dérivés de couverture - Actif				2 167	133	51	2 351	1 396	

Etats financiers consolidés

6

■ Instruments dérivés de couverture - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				773	83	75	931	593
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				772	82	74	928	588
Options de taux								
Caps-floors-collars								
Autres instruments conditionnels				1	1	1	3	5
Instruments de devises et or				55	10		65	125
Opérations fermes de change				53	10		63	124
Options de change				2			2	1
Autres instruments				5			5	6
Dérivés sur actions & indices boursiers				5			5	6
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous total				833	93	75	1 001	724
Opérations de change à terme				85			85	63
Total Juste valeur des instruments dérivés de couverture - Passif				918	93	75	1 086	787

■ Instruments dérivés de transaction - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	7	306	1 173	13 382	48 224	117 510	178 612	145 135
Futures	7	304	1 173				1 484	1
FRA				463	106		568	387
Swaps de taux d'intérêt				11 992	37 827	82 524	132 343	108 532
Options de taux				181	2 867	31 230	34 278	25 105
Caps-floors-collars				756	5 425	3 756	9 937	10 994
Autres instruments conditionnels		2					2	116
Instruments de devises et or				6 680	3 636	2 953	13 269	9 371
Opérations fermes de change				4 635	1 480	1 196	7 311	4 548
Options de change				2 045	2 156	1 757	5 958	4 823
Autres instruments	63	153	9	2 083	5 783	255	8 326	10 195
Dérivés sur actions & indices boursiers	63	153	9	1 227	2 921	119	4 492	4 460
Dérivés sur métaux précieux				2	1		3	13
Dérivés sur produits de base								1
Dérivés de crédit et autres				854	2 841	136	3 831	5 721
Sous total	70	459	1 182	22 155	55 623	120 718	200 207	164 701
Opérations de change à terme				11 934	3 350	217	15 501	8 095
Total Juste valeur des instruments dérivés de transaction - Actif	70	459	1 182	34 089	58 973	120 935	215 708	172 796

■ Instruments dérivés de transaction - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013 retraité	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	64	285	798	14 181	44 412	122 381	182 121	145 463
Futures	64	285	798				1 147	
FRA				440	103		543	380
Swaps de taux d'intérêt				12 928	34 450	84 949	132 327	104 201
Options de taux				345	3 587	32 523	36 455	27 047
Caps-floors-collars				468	6 272	4 909	11 649	13 834
Autres instruments conditionnels								1
Instruments de devises et or	9			4 488	3 897	2 805	10 979	9 188
Opérations fermes de change				2 907	1 416	1 367	5 690	3 893
Options de change	9			1 561	2 281	1 438	5 289	5 295
Autres instruments	44	124	6	3 630	5 080	180	9 064	10 615
Dérivés sur actions & indices boursiers	44	124	6	2 409	2 042	92	4 717	4 294
Dérivés sur métaux précieux				1			1	14
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres				1 220	3 038	88	4 346	6 307
Sous total	117	409	804	22 279	53 189	125 368	202 164	165 268
Opérations de change à terme				12 973	1 264	204	14 441	8 257
Total Juste valeur des instruments dérivés de transaction - Passif	117	409	804	35 252	54 453	125 570	216 605	173 523

Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité	
	Total encours notionnel		Total encours notionnel	
Instruments de taux d'intérêt	12 505 859		13 730 754	
Futures	7 164 071		1 951 696	
FRA	70 964		96 947	
Swaps de taux d'intérêt	3 261 722		9 428 780	
Options de taux	1 154 834		1 303 452	
Caps-floors-collars	808 639		949 879	
Autres instruments conditionnels	45 729		-	
Instruments de devises et or	3 170 484		2 463 885	
Opérations fermes de change	2 607 667		1 991 569	
Options de change	562 817		472 116	
Autres instruments	409 264		716 702	
Dérivés sur actions & indices boursiers	27 589		35 653	
Dérivés sur métaux précieux	222		606	
Dérivés sur produits de base	-		-	
Dérivés de crédit	381 453		680 443	
Sous total	16 085 707		16 911 141	
Opérations de change à terme	352 272		251 890	
Total Notionnels	16 437 979		17 163 031	

Etats financiers consolidés

6

Risques de change

■ Contribution des différentes devises au bilan consolidé

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	355 353	377 583	325 544	333 103
Autres devises de l'Union Européenne	21 306	24 903	26 699	21 896
USD	202 339	196 048	184 810	186 444
JPY	32 885	20 677	30 121	22 279
Autres devises	32 214	24 886	22 189	25 641
Total bilan	644 097	644 097	589 383	589 383

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013 retraité		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	146	550	630	2	546	635
USD			3 387			3 981
Total	146	550	4 017	2	546	4 618

3.3 Risque de liquidité et de financement

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2014				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	35 842	3 576	5 733	642	45 793
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	42 450	17 330	42 692	20 778	123 250
Total	78 292	20 906	48 425	21 420	169 043
Dépréciations					(3 685)
Total Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle					165 358

en millions d'euros	31.12.2013 retraité				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	28 853	4 416	5 903	815	39 987
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	42 072	12 569	39 068	19 372	113 081
Total	70 925	16 985	44 971	20 187	153 068
Dépréciations					(3 511)
Total Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle					149 557

Dettes envers les établissements de crédit et de la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2014					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Dettes envers les établissements de crédit	48 321	4 223	16 461	2 603		71 608
Dettes envers la clientèle	86 843	8 190	1 364	395		96 792
Total Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	135 164	12 413	17 825	2 998		168 400

en millions d'euros	31.12.2013 retraité					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Dettes envers les établissements de crédit	39 335	3 609	11 845	3 241	4	58 034
Dettes envers la clientèle	98 763	6 073	1 828	677		107 341
Total Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	138 098	9 682	13 673	3 918	4	165 375

Etats financiers consolidés

6

Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

en millions d'euros	31.12.2014					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Bons de caisse						
Titres de créances négociables	22 111	16 889	11 515	59		50 574
Emprunts obligataires	1		145			146
Autres dettes représentées par un titre						
Total Dettes représentées par un titre	22 112	16 889	11 660	59		50 720
Dettes subordonnées à durée déterminée			550			550
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 017		4 017
Total Dettes subordonnées			550	4 017		4 567

en millions d'euros	31.12.2013 retraité					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Bons de caisse	-	1				1
Titres de créances négociables	24 542	7 039	9 507	35		41 123
Emprunts obligataires			2			2
Autres dettes représentées par un titre						
Total Dettes représentées par un titre	24 542	7 040	9 509	35		41 128
Dettes subordonnées à durée déterminée			546			546
Dettes subordonnées à durée indéterminée	4			4 612		4 616
Total Dettes subordonnées	4		546	4 612		5 162

Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

en millions d'euros	31.12.2014				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	3	39			42

en millions d'euros	31.12.2013 retraité				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	15	28			43

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 «Risque de marché».

3.4 Dérivés de couverture

(cf. «Facteurs de risque et Pilier 3» - Chapitre «Gestion des risques - Gestion du bilan - Risques financiers structurels»).

Instruments dérivés de couverture par type de risques

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013 retraité		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
Couverture de juste valeur	1 311	977	57 277	638	653	28 585
Taux d'intérêt	629	916	18 839	557	540	20 252
Instruments de capitaux propres						
Change	682	61	38 438	81	113	6 333
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture de flux de trésorerie	1 016	64	26 819	737	118	23 956
Taux d'intérêt	945	15	11 990	667	53	10 066
Instruments de capitaux propres	47	5	175	55	6	196
Change	24	44	14 654	15	59	13 694
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	24	45	5 955	21	16	3 246
Total instruments dérivés de couverture	2 351	1 086	90 051	1 396	787	53 787

■ NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Sur opérations avec les établissements de crédit	529	527
Sur opérations avec la clientèle	3 415	3 691
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	386	385
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	302	196
Sur opérations de location-financement		
Produits d'intérêts^(*)	4 632	4 799
Sur opérations avec les établissements de crédit	(653)	(709)
Sur opérations avec la clientèle	(548)	(602)
Sur dettes représentées par un titre	(1 018)	(940)
Sur dettes subordonnées	(164)	(239)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(327)	(254)
Autres intérêts et charges assimilées	3	0
Charges d'intérêts	(2 707)	(2 744)
Marge nette d'intérêts	1 925	2 055

^(*) Dont 72 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2014 contre 113 millions d'euros au 31 décembre 2013.

4.2 Commissions nettes

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013 retraité		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	160	(149)	11	52	(30)	22
Sur opérations avec la clientèle	568	(95)	473	390	(89)	301
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	53	(86)	(33)	181	(143)	38
Sur opérations de change	8	(13)	(5)	7	(11)	(4)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	260	(134)	126	236	(122)	114
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	352	(130)	222	354	(106)	248
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	271	(24)	247	278	(23)	255
Produits nets des commissions	1 672	(831)	1 041	1 498	(524)	974

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Dividendes reçus	182	150
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	1 587	585
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par option	(530)	(347)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	(132)	336
Résultat de la comptabilité de couverture	0	(2)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 107	722

Les impacts relatifs au spread émetteur ont engendré en Produit net bancaire une charge de -47 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre une charge de -529 millions d'euros au 31 décembre 2013.

L'impact de la première application du FVA au 30 juin 2014 s'est traduite par la comptabilisation d'un impact négatif s'élevant à -167ME.

Profit net ou perte nette résultant de la comptabilité de couverture

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

en millions d'euros	31.12.2014		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	244	(290)	(46)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	290	(244)	46
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers			
Variations de juste valeur des éléments couverts	11	(10)	1
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	10	(11)	(1)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
Total résultat de la comptabilité de couverture	555	(555)	0

Etats financiers consolidés

6

en millions d'euros	31.12.2013 retraité		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	437	(319)	118
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	316	(436)	(120)
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers			
Variations de juste valeur des éléments couverts	61		61
Variations de juste valeur des dérivés de couverture		(61)	(61)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
Total résultat de la comptabilité de couverture	814	(816)	(2)

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Dividendes reçus	34	43
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	132	44
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(11)	(72)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(11)	
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	144	15

(1) Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.8 Coût du risque.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Autres produits nets de l'activité d'assurance		4
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance		
Autres produits (charges) nets	135	(15)
Produits (charges) des autres activités	135	(11)

4.6 Charges générales d'exploitation

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Charges de personnel	(1 750)	(1 735)
Impôts et taxes	(113)	(96)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(827)	(858)
Charges générales d'exploitation	(2 690)	(2 689)

Ce montant intègre le montant des honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB.

Honoraires des commissaires aux comptes :

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2014 est donnée ci-dessous :

en milliers d'euros hors taxe	31.12.2014						31.12.2013 retraité
	Ernst & Young	PricewaterhouseCoopers	KPMG	Deloitte	Autres	Total	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	4 175	5 212	123	61	252	9 823	9 924
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	3 338	1 792	116	7	3	5 256	2 616
Total honoraires Commissaires aux comptes	7 513	7 004	239	68	255	15 079	12 540

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Dotations aux amortissements	(88)	(94)
- immobilisations corporelles	(52)	(55)
- immobilisations incorporelles	(36)	(39)
Dotations aux dépréciations	(2)	3
- immobilisations corporelles	(2)	3
- immobilisations incorporelles		
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	(90)	(91)

Etats financiers consolidés

6

4.8 Coût du risque

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(501)	(556)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe		(13)
Prêts et créances	(340)	(383)
Autres actifs	(11)	(10)
Engagements par signature	(1)	(3)
Risques et charges	(149)	(147)
Reprises de provisions et de dépréciations	221	348
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	36	18
Prêts et créances	136	290
Autres actifs	2	
Engagements par signature	11	4
Risques et charges	36	34
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(280)	(210)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés	(34)	(13)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(49)	(242)
Récupérations sur prêts et créances amortis	85	6
Autres pertes	(33)	(57)
Coût du risque	(311)	(516)

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	45	1
Plus-values de cession	45	2
Moins-values de cession		(1)
Titres de capitaux propres consolidés	8	
Plus-values de cession	13	6
Moins-values de cession	(5)	(6)
Gains ou pertes nets sur autres actifs	53	1

4.10 Impôts

Charge d'impôt

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 Retraité
Produit (charge) d'impôt courant	(95)	(286)
Produit (charge) d'impôt différé	(301)	133
Produit (charge) d'impôt de la période	(396)	(153)

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

■ Au 31.12.2014

en millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions, activités abandonnées et résultat des sociétés mises en équivalence	1 315	38,00%	(500)
Effet des différences permanentes		-6,01%	79
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-6,16%	81
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		1,44%	(19)
Effet de l'imposition à taux réduit		1,98%	(26)
Effet des autres éléments		0,84%	(11)
Taux et charge effectif d'impôt		30,09%	(396)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle et la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2014.

■ Au 31.12.2013 (retraité)

en millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions, activités abandonnées et résultat des sociétés mises en équivalence	460	38,00%	(175)
Effet des différences permanentes		5,90%	(27)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-16,95%	78
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,43%	(2)
Effet de l'imposition à taux réduit		6,31%	(29)
Effet des autres éléments		-0,43%	2
Taux et charge effectif d'impôt		33,28%	(153)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2013.

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et recyclables		
Gains et pertes sur écarts de conversion	279	(88)
Ecart de réévaluation de la période		
Transfert en résultat		
Autres variations	279	(88)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	39	10
Ecart de réévaluation de la période	39	(189)
Transfert en résultat	(1)	206
Autres variations	1	(7)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	336	(416)
Ecart de réévaluation de la période	333	(416)
Transfert en résultat		
Autres variations	3	
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	16	34
Ecart de réévaluation de la période		3
Transfert en résultat		(5)
Autres variations	16	36
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entités mises en équivalence	229	(81)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entités mises en équivalence	(121)	126
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur entités mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	778	(415)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et non recyclables		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(167)	27
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés		
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entités mises en équivalence		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entités mises en équivalence	53	(11)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entités mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(114)	16
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	664	(399)
Dont part du groupe	661	(441)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	3	42

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et effets d'impôt

en millions d'euros	31.12.2014				Variation				31.12.2013 retraité			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	303		303	303	279		279	279	24		24	25
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	287	(52)	235	232	39	(12)	27	27	248	(40)	208	205
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	811	(275)	536	531	336	(112)	224	222	475	(163)	312	309
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés					16	3	19	19	(16)	(3)	(19)	(19)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	1 401	(327)	1 074	1 068	670	(121)	549	548	731	(206)	525	520
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entités mises en équivalence	192		192	192	229		229	229	(37)		(37)	(37)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	1 593	(327)	1 266	1 258	899	(121)	778	775	894	(206)	488	483
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 215	(211)	1 004	995	732	(68)	664	661	483	(143)	340	334

Etats financiers consolidés

6

en millions d'euros	31.12.2013 retraité				Variation				01.01.2013 retraité			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	24		24	25	(88)		(88)	(129)	112		112	154
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	248	(40)	208	206	10	(11)	(1)	(1)	238	(29)	209	206
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	475	(163)	312	309	(416)	138	(278)	(278)	891	(301)	590	585
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	(16)	(3)	(19)	(19)	34	(1)	33	30	(50)	(2)	(52)	(49)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	731	(206)	525	520	(480)	126	(354)	(378)	1 191	(332)	859	868
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entités mises en équivalence	(37)		(37)	(37)	(82)	1	(81)	(81)	45	(1)	44	44
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	694	(206)	488	483	(542)	127	(435)	(457)	1 236	(333)	903	940
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(211)	63	(148)	(149)	27	(11)	16	16	(238)	74	(164)	(166)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(211)	63	(148)	(149)	27	(11)	16	16	(238)	74	(164)	(166)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	483	(143)	340	334	(515)	116	(399)	(441)	998	(259)	739	775

■ NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs d'activité

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A.

Présentation des pôles métiers

Le portefeuille d'activités s'articule autour de cinq pôles.

La banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers, commerce international.

La banque de marchés et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (dérivés de taux, change, marchés de la dette et trésorerie) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions).

Suite à la mise en place au troisième trimestre 2012 de la nouvelle organisation de Crédit Agricole CIB liée au plan d'adaptation, les activités en extinction regroupent désormais les activités de corrélation, les portefeuilles de CDO, CLO, ABS, les dérivés actions hors corporates et convertibles, les dérivés exotiques de taux et les portefeuilles dépréciés à sous-jacents résidentiels immobiliers.

Ces trois pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole CIB est également présent dans le domaine de la banque privée au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil.

Les Activités hors métiers reprennent les éléments non opérationnels des métiers précédents, ainsi que les impacts relatifs au spread émetteur.

5.1 Informations sectorielles par pôle d'activité

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

en millions d'euros	31.12.2014						
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée	Activités hors métiers	Total
Produit net bancaire	2 277	1 417	8	3 702	697	(47)	4 352
Charges d'exploitation	(882)	(1 238)	(116)	(2 238)	(542)		(2 780)
Résultat brut d'exploitation	1 395	179	(110)	1 464	155	(47)	1 572
Coût du risque	(270)	(10)	27	(253)	(58)		(311)
Résultat d'exploitation	1 125	169	(83)	1 211	97	(47)	1 261
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	177		(15)	162			162
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(2)	5		3	50		53
Variations de valeur des écarts d'acquisition					(22)		(22)
Résultat avant impôt	1 300	174	(98)	1 376	125	(47)	1 454
Impôts sur les bénéfices	(332)	(31)	6	(357)	(47)	8	(396)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées		3		3			3
Résultat net de l'exercice	968	146	(92)	1 022	78	(39)	1 061
Participations ne donnant pas le contrôle	1	(1)			(12)		(12)
Résultat net part du Groupe	969	145	(92)	1 022	66	(39)	1 049
Actifs sectoriels dont :							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				1 959			1 959
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période					(16)		(16)
Total actif				629 281	14 816		644 097

Etats financiers consolidés

6

en millions d'euros	31.12.2013 retraité						
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée	Activités hors métiers	Total
Produit net bancaire	2 032	1 401	140	3 573	711	(529)	3 755
Charges d'exploitation	(865)	(1 194)	(174)	(2 233)	(546)	(1)	(2 780)
Résultat brut d'exploitation	1 167	207	(34)	1 340	165	(530)	975
Coût du risque	(368)	(112)	(18)	(496)	(20)		(516)
Résultat d'exploitation	799	95	(50)	844	145	(530)	459
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	127		(3)	124			124
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(1)			(1)	2		1
Variations de valeur des écarts d'acquisition							
Résultat avant impôt	925	95	(53)	967	147	(530)	584
Impôts sur les bénéfices	(269)	(44)	16	(297)	(27)	171	(153)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées		156		156			156
Résultat net de l'exercice	656	207	(37)	826	120	(359)	587
Participations ne donnant pas le contrôle	(11)	(1)	1	(11)	(11)		(22)
Résultat net part du Groupe	645	206	(36)	815	109	(359)	565
Actifs sectoriels dont :							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				1 573			1 573
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période					(5)		(485)
Total actif				573 727	15 636		589 363

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013 retraité		
	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	Résultat net Part Groupe	dont PNB ⁽¹⁾	Actifs sectoriels
France (y compris DOM-TOM)	143	1 615	455 753	(718)	929	410 280
Autres pays de l'Union européenne	229	932	24 567	595	1 027	30 338
Autres pays d'Europe	58	502	16 032	96	514	13 730
Amérique du Nord	298	610	84 951	295	629	80 700
Amériques Centrale et du Sud	19	82	2 910	3	40	2 229
Afrique et Moyen Orient	197	52	2 766	143	50	2 390
Asie et Océanie (hors Japon)	178	477	24 511	134	448	25 114
Japon	(73)	82	32 608	17	118	24 582
Total	1 049	4 352	644 097	565	3 755	589 363

⁽¹⁾ Conformément à la norme IFRS 11, le PNB au 31 décembre 2013 est retraité du PNB de l'UBAF.

■ NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	14		22	
Banques centrales	47 863	2 207	56 146	2 036
Valeur au bilan	47 877	2 207	56 168	2 036

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	353 989	308 777
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 740	1 227
Valeur au bilan	355 729	310 004
Dont titres prêtés	225	-

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Instruments de capitaux propres	5 164	3 348
- Actions et autres titres à revenu variable ⁽¹⁾	5 164	3 348
Titres de dettes	43 684	41 667
- Effets publics et valeurs assimilées	35 015	34 939
- Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾	8 869	6 728
Prêts et avances	89 233	90 968
- Créances sur la clientèle ⁽³⁾	261	358
- Titres reçus en pension livrée ⁽⁴⁾	88 972	90 608
Instruments dérivés	215 708	172 796
Valeur au bilan	353 989	308 777

⁽¹⁾ Y compris les OPCVM actions.

⁽²⁾ Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

⁽³⁾ Dont crédits en cours de syndication.

⁽⁴⁾ Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

Etats financiers consolidés

6

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Instruments de capitaux propres	0	140
- Actions et autres titres à revenu variable ⁽¹⁾	0	140
Titres de dettes	127	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾	127	0
Prêts et avances	1 613	1 087
- Créances sur les établissements de crédit	1 613	1 087
Valeur au bilan	1 740	1 227

⁽¹⁾ Y compris les OPCVM actions.⁽²⁾ Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	328 796	290 984
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	27 143	31 656
Valeur au bilan	355 939	322 640

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Titres vendus à découvert	34 876	30 247
Titres donnés en pension livrée	77 315	87 214
Dettes représentées par un titre		
Instruments dérivés	216 605	173 523
Valeur au bilan	328 796	290 984

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité	
	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance
Dépôts et passifs subordonnés				
- Autres dépôts				
Titres de dette	27 143	(419)	31 656	(452)
Total Passifs financiers à la juste valeur sur option	27 143	(419)	31 656	(452)

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013 retraité		
	Valeur Comptable	Gains latents	Pertes latentes	Valeur Comptable	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	11 110	56	70	14 838	18	4
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 253	137	38	11 969	55	18
Actions et autres titres à revenu variable	193	92	2	379	135	7
Titres de participation non consolidés	541	122	10	574	106	36
Créances disponibles à la vente						
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente⁽¹⁾	25 097	407	120	27 750	314	65
Impôts		(87)	(37)		(49)	(8)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (net d'impôts)		320	83		285	57

⁽¹⁾ Dont AFS à revenu fixe dépréciés = 81 millions d'euros
 AFS à revenu variable dépréciés = 424 millions d'euros
 Aucune garantie reçue sur encours dépréciés
 Aucun impayé significatif < 90 jours
 356 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres et créances au 31 décembre 2014.

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Etablissements de crédit		
Titres de dettes	8	8
- Titres non cotés sur un marché actif	8	8
Prêts et avances	45 785	39 979
- Comptes et prêts	19 234	18 394
dont comptes ordinaires débiteurs sains	2 312	2 661
dont comptes et prêts au jour le jour sains	979	173
- Titres reçus en pension livrée	26 536	21 488
- Prêts subordonnés	0	67
- Autres prêts et créances	15	30
Valeur brute	45 783	39 987
Dépréciations	(426)	(404)
Valeur au bilan	45 367	39 583

Etats financiers consolidés

6

Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Opérations avec la clientèle		
Titres de dettes	11 690	10 683
- Titres non cotés sur un marché actif	11 690	10 683
Prêts et avances	111 580	102 397
- Créances commerciales	14 138	12 088
- Autres concours à la clientèle	91 694	84 802
- Titres reçus en pension livrée	1 291	1 002
- Prêts subordonnés	119	130
- Avances en comptes courants d'associés	109	93
- Comptes ordinaires débiteurs	4 209	4 282
Valeur brute	123 250	113 080
Dépréciations	(3 259)	(3 107)
Valeur nette des opérations auprès de la clientèle	119 991	109 973
Opérations de location financement		
Location-financement immobilier		1
Valeur brute		1
Valeur nette des opérations de location-financement		1
Valeur au bilan	119 991	109 974

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2014

en millions d'euros	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
	Actifs transférés					Passifs associés				
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (%)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (1)
Nature des actifs transférés										
Détenus à des fins de transaction	27 489		27 264	225	27 489	26 322		26 097	225	26 322
Instruments de capitaux propres	225			225	225	225			225	
Titres de dette	27 264		27 264		27 264	26 097		26 097		0
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	2 362		2 362		2 362	2 362		2 362	0	2 362
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	2 362		2 362		2 362	2 362		2 362		2 362
Prêts et avances										
Prêts et créances	444	217	227		444	388	217	171	0	388
Titres de dette	227		227		227	171		171		171
Prêts et avances	217	217			217	217	217			217
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total des actifs transférés	30 295	217	29 853	225	30 295	29 072	217	28 630	225	29 072

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7 42D (d)).

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2013

en millions d'euros	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
	Actifs transférés					Passifs associés				
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (1)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (1)
Détenus à des fins de transaction	25 901		25 901		25 901	25 837		25 837		25 837
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	25 901		25 901		25 901	25 837		25 837		25 837
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat	0									
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	2 568		2 568		2 568	2 511		2 511		2 511
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	2 568		2 568		2 568	2 511		2 511		2 511
Prêts et avances										
Prêts et créances	479	91	388		479	372	91	281		372
Titres de dette	388		388		388	281		281		281
Prêts et avances	91	91			91	91	91			91
Détenus jusqu'à l'échéance	0									
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total des actifs transférés	28 948	91	28 857		28 948	28 720	91	28 629		28 720

6.7 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31.12.2014
Créances sur les établissements de crédit	404		11	(28)	39			426
Créances sur la clientèle	3 107		501	(553)	206		(1)	3 259
dont dépréciations collectives	1 353			(17)	95			1 431
Actifs disponibles à la vente	507		11	(178)	16			356
Autres actifs financiers	32		11	(7)	2		1	39
Total des dépréciations des actifs financiers	4 050		534	(788)	262			4 060

en millions d'euros	01.01.2013 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31.12.2013 retraité
Créances sur les établissements de crédit	542		2	(120)	(20)			404
Créances sur la clientèle	3 441	(13)	473	(668)	(118)	(6)	(2)	3 107
dont dépréciations collectives	1 560			(157)	(50)			1 353
Actifs disponibles à la vente	533	36	86	(128)	(12)	(6)	(2)	507
Autres actifs financiers	26		10		(1)	(3)		32
Total des dépréciations des actifs financiers	4 542	23	571	(816)	(151)	(15)	(4)	4 050

Etats financiers consolidés

6

6.8 Exposition au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'Etat, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et brute et nette de couverture.

Activité bancaire

en millions d'euros	31.12.2014						
	Expositions Activité bancaire nette de dépréciations				Total Activité Banque Brut de couvertures	Couvertures Actifs financiers disponibles à la vente	Total Activité Banque Net de couverture
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs à la juste valeur par résultat	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances ⁽¹⁾				
Allemagne		60			60		60
Belgique		218		917	1 135		1 135
Espagne		1 028	150		1 178		1 178
France		5 548	692	338	6 578	(219)	6 359
Grèce							
Irlande				50	50		50
Italie			108	253	361		361
Japon		1 675	406	22	2 103		2 103
Portugal				35	35		35
Etats-Unis				2 632	2 632		2 632
Total		8 529	1 358	4 247	14 132	(219)	13 913

⁽¹⁾ Hors créances d'impôts différés

en millions d'euros	31.12.2013 retraité						
	Expositions Activité bancaire nette de dépréciations				Total Activité Banque Brut de couvertures	Couvertures Actifs financiers disponibles à la vente	Total Activité Banque Net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs à la juste valeur par résultat	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances ⁽¹⁾				
Allemagne				1 650	1 650		1 650
Belgique		114		304	418		418
Espagne							
France		9 467	481	584	10 532	(173)	10 359
Grèce							
Irlande		91			91		91
Italie			141		141		141
Japon		1 053		245	1 298		1 298
Portugal							
Etats Unis				2 994	2 994		2 994
Total		10 725	622	5 777	17 124	(173)	16 951

⁽¹⁾ Hors créances d'impôts différés

6

Etats financiers consolidés

Pour l'activité bancaire, les informations sont présentées selon la méthodologie qui a été retenue pour réaliser les stress tests à la demande de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne), soit une exposition nette de dépréciation et de couverture du risque de contrepartie.

La politique de solidarité européenne a conduit à définir un dispositif de soutien à la Grèce, au Portugal et à l'Irlande.

En l'absence de situation de défaut et compte-tenu des plans mis en place, aucun de ces titres n'a fait l'objet de dépréciation.

Dettes souveraines - Activité Banque - Variations

Variation des expositions brutes de couverture en millions d'euros	Solde au 31 décembre 2013 retraité	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31 décembre 2014
Espagne								
France								
Grèce								
Irlande								
Italie								
Portugal								
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance								
Espagne				13			1 015	1 028
France	9 467	10		(12)		(3 917)		5 548
Grèce								
Irlande	91			(1)		(90)		
Italie								
Portugal								
Actifs financiers disponibles à la vente								
Espagne							150	150
France	481				(69)		280	692
Grèce								
Irlande								
Italie	141				(33)			108
Portugal								
Prêts et créances								
Espagne								
France	584					(246)		338
Grèce								
Irlande							50	50
Italie							253	253
Portugal							35	35
Portefeuille de négociation (hors dérivés)								
Total Activité Banque	10 764	10		0	(102)	(4 253)	1 783	8 202

Etats financiers consolidés

6

Variation des expositions brutes de couverture en millions d'euros	Solde au 1 ^{er} janvier 2013 retraité	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31 décembre 2013 retraité
Espagne								
France								
Grèce								
Irlande								
Italie								
Portugal								
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance								
Espagne								
France	12 901	36		6		(3 476)		9 467
Grèce								
Irlande	96	(2)		(3)				91
Italie								
Portugal	146	(4)		(2)		(140)		
Actifs financiers disponibles à la vente	13 143	30		1		(3 616)		9 558
Espagne								
France	101				(37)		417	481
Grèce								
Irlande								
Italie	169				(28)			141
Portugal								
Prêts et créances	270				(65)		417	622
Espagne	61					(61)		
France	876					(292)		584
Grèce								
Irlande								
Italie	47					(47)		
Portugal	27					(27)		
Portefeuille de négociation (hors dérivés)	1 011					(427)		584
Total Activité Banque	14 424	30		1	(65)	(4 043)	417	10 764

6

Etats financiers consolidés

6.9 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle

Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Comptes et emprunts	48 771	39 076
dont comptes ordinaires créditeurs	3 379	3 367
dont comptes et emprunts au jour le jour	4 434	4 913
Titres donnés en pension livrée	22 837	18 958
Valeur au bilan	71 608	58 034

Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Comptes ordinaires créditeurs	32 781	41 583
Comptes d'épargne à régime spécial	127	150
Autres dettes envers la clientèle	62 499	63 789
Titres donnés en pension livrée	1 385	1 819
Valeur au bilan	96 792	107 341

6.10 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Crédit Agricole CIB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

6.11 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		1
Titres de créances négociables	50 574	41 123
Emprunts obligataires	146	2
Autres dettes représentées par un titre		
Valeur au bilan	50 720	41 128
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée	545	546
Dettes subordonnées à durée indéterminée	4 017	4 616
Valeur au bilan	4 567	5 162

6.12 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

Compensation - Actifs financiers

en millions d'euros	31.12.2014					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation				Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie		
Dérivés	333 699	143 067	190 632	169 801	11 329	9 502
Prises en pension de titres	103 388	18 728	84 660	67 569	17 065	26
Total des actifs financiers soumis à compensation	437 087	161 795	275 292	237 370	28 394	9 528

Le montant des dérivés soumis à compensation représente 87,42 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêt.

Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 72,48 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêt.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation				Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie		
Dérivés	326 479	158 691	167 788	153 779	5 993	8 018
Prises en pension de titres	50 058		50 058	43 380	6 666	12
Total des actifs financiers soumis à compensation	376 537	158 691	217 846	197 159	12 659	8 028

Le montant des dérivés soumis à compensation représente 96,33 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêt.

Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 44,26 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêt.

Compensation - Passifs financiers

en millions d'euros	31.12.2014					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation				Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie		
Dérivés	340 012	143 067	196 945	169 801	18 486	8 658
Mises en pension de titres	86 297	18 728	67 569	67 569		
Total des passifs financiers soumis à compensation	426 309	161 795	264 514	237 370	18 486	8 658

Le montant des dérivés soumis à compensation représente 90,43 % des dérivés au passif à la date d'arrêt.

Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 66,55 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêt.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation				Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie		
Dérivés	332 991	158 691	174 300	153 779	6 813	13 706
Mises en pension de titres	58 116		58 116	43 380	7 683	7 053
Total des passifs financiers soumis à compensation	391 107	158 691	232 416	197 159	14 496	20 761

Le montant des dérivés soumis à compensation représente 100 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.

Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 53,82 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

6.13 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Impôts courants	361	339
Impôts différés	916	1 163
Total actifs d'impôts courants et différés	1 277	1 502
Impôts courants	237	271
Impôts différés	304	211
Total passifs d'impôts courants et différés	541	482

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	824	31	1 028	38
Charges à payer non déductibles	189		171	
Provisions pour risques et charges non déductibles	520		697	
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	115	31	160	36
Impôts différés / Réserves latentes	64	274	40	180
Actifs disponibles à la vente		52	2	42
Couvertures de flux de trésorerie		275		163
Gains et pertes / Ecarts actuariels	64	(53)	38	(25)
Impôts différés / Résultat	104	75	148	48
Effet des compensations	(76)	(76)	(51)	(51)
Total impôts différés	916	304	1 163	211

⁽¹⁾ La part d'impôts différés relative aux déficits reportables pour 2014 est de 268 millions d'euros et pour 2013 de 317 millions d'euros.

Les impôts différés sont nettes au bilan par entité fiscale.

Etats financiers consolidés

6

6.14 Comptes de régularisation actif, passif et divers

Comptes de régularisation et actifs divers

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Autres actifs	40 216	34 201
Comptes de stocks et emplois divers	113	96
Débiteurs divers	24 588	29 091
Comptes de règlements	15 515	5 014
Comptes de régularisation	2 716	5 420
Comptes d'encaissement et de transfert	1 980	2 923
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	111	1 602
Produits à recevoir	145	444
Charges constatées d'avance	50	68
Autres comptes de régularisation	430	383
Valeur au bilan	42 932	39 621

Comptes de régularisation et passifs divers

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Autres passifs⁽¹⁾	36 476	30 071
Comptes de règlements	18 755	9 636
Créditeurs divers	17 720	20 435
Comptes de régularisation	6 352	4 851
Comptes d'encaissement et de transfert ⁽²⁾	2 137	2 901
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 385	109
Produits constatés d'avance	295	321
Charges à payer	1 501	1 305
Autres comptes de régularisation	1 034	215
Valeur nette au bilan	42 828	34 922

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.⁽²⁾ Les montants sont indiqués en net.

6.15 Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Actifs non courants destinés à être cédés	0	268

6.16 Co-entreprises et entreprises associées

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2014. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.18 Ecart d'acquisition.

Restrictions significatives

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

■ Contraintes réglementaires

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB.

■ Contraintes légales

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

■ Autres contraintes

Une filiale de CACIB, Banque Saudi Fransi, doit soumettre à l'accord préalable de leur autorité de tutelle (Saudi Monetary Authority) la distribution de dividendes.

6.16.1 Co-entreprises

■ Informations financières individuelles résumées des co-entreprises

en millions d'euros	31.12.2014			
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net
ELIPSO	33			(15)
UBAF	156			
Valeur nette au bilan des quote-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)	189			(15)

en millions d'euros	31.12.2013 retraité			
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net
ELIPSO	49			(3)
UBAF	152		7	12
Valeur nette au bilan des quote-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)	201			9

Etats financiers consolidés

6

Les informations financières résumées des co-entreprises significatives de CACIB sont présentées ci-après :

en millions d'euros	31.12.2014						
	Compte de résultat						
	PNB	RBE	Coût du risque	Charge / Produit d'impôt	Résultat net	Gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Résultat global
ELIPSO	(31)	(31)			(31)		(31)
UBAF	49	8	(1)	(1)	6	9	15

en millions d'euros	31.12.2013 retraité						
	Compte de résultat						
	PNB	RBE	Coût du risque	Charge / Produit d'impôt	Résultat net	Gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Résultat global
ELIPSO	(7)	(7)			(7)		(7)
UBAF	55	15	(27)	(2)	26	10	36

en millions d'euros	31.12.2014									
	Actifs					Passifs				
	Total actif	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont actifs financiers disponibles à la vente	Dont prêts et créances	Dont trésorerie et équivalents de trésorerie	Total Dettes	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont dettes envers la clientèle/ établissements de crédit	Dont dettes représentées par un titre	Total Capitaux propres
ELIPSO	256			254		189			183	67
UBAF	1 579	3	157	1 334	50	1 249		1 174		330

⁽¹⁾ JVR : Juste Valeur par Résultat.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité									
	Actifs					Passifs				
	Total actif	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont actifs financiers disponibles à la vente	Dont prêts et créances	Dont trésorerie et équivalents de trésorerie	Total Dettes	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont dettes envers la clientèle/ établissements de crédit	Dont dettes représentées par un titre	Total Capitaux propres
ELIPSO	301			297		204			204	97
UBAF	1 657	2	151	1 406	70	1 338		1 246	22	322

⁽¹⁾ JVR : Juste Valeur par Résultat.

Ces informations financières sont issues des états financiers établis en normes IFRS par les co-entreprises.

La réconciliation entre les capitaux propres des co-entreprises et la valeur comptable des intérêts détenus dans les états financiers consolidés de CACIB est présentée ci-après :

en millions d'euros	31.12.2014			
	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾	Retraitements de consolidation	Ecart d'acquisition	Valeur de mise en équivalence
ELIPSO	33			33
UBAF	156			156
Total	189			189

⁽¹⁾ Capitaux propres - Part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise lorsque la co-entreprise est un sous-groupe.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité			
	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾	Retraitements de consolidation	Ecart d'acquisition	Valeur de mise en équivalence
ELIPSO	49			49
UBAF	152			152
Total	201			201

⁽¹⁾ Capitaux propres - Part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise lorsque la co-entreprise est un sous-groupe.

6.16.2 Entreprises associées

■ Informations financières individuelles résumées des entreprises associées

en millions d'euros	31.12.2014			
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net
Banque Saudi Fransi	1 770	2 571	186	177
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)	1 770	2 571		177

en millions d'euros	31.12.2013 retraité			
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net
Banque Saudi Fransi	1 372	1 898	5	115
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)	1 372			115

Les informations financières résumées des entreprises associées significatives de CACIB sont présentées ci-après :

en millions d'euros	31.12.2014			
	Compte de résultat			
	PNB	Résultat net	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat global
Banque Saudi Fransi	1 167	709	127	836

Etats financiers consolidés

6

en millions d'euros	31.12.2013 retraité			
	Compte de résultat			
	PNB	Résultat net	Gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Résultat global
Banque Saudi Fransi	1 012	482	49	531

en millions d'euros	31.12.2014								
	Actifs				Passifs				
	Total actif	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont actifs financiers disponibles à la vente	Dont prêts et créances	Total Dettes	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont dettes envers la clientèle/établissements de crédit	Dont dettes représentées par un titre	Total Capitaux propres
Banque Saudi Fransi	41 401	471	1 938	25 569	32 598		32 707	2 002	5 803

⁽¹⁾ JVR : Juste Valeur per Résultat.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité								
	Actifs				Passifs				
	Total actif	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont actifs financiers disponibles à la vente	Dont prêts et créances	Total Dettes	Dont instruments financiers à JVR ⁽¹⁾	Dont dettes envers la clientèle/établissements de crédit	Dont dettes représentées par un titre	Total Capitaux propres
Banque Saudi Fransi	32 879	63	1 521	21 526	28 390	49	26 161	1 379	4 489

⁽¹⁾ JVR : Juste Valeur per Résultat.

Ces informations financières sont issues des états financiers établis en normes IFRS par les co-entreprises.

La réconciliation entre les capitaux propres des co-entreprises et la valeur comptable des intérêts détenus dans les états financiers consolidés de CACIB est présentée ci-après :

en millions d'euros	31.12.2014			
	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾	Retraitements de consolidation	Ecarts d'acquisition	Valeur de mise en équivalence
Banque Saudi Fransi	1 807	(37)		1 770
Banque Saudi Fransi	1 807			1 770

⁽¹⁾ Capitaux propres - Part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise lorsque la co-entreprise est un sous-groupe.

en millions d'euros	31.12.2013 retraité			
	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾	Retraitements de consolidation	Ecarts d'acquisition	Valeur de mise en équivalence
Banque Saudi Fransi	1 396	(24)		1 372
Banque Saudi Fransi	1 396			1 372

⁽¹⁾ Capitaux propres - Part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise lorsque la co-entreprise est un sous-groupe.

6.17 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2014
Immobilisations corporelles								
Valeur brute	1 163			54	(40)	29		1 206
Amortissements et Dépréciations ⁽¹⁾	(768)			(54)	20	(22)	(1)	(825)
Valeur au bilan	395				(20)	7	(1)	381
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	537			47	(14)	7	(1)	576
Amortissements et Dépréciations	(384)			(36)	13	(4)		(411)
Valeur au bilan	153			11	(1)	3	(1)	165

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

en millions d'euros	01.01.2013 retraité	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2013 retraité
Immobilisations corporelles								
Valeur brute	1 237		5	49	(58)	(24)	(46)	1 163
Amortissements et Dépréciations ⁽¹⁾	(802)			(56)	48	16	26	(768)
Valeur au bilan	435		5	(7)	(10)	(8)	(20)	395
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	498			52	(9)	(4)		537
Amortissements et Dépréciations	(355)			(39)	9	2	(1)	(384)
Valeur au bilan	143			13		(2)	(1)	153

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

6.18 Ecarts d'acquisition

en millions d'euros	31.12.2013 BRUT retraité	31.12.2013 NET retraité	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Partes de valeur de la période	Ecart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12.2014 BRUT	31.12.2014 NET
Banque de financement et d'investissement	644	474							644	474
Banque privée	479	479			(22)	6			487	463
TOTAL	1 123	953			(22)	6			1 131	937

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé

sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Etats financiers consolidés

6

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à trois ans approuvés par la gouvernance des entités ;

Les projections des plans métiers ont été élaborées à partir du scénario économique de Crédit Agricole S.A. à fin septembre 2014 qui repose sur un maintien de taux d'intérêts longs à des niveaux très bas, mais s'accompagnant toutefois d'une normalisation en fin de période. Les principales hypothèses relatives à l'environnement économique sont les suivantes :

- Une amélioration graduelle des perspectives pour la zone euro, caractérisée par une reprise fragile de la croissance, sous l'effet des incertitudes sur les finances publiques, notamment en France, et de la montée du risque géopolitique en Europe Centrale ;
 - Une situation qui devrait se normaliser aux Etats-Unis où la confiance semble solidement rétablie. Le chômage devrait continuer à baisser et la croissance devrait se raffermir ;
 - Une visibilité limitée pour les pays émergents, avec des situations contrastées : une croissance sous pression en Chine, une reprise fragile en Inde, une croissance durablement inférieure à la normale au Brésil et un ralentissement économique en Russie aggravé par la crise géopolitique.
- les fonds propres alloués aux différents métiers correspondent au 31 décembre 2014 à 8 % des emplois pondérés pour les activités bancaires ;

- taux de croissance à l'infini : 2% ;
- taux d'actualisation : 9,2% (Banque Privée) et 10,0% (Banque de Financement et d'Investissement).

La tendance baissière durable affectant les taux d'intérêt à long terme, notamment en France, a été prise en compte pour la détermination des taux d'actualisation. Elle se traduit par une baisse de l'ordre de 90bp des taux retenus par rapport à fin 2013, cohérente avec la mise à jour des hypothèses de taux utilisées pour la construction des budgets et des projections à trois ans.

Le taux d'actualisation appliqué aux activités de banque de financement et d'investissement a été revu à la baisse pour refléter l'évolution du profil de risque de ces activités.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du groupe démontrent que :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

6.19 Provisions

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2014
Risques d'exécution des engagements par signature	16		1		(12)	1		6
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	516		60	(57)	(1)	11	143	672
Litiges divers	720	1	155	(38)	(34)	42		846
Participations								
Restructurations	10			(6)				4
Autres risques	100		37	(33)	(39)	3		68
Total	1 362	1	253	(134)	(86)	57	143	1 596

en millions d'euros	01.01.2013 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2013 retraité
Risques d'exécution des engagements par signature	18		3		(4)	(1)		16
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	570		31	(51)	(17)	(4)	(13)	516
Litiges divers	649		181	(4)	(30)	(24)	(52)	720
Participations	2				(2)			
Restructurations	13		10	(2)	(1)		(10)	10
Autres risques	70		73	(48)	(46)	(1)	52	100
Total	1 322		298	(105)	(100)	(30)	(23)	1 382

Contrôles fiscaux

■ Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008, 2009 et 2010. Une proposition de rectification avait été reçue fin 2013. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée la quasi-totalité des points rectifiés. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé. Des échanges avec l'Administration ont eu lieu durant 2014. En l'absence d'évolution notable au cours dudit exercice, cette provision est maintenue.

■ Contrôle fiscal Merisma

Merisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société fiscalement intégrée au Groupe Crédit Agricole S.A., a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2006 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quoique toujours contestés en totalité, les redressements sont provisionnés.

■ Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan

Crédit Agricole CIB Milan a, lors de chacun des derniers exercices, suite à vérifications de comptabilité, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005, 2006, 2007, 2008 et 2009 émises par les autorités fiscales italiennes. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes a été engagé. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

6.20 Capitaux propres

Composition du capital au 31 décembre 2014

Au 31 décembre 2014, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2014	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	261 514 764	97,33%	97,33%
SACAM développement ⁽¹⁾	5 992 478	2,23%	2,23%
Delfinances ⁽²⁾	1 180 715	0,44%	0,44%
Personnes physiques	16	ns	ns
Total	268 687 973	100,00%	100,00%

⁽¹⁾ Détenue par le groupe Crédit Agricole.

⁽²⁾ Détenue par le groupe Crédit Agricole S.A..

La valeur nominale des actions est de 27 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

Résultat par action

	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 049	565
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	268 687 973	268 687 973
Nombre d'actions potentielles dilutives		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	268 687 973	268 687 973
Résultat de base par action (en euros)	3,90	2,10
Résultat par action des activités poursuivies (en euros)	3,89	1,52
Résultat par action des activités abandonnées (en euros)	0,01	0,58
Résultat dilué par action (en euros)	3,90	2,10
Résultat dilué des activités poursuivies (en euros)	3,89	1,52
Résultat dilué des activités abandonnées (en euros)	0,01	0,58

Dividendes

Année de rattachement du dividende	Montant net en millions d'euros
2011	647
2012	-
2013	1 000

Au titre de l'exercice 2014, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 999 519 259,56 euros.

Affectation du résultat et fixation du dividende

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 30 avril 2015. Le texte des résolutions relatives aux comptes est le suivant :

► PREMIERE RESOLUTION – APPROBATION DES COMPTES SOCIAUX

L'assemblée générale ordinaire, connaissance prise du rapport du conseil d'administration à l'assemblée, du rapport de gestion du conseil d'administration, du rapport du président et des rapports des commissaires aux comptes, approuve les comptes sociaux au 31 décembre 2014 tels qu'ils lui sont présentés.

► DEUXIEME RESOLUTION – APPROBATION DES COMPTES CONSOLIDES

L'assemblée générale ordinaire, connaissance prise du rapport du conseil d'administration à l'assemblée, du rapport de gestion du conseil d'administration et du rapport des commissaires aux comptes, approuve les comptes consolidés au 31 décembre 2014 tels qu'ils lui sont présentés.

► TROISIEME RESOLUTION – AFFECTATION DU RESULTAT

L'assemblée générale ordinaire, sur proposition du conseil d'administration, ayant constaté que le résultat bénéficiaire de l'exercice clos le 31 décembre 2014 s'élève à EUR 1.317.686.067,07, décide d'affecter le résultat de l'exercice de la manière suivante :

- affectation de la somme de EUR 65.884.303,35 à la dotation

de la réserve légale, portée ainsi à EUR 570.694.215,68, par application de l'article L.232-10 alinéa 1 du code de commerce ;

- mise en distribution de la somme de EUR 999.519.259,56, l'assemblée générale ayant préalablement constaté que la Société est déchargée de toutes autres obligations de dotations de réserves et que le bénéfice distribuable s'élève à EUR 2.988.357.980,19 après prise en compte du report à nouveau, s'élevant lui-même à EUR 1.736.556.216,47 ;
- affectation du solde au Report à Nouveau, qui s'élèvera ainsi à EUR 1.988.838.720,63.

L'assemblée fixe ainsi le dividende attaché à l'exercice clos le 31 décembre 2014 à un montant brut de EUR 3,72 pour chacune des actions ayant droit à ce dividende, soit 268.687.973 actions.

Ce dividende est éligible à l'abattement prévu au 2° du 3 de l'article 158 du code général des impôts pour les actionnaires personnes physiques domiciliées en France.

L'assemblée fixe la date de mise en paiement du dividende au 21 mai 2015.

L'assemblée générale prend acte, conformément à la loi, des distributions faites au titre des trois exercices précédents :

Exercice	Nombre d'actions rémunérées	Dividende
2011	250.935.992	2,58*
2012	-	-
2013	268.687.973	3,72*

(*) Dividende éligible à l'abattement de 40% prévu au 2° du 3 de l'article 158 du code général des impôts pour les actionnaires personnes physiques domiciliées en France.

6

Etats financiers consolidés

Gestion du capital

La politique de gestion des fonds propres de Crédit Agricole CIB est définie en deux étapes, en étroite collaboration avec son actionnaire majoritaire :

- Respect des objectifs de ratio global définis par le groupe Crédit Agricole S.A. (pourcentage d'allocation de capital par métier du groupe Crédit Agricole) et de ceux discutés avec l'Autorité de Contrôle Prudential et de Résolution ;

- Allocation entre les métiers de Crédit Agricole CIB en fonction de leur profil du risque, de leur rentabilité et du développement recherché.

En 2014, Crédit Agricole CIB a respecté les objectifs qui lui étaient assignés. Les informations concernant les fonds propres et le ratio de solvabilité sont détaillées dans la partie « Facteurs de risque - Pilier 3 ».

6.21 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives.

Etats financiers consolidés

6

6.22 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle; ils sont positionnés en «Indéterminé».

en millions d'euros	31.12.2014					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	47 877					47 877
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 611	26 950	77 544	140 902	4 722	355 729
Instruments dérivés de couverture	1 947	219	133	52		2 351
Actifs financiers disponibles à la vente	5 215	7 094	9 463	2 575	750	25 097
Prêts et créances sur les établissements de crédit	35 452	3 541	5 732	642		45 367
Prêts et créances sur la clientèle	40 023	16 940	42 363	20 665		119 991
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	34					34
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	238 159	54 744	135 235	164 838	5 472	598 448
Banques centrales	2 207					2 207
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	104 588	18 158	76 528	156 665		355 939
Instruments dérivés de couverture	878	38	95	75		1 086
Dettes envers les établissements de crédit	48 321	4 223	16 461	2 603		71 608
Dettes envers la clientèle	86 842	8 190	1 365	395		96 792
Dettes représentées par un titre	22 112	16 889	11 660	59		50 720
Dettes subordonnées			550	4 017		4 567
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	93					93
Total passifs financiers par échéance	285 041	47 498	108 659	163 814		583 012

en millions d'euros	31.12.2013 retraité					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	56 168					56 168
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	112 225	23 212	73 643	97 773	3 151	310 004
Instruments dérivés de couverture	976	63	323	34		1 396
Actifs financiers disponibles à la vente	7 899	5 564	11 048	2 271	968	27 750
Prêts et créances sur les établissements de crédit	28 595	4 386	5 903	699		39 583
Prêts et créances sur la clientèle	39 908	12 289	39 004	18 773		109 974
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	23					23
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	245 784	45 514	129 821	119 550	4 119	544 888
Banques centrales	2 036					2 036
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	115 789	17 607	81 123	108 119	2	322 640
Instruments dérivés de couverture	634	25	83	45		787
Dettes envers les établissements de crédit	39 335	3 609	11 845	3 241	4	58 034
Dettes envers la clientèle	98 763	6 073	1 828	677		107 341
Dettes représentées par un titre	24 543	7 039	9 508	35	1	41 126
Dettes subordonnées	3		546	4 613		5 162
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	47					47
Total passifs financiers par échéance	281 150	34 353	104 833	116 730	7	537 173

■ NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 Retraité
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(1 294)	(1 278)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(71)	(80)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(27)	(7)
Autres charges sociales	(277)	(299)
Intéressement et participation	(34)	(33)
Impôts et taxes sur rémunération	(47)	(38)
Total charges de personnel	(1 750)	(1 735)

⁽¹⁾ dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 52,7 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 56,6 millions d'euros au 31 décembre 2013.

7.2 Effectif fin de période

en ETP : Equivalent Temps Plein	31.12.2014	31.12.2013 Retraité
France	4 090	4 133
Etranger	5 630	5 716
Total	9 720	9 849

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés «employeurs». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agiro/Arroo, complété notamment par un régime supplémentaire de type «article 83».

Etats financiers consolidés

6

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variation de la dette actuarielle

en millions d'euros	Euro Zone 31.12.2014	Hors Euro zone 31.12.2014	Toutes Zones 31.12.2014	31.12.2013 retraité Toutes zones
Dette actuarielle à l'ouverture	211	1 164	1 375	1 382
Ecart de change		67	67	(28)
Coût des services rendus sur la période	8	32	40	42
Coût financier	5	40	45	41
Cotisations employés		12	12	9
Modifications, réductions et liquidations de régime		(1)	(1)	(12)
Variation de périmètre				6
Prestations versées (obligatoire)	(11)	(36)	(47)	(52)
Taxe, charges administratives et primes				0
(Gains) / pertes actuariels - liés aux hypothèses démographiques	8	(24)	(16)	11
(Gains) / pertes actuariels - liés aux hypothèses financières	63	172	235	(24)
Dette actuarielle à la clôture	284	1 428	1 710	1 375

Détail de la charge comptabilisée au résultat

en millions d'euros	Euro Zone 31.12.2014	Hors Euro zone 31.12.2014	Toutes Zones 31.12.2014	31.12.2013 retraité Toutes zones
Coût des services	8	32	40	30
Charge/produit d'intérêt net	6	3	9	8
Impact en compte de résultat de l'année	14	35	49	38

Détail des gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global non recyclables

en millions d'euros	Euro Zone 31.12.2014	Hors Euro zone 31.12.2014	Toutes Zones 31.12.2014	31.12.2013 retraité Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en autres éléments du résultat global non recyclables à l'ouverture	76	135	211	238
Ecart de change		9	9	(3)
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif		(60)	(60)	(11)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	8	(24)	(16)	11
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ⁽²⁾	63	172	235	(24)
Ajustement de la limitation d'actifs				
Total des éléments reconnus immédiatement en autres éléments du résultat global à la clôture	71	97	168	(27)

⁽¹⁾ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

4 (44) (40) 7

Variation de juste valeur des actifs

en millions d'euros	Euro Zone 31.12.2014	Hors Euro zone 31.12.2014	Toutes Zones 31.12.2014	31.12.2013 retraité Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	17	1 023	1 040	1 027
Ecart de change		59	59	(24)
Intérêt sur l'actif (produit)		37	37	32
Gains / (pertes) actuariels		61	61	11
Cotisations payées par l'employeur	2	26	28	26
Cotisations payées par les employés		12	12	9
Modifications, réductions et liquidations de régime				
Variation de périmètre				5
Taxes, charges administratives et primes				
Prestations payées par le fonds	(2)	(36)	(38)	(46)
Juste valeur des actifs à la clôture	17	1 182	1 199	1 040

Position nette

en millions d'euros	Euro Zone 31.12.2014	Hors Euro zone 31.12.2014	Toutes Zones 31.12.2014	31.12.2013 retraité Toutes zones
Dettes actuarielles fin de période	284	1 426	1 710	1 375
Impact de la limitation d'actifs				
Juste valeur des actifs fin de période	17	1 182	1 199	1 040
Position nette (passif) / actif fin de période	(267)	(244)	(511)	(335)

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielle

	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	2,33%	3,29%
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	9,11%	4,35%
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	2,40%	2,79%
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,50%	4,50%
Autre (inflation)	1,60%	2,23%

⁽¹⁾ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est à dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

⁽²⁾ Suivant les populations concernées (cadre ou non cadres)

Composition des actifs

Information sur les actifs des régimes	Zone Euro			Hors zone Euro			Toutes zones		
	en %	en montant	dont coté	en %	en montant	dont coté	en %	en montant	dont coté
Actions	7,36%	1	1	24,89%	294	294	24,64%	296	296
Obligations	61,27%	11	11	51,87%	613	613	52,00%	623	623
Immobiliers	4,37%	1		7,07%	84		7,04%	84	
Autres actifs	27,00%	5		16,17%	191		16,33%	196	

La politique de couverture des engagements sociaux de CACIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de CACIB sont couverts à hauteur de 70% au 31 décembre 2014.

Au 31 décembre 2014, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 7.5% ;
- une variation de moins de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 8.4%.

7.5 Autres engagements sociaux

Crédit Agricole CIB associe ses salariés à son développement et à ses résultats à travers différents dispositifs.

Au titre de l'accord de participation, la réserve spéciale est calculée, depuis 2004, selon la formule légale relevant des dispositions des articles D 3324-1 à D 3324-9 du Code du travail. Elle est répartie entre les bénéficiaires proportionnellement au salaire brut avec instauration d'une rémunération plancher et d'une rémunération plafonnée, l'attribution des droits étant également plafonnée.

Au titre de l'intéressement, un accord a été signé pour les années 2013, 2014 et 2015. Il associe les salariés à la performance de l'entreprise se traduisant par la diminution du coefficient d'exploitation et l'augmentation du résultat net courant corrigé avant incidence d'éléments de nature exceptionnelle.

Les montants distribués en France par l'entité Crédit Agricole CIB au cours des cinq derniers exercices sont les suivants :

Exercice	Année de versement	Participation en millions d'euros	Intéressement en millions d'euros
2013	2014		20,1
2012	2013		23,9
2011	2012		27,5
2010	2011		31,6
2009	2010		

Une distribution d'intéressement en 2015 devrait intervenir au titre de l'exercice 2014.

Crédit Agricole CIB dispose par ailleurs d'un Plan d'Epargne d'Entreprise (PEE) ainsi que d'un Plan d'Epargne pour la Retraite Collectif (PERCO) venant compléter les dispositifs susmentionnés. Ils proposent un choix diversifié de fonds communs de placement. Crédit Agricole CIB complète les versements volontaires par le versement d'un abondement :

- Le plan d'Epargne d'Entreprise (PEE) : le taux de l'abondement est de 150 % pour l'exercice 2014, dans la limite de 1 000 euros de versement par an (selon l'accord du 27 février 2014 valable jusqu'au 31 décembre 2014). Le taux de l'abondement a été reconduit à l'identique pour l'exercice 2015.

- Le plan d'Epargne pour la Retraite Collectif (PERCO) : ce dispositif a été mis en place par l'accord du 28 avril 2011. Le taux de l'abondement dépend des montants investis, il est décliné sous forme de barème :

- abondement de 80 % de 0 € à 750 € versés, soit au maximum 600 € ;
- abondement de 40 % de 750,01 € à 2000 € versés, soit au maximum 500 € ;
- abondement de 20 % de 2000,01 € à 4000 € versés, soit au maximum 400 €.

Soit au total un abondement brut maximum de 1 500 € pour 4 000 € de versements.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2014.

Plan d'attribution d'actions gratuites

Dans le cadre des autorisations votées par l'assemblée générale extraordinaire du 18 mai 2011, le Conseil d'administration du Crédit Agricole S.A. du 9 novembre 2011 a décidé de mettre en œuvre un plan d'attribution gratuite d'actions afin d'associer l'ensemble des salariés du groupe Crédit Agricole S.A. au capital et au succès de l'entreprise.

Ce plan prévoit l'attribution individuelle de 60 actions à plus de 82.000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A. dans 58 pays. Aucune condition de performance n'est exigée. Les seules obligations à respecter sont la condition de présence pendant la période d'acquisition et l'interdiction de cession pendant la période de conservation.

En France, les titres ont été livrés fin 2013 et font l'objet d'une période de conservation de deux ans. A l'international, le calendrier a été adapté en fonction notamment de l'environnement fiscal local. Dans les pays où la livraison n'est pas intervenue en 2013, celle-ci interviendra fin 2015. Il n'y aura alors pas de période de conservation.

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2014.

Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2013 et mis en œuvre au sein du groupe Crédit Agricole CIB, sont de deux natures :

- Plans dénoués en actions
- Plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Dans les deux cas, ces rémunérations variables sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2015, mars 2016 et mars 2017.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe :

- en capitaux propres pour les plans dénoués en actions, la charge étant réévaluée uniquement en fonction de l'estimation du nombre d'actions à verser (en lien avec les conditions de présence et de performance),
- en dettes vis-à-vis du personnel pour les plans dénoués en trésorerie, avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des «vesting conditions» (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent document de référence.

Les rémunérations versées et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2014 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 17,8 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 0,84 millions d'euros livrés en actions) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2014 : 14,3 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;

- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- Indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2014 au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- Autre paiement en actions : il n'y a pas eu d'autres paiements en actions (en dehors des 0,84 millions d'euros susmentionnés).

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2014 un montant global de jetons de présence de 0,36 millions d'euros bruts au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

■ NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Engagements donnés et reçus

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
ENGAGEMENTS DONNÉS	139 607	150 129
Engagements de financement	98 879	103 279
Engagements en faveur d'établissements de crédit	11 994	16 707
Engagements en faveur de la clientèle	86 885	86 572
Ouverture de crédits confirmés	80 292	72 643
- Ouverture de crédits documentaires	4 684	6 193
- Autres ouvertures de crédits confirmés	75 608	66 450
Autres engagements en faveur de la clientèle	6 593	13 929
Engagements de garantie	40 728	46 850
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 826	8 358
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 075	1 781
Autres garanties	2 751	6 577
Engagements d'ordre de la clientèle	35 902	38 492
Cautions immobilières	2 435	2 481
Autres garanties d'ordre de la clientèle	33 467	36 011
ENGAGEMENTS REÇUS	150 225	157 611
Engagements de financement	28 241	52 540
Engagements reçus d'établissements de crédit	23 537	38 886
Engagements reçus de la clientèle	4 704	13 654
Engagements de garantie	121 984	105 071
Engagements reçus d'établissements de crédit	4 659	6 081
Engagements reçus de la clientèle	117 325	98 990
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	18 422	16 593
Autres garanties reçues	98 903	82 397

Instruments financiers remis et reçus en garantie

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Valeurs comptables des actifs remis en garantie de passifs (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (SFEF, Banque de France, CFIH...)	31 679	40 806
Titres prêtés	225	
Dépôts de garantie sur opérations de marché	21 798	18 699
Autres dépôts de garantie		
Titres et valeurs donnés en pension	101 537	107 991
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	155 239	167 496
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	2	2
Titres et valeurs reçus en pension	116 621	113 084
Titres vendus à découvert	34 875	30 244
Total Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	151 498	143 330

Garanties détenues

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élevaient à 152 milliards d'euros au 31 décembre 2014 contre 143 milliards d'euros au 31 décembre 2013. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2014 ni au 31 décembre 2013.

Créances apportées en garantie

Au cours de l'année 2014, Crédit Agricole CIB a cessé d'apporter des créances en garantie dans le cadre de la participation du Groupe Crédit Agricole aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Economie Française (SFEF), contre 2 124 millions d'euros en 2013.

L'arrêt d'apport de ces créances a été effectué au 30/04/14 pour celles en USD et au 31/05/14 pour celles en EUR.

Par ailleurs, au cours de l'année 2014, Crédit Agricole CIB a apporté 1 014 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement, contre 2 978 millions d'euros en 2013.

Au 31 décembre 2014, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenu auprès de la Banque de France.

■ NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements hors de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » ou hors de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

Ces reclassements ont été opérés à la date du 30/06/2014 pour la partie actifs financiers à la vente et en date du 16/12/2014 pour la partie actifs financiers à la juste valeur par résultat.

Les reclassements opérés lors des exercices antérieurs concernent des reclassements de la catégorie « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances » et sont relatifs à des opérations de syndication ou des actifs de titrisation.

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2014, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur au 31 décembre 2014 et la valeur au 31 décembre 2014 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif de Crédit Agricole CIB à cette date :

Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne le 15 octobre 2008, Crédit Agricole CIB n'a pas réalisé en 2014 de reclassement tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur les reclassements antérieurs sont données ci-dessous.

■ Nature, justification et montant des reclassements opérés

Crédit Agricole CIB a opéré au cours de l'année 2014 des reclassements de la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances ». La possibilité de reclassement entre ces deux catégories est prévue par IAS 39. Cela concerne des parts de fonds communs de titrisation souscrites dans le cadre d'activités de financement et répondant à la définition de la catégorie « prêts et créances ».

en millions d'euros	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2014			Actifs reclassés antérieurement			
	Valeur au bilan 31.12.2014	Valeur de marché estimée 31.12.2014	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2014	Valeur de marché estimée 31.12.2014	Valeur au bilan 31.12.2014	Valeur de marché estimée 31.12.2014	Valeur au bilan 31.12.2013	Valeur de marché estimée 31.12.2013
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	1 572	1 533	24	24	22	1 548	1 511	2 786	2 755
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	396	396	396	396	396				
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	1 968	1 929	422	420	418	1 548	1 511	2 786	2 755

■ Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés en 2014 est reprise dans le tableau ci-dessous.

en millions d'euros	Variation de juste valeur comptabilisée	
	En 2014, jusqu'à la date de reclassement	en 2013 retraité
Actifs financiers à la juste valeur per résultat transférés en prêts et créances		
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	2	
Total Actifs reclassés	2	0

■ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2014		Actifs reclassés antérieurement à 2014					
	Impact 2014		Impact cumulé au 31.12.2013 retraité		Impact 2014		Impact cumulé au 31.12.2014	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Actifs financiers à la juste valeur per résultat transférés en prêts et créances	2	0	(104)	(174)	56	47	(46)	(127)
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	10	10					10	10
Total actifs reclassés	12	10	(104)	(174)	56	47	(36)	(117)

■ Informations complémentaires

A la date de reclassement, les actifs financiers reclassés sur l'année 2014 présentent un taux d'intérêt effectif s'élevant à 2,23% avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à

428 millions d'euros pour la partie actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances et un taux d'intérêt effectif s'élevant à 1,8% avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à 24 millions d'euros pour la partie actifs financiers à la juste valeur per résultat transférés en prêts et créances.

■ NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer dans d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont net de dépréciation.

■ Actifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31 décembre 2014	Valeur de marché estimée au 31 décembre 2014	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	165 358	166 579		50 765	115 814
Créances sur les établissements de crédit	45 367	45 367		45 359	8
Comptes ordinaires & prêts JJ	3 290	3 290		3 290	
Comptes et prêts à terme	15 518	15 518		15 518	
Titres reçus en pension livrée	26 536	26 536		26 536	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif	8	8			8
Autres prêts et créances	15	15		15	
Créances sur la clientèle	119 991	121 212		5 406	115 806
Créances commerciales	14 117	14 118			14 118
Autres concours à la clientèle	89 679	89 901			89 901
Titres reçus en pension livrée	1 291	1 291		1 291	
Prêts subordonnés	119	119			119
Titres non cotés sur un marché actif	11 562	11 560			11 560
Avances en comptes courants d'associés	108	108			108
Comptes ordinaires débiteurs	4 115	4 115		4 115	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	0			
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	165 358	166 579		50 765	115 814

6

Etats financiers consolidés

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31 décembre 2013 retraité	Valeur de marché estimée au 31 décembre 2013 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	149 557	150 625		44 803	105 822
Créances sur les établissements de crédit	39 583	39 584		39 576	8
Comptes ordinaires & prêts JJ	2 834	2 835		2 835	
Comptes et prêts à terme	15 156	15 156		15 156	
Comptes et prêts à terme	-				
Titres reçus en pension livrée	21 488	21 488		21 488	
Prêts subordonnés	67	67		67	
Titres non cotés sur un marché actif	8	8			8
Autres prêts et créances	30	30		30	
Créances sur la clientèle	109 974	111 041		5 227	105 814
Créances commerciales	12 072	12 072			12 072
Autres concours à la clientèle	81 915	82 923			82 923
Titres reçus en pension livrée	1 002	1 002		1 002	
Prêts subordonnés	130	129			129
Titres non cotés sur un marché actif	10 537	10 597			10 597
Avances en comptes courants d'associés	93	93			93
Comptes ordinaires débiteurs	4 225	4 225		4 225	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	0			
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	149 507	150 625		44 803	105 822

La hiérarchie de juste valeur des actifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le Niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs financiers cotés sur un marché actif.

Le Niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de CDS. Les pensions reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le Niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le Niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Etats financiers consolidés

6

■ Passifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31 décembre 2014	Valeur de marché estimée au 31 décembre 2014	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	71 608	71 608		71 608	
Comptes ordinaires & prêts JJ	7 814	7 814		7 814	
Comptes et prêts à terme	40 957	40 957		40 957	
Titres donnés en pension livrée	22 837	22 837		22 837	
Dettes envers la clientèle	96 792	96 791		34 165	62 628
Comptes ordinaires créditeurs	32 781	32 781		32 781	
Comptes d'épargne à régime spécial	127	127			127
Autres dettes envers la clientèle	62 499	62 499			62 499
Titres donnés en pension livrée	1 385	1 384		1 384	
Dettes représentées par un titre	50 720	50 727		50 727	
Dettes subordonnées	4 587	4 588		4 588	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	223 687	223 694		161 068	62 628

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31 décembre 2013 retraité	Valeur de marché estimée au 31 décembre 2013 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	58 034	58 034		58 034	
Comptes ordinaires & prêts JJ	8 281	8 314		8 281	
Comptes et prêts à terme	30 795	30 801		30 795	
Titres donnés en pension livrée	18 958	18 957		18 958	
Dettes envers la clientèle	107 341	107 341		43 402	63 939
Comptes ordinaires créditeurs	41 583	41 550		41 583	
Comptes d'épargne à régime spécial	150	150			150
Autres dettes envers la clientèle	63 789	63 773			63 789
Titres donnés en pension livrée	1 819	1 819		1 819	
Dettes représentées par un titre	41 126	41 131		41 131	
Dettes subordonnées	5 182	5 182		5 182	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	211 683	211 688		147 729	63 939

6

Etats financiers consolidés

La hiérarchie de juste valeur des passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le Niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le Niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de CDS. Les pensions données portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le Niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le Niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou

pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

Dispositif de valorisation

La valorisation des opérations de marché de CACIB est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des Risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des Risques de Marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers ...) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des Risques de Marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

- Les ajustements de Mark to Market : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut-être positif ou négatif.
- Les réserves bid/ask : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.
 - Les réserves pour incertitude matérialisant une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.
 - Les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

- L'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre)

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (Credit Value Adjustment - CVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (Debit Value Adjustment - DVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque porté par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est, en priorité, directement déduite de CDS cotés ou de proxys de CDS cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides.

- L'ajustement de FVA (Funding Valuation Adjustment)

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Valuation Adjustment lié au financement de ces instruments.

Sa première application au 30 juin 2014 s'est traduite par la comptabilisation d'un impact négatif s'élevant à -167 millions d'euros.

Etats financiers consolidés

6

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

■ Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés comprennent les créances rattachées et sont nets de dépréciation.

en millions d'euros	Total 31.12.2014	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques :	Valorisation fondée sur des données observables :		Valorisation fondée sur des données non observables :
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	353 989	49 632	300 230	4 127	
Créances sur la clientèle	261			261	
Titres reçus en pension livrée	88 972		88 972		
Titres détenus à des fins de transaction	49 048	47 922	439	687	
Effets publics et valeurs assimilées	38 015	34 834	181		
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 869	7 924	258	687	
Actions et autres titres à revenu variable	5 164	5 164			
Instruments dérivés	215 708	1 710	210 819	3 179	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 740		1 613	127	
Créances sur les établissements de crédit	1 613		1 613		
Titres à la juste valeur par résultat sur option	127			127	
Obligations et autres titres à revenu fixe	127			127	
Actions et autres titres à revenu variable					
Actifs financiers disponibles à la vente	25 097	24 497		600	
Effets publics et valeurs assimilées	11 110	11 110			
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 253	13 239		14	
Actions et autres titres à revenu variable	734	148		586	
Instruments dérivés de couverture	2 351		2 257	94	
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	383 177	74 129	304 100	4 948	
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	290		258	32	
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 085	224		861	
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	416		416		
Total des transferts vers chacun des niveaux	1 791	224	674	893	

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent essentiellement des obligations dont les caractéristiques correspondent aux critères définis pour le Niveau 1.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux.

en millions d'euros	Total 31.12.2013 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques :	Valorisation fondée sur des données observables :		Valorisation fondée sur des données non observables :
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	308 777	45 038	259 622	4 117	
Créances sur la clientèle	358			358	
Titres reçus en pension livrée	90 608		90 608		
Titres détenus à des fins de transaction	45 015	44 992	6	17	
Effets publics et valeurs assimilées	34 939	34 933	6		
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 728	6 711		17	
Actions et autres titres à revenu variable	3 348	3 348			
Instruments dérivés	172 796	46	169 008	3 742	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 227		1 087	140	
Créances sur les établissements de crédit	1 087		1 087		
Titres à la juste valeur par résultat sur option	140			140	
Actions et autres titres à revenu variable	140			140	
Actifs financiers disponibles à la vente	27 750	26 440		1 310	
Effets publics et valeurs assimilées	14 838	14 838			
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 959	11 223		736	
Actions et autres titres à revenu variable	953	379		574	
Instruments dérivés de couverture	1 396		1 396		
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	339 150	71 478	262 105	5 567	
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	120		120		
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	7 527	3 769		3 758	
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	72		72		
Total des transferts vers chacun des niveaux	7 719	3 769	192	3 758	

■ Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

en millions d'euros	Total 31.12.2014	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	328 798	98 152	288 213	4 431
Titres vendus à découvert	34 876	34 829	46	1
Titres donnés en pension livrée	77 315		77 311	4
Dettes représentées par un titre				
Instruments dérivés	216 605	1 323	210 856	4 426
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	27 143		20 479	6 664
Instruments dérivés de couverture	1 088		1 087	19
Total Passifs financiers valorisés à la juste valeur	357 025	98 152	309 759	11 114
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	46		46	
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 581	175		1 406
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	474		474	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 101	175	520	1 406

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux et les dettes comptabilisées en juste valeur sur option dont le dérivé incorporé relève du Niveau 3.

en millions d'euros	Total 31.12.2013 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	290 984	90 255	255 785	4 944
Titres vendus à découvert	30 247	30 247		
Titres donnés en pension livrée	87 214	1	87 213	
Dettes représentées par un titre				
Instruments dérivés	173 523	7	168 572	4 944
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	31 658		26 437	5 219
Instruments dérivés de couverture	787		787	
Total Passifs financiers valorisés à la juste valeur	323 427	90 255	283 009	10 163
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques				
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	8 004			8 004
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	79		79	
Total des transferts vers chacun des niveaux	8 083		79	8 004

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'Etat et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à

jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2.

- Dérivés de gré à gré

Etats financiers consolidés

6

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités).
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres utilisés sont pour l'essentiel observables et des prix observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et/ou les consensus de place, permettent de corroborer les valorisations internes.
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

• Titres

Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- les ABS, CLO, tranches super sénior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

• Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.

• Dérivés de gré à gré

Produits non observables du fait du sous-jacent : certains produits dont l'essentiel du stock est classé en Niveau 2 sont considérés comme relevant du Niveau 3 du fait de leur devise sous-jacente ou de leur maturité. Une grille d'observabilité définit pour chaque couple instrument/devise, la maturité maximale considérée comme observable. Cette observabilité est fonction de la liquidité du paramètre et de la disponibilité de sources observables permettant sa valorisation.

Principalement, sont classées en Niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêts ou swap de change de maturité très longue
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité et contrats à terme dont la maturité est longue
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures. Sont inclus dans cette catégorie les options vanille, mais également les dérivés exotiques simples comme les swaps annulables
- des expositions non linéaires sur devises émergentes
- Produits dérivés complexes : ces produits relèvent du niveau 3 car leur valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables. Les principales expositions concernées sont :
 - les produits dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt, de type Option, Option binaire ou produits exotiques. Ces produits font appel à une corrélation entre les deux taux qui n'est pas considérée comme observable du fait d'une liquidité réduite. La valorisation des expositions est cependant ajustée en fin de mois sur la base des niveaux de corrélations dérivés de consensus de place ;
 - les produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice (Euribor, Spread de CMS). Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
- les Swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
- les produits hybrides taux/change long terme de type Power Reverse Dual Currency, portant principalement sur le couple USD/JPY ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
- les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations, quels que soient les sous-jacents considérés (taux, crédit, change, inflation). Dans cette catégorie on trouvera les produits cross-asset de type dual range, les baskets de change sur devises émergentes, Credit Default Baskets. La détermination des corrélations est effectuée de façon conservatrice en fonction de l'exposition globale de l'établissement, sur la base de données historiques. Si la diversité des corrélations est importante, les expositions à chacune d'entre elles demeurent mesurées.
- Les produits de corrélation actions et hybrides actions, dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier (panier qui dans certains cas est composé non seulement d'actions mais aussi d'autres instruments tels qu'indices sur matières premières). La valorisation de ces produits est sensible à la corrélation entre les composantes du panier et leur classification en niveau 3 est déterminée par leur maturité, leur nature hybride et la composition du panier sous-jacent.
- Les instruments dérivés à sous-jacent taux dont le coupon est indexé sur la volatilité forward (aussi appelée « Vol Bonds »)
- Les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Le modèle de valorisation de ces produits utilise à la fois des données observables (prix de CDS) et non

Etats financiers consolidés

observables (corrélations entre les défauts). Sur les tranches Senior, les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions. Le risque de marché du portefeuille de CDO dérivés a été cédé à un fonds géré par Blue Mountain Capital en 2012

- Le risque de marché des portefeuilles de dérivés complexes sur actions a été transféré à une contrepartie externe au Groupe au 31/12/2013.

Pour la plupart de ces produits, le tableau ci-après fournit les techniques de valorisations et les principales données non observables avec leur intervalle de valeurs.

Classes d'instruments	Evaluation bilan en M€		Principaux types de produits composant le niveau 3	Technique de valorisation utilisée	Principales données non observables	Intervalle des données non observables
	Actif	Passif				
Dérivés de taux	2 428	3 631	Produits annulables de maturité longue (swaps annulables, swaps zero coupons annulables)	Modèle de valorisation des options de taux d'intérêt	Volatilité forward	-
			Options portant sur une différence de taux		Corrélations CMS	0% / 100%
			Swaps de titrisation	Modélisation des remboursements anticipés et actualisation des flux de trésorerie attendus	Taux de prépaiement	0% / 50%
			Produits hybrides taux/change de maturité longue (FRDC)	Corrélation taux/taux	50% / 80%	
				Corrélation taux/change	-50% / 50%	
				Corrélation - Fx/Equity	-50% / 75%	
				Corrélation - Change/Change	-20% / 50%	
Corrélation - Taux d'intérêt/Equity	-25% / 75%					
Produits multi-sous-jacents (dual range, ...)	Modèles de valorisation des instruments multi-sous-jacents	Corrélation - Taux d'intérêt/Taux d'intérêt	-10% / 100%			
		Corrélation - Taux d'intérêt/Change	-75% / 75%			
Dérivés de crédit	502	539	CDO sur panier de crédit corporate	Techniques de projection de la corrélation et modélisation des flux de trésorerie attendus	Corrélations entre les défauts des composantes	50% / 90%

Etats financiers consolidés

6

Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

■ Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

en millions d'euros	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction				Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option			Actifs financiers disponibles à la vente			
		Créances sur la clientèle	Titres détenus à des fins de transaction	Obligations et autres titres à revenu fixe	Instruments dérivés	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Actions et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Actifs financiers disponibles à la vente	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Instruments dérivés de couverture
Solde d'ouverture (01.01.2014 retraité)	5 567	358	17	17	3 742	140		140	1 310	736	574	
Gains /pertes de la période	(72)	75	103	103	(409)	(13)	(13)		78	(1)	79	94
Comptabilisés en résultat	(252)	75	103	103	(409)	(13)	(13)		(8)	(1)	(7)	
Comptabilisés en capitaux propres	86								86		86	
Achats de la période	239		195	195	40				4		4	
Ventes de la période	(317)	(172)	(26)	(26)	(17)				(100)		(100)	
Emissions de la période												
Dénouements de la période	(943)				(222)				(721)	(721)		
Reclassements de la période							140	(140)				
Variations liées au périmètre de la période	(5)								(5)		(5)	
Transferts	477		400	400	45				32		32	
Transferts vers Niveau 3	893		418	418	443				32		32	
Transferts hors Niveau 3	(416)		(18)	(18)	(398)							
Solde de clôture (31.12.2014)	4 948	261	687	687	3 179	127	127		600	14	586	94

■ Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

en millions d'euros	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction			Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Instruments dérivés		
Solde d'ouverture (01.01.2014 retraité)	10 163			4 944	5 219	
Gains /pertes de la période	(754)	14		(454)	(333)	19
Comptabilisés en résultat	(754)	14		(454)	(333)	19
Comptabilisés en capitaux propres						
Achats de la période	1 821			4	55	1 762
Ventes de la période	(843)	(13)		(34)	(596)	
Emissions de la période						
Dénouements de la période	(405)			(252)	(153)	
Reclassements de la période						
Transferts	932			167	765	
Transferts vers Niveau 3	1 406			518	888	
Transferts hors Niveau 3	(474)			(351)	(123)	
Solde de clôture (31.12.2014)	11 114	1	4	4 426	6 664	19

6

Etats financiers consolidés

La variation nette de juste valeur des actifs et passifs valorisés à la juste valeur selon le niveau 3 s'éleva au 31 décembre 2014 à -1 570 millions d'euros et se décompose principalement ainsi :

- Une variation des gains et pertes de la période de +682 millions d'euros.
- Des achats nets de -1 256 millions d'euros.
- Des décaissements nets pour -538 millions d'euros, essentiellement liés au plan de deleveraging d'activités taux en extinction.
- Des transferts nets d'instruments financiers à hauteur de -455 millions d'euros s'expliquant principalement par +400 millions d'euros de titres comptabilisés en titres détenus à fins de transaction, -765 millions d'euros au titre des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et -122 millions d'euros sur les dérivés de transaction.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

■ Analyse de la sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de Niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et entraînent de fait la classification des produits dont la valorisation y fait appel en Niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (i.e. remboursement anticipé).

• La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation forward entre index successifs sur une même devise - ex : CMS 2 ans / CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – ex : Libor 3M USD/ Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – ex : USD/JPY – USD ;
- corrélation equity/equity ;
- corrélation equity/change ;
- corrélation equity/taux ;
- corrélation change/change.

L'exposition aux corrélations des activités gérées en extinction, traditionnellement les principales contributrices, ayant fortement décliné sous l'effet couplé des efforts de deleveraging et de l'évolution des conditions de marché, les principales expositions aux corrélations proviennent désormais des activités Cross Asset.

• Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). Le nominal des swaps de titrisation s'ajustant automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du Mark to Market, le taux de prépaiement est un facteur significatif dans leur valorisation.

Cependant, si ce taux n'est pas observable, le modèle de valorisation en place est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue en calculant la valeur de l'opération en utilisant un taux de prépaiement plus rapide et un taux de prépaiement plus lent qu'anticipé. Ainsi, une variation « normale » du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur la valorisation.

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant les choix suivants :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) : 3%
- corrélations cross assets (ex : Equity/FX ou IR/ Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes : 5%

Le résultat du stress est alors obtenu en sommant les valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise et par book, faisant ainsi l'hypothèse que les corrélations n'étaient pas corrélées entre elles. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex : 1y10y, 2y10y).

Au 31/12/2014, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 7,1 m€, en léger retrait par rapport au 30/06 (+/- 7,9 m€) et en forte réduction par rapport au 31/12/2013 (14,4 m€). Ce retrait provient pour environ 5,2 m€ de la forte réduction de la position de Corrélation CMS en Euro et pour 2,6 M par la réduction des expositions du book LTFX. Les impacts sur les autres périmètres sont significativement plus réduits, notamment sur le book Cross Asset.

Les principaux contributeurs sont désormais :

- Cross Asset : 4 m€ (1,2 m€ au 31/12/2013)
- Long Term FX : 0,9 m€ (vs. 3,5 m€)
- Legacy Rates : 0,9 m€ (vs. 6,2 m€)
- Structured USD : 0,8 m€ (vs. 0,1 m€)

Les contributions des autres périmètres sont peu significatives.

Le périmètre hors dérivés de taux concerne les titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO : l'ampleur de l'incertitude est captée via un choc de 1 bp sur les spreads de crédit.

Au 31/12/2014, la sensibilité aux paramètres utilisés pour valoriser ces produits est quasi-nulle.

10.3 Evaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité
Marge différée au 1^{er} janvier	62	102
Marge différée générée par les nouvelles transactions de la période	26	15
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(23)	(55)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période		
Marge différée en fin de période	65	62

■ NOTE 11 : PRINCIPAUX IMPACTS LIÉS À L'APPLICATION DES NOUVELLES NORMES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11, IFRS 12)

La première application d'IFRS 10 a eu pour impact l'entrée dans le périmètre de consolidation des deux conduits ABCP multicédants (LMA et Atlantic) et de 16 FCT dédiés à refinancer sur le marché des opérations de titrisation pour le compte de la clientèle, en Europe et aux États-Unis.

Le changement de méthode de consolidation lié à la première application d'IFRS 11 et d'IAS 28 amendée, a pour effet de traduire sur une seule ligne du bilan, du compte de résultat et des autres éléments du résultat global, la quote-part des intérêts détenus dans ces entités. L'application de cette norme étant rétroactive, les données au 01/01/2013 et au 31/12/2013 relatives à l'UBAF, Elipso et Newedge sont retraitées.

Compte de résultat

■ Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 31 décembre 2013

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	31.12.2013 publié
Intérêts et produits assimilés	4 799	60	(26)	4 765
Intérêts et charges assimilés	(2 744)	(61)	13	(2 696)
Commissions (produits)	1 498	25	(2)	1 475
Commissions (charges)	(524)	(23)		(501)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	722			722
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	15		0	15
Produits des autres activités	64		(2)	66
Charges des autres activités	(75)		0	(75)
PRODUIT NET BANCAIRE	3 755	1	(17)	3 771
Charges générales d'exploitation	(2 689)	(1)	18	(2 706)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(91)		0	(91)
RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION	975	0	1	974
Coût du risque	(516)		13	(529)
RESULTAT D'EXPLOITATION	459	0	14	445
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	124		9	115
Gains ou pertes nets sur autres actifs	1		(18)	19
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	0	0	0
RESULTAT AVANT IMPÔT	584	0	5	579
Impôts sur les bénéfices	(153)			(153)
Résultat net d'impôts des activités arrêtées ou en cours de cession	156		0	156
RESULTAT NET	587	0	5	582
Participations ne donnant pas le contrôle	22			22
RESULTAT NET - PART DU GROUPE	585	0	5	580
Résultat de base par action (en euros) ⁽¹⁾	2,10	0,00		2,08
Résultat dilué par action (en euros) ⁽¹⁾	2,10	0,00		2,08

Etats financiers consolidés

6

Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

■ Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 31 décembre 2013

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	31.12.2013 publié
Résultat net	587		5	582
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	27			27
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	0			
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	27			27
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence	0			
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(11)			(11)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence	0			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ultérieurement en résultat	16			16
Gains et pertes sur écarts de conversion	(88)		58	(146)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	10			10
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(416)		(76)	(340)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	34			34
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	(480)		(18)	(442)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entités mises en équivalence	(82)		16	(100)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entités mises en équivalence	126		(1)	127
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entités mises en équivalence	1		1	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et recyclables ultérieurement en résultat	(415)		0	(415)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	(399)		0	(399)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	188		5	183
Dont participations ne donnant pas le contrôle	64			64
Dont part du Groupe	124		5	119

Bilan actif

■ Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 31 décembre 2013

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	31.12.2013 publié
Caisse, banques centrales	56 168		(33)	56 201
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	310 004	(289)	8	310 285
Instruments dérivés de couverture	1 396		(4)	1 400
Actifs financiers disponibles à la vente	27 750		(59)	27 809
Prêts et créances sur les établissements de crédit	39 583	347	(600)	39 836
Prêts et créances sur la clientèle	109 974	7 935	101	101 938
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	23			23
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Actifs d'impôts courants et différés	1 502			1 502
Comptes de régularisation et actifs divers	39 621	5	3	39 613
Actifs non courants destinés à être cédés	268		(24 189)	24 457
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 573		201	1 372
Immeubles de placement				
Immobilisations corporelles	395		(1)	396
Immobilisations incorporelles	153		(1)	154
Écarts d'acquisition	953			953
Total de l'actif	589 363	7 998	(24 574)	605 839

■ Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 1^{er} janvier 2013

en millions d'euros	01.01.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	01.01.2013 publié
Caisse, banques centrales	37 259		(246)	37 505
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	360 583		(3 129)	363 712
Instruments dérivés de couverture	1 833		(9)	1 842
Actifs financiers disponibles à la vente	30 054	50	(80)	30 084
Prêts et créances sur les établissements de crédit	54 703	(17)	(10 876)	65 596
Prêts et créances sur la clientèle	123 048	8 090	(7 550)	122 508
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	33			33
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Actifs d'impôts courants et différés	2 325		(29)	2 354
Comptes de régularisation et actifs divers	47 461	5	(1 700)	49 156
Actifs non courants destinés à être cédés	3 858			3 858
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 966		597	1 369
Immeubles de placement				
Immobilisations corporelles	435		(31)	466
Immobilisations incorporelles	143		(16)	159
Écarts d'acquisition	958			958
Total de l'actif	664 659	8 128	(23 069)	679 600

Etats financiers consolidés

6

Bilan Passif

■ Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au
31 décembre 2013

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	31.12.2013 publié
Banques centrales	2 036			2 036
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	322 640		22	322 618
Instruments dérivés de couverture	787		(1)	788
Dettes envers les établissements de crédit	58 034	(38)	(337)	58 409
Dettes envers la clientèle	107 341	(7 278)	(31)	114 650
Dettes représentées par un titre	41 126	15 305	(11)	25 832
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	47			47
Passifs d'impôts courants et différés	482		(1)	483
Comptes de régularisation et passifs divers	34 922	9	(6)	34 919
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés			(24 189)	24 189
Provisions techniques des contrats d'assurance	11			11
Provisions	1 362		(14)	1 376
Dettes subordonnées	5 162			5 162
Total dettes	573 950	7 988	(24 588)	580 520
Capitaux propres				
Capitaux propres part du Groupe	15 303		(6)	15 309
Capital et réserves liées	8 160			8 160
Réserves consolidées	6 244		(11)	6 255
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	353			353
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés	(19)			(19)
Résultat de l'exercice	565		5	560
Participations ne donnant pas le contrôle	110			110
Total Capitaux propres	15 413		(6)	15 419
Total du passif	589 363	7 988	(24 574)	605 939

■ Impacts du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 1^{er} janvier 2013

en millions d'euros	01.01.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	01.01.2013 publié
Banques centrales	1 057			1 057
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	386 005		(1 155)	387 160
Instruments dérivés de couverture	1 060		(3)	1 063
Dettes envers les établissements de crédit	54 391		(4 369)	58 760
Dettes envers la clientèle	105 505	(6 135)	(9 521)	121 161
Dettes représentées par un titre	45 275	14 173		31 102
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	109			109
Passifs d'impôts courants et différés	531		(16)	547
Comptes de régularisation et passifs divers	44 244	90	(7 929)	52 083
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	3 718		167	3 551
Provisions techniques des contrats d'assurance	11			11
Provisions	1 322		(37)	1 359
Dettes subordonnées	5 775		(195)	5 970
Total dettes	649 003	8 128	(23 058)	683 933
Capitaux propres				
Capitaux propres part du Groupe	15 120		(11)	15 131
Capital et réserves liées	8 160			8 160
Réserves consolidées	6 574		(11)	6 585
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	824			824
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés	(49)			(49)
Résultat de l'exercice	(389)			(389)
Participations ne donnant pas le contrôle	536			536
Total Capitaux propres	15 658		(11)	15 667
Total du passif	664 661	8 128	(23 069)	679 699

Etats financiers consolidés

6

Tableau des flux de trésorerie

Impact du changement de méthode lié aux nouvelles normes de consolidation au 31 décembre 2013

en millions d'euros	31.12.2013 retraité	Impact IFRS 10	Impact IFRS 11	31.12.2013 publié
Résultat avant impôts	584		5	579
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	91			91
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations				
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	416		(13)	429
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	(124)		(9)	(115)
Résultat net des activités d'investissement	86		19	67
Résultat net des activités de financement	240		(8)	248
Autres mouvements	(1 471)			(1 471)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	(762)		(11)	(751)
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(807)		132	(939)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	18 505	(1 558)	159	19 905
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(12 576)	1 635	(35)	(14 176)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(2 611)	(80)	(2)	(2 529)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence	11		6	5
Impôts versés	666		(4)	670
Augmentation/(diminution) des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	3 189	(3)	258	2 936
Flux provenant des activités abandonnées	(160)		(50)	(110)
TOTAL Flux nets de trésorerie générés par l'activité OPERATIONNELLE (A)	2 851	(3)	200	2 654
Flux liés aux participations	(48)	2		(50)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(86)		(26)	(60)
Flux provenant des activités abandonnées	387		5	382
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations d'INVESTISSEMENT (B)	253	2	(21)	272
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(430)			(430)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	(598)		8	(606)
Flux provenant des activités abandonnées	2		9	(7)
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations de FINANCEMENT (C)	(1 028)		17	(1 043)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	(2 892)		52	(2 944)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	(814)	(1)	248	(1 061)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	49 494	13	(2 330)	51 811
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	36 199		(246)	36 445
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	13 295	13	(2 084)	15 366
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	48 680	13	(2 083)	50 750
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	54 127		(37)	54 164
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	(5 447)	13	(2 046)	(3 414)
VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE ET DES EQUIVALENTS DE TRESORERIE	(814)		247	(1 061)

■ NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2014

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

CACIB est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB.

Contraintes légales

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-dessus.

Autres contraintes

Une filiale de CACIB, Crédit Agricole CIB Algérie, doit soumettre à l'accord préalable de leur autorité de tutelle (Banque d'Algérie) la distribution de dividendes.

12.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par CACIB, au 31 décembre 2014, le montant de ces émissions est de 9 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP (voir page 205 pour plus de détail). Au 31 décembre 2014 le montant de ces lignes de liquidités est 21,9 milliards d'euros.

Etats financiers consolidés

6

12.2 Composition du périmètre

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2014 se présente ainsi de façon détaillée :

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode au 31.12.2014	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12. 2014	31.12. 2013	31.12. 2014	31.12. 2013
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.		France		Société mère	mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai)	D3	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai DFC)	D3	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)	D3	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)		Corée du sud	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Espagne)		Espagne	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Inde)		Inde	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Japon)		Japon	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Singapour)		Singapour	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)		Royaume-Uni	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)		Hong-Kong	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (New-York)		Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Iles-Cayman)	D3	Iles Cayman	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Chicago)	D3	Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Taipei)		Taiwan	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)		Luxembourg	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Finlande)		Finlande	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Vietnam)		Vietnam	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Allemagne)		Allemagne	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Suède)		Suède	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Italie)		Italie	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Belgique)		Belgique	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Miami)		Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Etablissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agrícola Brasil S.A.		Brazil		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF		Arabie Saoudite		Entreprise associée	mise en équivalence	31,11	31,11	31,11	31,11
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa		Algérie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.		Inde		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB ZAO Russia		Russie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg (Espagne)		Espagne	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg (Belgique)		Belgique	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse		Suisse		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Hong-Kong)		Hong-Kong	Suisse	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Singapour)		Singapour	Suisse	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Bahamas) Ltd.		Bahamas		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Foncier de Monaco		Monaco		Filiale	intégration globale	70,13	70,13	68,95	68,95
Finanzaria Indosuez International Ltd.		Suisse		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Newedge	S2 - D4 - D6	France		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Financial Singapore Pte Ltd.	S2 - D4 - D6	Singapour		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Altura Markets	S2 - D4 - D6	Espagne		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	25,00
Newedge Broker Hong-Kong Ltd.	S2 - D4 - D6	Hong-Kong		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Financial Hong-Kong Ltd.	S2 - D4 - D6	Hong-Kong		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Canada Inc.	S2 - D4 - D6	Canada		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Citic Newedge Futures Corp. Ltd	S2 - D4 - D6	Chine		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	42,00	0,00	21,00
Newedge UK Financial Ltd.	S2 - D4 - D6	Royaume-Uni		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00

6

Etats financiers consolidés

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode au 31.12.2014	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12. 2014	31.12. 2013	31.12. 2014	31.12. 2013
Cube Financial Holding Ltd.	S1 - D4 - D6	Royaume-Uni		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Broker India PTE Ltd.	S2 - D4 - D6	Inde		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Japan Inc.	S2 - D4 - D6	Japon		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge USA LLC	S2 - D4 - D6	Etats-Unis		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge Facilities Management Inc.	S2 - D4 - D6	Etats-Unis		Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Dubai)	S2 - D4 - D6	Emirats Arabes Unis	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Hong-Kong)	S2 - D4 - D6	Hong-kong	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Genève)	S2 - D4 - D6	Suisse	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Zurich)	S2 - D4 - D6	Suisse	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Frankfurt)	S2 - D3 - D4 - D6	Allemagne	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
Newedge (Royaume-Uni)	S2 - D3 - D4 - D6	Royaume-Uni	France	Co-entreprise	mise en équivalence	0,00	50,00	0,00	50,00
UBAF	D6	France		Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Japon)	D6	Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Corée du Sud)	D6	Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Singapour)	D6	Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
CA Indosuez Private Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Gestion		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Ester Finance Titrisation		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés d'investissement									
CA Brasil DTVM		Brésil		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Global Partners Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole North America Inc.	S1	Etats-Unis		Filiale	intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
L.F. Investment Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez CM II Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
L.F. Investment L.P.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.		Royaume-Uni		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Dourmer Finance S.A.S.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest		France		Filiale	intégration globale	98,32	98,31	98,32	98,31
Retirec		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
LPFO.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Taiwan		Taiwan		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Assurances									
CARS Assurance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers									
CAL Conseil		Luxembourg		Filiale	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Callis Finance		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calliope srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calycs PLC.		Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLIFAP		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Asia Struct Finance Ltd.		Hong-kong		Filiale	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,60	99,76	99,60	99,76

Etats financiers consolidés

6

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode au 31.12.2014	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12. 2014	31.12. 2013	31.12. 2014	31.12. 2013
Crédit Agricole CIB Global Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DSAD International SARL		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Semeru Asia Equity High Yield Fund	S2	Iles Cayman		Entité structurée contrôlée	intégration globale	0,00	70,85	0,00	70,85
Himalia P.L.C.		Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Immobilière Sirius S.A.		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indebuez Holding SCA II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indebuez Management Luxembourg II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	99,99	99,99
Island Refinancing Srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
MERISMA		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino Italy srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
SCI La Baume		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLSA Financial Products Ltd		Bermudes		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Benelpart		Belgique		Filiale	intégration globale	99,00	99,00	98,46	98,46
Financière des Scanzées		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	99,75	99,75
Lafina		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	98,80	98,80
Segemil		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	99,45	99,45
SNGI Belgium		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Socodabecq		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	98,80	98,80
Transpar	S4	Belgique		Filiale	intégration globale	0,00	100,00	0,00	99,52
TCB		France		Filiale	intégration globale	86,50	86,50	99,68	99,68
Armo-Invest		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	99,45	99,45
Calciphos		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	99,45	99,45
Miladim		France		Filiale	intégration globale	99,00	99,00	99,06	99,07
Molnier Frances		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	98,66	98,66
SNGI		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Solipac		Belgique		Filiale	intégration globale	99,00	99,00	99,45	99,45
Placements et réalisations immobilières (SNC)		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	99,49	99,49
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole America Services Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking Management Company	E2	Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Atlantic Asset Securitization LLC	D5	Etats-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
LMA SA	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
FIC-FDC	D3	Brazil		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Héphaïstos EUR FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos GBP FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos USD FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos Multidevises FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Eucalyptus FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific USD FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Shark FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain EUR FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain GBP FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00

6

Etats financiers consolidés

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode au 31.12.2014	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12. 2014	31.12. 2013	31.12. 2014	31.12. 2013
FCT Cablage FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Wicain USD FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Acierallage EURO FCC	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Acierallage USD FCC	D5	Etats-Unis		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific EUR FCC	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific IT FCT	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Triple P FCC	D5	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
ESN (compartiment Crédit Agricole CIB)	E2	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Eliso Finance S.r.l	D6	Italie		Co-entreprise	mise en équivalence	50,00	0,00	50,00	0,00

(a) Entrées (E) dans le périmètre.

- E 1 Franchissement de seuil
- E 2 Création
- E 3 Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

- S 1 Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S 2 Sociétés cédées au hors groupe ou perte de contrôle
- S 3 Entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif
- S 4 Fusion absorption
- S 5 Transmission Universelle du Patrimoine

Divers :

- D 1 Changement de dénomination sociale
- D 2 Modification de méthode de consolidation
- D 3 Entités nouvellement présentées dans la note de périmètre
- D 4 Entités en IFRS 5
- D 5 Entrée de périmètre en application d'IFRS 10
- D 6 Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

(b) Type d'entité et nature du contrôle

- Filiale
- Entité structurée contrôlée
- Co-entreprise
- Co-entreprise structurée
- Opération en commun
- Entreprise associée
- Entreprise associée structurée
- Succursale

■ NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille «Actifs financiers disponibles à la vente», sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Au 31 décembre 2014, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur à 20% et dont la valeur au bilan est significative (cf. Note 1.3 sur les principes et méthodes comptables) sont les suivantes :

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013 retraité		Raison de la non intégration dans le périmètre de consolidation
	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	
Valeur nette au bilan des titres de participation non consolidés	541		574		
dont					
- BFO	43	100,00	43	100,00	En arrêt d'activité
- CA Preferred Funding LLC	42	33,00	47	33,00	Cette structure dans laquelle CACIB détient 33% des actions ordinaires, n'est pas consolidée car l'émission des actions de préférence est faite au bénéfice de Crédit Agricole S.A.
- CLTR	35	100,00	33	100,00	
- Financière Gallion 8 (actions de préférence)	36	100,00	38	100,00	
- Fundo a de Investimento	24	100,00	21	100,00	
- Indosuez Finance UK Limited	-	-	39	100,00	

13.2 Entités structurées non consolidées

Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2014, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

■ Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dette et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

■ Financements structurés

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de

société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

■ Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2014. Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et que cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations.
- Une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur,
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée
- Crédit Agricole CIB est gérant
- Le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Les revenus bruts, essentiellement des commissions dans les métiers de titrisation et de gestion d'actifs, d'entités sponsorisées dans lesquels Crédit Agricole CIB ne détient pas d'intérêt au 31 décembre 2014 s'élevaient à 50 millions d'euros.

Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

■ Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2014, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2014 Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

■ Intérêts détenus dans des entités structurées sponsorisées non consolidées par nature d'activités

Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Exposition au risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des entités structurées dans lesquelles le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

en millions d'euros	31.12.2014			
	Titrisation		financement structuré	
	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 216	1 270	118	118
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
Actifs financiers disponibles à la vente	262	257	73	73
Prêts et créances	11 082	11 082	3 422	3 422
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	12 560	12 609	3 613	3 613
Instruments de capitaux propres				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	984	20	7	7
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
Dettes au coût amorti	3 196		781	
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	4 180	20	788	7
Engagements donnés		13 140		771
Engagements de financement		13 116		531
Engagements de garantie		24		240
Autres				
Provisions - Engagements par signature				
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	13 140	13 140		771
Total bilan des entités structurées non consolidées	15 072		4 389	

Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exoption des dérivés de vente d'option et de Credit Default

Swap pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspondent au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

■ NOTE 14 : EVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

7

Comptes individuels

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

■ BILAN ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2014	31.12.2013
Opérations interbancaires et assimilées		160 370	170 335
Caisse, banques centrales		44 556	53 071
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	45 819	47 645
Créances sur les établissements de crédit	2	69 995	69 619
Opérations avec la clientèle	3.1, 3.2, 3.3 et 3.4	145 633	135 338
Opérations sur titres		33 558	28 725
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	24 789	23 174
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	8 769	5 551
Valeurs immobilisées		6 877	6 838
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	720	571
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	5 877	5 988
Immobilisations incorporelles	6	161	152
Immobilisations corporelles	6	119	127
Actions propres		0	0
Comptes de régularisation et actifs divers		305 242	272 075
Autres actifs	7	85 179	74 349
Comptes de régularisation	7	220 063	197 726
Total actif		651 680	613 311

Comptes individuels **7**

■ BILAN PASSIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013
Opérations interbancaires et assimilées		106 586	101 609
Banques centrales		2 207	2 036
Dettes envers les établissements de crédit	9	104 359	99 573
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1, 10.2 et 10.3	132 714	151 748
Dettes représentées par un titre	11	47 947	40 927
Comptes de régularisation et passifs divers		345 328	299 748
Autres passifs	12	125 733	107 079
Comptes de régularisation	12	219 593	192 667
Provisions et dettes subordonnées		7 271	7 724
Provisions	13	2 705	2 562
Dettes subordonnées	14	4 566	5 162
Fonds pour risques bancaires généraux		105	105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	11 751	11 454
Capital souscrit		7 254	7 254
Primes d'émission		906	906
Réserves		536	510
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement			22
Rapport à nouveau		1 737	2 240
Résultat de l'exercice		1 318	522
Total passif		651 680	613 311

7

Comptes individuels

■ HORS BILAN

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Engagements donnés	208 968	219 691
Engagements de financement	112 395	111 547
Engagements en faveur d'établissements de crédit	10 639	14 850
Engagements en faveur de la clientèle	101 756	96 697
Engagements de garantie ⁽¹⁾	57 633	64 599
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	16 801	17 483
Engagements d'ordre de la clientèle	40 832	47 116
Engagements sur titres	4 021	3 660
Autres engagements donnés ⁽¹⁾	32 917	39 885
Engagements reçus	147 548	155 813
Engagements de financement	25 638	50 114
Engagements en faveur d'établissements de crédit	17 763	36 357
Engagements en faveur de la clientèle	7 875	13 757
Engagements de garantie ⁽²⁾	111 885	96 020
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 131	5 480
Engagements d'ordre de la clientèle	107 754	90 540
Engagements sur titres	4 488	5 783
Autres engagements reçus	5 537	3 896

⁽¹⁾ Dont 2 532 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2014.

⁽²⁾ Dont 781 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2014.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3

Comptes individuels **7**

■ COMPTE DE RÉSULTAT

en millions d'euros	Notes	31.12.2014	31.12.2013
Intérêts et produits assimilés	20 et 21	5 161	4 009
Intérêts et charges assimilés	20	(4 014)	(2 962)
Revenus des titres à revenu variable	21	617	362
Commissions produits	22 et 22.1	1 043	896
Commissions charges	22 et 22.1	(457)	(310)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	1 190	1 154
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	75	20
Autres produits d'exploitation bancaire		92	139
Autres charges d'exploitation bancaire		(54)	(60)
Produit net bancaire		3 653	3 248
Charges générales d'exploitation		(2 138)	(1 924)
Frais de personnel	25.1 et 25.2	(1 283)	(1 128)
Autres frais administratifs	25.3	(855)	(796)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(69)	(65)
Résultat brut d'exploitation		1 446	1 259
Coût du risque	26	(159)	(463)
Résultat d'exploitation		1 287	796
Résultat net sur actifs immobilisés	27	(69)	(314)
Résultat courant avant impôt		1 218	482
Résultat exceptionnel		1	6
Impôt sur les bénéfices	28	77	34
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		22	
Résultat net		1 318	522

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

■ NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement 91-01 du Comité de la Réglementation Bancaire (CRB), modifié par le règlement 2000-03 du Comité de la Réglementation Comptable (CRC), relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels

annuels des entreprises relevant du Comité de la Réglementation Bancaire et Financière (CRBF) lui-même modifié notamment en 2010 par le règlement ANC 2010-08 du 07 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de publication par l'Etat français	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter de	Applicable chez Crédit Agricole CIB
Recommandation ANC Relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires pour les comptes annuels et les comptes consolidés établis selon les normes comptables françaises	07 novembre 2013 N° 2013-02	Par anticipation au 1 ^{er} janvier 2013	Oui
Règlement ANC relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable	14 janvier 2014 N° 2014-01	1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif aux modalités d'établissement des comptes des sociétés de financement	6 février 2014 N° 2014-02	1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif au plan comptable général	5 juin 2014 N° 2014-03	16 octobre 2014	Oui
Règlement ANC relatif au classement comptable des obligations convertibles en actions dans les entreprises d'assurance, les mutuelles et les institutions de prévoyance	5 juin 2014 N° 2014-04	1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif à la comptabilisation des terrains et carrières et des redevances de forage	2 octobre 2014 N° 2014-05	1 ^{er} janvier 2015 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif au plan comptable des organismes de placement collectif immobilier	2 octobre 2014 N° 2014-06	1 ^{er} janvier 2015 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2014	Non

L'application de ces nouveaux règlements n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank sur la période.

Comptes individuels 7

Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement CRC 2002-03 modifié du 12 décembre 2002.

Elles sont ventilées selon leur durée initiale ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit,
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

En application du règlement CRC 2009-03 les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont désormais étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale. Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

L'application du règlement CRC 2002-03 modifié relatif au traitement comptable du risque de crédit a conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles ci-après. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque de crédit.

Créances restructurées

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.), afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en défaut et, depuis le 1^{er} janvier 2014, les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées, les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité,

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de

crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de trente jours d'impayés.

Selon la nouvelle définition décrite ci-dessus, le montant des créances restructurées détenues par Crédit Agricole CIB s'élève à 4 701 millions d'encours au bilan au 31 décembre 2014.

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis :
 - * six mois pour les créances sur les acquéreurs de logement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour les particuliers hors France et UE) ;
 - * six mois pour les créances sur preneurs de crédit-bail immobilier / location financement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour particuliers hors France et UE) ;
 - * six mois pour les créances sur les collectivités locales France et UE (trois mois pour collectivités locales hors France et UE) ;
 - * trois mois pour les créances sur administrations centrales, régionales, sur les entités du secteur public (tous territoires) ;
 - * trois mois pour toutes les autres créances (tous territoires) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré,
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Farmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

■ Créances douteuses non compromises :

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

■ Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

7

Comptes individuels

Dépréciations au titre du risque de crédit avéré

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation du fait du passage du temps étant inscrits dans la marge d'intérêt.

Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement telles que les provisions Fisques pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles Bâlois.

Ces dernières visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

■ Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors bilan, portée par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudential et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays ». (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1998).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

■ Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert, Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Fisques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Portefeuille-Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par le règlement CRIB 90-01 modifié notamment par les règlements CRC 2005-01, 2008-07 et 2008-17 ainsi que par le règlement CRC 2002-03 modifié relatif à la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans

des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme,
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus par le CRC 2008-17 (cf. paragraphe « reclassement de titres » ci-après), les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

Comptes individuels 7

Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

■ Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

■ Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique : « Revenus des titres à revenu variable ».

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 4 du règlement 88-02 du CRB, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations.

Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe identifiés comme douteux, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- si s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- si s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. subdivision précédente « Crédit à la clientèle », paragraphe « Dépréciation au titre du risque de crédit non affecté individuellement »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique : « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les plus ou moins-values de cession des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du règlement CRC 2002-03 sur le risque de crédit ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement, ou de transfert dans une autre catégorie de titres, pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement CRC 2005-01, hors exceptions prévues par ce texte et par le CRC 2008-17.

Titres de l'activité de portefeuille

Conformément au règlement CRC 2000-02 et à l'instruction 2000-12 de la Commission Bancaire, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue, tenant compte de l'horizon de détention envisagé, afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre, et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement de crédit, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influencer la gestion de cette dernière, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

A la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir, compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique «Résultat net sur actifs immobilisés».

Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent,
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre consoensé en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de

valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres, lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

Dates d'enregistrement

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

Pensions livrées

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrés continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

Prêts et emprunts de titres

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. A chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement.

Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en «dettes sur titres empruntés», à chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

Reclassement de titres

Conformément au règlement CRC 2008-17 du 10 décembre 2008, il est désormais autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif

7 Comptes individuels

Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	40 à 80 ans
Second œuvre	20 à 40 ans
Installations techniques	10 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit,
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique : « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux

méthodes :

- Soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} Janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10% du prix d'émission.
- Soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} Janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10% du prix d'émission.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

7

Comptes individuels

Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays.

L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la 1^{ère} directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 relatifs aux fonds propres et à l'instruction de la Commission Bancaire 90-01, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de

faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements 88-02 et 90-15 modifiés et de l'instruction 94-04 de la Commission Bancaire).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

• La gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie «d» article 2.1 du règlement 90-15)

• Les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction - au sens du règlement CRB 90-15 modifié.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.»

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

- à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie «b» article 2.1 du règlement 90-15) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A (catégorie «c» article 2.1 du règlement 90-15) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique «Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Opérations de marché :

Les opérations de marché regroupent :

- Les positions ouvertes isolées (catégorie «a» article 2.1 du règlement 90-15)

Opérations d'échange de taux d'intérêt ou de devises (swaps, FRAs, caps, floors, collars, swaptions)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
2. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
3. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;

Comptes individuels 7

4. gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges,
2. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts,
3. prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés,
4. en valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément au Règlement 90-15 relatif à la comptabilisation des contrats d'échange de taux d'intérêt ou de devise, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2.1. du Règlement 90-15) font l'objet d'un calcul de CVA.

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou de proxy de CDS.
- En l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS Single Name de contreparties de même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Ajustement de valorisation lié au financement des dérivés

Au 30 juin 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

Autres opérations de taux ou d'actions

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

Dérivés de crédits

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de Credit Default Swaps (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des instruments financiers à terme et les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Opérations complexes

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe. Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

Opérations de change

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Contrats de change au comptant et à terme

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée.

Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou

les pertes constatées sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

Options et futures de change

Les options et futures de change sont utilisés à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négociation sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture,
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision pour risques et charges enregistrée au passif lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe, aux notes 18 (opérations de change et emprunts en devises non dénoués) et 19 (opérations sur instruments financiers à terme).

Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion ainsi que l'intéressement sont constatés dans le compte de résultat de

l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « frais de personnel ».

Comptes individuels 7

Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB A appliquée, à compter du 1^{er} janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 07 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement,
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés «employeurs». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en «frais de personnel».

Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas

du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 % ainsi que la majoration exceptionnelle d'impôt sur les sociétés de 10,7 % due par les entreprises réalisant un chiffre d'affaires supérieur à 250 millions d'euros.

Crédit Agricole CIB étant directement ou indirectement détenu à 100 % par Crédit Agricole S.A., fait partie intégrante du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Le résultat d'intégration fiscale correspond à la différence entre l'impôt dû par le sous-groupe fiscal Crédit Agricole CIB à Crédit Agricole S.A. et la somme des impôts individuels des filiales faisant partie intégrante du sous-groupe Crédit Agricole CIB. Ce résultat est enregistré sous la rubrique Impôt sur les Sociétés, en charges ou produits.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre un allègement du coût du travail sous la forme d'un Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

■ NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
- À vue	2 374				2 374		2 374	2 160
- À terme	8 653	1 819	3 332	339	14 143	97	14 240	12 431
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	47 921	3 050	2 233		53 204	14	53 218	54 799
Prêts subordonnés		8	258	318	584	2	586	630
Total	58 948	4 877	5 823	657	70 305	113	70 418	70 020
Dépréciations					(370)	(53)	(423)	(401)
Valeur nette au bilan⁽¹⁾					69 935	60	69 995	69 619

⁽¹⁾ Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (8 357 millions d'euros au 31.12.2014 et 7 027 millions d'euros au 31.12.2013).

■ NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	1 856	714	1 515	6	4 091	1	4 092	3 476
Autres concours à la clientèle ⁽¹⁾	12 356	9 704	38 543	19 046	79 649	370	80 019	75 053
Titres reçus en pension livrée	59 598	2 717			62 315	9	62 324	57 196
Comptes ordinaires débiteurs	752				752	3	755	1 101
Dépréciations					(1 390)	(167)	(1 557)	(1 488)
Valeur nette au bilan					145 417	216	145 633	135 338

⁽¹⁾ Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 331 millions d'euros au 31.12.2014.

Le montant des créances restructurées au 31 décembre 2014 s'élevait à 4 701 millions d'euros.

Le montant au 31 décembre 2014 correspond aux créances restructurées selon la nouvelle définition décrite dans la note 1 sur les Principes et méthodes comptables.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
France (y compris DOM-TOM)	25 098	23 645
Autres pays de l'Union Européenne	28 052	35 073
Autres pays d'Europe	4 618	3 951
Amérique du Nord	40 247	32 331
Amérique Centrale et Latine	20 303	14 930
Afrique et Moyen-Orient	5 423	5 382
Asie et Océanie (hors Japon)	12 666	11 453
Japon	9 732	9 661
Organismes internationaux ⁽¹⁾	668	
Total en principal	146 807	136 428
Créances rattachées	383	400
Dépréciations	(1 557)	(1 488)
Valeur nette au bilan	145 633	135 338

⁽¹⁾ Les organismes internationaux étaient ventilés par zone géographique au 31.12.2013.

Comptes individuels **7**

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	25 098	219	227	(85)	(206)	65,04%
Autres pays de l'Union Européenne	28 052	826	278	(367)	(190)	50,48%
Autres pays d'Europe	4 618		105		(23)	22,04%
Amérique du Nord	40 247	1	11		(10)	81,81%
Amérique centrale et latine	20 303	14	335	(11)	(247)	74,12%
Afrique et Moyen-Orient	5 423	118	93	(86)	(91)	83,93%
Asie et Océanie (hors Japon)	12 666	65	99	(31)	(44)	45,50%
Japon	9 732					
Organismes internationaux ⁽¹⁾	668					
Créances rattachées	383	70	97	(70)	(97)	100%
Valeur au bilan	147 190	1 313	1 245	(650)	(907)	60,88%

⁽¹⁾ Les organismes internationaux étaient ventilés par zone géographique au 31.12.2013.

en millions d'euros	31.12.2013					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	23 645	248	159	(100)	(157)	63,17%
Autres pays de l'Union Européenne	35 073	673	523	(186)	(307)	41,14%
Autres pays d'Europe	3 951	41	6	(16)	(6)	47,63%
Amérique du Nord	32 331	89	57	(5)	(48)	36,58%
Amérique centrale et latine	14 930	45	300	(16)	(229)	70,78%
Afrique et Moyen-Orient	5 382	123	119	(77)	(87)	68,17%
Asie et Océanie (hors Japon)	11 453	212	2	(29)	(2)	14,23%
Japon	9 661	75		(44)		59,41%
Créances rattachées	400	37	142	(37)	(142)	100,00%
Valeur au bilan	136 828	1 543	1 308	(510)	(978)	52,21%

3.4 Analyse par agent économique

en millions d'euros	31.12.2014				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	1 110		1		(1)
Agriculteurs	237				
Autres professionnels		11		(4)	(57)
Clientèle financière	56 823	15	259	(15)	(174)
Entreprises	86 594	1 217	815	(561)	(564)
Collectivités publiques	241		14		(14)
Autres agents économiques	1 802				
Créances rattachées	383	70	97	(70)	(97)
Valeur au bilan	147 190	1 313	1 245	(650)	(907)

7

Comptes individuels

en millions d'euros	31.12.2013				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	976		1		(1)
Agriculteurs	113				
Autres professionnels	112				
Clientèle financière	59 158	167	343	(115)	(241)
Entreprises	73 048	1 339	807	(358)	(580)
Collectivités publiques	1 617		15		(14)
Autres agents économiques	1 402				
Créances rattachées	400	37	142	(37)	(142)
Valeur au bilan	138 828	1 543	1 308	(510)	(978)

Comptes individuels **7**■ NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT,
DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

en millions d'euros	31.12.2014					31.12.2013
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	36 281	9 474			45 755	47 564
- dont surcote restant à amortir		(64)			(64)	(64)
- dont décote restant à amortir		81			81	73
Créances rattachées		65			65	82
Dépréciations		(1)			(1)	(1)
Valeur nette au bilan	36 281	9 538			45 819	47 645
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽¹⁾						
Émis par organismes publics	2 322	2 404			4 726	3 418
Autres émetteurs	8 546	10 253		1 388	20 187	19 947
- dont surcote restant à amortir		(24)		(358)	(382)	(431)
- dont décote restant à amortir		98			98	33
Créances rattachées		112		1	113	90
Dépréciations		(107)		(130)	(237)	(281)
Valeur nette au bilan	10 888	12 682		1 259	24 789	23 174
Actions et autres titres à revenu variable	8 713	36	86		8 835	5 626
Créances rattachées						
Dépréciations		(11)	(55)		(66)	(75)
Valeur nette au bilan	8 713	25	31		8 769	5 551
Total	55 882	22 225	31	1 259	79 377	78 370
Valeurs estimatives	55 882	22 748	35	1 298	79 941	78 704

⁽¹⁾ Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 43 millions d'euros au 31.12.2014.

Portefeuille de transaction :

Crédit Agricole CIB (S.A) détient des titres de dettes souveraines d'Irlande et du Portugal.
Pour l'Irlande, l'exposition nette au bilan est de 50 millions d'euros.
Pour le Portugal, l'exposition nette au bilan est de 35 millions d'euros.

Portefeuille de placement :

Crédit Agricole CIB (S.A) détient des titres de dettes souveraines de l'Espagne.
L'exposition nette au bilan est de 1 028 millions d'euros.

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17.

Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2014.

■ Nature, justification et montant des reclassements opérés

en millions d'euros	Total actifs reclassés	
	Valeur au bilan 31.12.2014	Valeur de marché estimée 31.12.2014
Titres de transaction à titres d'investissement	530	528

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou

jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants du marché.

7

Comptes individuels

■ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2013		Impact 2014		Impact cumulé au 31.12.2014	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(170)	(165)	53	46	(117)	(119)

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

en millions d'euros	31.12.2014				31.12.2013			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	24 141	45 676	8 723	78 540	22 391	47 489	5 500	75 380
Titres non cotés	772	79	112	963	974	75	126	1 175
Créances rattachées	113	65		178	90	82		172
Dépréciations	(237)	(1)	(66)	(304)	(281)	(1)	(75)	(357)
Valeur nette au bilan	24 789	45 819	8 769	79 377	23 174	47 645	5 551	78 370

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2014					Créances rattachées	Total	31.12.2013 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur Brute	3 042	5 387	10 662	5 822	24 913	113	25 026	23 455
Dépréciations							(237)	(281)
Valeur nette au bilan	3 042	5 387	10 662	5 822	24 913	113	24 789	23 174
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur Brute	5 044	9 128	17 089	14 494	45 755	65	45 820	47 646
Dépréciations							(1)	(1)
Valeur nette au bilan	5 044	9 128	17 089	14 494	45 755	65	45 819	47 645

Comptes individuels **7**

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
France (y compris DOM-TOM)	22 557	26 461
Autres pays de l'Union Européenne	29 246	28 973
Autres pays d'Europe	439	592
Amérique du Nord	6 550	1 044
Amérique Centrale et Latine	942	3 534
Afrique et Moyen-Orient	103	47
Asie et Océanie (hors Japon)	5 463	6 166
Japon	5 188	4 112
Organismes internationaux ⁽¹⁾	180	
Total en principal	70 668	70 929
Créances rattachées	178	172
Dépréciations	(238)	(262)
Valeur nette au bilan	70 608	70 819

⁽¹⁾ Les organismes internationaux étaient ventilés par zone géographique au 31.12.2013.

7

Comptes individuels

■ NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

SOCIÉTÉS	DEVISES	Capital	Primes, Réserves et Report à nouveau avant affectation des Résultats	Quote-Part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avals fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2013)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contreverseur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contreverseur EUR
I. - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE CIB										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par Crédit Agricole CIB)										
Banco CA Brasil SA	BRL	584	48	75,40	192	USD 10	USD 100	75	25	9
CA CIB Algérie s.p.a	DZD	10 000	121	99,99	96	EUR 0,1	EUR 0,3 USD 11	1 407	602	5
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD		350	100,00	535	USD 350			(2)	
CA PRIVATE BANKING	EUR	2 201	10	100,00	2 201	CHF 1 588		8	139	110
CACIB (China) Limited	CNY	3 000	179	100,00	337	CNY 1720	CNY 7 789	275	94	8
CACIB Global Banking	EUR	145	136	100,00	280				(5)	
CASA BV	JPY	13 037	3 161	100,00	461	JPY 8 752		9 745	49 379	220
CLIFAP	EUR	110	6	100,00	113					
DGAD INTERNATIONAL	EUR	7	248	100,00	152	EUR 195	EUR 1		(175)	
MERISMA SAS	EUR	1 150	(49)	100,00	1 103	EUR 107				
Sous-total (1)					5 470					
B - PARTICIPATIONS (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	9 040	11 771	31,11	410		EUR 1 USD 1	5 063	2 405	185
CREDIT AGRICOLE EGYPT S.A.E	EGP	1 145	995	13,07	75	USD 1	EGP 6 USD 15	1 475	643	6
UBAF	EUR	251	35	47,01	121		EUR 25	55	20	
Sous-total (2)					606					
II. - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS										
A - Filiales non reprises au I. (3)					404					
a) Filiales françaises (ensemble)					152					
b) Filiales étrangères (ensemble)					222					
B - Participations non reprises au I. (4)					117					
a) Participations françaises (ensemble)					62					
b) Participations étrangères (ensemble)					55					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					6 597					

Comptes individuels **7**

5.1 Valeur estimative des titres de participation

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	6 630	7 406	7 824	7 427
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(753)		(1 838)	
Valeur nette au bilan	5 877	7 406	5 986	7 427
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	249	276	256	288
Titres cotés	492	1 736	460	1 464
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(33)		(153)	
Sous-total titres de participation	708	2 012	563	1 752
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	16	15	13	15
Titres cotés			1	1
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(4)		(4)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	12	15	10	16
Valeur nette au bilan	720	2 027	573	1 768
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	6 597	9 433	6 559	9 195

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	6 895	8 093
Titres cotés	492	461
TOTAL	7 387	8 554

■ NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

en millions d'euros	31.12.2013	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Échéances)	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2014
Titres de participation								
Valeur brute	712			207	(183)	7	(2)	741
Dépréciation	(153)			(23)	143			(33)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	16							16
Dépréciation	(4)							(4)
Sous-total	571			184	(40)	7	(2)	720
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	7 826		24	316	(1 539)	3		6 630
Dépréciation	(1 838)			(107)	1 194	(2)		(753)
Avances consolidables								
Valeur brute								
Dépréciation								
Créances rattachées								
Valeur nette au bilan	6 559		24	383	(385)	8	(2)	6 597
Immobilisations incorporelles	152			38	(30)	3		161
Valeur brute	479			70	(35)	8	(1)	521
Amortissement	(327)			(34)	5	(5)	1	(360)
Immobilisations corporelles	127			1	(13)	4		119
Valeur brute	700			34	(17)	26	1	744
Amortissement	(573)			(33)	4	(22)	(1)	(625)
Valeur nette au bilan	279			37	(43)	7		280

■ NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Autres actifs⁽¹⁾	85 179	74 349
Instruments conditionnels achetés	49 892	40 969
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable		
Débiteurs divers	28 868	28 882
Comptes de règlements	6 419	4 498
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	220 063	197 728
Comptes d'encaissement et de transfert	(37)	183
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	218 379	195 752
Produits à recevoir	30	360
Charges constatées d'avances	220	128
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture		
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires		
Autres comptes de régularisation	1 471	1 303
Valeur nette au bilan	305 242	272 075

⁽¹⁾ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

Comptes individuels **7**

■ NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

en millions d'euros	31.12.2013	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2014
Sur créances interbancaires	401	96	(113)	39		423
Sur créances clientèle	1 488	967	(978)	81	(1)	1 557
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	357	101	(209)	31	24	304
Sur participations et autres titres détenus à long terme	1 995	130	(1 337)		2	790
Autres	16	2	(5)	1		14
Total	4 257	1 296	(2 642)	152	25	3 088

■ NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes et emprunts :								
- À vue	8 825				8 825		8 825	8 450
- À terme	22 643	5 309	16 972	4 326	49 250	69	49 319	41 614
Valeurs données en pension								
Titres donnés en pension livrée	42 289	1 808	2 060	53	46 200	15	46 215	49 309
Valeur au bilan ⁽¹⁾							104 359	99 573

⁽¹⁾ Dont effectués avec Crédit Agricole S.A. : 25 238 millions d'euros au 31.12.2014.

■ NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2014						31.12.2013	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	18 289				18 289	9	18 298	30 336
Autres dettes envers la clientèle	48 801	4 667	4 135	1 659	59 262	108	59 370	63 827
Titres donnés en pension livrée	54 528	517			55 045	1	55 046	57 583
Valeur au bilan							132 714	151 748

7

Comptes individuels

10.2 Analyse par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
France (y compris DOM-TOM)	22 977	24 248
Autres pays de l'Union Européenne	41 394	57 545
Autres pays d'Europe	2 296	1 150
Amérique du Nord	41 243	48 584
Amérique Centrale et Latine	9 938	5 023
Afrique et Moyen-Orient	4 041	5 125
Asie et Océanie (hors Japon)	2 928	3 270
Japon	6 465	6 685
Organismes internationaux ⁽¹⁾	1 314	
Total en principal	132 506	151 630
Dettes rattachées	118	116
Valeur au bilan	132 714	151 746

⁽¹⁾ Les organismes internationaux étaient ventilés par zone géographique au 31.12.2013.

10.3 Analyse par agent économique

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Particuliers	438	470
Agriculteurs	59	94
Autres professionnels		15
Clientèle financière	79 769	103 456
Entreprises	47 030	40 038
Collectivités publiques	1 386	2 174
Autres agents économiques	3 914	5 383
Total en principal	132 506	151 630
Dettes rattachées	118	116
Valeur au bilan	132 714	151 746

■ NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2014					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2013 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans					
Bons de caisse									
Titres du marché interbancaire									
Titres de créances négociables :									
- Émis en France	21 020	11 765	7 483	7 655	47 923	24	47 947	40 927	
- Émis à l'étranger	2 156	7 251	7 483	7 655	24 545	8	24 553	28 409	
Emprunts obligataires	18 864	4 514			23 378	16	23 394	12 518	
Autres dettes représentées par un titre									
Valeur au bilan					47 923	24	47 947	40 927	

Comptes individuels **7**

■ NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Autres passifs⁽¹⁾	125 733	107 079
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	35 516	32 937
Dettes représentatives de titres empruntés	6 439	4 326
Instruments conditionnels vendus	50 801	44 070
Créditeurs divers	20 843	21 824
Comptes de règlements	12 134	3 922
Versements restant à effectuer		
Autres		
Comptes de régularisation	219 593	192 687
Comptes d'encaissement et de transfert	1 772	1 229
Comptes d'ajustement et d'écarts	215 779	189 381
Produits constatés d'avance	879	717
Charges à payer	1 366	1 117
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture		
Autres comptes de régularisation	(203)	223
Valeur au bilan	345 326	299 748

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

■ NOTE 13 : PROVISIONS

en millions d'euros	31.12.2013	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2014
Risques pays	750			(204)	74		620
Risques d'exécution des engagements par signature	15		4	(15)	2		6
Engagements de retraites et assimilés	194		97	(14)	2		279
Instruments financiers	1						1
Litiges et divers ⁽¹⁾	711	(1)	138	(106)	34	5	781
Autres provisions ⁽²⁾	891		551	(447)	27	(4)	1 018
Valeur au bilan	2 582	(1)	790	(786)	139	1	2 705

⁽¹⁾ Dont :
- litiges fiscaux : 137 millions d'euros
- litiges clients : 510 millions d'euros
- litiges sociaux : 16 millions d'euros

⁽²⁾ Dont, au titre de CACIB Paris :
- risques sectoriels : 812 millions d'euros
- autres risques et charges : 185 millions d'euros

■ **NOTE 14 - DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE**
(en monnaie d'émission)

en millions d'euros	31.12.2014					31.12.2013
	< 3 mois	> 3 mois < 1 an	> 1 an < 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme :			550		550	550
* Euro			550		550	550
* Dollar						
* Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée :				3 951	3 951	4 487
* Euro				686	686	620
* Dollar				3 265	3 265	3 847
* Autres devises						
Titres et emprunts participatifs						
Total en principal			550	3 951	4 501	5 017
Dettes rattachées					65	145
Valeur au bilan					4 566	5 162

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -164 millions d'euros au 31.12.2014 contre -257 millions d'euros au 31.12.2013.

■ **NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT REPARTITION)**

en millions d'euros	Capitaux propres							
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31 décembre 2012	7 254	433	0	927	1 167	22	1 129	10 932
Dividendes versés en 2013								
Augmentation / Réduction								
Résultat net 2013							522	522
Affectation du résultat 2012		56			1 073		(1 129)	0
Dotations / reprises nettes								
Soldes au 31 décembre 2013	7 254	489	0	927	2 240	22	522	11 454
Dividendes versés en 2014					(999)			(999)
Augmentation / Réduction								
Résultat net 2014							1 318	1 318
Affectation du résultat 2013		26			496		(522)	0
Dotations / reprises nettes						(22)		(22)
Soldes au 31 décembre 2014	7 254	515	0	927	1 737	0	1 318	11 751

Au 31 décembre 2014, le capital social est divisé en 268 687 973 actions de 27 € nominal chacune.

Comptes individuels **7**

■ NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	401 995	409 299	371 509	375 562
Autres devises de l'Union Européenne	23 395	24 654	18 752	13 158
Dollar	164 136	149 998	168 068	171 817
Yen	36 283	37 302	26 691	26 149
Autres devises	25 871	30 427	28 291	26 625
Total	651 680	651 680	613 311	613 311

■ NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Créances	26 291	20 858
Sur les établissements de crédit et institutions financières	12 404	15 287
Sur la clientèle	11 600	2 108
Obbligations et autres titres à revenu fixe	2 287	3 461
Dettes	58 071	31 774
Sur les établissements de crédit et institutions financières	39 412	20 059
Sur la clientèle	11 319	10 671
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	5 340	1 044
Engagements donnés	36 194	18 880
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	400	2 365
Engagements de financement en faveur de la clientèle	18 675	130
Garanties données à des établissements de crédit	10 167	10 880
Garanties données à la clientèle	2 593	5 482
Engagements sur titres	78	3
Autres engagements donnés	4 281	

■ NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
Opérations de change au comptant	51 350	51 337	22 651	22 830
Devises	48 135	47 273	19 272	19 916
Euros	3 215	4 064	3 379	2 714
Opérations de change à terme	179 281	178 985	121 801	121 457
Devises	134 085	132 060	89 958	88 541
Euros	45 196	46 925	31 933	32 916
Prêts et emprunts en devises	417	605	657	383
Total	231 048	230 927	145 199	144 470

■ NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ⁽¹⁾	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	975	13 165 917	13 166 892	1 454	13 782 433	13 783 887
Opérations sur marchés organisés ⁽¹⁾		7 168 607	7 168 607	0	7 833 960	7 833 960
Contrats à terme de taux d'intérêt		7 163 306	7 163 306		7 830 445	7 830 445
Contrats à terme de change					676	676
Instruments à terme sur actions et indices boursiers						0
Autres contrats à terme		5 301	5 301		2 839	2 839
Opérations de gré à gré ⁽¹⁾	975	5 997 310	5 998 285	1 454	5 928 473	5 929 927
Swaps de taux	975	5 904 044	5 905 019	1 454	5 559 845	5 561 299
F.R.A.		70 964	70 964		96 947	96 947
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		22 302	22 302		28 661	28 661
Autres contrats à terme					243 020	243 020
Opérations conditionnelles	10 138	2 950 829	2 960 967	9 794	3 417 521	3 427 315
Opérations sur marchés organisés	0	50 331	50 331	24	20 363	20 367
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		21 201	21 201		3 991	3 991
Vendus		24 629	24 629		13 384	13 384
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		1 894	1 894		1 377	1 377
Vendus		2 306	2 306		1 581	1 581
Instruments de taux de change à terme						
Achetés		233	233		30	30
Vendus		64	64			
Autres instruments à terme						
Achetés				13		13
Vendus		4	4	11		11
Opérations de gré à gré	10 138	2 900 498	2 910 636	9 770	3 397 158	3 406 928
Option de swaps de taux						
Achetés		608 005	608 005		667 442	667 442
Vendus		557 168	557 168		623 207	623 207
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		375 809	375 809		436 699	436 699
Vendus		432 931	432 931		513 385	513 385
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		1 670	1 670		1 585	1 585
Vendus		2 080	2 080		2 014	2 014
Instruments de taux de change à terme						
Achetés		300 748	300 748		223 631	223 631
Vendus		248 579	248 579		241 564	241 564
Autres instruments à terme						
Achetés		54	54		48	48
Vendus		87	87		97	97
Dérivés de crédit						
Achetés	9 927	185 226	195 153	9 486	343 224	352 710
Vendus	211	188 141	188 352	284	344 262	344 546
TOTAL	11 113	16 116 746	16 127 859	11 248	17 179 954	17 181 202

⁽¹⁾ Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses. (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

⁽²⁾ Dont 1 084 849 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2014.

7

Comptes individuels

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Futures		(2)	2 168 290	1		1 951 038
Options de change	5 939	(5 267)	559 618	4 813	(5 282)	468 969
Options fermes en devise sur marchés organisés			297			30
Options de taux	34 279	(36 455)	1 200 611	25 105	(27 050)	1 303 498
F.R.A.	568	(543)	70 964	387	(379)	96 947
Swap de taux d'intérêt	133 886	(133 254)	8 267 971	109 115	(104 498)	9 435 299
Swap de devises	7 117	(5 581)	2 632 064	4 623	(3 962)	2 005 407
Forward taux						
Caps-floors-collars	9 937	(11 638)	808 740	10 992	(13 831)	950 083
Dérivés sur actions & indices boursiers	4 025	(4 665)	30 395	4 151	(4 752)	35 971
Autres	3 822	(4 348)	388 909	5 861	(6 329)	700 613
Sous total	199 573	(201 753)	16 127 859	165 048	(168 063)	16 847 855
Opérations de change à terme	15 336	(14 309)	358 266	8 010	(8 180)	243 347
Total général	214 909	(218 062)	16 486 125	173 058	(174 263)	17 191 202

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2014	31.12.2013
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Instruments de taux d'intérêts	1 242 578	1 985 357	2 079 606	3 013 314	2 541 977	1 653 594	12 516 426	13 738 865
Futures				1 662 963	515 187		2 168 140	1 951 038
F.R.A.	59 146	11 818					70 964	96 947
Swaps de taux d'intérêts	1 060 165	1 203 112	1 009 678	1 332 032	2 009 390	1 653 594	8 267 971	9 435 299
Options de taux	24	271 749	883 109	28 329	17 400		1 200 611	1 303 498
Caps-floors-collars	123 243	498 678	186 819				808 740	950 083
Instruments de devises	2 167 105	797 120	227 457	447			3 192 129	2 474 406
Opérations fermes de change	1 737 795	689 296	204 974	150			2 632 215	2 005 407
Options de change	429 310	107 824	22 483	297			559 914	468 999
Autres instruments	154 531	251 643	3 524	1 896	7 552	158	419 304	738 584
Dérivée sur actions & indices boursiers	12 080	13 196	818	1 718	2 425	158	30 395	35 971
Dérivée sur métaux précieux	88	12		59	6		165	448
Dérivée sur produits de base								
Dérivée de crédit	142 363	238 435	2 706	119	5 121		388 744	700 165
Sous-total	3 584 214	3 034 120	2 310 587	3 015 657	2 549 529	1 653 752	16 127 859	16 847 855
Opérations de change à terme Trading	313 967	40 125	4 164				358 256	243 322
Opérations de change à terme Banking	3	3	4				10	25
Sous-total	313 970	40 128	4 168				358 266	243 347
Total général	3 878 184	3 074 248	2 314 755	3 015 657	2 549 529	1 653 752	16 486 125	17 191 202

19.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

en millions d'euros	31.12.2014		31.12.2013	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	4 642	2 606	2 839	1 517
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	181 813	84 044	134 971	73 541
Risques sur les autres contreparties	19 534	10 358	15 798	9 558
Total avant effet des accords de compensation	205 989	97 007	153 608	84 616
Dont risques sur contrats de :				
- taux d'intérêt, change et matières premières	204 079	82 357	147 990	62 523
- dérivés actions et sur indices	1 910	14 650	5 618	22 093
Incidences des accords de compensation	170 383	48 778	127 872	52 963
Total après effet des accords de compensation	35 606	48 231	25 736	31 653

Les contrats faits entre membres du réseau sont exclus, car ils ne présentent pas de risque.

■ NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Sur opérations avec les établissements de crédit	849	353
Sur opérations avec la clientèle	2 810	2 690
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 21)	501	437
Sur dettes représentées par un titre	814	211
Autres intérêts et produits assimilés	187	318
Intérêts et produits assimilés ⁽¹⁾	5 161	4 009
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 486)	(1 022)
Sur opérations avec la clientèle	(730)	(539)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(125)	(44)
Sur dettes représentées par un titre	(1 374)	(1 015)
Autres intérêts et charges assimilées	(299)	(342)
Intérêts et charges assimilées ⁽²⁾	(4 014)	(2 982)
Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 147	1 047

⁽¹⁾ Dont produits avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2014: 80 millions d'euros.

⁽²⁾ Dont charges avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2014: 434 millions d'euros.

Comptes individuels **7**

■ NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

en millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			612	352
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	400	306	5	10
Titres d'investissement	101	129		
Opérations diverses sur titres				
Revenus des titres	501	437	617	362

■ NOTE 22 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

en millions d'euros	31.12.2014			31.12.2013		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	123	(183)	(60)	144	(104)	40
Sur opérations avec la clientèle	439	(18)	421	381	(19)	362
Sur opérations sur titres	47	(87)	(40)	37	(83)	(26)
Sur opérations de change		(9)	(9)		(7)	(7)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	163	(132)	31	156	(113)	43
Sur prestations de services financiers (Note 22.1)	271	(28)	243	178	(4)	174
Total produit net des commissions⁽¹⁾	1 043	(457)	586	896	(310)	586

⁽¹⁾ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2014 : + 2,6 millions d'euros.

Note 22.1 Prestations de services bancaires et financiers

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	117	73
Produits nets sur moyens de paiement	7	10
Autres produits (charges) nets de services financiers	119	91
Prestations de services financiers	243	174

■ NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Solde des opérations sur titres de transaction	212	736
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	942	(52)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	36	470
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	1 190	1 154

■ NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(5)	(34)
Reprises de dépréciations	47	40
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	42	6
Plus-values de cession réalisées	103	33
Moins-values de cession réalisées	(70)	(17)
Solde des plus et moins-values de cession	33	16
Solde des opérations sur titres de placement	75	22
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations		(2)
Reprises de dépréciations		
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	0	(2)
Plus-values de cession réalisées		
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession	0	0
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	0	(2)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	75	20

■ NOTE 25 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Note 25.1 Frais de personnel

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Salaires et traitements	(917)	(808)
Charges sociales	(342)	(267)
Intéressement	(29)	(28)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(38)	(31)
Total des charges de personnel	(1 326)	(1 134)
Refacturation et transferts de charges de personnel	43	6
Frais de personnel ⁽¹⁾	(1 283)	(1 128)

⁽¹⁾ Dont charges de retraite au 31.12.2014 : - 51 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31.12.2013 : - 47 millions d'euros.

Comptes individuels **7**

25.2 Effectif moyen de l'exercice

en nombre	31.12.2014	31.12.2013
Cadres	3 272	3 299
Employés	483	548
Cadres et employés des succursales étrangères	2 486	2 383
Total	6 241	6 230
Dont :		
- France	3 755	3 847
- Étranger	2 486	2 383

25.3 Autres frais administratifs

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Impôts et taxes	(104)	(87)
Services extérieurs	(619)	(710)
Autres frais administratifs	(203)	(131)
Total des charges administratives	(926)	(928)
Refacturation et transferts de charges administratives	71	132
Total	(855)	(796)

■ NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 575)	(1 004)
Dépréciations sur créances douteuses	(978)	(479)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(597)	(525)
Reprises des provisions et dépréciations	1 604	1 121
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ⁽¹⁾	1 027	493
Autres reprises de provisions et dépréciations ⁽²⁾	577	628
Variation des provisions et dépréciations	29	117
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(71)	(133)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(244)	(476)
Récupérations sur créances amorties	127	29
Coût du risque	(159)	(483)

⁽¹⁾ Dont 262 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2014.

⁽²⁾ Dont 44 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2014.

■ NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(130)	(341)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1 338	295
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	1 208	(46)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1 208	(46)
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		12
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	14	19
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement	(3)	(4)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 288)	(1)
Pertes sur créances liées à des titres de participation		(296)
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	(1 277)	(270)
Sur titres d'investissement	(3)	8
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 274)	(278)
Solde (en perte) ou en bénéfice	(69)	(316)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées		6
Moins-values de cession réalisées		(4)
Solde (en perte) ou en bénéfice	0	2
Résultat net sur actifs immobilisés	(69)	(314)

■ NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

en millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013
Impôt courant de l'exercice ⁽¹⁾	64	21
Autres impôts de l'exercice	13	13
Total	77	34

⁽¹⁾ Rachat par Crédit Agricole S.A. de déficits fiscaux reportables au titre de l'intégration fiscale (109 millions d'euros en 2014 contre 165 millions d'euros en 2013).

Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

7
Comptes individuels

■ NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

(Implantations dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du code général des impôts).

Processus d'investissement

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. A ce titre, la Direction finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée

et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe. L'intervention de la ligne métier Risques et contrôles permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Crédit Agricole CIB détient des implantations directes ou indirectes dans des Etats ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Les informations concernant ces implantations sont présentées ci-dessous :

Pays	Raison sociale	Forme juridique	Activité	% détention
Iles Vierges britanniques	Levant Services LTD	Corporation - limited	Société de gestion patrimoniale	100%
	Wynndel	Corporation - limited	Société de gestion patrimoniale	100%
	Saturn Corporate Services	Corporation - limited	Société de gestion patrimoniale	100%
	Vulcan Corporate Services Inc	Corporation - limited	Société de gestion patrimoniale	100%
	Sage Corporate Services	Corporation - limited	Société de gestion patrimoniale	100%

Les entités ci-dessus sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (portant notamment les diligences nécessaires

en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du Document de référence de Crédit Agricole S.A..

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2014年12月31日現在の連結財務諸表の注記14に開示した事象以外に、当事業年度末(2014年12月31日)後、有価証券報告書提出日(2015年5月1日)までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2014年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関し、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目(のれんの償却、退職給付

会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす

能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに係る資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（ジョイントベンチャーの設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- ・ 取得日における非支配持分の公正価値
- ・ 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれんまたは損益取引として会計処理される。

但し、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸出金および債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づ

く価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(10) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、従来、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）が原則とされていたが、2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」では、2014年4月1日以後開始事業年度の期首から、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル
投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得減価から減損累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価実施日における公正価値から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した評価額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および経営成績に対する重要な金融商品についての重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの性質および程度ならびに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のよう

に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更（活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。）

- ・ 明らかに稀な状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有投資のいずれかに該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生じる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依りて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業活動」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務に従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

11. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

訂正発行登録書	提出日：2014年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2014年1月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年1月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年1月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年1月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年1月20日
訂正発行登録書	提出日：2014年1月22日
訂正発行登録書	提出日：2014年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年1月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年2月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年2月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年2月14日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2014年5月8日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2014年5月8日
訂正発行登録書	提出日：2014年5月8日
訂正発行登録書	提出日：2014年5月8日
訂正発行登録書	提出日：2014年5月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月16日
訂正発行登録書	提出日：2014年5月16日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年5月23日
訂正発行登録書	提出日：2014年5月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月3日
訂正発行登録書	提出日：2014年6月3日
訂正発行登録書	提出日：2014年6月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月6日
訂正発行登録書	提出日：2014年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月18日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年6月30日
訂正発行登録書	提出日：2014年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年7月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年7月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年7月14日
訂正有価証券報告書 (2014年5月8日に提出した有価証券報告書の訂正)	提出日：2014年8月19日
発行登録書類および添付書類	提出日：2014年8月19日
訂正有価証券報告書 (2014年5月8日に提出した有価証券報告書の訂正)	提出日：2014年8月29日
半期報告書および添付書類	提出日：2014年8月29日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2014年8月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年9月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年9月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年9月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年9月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年10月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年10月3日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年10月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年10月10日
訂正半期報告書 (2014年8月29日に提出した半期報告書の訂正)	提出日：2014年10月31日
訂正発行登録書	提出日：2014年10月31日
訂正発行登録書	提出日：2014年10月31日
訂正発行登録書	提出日：2014年10月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年11月7日
訂正発行登録書	提出日：2014年11月7日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年11月12日
訂正発行登録書	提出日：2014年11月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年11月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年11月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年11月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2014年12月5日
訂正発行登録書	提出日：2014年12月19日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月19日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年3月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

提出会社は、下記の通り、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2016年12月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン60)	2013年12月19日	2,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2017年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン60)	2014年1月27日	1,897,000,000円	無

(2) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所市場第一部に上場する株式銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	
	最低	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	
最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	15,646.23	15,613.25	16,374.14	16,413.76	17,490.83	17,935.64
	最低	15,164.04	14,778.37	15,476.60	14,532.51	16,780.53	16,755.32

出所：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2014年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2014年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証

連結財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、連結財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択するIFRSに準拠して、連結に含まれている貴社および貴社グループの会社の財政状態および経営成績に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

私たちは、連結財務諸表に対する注記1.1および1.4に記載されている、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」および改訂IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」を初めて適用したことによる影響について注意を喚起するが、これは私たちの意見を限定するものではない。

II. 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 貴社グループは、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社グループが、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3および注記10.2に記載されているとおり、貴社グループは、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.4、注記6.16および注記6.18に記載されているとおり、貴社グループは、のれん、ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資の価値につき減損テストを実施している。私たち

は、当該テストの実施方法、ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定について検証し、財務諸表の注記における開示の妥当性について検証した。

- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3に記載されているとおり、貴社グループは、連結財務諸表作成の一環として、その他の見積りも行っている。これは特に、非連結の持分証券の評価および減損、年金債務および将来の従業員給付、事業リスク引当金、訴訟リスク引当金および繰延税金資産に関連している。私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討、ならびに結果としての会計上の見積りが連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることの検証を含んでいる。

これらの評価は、全体として連結財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても特定の検証を実施した

私たちは、当該情報の適正な開示および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス、2015年3月19日

法 定 監 査 人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット
カトリン・パリゼ エマニュエル・ベノア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
ハッサン・バージ ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2014

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 1.1 et 1.4 de l'annexe aux états financiers qui exposent respectivement les effets de la première application des normes IFRS 10 (Etats financiers consolidés), IFRS 11 (Partenariats), IFRS 12 (Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités) et IAS 28 révisée (Participations dans des entreprises associées et des coentreprises).

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Votre groupe constitue des dépréciations pour couvrir les risques de crédit inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers.
- Comme indiqué dans les notes 1.3 et 10.2 de l'annexe aux états financiers, votre groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans les notes 1.4, 6.16 et 6.18 de l'annexe aux états financiers, votre groupe a procédé à des tests de dépréciation de la valeur des écarts d'acquisition et des participations dans les coentreprises et entreprises associées. Nous avons examiné les

modalités de mise en œuvre de ces tests, ainsi que les principaux paramètres et les hypothèses utilisés et nous nous sommes assurés du caractère approprié de la présentation qui en est faite dans les notes annexes aux états financiers.

- Votre groupe procède à d'autres estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes consolidés, comme exposé dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers, qui portent, notamment, sur la valorisation et les dépréciations de titres de capitaux propres non consolidés, les engagements liés aux régimes de retraites et avantages sociaux futurs, les provisions pour risques opérationnels, les provisions pour risques juridiques, et les actifs d'impôts différés. Nos travaux ont consisté à examiner les méthodes et les hypothèses retenues et à vérifier que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux Comptes

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT

Catherine Pariset Emmanuel Benoist

ERNST & YOUNG ET AUTRES

Hassan Baaj

Valérie Meeus

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2014年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2014年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証

財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

． 財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日をもって終了した財政状態に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

． 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されているとおり、貴社は、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社が、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務諸表に対する注記1に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されているとおり、貴社は、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。
- ・ 貴社は、財務諸表作成の一環として、その他の見積りも行っている。特に、参加持分、その他の長期有価証券および関係会社に対する持分の評価、認識された年金債務の測定、訴訟リスク引当金に関連している。私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討、ならびに結果としての会計上の見積りが財務諸表に対する注記1に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることの検証を含んでいる。

これらの評価は、全体として財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

貴社役員に支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に付与されたコミットメントについてフランス会社法 L.225-102-1条に従い開示された情報に関して、私たちは、財務諸表または財務諸表の作成に使用されたデータ、あるいは必要に応じて貴社を支配している会社または貴社の支配下にある会社から入手した情報との整合性について検証した。これらの作業に基づき、私たちは当該開示の正確性および適正性を確かめた。

法律に従い、私たちは、資本参加および支配、資本または議決権の所有者の状況、相互保有に関する情報が経営報告書において開示されていることを検証した。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパ
リ・ラ・デファンス、2015年3月19日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
カトリン・パリゼ エマニュエル・ベノア	ハッサン・バージ ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2014

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit, inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif de contrôle mis en place par la société pour identifier ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations et des provisions qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.
- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société utilise des modèles internes pour la détermination de la valeur de marché de certains instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Votre société procède à des estimations dans le cadre habituel de la préparation des comptes annuels, qui portent, notamment, sur la valorisation des participations, des autres titres détenus à long terme et des parts dans les entreprises liées, sur l'évaluation des engagements de retraite comptabilisés et sur les provisions pour risques juridiques. Nous avons revu les hypothèses retenues et vérifié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle, à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote et aux participations réciproques vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux Comptes

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT

Catherine Pariset Emmanuel Benoist

ERNST & YOUNG ET AUTRES

Hassan Baaj

Valérie Meeus